平　成　23　年　度　一　般　会　計　予　算

(平成23年度一般会計予算参照書添付)

第177回国会(常会)提出

総　目　録

平成23年度一般会計予算

	ページ
予算総則	1
甲号歳入歳出予算	23
乙号継続費	81
丙号繰越明許費	84
丁号国庫債務負担行為	105

(添付)

財政法の規定により平成23年度に発行を予定する公債及び平成23年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律(仮称)の規定により発行を予定する公債の償還計画表	145
平成23年度一般会計予算参照書	
平成23年度一般会計歳入予算明細書	147
平成23年度一般会計各省各庁予定経費要求書等	213

(参考)

予定経費要求書中の項の索引	979
コード番号について	995

平成23年度一般会計予算目録

	ページ
予算総則	1
甲号歳入歳出予算	23
歳入	23
国会主管	23
裁判所主管	23
会計検査院主管	24
内閣主管	24
内閣府主管	24
総務省主管	25
法務省主管	26
外務省主管	27
財務省主管	27
文部科学省主管	29
厚生労働省主管	30
農林水産省主管	31
経済産業省主管	32
国土交通省主管	33
環境省主管	34
防衛省主管	34
歳出	36
皇室費	36
国会所管	36
裁判所所管	36
会計検査院所管	37
内閣所管	37
内閣府所管	37
総務省所管	42
法務省所管	44
外務省所管	46
財務省所管	47
文部科学省所管	49
厚生労働省所管	53
農林水産省所管	59
経済産業省所管	65
国土交通省所管	68
環境省所管	77
防衛省所管	79

乙号継続費　81

防衛省所管　81

丙号繰越明許費　84

皇室費　84
国会所管　84
裁判所所管　84
会計検査院所管　84
内閣所管　84
内閣府所管　84
総務省所管　87
法務省所管　88
外務省所管　88
財務省所管　89
文部科学省所管　89
厚生労働省所管　91
農林水産省所管　93
経済産業省所管　96
国土交通省所管　98
環境省所管　103
防衛省所管　104

丁号国庫債務負担行為　105

皇室費　105
国会所管　105
裁判所所管　106
会計検査院所管　106
内閣所管　106
内閣府所管　107
総務省所管　111
法務省所管　115
外務省所管　120
財務省所管　122
文部科学省所管　124
厚生労働省所管　127
農林水産省所管　130
経済産業省所管　132
国土交通省所管　134
環境省所管　138
防衛省所管　139

（添　付）

平成23年度一般会計予算参照書目録

	ページ
平成23年度一般会計歳入予算明細書	147
歳入予算部款項目別表	149
国会主管	158
裁判所主管	160
会計検査院主管	162
内閣主管	164
内閣府主管	166
総務省主管	169
法務省主管	171
外務省主管	174
財務省主管	176
文部科学省主管	187
厚生労働省主管	191
農林水産省主管	195
経済産業省主管	200
国土交通省主管	203
環境省主管	207
防衛省主管	209
平成23年度一般会計各省各庁予定経費要求書等	213
予定経費要求書主要経費別表	215
皇室費	217
甲号予定経費要求書	217
丙号繰越明許費要求書	219
丁号国庫債務負担行為要求書	220
国会所管	221
甲号予定経費要求書	221
衆議院	221
参議院	224
国立国会図書館	226
裁判官訴追委員会	228
裁判官弾劾裁判所	229
丙号繰越明許費要求書	230

丁号国庫債務負担行為要求書 231
予算定員及び俸給額表 233
裁判所所管 241
甲号予定経費要求書 241
裁判所 241
丙号繰越明許費要求書 245
丁号国庫債務負担行為要求書 246
予算定員及び俸給額表 247
会計検査院所管 253
甲号予定経費要求書 253
会計検査院 253
丙号繰越明許費要求書 256
丁号国庫債務負担行為要求書 257
予算定員及び俸給額表 258
内閣所管 261
甲号予定経費要求書 261
内閣官房 261
内閣法制局 264
人事院 265
丙号繰越明許費要求書 267
丁号国庫債務負担行為要求書 268
予算定員及び俸給額表 270
内閣府所管 277
甲号予定経費要求書 277
内閣本府 278
北方対策本部 296
国際平和協力本部 298
日本学術会議 299
官民人材交流センター 300
沖縄総合事務局 301
宮内庁 307
公正取引委員会 308
警察庁 310
金融庁 316
消費者庁 319
丙号繰越明許費要求書 321
丁号国庫債務負担行為要求書 327
予算定員及び俸給額表 337
総務省所管 361
甲号予定経費要求書 361
総務本省 361
管区行政評価局 376
総合通信局 378

公害等調整委員会 380
消防庁 381
丙号繰越明許費要求書 383
丁号国庫債務負担行為要求書 388
予算定員及び俸給額表 396
法務省所管 405
甲号予定経費要求書 405
法務本省 405
法務総合研究所 411
検察庁 413
矯正官署 415
更生保護官署 418
法務局 420
地方入国管理官署 422
公安審査委員会 424
公安調査庁 425
丙号繰越明許費要求書 426
丁号国庫債務負担行為要求書 427
予算定員及び俸給額表 436
外務省所管 457
甲号予定経費要求書 457
外務本省 457
在外公館 467
丙号繰越明許費要求書 472
丁号国庫債務負担行為要求書 473
予算定員及び俸給額表 476
財務省所管 481
甲号予定経費要求書 481
財務本省 482
財務局 493
税関 496
国税庁 498
丙号繰越明許費要求書 501
丁号国庫債務負担行為要求書 503
予算定員及び俸給額表 510
文部科学省所管 523
甲号予定経費要求書 523
文部科学本省 524
文部科学本省所轄機関 550
文化庁 553
丙号繰越明許費要求書 559
丁号国庫債務負担行為要求書 567
予算定員及び俸給額表 571

厚生労働省所管 577
甲号予定経費要求書 577
厚生労働本省 578
検疫所 622
国立ハンセン病療養所 624
厚生労働本省試験研究機関 626
国立更生援護機関 629
地方厚生局 631
都道府県労働局 633
中央労働委員会 636
丙号繰越明許費要求書 637
丁号国庫債務負担行為要求書 642
予算定員及び俸給額表 651
農林水産省所管 667
甲号予定経費要求書 667
農林水産本省 668
農林水産本省検査指導機関 691
農林水産技術会議 693
地方農政局 697
北海道農政事務所 700
林野庁 701
水産庁 710
丙号繰越明許費要求書 719
丁号国庫債務負担行為要求書 725
予算定員及び俸給額表 731
経済産業省所管 745
甲号予定経費要求書 745
経済産業本省 745
経済産業局 762
資源エネルギー庁 763
原子力安全・保安院 767
中小企業庁 769
丙号繰越明許費要求書 773
丁号国庫債務負担行為要求書 779
予算定員及び俸給額表 782
国土交通省所管 789
甲号予定経費要求書 789
国土交通本省 790
国土技術政策総合研究所 835
国土地理院 837
海難審判所 839
地方整備局 840
北海道開発局 843

地方運輸局 849
地方航空局 852
観光庁 853
気象庁 855
運輸安全委員会 858
海上保安庁 859
丙号繰越明許費要求書 863
丁号国庫債務負担行為要求書 876
予算定員及び俸給額表 887
環境省所管 911
甲号予定経費要求書 911
環境本省 911
地方環境事務所 925
丙号繰越明許費要求書 927
丁号国庫債務負担行為要求書 930
予算定員及び俸給額表 934
防衛省所管 939
甲号予定経費要求書 939
防衛本省 939
地方防衛局 950
乙号継続費要求書 951
丙号繰越明許費要求書 954
丁号国庫債務負担行為要求書 956
予算定員及び俸給額表 965

（参　考）

予定経費要求書中の項の索引 979
コード番号について 995

平　成　23　年　度　一　般　会　計　予　算

平成23年度一般会計予算

予算総則

(歳入歳出予算)

第1条　平成23年度歳入歳出予算は、歳入歳出それぞれ92,411,612,715千円とし、「甲号歳入歳出予算」に掲げるとおりとする。

(継続費)

第2条　「財政法」第14条の2の規定による既定の継続費の総額及び年割額の改定並びに新規の継続費は、「乙号継続費」に掲げるとおりとする。

(繰越明許費)

第3条　「財政法」第14条の3の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「丙号繰越明許費」に掲げるとおりとする。

(国庫債務負担行為)

第4条　「財政法」第15条第1項の規定により平成23年度において国が債務を負担する行為は、「丁号国庫債務負担行為」に掲げるとおりとする。

(歳入歳出予算等の内訳)

第5条　「財政法」第28条の規定による「歳入予算明細書」、各省各庁の「予定経費要求書」、「継続費要求書」、「繰越明許費要求書」及び「国庫債務負担行為要求書」は、別に添付する。

(公債発行の限度額)

第6条　「財政法」第4条第1項ただし書の規定により平成23年度において公債を発行することができる限度額は、6,090,000,000千円とする。

2　「平成23年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」(仮称)の規定により公債を発行することができる限度額は、38,208,000,000千円とする。

3　第1項に規定する公債で外貨をもって支払われるもの(以下「外貨公債」という。)がある場合における同項の限度額の規定の適用については、当該外貨公債の外貨表示の額面金額を外国貨幣換算率(アメリカ合衆国通貨にあっては、平成21年11月1日から平成22年10月31日までの間における実勢相場を平均した為替相場(その相場に1円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。)をいい、アメリカ合衆国通貨以外の通貨にあっては、同期間における当該通貨のアメリカ合衆国通貨に対する市場実勢を当該為替相場をもって裁定した為替相場(その相場に1円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。ただし、1通貨単位について10円未満となる通貨にあっては、100通貨単位(10通貨単位について1円未満となる通貨にあっては、1,000通貨単位)についての

値をとり、円単位未満を四捨五入する。)をいう。以下同じ。)により換算した金額によるものとする。この場合において、当該外貨公債の発行に係る本邦通貨による収入額が、前段の規定により算出して得た額を上回るとき又は下回るときは、それぞれの差増額又は差減額に相当する金額を第1項の限度額に減算又は加算した金額を同項の限度額とする。

4　第1項及び第2項に規定する公債(外貨公債を除く。)の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため必要な金額を当該各項の限度額(第1項の限度額について第3項後段の規定の適用がある場合においては、当該規定により減算又は加算された後の限度額)に加算した金額をそれぞれの限度額とする。

(公共事業費の範囲)

第7条　「財政法」第4条第3項の規定による公共事業費の範囲は、次に掲げるとおりとする。

所管	組織	項
国会	衆議院	衆議院施設費
	参議院	参議院施設費
	国立国会図書館	国立国会図書館施設費
裁判所	裁判所	裁判所施設費
会計検査院	会計検査院	会計検査院施設費
内閣	内閣官房	内閣官房施設費、情報収集衛星施設費
内閣府	内閣本府	内閣本府施設費、独立行政法人国立公文書館施設整備費、地域自主戦略推進費、地域再生推進費、沖縄政策費(沖縄振興特別事業費補助金に限る。)、沖縄振興自主戦略推進費、沖縄教育振興事業費、沖縄保健衛生施設整備費、独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費、沖縄開発事業費、沖縄北部活性化特別振興対策特定開発事業推進費、沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費、沖縄治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入、沖縄治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、沖縄道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、沖縄港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入
	北方対策本部	独立行政法人北方領土問題対策協会施設整備費

所管	組織	項
	沖縄総合事務局	沖縄海岸事業調査諸費、沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路整備事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄道路環境整備事業工事諸費、沖縄国営公園事業工事諸費、沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費、沖縄水産基盤整備事業調査諸費
	警察庁	警察庁施設費、交通警察費(都道府県警察施設整備費補助金に限る。)、警察活動基盤整備費(都道府県警察施設整備費補助金に限る。)
総務省	総務本省	総務本省施設費、独立行政法人情報通信研究機構施設整備費
	消防庁	消防防災体制等整備費(消防防災施設整備費補助金に限る。)
法務省	法務本省	法務省施設費
外務省	外務本省	外務本省施設費
	在外公館	在外公館施設費
財務省	財務本省	財務本省施設費、公務員宿舎施設費、特定国有財産整備費(施設施工旅費、施設施工庁費及び特定施設整備費に限る。)
	財務局	財務局施設費
	税関	税関施設費、船舶建造費
	国税庁	国税庁施設費
文部科学省	文部科学本省	文部科学本省施設費、生涯学習振興費(放送大学学園施設整備費補助金に限る。)、独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費、独立行政法人教員研修センター施設整備費、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費、独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費、私立学校振興費(私立学校施設整備費補助金に限る。)、研究振興費(特定先端大型研究施設整備費補助金に限る。)、国立大学法人施設整備費、国立大学法人船舶建造費、独立行政法人科学技術振興機構施設整備費、独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費、独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費、独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費、独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費、独立行政法人海洋研究開発機構施設整備費、独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費、独立行政法人理化学研究所施設整備費、独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費、公立文教施設整備費、独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費

所管	組織	項
	文部科学本省所轄機関	文部科学本省所轄研究所施設費
	文化庁	文化庁施設費、独立行政法人国立美術館施設整備費、独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費、文化財保存事業費(史跡等購入費補助金に限る。)、文化財保存施設整備費、独立行政法人国立文化財機構施設整備費
厚生労働省	厚生労働本省	厚生労働本省施設費、独立行政法人国立がん研究センター施設整備費、独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費、独立行政法人国立成育医療研究センター施設整備費、医療提供体制基盤整備費(医療施設等施設整備費補助金及び医療提供体制施設整備交付金に限る。)、保健衛生施設整備費、水道施設整備費、児童福祉施設整備費、障害保健福祉費(心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金に限る。)、社会福祉施設整備費、介護保険制度運営推進費(地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金に限る。)、独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費、水道施設整備事業調査諸費
	国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所施設費
	厚生労働本省試験研究機関	厚生労働本省試験研究所施設費
	国立更生援護機関	国立更生援護機関施設費
	都道府県労働局	都道府県労働局施設費
農林水産省	農林水産本省	農林水産本省施設費、食の安全・消費者の信頼確保対策費(食の安全・消費者の信頼確保対策整備交付金に限る。)、独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費、国産農畜産物・食農連携強化対策費(国産農畜産物・食農連携強化対策整備費補助金に限る。)、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費、独立行政法人家畜改良センター施設整備費、農業経営対策費(農業経営対策地方公共団体整備費補助金及び農業経営対策整備交付金に限る。)、農業・食品産業強化対策費(農業・食品産業強化対策整備交付金に限る。)、農業生産基盤保全管理・整備事業費、農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入、農山漁村6次産業化対策費(農山漁村6次産業化対策整備費補助金及び農山漁村6次産業化対策整備交付金に限る。)、独立行政法人種苗管理センター施設整備費、都市農村交流等対策費(都市農村交流等対策整備交付金に限る。)、農村

所管	組織	項
		地域資源等保全推進費(農村地域資源等保全推進整備費補助金に限る。)、海岸事業費、農地等保全事業費、農地等保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入、戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費、農山漁村活性化対策費(農山漁村活性化対策整備交付金に限る。)、農山漁村地域整備事業費、海岸事業調査諸費、農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費、農業施設災害復旧事業費、農業施設災害関連事業費
	農林水産本省検査指導機関	農林水産本省検査指導所施設費
	農林水産技術会議	農林水産技術会議施設費、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費、独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費、独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費、独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費
	地方農政局	地方農政局施設費、海岸事業工事諸費、農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費、農業施設災害復旧事業等工事諸費
	林野庁	林野庁施設費、治山事業費、治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入、森林整備事業費(森林整備事業調査費、森林環境保全整備事業費補助、森林居住環境整備事業費補助、水源林造成等事業費補助、後進地域特例法適用団体補助率差額及び美しい森林づくり基盤整備交付金に限る。)、森林整備事業費国有林野事業特別会計へ繰入、森林整備・林業等振興対策費(森林整備・林業等振興整備交付金に限る。)、独立行政法人森林総合研究所施設整備費、治山事業調査諸費、森林整備事業調査諸費、山林施設災害復旧事業費、山林施設災害復旧事業費国有林野事業特別会計へ繰入、山林施設災害関連事業費、山林施設災害関連事業費国有林野事業特別会計へ繰入
	水産庁	水産庁施設費、水産資源回復対策費(水産資源回復対策整備費補助金に限る。)、船舶建造費、独立行政法人水産大学校施設整備費、海岸事業費、水産基盤整備費、水産業強化対策費(水産業強化対策整備交付金に限る。)、独立行政法人水産総合研究センター施設整備費、海岸事業調査諸費、水産基盤整備事業工事諸費、漁港施設災害復旧事業費、漁港施設災害関連事業費

所管	組織	項
経済産業省	経済産業本省	経済産業本省施設費、独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費、独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費、地域経済活性化対策費(地域企業立地促進等共用施設整備費補助金に限る。)、工業用水道事業費
	資源エネルギー庁	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構船舶建造費
国土交通省	国土交通本省	国土交通本省施設費、住宅対策諸費(住宅建設事業調査費に限る。)、海岸環境整備事業費、水資源開発事業費、国営公園等事業費、都市水環境整備事業費、下水道事業費、住宅防災事業費、都市公園防災事業費、下水道防災事業費、河川管理施設整備費、急傾斜地崩壊対策等事業費、災害対策等緊急事業推進費、治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入、北海道治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入、離島治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、海岸事業費、独立行政法人航空大学校施設整備費、鉄道安全対策事業費、総合的物流体系整備推進費(港湾機能高度化施設整備費補助金に限る。)、港湾事業費、港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入、北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、離島港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、整備新幹線建設推進高度化等事業費、整備新幹線整備事業費、空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、都市・地域づくり推進費(集落活性化推進事業費補助金に限る。)、都市再生・地域再生整備事業費、鉄道網整備事業費、都市・地域交通整備事業費、道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、離島道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、独立行政法人航海訓練所船舶建造費、独立行政法人海技教育機構施設整備費、社会資本総合整備事業費、官民連携基盤整備推進調査費、離島振興費(離島振興特別事業費補助金、奄美群島産業振興等補助金及び小笠原諸島振興開発事業費補助に限る。)、離島振興事業費、北海道開発事業費、北海道特定特別総合開発事業推進費、北海道特定地域連携事業推進費、独立行政法人土木研究所施設整備費、独立行政法人建築研究所施設整備費、独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費、独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費、

所管	組織	項
		独立行政法人電子航法研究所施設整備費、官庁営繕費、水資源開発事業調査諸費、急傾斜地崩壊対策等事業調査諸費、海岸事業調査諸費、都市開発事業調査諸費、住宅建設事業調査諸費、国営公園等事業調査諸費、下水道事業調査諸費、北海道農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費、河川等災害復旧事業費、河川等災害関連事業費、北海道農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入、北海道治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入、離島農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入、離島治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入
	国土技術政策総合研究所	国土技術政策総合研究所施設費
	国土地理院	国土地理院施設費
	地方整備局	国営公園事業工事諸費、道路災害復旧事業工事諸費
	北海道開発局	北海道開発局施設費、北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路整備事業工事諸費、北海道港湾空港整備事業工事諸費、北海道都市環境整備事業工事諸費、北海道国営公園事業工事諸費、北海道農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費、北海道災害復旧事業等工事諸費
	気象庁	気象官署施設費
	海上保安庁	海上保安官署施設費、船舶建造費、航路標識整備事業費、航路標識整備事業工事諸費
環境省	環境本省	廃棄物処理施設整備費、生物多様性保全等推進費(環境保全施設整備費補助金に限る。)、環境保全施設整備費、自然公園等事業費、環境保健対策推進費(水俣病総合対策施設整備費補助金に限る。)、環境調査研修所施設費、独立行政法人国立環境研究所施設整備費、廃棄物処理施設整備事業調査諸費、自然公園等事業工事諸費
	地方環境事務所	地方環境事務所施設費

(一時借入金等の最高額)

第8条　「財政法」第7条第3項の規定による財務省証券及び一時借入金の最高額は、20,000,000,000千円とする。

(災害復旧等国庫債務負担行為の限度額)

第9条　「財政法」第15条第2項の規定により平成23年度において災害復旧その他緊急の必要がある場合に国が債務を負担する行為の限度額は、100,000,000千円とする。

（損失補償契約等の限度額）

第10条　次の表の左欄に掲げる契約の金額の限度は、平成23年度においてそれぞれ右欄に掲げるとおりとする。

区　分	限　度　額	
「原子力損害賠償補償契約に関する法律」第8条の規定による金額の限度	補償契約金額の合計額	2,324,000,000千円
「矯正医官修学資金貸与法」第4条の規定による金額の限度	貸与すべき修学資金の総額	31,680
「農業近代化資金融通法」第3条第3項の規定による金額の限度	平成23年度以降22箇年度間を通ずる利子補給金の総額	63,010
「農業改良資金融通法」第9条第3項の規定による金額の限度	平成23年度以降15箇年度間を通ずる利子補給金の総額	4,413,408
「農業経営基盤強化促進法」の規定による金額の限度	平成23年度以降27箇年度間を通ずる利子補給金の総額	3,466,368
「漁業近代化資金融通法」第3条第3項の規定による金額の限度	平成23年度以降22箇年度間を通ずる利子補給金の総額	48,000
「地域再生法」第20条第2項の規定による金額の限度	平成23年度以降7箇年度間を通ずる利子補給金の総額	252,000
「総合特別区域法」（仮称）の規定による金額の限度	平成23年度以降7箇年度間を通ずる利子補給金の総額	2,066,400
「展覧会における美術品損害の補償に関する法律」（仮称）の規定による金額の限度	約定評価額総額の合計額	550,000,000

2　「アフリカ開発基金への参加に伴う措置に関する法律」第2条第3項の規定により平成23年度においてアフリカ開発基金に出資することができる金額の限度は、38,438,631千円とする。

3　「米州開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」第2条第2項の規定により、平成23年度において、米州開発銀行に出資することができる金額、同銀行の特別業務基金に充てるため拠出することができる金額及び同銀行に設けられる多数国間の基金に充てるため拠出することができる金額のそれぞれの限度は、外国貨幣換算率により換算した金額が311,560,109千円に相当するアメリカ合衆国通貨の金額を「米州開発銀行を設立する協定」第2条第2項(a)に規定する合衆国ドルに換算した金額、外国貨幣換算率により換算した金額が2,791,224千円に相当するアメリカ合衆国通貨の金額及び1,257,720千円とする。

4　「国際農業開発基金への加盟に伴う措置に関する法律」第2条の規定により平成23年度において国際農業開発基金に拠出することができる金額の限度は、213,600千円とする。

5　「アフリカ開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」第2条第2項の規定により平成23年度においてアフリカ開発銀行に出資することができる金額の限度は、外国貨幣換算率により換算した金額が444,465,048千円に相当するアメリカ合衆国通貨の金額を「アフリカ開発銀行を設立する協定」第5条⑴(b)に規定する計算単位に換算した金額とする。

6　「欧州復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」第2条第2項の規定により平成23年度において欧州復興開発銀行に出資することができる金額の限度は、外国貨幣換算率により換算した金額が92,034,000千円に相当する欧州経済通貨統合参加国通貨の金額とする。

(債務保証契約の限度額)

第11条　次の表の左欄に掲げる法人が平成23年度において負担する債務につき、中欄に掲げる法律の規定により政府が同年度において保証することができる金額の限度は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

債務	根拠規定	金額の限度
1　株式会社日本政策金融公庫		
イ　次に掲げる社債(ロに掲げるものを除く。)に係る債務		
⑴　「株式会社日本政策金融公庫法」第31条第2項第1号イに係る業務に関するもの	「株式会社日本政策金融公庫法」第55条第1項	⑴に掲げる社債にあっては額面総額75,000,000千円及び⑵に掲げる社債にあっては額面総額110,000,000千円並びにそれぞれの利息に相当する金額
⑵　「株式会社日本政策金融公庫法」第31条第2項第1号ハに係る業務に関するもの	同　項	
ロ　国際協力銀行業務社債のうち次に掲げるものに係る債務		
⑴　外貨をもって支払われるもの	「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第2条第2項	⑴に掲げる社債にあっては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額の総額及び⑵に掲げる社債にあっては本邦通貨表示の額面総額の合計額が640,000,000千円に相当するこれらの社債に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額
⑵　本邦通貨をもって支払われる社債のうち外国において発行するもの	「株式会社日本政策金融公庫法」第55条第1項	

債務	根拠規定	金額の限度
2　預金保険機構 次に掲げる預金保険機構債及び借入金に係る債務 ⑴　「預金保険法」に係る業務(⑵に掲げるものを除く。)に関するもの ⑵　危機対応業務に関するもの ⑶　金融再生業務及び廃止前の「金融機能の安定化のための緊急措置に関する法律」に係る業務に関するもの ⑷　金融機能強化業務に関するもの	「預金保険法」 同　法 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」第66条 「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」附則第5条第2項 「金融機能の強化のための特別措置に関する法律」第45条	⑴に掲げる預金保険機構債及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額19,000,000,000千円、⑵に掲げる預金保険機構債及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額17,000,000,000千円、⑶に掲げる預金保険機構債及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額3,000,000,000千円並びに⑷に掲げる預金保険機構債及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額12,000,000,000千円並びにそれぞれの利息に相当する金額
3　銀行等保有株式取得機構 銀行等保有株式取得機構債券及び借入金に係る債務	「銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律」第51条	額面総額及び元本金額の合計額20,000,000,000千円並びにその利息に相当する金額
4　全国健康保険協会 借入金に係る債務	「健康保険法」	元本金額500,000,000千円及びその利息に相当する金額
5　株式会社企業再生支援機構 社債及び借入金に係る債務	「株式会社企業再生支援機構法」第44条	額面総額及び元本金額の合計額3,000,000,000千円並びにその利息に相当する金額

債務	根拠規定	金額の限度
6　独立行政法人農業者年金基金 借入金に係る債務	「独立行政法人農業者年金基金法」附則第 17 条第 3 項	元本金額 90,592,881 千円及びその利息に相当する金額
7　独立行政法人農林漁業信用基金 林業等資金寄託業務に関する借入金に係る債務	「独立行政法人農林漁業信用基金法」第 18 条	元本金額 5,573,000 千円及びその利息に相当する金額
8　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券及び借入金に係る債務	「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法」第 20 条	額面総額及び元本金額の合計額 55,419,000 千円並びにその利息に相当する金額
9　独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 石油天然ガス・金属鉱物資源債券及び借入金に係る債務	「独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法」第 15 条	額面総額及び元本金額の合計額 2,182,500,000 千円並びにその利息に相当する金額
10　独立行政法人環境再生保全機構 借入金に係る債務	「独立行政法人環境再生保全機構法」附則第 9 条	元本金額 2,800,000 千円及びその利息に相当する金額
11　独立行政法人都市再生機構 都市再生債券及び借入金に係る債務	「独立行政法人都市再生機構法」第 35 条	額面総額及び元本金額の合計額 100,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
12　独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構 日本高速道路保有・債務返済機構債券及び借入金に係る債務	「独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法」第 23 条	額面総額及び元本金額の合計額 1,720,000,000 千円並びにその利息に相当する金額

債務	根拠規定	金額の限度
13 「保険業法」第265条の9第2項の規定により設立の認可を受けた法人のうち同法第262条第2項第1号に掲げる免許を受けた保険会社をその会員とする法人 借入金に係る債務	「保険業法」第265条の42の2	元本金額460,000,000千円及びその利息に相当する金額
14　関西国際空港株式会社 社債に係る債務	「関西国際空港株式会社法」第9条第1項	額面総額49,000,000千円及びその利息に相当する金額
15　日本環境安全事業株式会社 借入金に係る債務	「日本環境安全事業株式会社法」第12条	元本金額29,600,000千円及びその利息に相当する金額
16　株式会社日本政策投資銀行 イ　社債及び日本政策投資銀行債(ロに掲げるものを除く。)に係る債務 ロ　社債及び日本政策投資銀行債のうち次に掲げるものに係る債務 ⑴　外貨をもって支払われるもの ⑵　本邦通貨をもって支払われる債券のうち外国において発行するもの	「株式会社日本政策投資銀行法」第25条第1項 同　項	額面総額200,000,000千円及びその利息に相当する金額(ロに係る債務からイに係る債務に振り替えたときは、当該振り替えた金額を加算した金額を額面総額とみなす。) ⑴に掲げる債券にあっては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額の総額及び⑵に掲げる債券にあっては本邦通貨表示の額面総額の合計額が150,000,000千円に相当するこれらの債券に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債

債務	根拠規定	金額の限度
		基金等に払い込むべき金額に相当する金額(ただし、ロに係る債務150,000,000千円については、150,000,000千円の範囲内で減額し、当該減額した金額をイに係る債務に振り替えることができる。)
17　株式会社産業革新機構 社債及び借入金に係る債務	「産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法」	額面総額及び元本金額の合計額800,000,000千円並びにその利息に相当する金額
18　「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第3条第1項の規定により指定された民間都市開発推進機構 民間都市開発推進債券及び借入金に係る債務	「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第9条及び附則第16条第2項 「都市再生特別措置法」	額面総額及び元本金額の合計額117,376,000千円並びにその利息に相当する金額
19　「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」第4条第1項の規定により指定された法人 社債に係る債務	「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」第8条第1項	額面総額20,600,000千円及びその利息に相当する金額
20　社会保険診療報酬支払基金 次に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金に係る債務 ⑴　老人保健関係業務に関するもの	「健康保険法等の一部を改正する法律」(平成18年法律第83号)において、なおその効力を有することとされた「老人保健法」第73条	⑴に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額4,500,000千円、⑵に掲げる

債務	根拠規定	金額の限度
⑵　退職者医療関係業務に関するもの ⑶　介護保険関係業務に関するもの ⑷　高齢者医療制度関係業務(⑸に掲げるものを除く。)に関するもの ⑸　高齢者医療制度関係業務のうち後期高齢者交付金を交付するものに関するもの	「国民健康保険法」 「介護保険法」 「高齢者の医療の確保に関する法律」 同　法	社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額80,000,000千円、⑶に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額190,000,000千円、⑷に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額240,000,000千円並びに⑸に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額440,000,000千円並びにそれぞれの利息に相当する金額
21　地方公共団体金融機構 地方公共団体金融機構債券に係る債務	「地方公共団体金融機構法」附則第16条第1項	額面総額710,000,000千円及びその利息に相当する金額

2　政府は、予見し難い経済事情の変動その他やむを得ない事由により、前項第1号、第9号から第12号までの各号、第14号から第16号までの各号、第18号、第19号若しくは第21号に掲げる法人の事業資金又は借入金、債券及び社債により調達する資金の増額を必要とする特別の事由がある場合において、当該各号に掲げる法人が法令の規定に従い当該各号に規定する債券、社債又は借入金を増額して発行し又は借り入れるものにつき、その債務を保証する必要があるときは、当該各号の右欄に定める額面総額及び元本金額の合計額のそれぞれ100分の50に相当する金額の範囲内において、当該額面総額及び元本金額の合計額を増額することができる。

3　第1項第1号から第3号までの各号、第5号、第8号、第9号、第11号、第12号、第14号、第16号から第21号までの各号に規定する債券又は社債の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため法令の規定に従い発行する債券又は社債の額面金額及びその利息に相当する金額(期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額及び減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額があるときは、これらの金額を含む。)をこれらの各号に定める限度額(前項の規定により額面総額及び元本金額の合計額が増額された場合には、当該増額された後の金額)に加算した金額をそれぞれの限度額とする。

（予算の移替え等）

第12条　行政組織に関する法令の改廃等による職務権限の変更等に伴い、予算の執行に関し、「甲号歳入歳出予算」、「乙号継続費」、「丙号繰越明許費」及び「丁号国庫債務負担行為」における主管、所管及び組織の区分によることができない場合においては、主管、所管若しくは組織の設置、廃止若しくは名称の変更を行い、又は主管、所管若しくは組織の間において予算の移替えをすることができる。

2　行政組織に関する法令の改廃等に伴い、この予算の主管又は所管、組織若しくは項に用いられている行政機関の名称が実際の行政機関の名称と対応しないことになった場合においても、その主管又は所管、組織若しくは項に係る予算は、その目的の実質に従い、そのまま執行することができる。

第13条　次の表の左欄及び中欄に掲げる所管及び組織のそれぞれの右欄の項に係る予算を使用する場合においては、その実施にあたる各省各庁所管の当該組織にその必要とする予算の移替えをすることができる。

所管	組織	項
内閣府	内閣本府	総合特区推進調整費、地域自主戦略推進費、地域再生推進費、災害対策総合推進調整費、沖縄振興自主戦略推進費、沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費、沖縄北部活性化特別振興事業費、大規模駐留軍用地跡地等利用推進費、沖縄特別振興対策調整費、沖縄特別振興対策事業費、沖縄振興総合調査費、沖縄教育振興事業費、沖縄保健衛生諸費、沖縄保健衛生施設整備費、沖縄農業振興費、沖縄開発事業費、沖縄北部活性化特別振興対策特定開発事業推進費、沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費
財務省	財務本省	公務員宿舎施設費(国会、裁判所又は会計検査院の省庁別宿舎の設置に係るものに限る。)、特定国有財産整備費(「官公庁施設の建設等に関する法律」第10条の規定により国土交通大臣が行うものに限る。)
文部科学省	文部科学本省	科学技術戦略推進費、放射能調査研究費、原子力試験研究費、南極地域観測事業費
国土交通省	国土交通本省	水資源開発事業費、災害対策等緊急事業推進費、奄美群島園芸振興費、離島振興事業費、北海道開発事業費、北海道特定特別総合開発事業推進費、北海道特定地域連携事業推進費、北海道農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費
環境省	環境本省	環境研究総合推進費、地球環境保全等試験研究費
防衛省	防衛本省	防衛施設安定運用関連諸費

(予算の移用)

第14条 「財政法」第33条第1項ただし書の規定により移用することができる場合は、第1表の各号に掲げる各組織の経費の金額を当該各組織の間において相互に移用する場合、第2表の各号に掲げる各項の経費の金額を当該各項の間において相互に移用する場合及び第3表の各号に掲げる各組織の経費の金額又は各項の経費の金額を当該各組織又は各項の間において相互に移用する場合とする。

第1表　各組織の間の移用

所管	移用することができる組織(括弧書は当該組織の経費を示す。)
1 内閣府	内閣本府(沖縄開発事業費、沖縄治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、沖縄道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、沖縄港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入)と沖縄総合事務局(沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路整備事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄道路環境整備事業工事諸費、沖縄国営公園事業工事諸費、沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費)
2 農林水産省	農林水産本省(農業生産基盤保全管理・整備事業費、海岸事業費、農地等保全事業費)と地方農政局(海岸事業工事諸費、農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費)
3 国土交通省	イ　国土交通本省(国営公園等事業費)と地方整備局(国営公園事業工事諸費) ロ　国土交通本省(北海道治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入、北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、航空機燃料税財源北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、北海道開発事業費、北海道農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入、北海道治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入)と北海道開発局(北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路整備事業工事諸費、北海道港湾空港整備事業工事諸費、北海道都市環境整備事業工事諸費、北海道国営公園事業工事諸費、北海道農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費、北海道災害復旧事業等工事諸費)

第2表　各項の間の移用

所管	組織	移用することができる項
1 内閣府	沖縄総合事務局	沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路整備事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄道路環境整備事業工事諸費、沖縄国営公園事業工事諸費及び沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費の各項の間
2 農林水産省	農林水産本省	農業施設災害復旧事業費と農業施設災害関連事業費
	地方農政局	海岸事業工事諸費と農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費
	林野庁	山林施設災害復旧事業費、山林施設災害復旧事業費国有林野事業特別会計へ繰入、山林施設災害関連事業費及び山林施設災害関連事業費国有林野事業特別会計へ繰入の各項の間
	水産庁	イ　水産基盤整備費と水産基盤整備事業工事諸費 ロ　漁港施設災害復旧事業費と漁港施設災害関連事業費
3 国土交通省	国土交通本省	イ　海岸環境整備事業費、海岸事業費及び治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入の各項の間 ロ　海岸環境整備事業費、海岸事業費及び港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入の各項の間 ハ　河川等災害復旧事業費と河川等災害関連事業費
	北海道開発局	北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路整備事業工事諸費、北海道港湾空港整備事業工事諸費、北海道都市環境整備事業工事諸費、北海道国営公園事業工事諸費、北海道農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費及び北海道災害復旧事業等工事諸費の各項の間
	海上保安庁	航路標識整備事業費と航路標識整備事業工事諸費
4 環境省	環境本省	自然公園等事業費と自然公園等事業工事諸費
5 防衛省	防衛本省	施設整備費と防衛施設安定運用関連諸費

第 3 表　各組織の間又は各項の間の移用

1	予定経費要求書に予定した職員基本給、政府開発援助職員基本給、職員諸手当、政府開発援助職員諸手当及び退職手当の各経費の金額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費に係る各組織又は各項の間
2	予定経費要求書に予定した赴任旅費の経費の金額に過不足を生じた場合における当該経費に係る各組織又は各項の間

(経済危機対応・地域活性化予備費の使用)

第 15 条 「甲号歳入歳出予算」に計上した経済危機対応・地域活性化予備費は、次に掲げる経費及び第 7 条に掲げる経費であって、地域経済の活性化、雇用機会の創出又は国民生活の安定に資するもの以外には使用しないものとする。

所管	組織	項
内閣府	内閣本府	地域活性化政策費、防災政策費、沖縄政策費、沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費、沖縄北部活性化特別振興事業費、沖縄特別振興対策事業費、沖縄保健衛生諸費、沖縄農業振興費
	警察庁	生活安全警察費、警察活動基盤整備費
総務省	総務本省	地方行政制度整備費、地域振興費、情報通信技術研究開発推進費、情報通信技術高度利活用推進費、情報通信技術利用環境整備費
	消防庁	消防防災体制等整備費
法務省	法務本省	日本司法支援センター運営費
財務省	財務本省	政策金融費
文部科学省	文部科学本省	生涯学習振興費、初等中等教育等振興費、高等教育振興費、育英事業費、私立学校振興費、科学技術・学術政策推進費、研究振興費、研究開発推進費、スポーツ振興費
	文化庁	文化振興費、国際文化交流推進費
厚生労働省	厚生労働本省	医療提供体制確保対策費、医療従事者等確保対策費、医療従事者資質向上対策費、医療情報化等推進費、医療安全確保推進費、感染症対策費、特定疾患等対策費、移植医療推進費、原爆被爆者等援護対策費、医薬品承認審査等推進費、医薬品安全対策等推進費、医薬品適正使用推進費、血液製剤対策費、重要医薬品供給確保対策費、医薬品等研究開発推進

所管	組織	項
		費、医療提供体制基盤整備費、医療保険給付諸費、医療費適正化推進費、地域保健対策費、健康増進対策費、健康危機管理推進費、食品等安全確保対策費、水道安全対策費、麻薬・覚せい剤等対策費、化学物質安全対策費、生活衛生対策費、労働条件確保・改善対策費、中小企業最低賃金引上げ支援対策費、高齢者等雇用安定・促進費、失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入、就職支援事業費労働保険特別会計へ繰入、職業能力開発強化費、若年者等職業能力開発支援費、障害者等職業能力開発支援費、男女均等雇用対策費、保育所運営費、児童虐待等防止対策費、母子保健衛生対策費、母子家庭等対策費、子ども・子育て支援対策費、生活保護費、地域福祉推進費、災害救助等諸費、社会福祉諸費、障害保健福祉費、高齢者日常生活支援等推進費、介護保険制度運営推進費
	検疫所	検疫所共通費、検疫業務等実施費、輸入食品検査業務実施費
	都道府県労働局	都道府県労働局共通費、労働条件確保・改善対策費、個別労働紛争対策費、職業紹介事業等実施費、高齢者等雇用安定・促進費、男女均等雇用対策費
農林水産省	農林水産本省	食の安全・消費者の信頼確保対策費、国産農畜産物・食農連携強化対策費、農業経営対策費、農業・食品産業強化対策費、優良農地確保・有効利用対策費、農業生産基盤保全管理等推進費、環境保全型農業生産対策費、農山漁村6次産業化対策費、都市農村交流等対策費、農村地域資源等保全推進費、農山漁村活性化対策費、農林水産業地球環境対策費、風水害等対策費
	農林水産本省検査指導機関	農林水産本省検査指導所
	農林水産技術会議	農林水産業研究開発費
	林野庁	森林整備・保全費、独立行政法人農林漁業信用基金出資、森林整備・保全費国有林野事業特別会計へ繰入、森林整備事業費、林業振興対策費、林産物供給等振興対策費、森林整備・林業等振興対策費
	水産庁	水産資源回復対策費、漁業経営安定対策費、漁村振興対策費、水産業強化対策費
経済産業省	経済産業本省	産業人材育成費、技術革新促進・環境整備費、情報セキュリティ対策推進費、消費者行政推進費、ものづくり産業振興費、サービス産業強化費、コンテンツ産業強化費、化学物質管理推進費、まちづくり推進費、地域経済活性化対策費、温暖化対策費

所管	組織	項
	資源エネルギー庁	鉱物資源安定供給確保費
	原子力安全・保安院	産業保安費
	中小企業庁	中小企業事業環境整備費、経営革新・創業促進費、経営安定・取引適正化費、まちづくり推進費
国土交通省	国土交通本省	住宅対策諸費、住宅市場整備推進費、総合的バリアフリー推進費、道路環境等対策費、水環境対策費、地球温暖化防止等対策費、公共交通等安全対策費、道路交通安全対策費、総合的物流体系整備推進費、景観形成推進費、都市・地域づくり推進費、鉄道網整備推進費、地域公共交通維持・活性化推進費、道路交通円滑化推進費、不動産市場整備等推進費、建設市場整備推進費、国土調査費、海事産業市場整備等推進費、国土形成推進費、地理空間情報整備・活用推進費、離島振興費、奄美群島園芸振興費、北海道総合開発推進費
	観光庁	観光振興費
環境省	環境本省	地球温暖化対策推進費、廃棄物・リサイクル対策推進費、生物多様性保全等推進費、環境保健対策推進費、環境・経済・社会の統合的向上費、環境政策基盤整備費、環境研究総合推進費
	地方環境事務所	地方環境対策費

(俸給予算等の制限)

第16条　俸給予算の執行に当たっては、予定経費要求書に掲げる各省各庁の職員予算定員及び俸給額表によるものとし、当該経費の金額の範囲内であっても、当該定員の増加又は俸給額の増額をみだりに行ってはならない。

(消費税の収入が充てられる経費の範囲)

第17条　消費税の収入が充てられる経費(地方交付税交付金を除く。)の範囲は、次に掲げるとおりとする。

所管	組織	項
国会	衆議院	衆議院(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	参議院	参議院(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	国立国会図書館	国立国会図書館(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)

所管	組織	項
裁判所	裁判所	最高裁判所(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
会計検査院	会計検査院	会計検査院(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
内閣	内閣官房	内閣官房共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	人事院	人事院(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
内閣府	内閣本府	内閣本府共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	宮内庁	宮内庁(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	公正取引委員会	公正取引委員会(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	金融庁	金融庁共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
総務省	総務本省	総務本省共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
法務省	法務本省	法務本省共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
外務省	外務本省	外務本省共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
財務省	財務本省	財務本省共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)、国家公務員共済組合連合会等助成費(基礎年金国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金及び基礎年金日本郵政共済組合負担金に限る。)
	国税庁	国税庁共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
文部科学省	文部科学本省	文部科学本省共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)、私立学校振興費(基礎年金日本私立学校振興・共済事業団補助金に限る。)
厚生労働省	厚生労働本省	厚生労働本省共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)、医療保険給付諸費(臨時老人薬剤費特別給付金、全国健康保険協会後期高齢者医療費支援金補助金、国民健康保険組合後期高齢者医療費支援金補助金、後期高齢者医療給付費等負担金、国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金、後期高齢者医療財政調整交付金、国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金に限る。)、基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入(基礎年金年金特別会計へ繰入に限る。)、 介護保険制度運営推進費(全国健康保険協会介護納付金補助金、国民健康保険組合介護納付金補助金、介護給付費等負担金、国民健康保険介護納付金負担金、介護給付費財政調整交付金、国民健康保険介護納付金財政調整交付金に限る。)

所管	組織	項
農林水産省	農林水産本省	農林水産本省共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	林野庁	林野庁共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
経済産業省	経済産業本省	経済産業本省共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
国土交通省	国土交通本省	国土交通本省共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
環境省	環境本省	環境本省共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
防衛省	防衛本省	防衛本省共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)

甲号　歳入歳出予算

歳　　入

主管	部	款	項	金額(千円)	
国会	雑収入			1,550,187	
		国有財産利用収入		1,499,479	
			国有財産貸付収入	1,496,089	
			国有財産使用収入	3,354	
			利子収入	36	
		諸収入		50,708	
			弁償及返納金	6,479	
			物品売払収入	17,985	
			雑入	26,244	
裁判所	雑収入			21,308,400	
		国有財産利用収入		855,840	
			国有財産貸付収入	846,755	
			国有財産使用収入	9,085	
		納付金		61,880	
			法科大学院設置者納付金	61,880	
		諸収入		20,390,680	
			許可及手数料	1,915,760	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			懲罰及没収金	148,443	
			弁償及返納金	108,141	
			物品売払収入	70,183	
			雑入	18,148,153	
会計検査院	雑収入			22,363	
		国有財産利用収入		18,845	
			国有財産貸付収入	18,791	
			国有財産使用収入	54	
		諸収入		3,518	
			弁償及返納金	1,532	
			物品売払収入	679	
			雑入	1,307	
内閣	雑収入			1,576,027	
		国有財産利用収入		29,999	
			国有財産貸付収入	28,853	
			国有財産使用収入	1,146	
		諸収入		1,546,028	
			許可及手数料	1,221	
			弁償及返納金	1,516,976	
			物品売払収入	1,814	
			雑入	26,017	
内閣府	官業益金及官業収入			43,067	

主管	部	款	項	金額(千円)	
		官業収入		43,067	
			病院収入	43,067	
	政府資産整理収入			3,572,876	
		国有財産処分収入		462,876	
			国有財産売払収入	462,876	
		回収金等収入		3,110,000	
			貸付金等回収金収入	3,110,000	
	雑収入			18,515,181	
		国有財産利用収入		934,535	
			国有財産貸付収入	905,900	
			国有財産使用収入	28,448	
			利子収入	187	
		納付金		16,961,636	
			雑納付金	16,961,636	
		諸収入		619,010	
			特別会計受入金	140,524	
			許可及手数料	1,535	
			弁償及返納金	232,636	
			物品売払収入	159,788	
			雑入	84,527	
			計	22,131,124	
総務省	雑収入			74,823,672	

主管	部	款	項	金額(千円)	
		国有財産利用収入		163,011	
			国有財産貸付収入	163,008	
			利子収入	3	
		納付金		467,519	
			雑納付金	467,519	
		諸収入		74,193,142	
			許可及手数料	674,793	
			弁償及返納金	940,135	
			物品売払収入	3,668	
			電波利用料収入	71,825,028	
			雑入	749,518	
法務省	政府資産整理収入			6,706,558	
		回収金等収入		6,706,558	
			特別会計整理収入	6,706,558	
	雑収入			113,001,895	
		国有財産利用収入		715,314	
			国有財産貸付収入	715,254	
			利子収入	60	
		諸収入		112,286,581	
			許可及手数料	37,891,806	
			懲罰及没収金	65,278,203	
			弁償及返納金	1,247,029	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			物品売払収入	137,342	
			矯正官署作業収入	4,883,094	
			雑入	2,849,107	
			計	119,708,453	
外務省	雑収入			9,350,089	
		国有財産利用収入		649,833	
			国有財産貸付収入	621,013	
			国有財産使用収入	55	
			利子収入	28,765	
		諸収入		8,700,256	
			許可及手数料	5,099,524	
			弁償及返納金	3,479,894	
			物品売払収入	48,570	
			雑入	72,268	
財務省	租税及印紙収入			40,927,000,000	
		租税		39,870,000,000	
			所得税	13,490,000,000	
			法人税	7,792,000,000	
			相続税	1,423,000,000	
			消費税	10,199,000,000	
			酒税	1,348,000,000	
			たばこ税	816,000,000	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			揮発油税	2,634,000,000	
			石油ガス税	12,000,000	
			航空機燃料税	46,000,000	
			石油石炭税	512,000,000	
			電源開発促進税	346,000,000	
			自動車重量税	428,000,000	
			関税	815,000,000	
			とん税	9,000,000	
		印紙収入		1,057,000,000	
			印紙収入	1,057,000,000	
	政府資産整理収入			277,283,980	
		国有財産処分収入		115,035,210	
			国有財産売払収入	115,035,210	
		回収金等収入		162,248,770	
			特別会計整理収入	28,144,314	
			貸付金等回収金収入	5,000,000	
			政府出資回収金収入	129,104,456	
	雑収入			4,708,565,948	
		国有財産利用収入		53,430,567	
			国有財産貸付収入	38,647,729	
			利子収入	1,132,588	
			配当金収入	13,650,250	

主管	部	款	項	金額(千円)	
		納付金		303,001,017	
			日本銀行納付金	286,200,000	
			独立行政法人造幣局納付金	3,056,098	
			雑納付金	13,744,919	
		諸収入		4,352,134,364	
			特別会計受入金	4,245,678,043	
			許可及手数料	2,552,238	
			受託調査試験及役務収入	10,168,704	
			懲罰及没収金	272,001	
			弁償及返納金	1,904,341	
			物品売払収入	49,876	
			文官恩給費特別会計等負担金	2,383,944	
			雑入	89,125,217	
	公債金			44,298,000,000	
		公債金		44,298,000,000	
			公債金	6,090,000,000	
			特例公債金	38,208,000,000	
			計	90,210,849,928	
文部科学省	雑収入			22,609,034	
		国有財産利用収入		583,017	
			国有財産貸付収入	565,221	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			国有財産使用収入	17,796	
		納付金		11,512,720	
			独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	8,676,233	
			雑納付金	2,836,487	
		諸収入		10,513,297	
			許可及手数料	32,792	
			弁償及返納金	6,751,803	
			物品売払収入	23,534	
			雑入	3,705,168	
厚生労働省	官業益金及官業収入			1,423,247	
		官業収入		1,423,247	
			病院収入	1,414,031	
			診療所収入	9,216	
	政府資産整理収入			2,722,838	
		回収金等収入		2,722,838	
			貸付金等回収金収入	2,722,838	
	雑収入			194,881,725	
		国有財産利用収入		508,465	
			国有財産貸付収入	507,660	
			国有財産使用収入	490	
			利子収入	315	

主管	部	款	項	金額(千円)	
		納付金		422,652	
			雑納付金	422,652	
		諸収入		193,950,608	
			特別会計受入金	566,513	
			授業料及入学検定料	177,177	
			許可及手数料	36,313	
			受託調査試験及役務収入	210,684	
			弁償及返納金	187,716,398	
			物品売払収入	3,199,115	
			雑入	2,044,408	
			計	199,027,810	
農林水産省	雑収入			417,606,555	
		国有財産利用収入		614,505	
			国有財産貸付収入	614,248	
			国有財産使用収入	257	
		納付金		247,528,818	
			日本中央競馬会納付金	231,788,000	
			雑納付金	15,740,818	
		諸収入		169,463,232	
			特別会計受入金	27,559,897	
			公共事業費負担金	120,015,116	
			許可及手数料	2,095	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			受託調査試験及役務収入	1,262,220	
			懲罰及没収金	17,344	
			弁償及返納金	18,184,725	
			物品売払収入	211,265	
			雑入	2,210,570	
経済産業省	政府資産整理収入			3,469,086	
		回収金等収入		3,469,086	
			特別会計整理収入	226	
			貸付金等回収金収入	3,468,860	
	雑収入			18,228,965	
		国有財産利用収入		115,635	
			国有財産貸付収入	112,746	
			国有財産使用収入	2,889	
		納付金		12,048,211	
			特定アルコール譲渡者納付金	11,429,180	
			雑納付金	619,031	
		諸収入		6,065,119	
			特別会計受入金	181,949	
			許可及手数料	12,628	
			弁償及返納金	1,756,327	
			物品売払収入	35,120	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			雑入	4,079,095	
			計	21,698,051	
国土交通省	政府資産整理収入			2,675,037	
		国有財産処分収入		1,272,546	
			国有財産売払収入	1,272,546	
		回収金等収入		1,402,491	
			貸付金等回収金収入	1,402,491	
	雑収入			1,234,583,418	
		国有財産利用収入		3,297,793	
			国有財産貸付収入	918,566	
			国有財産使用収入	2,379,191	
			利子収入	36	
		納付金		1,200,731,877	
			雑納付金	1,200,731,877	
		諸収入		30,553,748	
			特別会計受入金	8,584,152	
			公共事業費負担金	11,883,632	
			許可及手数料	49,094	
			受託調査試験及役務収入	57,802	
			懲罰及没収金	19,083	
			弁償及返納金	6,822,629	
			物品売払収入	163,182	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			雑入	2,974,174	
			計	1,237,258,455	
環境省	雑収入			2,491,485	
		国有財産利用収入		700,637	
			国有財産貸付収入	500,188	
			国有財産使用収入	200,449	
		納付金		28,669	
			雑納付金	28,669	
		諸収入		1,762,179	
			許可及手数料	77	
			弁償及返納金	1,745,165	
			物品売払収入	4,388	
			雑入	12,549	
防衛省	官業益金及官業収入			14,254,264	
		官業収入		14,254,264	
			病院収入	14,254,264	
	政府資産整理収入			608,390	
		国有財産処分収入		167,315	
			国有財産売払収入	167,315	
		回収金等収入		441,075	
			貸付金等回収金収入	325,648	
			事故補償費返還金	115,427	

主管	部	款	項	金額(千円)
	雑収入			34,738,428
		国有財産利用収入		11,104,320
			国有財産貸付収入	11,100,482
			国有財産使用収入	2,568
			利子収入	1,270
		納付金		797,532
			雑納付金	797,532
		諸収入		22,836,576
			授業料及入学検定料	5,151
			許可及手数料	58
			受託調査試験及役務収入	9,231
			弁償及返納金	18,129,187
			物品売払収入	2,147,274
			雑入	2,545,675
			計	49,601,082
歳入総計				92,411,612,715

歳　出

所管	組織	項	金額(千円)
皇室費		内廷費	324,000
		宮廷費	5,683,784
		皇族費	288,225
		計	6,296,009
国会	衆議院	衆議院	65,746,319
		衆議院施設費	8,518,072
		衆議院予備経費	7,000
		計	74,271,391
	参議院	参議院	39,717,813
		参議院施設費	5,387,623
		参議院予備経費	5,000
		計	45,110,436
	国立国会図書館	国立国会図書館	19,498,123
		国立国会図書館施設費	472,396
		計	19,970,519
	裁判官訴追委員会	裁判官訴追委員会	124,397
	裁判官弾劾裁判所	裁判官弾劾裁判所	107,463
	国会所管合計		139,584,206
裁判所	裁判所	最高裁判所	84,300,133

所管	組織	項	金額(千円)
		下級裁判所	199,890,092
		検察審査費	359,370
		裁判費	20,718,699
		裁判所施設費	14,745,699
		裁判所予備経費	8,000
		計	320,021,993
会計検査院	会計検査院	会計検査院	16,999,439
		会計検査院施設費	50,477
		計	17,049,916
内閣	内閣官房	内閣官房共通費	21,182,300
		内閣官房施設費	503,634
		情報収集衛星業務費	66,435,973
		情報収集衛星施設費	520,646
		安全保障会議	390,937
		計	89,033,490
	内閣法制局	内閣法制局	1,032,548
	人事院	人事院	10,259,319
	内閣所管合計		100,325,357
内閣府	内閣本府	内閣本府共通費	24,277,852
		内閣本府施設費	909,727
		市民活動促進費	144,301
		公文書館関連政策費	16,714

所管	組織	項	金額(千円)	
		独立行政法人国立公文書館運営費	2,130,019	
		独立行政法人国立公文書館施設整備費	253,602	
		政府広報費	4,599,555	
		遺棄化学兵器廃棄処理事業費	21,922,386	
		経済財政政策費	573,551	
		地域活性化政策費	1,486,617	
		総合特区推進調整費	15,100,000	
		地域自主戦略推進費	479,876,528	
		地域再生推進費	62,000,000	
		科学技術政策費	398,607	
		防災政策費	4,020,374	
		災害対策総合推進調整費	220,000	
		沖縄政策費	9,603,749	
		沖縄振興自主戦略推進費	32,147,828	
		沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	473,111	
		沖縄北部活性化特別振興事業費	3,500,000	
		大規模駐留軍用地跡地等利用推進費	350,000	
		沖縄特別振興対策調整費	2,920,000	
		沖縄特別振興対策事業費	3,580,000	
		沖縄振興総合調査費	160,000	

所管	組織	項	金額(千円)	
		沖縄教育振興事業費	10,725,669	
		沖縄保健衛生諸費	264,188	
		沖縄保健衛生施設整備費	1,052,509	
		沖縄農業振興費	3,288,579	
		独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構等運営費	10,479,591	
		独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費	1,401,782	
		沖縄開発事業費	75,512,509	
		沖縄北部活性化特別振興対策特定開発事業推進費	3,500,000	
		共生社会政策費	2,627,180	
		栄典行政費	2,556,153	
		男女共同参画社会形成促進費	281,812	
		食品安全政策費	410,495	
		原子力安全確保政策費	638,453	
		公益法人制度改革推進費	88,865	
		経済社会総合研究所	2,313,096	
		迎賓施設運営費	887,000	
		沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費	55,376	
		沖縄治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	26,000	
		沖縄治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	5,826,618	

所管	組織	項	金額(千円)	
		沖縄道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	34,072,000	
		沖縄港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	13,614,375	
		沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	2,329,962	
		航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	4,775,000	
		計	847,391,733	
	北方対策本部	北方対策本部	675,415	
		独立行政法人北方領土問題対策協会運営費	1,325,973	
		独立行政法人北方領土問題対策協会施設整備費	71,423	
		計	2,072,811	
	国際平和協力本部	国際平和協力本部	679,601	
	日本学術会議	日本学術会議	1,092,871	
	官民人材交流センター	官民人材交流センター	270,341	
	沖縄総合事務局	沖縄総合事務局	5,407,040	
		沖縄海岸事業調査諸費	3,700	
		沖縄治水事業工事諸費	1,638,382	
		沖縄道路整備事業工事諸費	1,349,000	
		沖縄港湾空港整備事業工事諸費	859,663	

所管	組織	項	金額(千円)	
		沖縄道路環境整備事業工事諸費	131,000	
		沖縄国営公園事業工事諸費	183,079	
		沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費	719,091	
		沖縄水産基盤整備事業調査諸費	4,245	
		計	10,295,200	
	宮内庁	宮内庁	10,785,566	
	公正取引委員会	公正取引委員会	8,914,631	
	警察庁	警察庁共通費	89,368,947	
		警察庁施設費	13,077,068	
		生活安全警察費	190,841	
		刑事警察費	621,887	
		組織犯罪対策費	70,345	
		交通警察費	14,996,586	
		警備警察費	11,915,647	
		皇宮警察本部	8,198,990	
		犯罪被害給付費	1,816,444	
		情報技術犯罪対策費	227,291	
		科学警察研究所	2,055,588	
		警察活動基盤整備費	102,564,102	
		計	245,103,736	
	金融庁	金融庁共通費	19,635,459	

所管	組織	項	金額(千円)
		金融機能安定確保費	870,093
		投資者等保護費	1,666,270
		金融機能円滑化推進費	9,927
		計	22,181,749
	消費者庁	消費者庁共通費	4,008,231
		消費者政策費	1,891,469
		独立行政法人国民生活センター運営費	3,143,540
		計	9,043,240
	内閣府所管合計		1,157,831,479
総務省	総務本省	総務本省共通費	39,656,653
		総務本省施設費	89,549
		人事管理推進費	138,336
		行政管理実施費	122,344
		行政評価等実施費	102,835
		地方行政制度整備費	4,578,743
		地域振興費	1,384,733
		地方財政制度整備費	45,790
		地方交付税交付金	16,396,857,600
		地方特例交付金	387,652,000
		地方税制度整備費	33,756
		選挙制度等整備費	178,124

所管	組織	項	金額(千円)	
		電子政府・電子自治体推進費	8,933,509	
		情報通信技術研究開発推進費	6,929,369	
		独立行政法人情報通信研究機構運営費	30,280,857	
		独立行政法人情報通信研究機構施設整備費	58,240	
		情報通信技術高度利活用推進費	8,050,166	
		情報通信技術利用環境整備費	7,043,123	
		電波利用料財源電波監視等実施費	67,706,832	
		情報通信国際戦略推進費	2,880,489	
		郵政行政推進費	413,116	
		一般戦災死没者追悼等事業費	894,940	
		恩給費	611,853,598	
		統計調査費	26,941,049	
		独立行政法人統計センター運営費	9,426,129	
		政党助成費	31,965,452	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	26,740,000	
		施設等所在市町村調整交付金	6,800,000	
		計	17,677,757,332	
	管区行政評価局	管区行政評価局共通費	16,688,086	
		行政評価等実施費	577,396	

所管	組織	項	金額(千円)	
		計	17,265,482	
	総合通信局	総合通信局共通費	8,639,098	
		情報通信技術高度利活用等推進費	45,891	
		電波利用料財源電波監視等実施費	4,118,196	
		計	12,803,185	
	公害等調整委員会	公害等調整委員会	540,221	
	消防庁	消防庁共通費	2,086,769	
		消防防災体制等整備費	11,100,560	
		計	13,187,329	
	総務省所管合計		17,721,553,549	
法務省	法務本省	法務本省共通費	135,080,337	
		基本法制整備費	139,076	
		司法制度改革推進費	15,514,904	
		日本司法支援センター運営費	16,553,882	
		検察企画調整費	44,818	
		矯正企画調整費	128,164	
		更生保護企画調整推進費	292,493	
		債権管理回収業審査監督費	10,014	
		人権擁護推進費	1,780,661	
		訟務費	1,730,659	
		出入国管理企画調整推進費	5,338,031	

所管	組織	項	金額(千円)	
		法務省施設費	24,801,185	
		法務行政情報化推進費	977,972	
		計	202,392,196	
	法務総合研究所	法務総合研究所共通費	1,752,445	
		法務調査研究費	34,280	
		国際協力推進費	133,259	
		計	1,919,984	
	検察庁	検察官署共通費	97,482,718	
		検察費	5,006,908	
		検察運営費	2,672,318	
		計	105,161,944	
	矯正官署	矯正官署共通費	159,861,385	
		矯正管理業務費	4,470,254	
		矯正収容費	48,572,693	
		矯正施設民間開放推進費	15,355,682	
		計	228,260,014	
	更生保護官署	更生保護官署共通費	11,941,933	
		更生保護活動費	11,796,065	
		計	23,737,998	
	法務局	法務局共通費	75,149,813	
		登記事務処理費	55,694,866	
		国籍等事務処理費	957,414	

所管	組織	項	金額(千円)	
		人権擁護活動費	1,423,920	
		計	133,226,013	
	地方入国管理官署	地方入国管理官署共通費	23,850,571	
		出入国管理業務費	18,132,836	
		計	41,983,407	
	公安審査委員会	公安審査委員会	64,065	
	公安調査庁	公安調査庁共通費	11,896,955	
		破壊的団体等調査費	2,152,183	
		計	14,049,138	
	法務省所管合計		750,794,759	
外務省	外務本省	外務本省共通費	48,391,179	
		外務本省施設費	523,307	
		地域別外交費	3,192,930	
		分野別外交費	2,592,431	
		広報文化交流及報道対策費	2,232,128	
		独立行政法人国際交流基金運営費	13,031,620	
		領事政策費	12,318,057	
		経済協力費	153,351,787	
		独立行政法人国際協力機構運営費	145,680,847	
		国際分担金其他諸費	125,435,054	
		計	506,749,340	

所管	組織	項	金額(千円)
	在外公館	在外公館共通費	109,907,151
		在外公館施設費	4,279,518
		地域別外交費	524,928
		分野別外交費	90,693
		広報文化交流及報道対策費	782,959
		領事政策費	2,939,970
		経済協力費	948,596
		計	119,473,815
	外務省所管合計		626,223,155
財務省	財務本省	財務本省共通費	107,632,056
		財務本省施設費	130,480
		財政健全化推進費	10,023,939
		税制企画立案費	172,427
		資産債務管理費	3,197,586
		国債費	21,549,099,807
		公務員宿舎施設費	8,924,409
		特定国有財産整備費	45,479
		特定国有財産整備諸費	2,520
		貨幣製造及信用秩序制度等企画立案費	15,280,948
		関税制度等企画立案費	1,380,326
		経済協力費	94,654,668

所管	組織	項	金額(千円)
		政策金融費	86,429,569
		国家公務員共済組合連合会等助成費	75,141,132
		経済危機対応・地域活性化予備費	810,000,000
		予備費	350,000,000
		計	23,112,115,346
	財務局	財務局共通費	46,826,941
		財務局施設費	76,028
		財務局業務費	15,047,385
		計	61,950,354
	税関	税関共通費	65,494,187
		税関施設費	388,095
		税関業務費	27,373,964
		船舶建造費	582,507
		計	93,838,753
	国税庁	国税庁共通費	594,843,552
		国税庁施設費	2,885,461
		税務業務費	114,724,132
		国税不服審判所	5,068,249
		独立行政法人酒類総合研究所運営費	1,020,024
		計	718,541,418
	財務省所管合計		23,986,445,871

所管	組織	項	金額(千円)
文部科学省	文部科学本省	文部科学本省共通費	133,026,530
		文部科学本省施設費	32,000
		生涯学習振興費	19,804,942
		独立行政法人国立科学博物館運営費	3,385,043
		独立行政法人国立女性教育会館運営費	561,918
		初等中等教育等振興費	493,142,599
		独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費	9,478,518
		独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費	57,000
		独立行政法人教員研修センター運営費	1,122,587
		独立行政法人教員研修センター施設整備費	172,703
		独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費	1,081,622
		独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費	28,440
		義務教育費国庫負担金	1,566,649,000
		高等教育振興費	49,729,405
		独立行政法人大学評価・学位授与機構運営費	1,484,105
		独立行政法人国立高等専門学校機構運営費	63,854,446
		独立行政法人国立大学財務・経営センター運営費	392,931
		独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	1,209,663

所管	組織	項	金額(千円)	
		育英事業費	124,091,347	
		私立学校振興費	547,576,520	
		科学技術・学術政策推進費	48,093,690	
		科学技術戦略推進費	8,000,000	
		放射能調査研究費	1,042,634	
		原子力安全対策費	343,997	
		研究振興費	330,724,909	
		国立大学法人施設整備費	52,067,668	
		国立大学法人船舶建造費	1,779,666	
		国立大学法人運営費	1,152,750,193	
		独立行政法人日本学術振興会運営費	29,229,937	
		研究開発推進費	86,782,711	
		独立行政法人科学技術振興機構運営費	104,817,724	
		独立行政法人科学技術振興機構施設整備費	141,999	
		独立行政法人物質・材料研究機構運営費	13,623,601	
		独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費	210,000	
		原子力試験研究費	74,281	
		独立行政法人放射線医学総合研究所運営費	11,124,347	
		独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費	472,000	

所管	組織	項	金額(千円)	
		電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	131,900,000	
		独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費	59,170,073	
		独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	6,117,748	
		独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費	122,426,246	
		独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費	7,532,277	
		南極地域観測事業費	3,439,614	
		独立行政法人海洋研究開発機構運営費	36,028,272	
		独立行政法人海洋研究開発機構施設整備費	117,285	
		独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費	360,000	
		独立行政法人理化学研究所運営費	58,377,907	
		独立行政法人理化学研究所施設整備費	956,093	
		独立行政法人防災科学技術研究所運営費	7,516,442	
		独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費	70,000	
		スポーツ振興費	9,342,292	
		公立文教施設整備費	80,970,300	
		独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費	5,703,211	
		独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費	3,022,610	

所管	組織	項	金額(千円)	
		文化振興費	826,000	
		国際交流・協力推進費	26,844,398	
		独立行政法人日本学生支援機構運営費	15,755,180	
		計	5,434,636,624	
	文部科学本省所轄機関	国立教育政策研究所	3,575,842	
		科学技術政策研究所	863,857	
		日本学士院	596,804	
		文部科学本省所轄研究所施設費	7,655	
		計	5,044,158	
	文化庁	文化庁共通費	2,626,094	
		文化庁施設費	398,050	
		文化振興費	14,989,198	
		日本芸術院	527,380	
		独立行政法人国立美術館運営費	5,972,820	
		独立行政法人国立美術館施設整備費	6,062,541	
		独立行政法人日本芸術文化振興会運営費	10,244,081	
		独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費	411,805	
		文化財保存事業費	44,395,273	
		文化財保存施設整備費	1,434,369	
		独立行政法人国立文化財機構運営費	7,941,068	

所管	組織	項	金額(千円)
		独立行政法人国立文化財機構施設整備費	4,792,204
		国際文化交流推進費	2,655,702
		文化振興基盤整備費	676,059
		計	103,126,644
	文部科学省所管合計		5,542,807,426
厚生労働省	厚生労働本省	厚生労働本省共通費	94,493,950
		厚生労働本省施設費	120,930
		医療提供体制確保対策費	3,527,303
		医療従事者等確保対策費	5,506,858
		医療従事者資質向上対策費	16,901,111
		医療情報化等推進費	1,220,782
		医療安全確保推進費	483,217
		独立行政法人国立病院機構運営費	36,202,382
		独立行政法人国立がん研究センター運営費	8,755,186
		独立行政法人国立がん研究センター施設整備費	509,798
		独立行政法人国立循環器病研究センター運営費	5,427,597
		独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費	4,513,270
		独立行政法人国立国際医療研究センター運営費	7,514,020

所管	組織	項	金額(千円)	
		独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費	261,270	
		独立行政法人国立成育医療研究センター運営費	4,666,363	
		独立行政法人国立成育医療研究センター施設整備費	399,500	
		独立行政法人国立長寿医療研究センター運営費	3,613,282	
		感染症対策費	26,186,025	
		特定疾患等対策費	34,547,836	
		移植医療推進費	2,532,345	
		原爆被爆者等援護対策費	147,852,082	
		医薬品承認審査等推進費	802,655	
		医薬品安全対策等推進費	3,095,806	
		医薬品適正使用推進費	82,802	
		血液製剤対策費	978,286	
		重要医薬品供給確保対策費	753,634	
		医薬品等研究開発推進費	3,876,076	
		医療提供体制基盤整備費	32,149,276	
		独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	352,620	
		医療保険給付諸費	8,466,008,161	
		健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入	8,333,905	
		医療費適正化推進費	24,750,108	

所管	組織	項	金額(千円)	
		地域保健対策費	2,082,437	
		保健衛生施設整備費	783,000	
		健康増進対策費	22,163,613	
		健康危機管理推進費	160,361	
		食品等安全確保対策費	1,463,376	
		水道安全対策費	146,370	
		水道施設整備費	28,281,600	
		麻薬・覚せい剤等対策費	1,306,933	
		化学物質安全対策費	549,762	
		生活衛生対策費	2,289,064	
		労働条件確保・改善対策費	183,551	
		中小企業最低賃金引上げ支援対策費	5,002,672	
		独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費	487,931	
		労働者災害補償保険保険給付費労働保険特別会計へ繰入	332,842	
		職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	3,692	
		独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	431,371	
		高齢者等雇用安定・促進費	13,845,291	
		失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	215,550,500	
		就職支援事業費労働保険特別会計へ繰入	17,265,679	

所管	組織	項	金額(千円)	
		職業能力開発強化費	3,358,700	
		若年者等職業能力開発支援費	2,062,665	
		障害者等職業能力開発支援費	5,614,174	
		独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	843,995	
		男女均等雇用対策費	110,914	
		保育所運営費	374,428,838	
		児童手当及子ども手当年金特別会計へ繰入	1,959,839,784	
		児童虐待等防止対策費	87,772,846	
		母子保健衛生対策費	26,045,567	
		母子家庭等対策費	185,504,833	
		子ども・子育て支援対策費	50,119,148	
		児童福祉施設整備費	3,000,000	
		生活保護費	2,606,511,166	
		地域福祉推進費	20,614,998	
		災害救助等諸費	541,500	
		社会福祉諸費	34,422,408	
		遺族及留守家族等援護費	28,754,086	
		戦没者慰霊事業費	2,233,658	
		中国残留邦人等支援事業費	1,870,836	
		恩給進達等実施費	309,855	

所管	組織	項	金額(千円)	
		障害保健福祉費	1,159,367,396	
		独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費	2,260,692	
		特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入	7,890,748	
		社会福祉施設整備費	11,727,000	
		独立行政法人福祉医療機構運営費	3,947,510	
		公的年金制度運営諸費	301,808	
		基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入	10,375,494,302	
		企業年金等健全育成費	21,806	
		企業年金等適正運営費	1,407,515	
		高齢者日常生活支援等推進費	69,937,891	
		介護保険制度運営推進費	2,221,992,765	
		業務取扱費年金特別会計へ繰入	206,430,245	
		国際機関活動推進費	11,031,912	
		国際協力費	684,693	
		厚生労働科学研究費	43,881,380	
		独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費	691,136	
		独立行政法人医薬基盤研究所運営費	7,998,080	
		独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費	889,000	
		水道施設整備事業調査諸費	2,400	

所管	組織	項	金額(千円)	
		計	28,778,666,731	
	検疫所	検疫所共通費	6,674,589	
		検疫業務等実施費	713,345	
		輸入食品検査業務実施費	1,963,889	
		計	9,351,823	
	国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所共通費	18,749,557	
		国立ハンセン病療養所施設費	4,936,087	
		国立ハンセン病療養所運営費	10,764,387	
		計	34,450,031	
	厚生労働本省試験研究機関	厚生労働本省試験研究所共通費	7,490,031	
		厚生労働本省試験研究所施設費	96,642	
		血清等製造及検定費	512,240	
		厚生労働本省試験研究所試験研究費	3,634,322	
		計	11,733,235	
	国立更生援護機関	国立更生援護機関共通費	6,406,205	
		国立更生援護機関施設費	1,216,567	
		国立児童自立支援施設運営費	166,773	
		国立更生援護所運営費	2,070,442	
		計	9,859,987	
	地方厚生局	地方厚生局共通費	14,356,018	

所管	組織	項	金額(千円)
		保険医療機関等指導監督等実施費	1,711,779
		医師等国家試験実施費	269,103
		麻薬・覚せい剤等対策費	559,567
		医療観察等実施費	106,739
		計	17,003,206
	都道府県労働局	都道府県労働局共通費	86,584,932
		都道府県労働局施設費	468,449
		労働条件確保・改善対策費	887,170
		個別労働紛争対策費	100,054
		職業紹介事業等実施費	255,205
		高齢者等雇用安定・促進費	12,688,005
		男女均等雇用対策費	114,923
		計	101,098,738
	中央労働委員会	中央労働委員会共通費	1,301,398
		労使関係等安定形成促進費	377,410
		計	1,678,808
	厚生労働省所管合計		28,963,842,559
農林水産省	農林水産本省	農林水産本省共通費	88,887,908
		農林水産本省施設費	728,124
		食の安全・消費者の信頼確保対策費	12,272,111

所管	組織	項	金額(千円)	
		独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費	6,834,461	
		独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費	71,317	
		国産農畜産物・食農連携強化対策費	134,510,456	
		牛肉等関税財源国産畜産物・食農連携強化対策費	65,965,580	
		独立行政法人農畜産業振興機構運営費	1,886,687	
		独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	1,727,026	
		独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	120,585	
		独立行政法人家畜改良センター運営費	7,385,712	
		独立行政法人家畜改良センター施設整備費	310,174	
		食料安全保障確立対策費	8,348,981	
		食料安全保障確立対策費食料安定供給特別会計へ繰入	85,000,000	
		農業経営対策費	670,616,538	
		独立行政法人農業者年金基金運営費	3,363,887	
		農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入	95,714,900	
		共済掛金国庫負担金等農業共済再保険特別会計へ繰入	51,732,693	

所管	組織	項	金額(千円)	
		農業・食品産業強化対策費	3,127,475	
		優良農地確保・有効利用対策費	17,862,724	
		農業生産基盤保全管理等推進費	2,431,752	
		農業生産基盤保全管理・整備事業費	62,479,439	
		農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	17,632,000	
		環境保全型農業生産対策費	4,024,281	
		農山漁村6次産業化対策費	13,236,055	
		独立行政法人種苗管理センター運営費	2,741,499	
		独立行政法人種苗管理センター施設整備費	23,447	
		都市農村交流等対策費	1,748,641	
		農村地域資源等保全推進費	49,296,475	
		海岸事業費	2,936,186	
		農地等保全事業費	14,465,352	
		農地等保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入	2,971,000	
		戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費	17,870,000	
		農山漁村活性化対策費	29,639,952	
		農山漁村地域整備事業費	25,669,000	
		農林水産政策研究所	1,004,490	

所管	組織	項	金額(千円)	
		農林水産業地球環境対策費	95,120	
		農林水産統計調査費	4,353,940	
		風水害等対策費	90,000	
		受託工事費及換地清算金	1,552,789	
		海岸事業調査諸費	4,300	
		農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費	1,146,392	
		農業施設災害復旧事業費	7,932,124	
		農業施設災害関連事業費	227,584	
		計	1,520,039,157	
	農林水産本省検査指導機関	農林水産本省検査指導所	14,743,609	
		農林水産本省検査指導所施設費	563,124	
		計	15,306,733	
	農林水産技術会議	農林水産技術会議共通費	2,805,570	
		農林水産技術会議施設費	163,176	
		農林水産業研究開発費	18,400,692	
		独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	43,037,530	
		独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	1,156,801	
		独立行政法人農業生物資源研究所運営費	6,882,296	
		独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費	226,095	

所管	組織	項	金額(千円)	
		独立行政法人農業環境技術研究所運営費	3,017,719	
		独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費	132,308	
		独立行政法人国際農林水産業研究センター運営費	3,532,474	
		独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費	48,033	
		計	79,402,694	
	地方農政局	地方農政局	73,698,330	
		地方農政局施設費	280,892	
		海岸事業工事諸費	343,514	
		農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費	17,962,817	
		農業施設災害復旧事業等工事諸費	1,844	
		計	92,287,397	
	北海道農政事務所	北海道農政事務所	4,002,878	
	林野庁	林野庁共通費	5,773,419	
		林野庁施設費	58,478	
		森林整備・保全費	8,340,469	
		独立行政法人農林漁業信用基金出資	1,400,000	
		森林整備・保全費国有林野事業特別会計へ繰入	47,108,112	
		治山事業費	25,294,506	
		治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	26,932,000	

所管	組織	項	金額(千円)	
		森林整備事業費	49,233,029	
		森林整備事業費国有林野事業特別会計へ繰入	61,926,000	
		林業振興対策費	6,963,693	
		林産物供給等振興対策費	1,722,882	
		森林整備・林業等振興対策費	1,610,418	
		独立行政法人森林総合研究所運営費	9,764,775	
		独立行政法人森林総合研究所施設整備費	232,104	
		治山事業調査諸費	10,494	
		森林整備事業調査諸費	10,971	
		山林施設災害復旧事業費	4,258,766	
		山林施設災害復旧事業費国有林野事業特別会計へ繰入	1,522,234	
		山林施設災害関連事業費	4,164,575	
		山林施設災害関連事業費国有林野事業特別会計へ繰入	28,425	
		計	256,355,350	
	水産庁	水産庁共通費	7,459,917	
		水産庁施設費	33,361	
		食料安全保障確立対策費	777,723	
		水産資源回復対策費	25,730,835	
		船舶建造費	558,458	

所管	組織	項	金額(千円)
		漁業経営安定対策費	48,250,815
		保険料国庫負担金等漁船再保険及び漁業共済保険特別会計へ繰入	16,855,136
		独立行政法人水産大学校運営費	1,968,701
		独立行政法人水産大学校施設整備費	202,818
		漁村振興対策費	2,679,011
		海岸事業費	763,000
		水産基盤整備費	31,311,559
		水産業強化対策費	3,551,816
		独立行政法人水産総合研究センター運営費	15,786,518
		独立行政法人水産総合研究センター施設整備費	2,116,947
		海岸事業調査諸費	6,000
		水産基盤整備事業工事諸費	53,441
		漁港施設災害復旧事業費	1,105,448
		漁港施設災害関連事業費	6,000
		計	159,217,504
	農林水産省所管合計		2,126,611,713
経済産業省	経済産業本省	経済産業本省共通費	43,415,686
		経済産業本省施設費	1,566,973
		産業人材育成費	753,531
		技術革新促進・環境整備費	4,301,725

所管	組織	項	金額(千円)	
		独立行政法人産業技術総合研究所運営費	60,390,000	
		独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費	1,599,993	
		登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入	16,974	
		工業標準・知的基盤整備費	2,457,633	
		独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	7,040,000	
		独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	29,400	
		新事業創出促進対策費	216,778	
		独立行政法人経済産業研究所運営費	1,491,793	
		情報技術利活用促進費	5,741,344	
		流通・物流基盤整備費	79,297	
		情報セキュリティ対策推進費	1,583,590	
		消費者行政推進費	643,796	
		経済産業統計調査費	1,308,032	
		通商政策推進費	2,890,346	
		独立行政法人日本貿易振興機構運営費	22,728,969	
		貿易投資促進費	2,224,717	
		再保険費貿易再保険特別会計へ繰入	1,600,000	
		経済協力費	10,179,220	
		貿易管理費	390,293	

所管	組織	項	金額(千円)	
		ものづくり産業振興費	9,483,223	
		情報産業強化費	2,343,333	
		独立行政法人情報処理推進機構運営費	4,034,799	
		サービス産業強化費	2,976,604	
		コンテンツ産業強化費	1,040,000	
		化学物質管理推進費	802,769	
		まちづくり推進費	382,275	
		地域経済活性化対策費	3,229,091	
		工業用水道事業費	428,000	
		温暖化対策費	2,660,255	
		資源循環推進費	48,749	
		環境経営・競争力強化費	682,060	
		独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	25,469,516	
		計	226,230,764	
	経済産業局	経済産業局共通費	14,717,586	
		経済産業統計調査費	121,953	
		計	14,839,539	
	資源エネルギー庁	資源エネルギー庁共通費	3,767,713	
		鉱物資源安定供給確保費	2,484,850	
		独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	3,798,787	

所管	組織	項	金額(千円)
		独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構船舶建造費	2,480,000
		石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	441,100,000
		電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	165,100,000
		計	618,731,350
	原子力安全・保安院	原子力安全・保安院共通費	3,941,235
		産業保安費	3,439,982
		計	7,381,217
	中小企業庁	中小企業庁共通費	2,275,753
		中小企業事業環境整備費	27,089,883
		経営革新・創業促進費	36,688,376
		経営安定・取引適正化費	876,286
		まちづくり推進費	2,879,667
		独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	19,800,550
		計	89,610,515
	経済産業省所管合計		956,793,385
国土交通省	国土交通本省	国土交通本省共通費	124,598,980
		国土交通本省施設費	564,850

所管	組織	項	金額(千円)	
		住宅対策諸費	113,537,000	
		住宅市場整備推進費	10,647,577	
		総合的バリアフリー推進費	19,047	
		海洋環境対策費	120,257	
		海岸環境整備事業費	26,000	
		道路環境等対策費	1,267,000	
		水資源対策費	208,456	
		水資源開発事業費	10,602,450	
		緑地環境対策費	150,000	
		国営公園等事業費	21,858,252	
		水環境対策費	393,288	
		都市水環境整備事業費	4,954,000	
		下水道事業費	10,313,000	
		地球温暖化防止等対策費	17,630,581	
		災害情報整備推進費	10,143	
		住宅・市街地防災対策費	66,142	
		住宅防災事業費	68,656,000	
		都市公園防災事業費	3,258,720	
		下水道防災事業費	843,950	
		水害・土砂災害対策費	179,914	
		河川管理施設整備費	113,897	

所管	組織	項	金額(千円)	
		急傾斜地崩壊対策等事業費	55,000	
		災害対策等緊急事業推進費	27,028,000	
		治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	509,396,686	
		北海道治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	66,644,000	
		離島治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	290,000	
		海岸事業費	19,011,539	
		公共交通等安全対策費	2,525,867	
		独立行政法人航空大学校運営費	2,304,448	
		独立行政法人航空大学校施設整備費	72,583	
		鉄道安全対策事業費	494,000	
		道路交通安全対策費	571,143	
		総合的物流体系整備推進費	3,841,325	
		港湾事業費	3,200,000	
		港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	130,556,839	
		北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	10,388,000	
		離島港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	5,118,000	
		景観形成推進費	163,718	

所管	組織	項	金額(千円)	
		整備新幹線建設推進高度化等事業費	2,700,000	
		整備新幹線整備事業費	70,600,000	
		空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	25,634,420	
		北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	1,035,000	
		離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	196,000	
		航空機燃料税財源空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	34,256,580	
		航空機燃料税財源北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	2,847,000	
		航空機燃料税財源離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	387,000	
		都市・地域づくり推進費	1,175,001	
		都市再生・地域再生整備事業費	15,860,200	
		鉄道網整備推進費	660,454	
		鉄道網整備事業費	23,052,000	
		地域公共交通維持・活性化推進費	30,894,014	
		都市・地域交通整備事業費	69,000	
		道路交通円滑化推進費	120,070,184	
		道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	1,029,064,000	

所管	組織	項	金額(千円)	
		北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	148,362,000	
		離島道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	800,000	
		社会資本整備・管理効率化推進費	1,412,590	
		不動産市場整備等推進費	4,630,552	
		建設市場整備推進費	594,636	
		国土交通統計調査費	863,771	
		国土調査費	12,655,557	
		自動車運送業市場環境整備推進費	3,694	
		海事産業市場整備等推進費	342,658	
		独立行政法人航海訓練所運営費	5,607,579	
		独立行政法人航海訓練所船舶建造費	450,000	
		独立行政法人海技教育機構運営費	2,482,013	
		独立行政法人海技教育機構施設整備費	112,325	
		国土形成推進費	1,670,025	
		社会資本総合整備事業費	1,620,544,000	
		官民連携基盤整備推進調査費	445,000	
		地理空間情報整備・活用推進費	1,888,610	
		離島振興費	2,041,067	

所管	組織	項	金額(千円)	
		奄美群島園芸振興費	104,034	
		離島振興事業費	47,733,000	
		北海道総合開発推進費	387,442	
		北海道開発事業費	137,937,309	
		北海道特定特別総合開発事業推進費	600,000	
		北海道特定地域連携事業推進費	8,259,000	
		技術研究開発推進費	1,868,536	
		独立行政法人土木研究所運営費	8,540,004	
		独立行政法人土木研究所施設整備費	482,000	
		独立行政法人建築研究所運営費	1,744,600	
		独立行政法人建築研究所施設整備費	95,700	
		独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	521,874	
		独立行政法人交通安全環境研究所運営費	853,681	
		独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	45,885	
		独立行政法人海上技術安全研究所運営費	2,795,049	
		独立行政法人港湾空港技術研究所運営費	1,248,161	
		独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費	148,966	
		独立行政法人電子航法研究所運営費	1,498,806	

所管	組織	項	金額(千円)	
		独立行政法人電子航法研究所施設整備費	99,009	
		情報化推進費	2,285,976	
		国際協力費	980,908	
		官庁施設保全等推進費	98,560	
		官庁営繕費	17,782,921	
		水資源開発事業調査諸費	3,550	
		急傾斜地崩壊対策等事業調査諸費	14,500	
		海岸事業調査諸費	71,000	
		都市開発事業調査諸費	28,800	
		住宅建設事業調査諸費	110,000	
		国営公園等事業調査諸費	35,280	
		下水道事業調査諸費	104,050	
		北海道農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費	16,807	
		河川等災害復旧事業費	44,691,990	
		河川等災害関連事業費	8,490,080	
		河川管理費社会資本整備事業特別会計へ繰入	1,112,802	
		自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入	578,114	
		北海道農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	7,163,069	
		北海道治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	4,243,000	

所管	組織	項	金額(千円)
		離島農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	4,255,000
		離島治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	171,000
		計	4,642,288,045
	国土技術政策総合研究所	国土技術政策総合研究所共通費	2,964,821
		国土技術政策総合研究所施設費	72,721
		技術研究開発推進費	636,511
		計	3,674,053
	国土地理院	国土地理院共通費	5,666,535
		国土地理院施設費	66,425
		災害情報整備推進費	616,455
		地理空間情報整備・活用等推進費	2,622,673
		技術研究開発推進費	125,392
		計	9,097,480
	海難審判所	海難審判所共通費	892,918
		海難審判費	32,404
		計	925,322
	地方整備局	地方整備局共通費	31,495,971
		地方整備推進費	905,082
		国営公園事業工事諸費	1,823,748
		道路災害復旧事業工事諸費	17,798

所管	組織	項	金額(千円)	
		計	34,242,599	
	北海道開発局	北海道開発局共通費	9,000,379	
		北海道開発局施設費	280,641	
		北海道開発行政推進費	230,644	
		北海道治水海岸事業工事諸費	10,711,000	
		北海道道路整備事業工事諸費	20,465,000	
		北海道港湾空港整備事業工事諸費	4,414,000	
		北海道都市環境整備事業工事諸費	1,838,000	
		北海道国営公園事業工事諸費	92,000	
		北海道農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費	10,764,815	
		北海道災害復旧事業等工事諸費	14,568	
		計	57,811,047	
	地方運輸局	地方運輸局共通費	20,609,692	
		地方運輸行政推進費	1,188,620	
		計	21,798,312	
	地方航空局	地方航空局共通費	1,921,019	
		地方航空行政推進費	34,185	
		計	1,955,204	
	観光庁	観光庁共通費	990,488	

所管	組織	項	金額(千円)
		観光振興費	8,024,692
		独立行政法人国際観光振興機構運営費	1,971,933
		計	10,987,113
	気象庁	気象官署共通費	35,642,853
		気象官署施設費	250,281
		観測予報等業務費	20,578,989
		気象研究所	2,562,940
		計	59,035,063
	運輸安全委員会	運輸安全委員会	2,061,798
	海上保安庁	海上保安官署共通費	97,671,508
		海上保安官署施設費	1,150,768
		船舶交通安全及海上治安対策費	50,322,737
		船舶建造費	21,813,065
		航路標識整備事業費	3,901,366
		航路標識整備事業工事諸費	572,634
		計	175,432,078
	国土交通省所管合計		5,019,308,114
環境省	環境本省	環境本省共通費	10,702,546
		地球温暖化対策推進費	1,971,165
		石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	34,100,000

所管	組織	項	金額(千円)	
		地球環境保全費	1,925,585	
		大気・水・土壌環境等保全費	5,455,577	
		廃棄物・リサイクル対策推進費	7,632,595	
		廃棄物処理施設整備費	52,815,200	
		生物多様性保全等推進費	5,124,080	
		環境保全施設整備費	266,561	
		自然公園等事業費	9,527,218	
		化学物質対策推進費	6,581,250	
		環境保健対策推進費	15,035,209	
		自動車重量税財源公害健康被害補償費	9,167,000	
		環境・経済・社会の統合的向上費	932,739	
		環境政策基盤整備費	7,893,615	
		環境調査研修所	1,340,695	
		環境調査研修所施設費	40,038	
		独立行政法人環境再生保全機構運営費	1,928,943	
		独立行政法人国立環境研究所運営費	13,522,931	
		独立行政法人国立環境研究所施設整備費	262,747	
		環境研究総合推進費	8,006,636	
		地球環境保全等試験研究費	753,358	

所管	組織	項	金額(千円)
		石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入	85,192
		廃棄物処理施設整備事業調査諸費	4,800
		自然公園等事業工事諸費	484,782
		計	195,560,462
	地方環境事務所	地方環境事務所共通費	3,669,652
		地方環境事務所施設費	59,124
		地方環境対策費	1,636,980
		計	5,365,756
	環境省所管合計		200,926,218
防衛省	防衛本省	防衛本省共通費	975,448,027
		自衛官給与費	1,347,375,499
		武器車両等整備費	862,272,219
		航空機整備費	473,572,168
		艦船整備費	113,870,012
		平成19年度甲型警備艦建造費	18,446,078
		平成19年度潜水艦建造費	15,181,430
		平成20年度甲型警備艦建造費	48,845,646
		平成20年度潜水艦建造費	11,548,353
		平成21年度甲型警備艦建造費	34,815,189
		平成22年度甲III型警備艦建造費	2,744,971

所管	組織	項	金額(千円)
		平成22年度潜水艦建造費	2,575,235
		平成23年度潜水艦建造費	83,147
		施設整備費	106,752,363
		人材確保育成費	96,266,162
		研究開発費	85,098,964
		防衛施設安定運用関連諸費	261,023,801
		在日米軍等駐留関連諸費	297,500,521
		独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費	3,396,829
		計	4,756,816,614
	地方防衛局	地方防衛局	18,380,392
	防衛省所管合計		4,775,197,006
歳出総計			92,411,612,715

乙号　継　　続　　費

所管	組織	項	総額（千円）	年割額 平成19年度（千円）	平成20年度（千円）	平成21年度（千円）	平成22年度（千円）	平成23年度（千円）	平成24年度（千円）	事由
防衛省	防衛本省	平成19年度甲型警備艦建造費								
		既定	74,582,482	209,572	2,624,913	16,670,936	36,630,945	18,446,116	―	
		改定	74,582,444	209,572	2,624,913	16,670,936	36,630,945	18,446,078	―	平成19年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		平成19年度潜水艦建造費								
		既定	53,375,495	95,708	3,886,190	20,375,057	13,836,999	15,181,541	―	
		改定	53,375,384	95,708	3,886,190	20,375,057	13,836,999	15,181,430	―	平成19年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		平成20年度甲型警備艦建造費								
		既定	86,548,335	―	252,710	2,317,688	18,611,375	50,767,104	14,599,458	
		改定	86,532,314	―	252,710	2,317,688	18,611,375	48,845,646	16,504,895	平成20年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

所管	組織	項	総額（千円）	年割額 平成20年度（千円）	平成21年度（千円）	平成22年度（千円）	平成23年度（千円）	平成24年度（千円）	平成25年度（千円）	事由
		平成20年度潜水艦建造費								
		既定	54,977,183	81,519	3,450,606	24,644,718	13,509,392	13,290,948	—	
		改定	55,005,904	81,519	3,450,606	24,644,718	11,548,353	15,280,708	—	平成20年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		平成21年度甲型警備艦建造費								
		既定	145,135,509	—	228,956	3,859,752	38,459,235	71,476,533	31,111,033	
		改定	145,068,801	—	228,956	3,859,752	34,815,189	75,051,651	31,113,253	平成21年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

所管	組織	項	総額（千円）	年割額 平成22年度（千円）	平成23年度（千円）	平成24年度（千円）	平成25年度（千円）	平成26年度（千円）	平成27年度（千円）	事由
		平成22年度甲Ⅲ型警備艦建造費								
		既定	120,763,684	336,706	2,872,909	29,794,648	54,240,859	33,518,562	—	
		改定	120,539,884	336,706	2,744,971	29,789,933	54,149,712	33,518,562	—	平成22年度甲Ⅲ型警備艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		平成22年度潜水艦建造費								
		既定	53,360,852	66,161	2,624,296	24,106,737	12,272,990	14,290,668	—	
		改定	53,324,270	66,161	2,575,235	24,119,208	12,272,990	14,290,676	—	平成22年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		平成23年度潜水艦建造費	57,731,210	—	83,147	5,243,239	25,010,144	12,609,108	14,785,572	潜水艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

丙号　繰　越　明　許　費

所管	組織	事項
皇室費		(項) 宮廷費のうち
		施設整備費
国会	衆議院	(項) 衆議院施設費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		施設整備費
	参議院	(項) 参議院施設費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		施設整備費
	国立国会図書館	(項) 国立国会図書館施設費
裁判所	裁判所	(項) 裁判所施設費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		施設整備費
会計検査院	会計検査院	(項) 会計検査院のうち
		会計検査情報処理業務庁費(決算確認システム開発経費に限る。)
		会計検査院施設費
内閣	内閣官房	(項) 内閣官房施設費
内閣府	内閣本府	情報収集衛星業務費のうち
		情報収集衛星システム開発等委託費
		情報収集衛星施設費
		(項) 内閣本府施設費のうち
		施設施工旅費(内閣本府庁舎等施設整備費及び迎賓館施設整備費に限る。)
		施設施工庁費(内閣本府庁舎等施設整備費及び迎賓館施設整備費に限る。)
		施設整備費(内閣本府庁舎等施設整備費、迎賓館施設整備費及び中央防災無線網施設整備費に限る。)
		独立行政法人国立公文書館施設整備費
		遺棄化学兵器廃棄処理事業費のうち
		遺棄化学兵器廃棄処理業務庁費(資機材調達庁費に限る。)
		遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費
		地域活性化政策費のうち

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		環境未来都市先導的モデル事業費補助金(環境未来都市先導的モデル事業に限る。) 総合特区推進調整費 地域自主戦略推進費 地域再生推進費 防災政策費のうち 災害関係調査費(総合防災情報システム開発経費に限る。) 被災者生活再建支援金補助金 沖縄政策費のうち 沖縄新産業創出対策事業推進費補助金 沖縄振興特別事業推進費補助金(沖縄ライフ・イノベーション創出基盤強化事業に限る。) 沖縄振興特別事業費補助金(沖縄ＩＴ知の集積促進事業に限る。) 不発弾等処理交付金(広域探査発掘加速化事業に限る。) 沖縄振興自主戦略推進費 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費			沖縄北部活性化特別振興事業費 沖縄特別振興対策事業費のうち 沖縄特別振興対策事業費補助金(特定地域特別振興事業に限る。) 沖縄教育振興事業費 沖縄保健衛生施設整備費 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構等運営費のうち 沖縄科学技術大学院大学学園補助金(研究設備整備事業に限る。) 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費 沖縄開発事業費 沖縄北部活性化特別振興対策特定開発事業推進費 食品安全政策費のうち 食品健康影響評価技術研究委託費 沖縄治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入

所管	組織	事項
		沖縄治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入
		沖縄道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入
		沖縄港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入
		沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入
		航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入
	国際平和協力本部	(項) 国際平和協力本部のうち
		国際平和協力業務庁費(人道救援物資調達費に限る。)
	沖縄総合事務局	(項) 沖縄治水事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		沖縄道路整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		沖縄港湾空港整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		沖縄道路環境整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		沖縄国営公園事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
	警察庁	(項) 警察庁施設費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		警察庁施設費 通信施設整備費 交通警察費のうち 都道府県警察施設整備費補助金 警察活動基盤整備費のうち 警察通信機器整備費(警察基幹通信網整備経費、無線多重等通信機器整備経費及び広域犯罪対策通信機器整備経費に限る。) 都道府県警察施設整備費補助金			電子政府・電子自治体推進費のうち 情報処理業務庁費(政府共通プラットフォーム整備経費、政府認証基盤整備経費、電子調達システム開発経費、文書管理業務・システムの最適化実施に必要な経費及び職員等利用者認証業務・システムの最適化実施に必要な経費に限る。) 情報通信技術研究開発推進費のうち 情報通信技術研究開発推進委託費 情報通信技術高度利活用推進費のうち 先導的情報通信社会基盤整備委託費 先進的地域情報通信システム開発委託費 情報通信技術利用環境整備費のうち 情報通信利用環境整備推進交付金 電波利用料財源電波監視等実施費のうち 施設施工旅費 電波監視等業務庁費(総合無線局監理システム開発経費に限る。)
	金融庁	(項) 金融機能安定確保費のうち 諸謝金(金融機能の強化のための特別措置に係る調査経費に限る。) 投資者等保護費のうち 情報処理業務庁費(有価証券報告書等電子開示システム開発経費に限る。)			
総務省	総務本省	(項) 総務本省施設費 地方行政制度整備費のうち 市町村合併体制整備費補助金 地域振興費のうち 過疎地域等自立活性化推進交付金			

所管	組織	事項
		施設施工庁費
		電波利用技術研究開発等委託費
		施設整備費
		無線システム普及支援事業費等補助金
		特定周波数対策交付金
		恩給費のうち
		国会議員互助年金
		文官等恩給費
		旧軍人遺族等恩給費
	総合通信局	(項) 総合通信局共通費のうち
		庁費(九州総合通信局電波監理部庁舎解体撤去に伴う経費に限る。)
		電波利用料財源電波監視等実施費のうち
		電波監視等業務庁費(九州総合通信局電波監理部庁舎解体撤去に伴う経費に限る。)
	消防庁	(項) 消防防災体制等整備費のうち
		消防防災等業務庁費(消防庁ヘリコプターヘリサット整備経費に限る。)
		消防防災技術研究開発委託費
		航空機購入費
		緊急消防援助隊設備整備費補助金(救助消防ヘリコプター整備費、救助消防ヘリコプター付属設備整備費及び広域応援対応型消防艇整備費に限る。)
		消防防災施設整備費補助金
		住宅用火災警報器普及支援事業費補助金
法務省	法務本省	(項) 更生保護企画調整推進費のうち
		更生保護事業費補助金(更生保護施設整備事業費に限る。)
		法務省施設費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		施設整備費
外務省	外務本省	(項) 外務本省施設費
		地域別外交費のうち
		政府開発援助諸謝金(化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器の調査事業費に限る。)
		経済協力費のうち
		政府開発援助経済開発等援助費

所管	組織	事項
財務省	在外公館	(項) 在外公館施設費
	財務本省	(項) 財務本省施設費
		財政健全化推進費のうち
		歳入歳出関係事務機械化庁費(官庁会計システム機能改善等経費に限る。)
		公務員宿舎施設費
		特定国有財産整備費
	財務局	(項) 財務局施設費
	税関	(項) 税関施設費
		船舶建造費
	国税庁	(項) 国税庁施設費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		施設整備費
		税務業務費のうち
		税務特別庁費(国税総合管理システム開発経費及び国税総合管理システムオープンシステム化開発経費に限る。)
		成果重視事業国税電子申告・納税システム開発運用費(国税電子申告・納税システム開発経費に限る。)

所管	組織	事項
文部科学省	文部科学本省	(項) 文部科学本省施設費
		生涯学習振興費のうち
		放送大学学園施設整備費補助金
		初等中等教育等振興費のうち
		学校教育設備整備費等補助金(高等学校産業教育設備整備費に限る。)
		独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費
		高等教育振興費のうち
		研究拠点形成費等補助金(研究拠点形成費に限る。)
		大学改革推進等補助金(リーディング大学院構築事業費に限る。)
		独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費
		私立学校振興費のうち
		私立学校施設整備費補助金
		科学技術・学術政策推進費のうち
		科学技術人材育成費補助金(ポストドクター・インターンシップ推進事業費に限る。)

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		地域産学官連携科学技術振興事業費補助金(地域イノベーション戦略支援プログラム経費及び先端融合領域イノベーション創出拠点形成プログラム経費に限る。) 政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金 若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金 国際研究拠点形成促進事業費補助金 科学技術戦略推進費 放射能調査研究費のうち 放射能測定調査委託費 研究振興費のうち 科学技術試験研究委託費 最先端研究開発戦略的強化費補助金 高性能汎用計算機高度利用事業費補助金 科学研究費補助金 特定先端大型研究施設運営費等補助金(高性能汎用計算機システム研究開発経費に限る。) 特定先端大型研究施設整備費補助金			国立大学法人施設整備費 国立大学法人船舶建造費 研究開発推進費のうち 科学技術試験研究委託費 地球観測技術等調査研究委託費 原子力基礎基盤研究委託費 核セキュリティ強化等推進事業費補助金(核不拡散・核セキュリティ強化のための技術開発経費に限る。) 国際熱核融合実験炉研究開発費補助金 地球観測システム研究開発費補助金 環境技術等研究開発推進事業費補助金 国際宇宙ステーション開発費補助金 独立行政法人科学技術振興機構施設整備費 独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費 原子力試験研究費 独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費

所管	組織	事項
		独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費 独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費 独立行政法人海洋研究開発機構施設整備費 独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費 独立行政法人理化学研究所施設整備費 独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費 公立文教施設整備費のうち 公立諸学校建物其他災害復旧費補助金 公立諸学校建物其他災害復旧費負担金 公立学校施設整備費負担金 学校施設環境改善交付金 独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費のうち 独立行政法人日本スポーツ振興センター研究施設整備費補助金 独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費補助金(スポーツ施設整備費に限る。)
	文化庁	(項) 文化庁施設費 独立行政法人国立美術館施設整備費のうち 独立行政法人国立美術館施設整備費補助金(京都国立近代美術館施設整備費に限る。) 文化財保存事業費のうち 国有文化財保存整備費 国宝重要文化財等保存整備費補助金 史跡等購入費補助金 文化財保存施設整備費 独立行政法人国立文化財機構施設整備費
厚生労働省	厚生労働本省	(項) 独立行政法人国立がん研究センター施設整備費 独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費 独立行政法人国立成育医療研究センター施設整備費 特定疾患等対策費のうち

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		施設施工旅費 施設施工庁費 ハンセン病対策事業委託費(歴史的建造物の保存等に係る経費に限る。) 医薬品安全対策等推進費のうち 医薬品副作用等被害救済事務費等補助金(医療情報データベース基盤整備事業に限る。) 重要医薬品供給確保対策費のうち ワクチン等購入費 医薬品買上費 医療提供体制基盤整備費のうち 医療施設等施設整備費補助金 医療提供体制施設整備交付金 保健衛生施設整備費 食品等安全確保対策費のうち 食品等試験検査費(添加物等安全性確認費に限る。) 水道施設整備費 化学物質安全対策費のうち			家庭用品等試験検査費(優先評価化学物質に関する毒性等調査費に限る。) 母子家庭等対策費のうち 児童扶養手当給付費 児童福祉施設整備費 遺族及留守家族等援護費のうち 遺族等年金 中国残留邦人等支援事業費のうち 引揚者給与費(中国残留邦人等一時金に限る。) 障害保健福祉費のうち 障害程度区分認定等事業費補助金(障害者自立支援機器等開発促進事業に限る。) 心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関地域共生事業費補助金 心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金 特別児童扶養手当給付費 社会福祉施設整備費 介護保険制度運営推進費のうち

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		介護保険事業費補助金(介護報酬改定等に伴うシステム改修経費に限る。)			独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費
		地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金			独立行政法人家畜改良センター施設整備費
		厚生労働科学研究費のうち			農業経営対策費のうち
		厚生労働科学研究費補助金			農業経営対策地方公共団体整備費補助金
		独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費			農業経営対策整備交付金
	国立ハンセン病療養所	(項) 国立ハンセン病療養所施設費			農業・食品産業強化対策費のうち
	厚生労働本省試験研究機関	(項) 厚生労働本省試験研究所施設費			農業・食品産業強化対策整備交付金
	国立更生援護機関	(項) 国立更生援護機関施設費			農業生産基盤保全管理・整備事業費
	都道府県労働局	(項) 都道府県労働局施設費			農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入
農林水産省	農林水産本省	(項) 農林水産本省施設費			農山漁村6次産業化対策費のうち
		食の安全・消費者の信頼確保対策費のうち			農山漁村6次産業化対策整備費補助金
		食の安全・消費者の信頼確保対策整備交付金			成果重視事業バイオ燃料技術実証事業費補助金
		独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費			成果重視事業ソフトセルロース活用技術確立事業費補助金
		国産農畜産物・食農連携強化対策費のうち			農山漁村6次産業化対策整備交付金
		国産農畜産物・食農連携強化対策整備費補助金			

所管	組織	事項
		独立行政法人種苗管理センター施設整備費
		都市農村交流等対策費のうち
		都市農村交流等対策整備交付金
		農村地域資源等保全推進費のうち
		農村地域資源等保全推進整備費補助金
		農地・水保全管理支払交付金(向上活動支援交付金に限る。)
		海岸事業費
		農地等保全事業費
		農地等保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入
		戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費
		農山漁村活性化対策費のうち
		農山漁村活性化対策整備交付金
		農山漁村地域整備事業費
		風水害等対策費
		受託工事費及換地清算金のうち
		受託工事費

所管	組織	事項
		農業施設災害復旧事業費
		農業施設災害関連事業費
	農林水産本省検査指導機関	(項) 農林水産本省検査指導所施設費
	農林水産技術会議	(項) 農林水産技術会議施設費
		農林水産業研究開発費のうち
		試験研究調査委託費(農林水産業技術開発総合研究等委託費のうち新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業費に限る。)
		独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費
		独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費
		独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費
		独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費
	地方農政局	(項) 地方農政局施設費
		海岸事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費

所管	組織	事項
	林野庁	農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		農業施設災害復旧事業等工事諸費
		(項) 林野庁施設費
		治山事業費
		治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入
		森林整備事業費のうち
		森林環境保全整備事業費補助
		森林居住環境整備事業費補助
		水源林造成等事業費補助
		美しい森林づくり基盤整備交付金
		森林整備事業費国有林野事業特別会計へ繰入
		森林整備・林業等振興対策費のうち
		森林整備・林業等振興整備交付金
		独立行政法人森林総合研究所施設整備費
		山林施設災害復旧事業費
		山林施設災害復旧事業費国有林野事業特別会計へ繰入
		山林施設災害関連事業費
		山林施設災害関連事業費国有林野事業特別会計へ繰入
	水産庁	(項) 水産庁施設費
		水産資源回復対策費のうち
		水産資源回復対策整備費補助金
		船舶建造費
		独立行政法人水産大学校施設整備費
		海岸事業費
		水産基盤整備費
		水産業強化対策費のうち
		水産業強化対策整備交付金
		独立行政法人水産総合研究センター施設整備費
		漁港施設災害復旧事業費

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		漁港施設災害関連事業費			独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費
経済産業省	経済産業本省	(項) 経済産業本省施設費			情報技術利活用促進費のうち
		技術革新促進・環境整備費のうち			成果重視事業電子経済産業省構築事業開発委託費
		産業技術研究開発委託費(日米エネルギー環境技術研究・標準化協力事業費に限る。)			中小企業戦略的情報化等委託費(次世代半導体回路構成実用化支援事業費に限る。)
		産業技術研究開発委託費(土壌汚染対策のための技術開発経費に限る。)			情報セキュリティ対策推進費
		産業技術実用化開発事業費補助金(土壌汚染対策のための技術開発経費及び資源循環実証事業費に限る。)			貿易投資促進費のうち
		新規産業創造技術開発費補助金			インフラ・システム輸出促進調査等委託費
		独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費			国際博覧会出展事業委託費(展示等企画設計費及び展示製作等経費に限る。)
		工業標準・知的基盤整備費のうち			経済協力費のうち
		工業標準化推進事業委託費(戦略的国際標準化推進事業費に限る。)			政府開発援助海外開発計画調査委託費(地球環境適応型・本邦技術活用型産業物流インフラ整備等事業委託費、海外開発計画調査委託費及び共同資源開発基礎調査事業委託費に限る。)
		アジア基準認証推進事業費補助金			ものづくり産業振興費のうち

所管	組織	事項
		産業技術研究開発委託費(ナノ材料の安全・安心確保のための国際先導的安全性評価技術の開発経費、構造活性相関手法による有害性評価手法開発経費、化学物質の最適管理をめざすリスクトレードオフ解析手法の開発経費、有害化学物質代替技術開発経費及びライフサイエンスデータベースプロジェクト経費に限る。)
		産業技術研究開発委託費(航空機用先進システム基盤技術開発経費、次世代地球観測衛星利用基盤技術の研究開発経費、宇宙産業技術情報基盤整備研究開発経費及び空中発射システムの研究開発経費に限る。)
		産業技術研究開発委託費(小型化等による先進的宇宙システムの研究開発経費に限る。)
		産業技術実用化開発事業費補助金(代替フロン等排出削減先導技術実証支援事業費及び環境適応型高性能小型航空機研究開発経費に限る。)
		産業技術実用化開発事業費補助金(超高分解能合成開口レーダの小型化技術の研究開発経費に限る。)
		情報産業強化費

所管	組織	事項
		サービス産業強化費のうち
		サービス産業強化事業委託費(課題解決型医療機器の開発・改良に向けた病院・企業間の連携支援事業費に限る。)
		産業技術研究開発委託費
		化学物質管理推進費のうち
		中小企業化学物質調査委託費
		地域経済活性化対策費のうち
		地域企業立地促進等共用施設整備費補助金
		工業用水道事業費
		温暖化対策費のうち
		認証排出削減量等取得委託費
	資源エネルギー庁	(項) 鉱物資源安定供給確保費のうち
		希少金属資源開発推進基盤整備委託費
		地下資源探鉱費等補助金
	原子力安全・保安院	(項) 産業保安費のうち
		休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金
	中小企業庁	(項) 中小企業事業環境整備費のうち

所管	組織	事項	所管	組織	事項
国土交通省	国土交通本省	中小企業海外展開等支援事業費補助金 経営革新・創業促進費のうち 中小企業経営支援等対策委託費(地域イノベーション・基盤技術高度化促進委託費に限る。) 中小企業経営支援等対策費補助金(中小商業活力向上補助金のうち中小商業活力向上施設整備事業費に限る。) まちづくり推進費 (項) 国土交通本省施設費 住宅市場整備推進費のうち 住宅市場整備推進等事業費補助金(既存住宅流通・リフォーム推進事業に限る。) 海岸環境整備事業費 水資源開発事業費 国営公園等事業費 都市水環境整備事業費 下水道事業費 地球温暖化防止等対策費のうち 地球温暖化防止等対策調査費(都市環境形成促進調査経費に限る。)			先導的都市環境形成促進事業費補助金(社会実験・実証実験等実施経費に限る。) 住宅・建築物環境対策事業費補助金 高効率船舶等技術研究開発費補助金 住宅防災事業費 都市公園防災事業費 下水道防災事業費 急傾斜地崩壊対策等事業費 災害対策等緊急事業推進費 治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入のうち 治水事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入 海岸事業工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入 都市水環境整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入 河川等災害復旧事業等工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		北海道治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入 離島治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 海岸事業費 公共交通等安全対策費のうち 鉄道施設安全対策事業費等補助金 独立行政法人航空大学校施設整備費 鉄道安全対策事業費 総合的物流体系整備推進費のうち 老朽化化学兵器廃棄処理業務旅費 老朽化化学兵器廃棄処理業務庁費 港湾機能高度化施設整備費補助金 港湾事業費のうち 港湾施設長寿命化計画費 特定離島港湾施設整備事業費 港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入のうち			海岸事業工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入 港湾整備事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入 港湾災害復旧事業工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入 北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 離島港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 景観形成推進費のうち 歴史的環境形成総合支援事業費補助金 整備新幹線建設推進高度化等事業費 整備新幹線整備事業費 空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		航空機燃料税財源空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 航空機燃料税財源離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 都市・地域づくり推進費　のうち 防災集団移転促進事業費補助金 集落活性化推進事業費補助金 都市再生・地域再生整備事業費　のうち 市街地再開発事業費補助 都市再生推進事業費補助 鉄道網整備推進費のうち 新線調査費等補助金(新線等調査費に限る。) 鉄道網整備事業費 地域公共交通維持・活性化推進費　のうち 地域公共交通確保維持改善事業費補助金(施設及び旅客船の整備費に限る。)			都市・地域交通整備事業費 道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 離島道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 社会資本整備・管理効率化推進費　のうち 官民連携社会資本整備等推進費補助金(社会実験・実証事業等実施経費に限る。) 国土調査費のうち 地籍整備推進調査費補助金 地籍調査費負担金 独立行政法人航海訓練所船舶建造費 独立行政法人海技教育機構施設整備費 社会資本総合整備事業費 離島振興費のうち 離島振興特別事業費補助金 奄美群島産業振興等補助金

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		小笠原諸島振興開発事業費補助			施設施工庁費
		離島振興事業費			施設整備費
		北海道総合開発推進費のうち			河川等災害復旧事業費
		北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金(施設整備事業費に限る。)			河川等災害関連事業費
		北海道開発事業費			北海道農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入
		北海道特定特別総合開発事業推進費			北海道治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入
		北海道特定地域連携事業推進費			離島農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入
		技術研究開発推進費のうち			離島治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入
		技術研究開発費補助金		国土技術政策総合研究所	(項) 国土技術政策総合研究所施設費
		鉄道技術開発費補助金		国土地理院	(項) 国土地理院施設費
		独立行政法人土木研究所施設整備費		地方整備局	(項) 国営公園事業工事諸費のうち
		独立行政法人建築研究所施設整備費			超過勤務手当
		独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費			日額旅費
		独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費			工事雑費
		独立行政法人電子航法研究所施設整備費			道路災害復旧事業工事諸費
		官庁営繕費のうち		北海道開発局	(項) 北海道開発局施設費
		施設施工旅費			

所管	組織	事項
		北海道治水海岸事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		北海道道路整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		北海道港湾空港整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		北海道都市環境整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		北海道国営公園事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		北海道農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		北海道災害復旧事業等工事諸費
	地方運輸局	(項) 地方運輸局共通費のうち
		施設整備費
	観光庁	(項) 観光振興費のうち
		観光圏整備事業費補助金(施設整備費に限る。)
	気象庁	(項) 気象官署施設費
		観測予報等業務費のうち
		観測予報庁費(地上気象観測装置整備経費に限る。)
		静止気象衛星製作費
	海上保安庁	(項) 海上保安官署施設費
		船舶交通安全及海上治安対策費のうち
		航空機購入費
		船舶建造費
		航路標識整備事業費

所管	組織	事項	所管	組織	事項
環境省	環境本省	航路標識整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 工事施行旅費 工事雑費 (項) 地球温暖化対策推進費のうち 認証排出削減量等取得委託費 大気・水・土壌環境等保全費のうち 不発弾廃棄処理業務庁費 環境保全調査等地方公共団体委託費(湖沼流域水循環健全化事業経費に限る。) 土壌汚染対策事業補助金(土壌汚染対策事業費補助金に限る。) 廃棄物・リサイクル対策推進費のうち 産業廃棄物適正処理推進費補助金(産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金及び不法投棄跡地等利用推進事業費補助金に限る。) 災害等廃棄物処理事業費補助金 廃棄物処理施設整備費			生物多様性保全等推進費のうち 環境保全施設整備費補助金 環境保全施設整備費 自然公園等事業費 化学物質対策推進費のうち 老朽化化学兵器廃棄処理業務旅費 老朽化化学兵器廃棄処理業務庁費 環境保全調査費(有機ヒ素化合物緊急対策事業経費に限る。) 環境保全調査等地方公共団体委託費(有機ヒ素化合物高濃度汚染対策事業経費に限る。) 環境保健対策推進費のうち 水俣病総合対策施設整備費補助金 環境調査研修所施設費 独立行政法人国立環境研究所施設整備費 環境研究総合推進費 自然公園等事業工事諸費のうち 超過勤務手当

所管	組織	事項	所管	組織	事項
防衛省	地方環境事務所 防衛本省	工事施行旅費 工事雑費 (項) 地方環境事務所施設費 (項) 武器車両等整備費のうち 武器購入費 通信機器購入費 車両購入費 弾薬購入費 諸器材購入費 航空機整備費のうち 航空機購入費 艦船整備費のうち 艦船建造旅費 艦船建造庁費 艦艇建造費			施設整備費 研究開発費のうち 試作品費 研究用機械器具費 防衛施設安定運用関連諸費 在日米軍等駐留関連諸費のうち 特別給付金 職員旅費(提供施設整備業務旅費に限る。) 提供施設整備業務庁費 提供施設等整備費 提供施設移設整備費 株式会社日本政策金融公庫出資金

丁号　国庫債務負担行為

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
皇室費		医療機器借入れ	19,901	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	医療機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		皇室施設整備	1,083,371	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	皇室施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
国会	衆議院	電子計算機等借入れ	939,232	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		事務機器等借入れ	864,944	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		衆議院職員採用試験問題作成等業務	13,995	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	衆議院における職員採用試験の問題作成等業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		衆議院施設整備	601,350	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	議事堂本館冷凍機設備ほか2件の整備には、多くの日数を要するため
	参議院	電子計算機等借入れ	1,212,576	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	国立国会図書館	国立国会図書館統合システム運用	2,705,696	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	国立国会図書館統合システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機等借入れ	2,336,065	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		国立国会図書館施設整備	4,379,845	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	国立国会図書館本館及び国際子ども図書館の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
裁判所	裁判所	庁舎管理運営業務	437,979	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		裁判員候補者名簿管理システム改修	270,044	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	裁判員候補者名簿管理システムの改修には、多くの日数を要するため
		裁判所施設整備	16,039,478	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	司法研修所ほか12件の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
会計検査院	会計検査院	仕様の変更に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	47,200	平成23年度	平成23年度以降10箇年度以内	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
		電子計算機等借入れ	4,206	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
内閣	内閣官房	事務機器借入れ	16,331	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ等	2,326,453	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		情報収集衛星システム用電子計算機等借入れ	169,227	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	情報収集衛星システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		情報収集衛星システム開発等	32,887,330	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	情報収集衛星のシステム開発等には、多くの日数を要するものがあるため
	人事院	人事・給与関係業務情報システム保守等	1,373,803	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	10,881	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ等	24,893	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		国家公務員採用試験電子計算機処理業務	52,319	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	国家公務員採用試験の電子計算機処理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
内閣府	内閣本府	事務機器借入れ等	120,025	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		電子計算機借入れ等	786,074	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	85,414	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		内閣本府施設整備	60,531	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	迎賓館本館の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		政府広報放送番組制作・放送業務	109,372	平成23年度	平成24年度	政府広報放送番組制作・放送業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		遺棄化学兵器発掘回収事業	6,012,837	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	遺棄化学兵器発掘回収事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		景気ウォッチャー調査事業	103,024	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	景気ウォッチャー調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		総合防災情報システム保守等	23,428	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	総合防災情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		沖縄公立学校施設整備費負担	50,529	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費補助	460,000	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構(独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構が解散し、その業務を沖縄科学技術大学院大学学園が行うこととなった場合には、沖縄科学技術大学院大学学園)が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		沖縄国営公園整備	1,137,000	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	国営沖縄記念公園の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		競争導入公共サービス沖縄国営公園維持管理業務	3,975,000	平成23年度	平成24年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う国営沖縄記念公園の維持管理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		叙勲者名簿等作成業務	6,297	平成23年度	平成24年度	叙勲者名簿等作成業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	官民人材交流センター	競争導入公共サービス施設管理運営業務	7,209	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ	379	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機等借入れ	24,274	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	沖縄総合事務局	事務機器借入れ等	255,357	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		競争導入公共サービス普通財産管理処分等業務	44,961	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う普通財産の管理処分等業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		宿舎維持管理	520	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	宿舎の維持管理を円滑に実施するためには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	宮内庁	事務機器借入れ等	490,242	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	公正取引委員会	庁舎管理運営業務	432,057	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		電子計算機借入れ	45,220	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	警察庁	事務機器借入れ	64,971	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	24,209	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		警察庁施設整備	14,116,261	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	岩手県警察学校ほか8件の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		電子計算機等借入れ	498,354	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		違法・有害情報通報受理等業務	416,529	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	違法・有害情報の通報受理等業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		航空機購入	2,946,761	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	警察用ヘリコプター2機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		警察通信機器購入	1,809,137	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	警察通信機器の購入には、その生産に多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス警察通信関係業務	1,534,508	平成23年度	平成23年度以降10箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う広域交通管制システムの更新整備及び維持管理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		警察通信機器借入れ	1,066,480	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	警察通信機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	金融庁	電子計算機借入れ等	2,304,499	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		金融庁業務支援統合システム開発等に係る契約の一部変更	―	平成23年度	平成24年度まで1箇年度延長	平成21年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「金融庁業務支援統合システム開発等」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成23年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成24年度まで1箇年度延長する必要があるため
		仕様の変更に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	6,754	平成23年度	平成23年度以降11箇年度以内	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
		有価証券報告書等電子開示システム開発等	1,823,000	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	有価証券報告書等電子開示システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため
	消費者庁	電子計算機等借入れ	49,019	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
総務省	総務本省	電話交換業務	77,490	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	電話交換業務を円滑に実施するためには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	2,057,170	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		宿舎維持管理	13,938	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	宿舎の維持管理を円滑に実施するためには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		事務機器借入れ等	65,493	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機等借入れ	40,535	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		情報公開・個人情報保護総合案内所用電子計算機等借入れ	728	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	情報公開・個人情報保護総合案内所用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		総務省情報ネットワーク用電子計算機等借入れ	411,109	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	総務省情報ネットワーク用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		政府情報システム基盤整備	427,850	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	政府情報システム基盤の整備には、多くの日数を要するため
		政府共通ネットワークシステム整備	551,408	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	政府共通ネットワークシステムの整備には、多くの日数を要するため
		ブリッジ認証局用電子計算機等借入れ	224,215	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	ブリッジ認証局用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		政府認証基盤ブリッジ認証局システム整備	230,300	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	政府認証基盤ブリッジ認証局システムの整備には、多くの日数を要するため
		共用認証局用電子計算機等借入れ	87,542	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	共用認証局用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		政府認証基盤政府共用認証局システム整備	89,950	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	政府認証基盤政府共用認証局システムの整備には、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		国家公務員身分証府省間データ交換サーバシステム運用	69,484	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	国家公務員身分証府省間データ交換サーバシステムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		情報システム統一研修用電子計算機等借入れ	67,536	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	情報システム統一研修用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子調達システム開発	1,215,770	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	電子調達システムの開発には、多くの日数を要するものがあるため
		共同利用システム基盤運用	227,188	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	共同利用システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電気通信行政情報システム用電子計算機等借入れ	48,812	平成23年度	平成24年度以降4箇年度以内	電気通信行政情報システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		地上デジタル放送推進総合対策事業費補助	63,454,370	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	地上デジタル放送推進総合対策事業には、その業務を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		総合無線局監理システム運用管理支援業務	507,831	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	総合無線局監理システムの運用管理支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		総合無線局監理システム開発	231,210	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	総合無線局監理システムの開発には、多くの日数を要するものがあるため
		電波監視用機器借入れ	496,653	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	電波監視用の機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		電波監視用車両借入れ	75,060	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	電波監視用の車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		外国人恩給	年額 1,208	平成23年度	平成23年度以降	退職した5名の外国人恩給受給者に対し「恩給法等の一部を改正する法律」(昭和49年法律第93号)に準じて平成23年6月以降の年金につき年額1,208千円以内を増額して支給する契約を結ぶ必要があるため
		住民基本台帳ネットワークシステム用電子計算機等借入れ	8,828	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	住民基本台帳ネットワークシステム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		競争導入公共サービス科学技術研究調査事業	81,413	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う科学技術研究調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		サービス産業動向調査事業	394,094	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	サービス産業動向調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		経済センサス活動調査事業	3,923,547	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	経済センサス活動調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	管区行政評価局	車両借入れ	41,710	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	38,795	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		情報公開・個人情報保護総合案内所用電子計算機等借入れ	24,868	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	情報公開・個人情報保護総合案内所用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消防庁	競争導入公共サービス施設管理運営業務	142,430	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ	12,270	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電話交換業務	8,379	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	電話交換業務を円滑に実施するためには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
法務省	法務本省	電話交換業務	71,707	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	電話交換業務を円滑に実施するためには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		業務・システム最適化計画策定支援業務	308,240	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	法務局における業務・システム最適化計画策定支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	862,500	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		電子計算機等借入れ	165,786	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		法務省施設整備	13,821,114	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	岡山法務総合庁舎ほか26件の建設には、多くの日数を要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		準備書面データベース用機器借入れ	25,559	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	準備書面データベース用の機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		法務局通信ネットワークシステム用電子計算機等借入れ	8,824	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	法務局通信ネットワークシステム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	法務総合研究所	庁舎管理運営業務	141,594	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	検察庁	庁舎機械警備	30,327	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		庁舎管理運営業務	1,237,338	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		検察総合情報管理システム用機器借入れ等	2,379,148	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	検察総合情報管理システム用の機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	矯正官署	電子計算機等借入れ	530,617	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		矯正施設医療業務	219,495	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	矯正施設の医療業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		仕様の変更等に伴う民間資金等活用矯正施設維持管理運営に係る限度額の増額	2,137,750	平成23年度	平成23年度以降11箇年度以内	平成19年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用矯正施設維持管理運営」に基づいて実行した播磨社会復帰促進センターの維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更等に伴いその限度額を増額する必要があるため
	更生保護官署	庁舎機械警備	1,419	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		庁舎管理運営業務	61,476	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	法務局	競争導入公共サービス施設管理運営業務	35,326	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	4,819	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		法務局通信ネットワークシステム用電子計算機等借入れ	431,918	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	法務局通信ネットワークシステム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		仕様の変更に伴う後見登記等システム機器借入れ等に係る限度額の増額	174	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	平成21年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「後見登記等システム機器借入れ等」に基づいて実行した後見登記等システム機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		登記所の統合に伴う競争導入公共サービス登記事項証明書交付等事業(平成21年度)に係る限度額の増額	7,028	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	平成21年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス登記事項証明書交付等事業」に基づいて実行した競争を導入した公共サービスとして行う登記事項証明書交付等事業に係る国庫の負担となる契約について、登記所の統合に伴いその限度額を増額する必要があるため
		登記所の統合に伴う競争導入公共サービス登記事項証明書交付等事業(平成22年度)に係る限度額の増額	7,028	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	平成22年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス登記事項証明書交付等事業」に基づいて実行した競争を導入した公共サービスとして行う登記事項証明書交付等事業に係る国庫の負担となる契約について、登記所の統合に伴いその限度額を増額する必要があるため
		車両借入れ	52,500	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		登記所備付地図作成業務	1,808,670	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	登記所備付地図作成業務の実施には、多くの日数を要するため
		登記情報提供システム用電子計算機等借入れ	2,202,110	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	登記情報提供システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		登記事項証明書等発行請求機借入れ	30,145	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	登記事項証明書等発行請求機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		オンライン登記申請用登記情報検索システム更新	426,762	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	オンライン登記申請用の登記情報検索システムの更新には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		登記情報システム運用管理支援業務	7,868,448	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	登記情報システムの運用管理支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		登記情報システム構築管理等業務	518,618	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	登記情報システムの構築管理等業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		地図情報センターシステム用電子計算機等借入れ	478,614	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	地図情報センターシステム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		登記所地図情報システム用電子計算機等借入れ	5,428,057	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	登記所地図情報システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		債権譲渡登記事項証明書交付等業務	270,664	平成23年度	平成24年度及び平成25年度	債権譲渡登記事項証明書交付等業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	地方入国管理官署	競争導入公共サービス施設管理運営業務	17,253	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		在留カード購入	923,334	平成23年度	平成24年度	在留カードの購入には、その完了までに多くの日数を要するため
		出入国管理システム用電子計算機等借入れ	11,748,767	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	出入国管理システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		出入国管理システム開発等	582,842	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	出入国管理システムの開発等には、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		出入国管理システムデータ移行業務	140,616	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	出入国管理システムのデータ移行業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車両借入れ	38,960	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	公安審査委員会	庁舎管理運営業務	12,468	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	公安調査庁	庁舎機械警備	1,330	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		庁舎管理運営業務	189,801	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		電子計算機借入れ	150,010	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
外務省	外務本省	事務機器借入れ等	991,832	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	1,538,748	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		在外公館用ＬＡＮ機器設置	608,325	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	在外公館用ＬＡＮ機器の設置には、多くの日数を要するため
		外務本省施設整備	488,765	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	外務本省施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		日米行政官交流事業	2,428	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	日米行政官交流事業には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		外交政策啓発宣伝事業	7,350	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	外交政策啓発宣伝事業には、多くの日数を要するものがあるため
		平和構築人材育成事業	126,168	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	平和構築人材育成事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		文化人等招へい	39,601	平成23年度	平成24年度	文化人等招へいについては、その事業を円滑に実施するため、あらかじめこれに係る契約を結ぶことを要するため
		次期旅券作成用機器開発	590,805	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	次期旅券作成用機器の開発には、多くの日数を要するため
		経済開発等援助	45,981,000	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	独立行政法人国際協力機構が行う経済開発等援助には、その援助を円滑に実施するため、あらかじめその援助に充てるための資金を交付する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	在外公館	在外公館事務所及び館長公邸借入れ	年額　3,011,509	平成23年度	平成23年度以降所要の年限	在外公館における事務所及び館長公邸の用に供するための土地又は建物の借入れには、その契約期間を1箇年以上とすることを要するものがあるため
		在外公館施設整備	1,996,317	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	在ベナン大使館事務所及び館長公邸の施設の整備には、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
財務省	財務本省	仕様の変更に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	5,886	平成23年度	平成23年度以降10箇年度以内	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
		事務機器借入れ等	24,347,455	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		事務所等借入れ	460,113	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	事務所等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	283,723	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		民間資金等活用公務員宿舎維持管理運営	179,837	平成23年度	平成25年度以降8箇年度以内	民間資金等を活用した公務員宿舎の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
		公務員宿舎建設等	1,906,020	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	公務員宿舎の建設等には、多くの日数を要するため
		特定施設整備等	1,150,729	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	特定国有財産整備計画による庁舎等の整備等には、多くの日数を要するため
	財務局	事務機器借入れ等	783,517	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	115,452	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	804,216	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		競争導入公共サービス未利用国有地管理等業務	3,783,875	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う未利用国有地の管理等業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス普通財産管理処分等業務	2,701,297	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う普通財産の管理処分等業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		宿舎維持管理	4,468,225	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	宿舎の維持管理を円滑に実施するためには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	税関	競争導入公共サービス施設管理運営業務	1,216,845	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎等機械警備	4,725	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	庁舎等の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		監視取締用機器借入れ等	2,523,765	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	監視取締用の機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		事務機器借入れ等	940,700	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		仕様の変更に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	2,336	平成23年度	平成23年度以降10箇年度以内	平成19年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	国税庁	競争導入公共サービス施設管理運営業務	2,704,229	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国税庁施設整備	137,184	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	国税庁施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		事務機器借入れ等	12,439,514	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		庁舎機械警備	23,731	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		競争導入公共サービス民間給与実態統計調査業務	73,068	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う民間給与実態統計調査業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務所借入れ	269,681	平成23年度	平成24年度	事務所の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		競争導入公共サービス電話相談センター相談業務	112,398	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う電話相談センター相談業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国税総合管理システム開発等	2,904,377	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	国税総合管理システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため
		国税電子申告・納税システム開発等	4,909,896	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	国税電子申告・納税システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため
文部科学省	文部科学本省	電子計算機等借入れ	151,266	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		義務教育教科書購入	33,027,000	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	平成24年度の義務教育諸学校の児童生徒が使用する平成24年度前期用の教科書の購入には、その完了までに多くの日数を要するため
		全国学力・学習状況調査事業	3,759,851	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	全国学力・学習状況調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		研究開発管理システム開発	748,578	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	研究開発管理システムの開発には、多くの日数を要するため
		国立大学法人施設整備費補助	17,912,246	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	国立大学法人が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		国際熱核融合実験炉研究開発費補助	5,199,188	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う国際熱核融合実験炉研究開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		地球観測システム研究開発費補助	9,759,131	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	独立行政法人宇宙航空研究開発機構が行う地球観測システム研究開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		国際宇宙ステーション開発費補助	24,078,047	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	独立行政法人宇宙航空研究開発機構が行う国際宇宙ステーション開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		国際宇宙ステーション開発費補助に係る契約の一部変更	―	平成23年度	平成24年度まで1箇年度延長	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「国際宇宙ステーション開発費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成23年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成24年度まで1箇年度延長する必要があるため
		独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助	3,092,198	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助	4,752,552	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	独立行政法人宇宙航空研究開発機構が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		南極地域観測用航空機整備	918,770	平成23年度	平成24年度及び平成25年度	南極地域観測用航空機の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため
		公立学校施設整備費負担	36,822,000	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	文部科学本省所轄機関	電子計算機等借入れ	16,599	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
厚生労働省	厚生労働本省	事務機器借入れ等	1,946,329	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	1,556,046	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電話交換業務	123,984	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	電話交換業務を円滑に実施するためには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費補助	4,374,000	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	独立行政法人医薬基盤研究所が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		診療ガイドライン整備等事業	1,075,437	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	診療ガイドライン整備等事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費補助	511,111	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	独立行政法人国立国際医療研究センターが行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		独立行政法人国立成育医療研究センター施設整備費補助	850,000	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	独立行政法人国立成育医療研究センターが行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		感染症発生動向調査システム運用等	753,480	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	感染症発生動向調査システムの運用等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		就職活動準備事業	829,706	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	就職活動準備事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		外国人留学生受入職業訓練指導員養成等事業	310,932	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	外国人留学生受入職業訓練指導員養成等事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		生活保護業務データシステム運用	91,866	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	生活保護業務データシステムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		画像情報検索システム運用	81,716	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	画像情報検索システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		介護サービス情報公表システム整備等事業	510,321	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	介護サービス情報公表システム整備等事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		急性期包括評価等調査事業	1,096,148	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	急性期包括評価等調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	検疫所	事務機器借入れ等	2,337,903	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	54,405	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国立ハンセン病療養所	事務機器借入れ等	114,936	平成23年度	平成24年度以降4箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国立ハンセン病療養所施設整備	2,002,394	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	国立療養所多磨全生園ほか3件の施設の整備には、多くの日数を要するため
	厚生労働本省試験研究機関	事務機器借入れ等	447,517	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		研究情報ネットワークシステム借入れ等	278,771	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	研究情報ネットワークシステムの借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国家検定・検査業務品質管理システム借入れ等	161,116	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	国家検定・検査業務品質管理システムの借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国立更生援護機関	事務機器借入れ等	163,111	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	地方厚生局	事務機器借入れ等	889,928	平成23年度	平成24年度以降4箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		仕様の変更に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	1,718	平成23年度	平成23年度以降10箇年度以内	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		競争導入公共サービス診療放射線技師国家試験事業等	506,225	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う診療放射線技師の国家試験事業等の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	都道府県労働局	競争導入公共サービス施設管理運営業務	17,880	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		仕様の変更に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	5,496	平成23年度	平成23年度以降10箇年度以内	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
	中央労働委員会	事務機器借入れ	3,603	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
農林水産省	農林水産本省	電子計算機等借入れ	3,338,973	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	1,335,534	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国際園芸博覧会政府出展事業	313,730	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	平成24年に開催される国際園芸博覧会における政府出展事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		指定野菜価格差補給交付金等交付資金補助	57,742,146	平成23年度	平成24年度	独立行政法人農畜産業振興機構が平成23年度において実施する指定野菜価格安定対策事業等については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめ価格差補給交付金等交付資金の不足に対し補助する旨の決定を行うことを要するため
		かんがい排水事業	8,570,000	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	岩木川左岸(二期)地区用水管理施設建設工事ほか10件の工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		海岸保全施設整備事業	553,000	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	有明海東部海岸及び玉名横島海岸の海岸保全施設の改良工事には、多くの日数を要するものがあるため
		地すべり対策事業	36,000	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	庄内あさひ地区動態観測業務の実施には、多くの日数を要するものがあるため
		総合農地防災事業	1,200,000	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	庄川左岸地区庄川放水路春日工区の建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
		農林水産統計調査プログラム開発	162,630	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	農林水産統計調査プログラムの開発には、多くの日数を要するものがあるため
		競争導入公共サービス農林水産統計調査業務	798,270	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う農林水産統計調査業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	農林水産本省検査指導機関	競争導入公共サービス施設管理運営業務	59,155	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機等借入れ	34,137	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	農林水産技術会議	電子計算機等借入れ	94,590	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	地方農政局	電子計算機等借入れ	626,718	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	40,901	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	北海道農政事務所	事務機器等借入れ	29,589	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	水産庁	事務機器借入れ	9,529	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		車両借入れ	1,416	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		水産物供給基盤整備事業費補助	1,534,000	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	水産物供給基盤整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
経済産業省	経済産業本省	事務機器借入れ	2,346	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車両借入れ	6,000	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	2,422,467	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		経済産業本省施設整備	3,228,811	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	経済産業本省施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		産業技術研究開発	264,794	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	産業技術研究開発のうち土壌汚染対策のための技術開発には、多くの日数を要するものがあるため
		競争導入公共サービス計量士国家試験事業	97,803	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う計量士国家試験事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ	197,346	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		紛争関連テレビ会議システム借入れ等	10,232	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	紛争関連テレビ会議に関するシステムの借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		麗水国際博覧会政府出展事業	1,027,866	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	平成24年に開催される2012年麗水国際博覧会において政府が出展する展示物の製作等には、多くの日数を要するものがあるため
		ものづくり産業研究開発	286,000	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	ものづくり産業研究開発のうちナノ材料の安全・安心確保のための国際先導的安全性評価技術開発には、多くの日数を要するものがあるため
		テレビ会議システム借入れ等	37,415	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	テレビ会議に関するシステムの借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	経済産業局	事務機器借入れ	8,928	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	1,068	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	中小企業庁	官公需情報ポータルサイト利用	72,072	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	官公需情報ポータルサイトの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
国土交通省	国土交通本省	競争導入公共サービス施設管理運営業務	2,044,781	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	673,970	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		国営公園整備	1,458,000	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	国営飛鳥・平城宮跡歴史公園ほか3箇所の施設の整備及び国営木曽三川公園の整備に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		競争導入公共サービス国営公園維持管理業務	6,182,000	平成23年度	平成24年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う国営昭和記念公園ほか3箇所の維持管理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		海岸保全施設整備事業	2,306,000	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	高知海岸ほか2海岸の海岸保全施設の新設及び改良工事には、多くの日数を要するものがあるため
		競争導入公共サービス海岸事業発注者支援業務	214,300	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	競争を導入した公共サービスとして行う海岸事業発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		特定離島港湾施設整備事業	4,200,000	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	沖ノ鳥島及び南鳥島の特定離島港湾施設の建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
		庁舎機械警備	14,995	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		独立行政法人航海訓練所船舶建造費補助	1,350,000	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	独立行政法人航海訓練所が行う練習船代船建造事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		社会資本整備総合交付金交付事業	1,700,000	平成23年度	平成24年度以降4箇年度以内	社会資本総合整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を交付する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		離島かんがい排水事業	2,400,000	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	徳之島用水(二期)地区ダム水管理制御施設及び沖永良部地区地下ダム止水壁(10工区)建設工事並びにこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		競争導入公共サービス北海道海岸事業発注者支援業務	12,000	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	競争を導入した公共サービスとして行う海岸事業発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		北海道かんがい排水事業	2,929,000	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	道央用水(二期)地区夕張シューパロダム埋設物処理施設及びなかがわ地区誉平排水機場ポンプ製作据付の建設工事並びにこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		北海道総合農地防災事業	1,550,000	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	空知川地区空知川頭首工第二期建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道特定漁港漁場整備事業	305,000	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	羅臼漁港の特定漁港漁場整備事業には、多くの日数を要するものがあるため
		官庁営繕	14,773,208	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	官庁施設の営繕工事等には、多くの日数を要するものがあるため
	国土技術政策総合研究所	事務機器借入れ等	31,604	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	国土地理院	測量機器借入れ	147,451	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	測量機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		情報通信設備利用	44,371	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	情報通信設備の利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		事務機器借入れ等	119,383	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	海難審判所	事務機器借入れ等	20,535	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	地方整備局	事務機器借入れ等	624,151	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		庁舎機械警備	14,833	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	北海道開発局	事務機器借入れ等	1,408,254	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	地方運輸局	競争導入公共サービス施設管理運営業務	31,250	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		事務機器借入れ等	90,112	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	地方航空局	事務機器借入れ等	18,555	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	気象庁	事務機器借入れ等	1,841,361	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	運輸安全委員会	事務機器借入れ等	76,661	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	海上保安庁	海上保安官署施設整備	1,922,718	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	石垣航空基地ほか2件の施設の整備には、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	35,640	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		大型巡視船等整備	2,186,364	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	ヘリコプター搭載型巡視船及び大型測量船の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため
		事務機器借入れ等	857,841	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		分析機器借入れ等	71,015	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	分析機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		弾薬購入	138,508	平成23年度	平成24年度	弾薬のうち40ミリ砲弾、35ミリ砲弾及び30ミリ砲弾の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		通信設備整備	47,220	平成23年度	平成24年度	第九管区海上保安本部の通信設備の整備には、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
環境省	環境本省	航空機購入	8,179,492	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	警備救難用ヘリコプター2機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		大型巡視船代船建造	10,753,775	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	1,000トン型巡視船2隻の代船建造には、多くの日数を要するため
		事務機器等借入れ	43,597	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	476,508	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		不発弾陸上処理	1,766,375	平成23年度	平成25年度及び平成26年度	「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」第10条の規定により船舶からの排出が禁止された不発弾の陸上処理には、多くの日数を要するものがあるため
		大気汚染物質広域監視システム用電子計算機借入れ等	80,553	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	大気汚染物質広域監視システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		花粉観測システム用電子計算機借入れ等	56,942	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	花粉観測システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		特定特殊自動車排出ガス対策情報管理システム借入れ等	19,100	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	特定特殊自動車排出ガス対策情報管理システムの借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		水質関連システム借入れ等	78,940	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	水質関連システムの借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		産業廃棄物行政情報システム借入れ等	57,412	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	産業廃棄物行政情報システムの借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		放射能濃度確認済廃棄物管理システム借入れ等	35,567	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	放射能濃度確認済廃棄物管理システムの借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		生物多様性情報システム借入れ等	202,560	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	生物多様性情報システムの借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国立公園業務管理システム借入れ等	69,637	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	国立公園業務管理システムの借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		皇居外苑濠水環境改善事業	950,000	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	皇居外苑濠の水環境改善事業の実施には、多くの日数を要するため
		地球環境パートナーシッププラザ情報整備システム更新	9,712	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	地球環境パートナーシッププラザ情報整備システムの更新には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機等借入れ	1,685,026	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	地方環境事務所	事務機器等借入れ	58,657	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
防衛省	防衛本省	競争導入公共サービス施設管理運営業務	9,150,720	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	26,688,348	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		武器購入	136,445,897	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	武器のうち戦車、装甲車、地対空誘導弾等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
		前金の支払方法の変更に伴う武器購入(平成21年度)に係る限度額の増額	10,799	平成23年度	平成24年度	平成21年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「武器購入」に基づいて実行した戦車、装甲車、地対空誘導弾等の購入に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		前金の支払方法の変更に伴う武器購入(平成22年度)に係る限度額の増額	4,270	平成23年度	平成24年度及び平成25年度	平成22年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「武器購入」に基づいて実行した戦車、装甲車、地対空誘導弾等の購入に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		通信機器購入	98,224,383	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	通信機器のうち航空警戒管制用通信機器等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
		車両購入	14,527,385	平成23年度	平成24年度	車両のうち大型トラック等の購入には、その生産に多くの日数を要するため
		弾薬購入	131,436,305	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	弾薬のうち対戦車誘導訓練弾等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		前金の支払方法の変更に伴う弾薬購入に係る限度額の増額	3,005	平成23年度	平成24年度	平成22年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「弾薬購入」に基づいて実行した対戦車誘導訓練弾等の購入に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		諸器材購入	58,157,348	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	諸器材のうち戦闘機Ｆ－15用整備器材等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
		武器車両等整備	314,884,524	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	武器、車両等の整備には、その修理等又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため
		航空機購入	209,578,135	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	哨戒機Ｐ－1等52機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		前金の支払方法の変更に伴う航空機購入(平成20年度)に係る限度額の増額	12,084	平成23年度	平成24年度	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機購入」に基づいて実行した哨戒機Ｐ－1等26機の購入に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		前金の支払方法の変更に伴う航空機購入(平成21年度)に係る限度額の増額	13,797	平成23年度	平成24年度及び平成25年度	平成21年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機購入」に基づいて実行した輸送ヘリコプターＣＨ－47ＪＡ等19機の購入に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		前金の支払方法の変更に伴う航空機購入(平成22年度)に係る限度額の増額	761	平成23年度	平成24年度	平成22年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機購入」に基づいて実行した哨戒機Ｐ－1等21機の購入に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		航空機整備	278,763,221	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	航空機の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため
		前金の支払方法の変更に伴う航空機整備に係る限度額の増額	16,922	平成23年度	平成24年度及び平成25年度	平成21年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機整備」に基づいて実行した国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		艦船建造	17,464,447	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	掃海艇等3隻の建造には、多くの日数を要するため
		前金の支払方法の変更に伴う艦船建造に係る限度額の増額	25,269	平成23年度	平成24年度	平成21年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「艦船建造」に基づいて実行した掃海艇等5隻の建造に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		艦船整備	61,845,313	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	艦船の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため
		施設整備	80,568,145	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	大村飛行場ほか119箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		公務員宿舎建設及び改修	6,995,664	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	南目公務員宿舎及び稲荷山第1公務員宿舎の建設並びに大宮公務員宿舎ほか5箇所の公務員宿舎の改修には、多くの日数を要するものがあるため
		教育訓練用器材購入等	33,116,065	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	教育訓練用器材のうち哨戒機Ｐ－1搭乗員訓練装置等の購入等には、その生産又は輸入等に多くの日数を要するものがあるため
		就職援護業務民間開放事業	166,101	平成23年度	平成24年度	就職援護業務民間開放事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		研究開発	101,633,283	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	研究開発のうち弾道ミサイル防衛用誘導弾等の試作に必要な資材等の生産又は研究には、多くの日数を要するものがあるため
		障害防止対策施設整備	871,778	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	東富士演習場ほか4箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		障害防止対策事業費補助	6,886,399	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	障害防止対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		教育施設等騒音防止対策事業費補助	5,889,876	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	教育施設等騒音防止対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		施設周辺整備助成補助	8,480,097	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	施設周辺整備助成事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		道路改修等事業費補助	4,749,038	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	道路改修等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		提供施設整備	94,196,341	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	池子住宅地区及び海軍補助施設ほか23箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		提供施設移設整備	8,772,153	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	キャンプ座間及び相模総合補給廠ほか8箇所の施設の移設工事には、多くの日数を要するものがあるため
	地方防衛局	競争導入公共サービス施設管理運営業務	33,922	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	2,092,664	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

（添　付）

財政法の規定により平成２３年度に発行を予定する公債及び平成２３年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律（仮称）の規定により発行を予定する公債の償還計画表

財政法の規定により平成 23 年度に発行を予定する公債の償還計画表

区　　分	発　行　額(千円)	償　還　額(千円)
平成 23 年度	6,090,000,000	
平成 25 年度		240,000,000
平成 28 年度		500,000,000
平成 33 年度		850,000,000
平成 43 年度		1,200,000,000
平成 53 年度		2,500,000,000
平成 63 年度		800,000,000

(備考)
1　各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
2　外貨公債が発行された場合は、上記の計数は異動することがある。
3　各年度に償還される公債について、平成 23 年 4 月 1 日から同年 5 月 31 日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異動することがある。
4　各年度に償還される公債について、既発行の公債と同一銘柄の公債が発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異動することがある。

(説明)

上記の「財政法の規定により平成 23 年度に発行を予定する公債の償還計画表」に記載されている平成 25 年度の償還額 240,000,000 千円、平成 28 年度の償還額 500,000,000 千円、平成 33 年度の償還額 850,000,000 千円、平成 43 年度の償還額 1,200,000,000 千円、平成 53 年度の償還額 2,500,000,000 千円及び平成 63 年度の償還額 800,000,000 千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の 100 分の 1.6 相当額の財源及び「特別会計に関する法律」第 42 条第 4 項に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和 57 年度から平成元年度までの各年度及び平成 5 年度から平成 7 年度までの各年度においては、これらに相当する財源の繰入れは行われていない。)並びに「財政法」第 6 条に基づき若しくは必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源又は「特別会計に関する法律」第 46 条第 1 項若しくは第 47 条に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源等により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

平成23年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律(仮称)の規定により発行を予定する公債の償還計画表

区分	発行額(千円)	償還額(千円)
平成23年度	38,208,000,000	
平成25年度		11,058,000,000
平成28年度		12,300,000,000
平成33年度		10,450,000,000
平成43年度		4,400,000,000

(備考)
1　各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
2　各年度に償還される公債について、平成24年4月1日から同年6月30日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異動することがある。
3　各年度に償還される公債について、平成23年4月1日から同年5月31日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異動することがある。
4　各年度に償還される公債について、既発行の公債と同一銘柄の公債が発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異動することがある。

(説明)

上記の「平成23年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律(仮称)の規定により発行を予定する公債の償還計画表」に記載されている平成25年度の償還額11,058,000,000千円、平成28年度の償還額12,300,000,000千円、平成33年度の償還額10,450,000,000千円及び平成43年度の償還額4,400,000,000千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の100分の1.6相当額の財源及び「特別会計に関する法律」第42条第4項に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和57年度から平成元年度までの各年度及び平成5年度から平成7年度までの各年度においては、これらに相当する財源の繰入れは行われていない。)並びに「財政法」第6条に基づき又は必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源、また国の財政状況によっては「特別会計に関する法律」第46条第1項又は第47条に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源等により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

（添　付）

平 成 23 年 度 一 般 会 計 予 算 参 照 書

平成23年度一般会計歳入予算明細書

平成23年度歳入予算明細書

歳入予算部款項目別表

部・款・項・目	平成23年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	部・款・項・目	平成23年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1000-00 **租税及印紙収入**	40,927,000,000	39,643,000,000	1,284,000,000	1106-01 揮発油税	2,634,000,000	2,576,000,000	58,000,000
1100-00 租税	39,870,000,000	38,619,000,000	1,251,000,000	1107-00 石油ガス税			
1101-00 所得税	13,490,000,000	12,808,000,000	682,000,000	1107-01 石油ガス税	12,000,000	12,000,000	0
1101-01 源泉所得税	11,172,000,000	10,491,000,000	681,000,000	1117-00 航空機燃料税			
1101-02 申告所得税	2,318,000,000	2,317,000,000	1,000,000	1117-01 航空機燃料税	46,000,000	77,000,000	△ 31,000,000
1102-00 法人税				1154-00 石油石炭税			
1102-01 法人税	7,792,000,000	7,489,000,000	303,000,000	1154-02 石油石炭税	512,000,000	480,000,000	32,000,000
1103-00 相続税				1123-00 電源開発促進税			
1103-01 相続税	1,423,000,000	1,271,000,000	152,000,000	1123-01 電源開発促進税	346,000,000	330,000,000	16,000,000
1120-00 消費税				1116-00 自動車重量税			
1120-01 消費税	10,199,000,000	10,155,000,000	44,000,000	1116-01 自動車重量税	428,000,000	447,000,000	△ 19,000,000
1104-00 酒税				1114-00 関税			
1104-01 酒税	1,348,000,000	1,383,000,000	△ 35,000,000	1114-01 関税	815,000,000	756,000,000	59,000,000
1118-00 たばこ税				1115-00 とん税			
1118-01 たばこ税	816,000,000	827,000,000	△ 11,000,000	1115-01 とん税	9,000,000	8,000,000	1,000,000
1106-00 揮発油税				1200-00 印紙収入			

部・款・項・目	平成23年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1201-00 印紙収入	1,057,000,000	1,024,000,000	33,000,000
1201-01 収入印紙	757,000,000	748,000,000	9,000,000
1201-02 現金収入	300,000,000	276,000,000	24,000,000
3000-00 **官業益金及官業収入**			
3200-00 官業収入	15,720,578	15,905,537	△ 184,959
3201-00 病院収入	15,711,362	15,895,665	△ 184,303
3201-01 宮内庁病院収入	43,067	46,327	△ 3,260
3201-04 国立障害者リハビリテーションセンター病院収入	1,376,231	1,397,492	△ 21,261
3201-05 国立ハンセン病療養所病院収入	37,800	0	37,800
3201-02 防衛省病院収入	14,254,264	14,451,846	△ 197,582
3202-00 診療所収入			
3202-01 国立知的障害児施設等診療所収入	9,216	9,872	△ 656
4000-00 **政府資産整理収入**	297,038,765	809,212,805	△512,174,040
4100-00 国有財産処分収入			
4101-00 国有財産売払収入	116,937,947	128,671,249	△ 11,733,302
4101-01 土地売払代	97,768,284	114,162,538	△ 16,394,254
4101-02 立木竹売払代	12,000	7,000	5,000
4101-03 建物売払代	337,334	328,059	9,275
4101-04 工作物売払代	5,000	7,089	△ 2,089

部・款・項・目	平成23年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
4101-05 船舶売払代	235,035	163,447	71,588
4101-50 航空機売払代	1,400,294	343,116	1,057,178
4101-09 証券売払代	17,180,000	13,660,000	3,520,000
4200-00 回収金等収入	180,100,818	680,541,556	△500,440,738
4201-00 特別会計整理収入	34,851,098	36,978,529	△ 2,127,431
4201-10 登記特別会計整理収入	6,706,558	0	6,706,558
4201-06 産業投資特別会計整理収入	28,144,314	36,978,172	△ 8,833,858
4201-03 貿易特別会計整理収入	214	346	△ 132
4201-04 米国対日援助物資等処理特別会計整理収入	12	11	1
4203-00 貸付金等回収金収入	16,029,837	14,916,999	1,112,838
4203-32 総合研究開発機構無利子貸付金償還金	3,110,000	0	3,110,000
4203-26 しようちゆう乙類業対策基金貸付金償還金	5,000,000	5,000,000	0
4203-08 消費生活協同組合資金貸付金償還金	3,000	4,800	△ 1,800
4203-13 災害援護資金貸付金償還金	1,103,482	1,183,083	△ 79,601
4203-19 母子寡婦福祉資金貸付金償還金	1,616,356	1,523,822	92,534
4203-25 小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金	3,468,860	5,517,642	△ 2,048,782
4203-22 神戸港埠頭公社港湾施設災害復旧事業資金貸付金償還金	218,526	218,526	0

部・款・項・目		平成23年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
4203-28	日本下水道事業団貸付金償還金	83,965	83,965	0
4203-29	成田国際空港株式会社貸付金償還金	1,100,000	1,100,000	0
4203-12	自衛隊衛生貸費学生等貸与金償還金	325,648	282,449	43,199
4203-09	公衆衛生修学資金貸付金償還金	0	2,712	△ 2,712
4250-00	政府出資回収金収入	129,104,456	628,510,734	△499,406,278
4250-27	独立行政法人国立印刷局出資回収金	4,478	23,694,061	△ 23,689,583
4250-51	独立行政法人労働政策研究・研修機構出資回収金	333,810	0	333,810
4250-50	独立行政法人医薬基盤研究所出資回収金	2,549,345	0	2,549,345
4250-52	独立行政法人農林水産消費安全技術センター出資回収金	68	0	68
4250-32	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構出資回収金	446,000	13,358	432,642
4250-33	独立行政法人農業生物資源研究所出資回収金	595,080	5,038	590,042
4250-36	独立行政法人水産総合研究センター出資回収金	1,100,000	24,785	1,075,215
4250-53	独立行政法人農林漁業信用基金出資回収金	27,756,375	0	27,756,375
4250-49	独立行政法人情報処理推進機構出資回収金	4,000,000	9,051,886	△ 5,051,886

部・款・項・目		平成23年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
4250-19	独立行政法人中小企業基盤整備機構出資回収金	50,019,300	40,344	49,978,956
4250-46	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資回収金	1,000,000	1,145,475	△ 145,475
4250-47	独立行政法人住宅金融支援機構出資回収金	41,300,000	230,000,000	△188,700,000
4250-24	独立行政法人情報通信研究機構出資回収金	0	3,010,438	△ 3,010,438
4250-25	独立行政法人国際交流基金出資回収金	0	34,970,041	△ 34,970,041
4250-26	独立行政法人造幣局出資回収金	0	1,880,636	△ 1,880,636
4250-42	独立行政法人国立青少年教育振興機構出資回収金	0	10,000,000	△ 10,000,000
4250-28	独立行政法人国立科学博物館出資回収金	0	2,680	△ 2,680
4250-29	独立行政法人放射線医学総合研究所出資回収金	0	138,688	△ 138,688
4250-43	独立行政法人国立高等専門学校機構出資回収金	0	793	△ 793
4250-45	独立行政法人福祉医療機構出資回収金	0	278,710,000	△278,710,000
4250-30	独立行政法人種苗管理センター出資回収金	0	5,203	△ 5,203
4250-31	独立行政法人家畜改良センター出資回収金	0	3,919	△ 3,919

部・款・項・目	平成23年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
4250-35 独立行政法人水産大学校出資回収金	0	84,000	△ 84,000
4250-34 独立行政法人森林総合研究所出資回収金	0	446,138	△ 446,138
4250-23 独立行政法人農畜産業振興機構出資回収金	0	902	△ 902
4250-21 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構出資回収金	0	1,061,075	△ 1,061,075
4250-18 独立行政法人日本貿易振興機構出資回収金	0	33,787,959	△ 33,787,959
4250-37 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資回収金	0	288,700	△ 288,700
4250-38 独立行政法人航海訓練所出資回収金	0	114,450	△ 114,450
4250-39 独立行政法人海技教育機構出資回収金	0	7,140	△ 7,140
4250-40 独立行政法人航空大学校出資回収金	0	22,675	△ 22,675
4250-48 独立行政法人国立環境研究所出資回収金	0	350	△ 350
4205-00 事故補償費返還金			
4205-01 在日合衆国軍事故補償費返還金	115,427	135,294	△ 19,867
5000-00 **雑収入**	6,873,853,372	9,756,812,036	△ 2,882,958,664
5100-00 国有財産利用収入	75,221,795	73,499,484	1,722,311
5101-00 国有財産貸付収入	57,762,503	56,169,404	1,593,099

部・款・項・目	平成23年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5101-01 土地及水面貸付料	24,080,423	22,295,563	1,784,860
5101-02 建物及物件貸付料	3,299,388	3,138,694	160,694
5101-03 公務員宿舎貸付料	30,382,488	30,734,783	△ 352,295
5101-04 機械貸付料	204	364	△ 160
5102-00 国有財産使用収入	2,645,782	2,608,058	37,724
5102-01 版権及特許権等収入	416,774	466,410	△ 49,636
5102-03 入場料等収入	2,201,783	2,114,340	87,443
5102-05 公益認定等総合情報システム利用料収入	25,514	25,514	0
5102-02 寄宿料	127	132	△ 5
5102-04 飛行場及航空保安施設使用料収入	1,584	1,662	△ 78
5104-00 利子収入	1,163,260	1,259,861	△ 96,601
5104-01 預託金利子収入	28,768	31,990	△ 3,222
5104-03 延納利子収入	151,297	151,752	△ 455
5104-02 指定預金利子収入	983,000	1,075,780	△ 92,780
5104-04 消費生活協同組合資金貸付金利子収入	195	339	△ 144
5103-00 配当金収入	13,650,250	13,462,161	188,089
5103-01 日本銀行配当金収入	2,750	2,750	0
5103-03 成田国際空港株式会社配当金収入	266,656	133,827	132,829

部・款・項・目	平成23年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5103-04 東京地下鉄株式会社配当金収入	240,844	240,844	0
5103-05 日本郵政株式会社配当金収入	13,140,000	13,084,740	55,260
5200-00 納付金	1,793,562,531	737,217,164	1,056,345,367
5209-00 法科大学院設置者納付金			
5209-01 法科大学院設置者納付金	61,880	57,680	4,200
5201-00 日本銀行納付金			
5201-01 日本銀行納付金	286,200,000	328,500,000	△ 42,300,000
5206-00 独立行政法人造幣局納付金			
5206-01 独立行政法人造幣局納付金	3,056,098	4,207,231	△ 1,151,133
5204-00 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金			
5204-01 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	8,676,233	8,018,057	658,176
5202-00 日本中央競馬会納付金			
5202-01 日本中央競馬会納付金	231,788,000	239,365,000	△ 7,577,000
5210-00 特定アルコール譲渡者納付金			
5210-01 特定アルコール譲渡者納付金	11,429,180	11,381,000	48,180
5203-00 雑納付金	1,252,351,140	145,688,196	1,106,662,944
5203-04 公認会計士法違反者納付金	26,820	22,740	4,080
5203-05 価格協定等違反者納付金	16,310,096	24,574,378	△ 8,264,282
5203-06 金融商品取引法違反者納付金	624,720	931,400	△ 306,680

部・款・項・目	平成23年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5203-11 独立行政法人情報通信研究機構納付金	467,519	4,220,522	△ 3,753,003
5203-03 株式会社日本政策金融公庫納付金	96,990	320,536	△ 223,546
5203-09 預金保険機構納付金	13,642,866	33,941,105	△ 20,298,239
5203-65 独立行政法人酒類総合研究所納付金	5,063	0	5,063
5203-33 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所納付金	36,554	0	36,554
5203-67 独立行政法人大学入試センター納付金	344,842	0	344,842
5203-36 独立行政法人国立青少年教育振興機構納付金	25,626	0	25,626
5203-34 独立行政法人国立女性教育会館納付金	20,463	0	20,463
5203-35 独立行政法人国立科学博物館納付金	5,111	0	5,111
5203-39 独立行政法人物質・材料研究機構納付金	175,298	0	175,298
5203-40 独立行政法人放射線医学総合研究所納付金	743,695	229,175	514,520
5203-43 独立行政法人国立美術館納付金	1,077,040	0	1,077,040
5203-44 独立行政法人国立文化財機構納付金	391,542	0	391,542
5203-15 独立行政法人教員研修センター納付金	3,656	0	3,656

部・款・項・目		平成23年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5203-68	独立行政法人科学技術振興機構納付金	12,660	3,360	9,300
5203-20	独立行政法人国立健康・栄養研究所納付金	78,551	0	78,551
5203-21	独立行政法人労働安全衛生総合研究所納付金	284,242	0	284,242
5203-48	独立行政法人医薬基盤研究所納付金	59,859	775,240	△ 715,381
5203-46	独立行政法人農林水産消費安全技術センター納付金	81,451	0	81,451
5203-49	独立行政法人種苗管理センター納付金	3,174	0	3,174
5203-50	独立行政法人家畜改良センター納付金	73,196	735	72,461
5203-59	独立行政法人水産大学校納付金	26,146	0	26,146
5203-52	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構納付金	1,077,780	15,324	1,062,456
5203-54	独立行政法人農業生物資源研究所納付金	37,545	0	37,545
5203-55	独立行政法人農業環境技術研究所納付金	16,810	0	16,810
5203-56	独立行政法人国際農林水産業研究センター納付金	79,553	0	79,553
5203-58	独立行政法人森林総合研究所納付金	1,369,173	35,290	1,333,883

部・款・項・目		平成23年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5203-60	独立行政法人水産総合研究センター納付金	314,586	0	314,586
5203-81	独立行政法人農畜産業振興機構納付金	10,681,888	66,047	10,615,841
5203-82	独立行政法人農業者年金基金納付金	3,270	0	3,270
5203-83	独立行政法人農林漁業信用基金納付金	1,976,246	0	1,976,246
5203-62	独立行政法人経済産業研究所納付金	52,852	0	52,852
5203-63	独立行政法人製品評価技術基盤機構納付金	42,482	0	42,482
5203-70	独立行政法人日本貿易振興機構納付金	523,697	0	523,697
5203-22	独立行政法人土木研究所納付金	28,369	0	28,369
5203-23	独立行政法人建築研究所納付金	77,765	0	77,765
5203-24	独立行政法人交通安全環境研究所納付金	9,233	0	9,233
5203-25	独立行政法人海上技術安全研究所納付金	4,031	0	4,031
5203-29	独立行政法人港湾空港技術研究所納付金	87,418	0	87,418
5203-31	独立行政法人電子航法研究所納付金	3,170	0	3,170
5203-27	独立行政法人航海訓練所納付金	521,891	0	521,891

部・款・項・目		平成23年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5203-85	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構納付金	1,200,000,000	0	1,200,000,000
5203-66	独立行政法人国立環境研究所納付金	28,669	0	28,669
5203-19	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構納付金	797,532	0	797,532
5203-01	日本司法支援センター納付金	0	1,182,770	△ 1,182,770
5203-17	独立行政法人国立公文書館納付金	0	280,784	△ 280,784
5203-87	独立行政法人造幣局納付金	0	94,101	△ 94,101
5203-88	独立行政法人国立印刷局納付金	0	3,288,372	△ 3,288,372
5203-42	独立行政法人日本原子力研究開発機構納付金	0	238,812	△ 238,812
5203-99	国立大学法人納付金	0	73,462,019	△ 73,462,019
5203-18	独立行政法人産業技術総合研究所納付金	0	1,970,313	△ 1,970,313
5203-89	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構納付金	0	35,173	△ 35,173
5300-00	諸収入	5,005,069,046	8,946,095,388	△ 3,941,026,342
5303-00	特別会計受入金	4,282,711,078	7,952,048,240	△ 3,669,337,162
5303-09	外国為替資金特別会計受入金	2,933,153,481	2,850,681,464	82,472,017
5303-26	財政投融資特別会計受入金	1,228,985,069	4,775,187,760	△ 3,546,202,691
5303-28	年金特別会計受入金	566,513	0	566,513

部・款・項・目		平成23年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5303-24	食料安定供給特別会計受入金	27,590,058	70,179,356	△ 42,589,298
5303-22	特許特別会計受入金	181,949	1,040,000	△ 858,051
5303-25	社会資本整備事業特別会計受入金	92,093,484	204,060,542	△111,967,058
5303-27	自動車安全特別会計受入金	140,524	131,077	9,447
5303-21	登記特別会計受入金	0	1,100,000	△ 1,100,000
5303-04	農業共済再保険特別会計受入金	0	472,791	△ 472,791
5303-20	貿易再保険特別会計受入金	0	49,195,250	△ 49,195,250
5304-00	公共事業費負担金	131,898,748	155,480,058	△ 23,581,310
5304-03	海岸整備事業費負担金	6,126,402	5,951,822	174,580
5304-11	国営公園整備事業費等負担金	2,081,717	2,705,165	△ 623,448
5304-01	土地改良事業費負担金	115,254,212	134,423,476	△ 19,169,264
5304-02	国営造成施設管理費負担金	138,588	253,498	△ 114,910
5304-13	地すべり対策事業費負担金	289,322	199,170	90,152
5304-05	特定漁港漁場整備事業費負担金	3,430,931	4,328,751	△ 897,820
5304-07	河川等災害復旧事業費負担金	3,374,325	6,395,379	△ 3,021,054
5304-06	農業用施設災害復旧事業費負担金	21,872	37,140	△ 15,268
5304-14	直轄地すべり防止施設災害復旧費負担金	4,252	4,252	0
5304-10	治山災害復旧事業費負担金	41,087	41,087	0
5304-16	漁港災害復旧事業費負担金	16,090	16,090	0

部・款・項・目	平成23年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5304-08 河川等災害関連事業費負担金	1,098,255	1,098,255	0
5304-15 直轄地すべり対策災害関連緊急事業費負担金	3,598	3,598	0
5304-12 治山等災害関連緊急事業費負担金	18,097	22,375	△ 4,278
5305-00 授業料及入学検定料	182,328	151,901	30,427
5305-01 授業料	116,451	107,951	8,500
5305-02 入学及検定料	23,880	24,869	△ 989
5305-03 講習料	41,997	19,081	22,916
5306-00 許可及手数料	48,269,934	10,965,968	37,303,966
5306-01 手数料	46,693,538	8,372,368	38,321,170
5306-02 許可料	1,576,396	2,593,600	△ 1,017,204
5307-00 受託調査試験及役務収入	11,708,641	11,794,007	△ 85,366
5307-01 受託調査及試験収入	157,917	172,810	△ 14,893
5307-03 受託研究員費受入	479	707	△ 228
5307-06 受託工事収入	1,315,873	1,600,019	△ 284,146
5307-07 地方消費税徴収取扱費受入	10,168,704	9,954,640	214,064
5307-02 受託造修収入	62,662	62,662	0
5307-04 受託測量等収入	1,450	1,613	△ 163
5307-05 測量標移転改埋費受入	1,556	1,556	0
5308-00 懲罰及没収金	65,735,074	67,863,610	△ 2,128,536

部・款・項・目	平成23年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5308-02 過料	1,050,754	1,333,227	△ 282,473
5308-03 没収金	1,222,498	1,216,356	6,142
5308-01 罰金及科料	63,189,821	65,027,847	△ 1,838,026
5308-04 国税犯則者納金	272,001	286,180	△ 14,179
5309-00 弁償及返納金	250,543,397	532,416,866	△281,873,469
5309-01 弁償及違約金	6,137,633	6,047,415	90,218
5309-02 返納金	244,405,764	526,369,451	△281,963,687
5311-00 物品売払収入	6,273,783	48,671,932	△ 42,398,149
5311-01 試験場製品等売払代	91,426	84,320	7,106
5311-02 刊行物売払代	10,866	14,232	△ 3,366
5311-04 不用物品売払代	2,851,573	2,712,473	139,100
5311-03 特殊薬品売払代	17,650	42,981,438	△ 42,963,788
5311-07 あへん売払代	3,092,175	2,733,750	358,425
5311-05 返還物品売払代	209,562	145,138	64,424
5311-06 残飯売払代	531	581	△ 50
5315-00 電波利用料収入			
5315-01 電波利用料収入	71,825,028	71,185,028	640,000
5310-00 矯正官署作業収入	4,883,094	4,613,339	269,755
5310-01 刑務所作業収入	4,872,543	4,600,876	271,667
5310-02 少年院職業補導収入	10,551	12,463	△ 1,912

部・款・項・目	平成23年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5302-00 文官恩給費特別会計等負担金			
5302-01 文官恩給費特別会計等負担金	2,383,944	2,797,016	△ 413,072
5399-00 雑入	128,653,997	88,107,423	40,546,574
5399-01 労働保険料被保険者負担金	348,029	186,496	161,533
5399-03 小切手支払未済金収入	51,933	67,414	△ 15,481
5399-04 延滞金	205,229	222,685	△ 17,456
5399-05 期満後収入	2,493,281	2,575,072	△ 81,791
5399-17 経過利子受入	47,517,575	42,559,593	4,957,982
5399-14 原子力損害賠償補償料収入	898,701	892,940	5,761
5399-15 学術研究奨励金受入	800	0	800
5399-02 失業者退職手当特別会計等負担金	364,919	338,055	26,864
5399-09 労働保険審査会費特別会計負担金	302,121	300,989	1,132
5399-07 給食費受入	2,333,345	2,303,487	29,858
5399-99 雑収	74,138,064	38,660,009	35,478,055
5399-54 旧令共済年金勘定剰余金受入	0	683	△ 683
6000-00 **公債金**			
6100-00 公債金	44,298,000,000	44,303,000,000	△ 5,000,000
6101-00 公債金			
6101-01 公債金	6,090,000,000	7,603,000,000	△ 1,513,000,000
6102-00 特例公債金			
6102-01 特例公債金	38,208,000,000	36,700,000,000	1,508,000,000
7000-00 **前年度剰余金受入**			
7100-00 前年度剰余金受入			
7101-00 前年度剰余金受入			
7101-01 前年度剰余金受入	0	2,200,462,307	△ 2,200,462,307
歳入合計	92,411,612,715	96,728,392,685	△ 4,316,779,970

平成23年度国会主管歳入予算明細書

	平成23年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
02 国会主管歳入予算額	1,550,187	1,646,194	△ 96,007	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成23年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	1,550,187	1,646,194	△ 96,007	
5100-00 国有財産利用収入	1,499,479	1,601,541	△ 102,062	
5101-00 国有財産貸付収入	1,496,089	1,597,089	△ 101,000	
5101-01 土地及水面貸付料	945,056	1,020,885	△ 75,829	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	513,353	539,394	△ 26,041	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	37,680	36,810	870	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	3,354	4,416	△ 1,062	国立国会図書館に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	36	36	0	損害賠償金に係る延納利子の収入見込額を計上
5300-00 諸収入	50,708	44,653	6,055	
5309-00 弁償及返納金	6,479	5,325	1,154	
5309-01 弁償及違約金	593	13	580	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	5,886	5,312	574	同
5311-00 物品売払収入				

部・款・項・目	平成23年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-04 不用物品売払代	17,985	14,567	3,418	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	26,244	24,761	1,483	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	1,964	1,362	602	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	10	10	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	1	1	0	同
5399-99 雑収	24,269	23,388	881	同

平成23年度裁判所主管歳入予算明細書

	平成23年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
03　裁判所主管歳入予算額	21,308,400	25,269,429	△ 3,961,029

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成23年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	21,308,400	25,269,429	△ 3,961,029	
5100-00 国有財産利用収入	855,840	915,501	△ 59,661	
5101-00 国有財産貸付収入	846,755	906,498	△ 59,743	
5101-01 土地及水面貸付料	66,113	68,649	△ 2,536	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	70,127	76,520	△ 6,393	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	710,515	761,329	△ 50,814	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	9,085	9,003	82	裁判所に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5200-00 納付金				
5209-00 法科大学院設置者納付金				
5209-01 法科大学院設置者納付金	61,880	57,680	4,200	「法科大学院への裁判官及び検察官その他の一般職の国家公務員の派遣に関する法律」第6条第2項の規定により法科大学院設置者から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	20,390,680	24,296,248	△ 3,905,568	
5306-00 許可及手数料				

部・款・項・目	平成23年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5306-01 手数料	1,915,760	1,476,080	439,680	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金	148,443	105,760	42,683	
5308-02 過料	10	27	△ 17	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-03 没収金	148,433	105,733	42,700	同
5309-00 弁償及返納金	108,141	100,807	7,334	
5309-01 弁償及違約金	53,308	51,681	1,627	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	54,833	49,126	5,707	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	70,183	70,889	△ 706	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	18,148,153	22,542,712	△ 4,394,559	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	13,855	7,400	6,455	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	264	452	△ 188	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	2,781	2,442	339	同
5399-05 期満後収入	13,859	18,712	△ 4,853	同
5399-99 雑収	18,117,394	22,513,706	△ 4,396,312	同

平成23年度会計検査院主管歳入予算明細書

	平成23年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
04　会計検査院主管歳入予算額	22,363	24,933	△ 2,570	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成23年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	22,363	24,933	△ 2,570	
5100-00 国有財産利用収入	18,845	21,449	△ 2,604	
5101-00 国有財産貸付収入	18,791	21,395	△ 2,604	
5101-01 土地及水面貸付料	57	66	△ 9	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	40	30	10	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	18,694	21,299	△ 2,605	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	54	54	0	会計検査院に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	3,518	3,484	34	
5309-00 弁償及返納金	1,532	1,921	△ 389	
5309-01 弁償及違約金	405	554	△ 149	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	1,127	1,367	△ 240	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	679	778	△ 99	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	1,307	785	522	

部・款・項・目	平成23年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-01 労働保険料被保険者負担金	784	454	330	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	10	10	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	21	23	△ 2	同
5399-99 雑収	492	298	194	同

平成23年度内閣主管歳入予算明細書

	平成23年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
05 内閣主管歳入予算額	1,576,027	1,311,239	264,788	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成23年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	1,576,027	1,311,239	264,788	
5100-00 国有財産利用収入	29,999	29,704	295	
5101-00 国有財産貸付収入	28,853	28,003	850	
5101-01 土地及水面貸付料	18,018	17,506	512	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	2,847	1,519	1,328	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	7,988	8,978	△ 990	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	1,146	1,701	△ 555	人事院に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	1,546,028	1,281,535	264,493	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	1,221	482	739	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	1,516,976	1,255,235	261,741	
5309-01 弁償及違約金	449	449	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	1,516,527	1,254,786	261,741	同
5311-00 物品売払収入				

部・款・項・目	平成23年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-04 不用物品売払代	1,814	699	1,115	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	26,017	25,119	898	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	4,664	3,148	1,516	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	387	27	360	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	20,966	21,944	△ 978	同

平成23年度内閣府主管歳入予算明細書

	平成23年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
06　内閣府主管歳入予算額	22,131,124	28,116,941	△　5,985,817

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成23年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00　**官業益金及官業収入**				
3200-00　官業収入				
3201-00　病院収入				
3201-01　宮内庁病院収入	43,067	46,327	△　3,260	最近までの収入実績等を基礎として算出
4000-00　**政府資産整理収入**	3,572,876	801,050	2,771,826	
4100-00　国有財産処分収入				
4101-00　国有財産売払収入	462,876	801,050	△　338,174	
4101-01　土地売払代	268,284	662,538	△　394,254	沖縄総合事務局における土地の売払見込面積等を基礎として算出
4101-03　建物売払代	1,334	2,059	△　725	沖縄総合事務局における建物売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
4101-05　船舶売払代	3,790	5,264	△　1,474	警察庁における船舶の売払見込隻数を基礎として算出
4101-50　航空機売払代	189,468	131,100	58,368	警察庁における航空機の売払見込機数を基礎として算出
4101-04　工作物売払代	0	89	△　89	前年度限りの収入
4200-00　回収金等収入				
4203-00　貸付金等回収金収入				

部・款・項・目	平成23年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4203-32 総合研究開発機構無利子貸付金償還金	3,110,000	0	3,110,000	総合研究開発機構無利子貸付金償還金の償還見込額を計上
5000-00 **雑収入**	18,515,181	27,269,564	△ 8,754,383	
5100-00 国有財産利用収入	934,535	951,097	△ 16,562	
5101-00 国有財産貸付収入	905,900	922,008	△ 16,108	
5101-01 土地及水面貸付料	253,804	263,986	△ 10,182	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	68,494	66,181	2,313	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	583,602	591,841	△ 8,239	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	28,448	28,518	△ 70	
5102-01 版権及特許権等収入	2,934	3,004	△ 70	宮内庁に属する版権の使用見込み及び警察庁に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5102-05 公益認定等総合情報システム利用料収入	25,514	25,514	0	公益認定等総合情報システム利用料の都道府県からの収入見込額を計上
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	187	571	△ 384	沖縄総合事務局における土地の売払契約に係る延納利子の収入見込額を計上
5200-00 納付金				
5203-00 雑納付金	16,961,636	25,809,302	△ 8,847,666	
5203-04 公認会計士法違反者納付金	26,820	22,740	4,080	「公認会計士法」第31条の2及び第34条の21の2の規定により違反者から納付される課徴金の受入見込額を計上
5203-05 価格協定等違反者納付金	16,310,096	24,574,378	△ 8,264,282	「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」の規定により違反者から納付される課徴金の受入見込額を計上
5203-06 金融商品取引法違反者納付金	624,720	931,400	△ 306,680	「金融商品取引法」に基づき、違反者から納付される課徴金の受入見込額を計上

部・款・項・目	平成23年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-17 独立行政法人国立公文書館納付金	0	280,784	△ 280,784	前年度限りの収入
5300-00 諸収入	619,010	509,165	109,845	
5303-00 特別会計受入金				
5303-27 自動車安全特別会計受入金	140,524	131,077	9,447	「特別会計に関する法律」第217条の規定により自動車安全特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	1,535	139	1,396	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	232,636	183,910	48,726	
5309-01 弁償及違約金	65,611	59,753	5,858	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	167,025	124,157	42,868	同
5311-00 物品売払収入	159,788	133,719	26,069	
5311-01 試験場製品等売払代	4,961	5,231	△ 270	宮内庁御料牧場における家畜等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	154,827	128,488	26,339	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	84,527	60,320	24,207	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	16,536	9,454	7,082	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	1	1	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	9,005	10,192	△ 1,187	同
5399-99 雑収	58,985	40,673	18,312	同
計	22,131,124	28,116,941	△ 5,985,817	

平成23年度総務省主管歳入予算明細書

	平成23年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
07 総務省主管歳入予算額	74,823,672	78,018,759	△ 3,195,087

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成23年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	74,823,672	78,018,759	△ 3,195,087	
5100-00 国有財産利用収入	163,011	178,008	△ 14,997	
5101-00 国有財産貸付収入	163,008	177,930	△ 14,922	
5101-01 土地及水面貸付料	43,251	53,675	△ 10,424	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	77,327	83,819	△ 6,492	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	42,430	40,436	1,994	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	3	78	△ 75	過誤払恩給費の返納金に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出
5200-00 納付金				
5203-00 雑納付金				
5203-11 独立行政法人情報通信研究機構納付金	467,519	4,220,522	△ 3,753,003	「独立行政法人情報通信研究機構法」第17条第3項の規定により独立行政法人情報通信研究機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	74,193,142	73,620,229	572,913	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	674,793	818,750	△ 143,957	最近までの収入実績等を基礎として算出

部・款・項・目	平成23年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-00 弁償及返納金	940,135	922,853	17,282	
5309-01 弁償及違約金	3,722	3,309	413	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	936,413	919,544	16,869	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	3,668	388	3,280	最近までの収入実績を基礎として算出
5315-00 電波利用料収入				
5315-01 電波利用料収入	71,825,028	71,185,028	640,000	最近における無線局数等を基礎として算出
5399-00 雑入	749,518	693,210	56,308	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	46,728	33,084	13,644	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	4,033	2,272	1,761	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	698,757	657,854	40,903	同

平成23年度法務省主管歳入予算明細書

	平成23年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
08 法務省主管歳入予算額	119,708,453	79,362,554	40,345,899	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成23年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 **政府資産整理収入**				
4200-00 回収金等収入				
4201-00 特別会計整理収入				
4201-10 登記特別会計整理収入	6,706,558	0	6,706,558	登記特別会計の廃止に伴って一般会計が承継する現金の受入見込額を計上
5000-00 **雑収入**	113,001,895	79,362,554	33,639,341	
5100-00 国有財産利用収入	715,314	727,287	△ 11,973	
5101-00 国有財産貸付収入	715,254	727,227	△ 11,973	
5101-01 土地及水面貸付料	172,167	168,807	3,360	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	141,664	135,259	6,405	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	401,423	423,161	△ 21,738	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	60	60	0	損害賠償金に係る延納利子の収入見込額を計上
5300-00 諸収入	112,286,581	77,452,497	34,834,084	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	37,891,806	20,879	37,870,927	最近までの収入実績等を基礎として算出

部・款・項・目	平成23年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5308-00 懲罰及没収金	65,278,203	67,436,301	△ 2,158,098	
5308-02 過料	1,050,744	1,333,200	△ 282,456	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-03 没収金	1,037,638	1,075,254	△ 37,616	同
5308-01 罰金及科料	63,189,821	65,027,847	△ 1,838,026	同
5309-00 弁償及返納金	1,247,029	1,258,290	△ 11,261	
5309-01 弁償及違約金	627,104	650,208	△ 23,104	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	619,925	608,082	11,843	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	137,342	120,975	16,367	最近までの収入実績を基礎として算出
5310-00 矯正官署作業収入	4,883,094	4,613,339	269,755	
5310-01 刑務所作業収入	4,872,543	4,600,876	271,667	最近までの収入実績等を基礎として算出
5310-02 少年院職業補導収入	10,551	12,463	△ 1,912	少年院における原材料費等を基礎として算出
5399-00 雑入	2,849,107	2,902,713	△ 53,606	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	38,556	9,911	28,645	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	50,808	65,692	△ 14,884	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	1,962	1,530	432	同
5399-05 期満後収入	2,479,422	2,556,360	△ 76,938	法定期間経過保管金の収入見込額を計上
5399-99 雑収	278,359	269,220	9,139	最近までの収入実績を基礎として算出
5303-00 特別会計受入金				
5303-21 登記特別会計受入金	0	1,100,000	△ 1,100,000	前年度限りの収入
5200-00 納付金				

部・款・項・目	平成23年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-00 雑納付金				
5203-01 日本司法支援センター納付金	0	1,182,770	△ 1,182,770	前年度限りの収入
計	119,708,453	79,362,554	40,345,899	

平成23年度外務省主管歳入予算明細書

	平成23年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
09　外務省主管歳入予算額	9,350,089	10,669,552	△　1,319,463	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成23年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00　**雑　収　入**	9,350,089	10,669,552	△　1,319,463	
5100-00　国有財産利用収入	649,833	776,122	△　126,289	
5101-00　国有財産貸付収入	621,013	744,065	△　123,052	
5101-01　土地及水面貸付料	5,740	2,417	3,323	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02　建物及物件貸付料	80,187	69,094	11,093	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03　公務員宿舎貸付料	535,086	672,554	△　137,468	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00　国有財産使用収入				
5102-01　版権及特許権等収入	55	71	△　16	外務本省に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5104-00　利　子　収　入				
5104-01　預託金利子収入	28,765	31,986	△　3,221	最近までの収入実績を基礎として算出
5300-00　諸　収　入	8,700,256	9,893,430	△　1,193,174	
5306-00　許可及手数料				
5306-01　手　数　料	5,099,524	4,888,474	211,050	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00　弁償及返納金	3,479,894	4,881,810	△　1,401,916	
5309-01　弁償及違約金	1,002	882	120	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	平成23年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-02 返納金	3,478,892	4,880,928	△ 1,402,036	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	48,570	61,743	△ 13,173	
5311-02 刊行物売払代	1,650	4,145	△ 2,495	外交史料館における刊行物売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	46,920	57,598	△ 10,678	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	72,268	61,403	10,865	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	2,735	1,374	1,361	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	86	435	△ 349	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	30	28	2	同
5399-99 雑収	69,417	59,566	9,851	最近までの収入実績等を基礎として算出

平成23年度財務省主管歳入予算明細書

	平成23年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
10 財務省主管歳入予算額	90,210,849,928	95,154,236,133	△ 4,943,386,205	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成23年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
1000-00 **租税及印紙収入**	40,927,000,000	39,643,000,000	1,284,000,000	
1100-00 租税	39,870,000,000	38,619,000,000	1,251,000,000	
1101-00 所得税	13,490,000,000	12,808,000,000	682,000,000	
1101-01 源泉所得税	11,172,000,000	10,491,000,000	681,000,000	平成22年度の課税見込額を基礎とし、平成23年度における給与の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、税制改正による増収見込額を加算して算出
1101-02 申告所得税	2,318,000,000	2,317,000,000	1,000,000	平成22年の課税見込額を基礎とし、平成23年における生産及び消費の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1102-00 法人税				
1102-01 法人税	7,792,000,000	7,489,000,000	303,000,000	平成22年度の課税見込額を基礎とし、平成23年度における生産、物価、輸出及び消費の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1103-00 相続税				
1103-01 相続税	1,423,000,000	1,271,000,000	152,000,000	平成22年度の課税見込額を基礎とし、平成23年度における課税財産価額の見込み等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、税制改正による増収見込額を加算して算出

部・款・項・目	平成23年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
1120-00 消費税				
1120-01 消費税	10,199,000,000	10,155,000,000	44,000,000	平成22年度の課税見込額を基礎とし、平成23年度における消費の見通し等を勘案して算出
1104-00 酒税				
1104-01 酒税	1,348,000,000	1,383,000,000	△ 35,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1118-00 たばこ税				
1118-01 たばこ税	816,000,000	827,000,000	△ 11,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1106-00 揮発油税				
1106-01 揮発油税	2,634,000,000	2,576,000,000	58,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1107-00 石油ガス税				
1107-01 石油ガス税	12,000,000	12,000,000	0	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した石油ガス税収入見込額の2分の1に相当する額を計上
1117-00 航空機燃料税				
1117-01 航空機燃料税	46,000,000	77,000,000	△ 31,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した現行法による航空機燃料税収入見込額の13分の11に相当する額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1154-00 石油石炭税				
1154-02 石油石炭税	512,000,000	480,000,000	32,000,000	最近における課税実績、原油の需要見込み等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、税制改正による増収見込額を加算して算出
1123-00 電源開発促進税				
1123-01 電源開発促進税	346,000,000	330,000,000	16,000,000	最近における課税実績、一般電気事業者の販売電力量等を勘案して算出
1116-00 自動車重量税				

部・款・項・目	平成23年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
1116-01 自動車重量税	428,000,000	447,000,000	△ 19,000,000	最近における課税実績、検査自動車台数等を勘案して算出した自動車重量税収入見込額の1,000分の593に相当する額を計上
1114-00 関税				
1114-01 関税	815,000,000	756,000,000	59,000,000	最近における課税実績、今後の輸入見込み等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、税制改正による増収見込額を加算して算出
1115-00 とん税				
1115-01 とん税	9,000,000	8,000,000	1,000,000	最近における収入状況等を勘案して算出
1200-00 印紙収入				
1201-00 印紙収入	1,057,000,000	1,024,000,000	33,000,000	
1201-01 収入印紙	757,000,000	748,000,000	9,000,000	最近における収入状況、売りさばき状況等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、税制改正による増収見込額を加算して算出
1201-02 現金収入	300,000,000	276,000,000	24,000,000	最近における収入状況等を勘案して算出
4000-00 **政府資産整理収入**	277,283,980	798,006,966	△ 520,722,986	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	115,035,210	127,518,060	△ 12,482,850	
4101-01 土地売払代	97,500,000	113,500,000	△ 16,000,000	旧軍用地、物納による土地等の売払見込面積等を基礎として算出
4101-02 立木竹売払代	12,000	7,000	5,000	立木竹の売払見込数量等を基礎として算出
4101-03 建物売払代	336,000	326,000	10,000	旧軍用建物、物納による建物等の売払見込面積等を基礎として算出
4101-04 工作物売払代	5,000	7,000	△ 2,000	旧軍用工作物等の売払見込件数等を基礎として算出
4101-05 船舶売払代	2,210	18,060	△ 15,850	船舶の売払見込隻数を基礎として算出
4101-09 証券売払代	17,180,000	13,660,000	3,520,000	物納等による証券の売払見込数量を基礎として算出
4200-00 回収金等収入	162,248,770	670,488,906	△ 508,240,136	

部・款・項・目	平成23年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4201-00　特別会計整理収入				
4201-06　産業投資特別会計整理収入	28,144,314	36,978,172	△ 8,833,858	産業投資特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4203-00　貸付金等回収金収入				
4203-26　しようちゆう乙類業対策基金貸付金償還金	5,000,000	5,000,000	0	しようちゆう乙類業対策基金貸付金の償還見込額を計上
4250-00　政府出資回収金収入	129,104,456	628,510,734	△ 499,406,278	
4250-27　独立行政法人国立印刷局出資回収金	4,478	23,694,061	△ 23,689,583	「独立行政法人通則法」第46条の2第2項の規定により独立行政法人国立印刷局から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-51　独立行政法人労働政策研究・研修機構出資回収金	333,810	0	333,810	「独立行政法人通則法」第46条の2第1項の規定により独立行政法人労働政策研究・研修機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-50　独立行政法人医薬基盤研究所出資回収金	2,549,345	0	2,549,345	「独立行政法人通則法」第46条の2第1項及び第2項の規定により独立行政法人医薬基盤研究所から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-52　独立行政法人農林水産消費安全技術センター出資回収金	68	0	68	「独立行政法人通則法」第46条の2第2項の規定により独立行政法人農林水産消費安全技術センターから受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-32　独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構出資回収金	446,000	13,358	432,642	「独立行政法人通則法」第46条の2第1項の規定により独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-33　独立行政法人農業生物資源研究所出資回収金	595,080	5,038	590,042	「独立行政法人通則法」第46条の2第1項の規定により独立行政法人農業生物資源研究所から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-36　独立行政法人水産総合研究センター出資回収金	1,100,000	24,785	1,075,215	「独立行政法人通則法」第46条の2第1項の規定により独立行政法人水産総合研究センターから受け入れる出資回収金の受入見込額を計上

部・款・項・目	平成23年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4250-53 独立行政法人農林漁業信用基金出資回収金	27,756,375	0	27,756,375	「独立行政法人通則法」第46条の2第1項及び第2項の規定により独立行政法人農林漁業信用基金から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-49 独立行政法人情報処理推進機構出資回収金	4,000,000	9,051,886	△ 5,051,886	「独立行政法人通則法」第46条の2第1項の規定により独立行政法人情報処理推進機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-19 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資回収金	50,019,300	40,344	49,978,956	「独立行政法人中小企業基盤整備機構法」附則第13条の3第1項及び「独立行政法人通則法」第46条の2第1項の規定により独立行政法人中小企業基盤整備機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-46 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資回収金	1,000,000	1,145,475	△ 145,475	「独立行政法人通則法」第46条の2第2項の規定により独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-47 独立行政法人住宅金融支援機構出資回収金	41,300,000	230,000,000	△ 188,700,000	「独立行政法人通則法」第46条の2第1項の規定により独立行政法人住宅金融支援機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-24 独立行政法人情報通信研究機構出資回収金	0	3,010,438	△ 3,010,438	前年度限りの収入
4250-25 独立行政法人国際交流基金出資回収金	0	34,970,041	△ 34,970,041	同
4250-26 独立行政法人造幣局出資回収金	0	1,880,636	△ 1,880,636	同
4250-42 独立行政法人国立青少年教育振興機構出資回収金	0	10,000,000	△ 10,000,000	同
4250-28 独立行政法人国立科学博物館出資回収金	0	2,680	△ 2,680	同
4250-29 独立行政法人放射線医学総合研究所出資回収金	0	138,688	△ 138,688	同

部・款・項・目	平成23年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4250-43 独立行政法人国立高等専門学校機構出資回収金	0	793	△ 793	前年度限りの収入
4250-45 独立行政法人福祉医療機構出資回収金	0	278,710,000	△ 278,710,000	同
4250-30 独立行政法人種苗管理センター出資回収金	0	5,203	△ 5,203	同
4250-31 独立行政法人家畜改良センター出資回収金	0	3,919	△ 3,919	同
4250-35 独立行政法人水産大学校出資回収金	0	84,000	△ 84,000	同
4250-34 独立行政法人森林総合研究所出資回収金	0	446,138	△ 446,138	同
4250-23 独立行政法人農畜産業振興機構出資回収金	0	902	△ 902	同
4250-21 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構出資回収金	0	1,061,075	△ 1,061,075	同
4250-18 独立行政法人日本貿易振興機構出資回収金	0	33,787,959	△ 33,787,959	同
4250-37 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資回収金	0	288,700	△ 288,700	同
4250-38 独立行政法人航海訓練所出資回収金	0	114,450	△ 114,450	同
4250-39 独立行政法人海技教育機構出資回収金	0	7,140	△ 7,140	同

部・款・項・目	平成23年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4250-40 独立行政法人航空大学校出資回収金	0	22,675	△ 22,675	前年度限りの収入
4250-48 独立行政法人国立環境研究所出資回収金	0	350	△ 350	同
5000-00 **雑収入**	4,708,565,948	8,209,766,860	△ 3,501,200,912	
5100-00 国有財産利用収入	53,430,567	51,582,419	1,848,148	
5101-00 国有財産貸付収入	38,647,729	36,894,595	1,753,134	
5101-01 土地及水面貸付料	20,135,324	18,272,293	1,863,031	最近までの収入実績等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	1,368,784	1,511,518	△ 142,734	同
5101-03 公務員宿舎貸付料	17,143,621	17,110,784	32,837	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5104-00 利子収入	1,132,588	1,225,663	△ 93,075	
5104-01 預託金利子収入	3	4	△ 1	最近までの収入実績を基礎として算出
5104-03 延納利子収入	149,585	149,879	△ 294	土地等の売払契約等に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出
5104-02 指定預金利子収入	983,000	1,075,780	△ 92,780	指定預金の利子の収入見込額を計上
5103-00 配当金収入	13,650,250	13,462,161	188,089	
5103-01 日本銀行配当金収入	2,750	2,750	0	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
5103-03 成田国際空港株式会社配当金収入	266,656	133,827	132,829	同
5103-04 東京地下鉄株式会社配当金収入	240,844	240,844	0	同
5103-05 日本郵政株式会社配当金収入	13,140,000	13,084,740	55,260	同
5200-00 納付金	303,001,017	370,351,345	△ 67,350,328	

部・款・項・目	平成23年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5201-00 日本銀行納付金				
5201-01 日本銀行納付金	286,200,000	328,500,000	△ 42,300,000	「日本銀行法」第53条第5項の規定により日本銀行から納付される納付金の受入見込額を計上
5206-00 独立行政法人造幣局納付金				
5206-01 独立行政法人造幣局納付金	3,056,098	4,207,231	△ 1,151,133	「通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律」第10条第5項の規定により独立行政法人造幣局から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-00 雑納付金	13,744,919	37,644,114	△ 23,899,195	
5203-03 株式会社日本政策金融公庫納付金	96,990	320,536	△ 223,546	「株式会社日本政策金融公庫法」第47条第1項の規定により株式会社日本政策金融公庫から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-09 預金保険機構納付金	13,642,866	33,941,105	△ 20,298,239	「預金保険法」の規定により預金保険機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-65 独立行政法人酒類総合研究所納付金	5,063	0	5,063	「独立行政法人酒類総合研究所法」第13条第3項の規定により独立行政法人酒類総合研究所から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-87 独立行政法人造幣局納付金	0	94,101	△ 94,101	前年度限りの収入
5203-88 独立行政法人国立印刷局納付金	0	3,288,372	△ 3,288,372	同
5300-00 諸収入	4,352,134,364	7,787,833,096	△ 3,435,698,732	
5303-00 特別会計受入金	4,245,678,043	7,715,091,309	△ 3,469,413,266	
5303-09 外国為替資金特別会計受入金	2,933,153,481	2,850,681,464	82,472,017	「特別会計に関する法律」第8条第2項及び「平成23年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」(仮称)の規定により外国為替資金特別会計から受け入れる受入見込額を計上

部・款・項・目	平成23年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5303-26 財政投融資特別会計受入金	1,228,985,069	4,775,187,760	△ 3,546,202,691	「平成23年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」(仮称)及び「特別会計に関する法律」第57条第5項の規定により財政投融資特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-24 食料安定供給特別会計受入金	2,870	2,870	0	「農地法等の一部を改正する法律」附則第39条第2項の規定によりなおその効力を有することとされる改正前の「特別会計に関する法律」第131条の規定により食料安定供給特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-25 社会資本整備事業特別会計受入金	83,536,623	89,219,215	△ 5,682,592	「特別会計に関する法律」に基づき、社会資本整備事業特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料	2,552,238	3,611,699	△ 1,059,461	
5306-01 手数料	975,842	1,018,099	△ 42,257	最近までの収入実績を基礎として算出
5306-02 許可料	1,576,396	2,593,600	△ 1,017,204	最近までの収入実績等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入				
5307-07 地方消費税徴収取扱費受入	10,168,704	9,954,640	214,064	「地方税法」第72条の113第1項及び附則第9条の14第1項の規定により国における地方消費税の徴収取扱費を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-04 国税犯則者納金	272,001	286,180	△ 14,179	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	1,904,341	12,634,897	△ 10,730,556	
5309-01 弁償及違約金	1,094,724	1,359,693	△ 264,969	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	809,617	11,275,204	△ 10,465,587	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	49,876	54,025	△ 4,149	最近までの収入実績を基礎として算出
5302-00 文官恩給費特別会計等負担金				

部・款・項・目	平成23年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5302-01 文官恩給費特別会計等負担金	2,383,944	2,797,016	△ 413,072	特別会計等が負担する恩給支払財源の受入見込額を計上
5399-00 雑入	89,125,217	43,403,330	45,721,887	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	70,962	44,323	26,639	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	421	422	△ 1	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	130,578	148,549	△ 17,971	同
5399-17 経過利子受入	47,517,575	42,559,593	4,957,982	「財政法」第4条第1項ただし書及び「平成23年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」(仮称)の規定により発行する公債に係る経過利子の受入見込額を計上
5399-99 雑収	41,405,681	649,760	40,755,921	財団法人塩事業センターの塩備蓄の見直しに伴う同センターからの収入見込額等を計上
5399-54 旧令共済年金勘定剰余金受入	0	683	△ 683	前年度限りの収入
6000-00 **公債金**				
6100-00 公債金	44,298,000,000	44,303,000,000	△ 5,000,000	
6101-00 公債金				
6101-01 公債金	6,090,000,000	7,603,000,000	△ 1,513,000,000	本年度において「財政法」第4条第1項ただし書の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上
6102-00 特例公債金				
6102-01 特例公債金	38,208,000,000	36,700,000,000	1,508,000,000	「平成23年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」(仮称)の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上
7000-00 **前年度剰余金受入**				
7100-00 前年度剰余金受入				

部・款・項・目	平成23年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
7101-00　前年度剰余金受入				
7101-01　前年度剰余金受入	0	2,200,462,307	△ 2,200,462,307	前年度限りの収入
計	90,210,849,928	95,154,236,133	△ 4,943,386,205	

平成23年度文部科学省主管歳入予算明細書

	平成23年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
11　文部科学省主管歳入予算額	22,609,034	93,789,938	△ 71,180,904

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成23年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑　収　入**	22,609,034	93,789,938	△ 71,180,904	
5100-00 国有財産利用収入	583,017	605,627	△ 22,610	
5101-00 国有財産貸付収入	565,221	571,731	△ 6,510	
5101-01 土地及水面貸付料	516,151	512,939	3,212	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	8,759	8,600	159	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	40,107	49,828	△ 9,721	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5101-04 機械貸付料	204	364	△ 160	最近までの収入実績を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	17,796	33,896	△ 16,100	
5102-01 版権及特許権等収入	17,796	26,454	△ 8,658	文部科学本省等に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5102-03 入場料等収入	0	7,442	△ 7,442	前年度限りの収入
5200-00 納付金	11,512,720	81,951,423	△ 70,438,703	
5204-00 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金				
5204-01 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	8,676,233	8,018,057	658,176	「独立行政法人日本スポーツ振興センター法」第22条第1項の規定により独立行政法人日本スポーツ振興センターから納付される納付金の受入見込額を計上

部・款・項・目	平成23年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-00 雑納付金	2,836,487	73,933,366	△ 71,096,879	
5203-33 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所納付金	36,554	0	36,554	「独立行政法人国立特別支援教育総合研究所法」第13条第3項の規定により独立行政法人国立特別支援教育総合研究所から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-67 独立行政法人大学入試センター納付金	344,842	0	344,842	「独立行政法人大学入試センター法」第15条第3項の規定により独立行政法人大学入試センターから納付される納付金の受入見込額を計上
5203-36 独立行政法人国立青少年教育振興機構納付金	25,626	0	25,626	「独立行政法人国立青少年教育振興機構法」第12条第3項の規定により独立行政法人国立青少年教育振興機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-34 独立行政法人国立女性教育会館納付金	20,463	0	20,463	「独立行政法人国立女性教育会館法」第12条第3項の規定により独立行政法人国立女性教育会館から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-35 独立行政法人国立科学博物館納付金	5,111	0	5,111	「独立行政法人国立科学博物館法」第13条第3項の規定により独立行政法人国立科学博物館から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-39 独立行政法人物質・材料研究機構納付金	175,298	0	175,298	「独立行政法人物質・材料研究機構法」第16条第3項の規定により独立行政法人物質・材料研究機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-40 独立行政法人放射線医学総合研究所納付金	743,695	229,175	514,520	「独立行政法人放射線医学総合研究所法」第15条第3項の規定により独立行政法人放射線医学総合研究所から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-43 独立行政法人国立美術館納付金	1,077,040	0	1,077,040	「独立行政法人国立美術館法」第12条第3項の規定により独立行政法人国立美術館から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-44 独立行政法人国立文化財機構納付金	391,542	0	391,542	「独立行政法人国立文化財機構法」第13条第3項の規定により独立行政法人国立文化財機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-15 独立行政法人教員研修センター納付金	3,656	0	3,656	「独立行政法人教員研修センター法」第11条第3項の規定により独立行政法人教員研修センターから納付される納付金の受入見込額を計上

部・款・項・目	平成23年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-68 独立行政法人科学技術振興機構納付金	12,660	3,360	9,300	「独立行政法人通則法」第46条の2第2項の規定により独立行政法人科学技術振興機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-42 独立行政法人日本原子力研究開発機構納付金	0	238,812	△ 238,812	前年度限りの収入
5203-99 国立大学法人納付金	0	73,462,019	△ 73,462,019	同
5300-00 諸収入	10,513,297	11,232,888	△ 719,591	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	32,792	34,694	△ 1,902	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	6,751,803	7,234,840	△ 483,037	
5309-01 弁償及違約金	8,088	11,967	△ 3,879	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	6,743,715	7,222,873	△ 479,158	同
5311-00 物品売払収入	23,534	22,741	793	
5311-02 刊行物売払代	1,228	953	275	国立教育政策研究所における刊行物売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	22,306	21,788	518	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	3,705,168	3,940,613	△ 235,445	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	7,792	4,860	2,932	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	20	47	△ 27	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	4,792	6,156	△ 1,364	同
5399-14 原子力損害賠償補償料収入	898,701	892,940	5,761	「原子力損害賠償補償契約に関する法律」に基づき、補償契約をすることにより見込まれる補償料の収入見込額を計上

部・款・項・目	平成23年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-15　学術研究奨励金受入	800	0	800	日本学士院学術研究奨励費としての寄付金の受入見込額を計上
5399-99　雑収	2,793,063	3,036,610	△ 243,547	最近までの収入実績を基礎として算出

平成23年度厚生労働省主管歳入予算明細書

	平成23年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
12　厚生労働省主管歳入予算額	199,027,810	200,464,151	△ 1,436,341	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成23年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00　**官業益金及官業収入**				
3200-00　官業収入	1,423,247	1,407,364	15,883	
3201-00　病院収入	1,414,031	1,397,492	16,539	
3201-04　国立障害者リハビリテーションセンター病院収入	1,376,231	1,397,492	△ 21,261	入院及び外来診療見込件数等を基礎として算出
3201-05　国立ハンセン病療養所病院収入	37,800	0	37,800	入院診療見込件数等を基礎として算出
3202-00　診療所収入				
3202-01　国立知的障害児施設等診療所収入	9,216	9,872	△ 656	外来診療見込件数等を基礎として算出
4000-00　**政府資産整理収入**				
4200-00　回収金等収入				
4203-00　貸付金等回収金収入	2,722,838	2,714,417	8,421	
4203-08　消費生活協同組合資金貸付金償還金	3,000	4,800	△ 1,800	消費生活協同組合資金貸付金の償還見込額を計上
4203-13　災害援護資金貸付金償還金	1,103,482	1,183,083	△ 79,601	災害援護資金貸付金の償還見込額を計上

部・款・項・目	平成23年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4203-19　母子寡婦福祉資金貸付金償還金	1,616,356	1,523,822	92,534	母子寡婦福祉資金貸付金の償還見込額を計上
4203-09　公衆衛生修学資金貸付金償還金	0	2,712	△ 2,712	前年度限りの収入
5000-00　**雑　収　入**	194,881,725	196,342,370	△ 1,460,645	
5100-00　国有財産利用収入	508,465	479,996	28,469	
5101-00　国有財産貸付収入	507,660	479,070	28,590	
5101-01　土地及水面貸付料	347,708	319,663	28,045	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02　建物及物件貸付料	42,657	40,817	1,840	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03　公務員宿舎貸付料	117,295	118,590	△ 1,295	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00　国有財産使用収入				
5102-01　版権及特許権等収入	490	467	23	国立感染症研究所等に属する特許権実施料の最近までの収入実績等を基礎として算出
5104-00　利　子　収　入	315	459	△ 144	
5104-03　延納利子収入	120	120	0	過誤払援護年金の返納金に係る延納利子の収入見込額を計上
5104-04　消費生活協同組合資金貸付金利子収入	195	339	△ 144	消費生活協同組合資金貸付金の利子の収入見込額を計上
5200-00　納　付　金				
5203-00　雑　納　付　金	422,652	775,240	△ 352,588	
5203-20　独立行政法人国立健康・栄養研究所納付金	78,551	0	78,551	「独立行政法人国立健康・栄養研究所法」第12条第3項の規定により独立行政法人国立健康・栄養研究所から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-48　独立行政法人医薬基盤研究所納付金	59,859	775,240	△ 715,381	「独立行政法人通則法」第46条の2第3項の規定により独立行政法人医薬基盤研究所から納付される納付金の受入見込額を計上

部・款・項・目	平成23年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-21 独立行政法人労働安全衛生総合研究所納付金	284,242	0	284,242	「独立行政法人労働安全衛生総合研究所法」第13条第3項の規定により独立行政法人労働安全衛生総合研究所から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	193,950,608	195,087,134	△ 1,136,526	
5303-00 特別会計受入金				
5303-28 年金特別会計受入金	566,513	0	566,513	「特別会計に関する法律」の規定により年金特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5305-00 授業料及入学検定料	177,177	145,770	31,407	
5305-01 授業料	111,300	101,820	9,480	国立ハンセン病療養所附属看護師養成所等の生徒見込人員を基礎として算出
5305-02 入学及検定料	23,880	24,869	△ 989	国立ハンセン病療養所附属看護師養成所等の受験見込人員を基礎として算出
5305-03 講習料	41,997	19,081	22,916	国立障害者リハビリテーションセンター学院等で開催する講習の受講見込人員を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	36,313	33,935	2,378	最近までの収入実績等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入	210,684	222,411	△ 11,727	
5307-01 受託調査及試験収入	148,022	159,749	△ 11,727	国立感染症研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5307-02 受託造修収入	62,662	62,662	0	国立障害者リハビリテーションセンターにおける義肢等の製作及び修理見込件数等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	187,716,398	146,950,532	40,765,866	
5309-01 弁償及違約金	54,555	60,171	△ 5,616	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	187,661,843	146,890,361	40,771,482	同

部・款・項・目	平成23年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-00 物品売払収入	3,199,115	45,798,142	△ 42,599,027	
5311-01 試験場製品等売払代	83,150	75,615	7,535	国立感染症研究所における試験製造薬品の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	6,140	7,339	△ 1,199	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-03 特殊薬品売払代	17,650	42,981,438	△ 42,963,788	同
5311-07 あへん売払代	3,092,175	2,733,750	358,425	「あへん法」に基づき、麻薬製造業者等に対するあへんの売払見込数量を基礎として算出
5399-00 雑入	2,044,408	1,936,344	108,064	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	75,115	32,823	42,292	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	24	17	7	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	10,181	11,627	△ 1,446	同
5399-02 失業者退職手当特別会計等負担金	364,919	338,055	26,864	特別会計等が負担する政府職員等失業者退職手当の受入見込額を計上
5399-09 労働保険審査会費特別会計負担金	302,121	300,989	1,132	労働保険審査会の審査に要する経費の財源の一部に充てるため、労働保険特別会計から受け入れる負担金の受入見込額を計上
5399-99 雑収	1,292,048	1,252,833	39,215	最近までの収入実績等を基礎として算出
計	199,027,810	200,464,151	△ 1,436,341	

平成23年度農林水産省主管歳入予算明細書

	平成23年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
13　農林水産省主管歳入予算額	417,606,555	759,226,349	△ 341,619,794

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成23年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑　収　入**	417,606,555	759,226,349	△ 341,619,794	
5100-00 国有財産利用収入	614,505	640,629	△ 26,124	
5101-00 国有財産貸付収入	614,248	640,437	△ 26,189	
5101-01 土地及水面貸付料	28,702	29,573	△ 871	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	42,487	45,053	△ 2,566	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	543,059	565,811	△ 22,752	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	257	192	65	農林水産本省に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5200-00 納　付　金	247,528,818	239,482,396	8,046,422	
5202-00 日本中央競馬会納付金				
5202-01 日本中央競馬会納付金	231,788,000	239,365,000	△ 7,577,000	「日本中央競馬会法」第27条の規定により日本中央競馬会から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-00 雑　納　付　金	15,740,818	117,396	15,623,422	
5203-46 独立行政法人農林水産消費安全技術センター納付金	81,451	0	81,451	「独立行政法人農林水産消費安全技術センター法」第11条第3項及び「独立行政法人通則法」第46条の2第2項の規定により独立行政法人農林水産消費安全技術センターから納付される納付金の受入見込額を計上

部・款・項・目	平成23年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-49 独立行政法人種苗管理センター納付金	3,174	0	3,174	「独立行政法人種苗管理センター法」第12条第3項の規定により独立行政法人種苗管理センターから納付される納付金の受入見込額を計上
5203-50 独立行政法人家畜改良センター納付金	73,196	735	72,461	「独立行政法人家畜改良センター法」第12条第3項の規定により独立行政法人家畜改良センターから納付される納付金の受入見込額を計上
5203-59 独立行政法人水産大学校納付金	26,146	0	26,146	「独立行政法人水産大学校法」第12条第3項の規定により独立行政法人水産大学校から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-52 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構納付金	1,077,780	15,324	1,062,456	「独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構法」第16条第3項の規定により独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-54 独立行政法人農業生物資源研究所納付金	37,545	0	37,545	「独立行政法人農業生物資源研究所法」第12条第3項の規定により独立行政法人農業生物資源研究所から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-55 独立行政法人農業環境技術研究所納付金	16,810	0	16,810	「独立行政法人農業環境技術研究所法」第12条第3項の規定により独立行政法人農業環境技術研究所から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-56 独立行政法人国際農林水産業研究センター納付金	79,553	0	79,553	「独立行政法人国際農林水産業研究センター法」第12条第3項の規定により独立行政法人国際農林水産業研究センターから納付される納付金の受入見込額を計上
5203-58 独立行政法人森林総合研究所納付金	1,369,173	35,290	1,333,883	「独立行政法人森林総合研究所法」第12条第3項の規定により独立行政法人森林総合研究所から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-60 独立行政法人水産総合研究センター納付金	314,586	0	314,586	「独立行政法人水産総合研究センター法」第14条第3項の規定により独立行政法人水産総合研究センターから納付される納付金の受入見込額を計上
5203-81 独立行政法人農畜産業振興機構納付金	10,681,888	66,047	10,615,841	「独立行政法人通則法」第46条の2第2項の規定により独立行政法人農畜産業振興機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-82 独立行政法人農業者年金基金納付金	3,270	0	3,270	「独立行政法人通則法」第46条の2第1項の規定により独立行政法人農業者年金基金から納付される納付金の受入見込額を計上

部・款・項・目	平成23年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-83 独立行政法人農林漁業信用基金納付金	1,976,246	0	1,976,246	「独立行政法人農林漁業信用基金法」第16条第3項の規定により独立行政法人農林漁業信用基金から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	169,463,232	519,103,324	△ 349,640,092	
5303-00 特別会計受入金	27,559,897	70,623,602	△ 43,063,705	
5303-24 食料安定供給特別会計受入金	27,559,897	70,150,811	△ 42,590,914	「特別会計に関する法律」第8条第2項及び附則第231条第6項の規定により食料安定供給特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-04 農業共済再保険特別会計受入金	0	472,791	△ 472,791	前年度限りの収入
5304-00 公共事業費負担金	120,015,116	140,171,702	△ 20,156,586	
5304-03 海岸整備事業費負担金	797,067	842,265	△ 45,198	「海岸法」第26条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-01 土地改良事業費負担金	115,254,212	134,423,476	△ 19,169,264	「土地改良法」第90条の規定により地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-02 国営造成施設管理費負担金	138,588	253,498	△ 114,910	同
5304-13 地すべり対策事業費負担金	289,322	199,170	90,152	「地すべり等防止法」第28条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-05 特定漁港漁場整備事業費負担金	3,430,931	4,328,751	△ 897,820	「漁港漁場整備法」第20条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-06 農業用施設災害復旧事業費負担金	21,872	37,140	△ 15,268	「土地改良法」第90条の規定により地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-14 直轄地すべり防止施設災害復旧費負担金	4,252	4,252	0	「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」第5条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-10 治山災害復旧事業費負担金	41,087	41,087	0	同

部・款・項・目	平成23年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5304-16 漁港災害復旧事業費負担金	16,090	16,090	0	「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」第5条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-15 直轄地すべり対策災害関連緊急事業費負担金	3,598	3,598	0	「地すべり等防止法」第28条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-12 治山等災害関連緊急事業費負担金	18,097	22,375	△ 4,278	「森林法」第46条及び「地すべり等防止法」第28条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	2,095	25,088	△ 22,993	最近までの収入実績等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入	1,262,220	1,530,386	△ 268,166	
5307-01 受託調査及試験収入	617	617	0	農林水産政策研究所の受託研究費等を基礎として算出
5307-03 受託研究員費受入	225	225	0	農林水産政策研究所における受託研究見込人員等を基礎として算出
5307-06 受託工事収入	1,261,378	1,529,544	△ 268,166	国が行う土地改良事業に関連して受け入れる受託工事費の受入見込額を計上
5308-00 懲罰及没収金				
5308-03 没収金	17,344	12,302	5,042	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	18,184,725	304,024,028	△ 285,839,303	
5309-01 弁償及違約金	242,177	171,469	70,708	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	17,942,548	303,852,559	△ 285,910,011	最近までの収入実績等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	211,265	195,258	16,007	
5311-01 試験場製品等売払代	3,315	3,474	△ 159	農林水産研修所等における農産物等売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	207,950	191,784	16,166	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	平成23年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-00 雑入	2,210,570	2,520,958	△ 310,388	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	5,918	3,641	2,277	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	10	56	△ 46	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	2,344	460	1,884	同
5399-99 雑収	2,202,298	2,516,801	△ 314,503	最近までの収入実績等を基礎として算出

平成23年度経済産業省主管歳入予算明細書

	平成23年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
14　経済産業省主管歳入予算額	21,698,051	90,601,779	△ 68,903,728

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成23年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00　**政府資産整理収入**				
4200-00　回収金等収入	3,469,086	5,517,999	△ 2,048,913	
4201-00　特別会計整理収入	226	357	△ 131	
4201-03　貿易特別会計整理収入	214	346	△ 132	貿易特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4201-04　米国対日援助物資等処理特別会計整理収入	12	11	1	米国対日援助物資等処理特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4203-00　貸付金等回収金収入				
4203-25　小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金	3,468,860	5,517,642	△ 2,048,782	小規模企業者等設備導入資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00　**雑収入**	18,228,965	85,083,780	△ 66,854,815	
5100-00　国有財産利用収入	115,635	127,502	△ 11,867	
5101-00　国有財産貸付収入	112,746	123,723	△ 10,977	
5101-01　土地及水面貸付料	33,035	33,129	△ 94	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02　建物及物件貸付料	39,147	41,875	△ 2,728	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03　公務員宿舎貸付料	40,564	48,719	△ 8,155	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出

部・款・項・目	平成23年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	2,889	3,779	△ 890	経済産業本省に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5200-00 納付金	12,048,211	13,351,313	△ 1,303,102	
5210-00 特定アルコール譲渡者納付金				
5210-01 特定アルコール譲渡者納付金	11,429,180	11,381,000	48,180	「アルコール事業法」第31条第1項の規定により特定アルコール譲渡者から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-00 雑納付金	619,031	1,970,313	△ 1,351,282	
5203-62 独立行政法人経済産業研究所納付金	52,852	0	52,852	「独立行政法人経済産業研究所法」第13条第3項の規定により独立行政法人経済産業研究所から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-63 独立行政法人製品評価技術基盤機構納付金	42,482	0	42,482	「独立行政法人製品評価技術基盤機構法」第12条第3項の規定により独立行政法人製品評価技術基盤機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-70 独立行政法人日本貿易振興機構納付金	523,697	0	523,697	「独立行政法人日本貿易振興機構法」第13条第3項の規定により独立行政法人日本貿易振興機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-18 独立行政法人産業技術総合研究所納付金	0	1,970,313	△ 1,970,313	前年度限りの収入
5300-00 諸収入	6,065,119	71,604,965	△ 65,539,846	
5303-00 特別会計受入金	181,949	50,235,250	△ 50,053,301	
5303-22 特許特別会計受入金	181,949	1,040,000	△ 858,051	「特別会計に関する法律」第8条第2項の規定により特許特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-20 貿易再保険特別会計受入金	0	49,195,250	△ 49,195,250	前年度限りの収入

部・款・項・目	平成23年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	12,628	15,569	△ 2,941	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	1,756,327	16,692,815	△ 14,936,488	
5309-01 弁償及違約金	3,637	4,467	△ 830	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	1,752,690	16,688,348	△ 14,935,658	最近までの収入実績等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	35,120	27,230	7,890	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	4,079,095	4,634,101	△ 555,006	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	7,644	4,495	3,149	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	4,492	3,895	597	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	4,066,959	4,625,711	△ 558,752	同
計	21,698,051	90,601,779	△ 68,903,728	

平成23年度国土交通省主管歳入予算明細書

	平成23年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
15　国土交通省主管歳入予算額	1,237,258,455	153,881,291	1,083,377,164	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成23年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00　**政府資産整理収入**	2,675,037	1,640,127	1,034,910	
4100-00　国有財産処分収入				
4101-00　国有財産売払収入	1,272,546	237,636	1,034,910	
4101-05　船舶売払代	61,720	25,620	36,100	海上保安庁における船舶の売払見込隻数を基礎として算出
4101-50　航空機売払代	1,210,826	212,016	998,810	海上保安庁における航空機の売払見込機数を基礎として算出
4200-00　回収金等収入				
4203-00　貸付金等回収金収入	1,402,491	1,402,491	0	
4203-22　神戸港埠頭公社港湾施設災害復旧事業資金貸付金償還金	218,526	218,526	0	神戸港埠頭公社港湾施設災害復旧事業資金貸付金の償還見込額を計上
4203-28　日本下水道事業団貸付金償還金	83,965	83,965	0	日本下水道事業団貸付金の償還見込額を計上
4203-29　成田国際空港株式会社貸付金償還金	1,100,000	1,100,000	0	成田国際空港株式会社貸付金の償還見込額を計上
5000-00　**雑収入**	1,234,583,418	152,241,164	1,082,342,254	
5100-00　国有財産利用収入	3,297,793	3,202,242	95,551	
5101-00　国有財産貸付収入	918,566	884,646	33,920	

部・款・項・目	平成23年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5101-01　土地及水面貸付料	276,594	250,131	26,463	用地等の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02　建物及物件貸付料	157,767	130,785	26,982	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03　公務員宿舎貸付料	484,205	503,730	△ 19,525	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00　国有財産使用収入	2,379,191	2,317,560	61,631	
5102-01　版権及特許権等収入	377,495	415,755	△ 38,260	海上保安庁等に属する版権の使用見込み及び気象庁に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5102-03　入場料等収入	2,001,696	1,901,805	99,891	国営武蔵丘陵森林公園等における入場見込人員を基礎として算出
5104-00　利子収入				
5104-03　延納利子収入	36	36	0	損害賠償金に係る延納利子の収入見込額を計上
5200-00　納付金				
5203-00　雑納付金	1,200,731,877	35,173	1,200,696,704	
5203-22　独立行政法人土木研究所納付金	28,369	0	28,369	「独立行政法人土木研究所法」第14条第3項の規定により独立行政法人土木研究所から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-23　独立行政法人建築研究所納付金	77,765	0	77,765	「独立行政法人建築研究所法」第13条第3項の規定により独立行政法人建築研究所から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-24　独立行政法人交通安全環境研究所納付金	9,233	0	9,233	「独立行政法人交通安全環境研究所法」第16条第3項の規定により独立行政法人交通安全環境研究所から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-25　独立行政法人海上技術安全研究所納付金	4,031	0	4,031	「独立行政法人海上技術安全研究所法」第12条第3項の規定により独立行政法人海上技術安全研究所から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-29　独立行政法人港湾空港技術研究所納付金	87,418	0	87,418	「独立行政法人港湾空港技術研究所法」第12条第3項の規定により独立行政法人港湾空港技術研究所から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-31　独立行政法人電子航法研究所納付金	3,170	0	3,170	「独立行政法人電子航法研究所法」第13条第3項の規定により独立行政法人電子航法研究所から納付される納付金の受入見込額を計上

部・款・項・目	平成23年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-27 独立行政法人航海訓練所納付金	521,891	0	521,891	「独立行政法人航海訓練所法」第12条第3項の規定により独立行政法人航海訓練所から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-85 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構納付金	1,200,000,000	0	1,200,000,000	「平成23年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」(仮称)の規定により独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-89 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構納付金	0	35,173	△ 35,173	前年度限りの収入
5300-00 諸収入	30,553,748	149,003,749	△ 118,450,001	
5303-00 特別会計受入金	8,584,152	114,867,002	△ 106,282,850	
5303-24 食料安定供給特別会計受入金	27,291	25,675	1,616	「特別会計に関する法律」附則第231条第6項の規定により食料安定供給特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-25 社会資本整備事業特別会計受入金	8,556,861	114,841,327	△ 106,284,466	「特別会計に関する法律」第8条第2項の規定により社会資本整備事業特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5304-00 公共事業費負担金	11,883,632	15,308,356	△ 3,424,724	
5304-03 海岸整備事業費負担金	5,329,335	5,109,557	219,778	「海岸法」第26条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-11 国営公園整備事業費等負担金	2,081,717	2,705,165	△ 623,448	「都市公園法」第12条の3の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	3,374,325	6,395,379	△ 3,021,054	「河川法」等に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-08 河川等災害関連事業費負担金	1,098,255	1,098,255	0	「河川法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	49,094	40,024	9,070	最近までの収入実績等を基礎として算出

部・款・項・目	平成23年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5307-00 受託調査試験及役務収入	57,802	74,206	△ 16,404	
5307-01 受託調査及試験収入	47	80	△ 33	国土技術政策総合研究所の受託研究費等を基礎として算出
5307-03 受託研究員費受入	254	482	△ 228	国土技術政策総合研究所における受託研究見込人員等を基礎として算出
5307-06 受託工事収入	54,495	70,475	△ 15,980	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-04 受託測量等収入	1,450	1,613	△ 163	同
5307-05 測量標移転改埋費受入	1,556	1,556	0	国土地理院における測量標の移転改埋費を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-03 没収金	19,083	23,067	△ 3,984	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	6,822,629	15,666,765	△ 8,844,136	
5309-01 弁償及違約金	229,883	215,891	13,992	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	6,592,746	15,450,874	△ 8,858,128	最近までの収入実績等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	163,182	153,689	9,493	
5311-02 刊行物売払代	7,988	9,134	△ 1,146	国土地理院における地図等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	155,194	144,555	10,639	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	2,974,174	2,870,640	103,534	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	21,524	13,443	8,081	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	34	39	△ 5	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	6,073	6,383	△ 310	同
5399-99 雑収	2,946,543	2,850,775	95,768	同
計	1,237,258,455	153,881,291	1,083,377,164	

平成23年度環境省主管歳入予算明細書

	平成23年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
16　環境省主管歳入予算額	2,491,485	2,977,059	△ 485,574

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成23年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	2,491,485	2,977,059	△ 485,574	
5100-00 国有財産利用収入	700,637	677,534	23,103	
5101-00 国有財産貸付収入	500,188	471,953	28,235	
5101-01 土地及水面貸付料	440,502	417,403	23,099	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	45,275	41,067	4,208	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	14,411	13,483	928	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	200,449	205,581	△ 5,132	
5102-01 版権及特許権等収入	362	488	△ 126	国立水俣病総合研究センターに属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5102-03 入場料等収入	200,087	205,093	△ 5,006	新宿御苑における最近までの入場人員を基礎として算出
5200-00 納付金				
5203-00 雑納付金				
5203-66 独立行政法人国立環境研究所納付金	28,669	0	28,669	「独立行政法人国立環境研究所法」第12条第3項の規定により独立行政法人国立環境研究所から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	1,762,179	2,299,525	△ 537,346	
5306-00 許可及手数料				

部・款・項・目	平成23年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5306-01 手数料	77	86	△ 9	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	1,745,165	2,286,479	△ 541,314	
5309-01 弁償及違約金	2,518	1,368	1,150	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	1,742,647	2,285,111	△ 542,464	最近までの収入実績等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	4,388	1,390	2,998	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	12,549	11,570	979	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	3,914	4,020	△ 106	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	2,855	2,896	△ 41	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	5,780	4,654	1,126	最近までの収入実績等を基礎として算出

平成23年度防衛省主管歳入予算明細書

	平成23年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
17 防衛省主管歳入予算額	49,601,082	48,796,384	804,698	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成23年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 **官業益金及官業収入**				
3200-00 官業収入				
3201-00 病院収入				
3201-02 防衛省病院収入	14,254,264	14,451,846	△ 197,582	最近までの収入実績等を基礎として算出
4000-00 **政府資産整理収入**	608,390	532,246	76,144	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入				
4101-05 船舶売払代	167,315	114,503	52,812	防衛本省における船舶売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
4200-00 回収金等収入	441,075	417,743	23,332	
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-12 自衛隊衛生貸費学生等貸与金償還金	325,648	282,449	43,199	「自衛隊法」第99条第1項の規定により防衛医科大学校卒業生が自衛隊を離職したことによる償還金等の収入見込額を計上
4205-00 事故補償費返還金				
4205-01 在日合衆国軍事故補償費返還金	115,427	135,294	△ 19,867	在日合衆国軍事故補償費を基礎として返還見込額を算出
5000-00 **雑収入**	34,738,428	33,812,292	926,136	

部・款・項・目	平成23年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5100-00　国有財産利用収入	11,104,320	10,982,826	121,494	
5101-00　国有財産貸付収入	11,100,482	10,979,034	121,448	
5101-01　土地及水面貸付料	798,201	864,441	△ 66,240	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02　建物及物件貸付料	640,473	347,163	293,310	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03　公務員宿舎貸付料	9,661,808	9,767,430	△ 105,622	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00　国有財産使用収入	2,568	2,820	△ 252	
5102-01　版権及特許権等収入	857	1,026	△ 169	防衛本省に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5102-02　寄宿料	127	132	△ 5	防衛本省における海上保安官等の寄宿見込人員を基礎として算出
5102-04　飛行場及航空保安施設使用料収入	1,584	1,662	△ 78	防衛本省において徴収する飛行場施設等使用料の最近までの収入実績を基礎として算出
5104-00　利子収入				
5104-03　延納利子収入	1,270	972	298	損害賠償金に係る延納利子の収入見込額を計上
5200-00　納付金				
5203-00　雑納付金				
5203-19　独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構納付金	797,532	0	797,532	「独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構法」第11条第3項の規定により独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00　諸収入	22,836,576	22,829,466	7,110	
5305-00　授業料及入学検定料				
5305-01　授業料	5,151	6,131	△ 980	防衛本省の受託見込人員等を基礎として算出
5306-00　許可及手数料				
5306-01　手数料	58	69	△ 11	最近までの収入実績等を基礎として算出

部・款・項・目	平成23年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5307-00 受託調査試験及役務収入				
5307-01 受託調査及試験収入	9,231	12,364	△ 3,133	防衛本省の受託研究費等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	18,129,187	18,316,359	△ 187,172	
5309-01 弁償及違約金	3,749,857	3,455,540	294,317	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	14,379,330	14,860,819	△ 481,489	最近までの収入実績等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	2,147,274	2,015,699	131,575	
5311-04 不用物品売払代	1,937,181	1,869,980	67,201	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-05 返還物品売払代	209,562	145,138	64,424	同
5311-06 残飯売払代	531	581	△ 50	同
5399-00 雑入	2,545,675	2,478,844	66,831	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	29,338	12,704	16,634	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	245	233	12	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	25,694	26,204	△ 510	同
5399-07 給食費受入	2,333,345	2,303,487	29,858	自衛隊幹部職員等に対する有料給食数を基礎として算出
5399-99 雑収	157,053	136,216	20,837	最近までの収入実績を基礎として算出
計	49,601,082	48,796,384	804,698	

平　成　23　年　度

一 般 会 計 各 省 各 庁 予 定 経 費 要 求 書 等

平成23年度予定経費要求書

主要経費別表

事項	平成23年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
01 (社会保障関係費)			
02 年金医療介護保険給付費	21,036,597,694	20,342,965,957	693,631,737
03 生活保護費	2,606,511,166	2,459,870,813	146,640,353
04 社会福祉費	4,419,400,632	4,403,139,446	16,261,186
05 保健衛生対策費	390,477,669	803,051,156	△ 412,573,487
06 雇用労災対策費	254,878,665	636,173,386	△ 381,294,721
計	28,707,865,826	28,645,200,758	62,665,068
10 (文教及び科学振興費)			
11 義務教育費国庫負担金	1,566,649,000	1,593,767,000	△ 27,118,000
13 科学技術振興費	1,335,165,165	1,443,208,905	△ 108,043,740
14 文教施設費	91,695,969	234,389,972	△ 142,694,003
15 教育振興助成費	2,376,638,432	2,424,130,664	△ 47,492,232
16 育英事業費	139,846,527	138,822,825	1,023,702
計	5,509,995,093	5,834,319,366	△ 324,324,273
20 国債費	21,549,099,807	20,235,956,365	1,313,143,442
25 (恩給関係費)			
26 文官等恩給費	20,302,685	23,947,786	△ 3,645,101
27 旧軍人遺族等恩給費	590,478,309	653,013,216	△ 62,534,907
28 恩給支給事務費	1,898,604	2,188,416	△ 289,812
29 遺族及び留守家族等援護費	30,720,853	35,205,698	△ 4,484,845
計	643,400,451	714,355,116	△ 70,954,665
31 地方交付税交付金	16,396,857,600	18,407,156,916	△ 2,010,299,316
32 地方特例交付金	387,652,000	383,165,000	4,487,000
35 防衛関係費	4,775,208,183	4,799,591,828	△ 24,383,645
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	655,879,000	738,136,000	△ 82,257,000
42 道路整備事業費	986,238,000	1,107,129,000	△ 120,891,000
43 港湾空港鉄道等整備事業費	337,213,000	409,738,873	△ 72,525,873
44 住宅都市環境整備事業費	477,130,000	534,221,000	△ 57,091,000
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	154,213,000	239,775,000	△ 85,562,000
46 農林水産基盤整備事業費	435,264,000	655,367,000	△ 220,103,000
47 社会資本総合整備事業費	1,753,870,000	2,385,448,000	△ 631,578,000

事項	平成23年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	事項	平成23年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
48 推進費等	101,832,000	146,099,000	△ 44,267,000	65 食料安定供給関係費	1,158,661,623	1,195,270,404	△ 36,608,781
小計	4,901,639,000	6,215,913,873	△ 1,314,274,873	95 その他の事項経費	5,565,973,100	5,793,140,754	△ 227,167,654
49 災害復旧等事業費	72,699,000	142,890,000	△ 70,191,000	96 経済危機対応・地域活性化予備費	810,000,000	999,674,093	△ 189,674,093
計	4,974,338,000	6,358,803,873	△ 1,384,465,873	98 予備費	350,000,000	300,000,000	50,000,000
50 経済協力費	529,779,953	726,054,341	△ 196,274,388	**合計**	92,411,612,715	96,010,217,011	△ 3,598,604,296
60 中小企業対策費	196,896,505	773,678,546	△ 576,782,041	99 平成20年度決算不足補てん繰戻	0	718,175,674	△ 718,175,674
63 エネルギー対策費	855,884,574	843,849,651	12,034,923	**総合計**	92,411,612,715	96,728,392,685	△ 4,316,779,970

平成23年度皇室費

甲号 予定経費要求書

区分	平成23年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
01 **皇室費合計**	6,296,009	6,262,395	33,614	
〔主要経費別内訳〕				
95 その他の事項経費	6,296,009	6,262,395	33,614	

〔組織別事項別内訳〕

組織	項	事項	平成23年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
皇室費	001 **内廷費**	95 内廷に必要な経費	324,000	324,000	0	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく内廷費
	002 **宮廷費**	95 宮廷に必要な経費	5,683,784	5,654,999	28,785	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく宮廷費
	003 **皇族費**	95 皇族に必要な経費	288,225	283,396	4,829	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく皇族費
		皇室費計	6,296,009	6,262,395	33,614	

科目別内訳

項目	平成23年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	項目	平成23年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
001 **内廷費** (95011-2129-‥)	324,000	324,000	0	95011-2123-09 庁費	1,781,303	1,824,327	△ 43,024
002 **宮廷費**	5,683,784	5,654,999	28,785	95011-2123-09 招宴費	62,679	62,140	539
95011-2129-06 諸謝金	29,887	29,611	276	95011-2123-09 各所修繕	1,891,866	1,958,445	△ 66,579
95011-2959-07 報償費	220,328	221,136	△ 808	95199-2133-09 自動車重量税	1,450	1,468	△ 18

項　　目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　　目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95011-2204-15 施設整備費	1,639,121	1,500,722	138,399	003 皇族費（95011-2129-・・）	288,225	283,396	4,829
95011-2129-17 交際費	57,150	57,150	0	計	6,296,009	6,262,395	33,614

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
皇室費	(項) 宮廷費のうち 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成23年度（千円）	支出予定額 平成24年度以降（千円）	事由
皇室費	医療機器借入れ	19,901	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	（項）宮廷費 （目）庁費	2,367	17,534	医療機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	皇室施設整備	1,083,371	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	（項）宮廷費	472,796	610,575	皇室施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
					（目）庁費	3,893	47,683	
					（目）施設整備費	468,903	562,892	

平成23年度国会所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成23年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
02 **国会所管合計**	139,584,206	149,833,746	△ 10,249,540	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	1,093,299	1,102,935	△ 9,636	
95 その他の事項経費	138,490,907	148,730,811	△ 10,239,904	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成23年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
衆議院	001 **衆議院**	95 国会の権能行使に必要な経費	44,979,682	44,989,150	△ 9,468	「日本国憲法」、「国会法」等に基づく国会の権能行使
		95 衆議院の運営に必要な経費	20,766,637	21,280,468	△ 513,831	「国会法」等に基づく衆議院事務局及び衆議院法制局所掌の事務処理
	002 **衆議院施設費**	95 衆議院施設整備に必要な経費	1,280,229	1,308,055	△ 27,826	議事堂本館等の施設整備
		95 民間資金等を活用した衆議院施設整備に必要な経費	7,237,843	11,237,058	△ 3,999,215	民間資金等を活用した議員会館等の施設整備
	009 **衆議院予備経費**	95 国会予備金に必要な経費	7,000	7,000	0	「国会法」第32条の規定による予備金
		衆議院計	74,271,391	78,821,731	△ 4,550,340	

科目別内訳

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001	**衆議院**	65,746,319	66,269,618	△ 523,299
95012-2111-01	議員歳費	10,129,261	10,288,410	△ 159,149
95012-2111-02	職員基本給	8,454,055	8,458,429	△ 4,374
95012-2111-03	職員諸手当	3,925,222	4,085,416	△ 160,194
95012-2111-04	超過勤務手当	1,407,933	1,408,915	△ 982
95012-2111-05	議員秘書手当	11,832,166	12,059,901	△ 227,735
95012-2111-05	非常勤職員手当	177,907	178,310	△ 403
95012-2111-05	休職者給与	41,836	31,388	10,448
95012-2111-05	短時間勤務職員給与	70,315	76,414	△ 6,099
95012-2151-05	公務災害補償費	15,325	17,229	△ 1,904
95012-2111-05	退職手当	1,816,370	1,983,809	△ 167,439
95012-2111-05	議員秘書退職手当	413,334	416,009	△ 2,675
95012-2151-05	弔慰金	41,408	62,256	△ 20,848
95089-2111-05	子ども手当	100,868	79,430	21,438
95089-2111-05	児童手当	0	5,040	△ 5,040
95012-2129-06	諸謝金	8,276	8,297	△ 21
95012-2122-08	議員旅費	265,927	265,927	0
95012-2122-08	議員文書通信交通滞在費	5,760,000	5,760,000	0
95012-2122-08	議会雑費	26,100	26,100	0
95012-2122-08	職員旅費	156,879	157,661	△ 782
95012-2122-08	赴任旅費	2,456	2,456	0
95012-2122-08	証人等旅費	15,371	15,371	0
95012-2123-09	庁費	1,163,945	1,285,284	△ 121,339
95012-2123-09	情報処理業務庁費	1,807,990	2,365,823	△ 557,833
95012-2123-09	議員会館管理等運営庁費	3,510,263	3,343,742	166,521
95012-2123-09	議員特殊乗車券等購入費	817,872	817,872	0
95012-2123-09	国会活動啓発費	25,923	27,287	△ 1,364
95012-2123-09	議案類印刷費	741,020	762,020	△ 21,000
95012-2123-09	招へい外国人滞在費	87,357	87,357	0
95012-2123-09	各所修繕	67,581	70,145	△ 2,564
95012-2123-09	国政調査活動費	440,646	425,466	15,180
95012-2123-09	公共施設等維持管理運営費	5,087,937	4,297,874	790,063
95199-2133-09	自動車重量税	1,280	2,310	△ 1,030
95012-2123-11	立法事務費	3,744,000	3,730,870	13,130
95012-2115-16	国家公務員共済組合負担金	2,361,777	2,448,170	△ 86,393
95012-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	530,294	492,365	37,929
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	518,099	542,235	△ 24,136

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95012-2725-16 列国議会同盟分担金	118,796	123,500	△ 4,704	95012-1203-09 施設施工庁費	15,678	29,317	△ 13,639
95012-2129-17 交際費	58,063	58,063	0	95012-1204-15 施設整備費	1,253,310	1,267,278	△ 13,968
95012-2959-18 賠償償還及払戻金	2,467	2,467	0	95012-1204-15 不動産購入費	7,247,843	11,247,058	△ 3,999,215
002 **衆議院施設費**	8,518,072	12,545,113	△ 4,027,041	009 **衆議院予備経費**（95012-2959-・・）	7,000	7,000	0
95012-1202-08 施設施工旅費	1,241	1,460	△ 219	**計**	74,271,391	78,821,731	△ 4,550,340

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
参議院	011 **参議院**	95 国会の権能行使に必要な経費	23,411,348	24,672,020	△ 1,260,672	「日本国憲法」、「国会法」等に基づく国会の権能行使
		95 参議院の運営に必要な経費	16,306,465	16,323,149	△ 16,684	「国会法」等に基づく参議院事務局及び参議院法制局所掌の事務処理
	012 **参議院施設費**	95 参議院施設整備に必要な経費	1,476,212	1,578,715	△ 102,503	議事堂本館等の施設整備
		95 民間資金等を活用した参議院施設整備に必要な経費	3,911,411	6,072,412	△ 2,161,001	民間資金等を活用した議員会館の施設整備
	019 **参議院予備経費**	95 国会予備金に必要な経費	5,000	5,000	0	「国会法」第32条の規定による予備金
		参議院計	45,110,436	48,651,296	△ 3,540,860	

科目別内訳

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011 **参議院**	39,717,813	40,995,169	△ 1,277,356	95012-2111-05 短時間勤務職員給与	56,844	57,533	△ 689
95012-2111-01 議員歳費	5,116,248	5,284,832	△ 168,584	95012-2151-05 公務災害補償費	1,034	1,078	△ 44
95012-2111-02 職員基本給	6,801,932	6,744,514	57,418	95012-2111-05 退職手当	1,705,856	1,647,001	58,855
95012-2111-03 職員諸手当	3,156,392	3,272,248	△ 115,856	95012-2111-05 議員秘書退職手当	210,192	1,033,122	△ 822,930
95012-2111-04 超過勤務手当	1,107,661	1,111,948	△ 4,287	95012-2151-05 弔慰金	41,408	41,504	△ 96
95012-2111-05 議員秘書手当	6,039,301	6,318,083	△ 278,782	95089-2111-05 子ども手当	79,181	59,280	19,901
95012-2111-05 非常勤職員手当	138,248	145,314	△ 7,066	95089-2111-05 児童手当	0	3,210	△ 3,210
95012-2111-05 休職者給与	35,481	26,632	8,849	95012-2129-06 諸謝金	7,559	8,411	△ 852

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95012-2122-08	議員旅費	147,775	146,521	1,254
95012-2122-08	議員文書通信交通滞在費	2,904,000	2,964,000	△ 60,000
95012-2122-08	議会雑費	28,800	28,800	0
95012-2122-08	職員旅費	93,952	96,634	△ 2,682
95012-2122-08	赴任旅費	1,926	1,288	638
95012-2122-08	証人等旅費	10,967	11,574	△ 607
95012-2123-09	庁費	635,733	655,534	△ 19,801
95012-2123-09	情報処理業務庁費	1,125,286	1,295,054	△ 169,768
95012-2123-09	議員会館管理等運営庁費	2,451,608	2,519,156	△ 67,548
95012-2123-09	議員特殊乗車券等購入費	448,141	448,141	0
95012-2123-09	国会活動啓発費	28,886	30,410	△ 1,524
95012-2123-09	議案類印刷費	480,245	514,498	△ 34,253
95012-2123-09	招へい外国人滞在費	59,262	62,364	△ 3,102
95012-2123-09	各所修繕	69,777	76,149	△ 6,372
95012-2123-09	国政調査活動費	271,315	290,466	△ 19,151
95012-2123-09	公共施設等維持管理運営費	2,044,670	1,675,468	369,202
95199-2133-09	自動車重量税	1,455	1,475	△ 20
95012-2123-09	建物借料	0	4,457	△ 4,457
95012-2123-11	立法事務費	1,887,600	1,884,216	3,384
95012-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,811,469	1,850,646	△ 39,177
95012-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	419,786	387,917	31,869
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	263,349	260,034	3,315
95012-2129-17	交際費	32,114	33,297	△ 1,183
95012-2959-18	賠償償還及払戻金	2,360	2,360	0
012	**参議院施設費**	5,387,623	7,651,127	△ 2,263,504
95012-1202-08	施設施工旅費	3,000	3,867	△ 867
95012-1203-09	施設施工庁費	48,369	74,213	△ 25,844
95012-1204-15	施設整備費	1,424,843	1,500,635	△ 75,792
95012-1204-15	不動産購入費	3,911,411	6,072,412	△ 2,161,001
019 (95012-2959-・・)	**参議院予備経費**	5,000	5,000	0
	計	45,110,436	48,651,296	△ 3,540,860

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国立国会図書館	021 **国立国会図書館**	95 国立国会図書館の運営に必要な経費	9,312,074	9,487,190	△ 175,116	「国会法」及び「国立国会図書館法」に基づく国立国会図書館所掌の事務処理
		95 国立国会図書館業務に必要な経費	9,092,750	10,118,868	△ 1,026,118	「国立国会図書館法」に基づく資料の収集整備、立法調査、図書館奉仕の提供等
		13 科学技術関係資料の収集整備に必要な経費	1,093,299	1,102,935	△ 9,636	科学技術の振興を図るための科学技術関係資料の収集整備
	022 **国立国会図書館施設費**	95 国立国会図書館施設整備に必要な経費	472,396	1,412,123	△ 939,727	国立国会図書館本館等の施設整備
		国立国会図書館計	19,970,519	22,121,116	△ 2,150,597	

科目別内訳

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **国立国会図書館**	19,498,123	20,708,993	△ 1,210,870	95012-2111-05 退職手当	694,621	966,772	△ 272,151
95012-2111-02 職員基本給	4,316,418	4,188,500	127,918	95089-2111-05 子ども手当	35,890	23,920	11,970
95012-2111-03 職員諸手当	2,113,701	2,139,710	△ 26,009	95089-2111-05 児童手当	0	1,280	△ 1,280
95012-2111-04 超過勤務手当	437,074	435,620	1,454	95012-2129-06 諸謝金	24,022	20,923	3,099
95012-2111-05 非常勤職員手当	185,998	186,765	△ 767	95012-2122-08 職員旅費	60,140	61,535	△ 1,395
95012-2111-05 休職者給与	38,494	28,085	10,409	95012-2122-08 赴任旅費	12,318	6,559	5,759
95012-2111-05 国際機関等派遣職員給与	5,356	6,272	△ 916	95012-2122-08 委員等旅費	3,517	3,543	△ 26
95012-2111-05 短時間勤務職員給与	62,779	61,015	1,764	95012-2122-08 外国人招へい旅費	8,343	8,343	0
95012-2151-05 公務災害補償費	2,484	3,495	△ 1,011	95012-2123-09 庁費	99,375	105,256	△ 5,881

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95012-2123-09	国立国会図書館業務庁費	5,813,239	7,040,852	△ 1,227,613
95012-2123-09	図書館資料購入費	869,516	942,446	△ 72,930
95012-2123-09	立法資料購入費	61,054	61,054	0
13012-2123-09	科学技術関係資料費	1,093,299	1,102,935	△ 9,636
95012-2123-09	特殊文書関係資料整備費	97,796	97,796	0
95012-2123-09	通信専用料	38,373	45,426	△ 7,053
95012-2123-09	電子計算機等借料	1,538,037	1,254,100	283,937
95012-2123-09	招へい外国人滞在費	4,701	4,802	△ 101
95012-2123-09	各所修繕	80,327	84,108	△ 3,781
95199-2133-09	自動車重量税	50	120	△ 70
95012-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,134,584	1,173,856	△ 39,272
95012-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	257,319	238,969	18,350
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	4,598	4,598	0
95012-2725-16	国際図書館連盟等拠出金	13,767	19,405	△ 5,638
95012-2129-17	交際費	640	640	0
95012-2959-18	賠償償還及払戻金	44	44	0
95012-2959-20	納入出版物代償金	390,249	390,249	0
022	**国立国会図書館施設費**	472,396	1,412,123	△ 939,727
95012-1202-08	施設施工旅費	709	1,975	△ 1,266
95012-1203-09	施設施工庁費	93,051	146,709	△ 53,658
95012-1204-15	施設整備費	378,636	1,263,439	△ 884,803
計		19,970,519	22,121,116	△ 2,150,597

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
裁判官訴追委員会	031 **裁判官訴追委員会**	95 裁判官訴追委員会に必要な経費	124,397	127,222	△ 2,825	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1 裁判官罷免の訴追 2 裁判官訴追委員会事務局所掌の事務処理

科目別内訳

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **裁判官訴追委員会**	124,397	127,222	△ 2,825
95012-2111-02 職員基本給	71,657	71,750	△ 93
95012-2111-03 職員諸手当	32,607	34,016	△ 1,409
95012-2111-04 超過勤務手当	4,472	5,000	△ 528
95012-2111-05 非常勤職員手当	5,960	5,986	△ 26
95089-2111-05 子ども手当	850	650	200
95089-2111-05 児童手当	0	50	△ 50

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95012-2129-06 諸謝金	15	15	0
95012-2122-08 職務雑費	900	900	0
95012-2122-08 職員旅費	863	934	△ 71
95012-2122-08 委員旅費	865	865	0
95012-2122-08 証人等旅費	315	315	0
95012-2123-09 庁費	5,893	6,741	△ 848

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
裁判官弾劾裁判所	041 **裁判官弾劾裁判所**	95 裁判官弾劾裁判所の運営に必要な経費	107,039	111,957	△ 4,918	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1 裁判官弾劾の審理又は裁判 2 裁判官弾劾裁判所事務局所掌の事務処理
		95 裁判に必要な経費	424	424	0	「裁判官弾劾法」に基づく裁判官の弾劾裁判に直接必要な旅費及び庁費
		裁判官弾劾裁判所計	107,463	112,381	△ 4,918	

科目別内訳

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **裁判官弾劾裁判所**	107,463	112,381	△ 4,918
95012-2111-02 職員基本給	64,863	66,595	△ 1,732
95012-2111-03 職員諸手当	30,687	33,793	△ 3,106
95012-2111-04 超過勤務手当	2,979	2,994	△ 15
95089-2111-05 子ども手当	1,146	650	496
95089-2111-05 児童手当	0	60	△ 60
95012-2129-06 諸謝金	159	159	0

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95012-2122-08 職務雑費	900	900	0
95012-2122-08 職員旅費	388	388	0
95012-2122-08 委員旅費	269	269	0
95012-2122-08 証人等旅費	42	42	0
95012-2123-09 庁費	6,000	6,531	△ 531
95199-2133-09 自動車重量税	30	0	30

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
衆議院	(項) 衆議院施設費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、国会開会期間の関係、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
参議院	(項) 参議院施設費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、国会開会期間の関係、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国立国会図書館	(項) 国立国会図書館施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、国会開会期間の関係、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成23年度（千円）	支出予定額 平成24年度以降（千円）	事由
衆議院	電子計算機等借入れ	939,232	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	（項）衆議院 （目）情報処理業務庁費	95,063	844,169	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	事務機器等借入れ	864,944	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	（項）衆議院 （目）庁費 （目）議員会館管理等運営庁費	56,306 47,317 8,989	808,638 709,755 98,883	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	衆議院職員採用試験問題作成等業務	13,995	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	（項）衆議院 （目）庁費	8,663	5,332	衆議院における職員採用試験の問題作成等業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	衆議院施設整備	601,350	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	（項）衆議院施設費 （目）施設整備費	177,330	424,020	議事堂本館冷凍機設備ほか2件の整備には、多くの日数を要するため
参議院	電子計算機等借入れ	1,212,576	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	（項）参議院 （目）情報処理業務庁費	151,572	1,061,004	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成23年度（千円）	支出予定額 平成24年度以降（千円）	事由
国立国会図書館	国立国会図書館統合システム運用	2,705,696	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	（項）国立国会図書館 （目）国立国会図書館業務庁費	267,872	2,437,824	国立国会図書館統合システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機等借入れ	2,336,065	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	（項）国立国会図書館 （目）電子計算機等借料	234,085	2,101,980	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	国立国会図書館施設整備	4,379,845	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	（項）国立国会図書館施設費	112,379	4,267,466	国立国会図書館本館及び国際子ども図書館の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
					（目）施設施工庁費	579	66,536	
					（目）施設整備費	111,800	4,200,930	

国　会　所　管

平成23年度国会職員予算定員及び俸給額表

国会所管総表

区分	適用を受ける給料表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		外 31(6箇月) 内 31(6箇月) 3,901												16,399,183
	特別給料表	58												666,458
	指定職給料表	外 4(6箇月) 内 4(6箇月) 113												1,145,292
	行政職給料表(一)	外 27(6箇月) 内 27(6箇月) 3,014		25	外 5 内 5 134	外 12 内 12 211	外 1 内 1 296	518	260	外 1 内 1 582	外 8 内 8 572	296	120	11,759,352
	行政職給料表(二)	9							—	—	1	8	—	36,557
	速記職給料表	250						76	71	29	74	—	—	1,024,666
	議院警察職給料表	457						20	28	48	165	119	77	1,766,858

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
衆議院														
衆議院														
特別職		1,700												6,997,104
	特別給料表	21												227,586
	事務総長	1												
	法制局長	1												

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	専門員	15												
	参事（秘書）	4												
	指定職給料表	44												415,452
	事務次長	1												
	調査局長	1												
	法制次長	1												
	憲法審査会事務局長	1												
	部長	13												
	憲政記念館長	1												
	法制主幹	1												
	副部長	9												
	憲法審査会事務局次長	1												
	調査室長	3												
	総括調整監	1												
	首席調査員	10												
	企画調整監	1												
	行政職給料表(一)	1,238		9	55	93	138	184	113	285	246	74	41	4,790,505
	課長	53		9	38	6								
	課長補佐	268					107	104	57					
	係長	304								187	117			
	法制局参事	48				1	7	12	5	10	13			
	首席調査員	15			15									
	次席調査員	16				16								
	調査員	230				14	22	46	38	26	37	47		

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	専門職	115			2	56	2	22	13	4	16			
	技術職員	133								58	63	9	3	
	一般職員	56										18	38	
	行政職給料表(二)													
	技能労務職員	8							—	—	—	8	—	33,279
	速記職給料表	133						39	36	15	43	—	—	548,585
	速記監督	39						39						
	速記副監督	51							36	15				
	主任速記士	43									43			
	議院警察職給料表	256						10	16	20	92	69	49	981,697
	衛視長	26						10	16					
	衛視副長	73								20	53			
	衛視班長	108									39	69		
	衛視	49											49	
参議院														
参議院														
特別職		1,289												5,639,208
	特別給料表	21												250,484
	事務総長	1												
	法制局長	1												
	専門員	15												
	参事（秘書）	4												
	指定職給料表	41												437,808
	事務次長	1												

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	法制次長	1												
	日本国憲法に関する調査特別委員会及び憲法調査会事務局長	1												
	部長	12												
	法制主幹	1												
	副部長	10												
	日本国憲法に関する調査特別委員会及び憲法調査会事務局次長	1												
	特別調査室長	3												
	首席調査員	11												
	行政職給料表(一)	908		9	48	62	87	151	67	199	173	77	35	3,686,396
	課長	46		9	33	4								
	課長補佐	197					65	96	36					
	係長	203								130	73			
	法制局参事	47				2	5	13	5	8	14			
	首席調査員	12			12									
	次席調査員	13				13								
	調査員	153				4	12	33	14	18	36	36		
	専門職	77			3	39	5	9	12	2	7			
	技術職員	106								41	43	22		
	一般職員	54										19	35	
	行政職給料表(二)													
	技能労務職員	1							—	—	1	—	—	3,278
	速記職給料表	117						37	35	14	31	—	—	476,081
	速記監督	37						37						
	速記副監督	49							35	14				

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	主任速記士	31									31			
	議院警察職給料表	201						10	12	28	73	50	28	785,161
	衛視長	22						10	12					
	衛視副長	81								28	53			
	衛視班長	70									20	50		
	衛視	28											28	
国立国会図書館														
国立国会図書館														
特別職		外 31(6箇月) 内 31(6箇月) 890												3,649,938
	特別給料表	16												188,388
	館長	1												
	専門調査員	15												
	指定職給料表	外 4 内 4 25												257,388
	副館長	1												
	局長、部長、関西館長	外 2 内 2 6												
	国際子ども図書館長	1												
	局次長	1												
	副部長	外 2 内 1 3												
	関西館次長	1												
	司書監	内 1 4												
	主幹	8												
	行政職給料表(一)	外 27 内 27 849		7	外 5 内 5 29	外 12 内 12 55	外 1 内 1 69	180	78	外 1 内 1 96	外 8 内 8 149	142	44	3,204,162

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	副部長	1		1										
	国会分館長	1		1										
	課長	外 12 内 12 46		5	外 5 内 5 29	外 7 内 7 12								
	室長	外 1 内 1 4				外 1 内 1 4								
	課長補佐	内 1 106					内 1 36	50	20					
	係長	外 3 内 6 150								内 1 84	外 3 内 5 66			
	主任司書	外 3 内 4 9				外 3 内 4 9								
	主任調査員	5				5								
	主任参事	外 1 2				外 1 2								
	専門職	外 7 内 3 329				23	外 1 33	130	58	外 1 12	外 5 内 3 73			
	技術職員	12									10	2		
	一般職員	184										140	44	
裁判官訴追委員会														
裁判官訴追委員会														
特別職		11												59,986
	指定職給料表	2												21,924
	事務局長	1												
	事務局次長	1												
	行政職給料表(一)	9		—	1	—	1	2	1	1	2	1	—	38,062
	課長	1			1									
	課長補佐	2						1	1					
	係長	2								1	1			

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	調査員	3					1	1			1			
	一般職員	1										1		
裁判官弾劾裁判所														
裁判官弾劾裁判所														
特別職		11												52,947
	指定職給料表													
	事務局長	1												12,720
	行政職給料表(一)	10		—	1	1	1	1	1	1	2	2	—	40,227
	課長	2			1	1								
	課長補佐	3					1	1	1					
	係長	2								1	1			
	技術職員	1									1			
	一般職員	2										2		

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「特定任期付職員の給与の特例に関する規程」第2条第1項の給料表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成23年度裁判所所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成23年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
03 **裁判所所管合計**	320,021,993	321,718,901	△ 1,696,908	
〔主要経費別内訳〕				
95 その他の事項経費	320,021,993	321,718,901	△ 1,696,908	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成23年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
裁判所	001 **最高裁判所**	95 最高裁判所の事務処理に必要な経費	71,648,437	73,116,791	△ 1,468,354	「裁判所法」に基づく最高裁判所の司法行政事務処理
		95 裁判運営の充実に必要な経費	1,820,954	1,979,405	△ 158,451	裁判の迅速適正な処理を図るための資料、器具の整備等
		95 裁判所職員の研修に必要な経費	10,830,742	11,484,084	△ 653,342	「裁判所法」に基づく 1 司法修習生の修習 2 裁判官、書記官、家庭裁判所調査官その他の裁判所の職員の研究及び修養
	002 **下級裁判所**	95 下級裁判所の事務処理に必要な経費	188,942,313	189,168,658	△ 226,345	「裁判所法」に基づく下級裁判所の司法行政事務処理
		95 裁判運営の充実に必要な経費	10,947,779	10,806,678	141,101	裁判の迅速適正な処理を図るための資料、器具の整備等

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	003 **検察審査費**	95 検察審査業務に必要な経費	359,370	377,783	△ 18,413	「検察審査会法」に基づく検察官の不起訴処分の適否審査等
	004 **裁判費**	95 裁判に必要な経費	20,718,699	20,180,381	538,318	最高裁判所及び下級裁判所の裁判事務処理
	005 **裁判所施設費**	95 裁判所施設整備に必要な経費	13,968,097	13,819,519	148,578	裁判所庁舎等の施設整備
		95 民間資金等を活用した裁判所施設整備に必要な経費	777,602	777,602	0	民間資金等を活用した裁判所庁舎の施設整備
	010 **裁判所予備経費**	95 裁判所の予備金に必要な経費	8,000	8,000	0	「裁判所法」第83条の規定による予備金
		裁判所計	320,021,993	321,718,901	△ 1,696,908	

科目別内訳

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **最高裁判所**	84,300,133	86,580,280	△ 2,280,147	95014-2111-05 退職手当	17,062,433	18,505,131	△ 1,442,698
95014-2111-02 職員基本給	5,227,504	5,187,607	39,897	95089-2111-05 子ども手当	88,012	57,733	30,279
95014-2111-03 職員諸手当	2,429,480	2,500,543	△ 71,063	95089-2111-05 児童手当	0	4,410	△ 4,410
95014-2111-04 超過勤務手当	754,279	754,180	99	95014-2119-06 司法修習生手当	6,545,115	6,904,625	△ 359,510
95014-2111-05 委員手当	16,991	13,013	3,978	95014-2129-06 諸謝金	298,186	304,136	△ 5,950
95014-2111-05 非常勤職員手当	8,654	8,654	0	95014-2122-08 職員旅費	715,161	684,429	30,732
95014-2111-05 休職者給与	352,542	359,484	△ 6,942	95014-2122-08 外国留学旅費	61,216	65,476	△ 4,260
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	3,269	3,303	△ 34	95014-2122-08 赴任旅費	540,299	557,208	△ 16,909
95014-2151-05 公務災害補償費	72,568	74,302	△ 1,734	95014-2122-08 委員等旅費	14,971	12,537	2,434

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08	司法修習生旅費	220,249	248,819	△ 28,570
95014-2122-08	外国人招へい旅費	2,113	3,301	△ 1,188
95014-2122-08	証人等旅費	12	15	△ 3
95014-2123-09	庁費	980,013	981,195	△ 1,182
95014-2123-09	情報処理業務庁費	1,280,923	1,356,252	△ 75,329
95014-2123-09	裁判資料整備費	571,814	574,408	△ 2,594
95014-2123-09	研修費	369,557	383,091	△ 13,534
95014-2123-09	国会図書館支部庁費	44,543	44,543	0
95014-2123-09	裁判官等法服費	15,263	14,791	472
95014-2123-09	招へい外国人滞在費	1,043	1,003	40
95014-2123-09	各所修繕	853,371	871,029	△ 17,658
95199-2133-09	自動車重量税	635	710	△ 75
95014-2125-14	司法修習生研修委託費	156,034	132,183	23,851
95014-2115-16	国家公務員共済組合負担金	35,176,467	35,870,590	△ 694,123
95014-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	7,764,435	7,151,683	612,752
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	262,397	259,916	2,481
95014-2725-16	国際裁判官連合分担金	252	281	△ 29
95014-2129-17	交際費	2,363	2,730	△ 367
95014-2959-18	賠償償還及払戻金	1,969	1,969	0
95014-2959-23	修習資金貸与金	2,406,000	2,685,000	△ 279,000

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
002	**下級裁判所**	199,890,092	199,975,336	△ 85,244
95014-2111-02	職員基本給	124,163,048	122,964,050	1,198,998
95014-2111-03	職員諸手当	55,245,755	56,951,376	△ 1,705,621
95014-2111-04	超過勤務手当	3,571,587	3,579,394	△ 7,807
95014-2111-05	委員手当	8,712,041	8,805,100	△ 93,059
95014-2111-05	非常勤職員手当	110,968	110,968	0
95014-2111-05	短時間勤務職員給与	13,583	13,742	△ 159
95089-2111-05	子ども手当	1,564,478	970,892	593,586
95089-2111-05	児童手当	0	74,170	△ 74,170
95014-2129-06	諸謝金	61,314	61,926	△ 612
95014-2122-08	職員旅費	227,012	227,048	△ 36
95014-2122-08	委員等旅費	549,064	522,412	26,652
95014-2123-09	庁費	4,303,488	4,548,595	△ 245,107
95014-2123-09	情報処理業務庁費	386,516	312,542	73,974
95014-2203-09	法廷等器具整備費	604,559	432,300	172,259
95014-2123-09	土地建物借料	13,606	13,578	28
95014-2123-09	公共施設等維持管理運営費	354,098	377,528	△ 23,430
95199-2133-09	自動車重量税	6,030	4,595	1,435
95014-2129-17	交際費	2,945	5,120	△ 2,175
003	**検察審査費**	359,370	377,783	△ 18,413

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2111-05 委員手当	6,994	19,339	△ 12,345
95014-2122-08 職員旅費	972	972	0
95014-2122-08 委員等旅費	268	777	△ 509
95014-2122-08 検察審査員旅費	284,625	277,043	7,582
95014-2122-08 証人等旅費	138	138	0
95014-2123-09 庁費	66,373	79,514	△ 13,141
004 **裁判費**	20,718,699	20,180,381	538,318
95014-2129-06 諸謝金	2,209,557	2,140,958	68,599
95014-2122-08 裁判旅費	385,158	385,158	0
95014-2122-08 執行官旅費	43,087	43,164	△ 77
95014-2122-08 委員等旅費	3,492,276	3,126,163	366,113
95014-2122-08 証人等旅費	155,515	159,415	△ 3,900
95014-2123-09 裁判庁費	12,429,743	12,412,371	17,372
95014-2123-09 特別送達料	864,832	835,370	29,462
95014-2123-09 身柄拘束者食糧費	402	402	0
95014-2125-14 少年補導委託費	152,291	150,900	1,391
95014-2959-18 賠償償還及払戻金	654,537	597,914	56,623
95014-2959-19 保証金	10,000	10,000	0
95014-2959-20 刑事補償金	310,709	310,709	0
95014-2959-20 少年補償金	10,592	7,857	2,735
005 **裁判所施設費**	14,745,699	14,597,121	148,578
95014-1202-08 施設施工旅費	76,891	75,542	1,349
95014-1203-09 施設施工庁費	599,521	601,949	△ 2,428
95014-1204-15 施設整備費	13,291,685	13,142,028	149,657
95014-1204-15 不動産購入費	777,602	777,602	0
010 **裁判所予備経費**（95014-2959-・・）	8,000	8,000	0
計	320,021,993	321,718,901	△ 1,696,908

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
裁判所	(項) 裁判所施設費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成23年度（千円）	支出予定額 平成24年度以降（千円）	事由
裁判所	庁舎管理運営業務	437,979	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	（項）下級裁判所	20,311	417,668	庁舎の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）庁費	0	113,115	
					（項）裁判費			
					（目）裁判庁費	20,311	304,553	
	裁判員候補者名簿管理システム改修	270,044	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	（項）裁判費			
					（目）裁判庁費	158,061	111,983	裁判員候補者名簿管理システムの改修には、多くの日数を要するため
	裁判所施設整備	16,039,478	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	（項）裁判所施設費	2,505,834	13,533,644	
					（目）施設施工庁費	75,366	311,405	司法研修所ほか12件の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
					（目）施設整備費	2,430,468	13,222,239	

裁　判　所　所　管

平成23年度裁判所職員予算定員及び俸給額表

裁判所所管総表

区分	適用又は準用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		内 110(6箇月) 25,745												116,317,516
	裁判官	内 45(6箇月) 3,656												29,958,374
	秘書官	23												141,899
	一般職の俸給表の準用職員	内 65(6箇月) 22,066												86,217,243
	指定職俸給表	43												231,816
	行政職俸給表(一)	内 65(6箇月) 20,905		26	151	254	525	2,476	3,243	4,646	5,275	内 65 2,642	1,667	82,383,004
	行政職俸給表(二)	994							56	307	563	68	—	3,123,943
	医療職俸給表(一)	50							—	2	28	20	—	209,367
	医療職俸給表(二)	3				—	—	—	—	1	1	1	—	10,636
	医療職俸給表(三)	71					—	—	—	1	43	27	—	258,477

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
裁判所														
特別職		内 110(6箇月) 25,745												116,317,516
最高裁判所														
特別職		1,044												4,331,092
	裁判官	15												277,224

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	最高裁判所長官	1												
	最高裁判所判事	14												
	秘書官	15												93,976
	(一般職の俸給表の準用職員)	1,014												3,959,892
	指定職俸給表	(11) 19												81,360
	事務総長	1												
	事務次長	(1) 1												
	局長	(7) 7												
	審議官	(1) 1												
	首席書記官	5												
	技術員	1												
	研修所長	(2) 2												
	研修所事務局長	1												
	行政職俸給表(一)	(54) 886		(4) 8	(20) 37	(14) 42	(16) 54	185	123	217	187	14	19	3,514,267
	課長	(24) 47		(3) 7	(13) 20	(8) 20								
	審査官	16					16							
	裁判所調査官	(15) 20			4	(4) 5	(11) 11							
	首席書記官	3			3									
	書記官	40				5	5	30						
	調査員	39									39			
	技術員	69			1	2	3	22	9	10	9	9	4	
	最高裁判所図書館長	1				1								
	最高裁判所図書館副館長	1				1								
	同課長	2				1	1							

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	研修所教官	(14) 40			(7) 7	(2) 4	(5) 7	22						
	同事務局長	(1) 1		(1) 1										
	同事務局次長	2			2									
	同課長	9				3	6							
	課長補佐	97					3	91	3					
	係長	200								196	4			
	主任	131									131			
	専門職	148					2	20	111	11	4			
	一般職員	20										5	15	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	100							10	45	31	14	—	336,914
	医療職俸給表(二)													
	栄養士	3				—	—	—	—	1	1	1	—	10,636
	医療職俸給表(三)	6					—	—	—	1	2	3	—	16,715
	看護師長	3								1	2			
	看護師	3										3		
下級裁判所														
特別職		内 110(6箇月) 24,701												111,986,424
	裁判官	内 45 3,641												29,681,150
	高等裁判所長官	8												
	判事	内 45 1,827												
	判事補	1,000												
	簡易裁判所判事	806												
	秘書官	8												47,923

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	(一般職の俸給表の準用職員)	内 65(6箇月) 21,052												82,257,351
	指定職俸給表	(8) 24												150,456
	事務局長	(8) 9												
	事務局次長	8												
	首席家庭裁判所調査官	7												
	行政職俸給表(一)	内 65 20,019		18	114	212	471	2,291	3,120	4,429	5,088	内 65 2,628	1,648	78,868,737
	事務局長	99		10	40	45	4							
	事務局次長	116				12	98	6						
	課長	714				15	14	607	78					
	課長補佐	309						48	255	6				
	係長	1,441								1,126	315			
	主任	2,155									1,799	356		
	検察審査会事務局長	165					14	88	63					
	検察審査会事務局課長	22						22						
	同係長	146								8	138			
	裁判所調査官	21			3	6	12							
	首席書記官	179		6	49	73	51							
	次席書記官	146				29	112	5						
	主任書記官	2,254					43	981	1,230					
	書記官	内 65 6,933							647	2,836	2,167	内 65 1,283		
	首席家庭裁判所調査官	43		2	22	16	3							
	次席家庭裁判所調査官	81				16	65							
	主任家庭裁判所調査官	455					51	404						
	家庭裁判所調査官	901						8	340	192	248	113		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	家庭裁判所調査官補	109										109		
	主任速記官	126						86	40					
	速記官	119							13	106				
	技術員	35						9	7	10	9			
	専門職	995					4	27	447	145	372			
	法廷警備員	100									40	29	31	
	一般職員	2,355										738	1,617	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	894							46	262	532	54	—	2,787,029
	医療職俸給表(一)													
	医師	50							—	2	28	20	—	209,367
	医療職俸給表(三)	65					—	—	—	—	41	24	—	241,762
	看護師長	41									41			
	看護師	24										24		

（備考）1　(　)の数字は、判事(補)をもって充てることができる人員で内数である。
2　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
3　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成23年度会計検査院所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成23年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
04 **会計検査院所管合計**	17,049,916	17,627,618	△ 577,702	
〔主要経費別内訳〕 95 その他の事項経費	17,049,916	17,627,618	△ 577,702	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成23年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
会計検査院	001 **会計検査院**	95 会計検査院の運営に必要な経費	15,053,440	15,569,109	△ 515,669	「会計検査院法」に基づく会計検査院所掌の一般事務処理等
		95 会計検査業務に必要な経費	1,945,999	1,971,948	△ 25,949	「日本国憲法」及び「会計検査院法」に基づく 1 国の収入支出の決算の検査及び確認 2 会計の検査並びに会計経理の監督及び是正 3 予算執行職員の弁償責任の検定等
	002 **会計検査院施設費**	95 会計検査院施設整備に必要な経費	50,477	86,561	△ 36,084	会計検査院の施設整備
		会計検査院計	17,049,916	17,627,618	△ 577,702	

科目別内訳

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001	**会計検査院**	16,999,439	17,541,057	△ 541,618
95016-2111-02	職員基本給	6,408,976	6,453,087	△ 44,111
95016-2111-03	職員諸手当	3,098,106	3,207,924	△ 109,818
95016-2111-04	超過勤務手当	1,006,793	1,013,025	△ 6,232
95016-2111-05	委員手当	2,195	2,202	△ 7
95016-2111-05	非常勤職員手当	15,456	18,504	△ 3,048
95016-2111-05	休職者給与	23,992	20,235	3,757
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	2,970	5,335	△ 2,365
95016-2111-05	短時間勤務職員給与	176,684	98,584	78,100
95016-2151-05	公務災害補償費	16,864	17,190	△ 326
95016-2111-05	退職手当	1,243,168	1,670,446	△ 427,278
95089-2111-05	子ども手当	73,086	55,055	18,031
95089-2111-05	児童手当	0	2,825	△ 2,825
95016-2129-06	諸謝金	9,051	15,126	△ 6,075
95016-2122-08	職員旅費	39,741	40,002	△ 261
95016-2122-08	検査旅費	558,934	542,067	16,867
95016-2122-08	外国留学旅費	7,737	7,528	209
95016-2122-08	赴任旅費	4,887	5,283	△ 396
95016-2122-08	委員等旅費	2,655	4,690	△ 2,035
95016-2122-08	外国人招へい旅費	8,344	8,422	△ 78
95016-2123-09	庁費	238,350	239,907	△ 1,557
95016-2123-09	研修所庁費	138,629	138,175	454
95016-2123-09	会計検査情報処理業務庁費	802,560	834,215	△ 31,655
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,658	1,658	0
95016-2123-09	通信専用料	31,022	35,759	△ 4,737
95016-2123-09	電子計算機等借料	110,093	124,519	△ 14,426
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	987	987	0
95016-2123-09	各所修繕	26,180	27,433	△ 1,253
95016-2123-09	会計検査活動費	254,647	241,520	13,127
95016-2123-09	公共施設等維持管理運営費	435,319	428,102	7,217
95016-2123-09	官民区分所有施設維持管理運営費	131,058	156,130	△ 25,072
95199-2133-09	自動車重量税	255	168	87
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,699,531	1,729,829	△ 30,298
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	411,897	376,907	34,990
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	8,825	8,865	△ 40
95016-2725-16	最高会計検査機関国際組織分担金	3,991	4,330	△ 339

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2725-16 最高会計検査機関国際組織拠出金	4,005	4,230	△ 225
95016-2129-17 交際費	783	783	0
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
002 **会計検査院施設費**	50,477	86,561	△ 36,084

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-1202-08 施設施工旅費	374	563	△ 189
95016-1203-09 施設施工庁費	5,561	18,871	△ 13,310
95016-1204-15 施設整備費	44,542	67,127	△ 22,585
計	17,049,916	17,627,618	△ 577,702

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
会計検査院	(項) 会計検査院のうち 会計検査情報処理業務庁費(決算確認システム開発経費に限る。) 会計検査院施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成23年度（千円）	支出予定額 平成24年度以降（千円）	事由
会計検査院	仕様の変更に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	47,200	平成23年度	平成23年度以降10箇年度以内	（項）会計検査院 （目）公共施設等維持管理運営費	4,720	42,480	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
	電子計算機等借入れ	4,206	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	（項）会計検査院 （目）電子計算機等借料	1,294	2,912	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

会　計　検　査　院　所　管

平成23年度政府職員予算定員及び俸給額表

会計検査院所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
特別職		4												54,304
一般職		1,272												5,227,593
	指定職俸給表	21												224,952
	行政職俸給表(一)	1,213		10	36	42	83	311	104	126	296	135	70	4,865,108
	行政職俸給表(二)	29							2	5	18	4	—	85,180
	医療職俸給表(三)	2					—	—	—	—	—	2	—	7,818
	専門スタッフ職俸給表	7									7	—	—	44,535
合計		1,276												5,281,897

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
会計検査院														
会計検査院		1,276												5,281,897
特別職		4												54,304
	院長	1												
	検査官	2												
	秘書官	1												
一般職		1,272												5,227,593

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	指定職俸給表	21												224,952
	事務総長	1												
	事務総局次長	1												
	局長	5												
	総括審議官	1												
	審議官	13												
	行政職俸給表(一)	1,213		10	36	42	83	311	104	126	296	135	70	4,865,108
	課長	54		10	36	8								
	副長	23					7	15	1					
	調査官	794				22	67	284	93	99	229			
	調査官補	83										83		
	係長	59								25	34			
	主任	55									33	22		
	専門職	45				12	9	12	10	2				
	一般職員	100										30	70	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	29							2	5	18	4	—	85,180
	医療職俸給表(三)													
	看護師	2					—	—	—	—	—	2	—	7,818
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	7									7	—	—	44,535

（備考）　1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成23年度内閣所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成23年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
05 **内閣所管合計**	100,325,357	122,623,565	△ 22,298,208	
〔主要経費別内訳〕 95 その他の事項経費	100,325,357	122,623,565	△ 22,298,208	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成23年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
内閣官房	001 **内閣官房共通費**	95 内閣官房一般行政に必要な経費	15,506,681	16,363,338	△ 856,657	「内閣法」に基づく内閣官房所掌の一般事務処理
		95 情報の収集及び分析その他の調査に必要な経費	5,675,619	5,947,871	△ 272,252	内閣の重要政策に関する情報の収集及び分析その他の調査並びにこれらに関する関係各行政機関の事務の連絡調整
	002 **内閣官房施設費**	95 内閣官房施設整備に必要な経費	503,634	5,814,652	△ 5,311,018	総理大臣官邸等の施設整備
	003 **情報収集衛星業務費**	95 情報収集衛星システム開発等に必要な経費	66,435,973	81,837,044	△15,401,071	情報収集衛星システムの開発等
	004 **情報収集衛星施設費**	95 情報収集衛星施設整備に必要な経費	520,646	505,548	15,098	情報収集衛星施設の整備
	005 **安全保障会議**	95 安全保障会議の運営等に必要な経費	390,937	403,040	△ 12,103	安全保障会議の運営及び内閣の安全保障に関する重要事項の総合調整等事務処理
		内閣官房計	89,033,490	110,871,493	△21,838,003	

科目別内訳

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001	**内閣官房共通費**	21,182,300	22,311,209	△ 1,128,909
95016-2111-02	職員基本給	4,177,889	4,711,954	△ 534,065
95016-2111-03	職員諸手当	1,945,463	2,171,815	△ 226,352
95016-2111-04	超過勤務手当	688,994	661,428	27,566
95016-2111-05	委員手当	19,500	25,883	△ 6,383
95016-2111-05	非常勤職員手当	529,534	531,977	△ 2,443
95016-2111-05	休職者給与	14,152	5,834	8,318
95016-2111-05	短時間勤務職員給与	62,849	46,631	16,218
95016-2111-05	退職手当	376,092	336,796	39,296
95089-2111-05	子ども手当	64,112	32,266	31,846
95089-2111-05	児童手当	0	2,465	△ 2,465
95016-2129-06	諸謝金	755,884	688,066	67,818
95016-2959-07	報償費	1,461,652	1,461,652	0
95016-2122-08	職員旅費	459,427	415,355	44,072
95016-2122-08	赴任旅費	4,851	5,396	△ 545
95016-2122-08	委員等旅費	87,931	63,760	24,171
95016-2122-08	外国人招へい旅費	4,873	4,873	0
95016-2123-09	庁費	1,407,313	1,526,637	△ 119,324
95016-2123-09	情報処理業務庁費	3,827,733	4,045,830	△ 218,097
95016-2123-09	総理大臣官邸業務庁費	1,842,901	1,840,498	2,403
95016-2123-09	拉致問題対策庁費	617,380	601,750	15,630
95016-2123-09	電子計算機等借料	90,103	128,369	△ 38,266
95016-2123-09	土地建物借料	213,832	297,458	△ 83,626
95016-2123-09	各所修繕	24,273	22,952	1,321
95016-2123-09	拉致問題対策情報収集等活動費	240,000	240,000	0
95199-2133-09	自動車重量税	650	945	△ 295
95016-2125-14	情報調査委託費	841,057	962,627	△ 121,570
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,154,986	1,239,417	△ 84,431
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	257,157	226,863	30,294
95016-2129-17	交際費	11,512	11,512	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	200	200	0
002	**内閣官房施設費**	503,634	5,814,652	△ 5,311,018
95016-1202-08	施設施工旅費	936	2,239	△ 1,303
95016-1203-09	施設施工庁費	22,438	13,940	8,498
95016-1204-15	施設整備費	480,260	5,798,473	△ 5,318,213
003	**情報収集衛星業務費**	66,435,973	81,837,044	△ 15,401,071
95016-2129-06	諸謝金	213,042	231,104	△ 18,062

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08 職員旅費	80,346	81,067	△ 721
95016-2122-08 委員等旅費	1,267	1,257	10
95016-2123-09 情報収集衛星業務庁費	7,713,969	7,869,512	△ 155,543
95016-2123-09 通信専用料	264,224	260,104	4,120
95016-2123-09 土地建物借料	41,190	41,826	△ 636
95016-2123-09 各所修繕	14,381	14,812	△ 431
95199-2133-09 自動車重量税	90	190	△ 100
95016-2125-14 情報収集衛星システム開発等委託費	58,107,464	73,337,172	△ 15,229,708
004 **情報収集衛星施設費**	520,646	505,548	15,098
95016-1202-08 施設施工旅費	934	1,009	△ 75
95016-1203-09 施設施工庁費	21,379	20,755	624
95016-1204-15 施設整備費	498,333	483,784	14,549

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
005 **安全保障会議**	390,937	403,040	△ 12,103
95016-2111-02 職員基本給	213,108	220,110	△ 7,002
95016-2111-03 職員諸手当	102,440	108,587	△ 6,147
95016-2111-04 超過勤務手当	35,236	32,903	2,333
95089-2111-05 子ども手当	3,270	1,183	2,087
95089-2111-05 児童手当	0	90	△ 90
95016-2129-06 諸謝金	4,294	5,517	△ 1,223
95016-2122-08 職員旅費	3,706	5,329	△ 1,623
95016-2123-09 庁費	25,391	25,616	△ 225
95016-2123-09 国防等調査費	3,319	3,440	△ 121
95199-2133-09 自動車重量税	40	45	△ 5
95016-2129-17 交際費	133	220	△ 87
計	89,033,490	110,871,493	△ 21,838,003

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
内閣法制局	011 **内閣法制局**	95 内閣法制局一般行政に必要な経費	951,726	978,563	△ 26,837	「内閣法制局設置法」に基づく内閣法制局所掌の一般事務処理
		95 法令案の審査等に必要な経費	80,822	81,458	△ 636	「内閣法制局設置法」に基づく 1 法律案及び政令案の審査立案並びに条約案の審査 2 法律問題に関する内閣等に対する意見の陳述 3 内外及び国際法制並びにその運用に関する調査研究
		内閣法制局計	1,032,548	1,060,021	△ 27,473	

科目別内訳

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011 **内閣法制局**	1,032,548	1,060,021	△ 27,473
95016-2111-02 職員基本給	459,823	465,415	△ 5,592
95016-2111-03 職員諸手当	235,975	250,100	△ 14,125
95016-2111-04 超過勤務手当	67,019	66,759	260
95089-2111-05 子ども手当	8,016	4,069	3,947
95089-2111-05 児童手当	0	310	△ 310
95016-2129-06 諸謝金	4,118	4,518	△ 400
95016-2122-08 職員旅費	1,179	1,408	△ 229

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09 庁費	112,151	130,613	△ 18,462
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,425	1,781	△ 356
95016-2123-09 情報処理業務庁費	129,767	120,606	9,161
95016-2123-09 通信専用料	7,246	8,430	△ 1,184
95016-2123-09 各所修繕	5,189	5,307	△ 118
95199-2133-09 自動車重量税	120	55	65
95016-2129-17 交際費	520	650	△ 130

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
人事院	021 **人事院**	95 人事院一般行政に必要な経費	8,399,888	8,433,446	△ 33,558	「国家公務員法」に基づく人事院所掌の一般事務処理
		95 人事行政の公正確保及び職員の利益保護等に必要な経費	1,838,541	2,237,013	△ 398,472	「国家公務員法」、「一般職の職員の給与に関する法律」、「国家公務員災害補償法」等に基づく 1　給与その他の勤務条件の改善及び人事行政の改善に関する勧告 2　採用試験及び任免、給与、研修、分限、懲戒、苦情の処理その他職員に関する人事行政の公正の確保及び職員の利益の保護等
		95 国家公務員倫理審査会に必要な経費	20,890	21,592	△ 702	「国家公務員倫理法」に基づく国家公務員倫理審査会の運営
		人事院計	10,259,319	10,692,051	△ 432,732	

科目別内訳

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **人事院**	10,259,319	10,692,051	△ 432,732	95016-2151-05 公務災害補償費	269	245	24
95016-2111-02 職員基本給	3,474,153	3,496,457	△ 22,304	95016-2111-05 退職手当	833,928	759,202	74,726
95016-2111-03 職員諸手当	1,678,246	1,751,623	△ 73,377	95089-2111-05 子ども手当	38,655	21,476	17,179
95016-2111-04 超過勤務手当	379,667	372,490	7,177	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	0	4,173	△ 4,173
95016-2111-05 委員手当	3,308	3,792	△ 484	95089-2111-05 児童手当	0	1,640	△ 1,640
95016-2111-05 非常勤職員手当	4,893	7,108	△ 2,215	95016-2129-06 諸謝金	83,305	81,469	1,836
95016-2111-05 休職者給与	34,252	46,171	△ 11,919	95016-2122-08 職員旅費	143,363	151,694	△ 8,331
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	46,122	41,657	4,465	95016-2122-08 外国留学旅費	140,431	139,320	1,111

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	赴任旅費	11,320	11,956	△ 636
95016-2122-08	講師等旅費	8,648	8,239	409
95016-2122-08	外国人招へい旅費	1,624	1,624	0
95016-2122-08	証人等旅費	107	107	0
95016-2123-09	庁費	497,468	492,753	4,715
95016-2123-09	研修所庁費	141,224	144,628	△ 3,404
95016-2123-09	任用試験費	334,152	334,184	△ 32
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,781	1,781	0
95016-2123-09	情報処理業務庁費	1,182,208	1,591,209	△ 409,001
95016-2123-09	通信専用料	24,838	26,478	△ 1,640
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	339	339	0
95016-2123-09	各所修繕	29,274	30,408	△ 1,134
95199-2133-09	自動車重量税	225	235	△ 10
95016-2204-15	施設整備費	9,992	10,106	△ 114
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	929,877	948,915	△ 19,038
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	215,472	200,392	15,080
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	8,853	8,853	0
95016-2725-16	国際人事管理機関連合会分担金	45	47	△ 2
95016-2129-17	交際費	1,260	1,260	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	20	20	0

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
内閣官房	(項) 内閣官房施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報収集衛星業務費のうち	
	情報収集衛星システム開発等委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報収集衛星施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成23年度（千円）	支出予定額 平成24年度以降（千円）	事由
内閣官房	事務機器借入れ	16,331	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	（項）内閣官房共通費 （目）情報処理業務庁費	4,032	12,299	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機借入れ等	2,326,453	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	（項）内閣官房共通費	322,539	2,003,914	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）情報処理業務庁費	309,866	1,530,615	
					（目）電子計算機等借料	12,673	473,299	
	情報収集衛星システム用電子計算機等借入れ	169,227	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	（項）情報収集衛星業務費 （目）情報収集衛星業務庁費	48,305	120,922	情報収集衛星システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	情報収集衛星システム開発等	32,887,330	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	（項）情報収集衛星業務費 （目）情報収集衛星システム開発等委託費	7,759,708	25,127,622	情報収集衛星のシステム開発等には、多くの日数を要するものがあるため
人事院	人事・給与関係業務情報システム保守等	1,373,803	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	（項）人事院 （目）情報処理業務庁費	388,367	985,436	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成23年度（千円）	支出予定額 平成24年度以降（千円）	事由
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	10,881	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	（項）人事院 （目）庁費	3,627	7,254	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機借入れ等	24,893	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	（項）人事院 （目）情報処理業務庁費	1,884	23,009	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	国家公務員採用試験電子計算機処理業務	52,319	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	（項）人事院 （目）任用試験費	9,651	42,668	国家公務員採用試験の電子計算機処理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

内　閣　所　管

平成23年度政府職員予算定員及び俸給額表

内閣所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額(千円)
特別職		54												505,608
一般職		外 2(5箇月) 内 2(5箇月) 1,537												6,382,052
	指定職俸給表	78												812,046
	行政職俸給表(一)	外 2(5箇月) 内 2(5箇月) 1,368		44	55	75	79	外 1 278	外 1 288	134	内 2 326	65	24	5,284,326
	行政職俸給表(二)	77							1	13	28	31	4	202,362
	医療職俸給表(一)	2							—	—	—	2	—	12,257
	医療職俸給表(二)	1				—	—	—	—	—	—	1	—	3,526
	医療職俸給表(三)	1					—	—	—	—	—	1	—	3,694
	専門スタッフ職俸給表	10									10	—	—	63,841
合計		1,591												6,887,660

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額(千円)
内閣官房		(80) 851												3,606,062
特別職		47												409,917
一般職		(80) 804												3,196,145
内閣官房共通費		(80) 811												3,432,259

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
特別職		46												395,469
	内閣総理大臣	1												
	国務大臣	6												
	内閣官房副長官	4												
	国家戦略官	1												
	内閣危機管理監	1												
	内閣官房副長官補	2												
	内閣広報官	1												
	内閣情報官	1												
	内閣総理大臣補佐官	10												
	内閣政務参事	3												
	内閣政務調査官	3												
	秘書官	13												
一般職		(80) 765												3,036,790
	指定職俸給表	(30) 52												539,196
	内閣総務官	1												
	内閣審議官	(30) 46												
	内閣衛星情報センター所長	1												
	内閣衛星情報センター次長	1												
	内閣衛星情報センター部長	3												
	行政職俸給表(一)	(50) 659		(25) 29	24	26	34	(25) 125	150	87	149	29	6	2,371,601
	内閣参事官	(25) 60		(25) 29	20	11								
	総理大臣官邸事務所長	1			1									
	主任	4									2	2		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	専門職	(25) 360				7	20	(25) 103	96	44	90			
	内閣衛星情報センター総括開発官	1			1									
	同課長	6			2	4								
	同主任分析官	5				2	3							
	同主任開発官	3				1	2							
	同副センター所長	1				1								
	同受信管制局長	2					2							
	同専門職	183					7	22	54	43	57			
	一般職員	33										27	6	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	52							—	4	14	30	4	113,081
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	2									2	—	—	12,912
安全保障会議		40												173,803
特別職	内閣官房副長官補	1												14,448
一般職		39												159,355
	行政職俸給表(一)	37		1	1	3	2	11	16	1	2	—	—	152,700
	内閣参事官	5		1	1	3								
	主任	1									1			
	専門職	31					2	11	16	1	1			
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	2							—	1	1	—	—	6,655
内閣法制局														
内閣法制局		77												375,463

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
特別職		2												24,468
	長官	1												
	秘書官	1												
一般職		75												350,995
	指定職俸給表	6												60,192
	次長	1												
	部長	4												
	総務主幹	1												
	行政職俸給表(一)	64		4	5	15	1	10	6	5	15	3	—	274,286
	参事官	20		4	4	12								
	課長	3			1	2								
	法令調査官	1				1								
	課長補佐	5					1	3	1					
	係長	10								2	8			
	主任	2									1	1		
	専門職	21						7	5	3	6			
	一般職員	2										2		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	5							—	2	3	—	—	16,517
人事院														
人事院		外 2(5箇月) 内 2(5箇月) 663												2,906,135
特別職		5												71,223
	総裁	1												
	人事官	2												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	国家公務員倫理審査会会長	1												
	秘書官	1												
一般職		外 2(5箇月) 内 2(5箇月) 658												2,834,912
	指定職俸給表	20												212,658
	事務総長	1												
	局長	4												
	総括審議官	1												
	局次長	2												
	審議官	5												
	研修所長	1												
	研修所副所長	1												
	地方事務局長	4												
	国家公務員倫理審査会事務局長	1												
	行政職俸給表(一)	外 2 内 2 608		10	25	31	42	外 1 132	外 1 116	41	内 2 160	33	18	2,485,739
	課長	32		8	21	3								
	課長補佐	62					19	34	9					
	係長	79								21	58			
	主任	5									4	1		
	研修所部長	1			1									
	同課長	3					1	2						
	同教授	4			1	3								
	同指導教官	3						2	1					
	同係長	7								2	5			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	地方事務局長	5		2	2	1								
	地方事務局課長	26					7	17	2					
	同係長	60								13	37	10		
	専門職	外 2 内 2 281				24	15	外 1 77	外 1 104	5	内 2 56			
	一般職員	40										22	18	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	18							1	6	10	1	—	66,109
	医療職俸給表(一)													
	医師	2							—	—	—	2	—	12,257
	医療職俸給表(二)													
	歯科衛生士	1				—	—	—	—	—	—	1	—	3,526
	医療職俸給表(三)													
	看護師	1					—	—	—	—	—	1	—	3,694
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	8									8	—	—	50,929

（備考）1　(　)の数字は、「中央省庁等改革基本法」第9条第3項の規定による内閣官房の定数管理の柔軟化措置のための人員で内数である。
2　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
3　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成23年度内閣府所管

甲号 予定経費要求書

区分	平成23年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
06 **内閣府所管合計**	1,157,831,479	1,099,689,820	58,141,659	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
05 保健衛生対策費	1,301,769	1,280,545	21,224	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	16,491,592	18,406,469	△ 1,914,877	
14 文教施設費	10,725,669	12,912,222	△ 2,186,553	
計	27,217,261	31,318,691	△ 4,101,430	
40 (公共事業関係費)				
41 治山治水対策事業費	7,995,000	7,900,000	95,000	
42 道路整備事業費	29,622,000	33,752,000	△ 4,130,000	
43 港湾空港鉄道等整備事業費	21,579,000	23,309,000	△ 1,730,000	
44 住宅都市環境整備事業費	5,930,000	6,295,000	△ 365,000	
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	9,160,000	21,530,000	△ 12,370,000	
46 農林水産基盤整備事業費	18,153,000	25,765,000	△ 7,612,000	
47 社会資本総合整備事業費	48,661,000	65,229,000	△ 16,568,000	
48 推進費等	65,500,000	106,889,000	△ 41,389,000	

区分	平成23年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
計	206,600,000	290,669,000	△ 84,069,000
50 経済協力費	104,650	119,236	△ 14,586
65 食料安定供給関係費	3,288,579	4,359,816	△ 1,071,237
95 その他の事項経費	919,319,220	771,942,532	147,376,688

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成23年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
内閣本府	001 **内閣本府共通費**	95 内閣本府一般行政に必要な経費	22,002,414	23,139,917	△ 1,137,503	「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、本府内部部局等所掌の一般事務処理
		95 拉致被害者等の支援に必要な経費	36,464	36,464	0	「北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律」に基づく 1 拉致被害者等給付金の支給 2 生活相談等に関する事務の地方公共団体に対する委託等
		95 沖縄開発事業指導監督に必要な経費	25,668	27,083	△ 1,415	治水、道路、港湾等の事業を実施するための事務処理
		95 重要政策に関する会議等に必要な経費	2,213,306	2,441,140	△ 227,834	「内閣府設置法」に基づく 1 重要政策に関する会議所掌の事務処理 2 民間資金等活用事業推進委員会ほか各種審議会等の運営
	002 **内閣本府施設費**	95 内閣本府施設整備に必要な経費	909,727	1,131,984	△ 222,257	内閣本府庁舎等の施設整備
	058 **市民活動促進費**	95 市民活動の促進に必要な経費	144,301	171,799	△ 27,498	「特定非営利活動促進法」に基づく認証等業務の実施等
	003 **公文書館関連政策費**	95 公文書館関連政策の企画及び立案に必要な経費	16,714	52,458	△ 35,744	公文書等の保存及び利用に関する企画並びに立案

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	004 **独立行政法人国立公文書館運営費**	95 独立行政法人国立公文書館運営費交付金に必要な経費	2,130,019	2,220,398	△ 90,379	独立行政法人国立公文書館の行う業務の財源の一部に充てるための同国立公文書館に対する運営費交付金の交付
	059 **独立行政法人国立公文書館施設整備費**	95 独立行政法人国立公文書館施設整備に必要な経費	253,602	123,456	130,146	独立行政法人国立公文書館が施行する国立公文書館施設の整備費の同国立公文書館に対する補助
	005 **政府広報費**	95 政府広報の実施等に必要な経費	4,599,555	4,977,628	△ 378,073	政府の重要な施策に関する広報の実施等
	006 **遺棄化学兵器廃棄処理事業費**	95 遺棄化学兵器廃棄処理事業に必要な経費	21,922,386	13,434,190	8,488,196	化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器の廃棄処理事業等
	007 **経済財政政策費**	95 経済財政政策の企画立案等に必要な経費	573,551	9,440,814	△ 8,867,263	1 短期経済運営及び財政運営の基本等の企画及び立案並びに総合調整等 2 中長期経済運営に関する事項等の企画及び立案並びに総合調整等 3 内外の経済動向の調査及び分析
	009 **地域活性化政策費**	95 地域活性化政策の推進に必要な経費	1,486,617	142,155	1,344,462	1 「中心市街地の活性化に関する法律」、「構造改革特別区域法」、「地域再生法」及び「総合特別区域法」(仮称)に基づく計画の認定 2 「地域再生法」及び「総合特別区域法」(仮称)に基づき、事業者に対し指定金融機関が行う融資に対する利子補給金 3 環境未来都市構想の実現のための先導的モデル事業等に要する経費の民間団体等に対する一部補助等
	172 **総合特区推進調整費**	95 総合特区の推進調整に必要な経費	15,100,000	0	15,100,000	「総合特別区域法」(仮称)に基づく総合特別区域計画(仮称)等に関する施策の総合推進調整
	173 **地域自主戦略推進費**	95 地域自主戦略の推進に必要な経費	479,876,528	0	479,876,528	地域の自由裁量により行う基盤整備等に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	011 **地域再生推進費**	48 地域再生の推進のための施設整備に必要な経費	62,000,000	103,389,000	△41,389,000	「地域再生法」第19条第1項及び第2項の規定による経済基盤の強化及び生活環境の整備のための道整備、汚水処理施設整備及び港整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金
	012 **科学技術政策費**	95 総合科学技術政策の企画立案等に必要な経費	398,607	472,831	△ 74,224	総合科学技術政策の企画及び立案並びに総合調整
	013 **防災政策費**	95 防災基本政策の企画立案等に必要な経費	4,020,374	4,015,383	4,991	1 防災に関する基本的な政策の企画及び立案並びに総合調整等 2 中央防災無線網等の整備 3 地域防災力向上支援事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 4 「被災者生活再建支援法」第6条第1項の規定により指定された法人が行う被災者生活再建支援金の支給に要する経費の同法人に対する一部補助 5 特定地震防災対策施設の運営費の地方公共団体に対する一部補助
	014 **災害対策総合推進調整費**	95 災害対策の総合推進調整に必要な経費	220,000	248,000	△ 28,000	1 災害対策の総合的な推進を図るための各省各庁の所管する災害対策関連施策の総合調整 2 災害対策の総合推進調整に必要な調査等の実施
	015 **沖縄政策費**	95 沖縄政策の推進に必要な経費	9,603,749	7,548,833	2,054,916	1 地方公共団体等が行う新産業創出対策事業等に要する経費の一部補助等 2 沖縄振興開発金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金 3 不発弾等の処理に要する経費等の地方公共団体に対する交付金等 4 対馬丸遭難学童の遺族に対する特別支出金の支給及び沖縄県に対する事務委託等

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	174 **沖縄振興自主戦略推進費**	95 沖縄振興自主戦略の推進に必要な経費	32,147,828	0	32,147,828	地域の自由裁量により行う基盤整備等に要する経費に充てるための沖縄県に対する交付金
	016 **沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費**	95 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業に必要な経費	473,111	121,390	351,721	沖縄県の米軍基地所在市町村が実施する地域経済活性化事業等に要する経費の一部補助等
	060 **沖縄北部活性化特別振興事業費**	95 沖縄北部活性化特別振興事業に必要な経費	3,500,000	3,500,000	0	沖縄県の均衡ある発展を図る必要があることにかんがみ、北部地域の更なる活性化のための振興事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
	018 **大規模駐留軍用地跡地等利用推進費**	95 大規模駐留軍用地跡地等利用推進に必要な経費	350,000	350,000	0	国、沖縄県及び関係市町村が行う普天間飛行場等大規模駐留軍用地跡地等利用計画の策定に関する調査研究等の総合推進調整
	019 **沖縄特別振興対策調整費**	95 沖縄特別振興対策調整に必要な経費	2,920,000	5,690,000	△ 2,770,000	沖縄県における深刻な経済状況等にかんがみ、更なる沖縄振興策を効果的に展開するために実施する特別振興対策の総合調整
	020 **沖縄特別振興対策事業費**	95 沖縄特別振興対策事業に必要な経費	3,580,000	2,310,000	1,270,000	沖縄県における深刻な経済状況等にかんがみ、更なる沖縄振興策を効果的に展開するために実施する特別振興対策事業に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
	053 **沖縄振興総合調査費**	95 沖縄振興総合調査に必要な経費	160,000	200,000	△ 40,000	「沖縄振興特別措置法」等に基づく事業等に関する総合調査
	022 **沖縄教育振興事業費**	14 公立文教施設整備に必要な経費	10,725,669	12,912,222	△ 2,186,553	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」に基づく 1　公立の小学校、中学校(中等教育学校の前期課程を含む。)及び特別支援学校の施設の整備費の地方公共団体に対する一部負担 2　公立の義務教育諸学校等施設の整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	023 **沖縄保健衛生諸費**	05 無医地区医師派遣等に必要な経費	249,260	228,036	21,224	無医地区における診療所勤務医師の給与等の沖縄県に対する一部補助
		95 医師歯科医師等の派遣に必要な経費	14,928	13,714	1,214	地方公共団体が設置する医療施設等に対する医師、歯科医師等の派遣
	024 **沖縄保健衛生施設整備費**	05 医療施設整備に必要な経費	1,052,509	1,052,509	0	医療施設の施設整備費の沖縄県に対する一部補助
	025 **沖縄農業振興費**	65 沖縄農業振興に必要な経費	3,288,579	4,359,816	△ 1,071,237	1　特殊病害虫防除を推進するためのウリミバエ、ミカンコミバエ、イモゾウムシ等の防除に要する経費の沖縄県に対する補助等 2　糖業者の経営の安定を図るための分みつ糖気象災害等影響緩和対策事業等に要する経費の沖縄県に対する一部補助等
	026 **独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構等運営費**	13 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構運営費交付金等に必要な経費	10,479,591	8,166,551	2,313,040	1　独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構の行う業務の財源に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付 2　沖縄科学技術大学院大学学園が行う教育研究等に要する経費の同学園に対する補助
	027 **独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費**	13 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備に必要な経費	1,401,782	5,142,010	△ 3,740,228	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構(同機構が解散し、その業務を沖縄科学技術大学院大学学園が行うこととなった場合には同学園)が施行する研究施設の整備費の同機構(同機構が解散し、その業務を同学園が行うこととなった場合には同学園)に対する補助
	028 **沖縄開発事業費**	41 海岸事業に必要な経費	7,300	52,300	△ 45,000	国が実施する海岸事業に関する調査
		41 治山事業に必要な経費	493,000	607,000	△ 114,000	沖縄県が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		45 水道施設整備に必要な経費	2,587,000	14,765,000	△12,178,000	地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助等
		45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園事業に必要な経費	5,042,921	4,736,624	306,297	1　国が施行する国営沖縄記念公園の施設の整備 2　国が行う国営沖縄記念公園の維持管理
		45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	1,347,000	1,533,000	△　186,000	廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用を総合的に推進するため、市町村が施行する廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金
		46 農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	4,665,519	8,852,348	△ 4,186,829	1　国が施行する （1）　伊江地区及び宮古伊良部地区のかんがい排水事業 （2）　伊是名地区の国営造成施設管理事業 2　国が実施する農業生産基盤保全管理・整備事業に関する調査 3　沖縄県が施行する農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な事業費の一部補助等
		46 戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業に必要な経費	4,958,240	0	4,958,240	沖縄県が施行する戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等
		46 農地等保全事業に必要な経費	157,774	60,550	97,224	1　国が施行する名蔵川地区ほか2地区の総合農地防災事業 2　沖縄県が施行する農地等保全事業に必要な事業費の一部補助
		46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	3,237,000	9,531,000	△ 6,294,000	地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備を支援するための農山漁村地域整備事業に対する交付金
		46 森林整備事業に必要な経費	251,000	344,000	△　93,000	沖縄県が施行する森林環境保全整備事業に必要な事業費の一部補助等

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		46 水産基盤整備に必要な経費	4,104,755	5,129,537	△ 1,024,782	地方公共団体等が施行する水産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等
		47 社会資本総合整備事業に必要な経費	48,661,000	65,229,000	△16,568,000	地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金
		45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	0	303,000	△ 303,000	前年度限りの経費
		46 農村整備事業に必要な経費	0	1,080,657	△ 1,080,657	前年度限りの経費
	171 **沖縄北部活性化特別振興対策特定開発事業推進費**	48 沖縄北部活性化特別振興対策に係る特定開発事業の推進に必要な経費	3,500,000	3,500,000	0	沖縄県の均衡ある発展を図る必要があることにかんがみ、北部地域の更なる活性化のための振興事業を実施する「沖縄振興特別措置法」に基づく沖縄振興計画に関する特定の振興開発事業の推進
	032 **共生社会政策費**	95 共生社会政策の企画立案等に必要な経費	2,627,180	2,839,339	△ 212,159	1 共生社会政策に関する事項の企画及び立案並びに総合調整等 2 国際青年育成交流、青年の船運航等の青年の国際交流
	033 **栄典行政費**	95 栄典事務の適切な遂行に必要な経費	2,556,153	2,825,116	△ 268,963	栄典の授与等の審査及び伝達等
	034 **男女共同参画社会形成促進費**	95 男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	281,812	1,432,389	△ 1,150,577	男女共同参画社会の形成の促進を図るための基本的な政策の企画及び立案並びに総合調整等
	038 **食品安全政策費**	13 食品健康影響評価技術の研究に必要な経費	241,535	342,532	△ 100,997	食品健康影響評価技術に関する研究の民間団体等への委託等
		95 食品安全の確保に必要な経費	168,960	54,316	114,644	食品健康影響評価に関する調査等

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	039 **原子力安全確保政策費**	95 原子力利用の安全確保に必要な経費	638,453	697,879	△ 59,426	原子力の研究、開発及び利用に関する安全確保のための調査等
	040 **公益法人制度改革推進費**	95 公益法人制度改革等の推進に必要な経費	88,865	128,860	△ 39,995	「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」に基づく公益認定等業務の実施等
	041 **経済社会総合研究所**	13 経済社会総合研究所に必要な経費	1,543,134	1,750,378	△ 207,244	「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、経済社会総合研究所所掌の一般事務処理
		13 経済社会活動の研究等に必要な経費	769,962	868,782	△ 98,820	1 経済活動等についての経済理論等を用いた研究 2 国民経済計算の体系の整備及び改善等
		13 経済財政政策関係業務システムの最適化実施に必要な経費	0	23,301	△ 23,301	前年度限りの経費
	042 **迎賓施設運営費**	95 迎賓施設の運営に必要な経費	887,000	901,213	△ 14,213	国賓等の接遇を行うための迎賓施設の運営
	054 **沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費**	46 沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費に必要な経費	55,376	58,439	△ 3,063	国が実施する農業生産基盤保全管理・整備事業に関する調査に直接必要な事務費
	044 **沖縄治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入**	41 治山事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	26,000	37,000	△ 11,000	国が施行する治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ
	045 **沖縄治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	41 治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	5,826,618	5,466,139	360,479	治水事業等に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定への繰入れ

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	051 **沖縄道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	42 道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	28,273,000	32,330,000	△ 4,057,000	道路整備事業に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定への繰入れ
		44 道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	5,799,000	6,158,000	△ 359,000	道路環境整備事業に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定への繰入れ
	046 **沖縄港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	43 港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	13,614,375	13,967,632	△ 353,257	港湾整備事業等に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定への繰入れ
	047 **沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	43 空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	2,329,962	5,991,834	△ 3,661,872	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定への繰入れ
	049 **航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	4,775,000	2,434,000	2,341,000	「特別会計に関する法律」の規定により、平成23年度において見込まれる航空機燃料税収入の9分の7相当額等のうち、空港整備事業の財源に充てる額の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定への繰入れ
	061 **地域活性化・緊急総合経済対策推進費**	95 地域活性化交付金に必要な経費	0	350,000,000	△ 350,000,000	前年度限りの経費
		内閣本府計	847,391,733	761,090,946	86,300,787	

科目別内訳

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001	**内閣本府共通費**	24,277,852	25,644,604	△ 1,366,752
95016-2111-02	職員基本給	6,291,448	6,346,093	△ 54,645
95016-2111-03	職員諸手当	2,983,292	3,193,194	△ 209,902
95016-2111-04	超過勤務手当	967,687	933,871	33,816
95016-2111-05	委員手当	305,602	300,367	5,235
95016-2111-05	非常勤職員手当	631,151	566,621	64,530
95016-2111-05	休職者給与	122,983	108,320	14,663
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	37,915	29,398	8,517
95016-2111-05	短時間勤務職員給与	121,110	111,946	9,164
95016-2151-05	公務災害補償費	63,649	63,216	433
95016-2111-05	退職手当	1,711,629	2,470,006	△ 758,377
95089-2111-05	子ども手当	100,887	50,544	50,343
95089-2111-05	児童手当	0	3,800	△ 3,800
95016-2129-06	諸謝金	119,859	153,995	△ 34,136
95016-2959-06	みどりの学術賞賞金	2,000	2,000	0
95016-2959-06	褒賞金	15,000	15,000	0
95199-2609-06	拉致被害者等給付金及滞在援助金	15,120	11,160	3,960
95016-2122-08	職員旅費	154,294	199,259	△ 44,965

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95059-2122-08	災害検査旅費	480	480	0
95016-2122-08	外国留学旅費	29,597	43,066	△ 13,469
95016-2122-08	赴任旅費	44,125	44,125	0
95016-2122-08	委員等旅費	203,758	211,904	△ 8,146
95016-2122-08	外国人招へい旅費	0	6,622	△ 6,622
95016-2123-09	庁費	3,157,954	3,225,793	△ 67,839
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	3,815	3,815	0
95016-2123-09	情報処理業務庁費	2,565,756	2,771,064	△ 205,308
95016-2123-09	消費者政策業務庁費	61,947	51,418	10,529
95016-2123-09	通信専用料	32,676	37,413	△ 4,737
95016-2123-09	移転費	10,619	0	10,619
95016-2123-09	土地建物借料	552,187	555,274	△ 3,087
95016-2123-09	各所修繕	78,281	150,611	△ 72,330
95016-2123-09	公共施設等維持管理運営費	28,420	0	28,420
95199-2133-09	自動車重量税	885	1,525	△ 640
95016-2123-09	食品安全関係調査費	0	157,391	△ 157,391
95016-2125-14	拉致被害者等生活相談等事務委託費	21,344	25,304	△ 3,960
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	2,998,695	3,055,436	△ 56,741

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	778,986	679,836	99,150
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	52,661	52,607	54
95016-2129-17	交際費	10,910	11,000	△ 90
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	1,130	1,130	0
002	**内閣本府施設費**	909,727	1,131,984	△ 222,257
95016-1202-08	施設施工旅費	2,057	1,108	949
95016-1203-09	施設施工庁費	8,187	21,958	△ 13,771
95016-1204-15	施設整備費	899,483	1,108,918	△ 209,435
058	**市民活動促進費**	144,301	171,799	△ 27,498
95016-2129-06	諸謝金	19,934	19,934	0
95016-2122-08	職員旅費	2,736	2,535	201
95016-2122-08	委員等旅費	1,344	1,335	9
95016-2123-09	庁費	25,107	29,601	△ 4,494
95016-2123-09	情報処理業務庁費	69,868	92,848	△ 22,980
95016-2123-09	市民活動促進調査費	17,466	17,700	△ 234
95016-2123-09	土地建物借料	7,846	7,846	0
003	**公文書館関連政策費**	16,714	52,458	△ 35,744
95016-2129-06	諸謝金	15,025	18,637	△ 3,612
95016-2122-08	職員旅費	1,078	1,436	△ 358
95016-2122-08	委員等旅費	381	3,038	△ 2,657
95016-2123-09	庁費	230	29,347	△ 29,117
004	**独立行政法人国立公文書館運営費**			
95191-2305-16	独立行政法人国立公文書館運営費交付金	2,130,019	2,220,398	△ 90,379
059	**独立行政法人国立公文書館施設整備費**			
95191-1305-16	独立行政法人国立公文書館施設整備費補助金	253,602	123,456	130,146
005	**政府広報費**	4,599,555	4,977,628	△ 378,073
95016-2111-05	非常勤職員手当	6,704	6,652	52
95016-2129-06	諸謝金	32,395	34,933	△ 2,538
95016-2122-08	職員旅費	1,278	4,405	△ 3,127
95016-2122-08	委員等旅費	2,227	2,896	△ 669
95016-2123-09	情報処理業務庁費	125,843	130,568	△ 4,725
95016-2123-09	啓発広報費	4,431,108	4,798,174	△ 367,066
006	**遺棄化学兵器廃棄処理事業費**	21,922,386	13,434,190	8,488,196
95199-2111-05	非常勤職員手当	92,756	74,228	18,528
95199-2129-06	諸謝金	418	626	△ 208
95199-2122-08	遺棄化学兵器廃棄処理業務旅費	92,360	80,690	11,670
95199-2122-08	委員等旅費	192	429	△ 237
95199-2123-09	遺棄化学兵器廃棄処理業務庁費	259,774	294,471	△ 34,697
95199-2125-14	遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費	21,476,886	12,983,746	8,493,140

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
007	**経済財政政策費**	573,551	9,440,814	△ 8,867,263
95016-2111-05	非常勤職員手当	9,803	6,762	3,041
95016-2129-06	諸謝金	35,711	33,260	2,451
95016-2122-08	職員旅費	46,199	56,165	△ 9,966
95016-2122-08	委員等旅費	43,131	26,774	16,357
95016-2123-09	庁費	42,347	78,267	△ 35,920
95016-2123-09	情報処理業務庁費	81,779	77,220	4,559
95016-2123-09	経済新生政策調査費	102,621	116,805	△ 14,184
95016-2123-09	景気動向調査費	153,442	168,195	△ 14,753
95016-2123-09	経済財政政策運営調査費	12,305	47,548	△ 35,243
95016-2123-09	民間資金等活用事業調査費	35,503	65,414	△ 29,911
95016-2125-14	経済調査等委託費	10,710	14,404	△ 3,694
95016-2865-16	新しい公共支援事業交付金	0	8,750,000	△ 8,750,000
009	**地域活性化政策費**	1,486,617	142,155	1,344,462
95016-2111-05	非常勤職員手当	10,493	10,390	103
95016-2129-06	諸謝金	4,400	9,233	△ 4,833
95016-2122-08	職員旅費	12,444	7,097	5,347
95016-2122-08	委員等旅費	4,466	2,647	1,819
95016-2123-09	庁費	38,486	38,171	315
95016-2123-09	情報処理業務庁費	9,240	1,260	7,980
95016-2125-14	環境未来都市構想推進事業委託費	84,789	0	84,789
95016-2405-16	環境未来都市先導的モデル事業費補助金	1,050,000	0	1,050,000
95016-2405-16	地域再生支援利子補給金	121,624	73,357	48,267
95016-2405-16	総合特区支援利子補給金	150,675	0	150,675
172	**総合特区推進調整費**（95199-2129-・・）	15,100,000	0	15,100,000
173	**地域自主戦略推進費**			
95199-1825-16	地域自主戦略交付金	479,876,528	0	479,876,528
011	**地域再生推進費**			
48052-1825-00	地域再生基盤強化交付金	62,000,000	103,389,000	△ 41,389,000
012	**科学技術政策費**	398,607	472,831	△ 74,224
95016-2111-05	非常勤職員手当	35,344	33,135	2,209
95016-2111-05	委員手当	0	160	△ 160
95016-2129-06	諸謝金	8,858	9,670	△ 812
95016-2122-08	職員旅費	32,620	38,193	△ 5,573
95016-2122-08	委員等旅費	29,691	33,912	△ 4,221
95016-2122-08	外国人招へい旅費	9,141	16,386	△ 7,245
95016-2123-09	庁費	163,354	179,244	△ 15,890
95016-2123-09	情報処理業務庁費	40,842	75,355	△ 34,513
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	1,860	3,490	△ 1,630

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2125-14	科学技術基礎調査等委託費	76,897	83,286	△ 6,389
013	**防災政策費**	4,020,374	4,015,383	4,991
95016-2122-08	職員旅費	8,924	8,796	128
95016-2123-09	災害関係調査費	1,514,742	1,731,676	△ 216,934
95016-2123-09	中央防災通信維持費	731,919	865,936	△ 134,017
95016-2123-09	各所修繕	7,128	7,289	△ 161
95199-2133-09	自動車重量税	0	60	△ 60
95016-2204-15	無線通信機器等整備費	681,153	224,018	457,135
95053-2405-16	被災者生活再建支援金補助金	600,000	600,000	0
95053-2815-16	特定地震防災対策施設運営費補助金	251,228	251,228	0
95053-2815-16	地域防災力向上支援事業費補助金	201,250	0	201,250
95053-1825-16	地域防災拠点施設整備モデル事業費補助金	0	301,000	△ 301,000
95016-2725-16	国際防災戦略事務局拠出金	24,030	25,380	△ 1,350
014 (95053-2129-・・)	**災害対策総合推進調整費**	220,000	248,000	△ 28,000
015	**沖縄政策費**	9,603,749	7,548,833	2,054,916
95016-2111-05	委員手当	130	144	△ 14
95016-2129-06	諸謝金	36,288	37,611	△ 1,323
95016-2122-08	職員旅費	1,187	4,132	△ 2,945
95016-2122-08	委員等旅費	7,106	7,567	△ 461
95016-2122-08	参考人等旅費	16	16	0
95016-2123-09	庁費	40,763	79,858	△ 39,095
95016-2123-09	情報処理業務庁費	20,441	20,172	269
95016-2125-14	沖縄振興開発調査委託費	59,721	197,926	△ 138,205
95016-2125-14	鉄軌道等導入可能性基礎調査委託費	40,411	0	40,411
95199-2125-14	対馬丸遭難学童遺族特別支出金支給事務委託費	544	546	△ 2
95059-2125-14	位置境界明確化調査等委託費	6,118	6,120	△ 2
95059-2815-16	沖縄新産業創出対策事業推進費補助金	2,191,436	997,002	1,194,434
95059-2815-16	沖縄振興特別事業推進費補助金	3,435,884	1,350,296	2,085,588
95059-1825-16	沖縄振興特別事業費補助金	658,500	2,049,232	△ 1,390,732
95086-2815-16	ハブ対策費補助金	48,661	45,470	3,191
95199-2815-16	不発弾等処理交付金	1,535,487	690,719	844,768
95059-2825-16	沖縄振興特別交付金	90,370	90,370	0
95199-2405-16	沖縄振興開発金融公庫補給金	1,411,412	1,951,000	△ 539,588
95099-2605-16	対馬丸遭難学童遺族特別支出金	19,274	20,652	△ 1,378
174	**沖縄振興自主戦略推進費**			
95199-1825-16	沖縄振興自主戦略交付金	32,147,828	0	32,147,828

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
016 **沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費**	473,111	121,390	351,721
95059-2122-08 職員旅費	472	121	351
95059-2123-09 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業業務庁費	661	170	491
95059-2825-16 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費補助金	471,978	121,099	350,879
060 **沖縄北部活性化特別振興事業費**	3,500,000	3,500,000	0
95059-2122-08 職員旅費	3,796	3,796	0
95059-2825-16 沖縄北部活性化特別振興事業費補助金	3,496,204	3,496,204	0
018 **大規模駐留軍用地跡地等利用推進費**（95059-2129-・・）	350,000	350,000	0
019 **沖縄特別振興対策調整費**（95059-2129-・・）	2,920,000	5,690,000	△ 2,770,000
020 **沖縄特別振興対策事業費**			
95059-2865-16 沖縄特別振興対策事業費補助金	3,580,000	2,310,000	1,270,000
053 **沖縄振興総合調査費**（95059-2129-・・）	160,000	200,000	△ 40,000
022 **沖縄教育振興事業費**	10,725,669	12,912,222	△ 2,186,553
14071-1825-16 公立学校施設整備費負担金	2,401,465	2,452,029	△ 50,564
14071-1825-16 学校施設環境改善交付金	8,324,204	0	8,324,204
14071-1825-16 安全・安心な学校づくり交付金	0	10,460,193	△ 10,460,193

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
023 **沖縄保健衛生諸費**	264,188	241,750	22,438
95086-2129-06 諸謝金	5,604	5,148	456
95086-2122-08 職員旅費	160	152	8
95086-2122-08 委員等旅費	8,981	8,224	757
95086-2123-09 庁費	183	190	△ 7
05086-2815-16 無医地区医師派遣費等補助金	249,260	228,036	21,224
024 **沖縄保健衛生施設整備費**			
05086-1825-16 医療施設等施設整備費補助金	1,052,509	1,052,509	0
025 **沖縄農業振興費**	3,288,579	4,359,816	△ 1,071,237
65061-2122-08 職員旅費	358	358	0
65061-2815-16 特殊病害虫特別防除費補助金	1,090,835	1,048,533	42,302
65061-2855-16 沖縄糖業振興対策費補助金	2,197,386	1,928,925	268,461
65061-1825-16 沖縄糖業振興事業費補助金	0	1,382,000	△ 1,382,000
026 **独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構等運営費**	10,479,591	8,166,551	2,313,040
13073-2715-16 沖縄科学技術大学院大学学園補助金	5,073,924	0	5,073,924
13073-2405-16 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構運営費交付金	5,405,667	8,166,551	△ 2,760,884
027 **独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費**			

項	目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-1925-16	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費補助金	1,401,782	5,142,010	△ 3,740,228
028	**沖縄開発事業費**	75,512,509	112,224,016	△ 36,711,507
45052-1204-00	国営公園整備費	3,459,647	3,117,071	342,576
45052-1204-00	国営公園維持管理費	1,583,274	1,619,553	△ 36,279
46052-1204-00	かんがい排水事業費	3,911,971	3,112,220	799,751
46052-1204-00	国営造成施設管理費	57,286	72,158	△ 14,872
46052-1204-00	総合農地防災事業費	37,774	15,550	22,224
41051-1204-00	海岸事業調査費	7,300	7,300	0
46052-1204-00	農業生産基盤保全管理・整備事業調査費	5,321	8,817	△ 3,496
41051-1825-00	治山事業費補助	493,000	607,000	△ 114,000
45086-1925-00	水道施設整備費補助	2,587,000	14,765,000	△ 12,178,000
46052-1825-00	農業生産基盤保全管理・整備事業費補助	690,941	5,659,153	△ 4,968,212
46052-1825-00	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費補助	4,958,240	0	4,958,240
46052-1825-00	農地等保全事業費補助	120,000	45,000	75,000
46052-1825-00	森林環境保全整備事業費補助	251,000	344,000	△ 93,000
46052-1825-00	水産基盤整備事業費補助	4,104,755	5,129,537	△ 1,024,782
45086-1825-00	循環型社会形成推進交付金	1,347,000	1,533,000	△ 186,000
46052-1825-00	農山漁村地域整備交付金	3,237,000	9,531,000	△ 6,294,000
47052-1825-00	社会資本整備総合交付金	48,661,000	65,229,000	△ 16,568,000
41051-1825-00	海岸事業費補助	0	45,000	△ 45,000
45052-1825-00	下水道事業費補助	0	303,000	△ 303,000
46052-1825-00	農村整備事業費補助	0	1,080,657	△ 1,080,657
171 (48059-1204-・・)	**沖縄北部活性化特別振興対策特定開発事業推進費**	3,500,000	3,500,000	0
032	**共生社会政策費**	2,627,180	2,839,339	△ 212,159
95016-2111-05	非常勤職員手当	48,358	49,463	△ 1,105
95016-2129-06	諸謝金	1,158,501	1,405,490	△ 246,989
95016-2122-08	職員旅費	37,653	44,053	△ 6,400
95016-2122-08	委員等旅費	35,021	24,776	10,245
95016-2122-08	外国人招へい旅費	221,319	231,174	△ 9,855
95072-2122-08	青年海外派遣旅費	42,109	41,951	158
95016-2123-09	庁費	289,736	176,745	112,991
95016-2123-09	情報処理業務庁費	14,985	16,213	△ 1,228
95072-2123-09	青年の船運航費	779,498	849,474	△ 69,976
033	**栄典行政費**	2,556,153	2,825,116	△ 268,963
95016-2123-09	情報処理業務庁費	42,527	46,939	△ 4,412
95016-2123-09	電子計算機等借料	9,398	9,398	0
95016-2123-09	褒賞品製造費	2,504,228	2,768,779	△ 264,551

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
034	**男女共同参画社会形成促進費**	281,812	1,432,389	△ 1,150,577
95016-2111-05	委員手当	0	1,204	△ 1,204
95016-2129-06	諸謝金	165,554	1,150,041	△ 984,487
95016-2122-08	職員旅費	20,637	13,794	6,843
95016-2122-08	委員等旅費	13,391	25,845	△ 12,454
95016-2123-09	庁費	66,659	210,679	△ 144,020
95016-2123-09	情報処理業務庁費	15,571	30,826	△ 15,255
038	**食品安全政策費**	410,495	396,848	13,647
95016-2111-05	委員手当	982	400	582
95016-2129-06	諸謝金	4,140	356	3,784
13087-2129-06	食品健康影響評価技術研究謝金	441	812	△ 371
95016-2122-08	職員旅費	14,706	1,681	13,025
13087-2122-08	食品健康影響評価技術研究業務旅費	703	546	157
95016-2122-08	委員等旅費	14,121	1,353	12,768
13087-2122-08	食品健康影響評価技術研究委員等旅費	192	954	△ 762
95016-2122-08	外国人招へい旅費	5,369	0	5,369
95016-2123-09	庁費	37,413	29,251	8,162
13087-2123-09	食品健康影響評価技術研究業務庁費	199	220	△ 21
95016-2123-09	食品安全関係調査費	92,229	21,275	70,954
13087-2125-14	食品健康影響評価技術研究委託費	240,000	340,000	△ 100,000
039	**原子力安全確保政策費**	638,453	697,879	△ 59,426
95016-2111-05	委員手当	2,409	2,409	0
95016-2111-05	非常勤職員手当	135,266	142,332	△ 7,066
95016-2129-06	諸謝金	2,729	4,267	△ 1,538
95016-2122-08	職員旅費	27,905	30,657	△ 2,752
95016-2122-08	委員等旅費	31,303	33,703	△ 2,400
95016-2123-09	情報処理業務庁費	14,148	8,952	5,196
95016-2123-09	原子力安全業務庁費	187,977	197,593	△ 9,616
95016-2123-09	土地建物借料	96,127	103,169	△ 7,042
95016-2125-14	科学技術基礎調査等委託費	140,589	174,797	△ 34,208
040	**公益法人制度改革推進費**	88,865	128,860	△ 39,995
95016-2122-08	職員旅費	1,741	2,132	△ 391
95016-2122-08	委員等旅費	1,627	0	1,627
95016-2123-09	庁費	34,659	39,902	△ 5,243
95016-2123-09	情報処理業務庁費	50,838	86,826	△ 35,988
041	**経済社会総合研究所**	2,313,096	2,642,461	△ 329,365
13073-2111-02	職員基本給	730,658	717,552	13,106
13073-2111-03	職員諸手当	336,350	357,477	△ 21,127
13073-2111-04	超過勤務手当	38,831	37,602	1,229

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-2111-05	非常勤職員手当	13,902	13,968	△ 66
13073-2111-05	短時間勤務職員給与	32,349	32,175	174
13089-2111-05	子ども手当	7,546	3,016	4,530
13089-2111-05	児童手当	0	230	△ 230
13073-2129-06	諸謝金	21,570	24,009	△ 2,439
13073-2122-08	職員旅費	11,805	12,174	△ 369
13073-2122-08	委員等旅費	10,001	12,840	△ 2,839
13073-2122-08	外国人招へい旅費	7,446	9,127	△ 1,681
13073-2122-08	在外研究員旅費	5,259	5,677	△ 418
13073-2123-09	情報処理業務庁費	294,505	113,851	180,654
13073-2123-09	景気動向調査費	192,359	193,817	△ 1,458
13073-2123-09	試験研究費	439,677	431,336	8,341
13073-2123-09	招へい外国人滞在費	575	1,433	△ 858
13073-2123-09	電子計算機等借料	0	401,517	△ 401,517
13073-2125-14	経済調査等地方公共団体委託費	11,419	11,419	0
13073-2125-14	経済調査等委託費	158,844	263,241	△ 104,397
042	**迎賓施設運営費**	887,000	901,213	△ 14,213
95016-2129-06	諸謝金	728	637	91
95016-2122-08	委員等旅費	202	201	1
95016-2123-09	迎賓施設業務庁費	851,408	831,163	20,245
95016-2123-09	各所修繕	34,662	69,212	△ 34,550
054	**沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費**	55,376	58,439	△ 3,063
46052-1209-06	諸謝金	601	1,067	△ 466
46052-1202-08	職員旅費	26,306	27,565	△ 1,259
46052-1202-08	委員等旅費	329	233	96
46052-1203-09	庁費	28,140	29,574	△ 1,434
044	**沖縄治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入**			
41051-1926-00	国有林野事業特別会計へ繰入	26,000	37,000	△ 11,000
045	**沖縄治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**			
41051-1306-00	治水事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	5,826,618	5,466,139	360,479
051	**沖縄道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	34,072,000	38,488,000	△ 4,416,000
42052-1306-00	道路整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	28,273,000	32,330,000	△ 4,057,000
44052-1306-00	道路環境整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	5,799,000	6,158,000	△ 359,000
046	**沖縄港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**			

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
43052-1306-00	港湾整備事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	13,614,375	13,967,632	△ 353,257
047	**沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**			
43052-1306-00	空港整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	2,329,962	5,991,834	△ 3,661,872
049	**航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**			
43052-2306-00	航空機燃料税財源の社会資本整備事業特別会計へ繰入	4,775,000	2,434,000	2,341,000
061	**地域活性化・緊急総合経済対策推進費**			
95199-2815-16	地域活性化交付金	0	350,000,000	△350,000,000
計		847,391,733	761,090,946	86,300,787

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
北方対策本部	061 **北方対策本部**	95 北方対策本部の運営に必要な経費	136,175	136,563	△ 388	「内閣府設置法」に基づく北方対策本部所掌の一般事務処理
		95 北方領土問題対策に必要な経費	539,240	244,223	295,017	北方領土問題対策に関する企画及び立案並びに総合調整等
	062 **独立行政法人北方領土問題対策協会運営費**	95 独立行政法人北方領土問題対策協会運営費交付金に必要な経費	1,325,973	655,037	670,936	独立行政法人北方領土問題対策協会の行う業務の財源の一部に充てるための同協会に対する運営費交付金の交付
	063 **独立行政法人北方領土問題対策協会施設整備費**	95 独立行政法人北方領土問題対策協会施設整備に必要な経費	71,423	139,527	△ 68,104	独立行政法人北方領土問題対策協会が施行する北方領土啓発施設の整備費の同協会に対する補助
		北方対策本部計	2,072,811	1,175,350	897,461	

科目別内訳

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **北方対策本部**	675,415	380,786	294,629
95016-2111-02 職員基本給	71,415	69,427	1,988
95016-2111-03 職員諸手当	35,009	36,385	△ 1,376
95016-2111-04 超過勤務手当	8,008	7,828	180
95016-2111-05 委員手当	348	348	0
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	4,505	4,118	387
95016-2129-06 諸謝金	57,545	54,864	2,681
95016-2122-08 職員旅費	8,227	6,345	1,882
95016-2122-08 委員等旅費	2,238	3,397	△ 1,159
95016-2123-09 庁費	317,563	20,447	297,116
95191-2305-16 北方地域旧漁業権者等貸付事業費補助金	170,557	177,627	△ 7,070
062 **独立行政法人北方領土問題対策協会運営費**			
95191-2305-16 独立行政法人北方領土問題対策協会一般業務勘定運営費交付金	1,325,973	655,037	670,936
063 **独立行政法人北方領土問題対策協会施設整備費**			

項	目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項	目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95191-1305-16	独立行政法人北方領土問題対策協会施設整備費補助金	71,423	139,527	△ 68,104	計		2,072,811	1,175,350	897,461

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国際平和協力本部	071 **国際平和協力本部**	95 国際平和協力本部の運営に必要な経費	250,371	255,039	△ 4,668	「国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律」に基づく国際平和協力本部所掌の一般事務処理
		95 国際平和協力業務の実施等に必要な経費	429,230	475,152	△ 45,922	「国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律」に基づく国際平和協力業務の実施等
		国際平和協力本部計	679,601	730,191	△ 50,590	

科目別内訳

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071 **国際平和協力本部**	679,601	730,191	△ 50,590
95016-2111-02 職員基本給	122,728	121,605	1,123
95016-2111-03 職員諸手当	118,880	112,476	6,404
95016-2111-04 超過勤務手当	14,105	13,498	607
95016-2111-05 非常勤職員手当	36,720	36,736	△ 16
95089-2111-05 子ども手当	2,518	2,626	△ 108
95089-2111-05 児童手当	0	200	△ 200
95016-2129-06 諸謝金	673	1,183	△ 510

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08 職員旅費	927	1,386	△ 459
95016-2122-08 委員等旅費	576	763	△ 187
95016-2122-08 国際平和協力業務旅費	63,532	58,126	5,406
95016-2123-09 庁費	51,477	55,273	△ 3,796
95016-2123-09 国際平和協力業務庁費	267,285	326,199	△ 58,914
95199-2133-09 自動車重量税	60	0	60
95016-2129-17 交際費	120	120	0

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
日本学術会議	081 **日本学術会議**	95 日本学術会議の運営に必要な経費	540,207	546,739	△ 6,532	「日本学術会議法」に基づく日本学術会議事務局所掌の一般事務処理
		95 科学に関する重要事項の審議等に必要な経費	552,664	600,456	△ 47,792	「日本学術会議法」に基づく科学に関する重要事項の審議等
		日本学術会議計	1,092,871	1,147,195	△ 54,324	

科目別内訳

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081 **日本学術会議**	1,092,871	1,147,195	△ 54,324	95072-2122-08 委員等旅費	151,427	170,981	△ 19,554
95072-2111-02 職員基本給	267,782	263,587	4,195	95072-2122-08 外国人招へい旅費	12,554	18,628	△ 6,074
95072-2111-03 職員諸手当	127,177	132,186	△ 5,009	95072-2123-09 庁費	113,516	117,498	△ 3,982
95072-2111-04 超過勤務手当	30,965	31,817	△ 852	95072-2123-09 国会図書館支部庁費	1,779	1,779	0
95072-2111-05 委員手当	101,968	95,369	6,599	95072-2123-09 情報処理業務庁費	7,386	8,597	△ 1,211
95072-2111-05 会員手当	69,582	71,084	△ 1,502	95072-2123-09 国際学術会議開催庁費	78,931	95,289	△ 16,358
95072-2111-05 非常勤職員手当	5,988	7,707	△ 1,719	95072-2123-09 招へい外国人滞在費	2,768	2,746	22
95072-2111-05 短時間勤務職員給与	8,052	4,141	3,911	95072-2123-09 各所修繕	5,745	5,875	△ 130
95089-2111-05 子ども手当	3,652	1,313	2,339	95199-2133-09 自動車重量税	30	0	30
95089-2111-05 児童手当	0	100	△ 100	95072-2123-09 学術文献費	0	1,305	△ 1,305
95072-2129-06 諸謝金	4,677	7,532	△ 2,855	95072-2725-16 国際学術連合会議等分担金	91,106	102,339	△ 11,233
95072-2122-08 職員旅費	7,766	7,302	464	95072-2129-17 交際費	20	20	0

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
官民人材交流センター	091 **官民人材交流センター**	95 官民人材交流センターの運営に必要な経費	270,341	403,901	△ 133,560	「国家公務員法」に基づく官民人材交流センター所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
091 **官民人材交流センター**	270,341	403,901	△ 133,560
95016-2111-02 職員基本給	118,639	195,761	△ 77,122
95016-2111-03 職員諸手当	56,391	98,056	△ 41,665
95016-2111-04 超過勤務手当	13,044	14,963	△ 1,919
95016-2111-05 非常勤職員手当	1,109	0	1,109
95089-2111-05 子ども手当	1,307	1,248	59
95089-2111-05 児童手当	0	155	△ 155
95016-2122-08 職員旅費	827	269	558
95016-2123-09 庁費	25,287	40,064	△ 14,777
95016-2123-09 情報処理業務庁費	53,737	49,606	4,131
95016-2123-09 土地建物借料	0	3,779	△ 3,779

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
沖縄総合事務局	101 **沖縄総合事務局**	95 沖縄総合事務局一般行政に必要な経費	5,407,040	5,493,569	△ 86,529	「内閣府設置法」に基づく沖縄総合事務局所掌の一般事務処理
	108 **沖縄海岸事業調査諸費**	41 沖縄海岸事業調査諸費に必要な経費	3,700	3,700	0	沖縄総合事務局が実施する海岸事業に関する調査に直接必要な事務費
	102 **沖縄治水事業工事諸費**	41 沖縄治水事業工事諸費に必要な経費	1,638,382	1,733,861	△ 95,479	沖縄総合事務局が施行する治水事業に直接必要な人件費及び事務費
	109 **沖縄道路整備事業工事諸費**	42 沖縄道路整備事業工事諸費に必要な経費	1,349,000	1,422,000	△ 73,000	沖縄総合事務局が施行する道路整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	104 **沖縄港湾空港整備事業工事諸費**	43 沖縄港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	859,663	915,534	△ 55,871	沖縄総合事務局が施行する港湾整備事業及び空港整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	110 **沖縄道路環境整備事業工事諸費**	44 沖縄道路環境整備事業工事諸費に必要な経費	131,000	137,000	△ 6,000	沖縄総合事務局が施行する道路環境整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	106 **沖縄国営公園事業工事諸費**	45 沖縄国営公園事業工事諸費に必要な経費	183,079	192,376	△ 9,297	沖縄総合事務局が施行する国営公園事業に直接必要な人件費及び事務費
	107 **沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費**	46 沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費に必要な経費	719,091	704,006	15,085	沖縄総合事務局が施行する農業生産基盤保全管理・整備事業及び農地等保全事業に直接必要な人件費及び事務費
	115 **沖縄水産基盤整備事業調査諸費**	46 沖縄水産基盤整備事業調査諸費に必要な経費	4,245	4,463	△ 218	沖縄総合事務局が実施する水産基盤整備事業に関する調査に直接必要な事務費
		沖縄総合事務局計	10,295,200	10,606,509	△ 311,309	

科目別内訳

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
101 **沖縄総合事務局**	5,407,040	5,493,569	△ 86,529
95016-2111-02 職員基本給	2,659,269	2,640,142	19,127
95016-2111-03 職員諸手当	1,202,950	1,251,440	△ 48,490
95016-2111-04 超過勤務手当	175,730	179,069	△ 3,339
95016-2111-05 委員手当	221	450	△ 229
95016-2111-05 非常勤職員手当	53,542	45,838	7,704
95016-2111-05 統計調査員手当	979	3,087	△ 2,108
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	3,618	3,394	224
95089-2111-05 子ども手当	85,240	69,901	15,339
95089-2111-05 児童手当	0	5,340	△ 5,340
95016-2129-06 諸謝金	14,815	16,366	△ 1,551
95016-2122-08 職員旅費	90,550	104,773	△ 14,223
95016-2122-08 検査旅費	8,333	10,034	△ 1,701
95016-2122-08 委員等旅費	2,374	3,244	△ 870
95016-2122-08 参考人等旅費	226	226	0
95016-2123-09 庁費	496,961	509,051	△ 12,090
95016-2123-09 情報処理業務庁費	393,914	414,974	△ 21,060
95016-2123-09 船員手帳作成費	92	92	0
95016-2123-09 電子計算機借料	804	804	0
95016-2953-09 合同宿舎管理費	69,122	78,511	△ 9,389
95016-2123-09 国有財産評価等手数料	7,883	9,486	△ 1,603
95016-2953-09 各省各庁公務員宿舎借上費	2,436	5,988	△ 3,552
95016-2123-09 各所修繕	39,865	43,285	△ 3,420
95199-2133-09 自動車重量税	286	180	106
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	97,265	97,329	△ 64
95016-2129-17 交際費	65	65	0
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	500	500	0
108 **沖縄海岸事業調査諸費**			
41051-1202-08 職員旅費	3,700	3,700	0
102 **沖縄治水事業工事諸費**	1,638,382	1,733,861	△ 95,479
41051-1201-02 職員基本給	323,244	335,504	△ 12,260
41051-1201-03 職員諸手当	151,437	162,673	△ 11,236
41051-1201-04 超過勤務手当	43,083	48,229	△ 5,146
41051-1151-05 公務災害補償費	3,208	2,982	226
41051-1201-05 退職手当	57,770	81,576	△ 23,806
41089-1111-05 子ども手当	13,956	13,351	605
41089-1111-05 児童手当	0	1,020	△ 1,020
41051-1209-06 諸謝金	375	237	138

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
41051-1202-08 職員旅費	20,223	22,317	△ 2,094
41051-1202-08 日額旅費	2,000	2,880	△ 880
41051-1202-08 赴任旅費	4,534	5,021	△ 487
41051-1202-08 委員等旅費	870	481	389
41051-1203-09 庁費	34,798	35,058	△ 260
41051-1203-09 情報処理業務庁費	52,081	66,555	△ 14,474
41051-1203-09 車両費	53,521	64,259	△ 10,738
41051-1203-09 広報費	6,032	9,826	△ 3,794
41051-1203-09 電子計算機借料	11,255	17,410	△ 6,155
41051-1203-09 用地処理事務費	93	97	△ 4
41051-1203-09 工事雑費	113,851	118,647	△ 4,796
41199-1133-09 自動車重量税	417	477	△ 60
41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金	59,707	62,798	△ 3,091
41029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	685,917	682,453	3,464
41051-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
109 **沖縄道路整備事業工事諸費**	1,349,000	1,422,000	△ 73,000
42052-1201-02 職員基本給	393,052	401,884	△ 8,832
42052-1201-03 職員諸手当	181,318	189,523	△ 8,205
42052-1201-04 超過勤務手当	80,452	82,560	△ 2,108
42052-1201-05 退職手当	85,793	82,130	3,663

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
42089-1111-05 子ども手当	15,702	12,831	2,871
42089-1111-05 児童手当	0	980	△ 980
42052-1209-06 諸謝金	1,284	1,405	△ 121
42052-1202-08 職員旅費	20,752	22,425	△ 1,673
42052-1202-08 日額旅費	2,434	3,829	△ 1,395
42052-1202-08 赴任旅費	3,518	3,518	0
42052-1202-08 委員等旅費	128	41	87
42052-1203-09 庁費	80,439	85,445	△ 5,006
42052-1203-09 情報処理業務庁費	93,012	106,699	△ 13,687
42052-1203-09 車両費	34,969	35,052	△ 83
42052-1203-09 広報費	40,649	45,308	△ 4,659
42052-1203-09 電子計算機借料	36,072	55,283	△ 19,211
42052-1203-09 用地処理事務費	53	92	△ 39
42052-1203-09 工事雑費	202,217	213,374	△ 11,157
42199-1133-09 自動車重量税	1,725	2,296	△ 571
42052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	73,015	75,126	△ 2,111
42029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	1,679	1,462	217
42052-1959-18 賠償償還及払戻金	737	737	0
104 **沖縄港湾空港整備事業工事諸費**	859,663	915,534	△ 55,871
43052-1201-02 職員基本給	276,519	278,675	△ 2,156

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
43052-1201-03	職員諸手当	149,531	158,558	△ 9,027
43052-1201-04	超過勤務手当	24,160	24,836	△ 676
43052-1201-05	退職手当	19,082	26,363	△ 7,281
43089-1111-05	子ども手当	10,980	9,035	1,945
43089-1111-05	児童手当	0	690	△ 690
43052-1209-06	諸謝金	103	64	39
43052-1202-08	職員旅費	18,795	19,976	△ 1,181
43052-1202-08	日額旅費	2,288	3,086	△ 798
43052-1202-08	赴任旅費	6,211	7,471	△ 1,260
43052-1202-08	委員等旅費	185	0	185
43052-1203-09	庁費	63,094	70,967	△ 7,873
43052-1203-09	情報処理業務庁費	59,561	67,990	△ 8,429
43052-1203-09	車両費	43,531	42,656	875
43052-1203-09	広報費	13,987	15,563	△ 1,576
43052-1203-09	電子計算機借料	17,824	19,212	△ 1,388
43052-1203-09	用地処理事務費	186	208	△ 22
43052-1203-09	工事雑費	101,435	116,571	△ 15,136
43199-1133-09	自動車重量税	172	257	△ 85
43052-1205-16	国家公務員共済組合負担金	50,551	51,998	△ 1,447
43029-1135-16	国有資産所在市町村交付金	1,393	1,273	120

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
43052-1959-18	賠償償還及払戻金	75	85	△ 10
110	**沖縄道路環境整備事業工事諸費**	131,000	137,000	△ 6,000
44052-1201-02	職員基本給	45,005	46,261	△ 1,256
44052-1201-03	職員諸手当	20,816	20,587	229
44052-1201-04	超過勤務手当	8,929	8,842	87
44052-1201-05	退職手当	630	0	630
44089-1111-05	子ども手当	3,167	3,146	21
44089-1111-05	児童手当	0	240	△ 240
44052-1209-06	諸謝金	103	81	22
44052-1202-08	職員旅費	72	102	△ 30
44052-1202-08	日額旅費	355	477	△ 122
44052-1202-08	赴任旅費	789	789	0
44052-1203-09	庁費	9,861	10,976	△ 1,115
44052-1203-09	情報処理業務庁費	10,392	14,941	△ 4,549
44052-1203-09	広報費	136	309	△ 173
44052-1203-09	電子計算機借料	2,863	1,318	1,545
44052-1203-09	用地処理事務費	91	59	32
44052-1203-09	工事雑費	19,377	20,504	△ 1,127
44052-1205-16	国家公務員共済組合負担金	8,414	8,368	46
106	**沖縄国営公園事業工事諸費**	183,079	192,376	△ 9,297

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
45052-1201-02 職員基本給	62,149	61,967	182
45052-1201-03 職員諸手当	29,882	31,915	△ 2,033
45052-1201-04 超過勤務手当	4,912	5,027	△ 115
45052-1201-05 退職手当	840	0	840
45089-1111-05 子ども手当	2,545	2,496	49
45089-1111-05 児童手当	0	190	△ 190
45052-1209-06 諸謝金	9	9	0
45052-1202-08 職員旅費	1,006	1,040	△ 34
45052-1202-08 日額旅費	294	441	△ 147
45052-1202-08 赴任旅費	1,152	1,318	△ 166
45052-1203-09 庁費	7,391	8,514	△ 1,123
45052-1203-09 情報処理業務庁費	10,063	13,813	△ 3,750
45052-1203-09 車両費	11,320	11,251	69
45052-1203-09 広報費	4,965	6,255	△ 1,290
45052-1203-09 電子計算機借料	7,325	5,231	2,094
45052-1203-09 用地処理事務費	15	15	0
45052-1203-09 工事雑費	27,897	31,573	△ 3,676
45199-1133-09 自動車重量税	287	267	20
45052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	11,017	11,044	△ 27
45052-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
107 **沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費**	719,091	704,006	15,085
46052-1201-02 職員基本給	303,087	293,593	9,494
46052-1201-03 職員諸手当	184,346	182,678	1,668
46052-1201-04 超過勤務手当	24,444	24,129	315
46052-1151-05 公務災害補償費	662	662	0
46052-1201-05 退職手当	463	682	△ 219
46089-1111-05 子ども手当	11,642	9,490	2,152
46089-1111-05 児童手当	0	725	△ 725
46052-1209-06 諸謝金	210	233	△ 23
46052-1202-08 職員旅費	19,593	21,816	△ 2,223
46052-1202-08 日額旅費	581	897	△ 316
46052-1202-08 赴任旅費	13,580	11,032	2,548
46052-1203-09 庁費	468	464	4
46052-1203-09 車両費	7,915	8,053	△ 138
46052-1203-09 用地処理事務費	10	13	△ 3
46052-1203-09 工事雑費	92,953	92,953	0
46199-1133-09 自動車重量税	392	349	43
46052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	58,735	56,221	2,514
46052-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
46052-1959-18 精算還付金	0	6	△ 6

項　目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
115 **沖縄水産基盤整備事業調査諸費**	4,245	4,463	△ 218	46052-1203-09 庁費	2,319	2,295	24
46052-1202-08 職員旅費	1,926	2,168	△ 242	**計**	10,295,200	10,606,509	△ 311,309

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
宮内庁	111 **宮内庁**	95 宮内庁に必要な経費	10,785,566	10,724,127	61,439	「宮内庁法」に基づく皇室関係の国家事務及び天皇の国事に関する行為に係る事務等の処理

科目別内訳

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
111	**宮内庁**	10,785,566	10,724,127	61,439
95016-2111-02	職員基本給	4,673,791	4,724,471	△ 50,680
95016-2111-03	職員諸手当	2,171,774	2,287,667	△ 115,893
95016-2111-04	超過勤務手当	545,641	551,228	△ 5,587
95016-2111-05	非常勤職員手当	127,647	127,649	△ 2
95016-2111-05	休職者給与	22,036	24,213	△ 2,177
95016-2111-05	短時間勤務職員給与	87,883	68,137	19,746
95016-2151-05	公務災害補償費	27,560	24,977	2,583
95016-2111-05	退職手当	778,789	549,275	229,514
95089-2111-05	子ども手当	78,307	53,937	24,370
95089-2111-05	児童手当	0	4,120	△ 4,120
95016-2129-06	諸謝金	4,942	4,942	0
95016-2122-08	職員旅費	7,669	7,921	△ 252
95016-2122-08	赴任旅費	1,960	1,960	0

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	皇室活動随伴等旅費	57,647	58,541	△ 894
95016-2123-09	庁費	210,262	216,287	△ 6,025
95016-2123-09	病院費	31,620	31,915	△ 295
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,908	1,908	0
95016-2123-09	情報処理業務庁費	306,541	317,562	△ 11,021
95016-2123-09	通信専用料	14,490	16,859	△ 2,369
95016-2123-09	各所修繕	37,161	36,742	419
95016-2123-09	病院患者食糧費	1,014	1,014	0
95199-2133-09	自動車重量税	1,355	997	358
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,293,225	1,330,546	△ 37,321
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	297,859	276,832	21,027
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	3,685	3,627	58
95016-2129-17	交際費	500	500	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	300	300	0

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
公正取引委員会	121 **公正取引委員会**	95 公正取引委員会に必要な経費	8,312,308	8,384,984	△ 72,676	「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に基づく公正取引委員会所掌の一般事務処理
		95 独占禁止法違反行為に対する措置等に必要な経費	312,481	297,107	15,374	「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に基づく違反事件処理等
		95 下請法違反行為に対する措置等に必要な経費	157,721	146,999	10,722	「下請代金支払遅延等防止法」に基づく違反事件処理等
		95 競争政策の普及啓発等に必要な経費	132,121	132,518	△ 397	競争政策の普及啓発等
		公正取引委員会計	8,914,631	8,961,608	△ 46,977	

科目別内訳

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
121 **公正取引委員会**	8,914,631	8,961,608	△ 46,977	95016-2111-05 退職手当	606,648	623,675	△ 17,027
95016-2111-02 職員基本給	3,606,620	3,440,156	166,464	95089-2111-05 子ども手当	58,514	36,790	21,724
95016-2111-03 職員諸手当	1,682,507	1,654,737	27,770	95089-2111-05 児童手当	0	2,810	△ 2,810
95016-2111-04 超過勤務手当	511,162	500,471	10,691	95016-2129-06 諸謝金	22,384	20,427	1,957
95016-2111-05 非常勤職員手当	30,504	30,504	0	95016-2959-07 報償費	845	845	0
95016-2111-05 休職者給与	24,878	28,933	△ 4,055	95016-2122-08 職員旅費	81,478	78,195	3,283
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	13,744	15,979	△ 2,235	95016-2122-08 審査活動旅費	149,068	137,449	11,619
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	7,919	0	7,919	95016-2122-08 外国留学旅費	5,614	9,948	△ 4,334
95016-2151-05 公務災害補償費	3,755	3,787	△ 32	95016-2122-08 赴任旅費	18,950	18,950	0

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	委員等旅費	15,623	13,446	2,177
95016-2122-08	外国人招へい旅費	2,012	0	2,012
95016-2122-08	参考人等旅費	800	790	10
95016-2123-09	庁費	529,663	717,138	△ 187,475
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,781	1,781	0
95016-2123-09	情報処理業務庁費	85,246	155,467	△ 70,221
95016-2123-09	経済実態等調査費	50,236	40,225	10,011
95016-2123-09	通信専用料	14,490	16,859	△ 2,369
95016-2123-09	電子計算機等借料	41,672	97,206	△ 55,534

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	各所修繕	6,690	6,342	348
95016-2123-09	審査活動費	182,007	168,437	13,570
95199-2133-09	自動車重量税	240	380	△ 140
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	942,148	939,794	2,354
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	213,734	196,372	17,362
95016-2725-16	国際競争組織分担金	279	295	△ 16
95016-2129-17	交際費	420	420	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	3,000	3,000	0

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
警察庁	131 **警察庁共通費**	95 国家公安委員会に必要な経費	110,533	110,993	△ 460	「警察法」に基づく国家公安委員会の委員に要する経費
		95 警察庁一般行政に必要な経費	88,393,677	91,158,540	△ 2,764,863	「警察法」に基づく 1 警察庁所掌の一般事務処理 2 都道府県警察の警視正以上の人件費
		95 国際会議等に必要な経費	864,737	1,001,658	△ 136,921	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 各種の国際分担金
	132 **警察庁施設費**	95 警察庁施設整備に必要な経費	12,638,854	12,444,471	194,383	警察庁庁舎等の施設整備
		95 民間資金等を活用した警察庁施設整備に必要な経費	438,214	438,214	0	民間資金等を活用した警察学校の施設整備
	133 **生活安全警察費**	95 市民生活の安全と平穏の確保に必要な経費	190,841	211,886	△ 21,045	犯罪、事故その他の事案に係る市民生活の安全と平穏、地域警察その他の警ら、犯罪の予防及び保安警察に関する事務の処理
	134 **刑事警察費**	95 犯罪捜査の的確な推進に必要な経費	621,887	489,980	131,907	刑事警察、犯罪鑑識及び犯罪統計に関する事務の処理
	135 **組織犯罪対策費**	95 組織犯罪対策の強化に必要な経費	70,345	66,634	3,711	暴力団対策、薬物及び銃器犯罪の取締り、国際的な犯罪捜査等に関する事務の処理
	136 **交通警察費**	95 安全かつ快適な交通の確保に必要な経費	14,996,586	21,016,051	△ 6,019,465	1 交通警察に関する事務の処理 2 「警察法」第 37 条第 3 項及び「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」に基づく都道府県警察の交通安全施設整備費の一部補助
	137 **警備警察費**	95 国の公安の維持に必要な経費	11,915,647	12,110,561	△ 194,914	1 警備警察、警衛、警護及び警備実施に関する事務の処理 2 千葉県警察成田国際空港警備隊の活動費の補助等
	138 **皇宮警察本部**	95 皇宮警察本部に必要な経費	7,465,225	7,615,179	△ 149,954	皇宮警察本部所掌の一般事務処理

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 護衛・警備に必要な経費	733,765	780,676	△ 46,911	皇居の警備及び行幸啓の護衛
	140 **犯罪被害給付費**	95 犯罪被害給付に必要な経費	1,816,444	2,071,710	△ 255,266	殺人、傷害等の犯罪により死亡し又は重傷病を負い若しくは障害が残った場合に、その遺族又は被害者に対して支給する給付金等
	141 **情報技術犯罪対策費**	95 情報技術犯罪対策に必要な経費	227,291	207,630	19,661	高度情報通信ネットワーク関係事犯の取締り等に関する事務の処理
	142 **科学警察研究所**	13 科学警察研究所に必要な経費	1,251,801	1,255,695	△ 3,894	科学警察研究所所掌の一般事務処理
		13 研究・鑑定等に必要な経費	803,787	857,220	△ 53,433	科学的捜査、防犯及び交通についての研究、鑑定等
	143 **警察活動基盤整備費**	95 警察活動基盤の整備に必要な経費	102,564,102	122,296,794	△19,732,692	1 警察職員の資質及び職務遂行に必要な特殊技能を向上させるための警察大学校、管区警察学校及び都道府県警察学校の維持運営 2 警察機動力を維持管理及び増強するための （1） 航空機その他警察装備品の整備等 （2） 警察通信の拡充等 3 警察活動の迅速化、効率化を図るための電子計算機の借入れ等 4 警察電話専用回線の維持 5 警察活動に要する旅費、捜査費等 6 「警察法」第37条第3項の規定による都道府県警察の活動費及び施設整備費の一部補助
	139 **船舶建造費**	95 船舶建造に必要な経費	0	245,700	△ 245,700	前年度限りの経費
		警察庁計	245,103,736	274,379,592	△29,275,856	

科目別内訳

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
131	**警察庁共通費**	89,368,947	92,271,191	△ 2,902,244
95014-2111-02	職員基本給	34,866,990	34,938,201	△ 71,211
95014-2111-03	職員諸手当	16,484,941	17,130,021	△ 645,080
95014-2111-04	超過勤務手当	3,427,377	3,306,807	120,570
95014-2111-05	委員手当	34,446	35,442	△ 996
95014-2111-05	非常勤職員手当	524,428	600,089	△ 75,661
95014-2111-05	休職者給与	119,976	84,402	35,574
95014-2111-05	国際機関等派遣職員給与	118,782	107,057	11,725
95014-2111-05	短時間勤務職員給与	168,390	82,174	86,216
95014-2151-05	公務災害補償費	152,051	144,121	7,930
95014-2111-05	退職手当	10,288,055	12,004,218	△ 1,716,163
95089-2111-05	子ども手当	739,501	415,480	324,021
95089-2111-05	児童手当	0	31,740	△ 31,740
95014-2129-06	諸謝金	7,614	9,883	△ 2,269
95014-2959-07	報償費	144,505	144,389	116
95014-2122-08	職員旅費	274,837	298,086	△ 23,249
95014-2122-08	外国留学旅費	49,554	44,942	4,612
95014-2122-08	赴任旅費	251,610	251,610	0
95014-2122-08	委員等旅費	1,924	2,329	△ 405
95014-2122-08	外国人招へい旅費	26,338	72,063	△ 45,725
95014-2122-08	政府開発援助外国人招へい旅費	5,254	12,191	△ 6,937
95014-2122-08	参考人等旅費	42	250	△ 208
95014-2123-09	庁費	4,316,199	4,645,008	△ 328,809
95014-2123-09	政府開発援助庁費	7,743	12,383	△ 4,640
95014-2123-09	国会図書館支部庁費	1,781	1,781	0
95014-2123-09	警察装備費	8,290	9,751	△ 1,461
95014-2123-09	土地建物借料	71,131	80,000	△ 8,869
95014-2123-09	招へい外国人滞在費	6,208	24,727	△ 18,519
95014-2123-09	政府開発援助招へい外国人滞在費	1,068	2,762	△ 1,694
95014-2123-09	各所修繕	412,109	411,691	418
95199-2133-09	自動車重量税	8,556	5,920	2,636
95014-2944-15	換地清算金	0	218	△ 218
95081-2715-16	警察共済組合特定健康診査・保健指導補助金	5,024	9,412	△ 4,388
95014-2115-16	国家公務員共済組合負担金	15,944,518	16,430,043	△ 485,525
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	120,463	104,641	15,822
95014-2725-16	国際刑事警察会議等分担金	770,422	808,539	△ 38,117
95014-2129-17	交際費	3,820	3,820	0

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2959-18 賠償償還及払戻金	5,000	5,000	0
132 **警察庁施設費**	13,077,068	12,882,685	194,383
95014-1202-08 施設施工旅費	33,058	29,872	3,186
95014-1203-09 施設施工庁費	809,872	1,228,380	△ 418,508
95014-1204-15 警察庁施設費	10,294,149	10,564,695	△ 270,546
95014-1204-15 通信施設整備費	1,501,775	621,524	880,251
95014-1204-15 不動産購入費	438,214	438,214	0
133 **生活安全警察費**	190,841	211,886	△ 21,045
95014-2129-06 諸謝金	3,577	4,244	△ 667
95014-2123-09 警察装備費	187,264	207,642	△ 20,378
134 **刑事警察費**	621,887	489,980	131,907
95014-2129-06 諸謝金	4,390	1,800	2,590
95014-2122-08 職員旅費	672	11,944	△ 11,272
95014-2122-08 活動旅費	1,157	164,388	△ 163,231
95014-2123-09 警察装備費	615,668	311,848	303,820
135 **組織犯罪対策費**	70,345	66,634	3,711
95014-2129-06 諸謝金	154	154	0
95014-2123-09 警察装備費	70,191	66,480	3,711
136 **交通警察費**	14,996,586	21,016,051	△ 6,019,465
95014-2129-06 諸謝金	1,910	1,816	94
95014-2123-09 警察装備費	327,356	1,064,235	△ 736,879
95014-1825-16 都道府県警察施設整備費補助金	14,667,320	19,950,000	△ 5,282,680
137 **警備警察費**	11,915,647	12,110,561	△ 194,914
95014-2129-06 諸謝金	4,208	1,759	2,449
95014-2122-08 活動旅費	19,969	19,969	0
95014-2123-09 庁費	76,004	76,004	0
95014-2123-09 警察装備費	355,413	530,174	△ 174,761
95014-2123-09 警察通信維持費	23,703	23,703	0
95014-2123-09 警察電話専用料	2,809	2,809	0
95014-2123-09 土地建物借料	3,200	3,200	0
95014-2123-09 各所修繕	6,317	6,454	△ 137
95014-2815-16 千葉県警察成田国際空港警備隊費補助金	11,424,024	11,446,489	△ 22,465
138 **皇宮警察本部**	8,198,990	8,395,855	△ 196,865
95014-2111-02 職員基本給	4,451,480	4,491,796	△ 40,316
95014-2111-03 職員諸手当	1,764,289	1,856,770	△ 92,481
95014-2111-04 超過勤務手当	1,013,305	1,040,114	△ 26,809
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	22,681	23,965	△ 1,284
95089-2111-05 子ども手当	91,266	66,963	24,303
95089-2111-05 児童手当	0	5,115	△ 5,115
95014-2129-06 諸謝金	4,374	4,374	0

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08 職員旅費	9,768	9,719	49
95014-2122-08 活動旅費	141,354	141,354	0
95014-2122-08 入校生旅費	13,681	13,573	108
95014-2123-09 庁費	94,663	103,072	△ 8,409
95014-2123-09 情報処理業務庁費	6,399	51,359	△ 44,960
95014-2123-09 警察装備費	432,773	441,534	△ 8,761
95014-2123-09 警察官被服費	80,052	80,797	△ 745
95014-2123-09 電子計算機等借料	72,785	65,230	7,555
95014-2129-17 交際費	120	120	0
140 **犯罪被害給付費**	1,816,444	2,071,710	△ 255,266
95014-2129-06 諸謝金	1,097	1,460	△ 363
95014-2609-06 犯罪被害給付金	1,808,518	2,061,318	△ 252,800
95014-2123-09 警察装備費	6,829	8,932	△ 2,103
141 **情報技術犯罪対策費**	227,291	207,630	19,661
95014-2129-06 諸謝金	2,828	2,828	0
95014-2123-09 警察装備費	224,463	204,802	19,661
142 **科学警察研究所**	2,055,588	2,112,915	△ 57,327
13014-2111-02 職員基本給	613,684	604,531	9,153
13014-2111-03 職員諸手当	324,852	332,312	△ 7,460
13014-2111-04 超過勤務手当	17,186	17,260	△ 74

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13014-2111-05 委員手当	219	219	0
13089-2111-05 子ども手当	11,866	7,202	4,664
13089-2111-05 児童手当	0	550	△ 550
13014-2129-06 諸謝金	2,101	2,975	△ 874
13014-2122-08 職員旅費	14,248	17,500	△ 3,252
13014-2122-08 活動旅費	3,048	3,415	△ 367
13014-2122-08 委員等旅費	863	1,252	△ 389
13014-2122-08 入校生旅費	29,371	28,376	995
13014-2122-08 外国人招へい旅費	1,718	5,180	△ 3,462
13014-2123-09 庁費	252,380	262,120	△ 9,740
13014-2123-09 試験研究費	759,512	802,175	△ 42,663
13014-2123-09 電子計算機等借料	24,346	27,468	△ 3,122
13014-2123-09 招へい外国人滞在費	194	380	△ 186
143 **警察活動基盤整備費**	102,564,102	122,296,794	△ 19,732,692
95014-2129-06 諸謝金	1,839,726	1,826,685	13,041
95014-2122-08 活動旅費	8,000,000	13,997,931	△ 5,997,931
95014-2122-08 入校生旅費	3,993,165	4,110,673	△ 117,508
95014-2123-09 校費	1,908,056	2,354,970	△ 446,914
95014-2123-09 情報処理業務庁費	1,825,043	2,548,673	△ 723,630
95014-2123-09 警察装備費	7,752,261	12,339,449	△ 4,587,188

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2203-09	警察通信機器整備費	10,196,110	8,137,005	2,059,105
95014-2123-09	警察通信維持費	8,320,199	8,564,283	△ 244,084
95014-2123-09	通信専用料	31,324	36,062	△ 4,738
95014-2123-09	警察電話専用料	4,341,059	4,685,409	△ 344,350
95014-2123-09	警察官被服費	22,984	23,577	△ 593
95014-2123-09	土地建物借料	8,627	8,043	584
95014-2123-09	電子計算機等借料	12,303,308	12,462,714	△ 159,406
95014-2123-09	船舶借料	4,177	4,177	0
95014-2123-09	捜査費	3,512,000	3,628,658	△ 116,658
95014-2123-09	公共施設等維持管理運営費	171,607	181,598	△ 9,991

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2203-09	車両購入費	0	6,059,373	△ 6,059,373
95014-2204-15	航空機購入費	3,701,475	6,077,954	△ 2,376,479
95014-2204-15	船舶購入費	0	326,283	△ 326,283
95014-2815-16	都道府県警察費補助金	29,498,791	30,640,193	△ 1,141,402
95014-1825-16	都道府県警察施設整備費補助金	5,134,150	4,283,044	851,106
95014-2129-17	交際費	40	40	0
139	**船舶建造費**			
95014-1204-15	船舶建造費	0	245,700	△ 245,700
計		245,103,736	274,379,592	△ 29,275,856

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
金融庁	151 **金融庁共通費**	95 金融庁一般行政に必要な経費	19,292,710	18,856,660	436,050	「金融庁設置法」に基づく金融庁所掌の一般事務処理
		95 国際会議等に必要な経費	303,046	277,269	25,777	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 各種の国際分担金
		95 審議会等に必要な経費	39,703	47,472	△ 7,769	金融審議会ほか各種審議会等の運営
	152 **金融機能安定確保費**	95 金融機能安定確保に必要な経費	765,443	689,222	76,221	1 金融機能の安定確保に関する企画及び立案 2 「銀行法」等に基づく金融機関等の監督等
		50 経済協力に必要な経費	104,650	119,236	△ 14,586	経済協力開発機構等に対する拠出金等
	153 **投資者等保護費**	95 投資者等保護に必要な経費	1,666,270	1,570,822	95,448	1 投資者等の保護に関する企画及び立案等 2 証券取引等監視委員会の運営 3 「公認会計士法」に基づく公認会計士試験の実施等
	154 **金融機能円滑化推進費**	95 金融機能円滑化推進に必要な経費	9,927	10,093	△ 166	金融機能の円滑化推進に関する企画及び立案等
		金融庁計	22,181,749	21,570,774	610,975	

科目別内訳

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
151 **金融庁共通費**	19,635,459	19,181,401	454,058	95016-2111-05 非常勤職員手当	340,347	321,385	18,962
95016-2111-02 職員基本給	7,588,588	7,255,805	332,783	95016-2111-05 休職者給与	16,158	19,712	△ 3,554
95016-2111-03 職員諸手当	3,394,366	3,501,967	△ 107,601	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	12,562	13,543	△ 981
95016-2111-04 超過勤務手当	1,439,163	1,372,021	67,142	95016-2111-05 短時間勤務職員給与	3,265	3,288	△ 23
95016-2111-05 委員手当	18,052	23,136	△ 5,084	95016-2151-05 公務災害補償費	3,305	3,218	87

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-05	退職手当	582,853	428,565	154,288
95089-2111-05	子ども手当	139,727	89,700	50,027
95089-2111-05	児童手当	0	5,030	△ 5,030
95016-2129-06	諸謝金	102,638	96,245	6,393
95016-2122-08	職員旅費	318,170	283,044	35,126
95016-2122-08	外国留学旅費	38,176	40,379	△ 2,203
95016-2122-08	赴任旅費	22,377	22,377	0
95016-2122-08	委員等旅費	12,885	14,161	△ 1,276
95016-2123-09	庁費	1,095,337	1,182,806	△ 87,469
95016-2123-09	情報処理業務庁費	1,589,087	1,583,017	6,070
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	4,063	4,063	0
95016-2123-09	通信専用料	41,022	44,870	△ 3,848
95016-2123-09	電子計算機等借料	3,560	70,093	△ 66,533
95016-2123-09	各所修繕	12,554	12,826	△ 272
95016-2123-09	公共施設等維持管理運営費	519,576	531,260	△ 11,684
95016-2123-09	官民区分所有施設維持管理運営費	142,669	159,689	△ 17,020
95199-2133-09	自動車重量税	495	250	245
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,733,370	1,686,307	47,063
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	438,976	389,106	49,870

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2725-16	証券監督者国際機構等分担金	20,978	22,398	△ 1,420
95016-2129-17	交際費	1,020	1,020	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	120	120	0
152	**金融機能安定確保費**	870,093	808,458	61,635
95016-2111-05	委員手当	984	1,866	△ 882
95016-2129-06	諸謝金	165,171	147,818	17,353
50015-2129-06	政府開発援助諸謝金	19,601	21,779	△ 2,178
95016-2122-08	職員旅費	50,169	34,975	15,194
95016-2122-08	金融機関等検査旅費	278,664	279,310	△ 646
95016-2123-09	庁費	45,309	8,239	37,070
95016-2123-09	情報処理業務庁費	225,146	217,014	8,132
50015-2725-16	政府開発援助経済協力開発機構等拠出金	85,049	97,457	△ 12,408
153	**投資者等保護費**	1,666,270	1,570,822	95,448
95016-2111-05	委員手当	28,964	28,964	0
95016-2129-06	諸謝金	45,175	46,503	△ 1,328
95016-2959-07	褒賞品費	370	370	0
95016-2122-08	職員旅費	34,810	33,078	1,732
95016-2122-08	金融機関等検査旅費	205,245	171,095	34,150
95016-2122-08	委員等旅費	17,493	17,604	△ 111
95016-2122-08	参考人等旅費	1,085	1,232	△ 147

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09 庁費	29,829	41,034	△ 11,205
95016-2123-09 情報処理業務庁費	1,241,505	1,164,248	77,257
95016-2123-09 捜査費	14,431	14,431	0
95016-2125-14 国際会計基準事務委託費	47,363	52,263	△ 4,900
154 **金融機能円滑化推進費**	9,927	10,093	△ 166
95016-2129-06 諸謝金	7,000	7,000	0
95016-2122-08 職員旅費	2,927	3,093	△ 166
計	22,181,749	21,570,774	610,975

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
消費者庁	161 **消費者庁共通費**	95 消費者庁一般行政に必要な経費	4,008,231	3,894,007	114,224	「消費者庁及び消費者委員会設置法」に基づく消費者庁所掌の一般事務処理
	162 **消費者政策費**	95 消費者政策に必要な経費	1,891,469	1,803,874	87,595	消費者の利益の擁護等に関する基本的な政策の企画及び立案等
	163 **独立行政法人国民生活センター運営費**	95 独立行政法人国民生活センター運営費交付金に必要な経費	3,143,540	3,201,746	△ 58,206	独立行政法人国民生活センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
		消費者庁計	9,043,240	8,899,627	143,613	

科目別内訳

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
161 **消費者庁共通費**	4,008,231	3,894,007	114,224	95089-2111-05 児童手当	0	750	△ 750
95016-2111-02 職員基本給	1,233,223	1,108,525	124,698	95016-2129-06 諸謝金	1,139	990	149
95016-2111-03 職員諸手当	564,262	541,626	22,636	95016-2122-08 職員旅費	971	971	0
95016-2111-04 超過勤務手当	224,646	179,597	45,049	95016-2122-08 赴任旅費	5,278	5,712	△ 434
95016-2111-05 委員手当	519	415	104	95016-2122-08 委員等旅費	2,200	57	2,143
95016-2111-05 非常勤職員手当	139,839	153,614	△ 13,775	95016-2123-09 庁費	274,968	275,557	△ 589
95016-2111-05 休職者給与	18,518	18,122	396	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,781	1,781	0
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	12,724	13,591	△ 867	95016-2123-09 情報処理業務庁費	812,780	839,524	△ 26,744
95016-2111-05 退職手当	91,206	75,586	15,620	95016-2123-09 通信専用料	14,490	18,384	△ 3,894
95089-2111-05 子ども手当	20,798	12,545	8,253	95016-2123-09 移転費	26,475	75,829	△ 49,354

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09　土地建物借料	559,354	567,831	△ 8,477
95199-2133-09　自動車重量税	60	0	60
95016-2129-17　交際費	1,870	1,870	0
95016-2959-18　賠償償還及払戻金	1,130	1,130	0
162　**消費者政策費**	1,891,469	1,803,874	87,595
95016-2111-05　非常勤職員手当	295,463	174,758	120,705
95016-2111-05　委員手当	0	2,451	△ 2,451
95016-2129-06　諸謝金	29,217	38,456	△ 9,239
95016-2122-08　職員旅費	95,145	58,495	36,650
95016-2122-08　審査活動旅費	6,930	7,179	△ 249

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08　委員等旅費	52,244	56,807	△ 4,563
95016-2122-08　参考人等旅費	4,161	5,531	△ 1,370
95016-2123-09　情報処理業務庁費	252,953	258,602	△ 5,649
95016-2123-09　消費者政策調査費	944,306	951,449	△ 7,143
95016-2123-09　審査活動費	14,100	11,160	2,940
95016-2125-14　消費者政策委託費	173,550	212,856	△ 39,306
95016-2725-16　経済協力開発機構拠出金	23,400	26,130	△ 2,730
163　**独立行政法人国民生活センター運営費**			
95191-2305-16　独立行政法人国民生活センター運営費交付金	3,143,540	3,201,746	△ 58,206
計	9,043,240	8,899,627	143,613

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
内閣本府	(項) 内閣本府施設費のうち	
	施設施工旅費(内閣本府庁舎等施設整備費及び迎賓館施設整備費に限る。) 施設施工庁費(内閣本府庁舎等施設整備費及び迎賓館施設整備費に限る。) 施設整備費(内閣本府庁舎等施設整備費、迎賓館施設整備費及び中央防災無線網施設整備費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人国立公文書館施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	遺棄化学兵器廃棄処理事業費のうち	
	遺棄化学兵器廃棄処理業務庁費(資機材調達庁費に限る。) 遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地域活性化政策費のうち	

組織	事項	事由
	環境未来都市先導的モデル事業費補助金(環境未来都市先導的モデル事業に限る。) 総合特区推進調整費 地域自主戦略推進費 地域再生推進費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	防災政策費のうち	
	災害関係調査費(総合防災情報システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	被災者生活再建支援金補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、事業実施に際しての事前の被害状況の調査の困難、請求の遅延その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄政策費のうち	
	沖縄新産業創出対策事業推進費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄振興特別事業推進費補助金(沖縄ライフ・イノベーション創出基盤強化事業に限る。)	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	沖縄振興特別事業費補助金(沖縄ＩＴ知の集積促進事業に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	不発弾等処理交付金(広域探査発掘加速化事業に限る。) 沖縄振興自主戦略推進費 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費 沖縄北部活性化特別振興事業費 沖縄特別振興対策事業費のうち 沖縄特別振興対策事業費補助金(特定地域特別振興事業に限る。) 沖縄教育振興事業費 沖縄保健衛生施設整備費 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構等運営費　のうち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄科学技術大学院大学学園補助金(研究設備整備事業に限る。)	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費 沖縄開発事業費 沖縄北部活性化特別振興対策特定開発事業推進費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	食品安全政策費のうち	
	食品健康影響評価技術研究委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究開発に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入 沖縄治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 沖縄道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 沖縄港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国際平和協力本部	(項) 国際平和協力本部のうち	
	国際平和協力業務庁費(人道救援物資調達費に限る。)	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、物資協力の要請側の事情、製造の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
沖縄総合事務局	(項) 沖縄治水事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	沖縄治水事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	沖縄道路整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	沖縄道路整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄港湾空港整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	沖縄港湾空港整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄道路環境整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	沖縄道路環境整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄国営公園事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	沖縄国営公園事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
警察庁	(項) 警察庁施設費のうち	
	施設施工旅費 施設施工庁費 警察庁施設費 通信施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	交通警察費のうち	
	都道府県警察施設整備費補助金	
	警察活動基盤整備費のうち	
	警察通信機器整備費(警察基幹通信網整備経費、無線多重等通信機器整備経費及び広域犯罪対策通信機器整備経費に限る。)	
	都道府県警察施設整備費補助金	
金融庁	(項) 金融機能安定確保費のうち	
	諸謝金(金融機能の強化のための特別措置に係る調査経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、金融機関等の経営強化計画の評価の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	投資者等保護費のうち	
	情報処理業務庁費(有価証券報告書等電子開示システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成23年度（千円）	支出予定額 平成24年度以降（千円）	事由
内閣本府	事務機器借入れ等	120,025	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内		22,887	97,138	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）内閣本府共通費	12,561	59,410	
					（目）庁費	4,747	29,577	
					（目）情報処理業務庁費	7,814	29,833	
					（項）経済社会総合研究所			
					（目）情報処理業務庁費	10,326	37,728	
	電子計算機借入れ等	786,074	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内		196,624	589,450	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）内閣本府共通費			
					（目）情報処理業務庁費	497	994	
					（項）沖縄政策費			
					（目）情報処理業務庁費	573	1,146	
					（項）原子力安全確保政策費			
					（目）情報処理業務庁費	648	2,592	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成23年度（千円）	支出予定額 平成24年度以降（千円）	事由
					（項）経済社会総合研究所			
					（目）情報処理業務庁費	194,906	584,718	
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	85,414	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	（項）内閣本府共通費	28,472	56,942	
					（目）庁費	27,847	55,692	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）情報処理業務庁費	625	1,250	
	内閣本府施設整備	60,531	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	（項）内閣本府施設費			
					（目）施設整備費	30,265	30,266	迎賓館本館の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	政府広報放送番組制作・放送業務	109,372	平成23年度	平成24年度	（項）政府広報費			
					（目）啓発広報費	0	109,372	政府広報放送番組制作・放送業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	遺棄化学兵器発掘回収事業	6,012,837	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	（項）遺棄化学兵器廃棄処理事業費			
					（目）遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費	2,648,622	3,364,215	遺棄化学兵器発掘回収事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	景気ウォッチャー調査事業	103,024	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	（項）経済財政政策費			
					（目）景気動向調査費	96,080	6,944	景気ウォッチャー調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成23年度（千円）	支出予定額 平成24年度以降（千円）	事由
	総合防災情報システム保守等	23,428	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	（項）防災政策費 （目）災害関係調査費	5,857	17,571	総合防災情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	沖縄公立学校施設整備費負担	50,529	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	（項）沖縄教育振興事業費 （目）公立学校施設整備費負担金	25,264	25,265	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費補助	460,000	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	（項）独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費 （目）独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費補助金	230,000	230,000	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構(独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構が解散し、その業務を沖縄科学技術大学院大学学園が行うこととなった場合には、沖縄科学技術大学院大学学園)が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成23年度（千円）	支出予定額 平成24年度以降（千円）	事由
官民人材交流センター	沖縄国営公園整備	1,137,000	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	（項）沖縄開発事業費 （目）国営公園整備費	362,000	775,000	国営沖縄記念公園の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	競争導入公共サービス沖縄国営公園維持管理業務	3,975,000	平成23年度	平成24年度以降3箇年度以内	（項）沖縄開発事業費 （目）国営公園維持管理費	0	3,975,000	競争を導入した公共サービスとして行う国営沖縄記念公園の維持管理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	叙勲者名簿等作成業務	6,297	平成23年度	平成24年度	（項）栄典行政費 （目）情報処理業務庁費	0	6,297	叙勲者名簿等作成業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	7,209	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	（項）官民人材交流センター （目）庁費	2,403	4,806	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ	379	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	（項）官民人材交流センター （目）情報処理業務庁費	95	284	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成23年度（千円）	支出予定額 平成24年度以降（千円）	事由
	電子計算機等借入れ	24,274	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	（項）官民人材交流センター			
					（目）情報処理業務庁費	14,160	10,114	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
沖縄総合事務局	事務機器借入れ等	255,357	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内		68,418	186,939	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）沖縄総合事務局	9,359	36,795	
					（目）庁費	4,359	21,795	
					（目）情報処理業務庁費	5,000	15,000	
					（項）沖縄治水事業工事諸費	12,713	27,203	
					（目）情報処理業務庁費	12,357	24,714	
					（目）電子計算機借料	356	2,489	
					（項）沖縄道路整備事業工事諸費	22,724	59,609	
					（目）情報処理業務庁費	19,890	39,780	
					（目）電子計算機借料	2,834	19,829	
					（項）沖縄港湾空港整備事業工事諸費	17,524	47,724	
					（目）情報処理業務庁費	14,987	29,974	
					（目）電子計算機借料	2,537	17,750	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成23年度（千円）	支出予定額 平成24年度以降（千円）	事由
					（項）沖縄道路環境整備事業工事諸費	2,652	6,599	
					（目）情報処理業務庁費	2,393	4,786	
					（目）電子計算機借料	259	1,813	
					（項）沖縄国営公園事業工事諸費	2,581	6,199	
					（目）情報処理業務庁費	2,373	4,746	
					（目）電子計算機借料	208	1,453	
					（項）沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費			
					（目）工事雑費	865	2,810	
	競争導入公共サービス普通財産管理処分等業務	44,961	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	（項）沖縄総合事務局			
					（目）庁費	14,987	29,974	競争を導入した公共サービスとして行う普通財産の管理処分等業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	宿舎維持管理	520	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	（項）沖縄総合事務局			
					（目）合同宿舎管理費	340	180	宿舎の維持管理を円滑に実施するためには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成23年度（千円）	支出予定額 平成24年度以降（千円）	事由
宮内庁	事務機器借入れ等	490,242	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	（項）宮内庁			
					（目）情報処理業務庁費	9,481	480,761	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
公正取引委員会	庁舎管理運営業務	432,057	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	（項）公正取引委員会	76,448	355,609	
					（目）庁費	76,448	349,360	庁舎の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）情報処理業務庁費	0	6,249	
	電子計算機借入れ	45,220	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	（項）公正取引委員会			
					（目）電子計算機等借料	10,377	34,843	電子計算機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
警察庁	事務機器借入れ	64,971	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	（項）警察庁共通費	21,657	43,314	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）庁費	6,603	13,206	
					（項）皇宮警察本部			
					（目）警察装備費	5,201	10,402	
					（項）警察活動基盤整備費			
					（目）警察通信維持費	9,853	19,706	
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	24,209	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	（項）警察庁共通費			
					（目）庁費	8,070	16,139	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成23年度（千円）	支出予定額 平成24年度以降（千円）	事由
	警察庁施設整備	14,116,261	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	（項）警察庁施設費	2,485,221	11,631,040	
					（目）施設施工庁費	8,846	152,487	岩手県警察学校ほか8件の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
					（目）警察庁施設費	2,476,375	11,478,553	
	電子計算機等借入れ	498,354	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	（項）警備警察費	29,714	468,640	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）警察装備費	3,931	31,447	
					（項）警察活動基盤整備費			
					（目）電子計算機等借料	25,783	437,193	
	違法・有害情報通報受理等業務	416,529	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	（項）情報技術犯罪対策費			
					（目）警察装備費	138,843	277,686	違法・有害情報の通報受理等業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	航空機購入	2,946,761	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	（項）警察活動基盤整備費			
					（目）航空機購入費	665,709	2,281,052	警察用ヘリコプター2機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	警察通信機器購入	1,809,137	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	（項）警察活動基盤整備費			
					（目）警察通信機器整備費	276,849	1,532,288	警察通信機器の購入には、その生産に多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成23年度（千円）	支出予定額 平成24年度以降（千円）	事由
金融庁	競争導入公共サービス警察通信関係業務	1,534,508	平成23年度	平成23年度以降10箇年度以内	（項）警察活動基盤整備費 （目）警察通信機器整備費	902,408	632,100	競争を導入した公共サービスとして行う広域交通管制システムの更新整備及び維持管理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	警察通信機器借入れ	1,066,480	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	（項）警察活動基盤整備費 （目）警察通信機器整備費	58,127	1,008,353	警察通信機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	電子計算機借入れ等	2,304,499	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	（項）金融庁共通費 （目）情報処理業務庁費 （項）投資者等保護費 （目）情報処理業務庁費	122,256 114,020 8,236	2,182,243 2,138,735 43,508	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	金融庁業務支援統合システム開発等に係る契約の一部変更	—	平成23年度	平成24年度まで1箇年度延長	—	—	—	平成21年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「金融庁業務支援統合システム開発等」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成23年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成24年度まで1箇年度延長する必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成23年度（千円）	支出予定額 平成24年度以降（千円）	事由
消費者庁	仕様の変更に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	6,754	平成23年度	平成23年度以降11箇年度以内	（項）金融庁共通費 （目）公共施設等維持管理運営費	614	6,140	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
	有価証券報告書等電子開示システム開発等	1,823,000	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	（項）投資者等保護費 （目）情報処理業務庁費	337,000	1,486,000	有価証券報告書等電子開示システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため
	電子計算機等借入れ	49,019	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	（項）消費者庁共通費 （目）情報処理業務庁費	21,008	28,011	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

内　閣　府　所　管

平成23年度政府職員予算定員及び俸給額表

内閣府所管総表

区分	適用又は準用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		112												886,798
一般職		外 6(3箇月) 外 10(6箇月) 外 1(7箇月) 外 18(9箇月) 内 87(9箇月) 内 2(7箇月) 内 158(6箇月) 14,274												57,475,640
	指定職俸給表	内 1(9箇月) 163												1,704,188
	行政職俸給表(一)	外 6(3箇月) 外 1(6箇月) 外 1(7箇月) 外 18(9箇月) 内 86(9箇月) 内 61(6箇月) 10,047		46	外 1 内 1 147	内 1 203	外 3 内 4 308	内 5 969	内 33 1,207	内 3 1,606	外 3 内 53 3,875	外 1 内 38 1,304	外 18 内 9 382	37,773,682
	行政職俸給表(二)	329							15	39	166	109	—	998,293
	専門行政職俸給表	6				—	—	—	—	2	2	2	—	24,779
	公安職俸給表(一)	外 9(6箇月) 内 2(7箇月) 内 96(6箇月) 3,451	5	146	419	192	内 1 154	内 31 608	内 6 543	外 9 内 60 762	307	135	180	15,734,845
	研究職俸給表	内 1(6箇月) 181						—	46	27	44	内 1 64	—	746,874
	医療職俸給表(一)	11							—	1	5	5	—	60,801
	医療職俸給表(二)	12				—	—	—	2	—	8	2	—	47,168
	医療職俸給表(三)	33					—	—	—	1	10	22	—	124,628
	専門スタッフ職俸給表	23									22	1	—	136,973
	検察官	18												123,409
合計		14,386												58,362,438

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
内閣本府		外 18(9箇月) 1,307												5,735,167
特別職		47												343,512
一般職		外 18(9箇月) 1,260												5,391,655
内閣本府共通費		外 18(9箇月) 1,168												5,133,616
特別職		47												343,512
	副大臣	5												
	大臣政務官	10												
	総合科学技術会議議員	4												
	原子力委員会委員長	1												
	再就職等監視委員会委員長	1												
	食品安全委員会委員	4												
	原子力委員会委員	3												
	原子力安全委員会委員	5												
	情報公開・個人情報保護審査会委員	5												
	公益認定等委員会委員	4												
	政務調査官	5												
一般職		外 18(9箇月) 1,121												4,790,104
	指定職俸給表	39												423,390
	事務次官	1												
	内閣府審議官	2												
	官房長、局長	4												
	政策統括官	7												
	総括審議官	1												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	政策評価審議官	1												
	審議官	16												
	室長	1												
	審議会等事務局長	4												
	審議会等事務局次長	1												
	迎賓館長	1												
	行政職俸給表(一)	外 18 998		14	42	60	65	184	202	65	313	23	外 18 30	4,107,002
	監察官	1				1								
	課長	61		12	38	11								
	室長	46				33	13							
	課長補佐	243					29	110	104					
	係長	213								40	173			
	主任	3										3		
	専門職	169				1	6	28	39	11	84			
	審議会等事務局次長	2		1	1									
	同課長	26			3	11	12							
	同課長補佐	38						24	14					
	同係長	38								8	30			
	同専門職	86					4	16	45	3	18			
	迎賓館次長	1		1										
	同事務所長	1				1								
	同課長	4				2	1	1						
	同課長補佐	3						3						
	同係長	9								2	7			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	迎賓館専門職	4						2		1	1			
	一般職員	外 18 50										20	外 18 30	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	79							5	8	43	23	—	232,929
	医療職俸給表(一)													
	医師	1							—	—	—	1	—	5,763
	医療職俸給表(三)	2					—	—	—	—	1	1	—	8,264
	看護師長	1									1			
	看護師	1										1		
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	2									2	—	—	12,756
経済社会総合研究所														
一般職		139												601,551
	指定職俸給表	10												107,148
	所長	1												
	次長	1												
	総括政策研究官	8												
	行政職俸給表(一)	100		1	4	1	7	14	27	5	28	11	2	399,282
	部長	5		1	4									
	課長	11				1	7	3						
	課長補佐	16						10	6					
	係長	4									4			
	専門職	58						1	21	5	24	7		
	一般職員	6										4	2	

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	研究職俸給表	29						—	10	3	3	13	—	95,121
	部長等研究員	16							10	3	3			
	研究員	13										13		
北方対策本部														
北方対策本部														
一般職		12												58,372
	指定職俸給表													
	審議官	1												10,056
	行政職俸給表(一)	11		—	—	2	1	1	2	—	4	1	—	48,316
	参事官	1				1								
	参事官補佐	4					1	1	2					
	係長	4									4			
	調査官	1				1								
	一般職員	1										1		
国際平和協力本部														
国際平和協力本部														
一般職		22												100,289
	指定職俸給表	2												21,924
	事務局長	1												
	事務局次長	1												
	行政職俸給表(一)	20		—	1	1	2	3	4	5	3	1	—	78,365
	参事官	2			1	1								
	参事官補佐	6					1	3	2					
	係長	6								3	3			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	調査官	1					1							
	専門職	4							2	2				
	一般職員	1										1		
日本学術会議														
日本学術会議														
一般職		54												221,475
	指定職俸給表	2												21,060
	事務局長	1												
	事務局次長	1												
	行政職俸給表(一)	50		—	1	4	1	5	1	13	12	12	1	190,031
	課長	5			1	4								
	課長補佐	7					1	5	1					
	係長	12								8	4			
	専門職	13								5	8			
	一般職員	13										12	1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							—	1	—	—	—	3,439
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	1									1	—	—	6,945
官民人材交流センター														
官民人材交流センター														
一般職		41												96,981
	指定職俸給表	2												21,720
	副センター長	1												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	審議官	1												
	行政職俸給表(一)	39		—	—	2	3	5	12	13	4	—	—	75,261
	課長	1				1								
	課長補佐	4						1	3					
	係長	3								1	2			
	専門職	7				1	2	4						
	支所長	5					1		4					
	支所専門職	19							5	12	2			
沖縄総合事務局														
一般職		948												3,783,522
沖縄総合事務局														
一般職		614												2,472,910
	指定職俸給表	2												19,416
	局長	1												
	次長	1												
	行政職俸給表(一)	606		1	3	4	17	48	112	168	200	41	12	2,428,715
	次長	1		1										
	部長	6			3	3								
	課長	49					11	33	5					
	課長補佐	67							46	21				
	係長	201								69	132			
	主任	19									2	17		
	専門職	169				1	5	13	47	57	41	5		
	事務所長	9					1	2	6					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	事務所次長	1							1					
	同主任	2										2		
	同首席専門官	5							5					
	同専門職	58							2	21	25	10		
	一般職員	19										7	12	
	専門行政職俸給表	6				—	—	—	—	2	2	2	—	24,779
	海事技術専門官	4								1	1	2		
	海技試験官	2								1	1			
沖縄治水事業工事諸費 沖縄道路整備事業工事諸費 沖縄港湾空港整備事業工事諸費 沖縄道路環境整備事業工事諸費 沖縄国営公園事業工事諸費 沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費														
一般職	行政職俸給表(一)	334		—	—	2	5	14	48	69	152	41	3	1,310,612
	課長補佐	5							2	3				
	係長	24								2	22			
	専門職	16					1	2	5	5	3			
	事務所長	11				2	4	5						
	事務所次長	13						7	6					
	同課長	57							31	26				
	同係長	119									99	20		
	同主任	2										2		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	事務所支所・出張所長	14							3	11				
	同支所・出張所係長	32									17	15		
	同専門職	35							1	22	11	1		
	一般職員	6										3	3	
宮内庁														
宮内庁		1,023												3,911,592
特別職		52												365,722
		5												66,372
	長官	1												
	侍従長	1												
	東宮大夫	1												
	式部官長	1												
	秘書官	1												
	指定職俸給表(準用)	6												64,235
	侍従次長	1												
	宮務主管	1												
	皇室医務主管	1												
	侍従	1												
	女官長	1												
	東宮侍従長	1												
	行政職俸給表(一)(準用)	33		1	5	7	9	6	—	2	3	—	—	188,245
	侍従	6			3	3								
	女官	6				1	2	3						
	東宮侍従	5		1	1	2	1							

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	東宮女官長	1			1									
	東宮女官	4					1	3						
	宮務官	6				1	5							
	侍女長	5								2	3			
	医療職俸給表(一)(準用)	8							—	3	5	—	—	46,870
	侍医長	1								1				
	侍医	3								1	2			
	東宮侍医長	1								1				
	東宮侍医	3									3			
一般職		971												3,545,870
	指定職俸給表	8												89,829
	次長	1												
	部長	3												
	式部副長	2												
	審議官	1												
	所長	1												
	行政職俸給表(一)	714		4	9	11	24	42	44	112	256	135	77	2,601,688
	課長	18		4	8	6								
	室長	2				2								
	課長補佐	40					14	18	8					
	係長	127								68	59			
	主任	29									26	3		
	専門職	89				1	5	12	28	18	25			
	所（場）長	10			1		5	1	3					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	所（場）次長	8				2		4	2					
	同課長	8						7	1					
	同課長補佐	6							2	4				
	同係長	67								22	45			
	各種業務職員	225									101	84	40	
	一般職員	85										48	37	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	168							5	16	73	74	—	521,349
	研究職俸給表	48						—	10	10	10	18	—	192,436
	所長	1							1					
	部長等研究員	29							9	10	10			
	研究員	18										18		
	医療職俸給表(一)													
	医師	7							—	1	5	1	—	38,124
	医療職俸給表(二)	6				—	—	—	2	—	4	—	—	27,506
	薬剤主任	2							2					
	薬剤師	1									1			
	診療エックス線技師	1									1			
	医療技術職員	1									1			
	栄養士	1									1			
	医療職俸給表(三)	20					—	—	—	1	5	14	—	74,938
	看護師長	6								1	5			
	看護師	14										14		
公正取引委員会														

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
公正取引委員会		外 1(6箇月) 内 11(6箇月) 804												3,004,871
特別職		5												75,084
	公正取引委員会委員長	1												
	公正取引委員会委員	4												
一般職		外 1(6箇月) 内 11(6箇月) 799												2,929,787
	指定職俸給表	11												117,192
	事務総長	1												
	局長	2												
	総括審議官	1												
	部長	2												
	審議官	1												
	審査管理官	2												
	地方事務所長	2												
	行政職俸給表(一)	外 1 内 11 777		6	11	21	内 1 21	68	内 5 97	85	内 5 244	外 1 196	28	2,745,404
	審判官	4		1	2	1								
	課長	16		5	8	3								
	室長	内 1 27				15	内 1 12							
	課長補佐	内 1 48					2	23	内 1 23					
	係長	内 1 99								19	内 1 74	6		
	主任	2										2		
	専門職	外 1 内 8 497						30	内 4 49	66	内 4 170	外 1 182		
	地方事務所長	3			1	2								

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	地方事務所課長	31						13	18					
	同総務管理官	3					3							
	同審査統括官	2					2							
	支所長	2					2							
	支所課長	9						2	7					
	一般職員	34										6	28	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	5							1	2	2	—	—	18,087
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	1									1	—	—	6,456
	検察官	5												42,648
	審判官	2												
	特別専門官	3												
警察庁		外 9(6箇月) 内 2(7箇月) 内 147(6箇月) 8,363												34,200,090
特別職		3												43,344
一般職		外 9(6箇月) 内 2(7箇月) 内 147(6箇月) 8,360												34,156,746
警察庁共通費		外 9(6箇月) 内 2(7箇月) 内 146(6箇月) 7,300												29,996,388
特別職	国家公安委員会委員	3												43,344
一般職		外 9(6箇月) 内 2(7箇月) 内 146(6箇月) 7,297												29,953,044
	指定職俸給表	64												638,423
	長官	1												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	次長	1												
	官房長、局長	6												
	総括審議官	1												
	部長	2												
	政策評価審議官	1												
	審議官	3												
	技術審議官	1												
	首席監察官	1												
	警察大学校長	1												
	警察大学校副校長	1												
	研修所長	1												
	センター所長	2												
	情報通信学校長	1												
	管区警察局長	7												
	都道警察情報通信部長	2												
	警視総監	1												
	警視庁副総監	1												
	道府県本部長	23												
	警視庁及び府警察部長	7												
	行政職俸給表(一)	内 50 4,583		11	47	40	92	299	内 3 344	888	内 9 1,863	内 38 810	189	16,749,031
	〔本庁〕	内 15 1,034		11	27	19	43	75	内 3 86	156	内 9 433	内 3 134	50	
	課長	39		11	25	3								
	室長	11				10	1							
	課長補佐	内 3 169					32	61	内 3 76					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	係長	内 9 393								144	内 9 249			
	主任	内 2 132									81	内 2 51		
	工場長	1				1								
	警察大学校部長教授	1				1								
	同教授	17					7	7	3					
	同課長	2					2							
	同助教授	9							3	6				
	センター所長	2			1	1								
	情報通信学校部長教授	5			1	3	1							
	同教授、助教授	17						7	4	6				
	技術職員	内 1 183									103	内 1 80		
	一般職員	53										3	50	
	〔管区警察局〕	内 35 3,549			20	21	49	224	258	732	1,430	内 35 676	139	
	管区警察局部長	7			6	1								
	同課長	46					28	10	8					
	同課長補佐	199							123	76				
	同係長	523								247	236	40		
	同主任	74									46	28		
	同技術調査官	29						23	6					
	通信現業所長	109						43	35	31				
	府県情報通信部長	50			14	20	16							
	府県情報通信部課長	153						119	30	4				
	同課長補佐	199							52	147				
	同係長	内 9 950								223	635	内 9 92		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	府県情報通信部主任	132									40	92		
	管区警察学校部長	7					5	2						
	同室長教授	2						2						
	同教授	24						13	2	2	7			
	同教官	5								2	3			
	同課長	14						12	2					
	技術職員	内 26 884									463	内 26 421		
	一般職員	142										3	139	
行政職俸給表(二)		68							3	10	44	11	—	195,433
	〔本庁〕													
	技能労務職員	21							2	2	11	6		
	〔管区警察局〕													
	技能労務職員	47							1	8	33	5		
公安職俸給表(一)		外 9 内 98 2,547	5	144	415	185	内 1 141	内 31 573	内 6 503	外 9 内 60 581	—	—	—	12,202,324
	〔本庁〕	外 9 内 98 1,259		8	33	47	内 1 63	内 31 456	内 6 273	外 9 内 60 379				
	室長	39			32	7								
	課長補佐	内 32 520				29	内 1 54	内 31 437						
	係長	外 9 内 66 642							内 6 271	外 9 内 60 371				
	警察大学校部長教授	9		8	1									
	同教授	33				9	8	16						
	同課長	2				2								
	同助教授	10							2	8				
	センター室長	3					1	2						

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	情報通信学校教授	1						1						
	〔管区警察局〕	692		17	12	36	78	117	230	202				
	管区警察局部長	12		12										
	同課長	58				24	19	15						
	同課長補佐	205						63	93	49				
	同係長	74								74				
	同首席監察官	7		1	4	2								
	同監察官	14				1	8	5						
	府県情報通信部課長	45					45							
	専門職	47							32	15				
	管区警察学校長	7		4	3									
	管区警察学校部長教授	14			5	9								
	同科長・室長教授	40					6	34						
	同教官	169							105	64				
	〔都道府県警察〕	596	5	119	370	102								
	県本部長及び方面本部長	27	3	24										
	部長	265	2	32	207	24								
	参事官、課長	140		6	63	71								
	警察学校長	15		1	9	5								
	警察学校副校長	1			1									
	署長	148		56	90	2								
	医療職俸給表(一)													
	〔本庁〕													
	医師	3							—	—	—	3	—	16,914

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	医療職俸給表(二)	6				—	—	—	—	—	4	2	—	19,662
	〔本庁〕													
	歯科技工士	1									1			
	〔管区警察局〕													
	栄養士	5									3	2		
	医療職俸給表(三)	10					—	—	—	—	4	6	—	37,531
	〔本庁〕	3									1	2		
	看護師長	1									1			
	看護師	2										2		
	〔管区警察局〕	7									3	4		
	看護師長	3									3			
	看護師	4										4		
	専門スタッフ職俸給表													
	〔本庁〕													
	専門職	16									15	1	—	93,726
皇宮警察本部														
一般職		940												3,651,913
	指定職俸給表													
	本部長	1												11,004
	行政職俸給表(一)	39		—	—	—	1	1	5	7	11	7	7	131,541
	課長	1					1							
	課長補佐	5							4	1				
	係長	7								2	5			
	主任	8									5	3		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	警察学校教官	6							1	4	1			
	同教育主事	1						1						
	一般職員	11										4	7	
	公安職俸給表(一)	899	―	2	4	5	13	32	40	181	307	135	180	3,505,473
	副本部長	1		1										
	部長	2		1	1									
	課長	9			1	2	6							
	課長補佐	21						16	3	2				
	係長	37								27	10			
	主任	29									23	6		
	侍衛官	3					2	1						
	側衛官	108						11	22	52	14	9		
	専門職	73							1	36	36			
	護衛署長	4			2	2								
	護衛署副署長	4					4							
	同課長	8						4	3	1				
	同課長補佐	23							11	12				
	同係長	77								41	36			
	同主任	230									184	46		
	派出所長	5								5				
	警察学校長	1				1								
	警察学校教頭	1					1							
	同教官、助教官	10								5	4	1		
	一般職員	253										73	180	

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	医療職俸給表(三)													
	看護師	1					—	—	—	—	—	1	—	3,895
科学警察研究所														
一般職		内 1(6箇月) 123												551,789
	指定職俸給表	2												19,416
	所長	1												
	副所長	1												
	行政職俸給表(一)	10		—	1	—	1	—	1	3	3	1	—	39,387
	部長	1			1									
	課長	1					1							
	課長補佐	1							1					
	係長	6								3	3			
	主任	1										1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	2							—	1	—	1	—	6,621
	公安職俸給表(一)	5	—	—	—	2	—	3	—	—	—	—	—	27,048
	課長	2				2								
	課長補佐	2						2						
	専門職	1						1						
	研究職俸給表	内 1 104						—	26	14	31	内 1 33	—	459,317
	部長等研究員	71							26	14	31			
	研究員	内 1 33										内 1 33		
金融庁														

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
金融庁共通費		外 3(3箇月) 外 1(7箇月) 内 40(9箇月) 1,542												6,239,990
特別職		5												59,136
	証券取引等監視委員会委員長	1												
	証券取引等監視委員会委員	2												
	公認会計士・監査審査会会長	1												
	公認会計士・監査審査会委員	1												
一般職		外 3(3箇月) 外 1(7箇月) 内 40(9箇月) 1,537												6,180,854
	指定職俸給表	14												150,504
	長官	1												
	局長	3												
	総括審議官	2												
	審議官	3												
	参事官	3												
	証券取引等監視委員会等事務局長	1												
	証券取引等監視委員会等事務局次長	1												
	行政職俸給表(一)	外 4 内 40 1,502		8	内 1 20	内 1 47	外 2 内 1 61	内 5 270	内 8 231	161	外 2 内 19 668	21	内 5 15	5,918,616
	審判官	3					3							
	参事官	内 1 8		2	内 1 6									
	課長	13		6	7									
	室長	外 2 内 1 50			3	38	外 2 内 1 9							
	課長補佐	内 8 255					19	内 1 96	内 7 140					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	係長	外 1 内 14 314								69	外 1 内 14 245			
	主任	12									6	6		
	専門職	内 3 386					18	内 2 88	内 1 34	33	213			
	証券取引等監視委員会等事務局課長	内 1 7			4	内 1 3								
	同室長	13				6	7							
	同課長補佐	23					1	9	13					
	同係長	内 3 36								9	内 3 27			
	同主任	2									1	1		
	同専門職	外 1 内 4 351					4	内 2 77	44	50	外 1 内 2 176			
	一般職員	内 5 29										14	内 5 15	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	6							1	1	4	—	—	20,435
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	3									3	—	—	17,090
	検察官	12												74,209
	審判官	2												
	証券調査指導官	2												
	課長補佐	4												
	証券取引等監視委員会等事務局課長補佐	4												
消費者庁														
消費者庁共通費														
一般職		外 3(3箇月) 内 47(9箇月) 270												1,010,089
	指定職俸給表	内 1 5												53,106

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	長官	1												
	次長	1												
	審議官	内 1 3												
	行政職俸給表(一)	外 3 内 46 264		1	外 1 8	8	外 1 内 2 7	15	内 17 77	内 3 12	外 1 内 20 114	4	内 4 18	950,431
	課長	外 1 10		1	外 1 8	1								
	室長	外 1 内 2 10				7	外 1 内 2 3							
	課長補佐	内 9 54					2	7	内 9 45					
	係長	内 10 92								内 2 11	内 8 81			
	主任	1										1		
	専門職	外 1 内 21 76					2	8	内 8 32	内 1 1	外 1 内 12 33			
	一般職員	内 4 21										3	内 4 18	
	検察官													
	訟務専門官	1												6,552

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成23年度総務省所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成23年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
07 **総務省所管合計**	17,721,553,549	19,944,125,582	△ 2,222,572,033
〔主要経費別内訳〕			
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	43,115,908	44,507,568	△ 1,391,660
25 (恩給関係費)			
26 文官等恩給費	19,476,685	23,142,786	△ 3,666,101
27 旧軍人遺族等恩給費	590,478,309	653,013,216	△ 62,534,907
28 恩給支給事務費	1,898,604	2,188,416	△ 289,812
計	611,853,598	678,344,418	△ 66,490,820
31 地方交付税交付金	16,396,857,600	18,407,156,916	△ 2,010,299,316
32 地方特例交付金	387,652,000	383,165,000	4,487,000
95 その他の事項経費	282,074,443	430,951,680	△ 148,877,237

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成23年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
総務本省	001 **総務本省共通費**	95 総務本省一般行政に必要な経費	37,703,333	37,719,936	△ 16,603	「総務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局等所掌の一般事務処理

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 審議会等に必要な経費	1,009,484	1,232,915	△ 223,431	電波監理審議会ほか各種審議会等の運営
		95 国際会議等に必要な経費	312,741	328,471	△ 15,730	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 各種の国際分担金等
		95 自治大学校に必要な経費	447,988	481,736	△ 33,748	地方公務員の研修等を行うための自治大学校の運営
		95 情報通信政策研究所に必要な経費	183,107	186,624	△ 3,517	情報通信に関する基礎的な研究及び調査並びに情報通信行政に係る事務を担当する職員の研修を行うための情報通信政策研究所の運営
	002 **総務本省施設費**	95 総務本省施設整備に必要な経費	89,549	179,389	△ 89,840	総務本省庁舎等の施設整備
	003 **人事管理推進費**	95 人事管理の推進に必要な経費	138,336	162,604	△ 24,268	国家公務員に関する制度の企画及び立案等
	004 **行政管理実施費**	95 行政管理の実施に必要な経費	122,344	162,564	△ 40,220	1 行政機関の機構、定員及び運営に関する企画及び立案 2 独立行政法人等に関する共通的な制度の企画及び立案 3 「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」、「行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律」等に基づく事務処理等
	005 **行政評価等実施費**	95 行政評価等の実施に必要な経費	102,835	130,173	△ 27,338	1 政策評価に関する基本的事項の企画及び立案並びに総合性確保評価の実施等 2 各行政機関の業務の実施状況の評価及び監視 3 行政相談に係る国民の利便の向上を図るための （1） 相談窓口業務の運営及び各種相談業務との連携強化 （2） 「行政相談委員法」に基づく行政相談委員活動の推進
	006 **地方行政制度整備費**	95 地方行政制度の整備に必要な経費	4,578,743	6,686,262	△ 2,107,519	1 地方公共団体の組織及び運営に関する制度の企画及び立案 2 合併市町村が行う体制整備に要する経費の補助

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　地方公共団体の行政改革の推進 4　地方公務員に関する制度の企画及び立案等
	007　**地域振興費**	95　地域振興に必要な経費	1,384,733	1,013,429	371,304	1　地方公共団体における地域の振興に関する政策の企画及び立案並びに推進等 2　過疎地域の振興を図るための （1）　過疎地域等自立活性化推進事業等に要する経費の市町村等に対する交付金の交付 （2）　過疎地域に係る基礎的な調査等
	008　**地方財政制度整備費**	95　地方財政制度の整備に必要な経費	45,790	64,264	△　18,474	地方公共団体の財政に関する制度の企画及び立案等
	009　**地方交付税交付金**	31　地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計交付税及び譲与税配付金勘定へ繰入れに必要な経費	16,396,857,600	18,407,156,916	△2,010,299,316	「特別会計に関する法律」の規定により、次によりそれぞれ計算した額の合計額に相当する金額の交付税及び譲与税配付金特別会計交付税及び譲与税配付金勘定への繰入れ 1　平成23年度の所得税及び酒税の収入見込額のそれぞれ100分の32、法人税の収入見込額の100分の34、消費税の収入見込額の100分の29.5並びにたばこ税の収入見込額の100分の25に相当する金額の合算額　10,610,145,000千円 2　平成19年度の地方交付税に相当する金額を超えて繰り入れた額のうち、平成23年度における控除額　△ 99,887,400千円 3　平成23年度加算額　5,886,600,000千円
	010　**地方特例交付金**	32　地方特例交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計交付税及び譲与税配付金勘定へ繰入れに必要な経費	387,652,000	383,165,000	4,487,000	「特別会計に関する法律」の規定による地方特例交付金の財源の交付税及び譲与税配付金特別会計交付税及び譲与税配付金勘定への繰入れ

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	011 **地方税制度整備費**	95 地方税制度の整備に必要な経費	33,756	41,383	△ 7,627	地方税に関する制度の企画及び立案等
	012 **選挙制度等整備費**	95 選挙制度等の整備に必要な経費	178,124	2,421,520	△ 2,243,396	「公職選挙法」等に基づく 1　選挙に関する制度の企画及び立案等 2　選挙に関する常時啓発事業 3　在外選挙人名簿の調製等
		95 参議院議員通常選挙に必要な経費	0	48,648,203	△48,648,203	前年度限りの経費
	013 **電子政府・電子自治体推進費**	95 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	6,704,243	6,631,129	73,114	1　行政情報の総合利用を推進するための行政機関が共用する情報システムの整備及び管理 2　地方行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための地方公共団体における情報化の推進等
		95 文書管理業務・システムの最適化実施に必要な経費	738,281	730,911	7,370	成果重視事業として行う文書管理業務に係る業務・システムの最適化実施のための文書管理システムの開発及び運用
		95 職員等利用者認証業務・システムの最適化実施に必要な経費	370,509	508,811	△ 138,302	成果重視事業として行う職員等利用者認証業務に係る業務・システムの最適化実施のための職員等利用者認証基盤システムの開発及び運用
		95 共同利用システム基盤業務・システムの最適化実施に必要な経費	1,120,476	1,100,206	20,270	成果重視事業として行う共同利用システム基盤業務に係る業務・システムの最適化実施のための共同利用システム基盤の運用等
		95 物品調達業務・システムの最適化実施に必要な経費	0	39,375	△ 39,375	前年度限りの経費
	014 **情報通信技術研究開発推進費**	13 情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	3,789,454	3,415,513	373,941	競争的資金の活用による情報通信技術研究開発の推進を図るための技術開発の民間団体等への委託等

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 ユビキタスネット社会実現のための技術戦略に必要な経費	3,139,915	6,981,390	△ 3,841,475	ユビキタスネット社会実現を図るための情報通信技術分野における研究開発の推進及び標準化活動の強化等
	015 **独立行政法人情報通信研究機構運営費**	13 独立行政法人情報通信研究機構運営費交付金に必要な経費	30,280,857	30,899,629	△ 618,772	独立行政法人情報通信研究機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	016 **独立行政法人情報通信研究機構施設整備費**	13 独立行政法人情報通信研究機構施設整備に必要な経費	58,240	1,260,348	△ 1,202,108	独立行政法人情報通信研究機構が施行する研究施設の整備費の同機構に対する補助
	017 **情報通信技術高度利活用推進費**	95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	8,050,166	14,899,263	△ 6,849,097	情報通信技術の利活用高度化を図るための 1　情報通信技術面の課題の抽出による標準仕様の策定等 2　コンテンツの創造・流通・利用促進等
	020 **情報通信技術利用環境整備費**	95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	7,043,123	4,834,989	2,208,134	1　情報通信技術の利用環境整備を図るための調査等 2　「放送法」に基づき総務大臣が日本放送協会に要請する国際放送の実施等 3　ブロードバンド基盤の整備に要する経費に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付
	021 **電波利用料財源電波監視等実施費**	95 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	59,136,153	57,640,086	1,496,067	「電波法」の規定による平成23年度において見込まれる電波利用料収入を財源として行う 1　電波の監視等の業務の実施 2　地上デジタル放送推進総合対策事業、携帯電話エリア整備支援事業及び電波遮へい対策事業に要する経費の地方公共団体等に対する補助 3　特定周波数終了対策業務に要する費用に充てるための「電波法」の規定により登録された法人等に対する交付金の交付

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		13 電波利用料財源電波利用技術の研究開発等に必要な経費	8,570,679	8,395,716	174,963	「電波法」の規定による平成23年度において見込まれる電波利用料収入を財源として行う電波の能率的な利用に資する技術に関する研究開発等の民間団体等への委託
	022 **情報通信国際戦略推進費**	95 ユビキタスネット社会実現のための国際戦略に必要な経費	2,880,489	3,955,984	△ 1,075,495	ユビキタスネット社会実現を図るための国際的な連携の推進等
	023 **郵政行政推進費**	95 郵政行政の推進に必要な経費	413,116	413,549	△ 433	1 郵便事業の適正な実施に関する調査等 2 万国郵便連合等に対する分担金等
	024 **一般戦災死没者追悼等事業費**	95 一般戦災死没者の追悼等に必要な経費	894,940	713,128	181,812	1 一般戦災死没者の追悼に関する事務処理 2 恩給欠格者、戦後強制抑留者、引揚者等の戦争犠牲による労苦に関する資料の保管、展示等 3 旧日本赤十字社救護看護婦及び旧陸海軍従軍看護婦に対する慰労給付金の支給に要する経費の日本赤十字社に対する補助等
	026 **恩給費**	26 文官等に対する恩給支給に必要な経費	19,476,685	23,142,786	△ 3,666,101	1 「恩給法」等に基づく退職した文官等に対する恩給の支給 2 退職した国会議員に対する互助年金等の支給
		27 旧軍人遺族等に対する恩給支給に必要な経費	590,478,309	653,013,216	△62,534,907	「恩給法」等に基づく旧軍人及びその遺族等に対する恩給の支給
		28 恩給支給事務に必要な経費	1,898,604	2,019,182	△ 120,578	「恩給法」等に基づく文官、旧軍人等に対して恩給を支給する事務等
		28 恩給業務・システムの最適化実施に必要な経費	0	169,234	△ 169,234	前年度限りの経費
	027 **統計調査費**	95 統計調査等の実施に必要な経費	26,941,049	82,070,161	△55,129,112	1 雇用政策、物価対策等の諸施策の基礎資料を得るための労働力調査、小売物価統計調査等の実施、製表及び結果の公表

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　統計技術の研究並びに統計情報の収集、蓄積整備及び加工提供 3　国民の生活時間、生活行動等国民生活の実情を把握し、社会生活に関する諸施策の基礎資料を得るための平成23年社会生活基本調査の実施 4　事業所及び企業の活動からなる経済の構造を全国的及び地域別に明らかにすること並びに各種統計調査実施のための事業所及び企業の名簿を得るための平成24年経済センサス活動調査の実施等 5　政府統計共同利用システムの運用等 6　統計関係法令に基づき国が行う統計調査事務に従事する統計専従職員の設置の地方公共団体への委託 7　国連アジア統計研修の実施に対する協力
		95　統計調査等業務の最適化に必要な経費	0	774,589	△　774,589	前年度限りの経費
	028　**独立行政法人統計センター運営費**	95　独立行政法人統計センター運営費交付金に必要な経費	9,426,129	9,783,781	△　357,652	独立行政法人統計センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	029　**政党助成費**	95　政党助成に必要な経費	31,965,452	32,102,927	△　137,475	「政党助成法」に基づき、法人である政党に対し交付する政党交付金等
	030　**国有提供施設等所在市町村助成交付金**	95　国有提供施設等所在市町村助成交付金に必要な経費	26,740,000	26,740,000	0	「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律」に基づき、国有提供施設等の所在する都及び市町村に対し交付する市町村助成交付金
	031　**施設等所在市町村調整交付金**	95　施設等所在市町村調整交付金に必要な経費	6,800,000	6,800,000	0	特定の防衛施設が所在することに伴い税財政上特別の影響を受ける施設等所在市町村に対し交付する調整交付金

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	018 **ユビキタスネットワーク整備費**	95 ユビキタスネットワーク整備に必要な経費	0	26,524,572	△26,524,572	前年度限りの経費
	025 **独立行政法人平和祈念事業特別基金運営費**	95 独立行政法人平和祈念事業特別基金運営費交付金に必要な経費	0	354,407	△ 354,407	前年度限りの経費
		総務本省計	17,677,757,332	19,895,696,271	△2,217,938,939	

科目別内訳

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **総務本省共通費**	39,656,653	39,949,682	△ 293,029	95089-2111-05 児童手当	0	7,910	△ 7,910
95016-2111-02 職員基本給	12,127,720	11,883,908	243,812	95016-2129-06 諸謝金	64,026	96,688	△ 32,662
95016-2111-03 職員諸手当	5,868,727	5,998,342	△ 129,615	95016-2122-08 職員旅費	364,894	387,168	△ 22,274
95016-2111-04 超過勤務手当	2,052,431	1,955,555	96,876	95016-2122-08 外国留学旅費	87,978	92,824	△ 4,846
95016-2111-05 委員手当	97,532	101,897	△ 4,365	95016-2122-08 赴任旅費	101,123	115,783	△ 14,660
95016-2111-05 非常勤職員手当	438,826	554,895	△ 116,069	95016-2122-08 委員等旅費	34,932	39,776	△ 4,844
95016-2111-05 休職者給与	240,618	214,768	25,850	95016-2122-08 参考人等旅費	684	684	0
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	101,221	117,895	△ 16,674	95016-2123-09 庁費	2,949,506	3,451,915	△ 502,409
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	131,841	132,439	△ 598	95016-2123-09 校費	382,726	407,820	△ 25,094
95016-2151-05 公務災害補償費	276,544	112,392	164,152	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	9,766	9,766	0
95016-2111-05 退職手当	3,930,020	4,340,698	△ 410,678	95016-2123-09 情報処理業務庁費	373,456	472,697	△ 99,241
95089-2111-05 子ども手当	201,391	103,545	97,846	95016-2123-09 無線機器型式検定試験費	111,074	105,688	5,386

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	通信専用料	780	662	118
95016-2123-09	土地建物借料	153,117	153,117	0
95016-2123-09	各所修繕	81,171	85,756	△ 4,585
95199-2133-09	自動車重量税	1,046	730	316
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	7,612,482	7,282,088	330,394
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	1,815,118	1,674,418	140,700
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	33,231	33,194	37
95016-2725-16	国際行政学会等分担金	8,976	9,711	△ 735
95016-2725-16	アジア地域行政会議等分担金	1,133	1,162	△ 29
95016-2725-16	経済協力開発機構拠出金	1,223	1,326	△ 103
95016-2129-17	交際費	1,000	2,125	△ 1,125
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	340	340	0
002	**総務本省施設費**	89,549	179,389	△ 89,840
95016-1202-08	施設施工旅費	308	729	△ 421
95016-1203-09	施設施工庁費	3,241	10,932	△ 7,691
95016-1204-15	施設整備費	86,000	167,728	△ 81,728
003	**人事管理推進費**	138,336	162,604	△ 24,268
95016-2129-06	諸謝金	40,593	61,202	△ 20,609
95016-2122-08	職員旅費	23,189	21,389	1,800
95016-2122-08	委員等旅費	7,330	5,990	1,340
95016-2123-09	庁費	66,595	73,394	△ 6,799
95016-2123-09	情報処理業務庁費	629	629	0
004	**行政管理実施費**	122,344	162,564	△ 40,220
95016-2129-06	諸謝金	3,771	3,134	637
95016-2122-08	職員旅費	3,986	3,981	5
95016-2122-08	委員等旅費	1,170	1,380	△ 210
95016-2123-09	庁費	70,200	100,158	△ 29,958
95016-2123-09	情報処理業務庁費	43,217	53,911	△ 10,694
005	**行政評価等実施費**	102,835	130,173	△ 27,338
95016-2129-06	諸謝金	10,800	35,864	△ 25,064
95016-2959-07	褒賞品費	2,030	1,534	496
95016-2122-08	職員旅費	12,763	13,602	△ 839
95016-2122-08	委員等旅費	2,702	2,001	701
95016-2122-08	外国人招へい旅費	865	0	865
95016-2123-09	庁費	50,117	50,395	△ 278
95016-2123-09	情報処理業務庁費	23,558	26,777	△ 3,219
006	**地方行政制度整備費**	4,578,743	6,686,262	△ 2,107,519
95016-2129-06	諸謝金	13,290	8,165	5,125
95016-2959-07	褒賞品費	714	294	420
95016-2122-08	職員旅費	17,356	16,192	1,164

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	委員等旅費	20,082	8,573	11,509
95016-2123-09	庁費	68,094	41,645	26,449
95016-2123-09	市町村合併円滑化業務庁費	13,207	15,131	△ 1,924
95016-2123-09	地方行革推進業務庁費	0	1,812	△ 1,812
95029-2815-16	市町村合併体制整備費補助金	4,236,000	6,384,450	△ 2,148,450
95016-2815-16	地方分権振興交付金	210,000	210,000	0
007	**地域振興費**	1,384,733	1,013,429	371,304
95016-2129-06	諸謝金	10,706	6,856	3,850
95016-2122-08	職員旅費	28,296	27,017	1,279
95016-2122-08	委員等旅費	17,426	11,411	6,015
95016-2122-08	外国人招へい旅費	2,084	0	2,084
95016-2123-09	庁費	55,610	51,241	4,369
95016-2123-09	地方振興対策調査費	766,117	299,786	466,331
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	875	823	52
95016-1825-16	過疎地域集落等整備事業費補助金	0	296,295	△ 296,295
95016-2815-16	過疎地域等自立活性化推進交付金	503,619	320,000	183,619
008	**地方財政制度整備費**	45,790	64,264	△ 18,474
95016-2129-06	諸謝金	3,858	6,018	△ 2,160
95016-2122-08	職員旅費	3,973	5,074	△ 1,101
95016-2122-08	委員等旅費	3,487	4,898	△ 1,411
95016-2123-09	庁費	34,472	48,274	△ 13,802
009	**地方交付税交付金**			
31021-2306-22	交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	16,396,857,600	18,407,156,916	△ 2,010,299,316
010	**地方特例交付金**			
32021-2306-22	交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	387,652,000	383,165,000	4,487,000
011	**地方税制度整備費**	33,756	41,383	△ 7,627
95016-2129-06	諸謝金	876	15	861
95016-2959-07	褒賞品費	737	804	△ 67
95016-2122-08	職員旅費	6,189	5,507	682
95016-2122-08	委員等旅費	462	27	435
95016-2123-09	庁費	25,492	35,030	△ 9,538
012	**選挙制度等整備費**	178,124	51,069,723	△ 50,891,599
95013-2111-04	超過勤務手当	0	15,746	△ 15,746
95013-2111-05	委員手当	138	690	△ 552
95013-2129-06	諸謝金	2,706	642	2,064
95013-2959-07	褒賞品費	0	704	△ 704
95013-2122-08	職員旅費	2,356	2,749	△ 393
95013-2122-08	委員等旅費	1,883	2,338	△ 455

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95013-2123-09	庁費	27,980	174,757	△ 146,777
95013-2123-09	情報処理業務庁費	4,520	445,806	△ 441,286
95013-2123-09	候補者用無料乗車券購入費	0	266,833	△ 266,833
95013-2123-09	候補者用無料葉書購入費	0	1,314,350	△ 1,314,350
95013-2123-09	新聞広告費	0	1,594,863	△ 1,594,863
95013-2123-09	候補者用自動車使用費	0	124,309	△ 124,309
95013-2123-09	候補者用通常葉書作成費	0	96,768	△ 96,768
95013-2123-09	候補者用ビラ作成費	0	147,941	△ 147,941
95013-2123-09	候補者用選挙事務所立札及看板類作成費	0	15,536	△ 15,536
95013-2123-09	候補者用自動車等立札及看板類作成費	0	39,142	△ 39,142
95013-2123-09	候補者用ポスター作成費	0	248,930	△ 248,930
95013-2123-09	啓発広報費	0	194,485	△ 194,485
95013-2125-14	常時啓発事業委託費	112,244	212,020	△ 99,776
95013-2125-14	在外選挙人名簿登録事務委託費	26,297	32,009	△ 5,712
95013-2125-14	参議院議員通常選挙執行委託費	0	43,780,876	△ 43,780,876
95013-2125-14	参議院議員通常選挙啓発推進委託費	0	263,821	△ 263,821
95013-2125-16	投票人名簿システム構築交付金	0	2,094,408	△ 2,094,408
013	**電子政府・電子自治体推進費**	8,933,509	9,010,432	△ 76,923
95016-2129-06	諸謝金	11,369	11,480	△ 111
95016-2122-08	職員旅費	6,101	5,666	435
95016-2122-08	委員等旅費	2,699	3,510	△ 811
95016-2123-09	庁費	7,138	0	7,138
95016-2123-09	情報処理業務庁費	8,302,726	8,336,622	△ 33,896
95016-2123-09	通信専用料	61,986	72,649	△ 10,663
95016-2123-09	電子計算機等借料	541,490	580,505	△ 39,015
014	**情報通信技術研究開発推進費**	6,929,369	10,396,903	△ 3,467,534
95063-2129-06	諸謝金	5,205	5,785	△ 580
13063-2129-06	情報通信技術研究開発推進謝金	34,755	39,344	△ 4,589
95063-2122-08	職員旅費	1,135	2,045	△ 910
13063-2122-08	情報通信技術研究開発推進業務旅費	1,909	2,428	△ 519
95063-2122-08	委員等旅費	2,317	2,190	127
13063-2122-08	情報通信技術研究開発推進委員等旅費	2,324	1,384	940
13063-2123-09	情報通信技術研究開発推進業務庁費	401,728	1,585	400,143
95063-2123-09	電気通信技術研究開発調査費	222,474	818,187	△ 595,713
95063-2123-09	通信専用料	0	241	△ 241
95063-2125-14	情報通信技術研究開発委託費	2,908,784	6,152,942	△ 3,244,158
13063-2125-14	情報通信技術研究開発推進委託費	3,348,738	3,370,772	△ 22,034

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
015	**独立行政法人情報通信研究機構運営費**			
13063-2305-16	独立行政法人情報通信研究機構運営費交付金	30,280,857	30,899,629	△ 618,772
016	**独立行政法人情報通信研究機構施設整備費**			
13063-1305-16	独立行政法人情報通信研究機構施設整備費補助金	58,240	1,260,348	△ 1,202,108
017	**情報通信技術高度利活用推進費**	8,050,166	14,899,263	△ 6,849,097
95063-2129-06	諸謝金	18,399	17,172	1,227
95063-2122-08	職員旅費	2,309	0	2,309
95063-2122-08	委員等旅費	8,163	3,094	5,069
95063-2123-09	情報処理業務庁費	320,176	294,529	25,647
95063-2123-09	電気通信技術研究開発調査費	3,066,529	3,587,960	△ 521,431
95063-2123-09	通信専用料	920	921	△ 1
95063-2123-09	電子計算機等借料	98,308	162,338	△ 64,030
95063-2125-14	先導的情報通信社会基盤整備委託費	1,137,676	2,269,743	△ 1,132,067
95063-2125-14	先進的地域情報通信システム開発委託費	2,923,907	8,054,600	△ 5,130,693
95063-2305-16	情報通信利用促進支援事業費補助金	473,779	508,906	△ 35,127
020	**情報通信技術利用環境整備費**	7,043,123	4,834,989	2,208,134
95063-2129-06	諸謝金	15,882	15,017	865
95063-2122-08	委員等旅費	3,610	4,309	△ 699
95063-2123-09	庁費	6,237	11,159	△ 4,922
95063-2123-09	電気通信技術研究開発調査費	1,061,287	1,178,765	△ 117,478
95063-2125-14	電気通信利用環境整備推進委託費	136,019	135,678	341
95063-2715-16	衛星放送受信対策事業費補助金	20,240	83,003	△ 62,763
95063-2405-16	日本放送協会交付金	3,399,848	3,407,058	△ 7,210
95063-2825-16	情報通信利用環境整備推進交付金	2,400,000	0	2,400,000
021	**電波利用料財源電波監視等実施費**	67,706,832	66,035,802	1,671,030
95063-2111-02	職員基本給	135,065	131,322	3,743
95063-2111-03	職員諸手当	63,552	61,701	1,851
95063-2111-04	超過勤務手当	32,428	29,405	3,023
95063-2151-05	公務災害補償費	547	547	0
95063-2111-05	退職手当	205,162	161,532	43,630
95089-2111-05	子ども手当	3,384	1,833	1,551
95089-2111-05	児童手当	0	140	△ 140
95063-2129-06	諸謝金	13,577	13,548	29
95063-2122-08	電波監視等業務旅費	31,179	31,222	△ 43
95063-2122-08	赴任旅費	4,780	4,833	△ 53
95063-2122-08	委員等旅費	2,212	2,259	△ 47

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2202-08	施設施工旅費	1,684	2,676	△ 992
95063-2123-09	庁費	208	191	17
95063-2123-09	電波監視等業務庁費	9,254,242	8,083,097	1,171,145
95063-2203-09	施設施工庁費	1,684	2,676	△ 992
95063-2123-09	通信専用料	148,187	122,047	26,140
95063-2123-09	電子計算機等借料	3,147,182	3,176,316	△ 29,134
95063-2123-09	土地建物借料	205,974	188,360	17,614
13063-2125-14	電波利用技術研究開発等委託費	8,570,679	8,395,716	174,963
95063-2204-15	施設整備費	2,361,724	2,645,758	△ 284,034
95063-2925-16	無線システム普及支援事業費等補助金	42,918,725	41,949,907	968,818
95063-2115-16	国家公務員共済組合負担金	578,345	580,918	△ 2,573
95063-2925-16	特定周波数対策交付金	26,312	449,798	△ 423,486
022	**情報通信国際戦略推進費**	2,880,489	3,955,984	△ 1,075,495
95063-2129-06	諸謝金	10,951	10,815	136
95063-2122-08	職員旅費	75,849	29,782	46,067
95063-2122-08	政府開発援助職員旅費	51	101	△ 50
95063-2122-08	委員等旅費	881	52	829
95063-2123-09	情報通信国際戦略推進業務庁費	184,979	256,986	△ 72,007
95063-2123-09	政府開発援助情報通信国際戦略推進業務庁費	25,481	17,321	8,160
95063-2123-09	電気通信技術研究開発調査費	1,403,553	2,439,586	△ 1,036,033
95063-2123-09	政府開発援助電気通信技術研究開発調査費	40,235	34,827	5,408
95063-2725-16	政府開発援助国際電気通信連合等分担金	184,233	191,420	△ 7,187
95063-2725-16	国際電気通信連合分担金	690,030	714,384	△ 24,354
95063-2725-16	政府開発援助アジア・太平洋電気通信共同体等拠出金	189,056	190,277	△ 1,221
95063-2725-16	国際電気通信連合等拠出金	42,859	44,465	△ 1,606
95063-2725-16	経済協力開発機構拠出金	32,331	25,968	6,363
023	**郵政行政推進費**	413,116	413,549	△ 433
95016-2129-06	諸謝金	5,469	5,141	328
95016-2122-08	職員旅費	32,541	28,079	4,462
95016-2122-08	委員等旅費	504	278	226
95016-2123-09	庁費	155,337	158,300	△ 2,963
95063-2725-16	政府開発援助万国郵便連合分担金	28,933	29,148	△ 215
95063-2725-16	万国郵便連合等分担金	158,978	160,356	△ 1,378
95063-2725-16	万国郵便連合拠出金	31,354	32,247	△ 893
024	**一般戦災死没者追悼等事業費**	894,940	713,128	181,812
95016-2129-06	諸謝金	1,020	1,374	△ 354
95016-2122-08	職員旅費	2,500	3,069	△ 569

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	委員等旅費	6,740	8,558	△ 1,818
95016-2123-09	庁費	15,117	44,485	△ 29,368
95016-2123-09	情報処理業務庁費	7,474	49,606	△ 42,132
95016-2125-14	引揚者特別交付金支給事務地方公共団体委託費	5,543	5,543	0
95016-2125-14	一般戦災死没者慰霊事業委託費	20,268	20,268	0
95016-2125-14	平和祈念事業委託費	572,239	254,416	317,823
95016-2605-16	旧日本赤十字社救護看護婦等処遇費補助金	219,720	236,806	△ 17,086
95199-2815-16	不発弾等処理交付金	44,319	89,003	△ 44,684
026	**恩給費**	611,853,598	678,344,418	△ 66,490,820
28099-2111-02	職員基本給	780,636	877,425	△ 96,789
28099-2111-03	職員諸手当	369,352	431,078	△ 61,726
28099-2111-04	超過勤務手当	51,482	59,415	△ 7,933
28099-2111-05	委員手当	2,198	2,210	△ 12
28099-2111-05	非常勤職員手当	14,364	15,185	△ 821
28099-2111-05	短時間勤務職員給与	153,183	142,536	10,647
28089-2111-05	子ども手当	4,881	2,626	2,255
28089-2111-05	児童手当	0	200	△ 200
28099-2129-06	諸謝金	1,268	1,582	△ 314
28099-2122-08	職員旅費	4,725	5,162	△ 437

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
28099-2122-08	赴任旅費	153	153	0
28099-2122-08	委員等旅費	56	40	16
28099-2123-09	庁費	83,588	93,998	△ 10,410
28099-2123-09	恩給支給業務庁費	431,361	550,421	△ 119,060
28199-2133-09	自動車重量税	70	30	40
28099-2959-18	賠償償還及払戻金	1,287	6,355	△ 5,068
26091-2609-21	国会議員互助年金	2,482,037	3,438,534	△ 956,497
26091-2609-21	文官等恩給費	16,994,648	19,704,252	△ 2,709,604
27092-2609-21	旧軍人遺族等恩給費	590,478,309	653,013,216	△ 62,534,907
027	**統計調査費**	26,941,049	82,844,750	△ 55,903,701
95016-2129-06	諸謝金	14,010	22,627	△ 8,617
95199-2129-06	政府開発援助諸謝金	486	1,169	△ 683
95016-2122-08	職員旅費	20,401	40,171	△ 19,770
95199-2122-08	政府開発援助職員旅費	480	552	△ 72
95016-2122-08	委員等旅費	15,703	25,388	△ 9,685
95199-2122-08	政府開発援助委員等旅費	17	23	△ 6
95199-2123-09	政府開発援助庁費	26,931	31,068	△ 4,137
95016-2123-09	統計調査費	6,599,074	10,804,370	△ 4,205,296
95016-2123-09	電子計算機等借料	18,507	19,278	△ 771
95199-2123-09	政府開発援助電子計算機等借料	7,084	13,531	△ 6,447

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95199-2123-09	政府開発援助建物借料	67,418	67,418	0
95199-2133-09	政府開発援助自動車重量税	38	0	38
95016-2125-14	統計調査地方公共団体委託費	9,372,122	59,898,000	△ 50,525,878
95016-2125-14	統計調査業務地方公共団体委託費	54,619	74,980	△ 20,361
95016-2125-14	統計調査事務地方公共団体委託費	10,593,504	11,686,435	△ 1,092,931
95199-2125-14	政府開発援助統計調査事務地方公共団体委託費	1,455	1,773	△ 318
95199-2725-16	政府開発援助国連アジア統計研修援助計画分担金	149,200	157,967	△ 8,767
028	**独立行政法人統計センター運営費**			
95191-2305-16	独立行政法人統計センター運営費交付金	9,426,129	9,783,781	△ 357,652
029	**政党助成費**	31,965,452	32,102,927	△ 137,475
95199-2125-14	政党助成事務委託費	23,453	160,928	△ 137,475
95199-2715-16	政党交付金	31,941,999	31,941,999	0
030	**国有提供施設等所在市町村助成交付金**			
95030-2305-16	国有提供施設等所在市町村助成交付金	26,740,000	26,740,000	0
031	**施設等所在市町村調整交付金**			
95030-2305-16	施設等所在市町村調整交付金	6,800,000	6,800,000	0
018	**ユビキタスネットワーク整備費**	0	26,524,572	△ 26,524,572
95063-2129-06	諸謝金	0	1,591	△ 1,591
95063-2122-08	委員等旅費	0	617	△ 617
95063-2123-09	電気通信技術研究開発調査費	0	495,375	△ 495,375
95063-2405-16	政府開発援助通信・放送国際協力振興事業費補助金	0	36,569	△ 36,569
95063-2405-16	省エネルギー型地上デジタルテレビジョン普及加速対策費補助金	0	25,990,420	△ 25,990,420
025	**独立行政法人平和祈念事業特別基金運営費**			
95191-2715-16	独立行政法人平和祈念事業特別基金運営費交付金	0	354,407	△ 354,407
計		17,677,757,332	19,895,696,271	△ 2,217,938,939

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
管区行政評価局	041 **管区行政評価局共通費**	95 管区行政評価局一般行政に必要な経費	7,784,375	8,094,799	△ 310,424	「総務省設置法」に基づく管区行政評価局所掌の一般事務処理
		95 年金記録確認地方第三者委員会に必要な経費	8,903,711	11,450,457	△ 2,546,746	年金記録確認地方第三者委員会の運営
	042 **行政評価等実施費**	95 行政管理の実施に必要な経費	62,791	63,947	△ 1,156	「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」、「行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律」等に基づく事務処理等
		95 行政評価等の実施に必要な経費	514,605	560,190	△ 45,585	1　政策評価に関する基本的事項の企画及び立案並びに総合性確保評価の実施等 2　各行政機関の業務の実施状況の評価及び監視 3　行政相談に係る国民の利便の向上を図るための （1）　相談窓口業務の運営及び各種相談業務との連携強化 （2）「行政相談委員法」に基づく行政相談委員活動の推進
		管区行政評価局計	17,265,482	20,169,393	△ 2,903,911	

科目別内訳

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **管区行政評価局共通費**	16,688,086	19,545,256	△ 2,857,170	95016-2111-05 非常勤職員手当	5,955,360	7,658,793	△ 1,703,433
95016-2111-02 職員基本給	4,701,945	4,890,840	△ 188,895	95016-2111-05 短時間勤務職員給与	102,091	70,222	31,869
95016-2111-03 職員諸手当	2,239,845	2,378,965	△ 139,120	95089-2111-05 子ども手当	85,294	66,573	18,721
95016-2111-04 超過勤務手当	144,706	152,023	△ 7,317	95089-2111-05 児童手当	0	5,085	△ 5,085
95016-2111-05 委員手当	671,412	857,213	△ 185,801	95016-2129-06 諸謝金	4,212	4,824	△ 612

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	職員旅費	45,096	53,832	△ 8,736
95016-2122-08	委員等旅費	51,996	56,391	△ 4,395
95016-2122-08	参考人等旅費	7,092	8,865	△ 1,773
95016-2123-09	庁費	2,268,164	2,922,524	△ 654,360
95016-2123-09	情報処理業務庁費	3,616	6,721	△ 3,105
95016-2123-09	土地建物借料	379,284	390,004	△ 10,720
95016-2123-09	各所修繕	22,269	20,325	1,944
95016-2123-09	公共施設等維持管理運営費	3,738	0	3,738
95199-2133-09	自動車重量税	330	420	△ 90
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	456	456	0

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2129-17	交際費	1,180	1,180	0
042	**行政評価等実施費**	577,396	624,137	△ 46,741
95016-2129-06	諸謝金	36,182	35,538	644
95016-2122-08	職員旅費	58,942	88,054	△ 29,112
95016-2122-08	委員等旅費	6,169	6,119	50
95016-2123-09	庁費	114,989	132,156	△ 17,167
95016-2123-09	情報処理業務庁費	60,981	62,137	△ 1,156
95016-2129-18	行政相談委員実費弁償金	300,133	300,133	0
計		17,265,482	20,169,393	△ 2,903,911

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
総合通信局	051 **総合通信局共通費**	95 総合通信局一般行政に必要な経費	8,639,098	8,874,852	△ 235,754	「総務省設置法」に基づく総合通信局所掌の一般事務処理
	052 **情報通信技術高度利活用等推進費**	95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	39,918	81,736	△ 41,818	情報通信技術の利活用高度化を図るための調査
		95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	5,973	21,664	△ 15,691	情報通信技術の利用環境整備を図るための調査
	053 **電波利用料財源電波監視等実施費**	95 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	4,118,196	4,847,351	△ 729,155	「電波法」の規定による平成23年度において見込まれる電波利用料収入を財源として行う電波の監視等の業務の実施
		総合通信局計	12,803,185	13,825,603	△ 1,022,418	

科目別内訳

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **総合通信局共通費**	8,639,098	8,874,852	△ 235,754	95063-2122-08 委員等旅費	306	0	306
95063-2111-02 職員基本給	5,137,020	5,163,085	△ 26,065	95063-2123-09 庁費	524,632	608,708	△ 84,076
95063-2111-03 職員諸手当	2,283,210	2,393,365	△ 110,155	95063-2123-09 土地建物借料	13,032	10,824	2,208
95063-2111-04 超過勤務手当	281,879	285,796	△ 3,917	95063-2123-09 各所修繕	22,571	33,902	△ 11,331
95063-2111-05 短時間勤務職員給与	44,855	23,525	21,330	95063-2123-09 公共施設等維持管理運営費	76,533	76,345	188
95089-2111-05 子ども手当	91,978	107,016	△ 15,038	95199-2133-09 自動車重量税	500	290	210
95089-2111-05 児童手当	0	8,175	△ 8,175	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	5,835	6,390	△ 555
95063-2129-06 諸謝金	1,277	1,340	△ 63	95063-2129-17 交際費	600	600	0
95063-2122-08 職員旅費	154,870	155,491	△ 621	052 **情報通信技術高度利活用等推進費**	45,891	103,400	△ 57,509

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2129-06	諸謝金	10,151	13,489	△ 3,338
95063-2122-08	職員旅費	29,568	35,359	△ 5,791
95063-2123-09	庁費	6,172	8,336	△ 2,164
95063-2123-09	電気通信技術研究開発調査費	0	46,216	△ 46,216
053	**電波利用料財源電波監視等実施費**	4,118,196	4,847,351	△ 729,155
95063-2111-02	職員基本給	1,636,366	1,546,769	89,597
95063-2111-03	職員諸手当	697,703	690,742	6,961
95063-2111-04	超過勤務手当	104,141	104,300	△ 159
95063-2111-05	短時間勤務職員給与	18,959	14,255	4,704
95089-2111-05	子ども手当	31,326	25,077	6,249
95089-2111-05	児童手当	0	1,915	△ 1,915

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2129-06	諸謝金	5,043	2,987	2,056
95063-2122-08	電波監視等業務旅費	122,428	141,990	△ 19,562
95063-2123-09	庁費	6,792	5,795	997
95063-2123-09	電波監視等業務庁費	960,625	1,756,401	△ 795,776
95063-2123-09	通信専用料	317,097	319,054	△ 1,957
95063-2123-09	土地建物借料	161,316	159,331	1,985
95063-2123-09	各所修繕	35,365	57,765	△ 22,400
95199-2133-09	自動車重量税	1,435	1,370	65
95063-2959-18	賠償償還及払戻金	19,600	19,600	0
計		12,803,185	13,825,603	△ 1,022,418

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
公害等調整委員会	061 **公害等調整委員会**	95 公害等調整委員会に必要な経費	476,917	493,861	△ 16,944	「公害等調整委員会設置法」に基づく公害等調整委員会所掌の一般事務処理
		95 公害紛争処理等に必要な経費	63,304	65,970	△ 2,666	「公害紛争処理法」等に基づく 1　公害に係る被害に関する紛争の処理 2　鉱業、採石業又は砂利採取業と一般公益又は農業、林業その他の産業との調整等
		公害等調整委員会計	540,221	559,831	△ 19,610	

科目別内訳

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **公害等調整委員会**	540,221	559,831	△ 19,610	95016-2122-08 職員旅費	11,513	10,407	1,106
95016-2111-02 職員基本給	272,430	274,713	△ 2,283	95016-2122-08 委員等旅費	6,215	5,451	764
95016-2111-03 職員諸手当	130,901	137,507	△ 6,606	95016-2122-08 参考人等旅費	166	253	△ 87
95016-2111-04 超過勤務手当	24,369	24,369	0	95016-2123-09 庁費	51,298	64,299	△ 13,001
95016-2111-05 委員手当	6,507	7,175	△ 668	95016-2123-09 情報処理業務庁費	240	3,472	△ 3,232
95089-2111-05 子ども手当	2,550	793	1,757	95016-2123-09 各所修繕	509	867	△ 358
95089-2111-05 児童手当	0	60	△ 60	95199-2133-09 自動車重量税	70	30	40
95016-2129-06 諸謝金	33,347	30,315	3,032	95016-2129-17 交際費	106	120	△ 14

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
消防庁	071 **消防庁共通費**	95 消防庁一般行政に必要な経費	1,731,228	1,800,800	△ 69,572	1 「消防組織法」に基づく消防庁所掌の一般事務処理 2 消防審議会の運営
		95 消防大学校に必要な経費	355,541	357,260	△ 1,719	消防指導者の教育訓練等を行うための消防大学校の運営
	072 **消防防災体制等整備費**	95 消防防災体制等の整備に必要な経費	10,683,882	11,180,062	△ 496,180	1 消防防災体制等の整備を図るための調査、情報収集、啓発等 2 地方公共団体に対する消防防災施設等整備費の一部補助 3 「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」第168条第2項の規定による地方公共団体が支弁する訓練に係る費用の負担 4 「消防組織法」第49条第1項の規定による緊急消防援助隊の活動費の負担
		13 消防防災体制等の整備に係る技術研究開発に必要な経費	416,678	536,362	△ 119,684	1 競争的資金の活用による消防防災技術研究開発の推進を図るための技術開発の民間団体等への委託等 2 消防防災技術に関する研究及び調査
		消防庁計	13,187,329	13,874,484	△ 687,155	

科目別内訳

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071 **消防庁共通費**	2,086,769	2,158,060	△ 71,291	95089-2111-05 子ども手当	16,152	10,023	6,129
95014-2111-02 職員基本給	841,772	851,939	△ 10,167	95089-2111-05 児童手当	0	765	△ 765
95014-2111-03 職員諸手当	413,012	436,584	△ 23,572	95014-2129-06 諸謝金	19,164	21,376	△ 2,212
95014-2111-04 超過勤務手当	107,795	105,448	2,347	95014-2959-07 報償費	56,100	70,000	△ 13,900
95014-2111-05 委員手当	673	673	0	95014-2959-07 褒賞品費	13,002	13,210	△ 208

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2959-07	退職消防団員褒賞品費	117,764	130,712	△ 12,948
95014-2122-08	職員旅費	13,051	13,259	△ 208
95014-2122-08	委員等旅費	1,687	1,811	△ 124
95014-2123-09	庁費	117,939	133,314	△ 15,375
95014-2123-09	校費	331,786	331,474	312
95014-2123-09	情報処理業務庁費	9,908	9,920	△ 12
95014-2123-09	通信専用料	41	41	0
95014-2123-09	各所修繕	26,490	27,316	△ 826
95199-2133-09	自動車重量税	433	195	238
072	**消防防災体制等整備費**	11,100,560	11,716,424	△ 615,864
95014-2129-06	諸謝金	21,245	15,971	5,274
13014-2129-06	消防防災技術研究開発謝金	1,875	1,541	334
95014-2959-07	褒賞品費	10,485	6,843	3,642
95014-2122-08	職員旅費	41,171	36,116	5,055
13014-2122-08	消防防災技術研究開発業務旅費	18,274	20,267	△ 1,993
95014-2122-08	委員等旅費	55,343	36,624	18,719
13014-2122-08	消防防災技術研究開発委員等旅費	3,040	2,046	994

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09	校費	140,862	166,154	△ 25,292
95014-2123-09	情報処理業務庁費	472,875	512,584	△ 39,709
95014-2123-09	消防防災等業務庁費	2,161,605	2,372,155	△ 210,550
13014-2123-09	消防防災技術研究開発業務庁費	237,022	260,915	△ 23,893
95014-2123-09	消防防災通信維持費	43,825	102,296	△ 58,471
95014-2123-09	通信専用料	17,078	17,078	0
95014-2123-09	土地建物借料	2,490	2,490	0
95014-2123-09	招へい外国人滞在費	383	383	0
95199-2133-09	自動車重量税	660	1,430	△ 770
13014-2125-14	消防防災技術研究開発委託費	156,467	251,593	△ 95,126
95014-2204-15	航空機購入費	1,500,000	0	1,500,000
95014-2825-16	緊急消防援助隊設備整備費補助金	4,897,210	4,750,719	146,491
95014-1825-16	消防防災施設整備費補助金	909,732	3,065,868	△ 2,156,136
95014-2925-16	住宅用火災警報器普及支援事業費補助金	316,579	0	316,579
95014-2815-16	国民保護訓練費負担金	82,339	83,351	△ 1,012
95014-2865-16	緊急消防援助隊活動費負担金	10,000	10,000	0
計		13,187,329	13,874,484	△ 687,155

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
総務本省	(項) 総務本省施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地方行政制度整備費のうち	
	市町村合併体制整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地域振興費のうち	
	過疎地域等自立活性化推進交付金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	電子政府・電子自治体推進費のうち	
	情報処理業務庁費(政府共通プラットフォーム整備経費、政府認証基盤整備経費、電子調達システム開発経費、文書管理業務・システムの最適化実施に必要な経費及び職員等利用者認証業務・システムの最適化実施に必要な経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報通信技術研究開発推進費のうち	

組織	事項	事由
	情報通信技術研究開発推進委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報通信技術高度利活用推進費のうち	
	先導的情報通信社会基盤整備委託費 先進的地域情報通信システム開発委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報通信技術利用環境整備費のうち	
	情報通信利用環境整備推進交付金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	電波利用料財源電波監視等実施費のうち	
	施設施工旅費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	電波監視等業務庁費(総合無線局監理システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	施設施工庁費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	電波利用技術研究開発等委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	無線システム普及支援事業費等補助金 特定周波数対策交付金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	恩給費のうち	
	国会議員互助年金 文官等恩給費 旧軍人遺族等恩給費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、恩給増額改定に関する事務及び支給事務の処理に当たっての調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
総合通信局	(項) 総合通信局共通費のうち	
	庁費(九州総合通信局電波監理部庁舎解体撤去に伴う経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	電波利用料財源電波監視等実施費のうち	
	電波監視等業務庁費(九州総合通信局電波監理部庁舎解体撤去に伴う経費に限る。)	
消防庁	(項) 消防防災体制等整備費のうち	
	消防防災等業務庁費(消防庁ヘリコプターヘリサット整備経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	消防防災技術研究開発委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	航空機購入費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	緊急消防援助隊設備整備費補助金(救助消防ヘリコプター整備費、救助消防ヘリコプター付属設備整備費及び広域応援対応型消防艇整備費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	消防防災施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組　　織	事　　項	事　　由
	住宅用火災警報器普及支援事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成23年度（千円）	支出予定額 平成24年度以降（千円）	事由
総務本省	電話交換業務	77,490	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	（項）総務本省共通費 （目）庁費	25,830	51,660	電話交換業務を円滑に実施するためには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	2,057,170	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	（項）総務本省共通費 （目）庁費	411,434	1,645,736	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	宿舎維持管理	13,938	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	（項）総務本省共通費 （目）庁費	4,646	9,292	宿舎の維持管理を円滑に実施するためには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ等	65,493	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	（項）総務本省共通費 （目）校費 （項）統計調査費 （目）統計調査費	4,874 960 3,914	60,619 1,920 58,699	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成23年度（千円）	支出予定額 平成24年度以降（千円）	事由
	電子計算機等借入れ	40,535	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	（項）総務本省共通費 （目）校費	8,107	32,428	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	情報公開・個人情報保護総合案内所用電子計算機等借入れ	728	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	（項）行政管理実施費 （目）情報処理業務庁費	182	546	情報公開・個人情報保護総合案内所用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	総務省情報ネットワーク用電子計算機等借入れ	411,109	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	（項）電子政府・電子自治体推進費 （目）情報処理業務庁費	51,389	359,720	総務省情報ネットワーク用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	政府情報システム基盤整備	427,850	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	（項）電子政府・電子自治体推進費 （目）情報処理業務庁費	183,435	244,415	政府情報システム基盤の整備には、多くの日数を要するため
	政府共通ネットワークシステム整備	551,408	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	（項）電子政府・電子自治体推進費 （目）情報処理業務庁費	155,033	396,375	政府共通ネットワークシステムの整備には、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成23年度（千円）	支出予定額 平成24年度以降（千円）	事由
	ブリッジ認証局用電子計算機等借入れ	224,215	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	（項）電子政府・電子自治体推進費 （目）情報処理業務庁費	48,046	176,169	ブリッジ認証局用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	政府認証基盤ブリッジ認証局システム整備	230,300	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	（項）電子政府・電子自治体推進費 （目）情報処理業務庁費	49,350	180,950	政府認証基盤ブリッジ認証局システムの整備には、多くの日数を要するため
	共用認証局用電子計算機等借入れ	87,542	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	（項）電子政府・電子自治体推進費 （目）情報処理業務庁費	18,759	68,783	共用認証局用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	政府認証基盤政府共用認証局システム整備	89,950	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	（項）電子政府・電子自治体推進費 （目）情報処理業務庁費	19,275	70,675	政府認証基盤政府共用認証局システムの整備には、多くの日数を要するため
	国家公務員身分証府省間データ交換サーバシステム運用	69,484	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	（項）電子政府・電子自治体推進費 （目）情報処理業務庁費	16,947	52,537	国家公務員身分証府省間データ交換サーバシステムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成23年度（千円）	支出予定額 平成24年度以降（千円）	事由
	情報システム統一研修用電子計算機等借入れ	67,536	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	（項）電子政府・電子自治体推進費 （目）電子計算機等借料	12,663	54,873	情報システム統一研修用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子調達システム開発	1,215,770	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	（項）電子政府・電子自治体推進費 （目）情報処理業務庁費	263,548	952,222	電子調達システムの開発には、多くの日数を要するものがあるため
	共同利用システム基盤運用	227,188	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	（項）電子政府・電子自治体推進費 （目）情報処理業務庁費	96,609	130,579	共同利用システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電気通信行政情報システム用電子計算機等借入れ	48,812	平成23年度	平成24年度以降4箇年度以内	（項）情報通信技術高度利活用推進費 （目）電子計算機等借料	0	48,812	電気通信行政情報システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成23年度（千円）	支出予定額 平成24年度以降（千円）	事由
	地上デジタル放送推進総合対策事業費補助	63,454,370	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	（項）電波利用料財源電波監視等実施費			
					（目）無線システム普及支援事業費等補助金	11,430,441	52,023,929	地上デジタル放送推進総合対策事業には、その業務を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	総合無線局監理システム運用管理支援業務	507,831	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	（項）電波利用料財源電波監視等実施費			
					（目）電波監視等業務庁費	169,277	338,554	総合無線局監理システムの運用管理支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	総合無線局監理システム開発	231,210	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	（項）電波利用料財源電波監視等実施費			
					（目）電波監視等業務庁費	93,030	138,180	総合無線局監理システムの開発には、多くの日数を要するものがあるため
	電波監視用機器借入れ	496,653	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	（項）電波利用料財源電波監視等実施費	150,417	346,236	
					（目）電波監視等業務庁費	21,852	174,816	電波監視用の機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）電子計算機等借料	128,565	171,420	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成23年度（千円）	支出予定額 平成24年度以降（千円）	事由
	電波監視用車両借入れ	75,060	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	（項）電波利用料財源電波監視等実施費 （目）電波監視等業務庁費	8,340	66,720	電波監視用の車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	外国人恩給	年額 1,208	平成23年度	平成23年度以降	（項）恩給費 （目）文官等恩給費	304	年額 1,208以内	退職した5名の外国人恩給受給者に対し「恩給法等の一部を改正する法律」(昭和49年法律第93号)に準じて平成23年6月以降の年金につき年額1,208千円以内を増額して支給する契約を結ぶ必要があるため
	住民基本台帳ネットワークシステム用電子計算機等借入れ	8,828	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	（項）恩給費 （目）恩給支給業務庁費	1,839	6,989	住民基本台帳ネットワークシステム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	競争導入公共サービス科学技術研究調査事業	81,413	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	（項）統計調査費 （目）統計調査費	27,535	53,878	競争を導入した公共サービスとして行う科学技術研究調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成23年度（千円）	支出予定額 平成24年度以降（千円）	事由
管区行政評価局	サービス産業動向調査事業	394,094	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	（項）統計調査費 （目）統計調査費	114,452	279,642	サービス産業動向調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	経済センサス活動調査事業	3,923,547	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	（項）統計調査費 （目）統計調査費	1,731,398	2,192,149	経済センサス活動調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	車両借入れ	41,710	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	（項）管区行政評価局共通費 （目）庁費	8,342	33,368	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	38,795	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	（項）管区行政評価局共通費 （目）庁費	12,932	25,863	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	情報公開・個人情報保護総合案内所用電子計算機等借入れ	24,868	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	（項）行政評価等実施費 （目）情報処理業務庁費	6,217	18,651	情報公開・個人情報保護総合案内所用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成23年度（千円）	支出予定額 平成24年度以降（千円）	事由
消防庁	競争導入公共サービス施設管理運営業務	142,430	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	（項）消防庁共通費 （目）庁費	28,486	113,944	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ	12,270	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	（項）消防庁共通費 （目）庁費	4,090	8,180	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電話交換業務	8,379	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	（項）消防庁共通費 （目）庁費	2,793	5,586	電話交換業務を円滑に実施するためには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

総　務　省　所　管

平成23年度政府職員予算定員及び俸給額表

総務省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額(千円)
特別職		17												140,776
一般職		外 6(3箇月) 外 53(6箇月) 5,335												21,556,779
	指定職俸給表	67												705,215
	行政職俸給表(一)	外 6(3箇月) 外 53(6箇月) 5,128		27	115	141	230	611	796	950	1,575	外 30 514	外 29 169	20,274,636
	行政職俸給表(二)	79							5	16	58	—	—	266,885
	研究職俸給表	28						—	8	6	10	4	—	131,238
	医療職俸給表(一)	2							—	—	—	2	—	10,633
	医療職俸給表(二)	2				—	—	—	—	—	2	—	—	6,976
	医療職俸給表(三)	6					—	—	—	—	—	6	—	23,317
	専門スタッフ職俸給表	22									20	2	—	134,013
	検察官	1												3,866
合計		5,352												21,697,555

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額(千円)
総務本省														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
総務本省共通費 電波利用料財源電波監視等実施費 恩給費		外 48(6箇月) 2,764												10,709,406
特別職		13												87,880
	大臣	1												
	副大臣	2												
	大臣政務官	3												
	地方財政審議会委員	5												
	政務調査官	1												
	秘書官	1												
一般職		外 48(6箇月) 2,751												10,621,526
	指定職俸給表	45												485,916
	事務次官	1												
	総務審議官	3												
	官房長、局長	11												
	政策統括官	2												
	総括審議官	3												
	部長、局次長	8												
	政策評価審議官	1												
	審議官	14												
	自治大学校長	1												
	自治大学校副校長	1												
	行政職俸給表(一)	外 48 2,657		25	88	91	139	360	296	285	949	外 24 304	外 24 120	9,909,079
	審理官	1			1									
	課長	109		23	81	5								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	室長	161			4	82	75							
	課長補佐	439					45	244	150					
	係長	784								210	574			
	主任	130									61	69		
	専門職	605					9	103	135	58	300			
	技術職員	77									1	68	8	
	委員会事務局長	1			1									
	委員会事務局参事官	2				2								
	自治大学校部長教授	1			1									
	同教官、研究部員	4					1	1	1	1				
	同部長、課長	3					3							
	同係長	3								1	2			
	情報通信政策研究所長	1		1										
	情報通信政策研究所部長	3				1	2							
	同課長	2						2						
	同課長補佐	5							5					
	同教官	6						4	2					
	同係長	9								5	4			
	統計研修所長	1		1										
	統計研修所次長	1				1								
	同課長	6					4	2						
	同係長	12								8	4			
	同専門職	12						4	3	2	3			
	一般職員	外 48 279										外 24 167	外 24 112	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	17							4	2	11	—	—	51,592
	医療職俸給表(一)													
	医師	2							—	—	—	2	—	10,633
	医療職俸給表(二)	2				—	—	—	—	—	2	—	—	6,976
	歯科技工士	1									1			
	薬剤師	1									1			
	医療職俸給表(三)													
	看護師	6					—	—	—	—	—	6	—	23,317
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	22									20	2	—	134,013
管区行政評価局														
管区行政評価局共通費														
一般職		1,037												4,144,231
	指定職俸給表													
	局長	7												67,608
	行政職俸給表(一)	992		—	11	19	43	105	220	222	187	157	28	3,947,902
	支局長	1			1									
	部長	18			5	12	1							
	部次長	15					6	9						
	課長	84					2	75	7					
	課長補佐	28							15	13				
	係長	33								2	29	2		
	総務管理官	4					4							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	分室長	3						3						
	専門職	400							127	132	77	64		
	行政評価事務所長	39			5	7	27							
	行政評価事務所次長	9					3	6						
	同課長	136						12	71	53				
	同課長補佐	1								1				
	同総務室長	21								21				
	同係長	40									27	13		
	同専門職	132									54	78		
	一般職員	28											28	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	38							—	5	33	—	—	128,721
総合通信局														
総合通信局共通費 電波利用料財源電波監視等実施費														
一般職		外 6(3箇月) 外 5(6箇月) 1,349												5,926,285
	指定職俸給表													
	局長	7												67,608
	行政職俸給表(一)	外 11 1,320		1	6	20	33	123	257	430	388	外 6 42	外 5 20	5,779,267
	局長	3		1	2									
	所長	1			1									
	所次長	1				1								
	部長	44			3	19	22							
	部次長	2					1	1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	課長	149						120	29					
	課長補佐	97							66	31				
	係長	65								43	22			
	主任	78									78			
	専門職	外 6 744					10	2	162	356	210	外 6 4		
	技術職員	119									78	28	13	
	一般職員	外 5 17										10	外 5 7	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	22							1	8	13	—	—	79,410
公害等調整委員会														
公害等調整委員会		40												224,165
特別職		4												52,896
	公害等調整委員会委員長	1												
	公害等調整委員会委員	3												
一般職		36												171,269
	指定職俸給表	2												20,135
	事務局長	1												
	事務局次長	1												
	行政職俸給表(一)	32		—	5	3	4	5	3	4	6	2	—	143,905
	課長	1			1									
	課長補佐	10					3	5	2					
	係長	8								4	4			
	主任	2									2			
	専門職	1							1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	審査官	6			4	2								
	調査官	2				1	1							
	一般職員	2										2		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							—	1	—	—	—	3,363
	検察官													
	特別専門官	1												3,866
消防庁														
消防庁共通費														
一般職		162												693,468
	指定職俸給表	6												63,948
	長官	1												
	次長	1												
	部長	1												
	審議官	1												
	消防大学校長	1												
	センター所長	1												
	行政職俸給表(一)	127		1	5	8	11	18	20	9	45	9	1	494,483
	課長	5		1	4									
	室長	9				8	1							
	課長補佐	29					7	13	9					
	係長	49								5	44			
	専門職	15					1	3	9	2				
	消防大学校副校長	1			1									

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	消防大学校部長、課長	2					2							
	同教官	5						2	2	1				
	同係長	1								1				
	同主任	1									1			
	一般職員	10										9	1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							—	—	1	—	—	3,799
	研究職俸給表	28						—	8	6	10	4	—	131,238
	部長等研究員	24							8	6	10			
	研究員	4										4		

（備考）　1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成23年度法務省所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成23年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
08 **法務省所管合計**	750,794,759	682,042,580	68,752,179	
〔主要経費別内訳〕				
95 その他の事項経費	750,794,759	682,042,580	68,752,179	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成23年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
法務本省	001 **法務本省共通費**	95 法務本省一般行政に必要な経費	134,833,275	111,094,344	23,738,931	「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 国際会議等に必要な経費	120,913	141,551	△ 20,638	1 各種の国際会議への出席のための外国旅費 2 各種の国際分担金
		95 審議会等に必要な経費	37,528	26,470	11,058	法制審議会等の運営
		95 登記特別会計の廃止整理に伴い必要な経費	88,621	0	88,621	「特別会計に関する法律」附則第258条第3項の規定により一般会計に帰属した未払金の処理
	002 **基本法制整備費**	95 基本法制の整備に必要な経費	139,076	153,683	△ 14,607	民事、刑事基本法制の維持及び整備
	003 **司法制度改革推進費**	95 総合法律支援の充実強化に必要な経費	14,796,747	15,551,704	△ 754,957	「総合法律支援法」に基づく 1 日本司法支援センター評価委員会の運営等

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　国選弁護人確保業務の日本司法支援センターへの委託
		95　司法試験の実施に必要な経費	697,163	499,244	197,919	「司法試験法」に基づく司法試験の実施
		95　裁判外紛争解決手続の利用促進に必要な経費	12,671	12,736	△　65	「裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律」に基づく民間紛争解決手続業務の認証等
		95　法教育の推進等に必要な経費	8,323	8,859	△　536	司法制度改革推進計画に基づく法教育の実施等
	004　**日本司法支援センター運営費**	95　日本司法支援センター運営費交付金に必要な経費	16,553,882	15,541,552	1,012,330	日本司法支援センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	005　**検察企画調整費**	95　検察の企画調整に必要な経費	44,818	45,136	△　318	検察に関する企画及び調整等
	006　**矯正企画調整費**	95　矯正の企画調整に必要な経費	128,164	91,457	36,707	1　矯正に関する企画及び調整 2　矯正施設の医師の充足を図るための「矯正医官修学資金貸与法」に基づく医科大学生に対する学資の貸与
	007　**更生保護企画調整推進費**	95　保護観察等の企画調整及び推進に必要な経費	291,401	240,022	51,379	1　保護観察等に関する企画及び調整 2　犯罪予防活動の促進に関する企画及び調整等 3　更生保護法人が行う更生保護事業に要する経費の一部補助
		95　医療観察の企画調整に必要な経費	1,092	1,218	△　126	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づき保護観察所が行う精神保健観察等に関する企画及び調整
	008　**債権管理回収業審査監督費**	95　債権管理回収業の審査監督に必要な経費	10,014	10,913	△　899	「債権管理回収業に関する特別措置法」に基づく債権管理回収業の審査監督
	009　**人権擁護推進費**	95　人権擁護の推進に必要な経費	1,780,661	1,996,992	△　216,331	自由人権思想の啓発活動の都道府県等への委託等

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	010 **訟務費**	95 訟務遂行に必要な経費	1,730,659	1,889,507	△ 158,848	国の利害に関係のある民事、行政事件の訴訟事務等の遂行
	011 **出入国管理企画調整推進費**	95 出入国管理の企画調整及び推進に必要な経費	5,298,749	5,471,853	△ 173,104	1 出入国管理に関する企画及び調整 2 在留外国人の登録及び署名事務処理
		95 出入国管理業務・システムの最適化実施に必要な経費	39,282	39,282	0	成果重視事業として行う出入国管理業務に係る業務・システムの最適化実施のための出入国管理システムの運用
	012 **法務省施設費**	95 法務省施設整備に必要な経費	22,613,799	23,352,066	△ 738,267	法務省庁舎等の施設整備
		95 民間資金等を活用した法務省施設整備に必要な経費	2,187,386	2,097,995	89,391	民間資金等を活用した法務省庁舎等の施設整備
	013 **法務行政情報化推進費**	95 法務行政情報化推進に必要な経費	977,972	1,239,055	△ 261,083	法務行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用
	014 **登記事務費登記特別会計へ繰入**	95 登記事務費の財源の登記特別会計へ繰入れに必要な経費	0	67,683,907	△67,683,907	前年度限りの経費
		法務本省計	202,392,196	247,189,546	△44,797,350	

科目別内訳

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **法務本省共通費**	135,080,337	111,262,365	23,817,972	95014-2111-05 委員手当	37,839	31,655	6,184
95014-2111-02 職員基本給	4,888,693	4,643,639	245,054	95014-2111-05 非常勤職員手当	22,354	22,246	108
95014-2111-03 職員諸手当	2,179,041	2,169,140	9,901	95014-2111-05 休職者給与	672,600	466,775	205,825
95014-2111-04 超過勤務手当	715,626	667,555	48,071	95014-2111-05 国際機関等派遣職員給与	136,044	153,432	△ 17,388

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2151-05	公務災害補償費	487,366	499,986	△ 12,620
95014-2111-05	退職手当	41,195,284	32,087,538	9,107,746
95089-2111-05	子ども手当	99,123	53,742	45,381
95089-2111-05	児童手当	0	4,105	△ 4,105
95014-2129-06	諸謝金	32,456	34,624	△ 2,168
95014-2959-07	報償費	1,525	1,689	△ 164
95014-2122-08	職員旅費	171,632	182,963	△ 11,331
95014-2122-08	外国留学旅費	47,701	50,929	△ 3,228
95014-2122-08	赴任旅費	11,159	11,159	0
95014-2122-08	委員等旅費	13,818	11,482	2,336
95014-2122-08	参考人等旅費	59	59	0
95014-2123-09	庁費	1,310,235	1,325,826	△ 15,591
95014-2123-09	情報処理業務庁費	542,859	192,661	350,198
95014-2123-09	通信専用料	81,901	81,901	0
95014-2123-09	国会図書館支部庁費	3,377	3,377	0
95014-2123-09	各所修繕	1,783,017	1,640,586	142,431
95199-2133-09	自動車重量税	720	150	570
95199-2133-09	消費税	621	0	621
95014-2115-16	国家公務員共済組合負担金	65,224,866	55,241,139	9,983,727
95014-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	14,672,838	11,298,255	3,374,583
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	191,314	175,643	15,671
95014-2725-16	国際私法会議等分担金	51,229	54,069	△ 2,840
95014-2129-17	交際費	2,040	2,040	0
95014-2959-18	賠償償還及払戻金	503,000	154,000	349,000
002	**基本法制整備費**	139,076	153,683	△ 14,607
95014-2129-06	諸謝金	1,993	2,382	△ 389
95014-2122-08	職員旅費	12,262	21,894	△ 9,632
95014-2122-08	委員等旅費	698	698	0
95014-2123-09	庁費	124,123	128,709	△ 4,586
003	**司法制度改革推進費**	15,514,904	16,072,543	△ 557,639
95014-2111-05	委員手当	41,003	37,809	3,194
95014-2129-06	諸謝金	131,973	112,358	19,615
95014-2122-08	職員旅費	6,268	8,625	△ 2,357
95014-2122-08	委員等旅費	25,799	21,536	4,263
95014-2123-09	庁費	13,337	13,440	△ 103
95014-2123-09	情報処理業務庁費	5,914	7,754	△ 1,840
95014-2123-09	司法試験業務庁費	497,328	322,807	174,521
95014-2125-14	国選弁護人確保業務委託費	14,793,282	15,548,214	△ 754,932
004	**日本司法支援センター運営費**			
95014-2405-16	日本司法支援センター運営費交付金	16,553,882	15,541,552	1,012,330

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
005 **検察企画調整費**	44,818	45,136	△ 318
95014-2129-06 諸謝金	129	129	0
95014-2959-06 証人等被害給付金	100	100	0
95014-2122-08 職員旅費	6,505	6,864	△ 359
95014-2122-08 外国人招へい旅費	3,812	3,896	△ 84
95014-2123-09 庁費	32,440	32,101	339
95014-2123-09 招へい外国人滞在費	356	570	△ 214
95014-2123-09 調査活動費	1,476	1,476	0
006 **矯正企画調整費**	128,164	91,457	36,707
95014-2111-05 委員手当	34,123	34,123	0
95014-2129-06 諸謝金	858	4,524	△ 3,666
95014-2959-07 褒賞品費	933	0	933
95014-2122-08 職員旅費	1,235	935	300
95014-2122-08 委員等旅費	1,836	2,159	△ 323
95014-2122-08 外国人招へい旅費	2,912	731	2,181
95014-2123-09 庁費	53,997	1,522	52,475
95014-2123-09 招へい外国人滞在費	430	116	314
95014-2123-09 民間資金等活用事業調査費	23,260	38,767	△ 15,507
95014-2959-23 貸費生貸与金	8,580	8,580	0
007 **更生保護企画調整推進費**	292,493	241,240	51,253

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2129-06 諸謝金	1,263	1,215	48
95014-2959-07 褒賞品費	3,370	4,851	△ 1,481
95014-2122-08 職員旅費	2,374	2,496	△ 122
95014-2123-09 庁費	9,726	10,918	△ 1,192
95014-2925-16 更生保護事業費補助金	275,760	221,760	54,000
008 **債権管理回収業審査監督費**	10,014	10,913	△ 899
95014-2122-08 職員旅費	300	614	△ 314
95014-2122-08 債権回収会社検査旅費	3,192	3,474	△ 282
95014-2123-09 庁費	6,522	6,825	△ 303
009 **人権擁護推進費**	1,780,661	1,996,992	△ 216,331
95014-2125-14 人権啓発活動等委託費	1,737,786	1,954,139	△ 216,353
95014-2715-16 人権啓発活動等補助金	42,875	42,853	22
010 **訟務費**	1,730,659	1,889,507	△ 158,848
95191-2129-06 諸謝金	182,082	203,563	△ 21,481
95191-2122-08 訟務旅費	254,872	267,219	△ 12,347
95191-2122-08 委員等旅費	4,267	4,267	0
95191-2123-09 訟務庁費	668,938	766,958	△ 98,020
95191-2123-09 訴訟用印紙類購入費	67,000	94,000	△ 27,000
95191-2959-18 賠償償還及払戻金	53,500	53,500	0
95191-2959-19 保証金	500,000	500,000	0

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011	**出入国管理企画調整推進費**	5,338,031	5,511,135	△ 173,104
95014-2111-05	委員手当	48,860	48,167	693
95014-2129-06	諸謝金	58,836	69,297	△ 10,461
95014-2129-06	政府開発援助諸謝金	0	240	△ 240
95014-2122-08	職員旅費	8,050	10,111	△ 2,061
95014-2122-08	委員等旅費	7,473	7,400	73
95014-2122-08	政府開発援助外国人招へい旅費	0	6,348	△ 6,348
95014-2123-09	情報処理業務庁費	2,197	2,197	0
95014-2123-09	成果重視事業出入国管理業務・システム最適化実施庁費	39,282	39,282	0
95014-2123-09	出入国管理業務庁費	270,496	272,604	△ 2,108
95014-2123-09	電子計算機等借料	25,866	25,866	0
95014-2123-09	調査活動費	522	1,948	△ 1,426
95014-2123-09	政府開発援助出入国管理業務庁費	0	4,152	△ 4,152
95014-2123-09	政府開発援助招へい外国人滞在費	0	1,152	△ 1,152
95014-2125-14	外国人登録事務委託費	4,876,449	4,975,993	△ 99,544
95014-2715-16	政府開発援助出入国管理指導事業費補助金	0	46,378	△ 46,378
012	**法務省施設費**	24,801,185	25,450,061	△ 648,876
95014-1202-08	施設施工旅費	52,538	64,360	△ 11,822
95014-1203-09	施設施工庁費	41,016	65,764	△ 24,748
95014-1204-15	施設整備費	22,372,763	23,176,611	△ 803,848
95014-1204-15	不動産購入費	2,334,868	2,143,326	191,542
013	**法務行政情報化推進費**	977,972	1,239,055	△ 261,083
95014-2129-06	諸謝金	21,600	21,600	0
95014-2122-08	職員旅費	0	595	△ 595
95014-2123-09	情報処理業務庁費	922,528	1,178,278	△ 255,750
95014-2123-09	通信専用料	33,844	38,582	△ 4,738
014	**登記事務費登記特別会計へ繰入**			
95014-2306-22	登記特別会計へ繰入	0	67,683,907	△ 67,683,907
	計	202,392,196	247,189,546	△ 44,797,350

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
法務総合研究所	021 **法務総合研究所共通費**	95 法務総合研究所に必要な経費	1,752,445	1,803,663	△ 51,218	法務総合研究所所掌の一般事務処理
	022 **法務調査研究費**	95 法務に関する調査研究に必要な経費	34,280	36,524	△ 2,244	刑事政策に関する有効適切な 1 犯罪の予防及び刑罰の効果に関する研究 2 矯正保護の技術効果に関する実証的研究等
	023 **国際協力推進費**	95 国際協力に必要な経費	133,259	170,541	△ 37,282	1 犯罪の防止等の分野に関し、国際連合に協力して実施する研修等 2 外国が実施する法制の維持及び整備に関する国際協力
		法務総合研究所計	1,919,984	2,010,728	△ 90,744	

科目別内訳

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **法務総合研究所共通費**	1,752,445	1,803,663	△ 51,218	95014-2123-09 情報処理業務庁費	1,654	1,853	△ 199
95014-2111-02 職員基本給	543,919	537,330	6,589	95199-2133-09 自動車重量税	40	0	40
95014-2111-03 職員諸手当	238,339	245,936	△ 7,597	022 **法務調査研究費**	34,280	36,524	△ 2,244
95014-2111-04 超過勤務手当	12,274	12,336	△ 62	95014-2129-06 諸謝金	2,185	1,748	437
95089-2111-05 子ども手当	9,235	3,926	5,309	95014-2122-08 職員旅費	3,271	4,159	△ 888
95089-2111-05 児童手当	0	300	△ 300	95014-2122-08 委員等旅費	77	71	6
95014-2129-06 諸謝金	15,909	17,781	△ 1,872	95014-2123-09 試験研究費	28,747	30,546	△ 1,799
95014-2122-08 職員旅費	299,695	308,912	△ 9,217	023 **国際協力推進費**	133,259	170,541	△ 37,282
95014-2122-08 赴任旅費	1,421	1,421	0	95014-2129-06 政府開発援助諸謝金	35,404	41,168	△ 5,764
95014-2123-09 庁費	629,959	673,868	△ 43,909	95014-2122-08 政府開発援助職員旅費	18,640	26,578	△ 7,938

項	目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08	政府開発援助研修生旅費	8,183	6,844	1,339
95014-2122-08	政府開発援助外国人招へい旅費	12,095	18,890	△ 6,795
95014-2123-09	政府開発援助庁費	53,309	67,389	△ 14,080
95014-2123-09	政府開発援助情報処理業務庁費	1,766	1,766	0
95014-2123-09	政府開発援助招へい外国人滞在費	3,862	7,906	△ 4,044
計		1,919,984	2,010,728	△ 90,744

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
検察庁	031 **検察官署共通費**	95 検察官署の運営に必要な経費	97,482,718	98,266,629	△ 783,911	「検察庁法」に基づく最高検察庁、高等検察庁、地方検察庁及び区検察庁所掌の一般事務処理
	032 **検察費**	95 検察権の行使に必要な経費	5,006,908	5,735,070	△ 728,162	検察庁における直接の検察活動
	033 **検察運営費**	95 検察運営に必要な経費	2,672,318	3,108,556	△ 436,238	検察活動の効率的な運営を図るための 1 捜査及び公判事務処理体制の整備 2 機動力、通信機器等の整備 3 情報の収集及び管理
		検察庁計	105,161,944	107,110,255	△ 1,948,311	

科目別内訳

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **検察官署共通費**	97,482,718	98,266,629	△ 783,911
95014-2111-02 職員基本給	61,784,879	61,696,841	88,038
95014-2111-03 職員諸手当	26,973,552	28,031,528	△ 1,057,976
95014-2111-04 超過勤務手当	2,162,416	2,184,295	△ 21,879
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	70,338	13,627	56,711
95089-2111-05 子ども手当	1,083,375	757,393	325,982
95089-2111-05 児童手当	0	57,860	△ 57,860
95014-2122-08 職員旅費	4,409	4,798	△ 389
95014-2122-08 赴任旅費	352,310	352,310	0
95014-2123-09 庁費	4,840,767	4,932,953	△ 92,186
95014-2123-09 情報処理業務庁費	53,491	64,003	△ 10,512
95014-2123-09 庁舎等撤去費	4,841	36,249	△ 31,408
95014-2123-09 土地建物借料	20,234	20,429	△ 195
95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費	45,498	27,946	17,552
95199-2133-09 自動車重量税	7,678	6,248	1,430
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	75,550	76,769	△ 1,219
95014-2129-17 交際費	3,380	3,380	0
032 **検察費**	5,006,908	5,735,070	△ 728,162
95014-2129-06 諸謝金	828,192	826,279	1,913
95014-2122-08 検察旅費	679,308	850,812	△ 171,504

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08　選挙取締旅費	8,639	17,889	△ 9,250
95014-2122-08　参考人等旅費	261,143	286,154	△ 25,011
95014-2123-09　検察業務庁費	3,222,199	3,738,756	△ 516,557
95014-2123-09　選挙取締庁費	5,545	13,298	△ 7,753
95014-2959-19　予納金	200	200	0
95014-2959-20　刑事補償金	1,682	1,682	0
033　**検察運営費**	2,672,318	3,108,556	△ 436,238
95014-2129-06　諸謝金	6,756	6,759	△ 3
95014-2959-07　報償費	5,100	10,060	△ 4,960

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08　職員旅費	124,837	136,039	△ 11,202
95014-2122-08　委員等旅費	3,346	2,570	776
95014-2122-08　司法警察職員修習旅費	8,185	8,285	△ 100
95014-2122-08　司法修習生旅費	11,325	15,196	△ 3,871
95014-2123-09　情報処理業務庁費	1,828,071	2,028,602	△ 200,531
95014-2123-09　検察業務庁費	611,580	825,927	△ 214,347
95014-2123-09　調査活動費	73,118	75,118	△ 2,000
計	105,161,944	107,110,255	△ 1,948,311

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
矯正官署	041 **矯正官署共通費**	95 矯正管区一般行政に必要な経費	2,201,689	2,179,571	22,118	「法務省設置法」に基づく矯正管区所掌の一般事務処理
		95 矯正研修所に必要な経費	747,494	773,152	△ 25,658	矯正の事務に従事する職員に対し、その職務を行うため必要な研修を実施する矯正研修所の運営
		95 刑事施設に必要な経費	129,274,515	130,676,016	△ 1,401,501	「法務省設置法」に基づく刑務所、少年刑務所及び拘置所所掌の一般事務処理
		95 少年院に必要な経費	18,268,774	18,555,344	△ 286,570	「法務省設置法」に基づく少年院所掌の一般事務処理
		95 少年鑑別所に必要な経費	9,352,098	9,546,812	△ 194,714	「法務省設置法」に基づく少年鑑別所所掌の一般事務処理
		95 婦人補導院に必要な経費	16,815	17,325	△ 510	「法務省設置法」に基づく婦人補導院所掌の一般事務処理
	042 **矯正管理業務費**	95 矯正管理体制の整備に必要な経費	4,470,254	4,611,898	△ 141,644	矯正施設の保安及び処遇体制の整備を図るための 1 保安用機器等の整備及び維持 2 医療体制等の整備 3 矯正総合情報通信ネットワークシステムの運用
	043 **矯正収容費**	95 矯正施設における収容の確保及び処遇等の実施に必要な経費	48,572,693	50,666,707	△ 2,094,014	矯正施設における 1 被収容者の収容 2 受刑者に対する矯正処遇の実施等 3 少年院被収容者に対する矯正教育の実施 4 少年鑑別所被収容者に対する医学、心理学等の専門的知識に基づく資質鑑別の実施 5 「売春防止法」に基づき、補導処分に付された婦人に対する補導の実施
	044 **矯正施設民間開放推進費**	95 矯正施設運営の民間開放の推進に必要な経費	15,355,682	14,507,436	848,246	矯正施設運営の民間団体等への委託
		矯正官署計	228,260,014	231,534,261	△ 3,274,247	

科目別内訳

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **矯正官署共通費**	159,861,385	161,748,220	△ 1,886,835
95014-2111-02 職員基本給	95,076,077	95,419,640	△ 343,563
95014-2111-03 職員諸手当	39,780,229	41,994,460	△ 2,214,231
95014-2111-04 超過勤務手当	18,788,311	18,725,507	62,804
95014-2111-05 非常勤職員手当	765,343	671,805	93,538
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	14,966	14,920	46
95089-2111-05 子ども手当	2,362,556	1,722,383	640,173
95089-2111-05 児童手当	0	131,580	△ 131,580
95014-2129-06 諸謝金	10,140	10,140	0
95014-2959-07 褒賞品費	1,804	672	1,132
95014-2122-08 職員旅費	261,537	275,167	△ 13,630
95014-2122-08 赴任旅費	291,450	291,450	0
95014-2123-09 庁費	2,245,311	2,247,800	△ 2,489
95014-2123-09 情報処理業務庁費	41,884	40,191	1,693
95014-2123-09 庁舎等撤去費	42,002	27,028	14,974
95014-2123-09 土地建物借料	118,646	117,793	853
95199-2133-09 自動車重量税	21,721	18,742	2,979
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	39,248	38,782	466
95014-2129-17 交際費	160	160	0

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
042 **矯正管理業務費**	4,470,254	4,611,898	△ 141,644
95014-2129-06 諸謝金	19,855	15,311	4,544
95014-2122-08 職員旅費	78,544	101,977	△ 23,433
95014-2122-08 赴任旅費	94,389	108,804	△ 14,415
95014-2122-08 委員等旅費	17,755	17,755	0
95014-2123-09 矯正管理業務庁費	3,716,633	3,832,916	△ 116,283
95014-2123-09 看守等被服費	542,289	534,346	7,943
95014-2123-09 調査活動費	789	789	0
043 **矯正収容費**	48,572,693	50,666,707	△ 2,094,014
95014-2129-06 諸謝金	805,029	799,272	5,757
95014-2129-06 被収容者作業報奨金	2,062,883	2,085,280	△ 22,397
95014-2129-06 職業補導賞与金	14,030	14,132	△ 102
95014-2719-06 被収容者作業死傷手当	11,100	14,988	△ 3,888
95014-2719-06 矯正教育死傷手当	988	1,010	△ 22
95014-2719-06 職業補導死傷手当	49	50	△ 1
95014-2122-08 収容業務旅費	412,123	423,654	△ 11,531
95014-2122-08 作業業務旅費	111,848	121,905	△ 10,057
95014-2122-08 護送旅費	730,828	701,305	29,523
95014-2122-08 被収容者旅費	153,332	158,548	△ 5,216

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08	帰住旅費	33,283	34,161	△ 878
95014-2123-09	収容諸費	20,736,309	21,912,121	△ 1,175,812
95014-2123-09	作業諸費	3,103,035	2,919,916	183,119
95014-2123-09	被収容者被服費	975,001	1,102,750	△ 127,749
95014-2123-09	作業場等借料	9,833	9,833	0
95014-2123-09	被収容者食糧費	13,410,109	14,003,319	△ 593,210
95014-2123-10	原材料費	198,477	214,550	△ 16,073
95014-2959-18	賠償償還及払戻金	100	100	0
95014-2129-18	都道府県警察実費弁償金	5,804,336	6,149,813	△ 345,477
044	**矯正施設民間開放推進費**	15,355,682	14,507,436	848,246
95014-2122-08	職員旅費	314	314	0
95014-2123-09	矯正管理業務庁費	3,581,476	2,856,052	725,424
95014-2123-09	公共施設等維持管理運営費	11,773,892	10,789,408	984,484
95014-2123-09	収容諸費	0	861,662	△ 861,662
計		228,260,014	231,534,261	△ 3,274,247

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
更生保護官署	051 **更生保護官署共通費**	95 更生保護官署一般行政に必要な経費	11,941,933	11,565,197	376,736	「法務省設置法」に基づく地方更生保護委員会及び保護観察所所掌の一般事務処理
	052 **更生保護活動費**	95 保護観察等に必要な経費	11,549,665	11,467,047	82,618	「更生保護法」及び「売春防止法」に基づく 1　保護観察対象者に対する保護観察 2　収容中の者等に対する生活環境の調整 3　仮釈放等の審理のための刑務所、少年院等における面接調査 4　保護観察対象者等に対する宿泊場所の供与、帰住の援助等 5　犯罪の予防を図るための世論の啓発等
		95 医療観察に必要な経費	246,400	238,462	7,938	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく精神保健観察等の実施
		更生保護官署計	23,737,998	23,270,706	467,292	

科目別内訳

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **更生保護官署共通費**	11,941,933	11,565,197	376,736	95089-2111-05 児童手当	0	5,860	△ 5,860
95014-2111-02 職員基本給	7,307,024	7,032,095	274,929	95014-2129-06 諸謝金	27,000	27,000	0
95014-2111-03 職員諸手当	3,399,942	3,444,255	△ 44,313	95014-2122-08 職員旅費	12,166	14,604	△ 2,438
95014-2111-04 超過勤務手当	281,860	272,270	9,590	95014-2122-08 赴任旅費	48,029	45,619	2,410
95014-2111-05 委員手当	20,698	18,697	2,001	95014-2122-08 委員旅費	838	838	0
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	3,349	3,715	△ 366	95014-2123-09 庁費	698,534	598,463	100,071
95089-2111-05 子ども手当	117,678	76,713	40,965	95014-2123-09 情報処理業務庁費	18,787	23,033	△ 4,246

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09	公共施設等維持管理運営費	3,783	0	3,783
95199-2133-09	自動車重量税	990	780	210
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	85	85	0
95014-2129-17	交際費	1,170	1,170	0
052	**更生保護活動費**	11,796,065	11,705,509	90,556
95014-2129-06	諸謝金	82,738	85,282	△ 2,544
95014-2609-06	食事費給与金	2,476	2,470	6
95014-2959-07	褒賞品費	8,072	84	7,988
95014-2122-08	更生保護業務旅費	302,999	319,206	△ 16,207
95014-2122-08	研修生旅費	38,122	12,569	25,553
95014-2122-08	参考人等旅費	112	112	0
95014-2122-08	帰住援護旅費	8,302	8,683	△ 381
95014-2123-09	更生保護業務庁費	1,467,501	1,405,263	62,238
95014-2123-09	被保護者被服費	10,272	10,268	4
95014-2123-09	保護観察所入所者食糧費	41,723	46,023	△ 4,300
95014-2125-14	更生保護委託費	4,739,018	4,533,296	205,722
95014-2129-18	保護司実費弁償金	5,094,730	5,282,253	△ 187,523
計		23,737,998	23,270,706	467,292

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
法務局	061 **法務局共通費**	95 法務局一般行政に必要な経費	75,149,813	14,141,084	61,008,729	「法務省設置法」に基づく法務局及び地方法務局所掌の一般事務処理
	064 **登記事務処理費**	95 登記事務処理に必要な経費	55,694,866	0	55,694,866	「不動産登記法」等に基づく登記の事務処理
	062 **国籍等事務処理費**	95 国籍等事務処理に必要な経費	957,414	1,093,951	△ 136,537	1 「国籍法」等に基づく外国人の帰化申請等事件処理 2 「戸籍法」等に基づく戸籍等の事務処理 3 「供託法」等に基づく供託事務処理
	063 **人権擁護活動費**	95 人権擁護活動に必要な経費	1,423,920	1,509,984	△ 86,064	1 「人権擁護委員法」に基づき、基本的人権の擁護及び人権尊重思想の普及高揚を図るために設けられた人権擁護委員制度の運営 2 人権侵犯事件の調査及びその指導
		法務局計	133,226,013	16,745,019	116,480,994	

科目別内訳

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **法務局共通費**	75,149,813	14,141,084	61,008,729	95014-2959-07 褒賞品費	42	42	0
95014-2111-02 職員基本給	43,680,076	8,037,313	35,642,763	95014-2122-08 職員旅費	151,359	54,028	97,331
95014-2111-03 職員諸手当	19,707,568	4,078,653	15,628,915	95014-2122-08 赴任旅費	259,246	50,677	208,569
95014-2111-04 超過勤務手当	4,017,210	483,490	3,533,720	95014-2123-09 庁費	4,292,206	923,029	3,369,177
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	233,514	3,868	229,646	95014-2123-09 情報処理業務庁費	1,188,943	292,821	896,122
95089-2111-05 子ども手当	806,052	82,797	723,255	95014-2123-09 庁舎等撤去費	235,641	72,247	163,394
95089-2111-05 児童手当	0	6,325	△ 6,325	95014-2123-09 土地建物借料	456,343	178	456,165
95014-2129-06 諸謝金	22,159	28,932	△ 6,773	95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費	74,455	5,062	69,393

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95199-2133-09 自動車重量税	5,464	1,465	3,999
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	18,215	18,837	△ 622
95014-2129-17 交際費	1,320	1,320	0
064 **登記事務処理費**	55,694,866	0	55,694,866
95014-2111-05 委員手当	307,353	0	307,353
95014-2129-06 諸謝金	78,132	0	78,132
95014-2122-08 登記業務旅費	207,307	0	207,307
95014-2122-08 委員等旅費	24,049	0	24,049
95014-2123-09 登記情報処理業務庁費	40,871,538	0	40,871,538
95014-2123-09 登記業務庁費	6,326,651	0	6,326,651
95014-2123-09 土地建物借料	59,315	0	59,315
95014-2125-14 登記事項証明書交付事務等委託費	7,820,521	0	7,820,521
062 **国籍等事務処理費**	957,414	1,093,951	△ 136,537
95014-2122-08 民事業務旅費	33,718	36,018	△ 2,300
95014-2123-09 民事業務庁費	841,159	977,454	△ 136,295
95014-2919-25 供託金利子	82,537	80,479	2,058
063 **人権擁護活動費**	1,423,920	1,509,984	△ 86,064
95014-2122-08 人権擁護業務旅費	36,846	36,919	△ 73
95014-2123-09 人権擁護業務庁費	417,913	449,832	△ 31,919
95014-2129-18 人権擁護委員実費弁償金	969,161	1,023,233	△ 54,072
計	133,226,013	16,745,019	116,480,994

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方入国管理官署	071 **地方入国管理官署共通費**	95 地方入国管理官署一般行政に必要な経費	23,850,571	22,902,635	947,936	「法務省設置法」に基づく入国者収容所及び地方入国管理局所掌の一般事務処理
	072 **出入国管理業務費**	95 出入国管理業務に必要な経費	6,367,244	6,691,398	△ 324,154	出入国の管理及び難民の認定に関する法令に基づく 1 出入国者の審査 2 在留外国人の在留資格審査 3 退去強制手続 4 難民の認定等 5 外国人登録証明書の調製 6 被退去強制者の護送、収容、送還等
		95 出入国管理業務・システムの最適化実施に必要な経費	11,765,592	10,140,275	1,625,317	成果重視事業として行う出入国管理業務に係る業務・システムの最適化実施のための出入国管理システムの開発及び運用
		地方入国管理官署計	41,983,407	39,734,308	2,249,099	

科目別内訳

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071 **地方入国管理官署共通費**	23,850,571	22,902,635	947,936	95014-2959-07 報償費	60	60	0
95014-2111-02 職員基本給	14,028,233	13,405,717	622,516	95014-2122-08 職員旅費	6,943	6,899	44
95014-2111-03 職員諸手当	6,312,408	6,085,962	226,446	95014-2122-08 赴任旅費	123,592	127,649	△ 4,057
95014-2111-04 超過勤務手当	1,605,479	1,558,429	47,050	95014-2123-09 庁費	1,387,062	1,370,440	16,622
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	108,225	92,184	16,041	95014-2123-09 情報処理業務庁費	8,129	8,781	△ 652
95089-2111-05 子ども手当	244,105	186,212	57,893	95014-2123-09 土地建物借料	18,816	41,334	△ 22,518
95089-2111-05 児童手当	0	14,225	△ 14,225	95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費	2,395	0	2,395

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95199-2133-09	自動車重量税	3,645	3,270	375
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	1,319	1,313	6
95014-2129-17	交際費	160	160	0
072	**出入国管理業務費**	18,132,836	16,831,673	1,301,163
95014-2111-05	非常勤職員手当	30,251	30,251	0
95014-2129-06	諸謝金	185,981	261,194	△ 75,213
95014-2122-08	出入国管理業務旅費	269,966	307,296	△ 37,330
95014-2122-08	護送旅費	113,575	179,881	△ 66,306
95014-2122-08	証人等旅費	54	54	0
95014-2122-08	被収容者旅費	54,585	54,585	0
95014-2123-09	情報処理業務庁費	114,722	115,563	△ 841
95014-2123-09	成果重視事業出入国管理業務・システム最適化実施庁費	11,326,696	9,701,927	1,624,769
95014-2123-09	出入国管理業務庁費	2,830,734	2,794,684	36,050
95014-2123-09	収容諸費	1,396,039	1,422,934	△ 26,895
95014-2123-09	審査官等被服費	57,380	95,745	△ 38,365
95014-2123-09	被収容者被服費	845	845	0
95014-2123-09	通信専用料	438,896	438,348	548
95014-2123-09	電子計算機等借料	168,269	166,851	1,418
95014-2123-09	土地建物借料	631,895	672,647	△ 40,752
95014-2123-09	調査活動費	4,658	4,658	0
95014-2123-09	被護送収容者食糧費	508,290	583,966	△ 75,676
95014-2123-09	船舶運航費	0	244	△ 244
計		41,983,407	39,734,308	2,249,099

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
公安審査委員会	081 **公安審査委員会**	95 公安審査委員会に必要な経費	64,065	66,661	△ 2,596	「公安審査委員会設置法」に基づく公安審査委員会所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081 **公安審査委員会**	64,065	66,661	△ 2,596
95014-2111-02 職員基本給	22,651	23,820	△ 1,169
95014-2111-03 職員諸手当	12,316	13,331	△ 1,015
95014-2111-04 超過勤務手当	804	812	△ 8
95014-2111-05 委員手当	16,944	16,983	△ 39
95089-2111-05 子ども手当	452	273	179
95089-2111-05 児童手当	0	20	△ 20

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2129-06 諸謝金	264	164	100
95014-2122-08 職員旅費	251	251	0
95014-2122-08 委員旅費	1,426	1,426	0
95014-2123-09 庁費	8,842	9,496	△ 654
95199-2133-09 自動車重量税	30	0	30
95014-2129-17 交際費	85	85	0

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
公安調査庁	091 **公安調査庁共通費**	95 公安調査庁一般行政に必要な経費	11,872,892	12,031,989	△ 159,097	「公安調査庁設置法」に基づく公安調査庁所掌の一般事務処理
		95 公安調査庁研修所に必要な経費	24,063	26,206	△ 2,143	公安調査庁の職員に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施
	092 **破壊的団体等調査費**	95 破壊的団体等の調査に必要な経費	2,152,183	2,322,901	△ 170,718	「破壊活動防止法」及び「無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律」に基づく暴力主義的破壊活動団体等の調査
		公安調査庁計	14,049,138	14,381,096	△ 331,958	

科目別内訳

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
091 **公安調査庁共通費**	11,896,955	12,058,195	△ 161,240	95014-2123-09 土地建物借料	3,337	3,337	0
95014-2111-02 職員基本給	7,498,385	7,441,967	56,418	95199-2133-09 自動車重量税	3,046	1,812	1,234
95014-2111-03 職員諸手当	3,347,505	3,497,367	△ 149,862	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	825	823	2
95014-2111-04 超過勤務手当	363,534	365,178	△ 1,644	95014-2129-17 交際費	980	980	0
95089-2111-05 子ども手当	110,747	80,639	30,108	092 **破壊的団体等調査費**	2,152,183	2,322,901	△ 170,718
95089-2111-05 児童手当	0	6,160	△ 6,160	95014-2129-06 諸謝金	6,240	7,770	△ 1,530
95014-2129-06 諸謝金	981	984	△ 3	95014-2122-08 団体等調査旅費	136,073	167,083	△ 31,010
95014-2122-08 職員旅費	23,456	25,831	△ 2,375	95014-2122-08 参考人等旅費	57	57	0
95014-2122-08 赴任旅費	34,975	36,272	△ 1,297	95014-2123-09 団体等調査業務庁費	439,652	529,268	△ 89,616
95014-2123-09 庁費	488,118	579,445	△ 91,327	95014-2123-09 公安調査官調査活動費	1,570,161	1,618,723	△ 48,562
95014-2123-09 情報処理業務庁費	21,066	17,400	3,666	**計**	14,049,138	14,381,096	△ 331,958

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
法務本省	(項) 更生保護企画調整推進費のうち 更生保護事業費補助金(更生保護施設整備事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	法務省施設費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成23年度（千円）	支出予定額 平成24年度以降（千円）	事由
法務本省	電話交換業務	71,707	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	（項）法務本省共通費 （目）庁費	20,953	50,754	電話交換業務を円滑に実施するためには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	業務・システム最適化計画策定支援業務	308,240	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	（項）法務本省共通費 （目）情報処理業務庁費	198,696	109,544	法務局における業務・システム最適化計画策定支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	862,500	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	（項）法務本省共通費	135,007	727,493	庁舎の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）庁費	135,007	717,332	
					（目）情報処理業務庁費	0	10,161	
	電子計算機等借入れ	165,786	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	（項）法務行政情報化推進費 （目）情報処理業務庁費	22,788	142,998	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	法務省施設整備	13,821,114	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	（項）法務省施設費 （目）施設整備費	2,937,743	10,883,371	岡山法務総合庁舎ほか26件の建設には、多くの日数を要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成23年度（千円）	支出予定額 平成24年度以降（千円）	事由
	準備書面データベース用機器借入れ	25,559	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	（項）訟務費 （目）訟務庁費	1,503	24,056	準備書面データベース用の機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	法務局通信ネットワークシステム用電子計算機等借入れ	8,824	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	（項）訟務費 （目）訟務庁費	688	8,136	法務局通信ネットワークシステム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
法務総合研究所	庁舎管理運営業務	141,594	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	（項）法務総合研究所共通費 （目）庁費	28,870	112,724	庁舎の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
検察庁	庁舎機械警備	30,327	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	（項）検察官署共通費 （目）庁費	12,958	17,369	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	庁舎管理運営業務	1,237,338	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	（項）検察官署共通費 （目）庁費 （目）情報処理業務庁費	195,566 195,566 0	1,041,772 1,022,434 19,338	庁舎の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成23年度（千円）	支出予定額 平成24年度以降（千円）	事由
矯正官署	検察総合情報管理システム用機器借入れ等	2,379,148	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	（項）検察運営費 （目）情報処理業務庁費	637,968	1,741,180	検察総合情報管理システム用の機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機等借入れ	530,617	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	（項）矯正管理業務費 （目）矯正管理業務庁費	72,297	458,320	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	矯正施設医療業務	219,495	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	（項）矯正収容費 （目）収容諸費	73,165	146,330	矯正施設の医療業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	仕様の変更等に伴う民間資金等活用矯正施設維持管理運営に係る限度額の増額	2,137,750	平成23年度	平成23年度以降11箇年度以内	（項）矯正施設民間開放推進費 （目）公共施設等維持管理運営費	68,960	2,068,790	平成19年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用矯正施設維持管理運営」に基づいて実行した播磨社会復帰促進センターの維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更等に伴いその限度額を増額する必要があるため
更生保護官署	庁舎機械警備	1,419	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	（項）更生保護官署共通費 （目）庁費	682	737	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成23年度（千円）	支出予定額 平成24年度以降（千円）	事由
法務局	庁舎管理運営業務	61,476	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	（項）更生保護官署共通費	9,229	52,247	庁舎の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）庁費	9,229	51,113	
					（目）情報処理業務庁費	0	1,134	
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	35,326	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	（項）法務局共通費			競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）庁費	11,776	23,550	
	庁舎機械警備	4,819	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	（項）法務局共通費			庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）庁費	2,744	2,075	
	法務局通信ネットワークシステム用電子計算機等借入れ	431,918	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	（項）法務局共通費			法務局通信ネットワークシステム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）情報処理業務庁費	44,786	387,132	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成23年度（千円）	支出予定額 平成24年度以降（千円）	事由
	仕様の変更に伴う後見登記等システム機器借入れ等に係る限度額の増額	174	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	(項) 登記事務処理費 (目) 登記情報処理業務庁費	58	116	平成21年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「後見登記等システム機器借入れ等」に基づいて実行した後見登記等システム機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
	登記所の統合に伴う競争導入公共サービス登記事項証明書交付等事業(平成21年度)に係る限度額の増額	7,028	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	(項) 登記事務処理費 (目) 登記事項証明書交付事務等委託費	3,514	3,514	平成21年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス登記事項証明書交付等事業」に基づいて実行した競争を導入した公共サービスとして行う登記事項証明書交付等事業に係る国庫の負担となる契約について、登記所の統合に伴いその限度額を増額する必要があるため
	登記所の統合に伴う競争導入公共サービス登記事項証明書交付等事業(平成22年度)に係る限度額の増額	7,028	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	(項) 登記事務処理費 (目) 登記事項証明書交付事務等委託費	3,514	3,514	平成22年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス登記事項証明書交付等事業」に基づいて実行した競争を導入した公共サービスとして行う登記事項証明書交付等事業に係る国庫の負担となる契約について、登記所の統合に伴いその限度額を増額する必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成23年度（千円）	支出予定額 平成24年度以降（千円）	事由
	車両借入れ	52,500	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	（項）登記事務処理費 （目）登記業務庁費	10,500	42,000	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	登記所備付地図作成業務	1,808,670	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	（項）登記事務処理費 （目）登記業務庁費	462,634	1,346,036	登記所備付地図作成業務の実施には、多くの日数を要するため
	登記情報提供システム用電子計算機等借入れ	2,202,110	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	（項）登記事務処理費 （目）登記情報処理業務庁費	348,278	1,853,832	登記情報提供システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	登記事項証明書等発行請求機借入れ	30,145	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	（項）登記事務処理費 （目）登記情報処理業務庁費	4,306	25,839	登記事項証明書等発行請求機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	オンライン登記申請用登記情報検索システム更新	426,762	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	（項）登記事務処理費 （目）登記情報処理業務庁費	257,608	169,154	オンライン登記申請用の登記情報検索システムの更新には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	登記情報システム運用管理支援業務	7,868,448	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	（項）登記事務処理費 （目）登記情報処理業務庁費	1,967,112	5,901,336	登記情報システムの運用管理支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成23年度（千円）	支出予定額 平成24年度以降（千円）	事由
	登記情報システム構築管理等業務	518,618	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	（項）登記事務処理費 （目）登記情報処理業務庁費	112,985	405,633	登記情報システムの構築管理等業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	地図情報センターシステム用電子計算機等借入れ	478,614	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	（項）登記事務処理費 （目）登記情報処理業務庁費	60,914	417,700	地図情報センターシステム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	登記所地図情報システム用電子計算機等借入れ	5,428,057	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	（項）登記事務処理費 （目）登記情報処理業務庁費	410,397	5,017,660	登記所地図情報システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	債権譲渡登記事項証明書交付等業務	270,664	平成23年度	平成24年度及び平成25年度	（項）登記事務処理費 （目）登記情報処理業務庁費	0	270,664	債権譲渡登記事項証明書交付等業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
地方入国管理官署	競争導入公共サービス施設管理運営業務	17,253	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	（項）地方入国管理官署共通費 （目）庁費	3,901	13,352	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成23年度（千円）	支出予定額 平成24年度以降（千円）	事由
	在留カード購入	923,334	平成23年度	平成24年度	（項）出入国管理業務費			
					（目）成果重視事業出入国管理業務・システム最適化実施庁費	0	923,334	在留カードの購入には、その完了までに多くの日数を要するため
	出入国管理システム用電子計算機等借入れ	11,748,767	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	（項）出入国管理業務費			
					（目）成果重視事業出入国管理業務・システム最適化実施庁費	1,116,567	10,632,200	出入国管理システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	出入国管理システム開発等	582,842	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	（項）出入国管理業務費			
					（目）成果重視事業出入国管理業務・システム最適化実施庁費	393,372	189,470	出入国管理システムの開発等には、多くの日数を要するため
	出入国管理システムデータ移行業務	140,616	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	（項）出入国管理業務費			
					（目）成果重視事業出入国管理業務・システム最適化実施庁費	128,520	12,096	出入国管理システムのデータ移行業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	車両借入れ	38,960	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	（項）出入国管理業務費	7,792	31,168	
					（目）出入国管理業務庁費	4,526	18,104	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）収容諸費	3,266	13,064	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成23年度（千円）	支出予定額 平成24年度以降（千円）	事由
公安審査委員会	庁舎管理運営業務	12,468	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	（項）公安審査委員会			
					（目）庁費	2,442	10,026	庁舎の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
公安調査庁	庁舎機械警備	1,330	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	（項）公安調査庁共通費			
					（目）庁費	665	665	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	庁舎管理運営業務	189,801	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	（項）公安調査庁共通費	25,241	164,560	
					（目）庁費	25,241	160,918	庁舎の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）情報処理業務庁費	0	3,642	
	電子計算機借入れ	150,010	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	（項）破壊的団体等調査費			
					（目）団体等調査業務庁費	30,002	120,008	電子計算機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

法　務　省　所　管

平成23年度政府職員予算定員及び俸給額表

法務省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額(千円)
特別職		9												49,988
一般職		外 53(6箇月) 外 14(9箇月) 内 1,200(6箇月) 52,492												210,384,601
	指定職俸給表	48												523,519
	行政職俸給表(一)	外 5(6箇月) 内 256(6箇月) 14,659		20	81	159	217	1,152	1,826	内 30 3,894	内 38 4,836	内 187 2,243	外 5 内 1 231	58,487,309
	行政職俸給表(二)	342							9	61	257	15	—	1,126,642
	公安職俸給表(一)	外 27(6箇月) 内 596(6箇月) 20,225	2	35	76	122	458	447	553	内 4 2,165	内 70 3,971	内 241 8,887	外 27 内 281 3,509	72,819,298
	公安職俸給表(二)	外 21(6箇月) 内 280(6箇月) 13,680		3	47	116	237	833	935	3,424	4,795	内 250 2,645	外 21 内 30 645	55,590,350
	研究職俸給表	17						—	5	2	6	4	—	95,949
	医療職俸給表(一)	335							—	22	107	157	49	1,648,255
	医療職俸給表(二)	内 9(6箇月) 137				—	—	—	20	4	60	内 8 51	内 1 2	448,017
	医療職俸給表(三)	内 36(6箇月) 357					—	—	1	3	42	内 36 311	—	1,183,315
	専門スタッフ職俸給表	2									—	2	—	10,929
	検察官	外 14(9箇月) 内 23(6箇月) 2,690												18,451,018
合計		52,501												210,434,589

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
法務本省														
法務本省共通費		(82) 806												4,010,884
特別職		9												49,988
	大臣	1												
	副大臣	1												
	大臣政務官	2												
	中央更生保護審査会委員長	1												
	中央更生保護審査会委員	2												
	政務調査官	1												
	秘書官	1												
一般職		(82) 797												3,960,896
	指定職俸給表	(9) 12												167,791
	事務次官	1												
	官房長、局長	(7) 7												
	訟務総括審議官	(1) 1												
	部長	(1) 1												
	審議官	2												
	行政職俸給表(一)	(73) 753		(12) 12	(5) 18	(29) 65	(2) 41	(25) 131	88	153	183	62	—	3,677,945
	課長	(42) 57		(9) 9	(5) 18	(28) 30								
	室長	(2) 42				(1) 35	(1) 7							
	課長補佐	130					25	72	33					
	係長	283								135	148			
	主任	49									19	30		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	審議官	(3) 3		(3) 3										
	専門職	87					5	25	51	1	5			
	法規専門職	(26) 26					(1) 1	(25) 25						
	技術専門職	44					3	9	4	17	11			
	一般職員	32										32		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	25							2	6	14	3	—	85,139
	医療職俸給表(二)													
	薬剤師	1				—	—	—	—	—	1	—	—	3,998
	医療職俸給表(三)	4					—	—	—	—	2	2	—	15,094
	看護師長	2									2			
	看護師	2										2		
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	2									—	2	—	10,929
法務総合研究所														
法務総合研究所共通費														
一般職		(14) 85												459,665
	指定職俸給表													
	所長	(1) 1												14,448
	行政職俸給表(一)	(10) 66		—	(3) 3	(2) 3	(4) 7	9	(1) 13	7	14	9	1	346,044
	部長	(5) 6			(3) 3	(2) 3								
	課長	2					1	1						
	課長補佐	1							1					
	係長	4								3	1			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	主任	1									1			
	教官	(5) 16					(4) 5	5	(1) 6					
	首席専門官	3					1	2						
	統括専門官	7						1	6					
	専門官	24								4	12	8		
	一般職員	2										1	1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							—	—	1	—	—	3,224
	研究職俸給表	(3) 17						—	(1) 5	2	(2) 6	4	—	95,949
	部長等研究員	(3) 13							(1) 5	2	(2) 6			
	研究員	4										4		
検察庁														
検察官署共通費														
一般職		外 5(6箇月) 外 14(9箇月) 内 222(6箇月) 11,802												55,111,594
	指定職俸給表	4												38,136
	〔最高検察庁〕													
	事務局長	1												
	〔高等検察庁〕													
	事務局長	3												
	行政職俸給表(一)	外 5 242		—	—	1	—	—	—	—	—	119	外 5 122	621,331
	〔最高検察庁〕	13				1							12	
	秘書官	1				1								
	一般職員	12											12	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	〔高等検察庁〕													
	一般職員	101										12	89	
	〔地方検察庁及び区検察庁〕													
	一般職員	外 5 128										107	外 5 21	
	行政職俸給表(二)	170							5	24	133	8	—	567,992
	〔最高検察庁〕													
	技能労務職員	7							1	2	4			
	〔高等検察庁〕													
	技能労務職員	34							1	8	25			
	〔地方検察庁及び区検察庁〕													
	技能労務職員	129							3	14	104	8		
	公安職俸給表(二)	内 199 8,696		3	14	45	102	481	600	2,367	3,206	内 199 1,553	325	35,433,117
	〔最高検察庁〕	72			1	7	3	6	5	12	21	12	5	
	課長	7			1	6								
	室長	2				1	1							
	課長補佐	10					2	6	2					
	係長	25								12	13			
	主任	14									8	6		
	翻訳職	1							1					
	専門職	2							2					
	一般職員	11										6	5	
	〔高等検察庁〕	381		3	1	4	33	39	29	106	113	38	15	
	事務局長	5		3	1	1								
	事務局次長	7				3	4							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	課長	59					29	30						
	支部課長	6							3	3				
	課長補佐	19							17	2				
	係長	157								82	75			
	主任	47									29	18		
	専門職	19							7	12				
	検察監査官	11						9	2					
	監査専門官	16								7	9			
	一般職員	35										20	15	
	〔地方検察庁及び区検察庁〕	内 199 8,243			12	34	66	436	566	2,249	3,072	内 199 1,503	305	
	事務局長	50			12	28	10							
	事務局次長	13					12	1						
	地検課長	176						121	52	3				
	支部課長	36						2	9	25				
	区検課長	6							3	3				
	課長補佐	77							16	61				
	係長	543								204	339			
	主任	121									74	47		
	首席捜査官	51				6	26	19						
	次席捜査官	40					8	32						
	統括捜査官	671						171	289	211				
	主任捜査官	内 160 4,027								864	2,032	内 160 1,131		
	検務監理官	50					10	40						
	統括検務官	593						38	183	372				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	検務専門官	内 39 1,459							5	506	627	内 39 321		
	調査官	21						12	9					
	一般職員	309										4	305	
	検察官	外 14 内 23 2,690												18,451,018
	〔最高検察庁〕	18												
	検事総長	1												
	次長検事	1												
	検事	16												
	〔高等検察庁〕	130												
	検事長	8												
	検事	122												
	〔地方検察庁及び区検察庁〕	外 14 内 23 2,542												
	検事	外 14 内 23 1,643												
	副検事	899												
矯正官署														
矯正官署共通費														
一般職		外 48（6箇月） 内 665（6箇月） 23,315												86,377,739
	指定職俸給表	8												75,576
	〔矯正研修所〕													
	所長	1												
	〔矯正管区〕													
	管区長	7												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	行政職俸給表(一)	256		—	2	—	—	7	7	2	102	136	—	883,484
	〔矯正研修所〕	22			1			7	7	2	4	1		
	課長	2						1	1					
	係長	5								2	3			
	主任	1									1			
	教頭	1			1									
	教官	12						6	6					
	一般職員	1										1		
	〔矯正管区〕	12			1						3	8		
	管区長	1			1									
	主任	3									3			
	一般職員	8										8		
	〔刑務所〕	195									76	119		
	専門職	122									76	46		
	一般職員	73										73		
	〔少年院〕	19									13	6		
	専門職	18									13	5		
	一般職員	1										1		
	〔少年鑑別所〕	8									6	2		
	専門職	7									6	1		
	一般職員	1										1		
	行政職俸給表(二)	64							—	7	57	—	—	211,989
	〔矯正研修所〕													
	技能労務職員	1									1			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	〔刑務所〕													
	技能労務職員	38								5	33			
	〔少年院〕													
	技能労務職員	20								1	19			
	〔少年鑑別所〕													
	技能労務職員	5								1	4			
	公安職俸給表(一)	外 27 内 569 18,654	2	35	73	109	444	420	505	1,930	内 62 3,589	内 235 8,478	外 27 内 272 3,069	67,872,081
	〔矯正研修所〕	24				8		7	2	7				
	支所教頭	8				8								
	同教官	16						7	2	7				
	〔矯正管区〕	166		13	11	13	43	24	24	27		6	5	
	部長	24		13	11									
	課長	48				13	34	1						
	係長	27							9	18				
	調査官	16					9	7						
	矯正専門職	40						16	15	9				
	一般職員	11										6	5	
	〔刑務所〕	外 27 内 569 18,464	2	22	62	88	401	389	479	1,896	内 62 3,589	内 235 8,472	外 27 内 272 3,064	
	所長	73	2	22	36	13								
	部長	191			26	60	105							
	課長	227					82	105	40					
	支所長	111				11	25	36	39					
	支所次長	10					10							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	支所課長	32						2	14	16				
	課長補佐	28							2	26				
	係長	403								315	88			
	調査官	10					10							
	首席矯正処遇官	199				4	150	45						
	次席矯正処遇官	10					10							
	統括矯正処遇官	636					1	114	203	318				
	矯正処遇官	内 244 10,261								884	内 9 3,171	内 235 6,206		
	専門官	内 53 943					8	87	181	337	内 53 330			
	一般職員	外 27 内 272 5,330										2,266	外 27 内 272 3,064	
	公安職俸給表(二)	外 21 内 51 3,517		—	22	43	64	201	189	780	1,202	内 51 840	外 21 176	14,110,234
	〔少年院〕	外 15 内 31 2,348			11	23	32	123	105	576	847	内 31 493	外 15 138	
	院長	47			11	20	16							
	分院長	1					1							
	次長	51				3	12	36						
	課長	51						17	29	5				
	課長補佐	22							1	11	10			
	係長	152									122	30		
	調査官	8						8						
	首席専門官	53					3	48	2					
	統括専門官	137						14	73	50				
	専門官	内 31 1,685								510	715	内 31 460		
	一般職員	外 15 141										3	外 15 138	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	〔少年鑑別所〕	外 6 内 20 1,167			11	20	31	77	84	204	355	内 20 347	外 6 38	
	所長	51			11	18	22							
	次長	18				2	6	10						
	課長	51						10	16	25				
	課長補佐	3								2	1			
	分所長	1					1							
	分所課長	1								1				
	係長	75									69	6		
	首席専門官	52					2	47	3					
	統括専門官	123						10	63	50				
	専門官	内 20 752							2	126	285	内 20 339		
	一般職員	外 6 40										2	外 6 38	
	〔婦人補導院〕	2					1	1						
	院長	1					1							
	課長	1						1						
	医療職俸給表(一)	332							—	22	106	155	49	1,630,491
	〔刑務所〕	226								18	62	110	36	
	所長	4								4				
	医務部長	22								14	8			
	医務課長	104									54	50		
	支所医務課長	15										14	1	
	医師	81										46	35	
	〔少年院〕	75								4	33	32	6	
	院長	4								4				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	医務課長	51									33	18		
	医師	20										14	6	
	〔少年鑑別所〕	31									11	13	7	
	医務課長	17									11	6		
	分所医務課長	1										1		
	医師	13										6	7	
	医療職俸給表(二)	内 9 135				—	—	—	20	4	58	内 8 51	内 1 2	440,389
	〔刑務所〕	内 8 126							18	3	54	内 8 50	1	
	薬剤師	内 8 71							18	2	15	内 8 36		
	栄養士	18									12	6		
	診療エックス線技師	21									15	5	1	
	衛生検査技師	16								1	12	3		
	〔少年院〕	内 1 9							2	1	4	1	内 1 1	
	薬剤師	7							2	1	4			
	栄養士	内 1 2										1	内 1 1	
	医療職俸給表(三)	内 36 349					—	—	1	3	38	内 36 307	—	1,153,495
	〔刑務所〕	内 34 331							1	3	36	内 34 291		
	総看護師長	2							1	1				
	看護師長	38								2	36			
	看護師	内 34 291										内 34 291		
	〔少年院〕	内 2 16									2	内 2 14		
	看護師長	2									2			
	看護師	内 2 14										内 2 14		
	〔少年鑑別所〕													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	看護師	2										2		
更生保護官署														
更生保護官署共通費														
一般職		(2) 内 88(6箇月) 1,669												6,507,337
	指定職俸給表													
	〔地方更生保護委員会〕													
	委員長	(2) 3												28,080
	行政職俸給表(一)	内 88 1,655		4	18	32	65	151	202	316	内 25 478	内 63 375	14	6,445,600
	〔地方更生保護委員会〕	245		4	10	22	27	32	29	50	49	18	4	
	委員長	5		4	1									
	委員	48			8	15	25							
	事務局長	8			1	6	1							
	事務局次長	1				1								
	課長	9					1	8						
	課長補佐	16							7	9				
	係長	21								5	7	9		
	主任	1										1		
	首席審査官	1						1						
	統括審査官	17						15	2					
	更生保護管理官	8						8						
	保護観察官	104							20	36	42	6		
	一般職員	6										2	4	
	〔保護観察所〕	内 88 1,410			8	10	38	119	173	266	内 25 429	内 63 357	10	
	所長	50			8	8	34							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	次長	5				2	2	1						
	課長	50						50						
	課長補佐	2							1	1				
	係長	63								24	39			
	主任	6									5	1		
	支部長	3					2	1						
	首席保護観察官	8						8						
	統括保護観察官	122						58	58	6				
	保護観察官	内 63 954							113	204	282	内 63 355		
	首席社会復帰調整官	2						1	1					
	統括社会復帰調整官	5								5				
	社会復帰調整官	内 25 130								26	内 25 103	1		
	一般職員	10											10	
	行政職俸給表(二)	11							—	—	11	—	—	33,657
	〔地方更生保護委員会〕													
	技能労務職員	7									7			
	〔保護観察所〕													
	技能労務職員	4									4			
法務局														
法務局共通費														
一般職		(20) 内 28(6箇月) 9,590												39,516,703
	指定職俸給表													
	法務局長	(7) 7												68,232
	行政職俸給表(一)	(13) 内 28 9,517		—	(1) 18	41	(8) 83	776	(4) 1,411	内 14 3,009	内 13 3,409	692	内 1 78	39,241,068

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	法務局長	(1) 1			(1) 1									
	部長	(8) 26			10	7	(8) 9							
	部次長	1				1								
	課長	74					2	61	11					
	課長補佐	82							70	12				
	地方法務局長	42			7	31	4							
	地方法務局次長	42					34	8						
	同課長	212						155	56	1				
	支局長	265					6	224	35					
	支局課長	98							80	18				
	支局長補佐	59								57	2			
	係長	内 6 800								282	内 6 515	3		
	主任	63									43	20		
	総務管理官	6				2	4							
	訟務管理官	8						8						
	上席訟務官	(4) 122						72	(4) 41	9				
	訟務官	内 7 271								143	内 7 128			
	民事行政調査官	8						8						
	首席登記官	78					24	54						
	次席登記官	15						15						
	統括登記官	804						125	676	3				
	登記官	3,047							238	2,123	686			
	電子認証管理官	1						1						
	登記情報システム管理官	50						10	40					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	表示登記専門官	内 14 430						27	152	内 14 251				
	監査専門官	69						8	9	50	2			
	人権擁護専門官	11							3	8				
	民事専門官	92								50	42			
	戸籍国籍相談官	16								2	14			
	登記専門職	2,501									1,886	615		
	供託専門職	144									91	53		
	一般職員	内 1 79										1	内 1 78	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	66							1	22	39	4	―	207,403
地方入国管理官署														
地方入国管理官署共通費														
一般職		内 167(6箇月) 3,697												12,039,913
	指定職俸給表													
	〔地方入国管理局〕													
	局長	3												28,776
	行政職俸給表(一)	内 140 2,115		1	12	13	21	77	104	内 16 403	626	内 124 842	16	7,027,800
	〔地方入国管理局〕	内 140 2,090		1	9	11	20	73	101	内 16 396	624	内 124 841	14	
	局長	5		1	4									
	次長	9			1	7	1							
	課長	14					5	9						
	室長	6							6					
	支局長	7			4	2	1							
	支局次長	7				2	4	1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	支局課長	7						7						
	課長補佐	29							13	16				
	係長	56								29	27			
	審査監理官	7					7							
	首席審査官	65					2	55	8					
	統括審査官	220						1	74	145				
	入国審査官	内 140 1,644								内 16 206	597	内 124 841		
	一般職員	14											14	
	〔入国者収容所〕	25			3	2	1	4	3	7	2	1	2	
	所長	3			3									
	次長	3				2	1							
	課長	6						4	2					
	課長補佐	1							1					
	係長	9								7	2			
	一般職員	3										1	2	
	公安職俸給表(一)	内 27 1,571	—	—	3	13	14	27	48	内 4 235	内 8 382	内 6 409	内 9 440	4,947,217
	〔地方入国管理局〕	内 27 1,335			3	10	12	22	38	内 4 202	内 8 343	内 6 353	内 9 352	
	警備監理官	4			3	1								
	首席入国警備官	31				9	12	10						
	統括入国警備官	93						12	38	43				
	入国警備専門官	内 18 808								内 4 159	内 8 343	内 6 306		
	一般職員	内 9 399										47	内 9 352	
	〔入国者収容所〕	236				3	2	5	10	33	39	56	88	
	首席入国警備官	6				3	2	1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	統括入国警備官	17						4	10	3				
	入国警備専門官	110								30	39	41		
	一般職員	103										15	88	
	医療職俸給表(一)													
	〔入国者収容所〕	3							—	—	1	2	—	17,764
	室長	1									1			
	医師	2										2		
	医療職俸給表(二)													
	〔入国者収容所〕													
	薬剤師	1				—	—	—	—	—	1	—	—	3,630
	医療職俸給表(三)													
	〔入国者収容所〕	4					—	—	—	—	2	2	—	14,726
	看護師長	2									2			
	看護師	2										2		
公安審査委員会														
公安審査委員会														
一般職	行政職俸給表(一)	4		—	—	1	—	1	1	—	1	—	—	18,455
	事務局長	1				1								
	主任	1									1			
	専門職	2						1	1					
公安調査庁														
公安調査庁共通費														
一般職		内 30(6箇月) (15) 1,533												6,392,299
	指定職俸給表	(5) 10												102,480

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	長官	(1) 1												
	次長	(1) 1												
	部長	(2) 3												
	公安調査局長	(1) 5												
	行政職俸給表(一)	(6) 51		3	(4) 10	(2) 3	—	—	—	4	23	8	—	225,582
	課長	(4) 12		1	(2) 8	(2) 3								
	係長	9								4	5			
	主任	7									3	4		
	研修所長	(1) 1			(1) 1									
	公安調査局長	(1) 3		2	(1) 1									
	公安調査局係長	8									8			
	同主任	7									5	2		
	公安調査事務所主任	2									2			
	一般職員	2										2		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	5							1	2	2	—	—	17,238
	公安職俸給表(二)	(4) 内 30 1,467		—	11	(2) 28	(1) 71	(1) 151	146	277	387	252	内 30 144	6,046,999
	調整官	2				2								
	課長補佐	28					9	18	1					
	統括調査官	56					11	10	25	10				
	調査官	191								59	76	31	25	
	専門職	38					14	11	13					
	法規専門職	(2) 2					(1) 1	(1) 1						
	研修所員	5					1	1	1	1	1			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	公安調査局部長	(2) 24			7	(2) 17								
	同管理官	16					16							
	同首席調査官	38					16	21	1					
	同統括調査官	146					2	19	53	72				
	同調査官	内 30 549								67	195	168	内 30 119	
	同専門職	70						35	26	9				
	公安調査事務所長	14			4	9	1							
	公安調査事務所首席調査官	28						26	2					
	同統括調査官	54						9	6	39				
	同調査官	183								15	115	53		
	同専門職	23							18	5				

（備考）1　(　)の数字は、検事をもって充てることができる人員で内数である。

2　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

3　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成23年度外務省所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成23年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
09 **外務省所管合計**	626,223,155	853,081,138	△ 226,857,983	
〔主要経費別内訳〕				
50 経済協力費	392,730,030	546,281,937	△ 153,551,907	
63 エネルギー対策費	5,592,064	7,560,621	△ 1,968,557	
95 その他の事項経費	227,901,061	299,238,580	△ 71,337,519	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成23年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
外務本省	001 **外務本省共通費**	95 外務本省一般行政に必要な経費	35,924,112	36,788,352	△ 864,240	「外務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局及び外務省研修所所掌の一般事務処理
		95 外交運営の充実に必要な経費	10,158,782	10,656,845	△ 498,063	1 外務行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用 2 外交交渉の有利な展開を期するための情報収集等
		95 内部管理業務システムの再構築に必要な経費	209,353	245,426	△ 36,073	成果重視事業として行う内部管理業務システムの再構築のための開発及び運用

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 在外経理業務を支援するシステムの再構築に必要な経費	162,258	289,924	△ 127,666	成果重視事業として行う在外公館経理業務の効率化・合理化を図るための情報システムの開発及び運用
		95 国際会議に必要な経費	1,936,674	3,055,395	△ 1,118,721	各種の国際会議への出席等のための外国旅費等
	002 **外務本省施設費**	95 外務本省施設整備に必要な経費	523,307	775,971	△ 252,664	外務本省庁舎の施設整備
	003 **地域別外交費**	95 アジア大洋州地域外交に必要な経費	1,935,394	2,891,546	△ 956,152	アジア及び大洋州の諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
		95 北米地域外交に必要な経費	312,276	181,377	130,899	北米諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
		95 中南米地域外交に必要な経費	83,688	99,957	△ 16,269	中南米諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
		95 欧州地域外交に必要な経費	697,482	853,685	△ 156,203	欧州諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
		95 中東地域外交に必要な経費	115,963	138,992	△ 23,029	中東諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
		95 アフリカ地域外交に必要な経費	48,127	62,555	△ 14,428	アフリカ諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
	004 **分野別外交費**	95 国際の平和と安定に対する取組に必要な経費	1,747,975	1,833,403	△ 85,428	1 外交及び安全保障に関する基本的な政策の企画及び立案のための調査研究等 2 難民等の定住促進及び一時滞在のための施設の運営委託等 3 軍備管理及び軍縮の分野に関する国際協力のための包括的核実験禁止条約国内運用体制整備事業の委託等

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						4　原子力の平和的利用の分野に関する国際協力のための国際原子力機関等各国際機関との連絡及びその活動の調査研究等
		95　国際機関における邦人職員増強に必要な経費	12,682	13,704	△　1,022	成果重視事業として行う国際機関に勤務する邦人職員増強を図るための広報活動等
		95　国際経済に関する取組に必要な経費	250,579	262,155	△　11,576	対外経済関係に関する条約その他の国際約束の締結の準備のための調査研究等
		95　国際法の形成・発展に向けた取組に必要な経費	55,108	60,202	△　5,094	1　国際条約の締結に関する事務処理 2　条約集の編集及び先例法規等の調査研究
		95　国際情勢に関する情報収集・分析・調査に必要な経費	526,087	517,884	8,203	1　国際情勢に関する情報の収集及び分析 2　外国及び国際機関等に関する調査等
		95　アジア太平洋経済協力閣僚会議等の開催等に必要な経費	0	9,291,990	△　9,291,990	前年度限りの経費
	005　**広報文化交流及報道対策費**	95　海外広報及び文化交流に必要な経費	932,356	1,085,080	△　152,724	国際間の相互理解の促進のための 1　外交政策及び日本事情についての海外広報 2　文化の分野における国際交流等
		95　報道対策及び国内広報等に必要な経費	1,299,772	1,480,230	△　180,458	1　外交政策についての本邦及び外国の報道関係者に対する広報等 2　外交政策及び海外事情についての国内広報
	006　**独立行政法人国際交流基金運営費**	95　独立行政法人国際交流基金運営費交付金に必要な経費	13,031,620	12,850,693	180,927	独立行政法人国際交流基金の行う業務の財源の一部に充てるための同基金に対する運営費交付金の交付
	007　**領事政策費**	95　領事業務の充実に必要な経費	11,384,357	11,509,285	△　124,928	1　「旅券法」に基づく旅券の発給等国民の海外渡航の円滑化に関する事務処理等

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　海外における邦人の生命及び身体の保護 3　海外の治安情報の収集及び海外安全情報の提供等 4　「出入国管理及び難民認定法」第6条第1項の規定による外国人への査証発給事務処理等
		95　領事業務に係る業務・システムの再構築に必要な経費	756,603	618,490	138,113	成果重視事業として行う領事業務の効率化・合理化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発等
		95　在外選挙人登録推進に必要な経費	177,097	199,409	△　22,312	成果重視事業として行う在外選挙人登録についての広報活動の推進等
		95　在外投票の実施に必要な経費	0	19,881	△　19,881	前年度限りの経費
	008　**経済協力費**	50　経済協力に必要な経費	153,266,076	177,017,981	△23,751,905	1　海外との経済協力に関する企画及び立案並びにその実施の総合調整 2　経済協力事業の民間団体への委託等 3　開発途上国の経済開発等のために行う援助 4　海外における災害等に対処して行う緊急援助
		50　地球規模の諸問題への取組に必要な経費	85,711	123,128	△　37,417	経済協力に関する分野別援助計画の作成のための調査等
	009　**独立行政法人国際協力機構運営費**	50　独立行政法人国際協力機構運営費交付金に必要な経費	145,680,847	151,725,902	△　6,045,055	独立行政法人国際協力機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	010　**国際分担金其他諸費**	50　経済協力に係る国際機関等を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献に必要な経費	29,840,129	68,817,852	△38,977,723	経済協力に係る国際の平和と安全等を実現するための国際連合等に対する分担金及び拠出金

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		63 エネルギー対策に係る国際機関を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献に必要な経費	5,592,064	7,560,621	△ 1,968,557	エネルギー対策に係る原子力の平和利用等のための国際原子力機関に対する分担金及び拠出金
		95 国際機関等を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献に必要な経費	25,809,511	81,848,656	△56,039,145	国際連合平和維持活動のための国際連合等に対する分担金及び拠出金
		50 国際機関における邦人職員増強に必要な経費	1,029,722	1,057,163	△ 27,441	成果重視事業として行う国際機関に勤務する邦人職員増強を図るための国際機関職員派遣信託基金に対する拠出金
		50 経済協力に係る国際機関等を通じた経済・社会分野に係る国際貢献に必要な経費	11,709,730	12,919,360	△ 1,209,630	経済協力に係る開発途上国の食糧問題改善等のための国際連合食糧農業機関等に対する分担金及び拠出金
		95 国際機関等を通じた経済・社会分野に係る国際貢献に必要な経費	917,109	839,975	77,134	公正かつ自由な国際貿易の確保のための世界貿易機関等に対する分担金及び拠出金
		50 経済協力に係る国際機関等を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献に必要な経費	50,169,219	133,660,288	△83,491,069	経済協力に係るエイズ等の三大感染症対策のための世界エイズ・結核・マラリア対策基金等に対する分担金及び拠出金
		95 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献に必要な経費	367,570	475,445	△ 107,875	教育、科学及び文化を通じて平和と安全に貢献するための国際連合教育科学文化機関に対する拠出金
		外務本省計	506,749,340	731,828,802	△ 225,079,462	

科目別内訳

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001	**外務本省共通費**	48,391,179	51,035,942	△ 2,644,763
95015-2111-02	職員基本給	11,234,033	11,594,388	△ 360,355
95015-2111-03	職員諸手当	5,348,721	5,736,210	△ 387,489
95015-2111-04	超過勤務手当	1,872,901	1,844,025	28,876
95015-2111-05	委員手当	3,045	3,285	△ 240
95015-2111-05	待命職員給与	185,635	188,512	△ 2,877
95015-2111-05	非常勤職員手当	53,873	61,950	△ 8,077
95015-2111-05	休職者給与	146,180	158,374	△ 12,194
95015-2111-05	国際機関等派遣職員給与	89,164	117,851	△ 28,687
95015-2151-05	公務災害補償費	168,509	159,867	8,642
95015-2111-05	退職手当	3,809,700	4,088,174	△ 278,474
95089-2111-05	子ども手当	180,098	78,676	101,422
95089-2111-05	児童手当	0	6,010	△ 6,010
95015-2129-06	諸謝金	581,222	661,876	△ 80,654
95015-2129-06	政府開発援助諸謝金	2,704	3,670	△ 966
95015-2959-07	報償費	900,000	900,000	0
95015-2122-08	職員旅費	1,385,494	1,482,349	△ 96,855
95015-2122-08	政府開発援助職員旅費	326,705	240,726	85,979
95015-2122-08	赴任旅費	12,298	9,457	2,841
95015-2122-08	委員等旅費	10,930	9,414	1,516
95015-2122-08	文化人等派遣旅費	234,413	291,965	△ 57,552
95015-2122-08	政府開発援助文化人等派遣旅費	18,059	18,755	△ 696
95015-2122-08	生物多様性条約締約国会議等開催職員旅費	0	22,803	△ 22,803
95015-2122-08	生物多様性条約締約国会議等開催委員等旅費	0	3,314	△ 3,314
95015-2123-09	庁費	2,725,016	2,798,418	△ 73,402
95015-2123-09	政府開発援助庁費	48,171	46,628	1,543
95015-2123-09	国会図書館支部庁費	5,829	5,829	0
95015-2123-09	情報処理業務庁費	4,662,577	4,617,101	45,476
95015-2123-09	成果重視事業内部管理業務システム再構築庁費	170,601	199,713	△ 29,112
95015-2123-09	成果重視事業在外経理システム再構築情報処理業務庁費	96,696	213,149	△ 116,453
95015-2123-09	在外公館連絡庁費	2,108,949	2,552,149	△ 443,200
95015-2123-09	成果重視事業在外経理システム再構築在外公館連絡庁費	31,269	58,982	△ 27,713
95015-2123-09	民間資金等活用事業調査費	2,063	2,110	△ 47
95015-2123-09	通信専用料	1,557,734	1,623,528	△ 65,794
95015-2123-09	電子計算機等借料	536,928	540,099	△ 3,171

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-2123-09	成果重視事業内部管理業務システム再構築電子計算機等借料	38,752	45,713	△ 6,961
95015-2123-09	成果重視事業在外経理システム再構築電子計算機等借料	34,293	17,793	16,500
95015-2123-09	土地建物借料	51,421	51,424	△ 3
95015-2123-09	招へい外国人滞在費	242,025	244,808	△ 2,783
95015-2123-09	各所修繕	210,666	117,060	93,606
95199-2133-09	自動車重量税	1,180	610	570
95015-2123-09	生物多様性条約締約国会議等開催庁費	0	1,119,933	△ 1,119,933
95015-2115-16	国家公務員共済組合負担金	7,474,315	7,437,414	36,901
95015-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	1,780,095	1,611,871	168,224
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	22,200	22,247	△ 47
95015-2129-17	交際費	25,715	26,712	△ 997
95015-2959-18	賠償償還及払戻金	1,000	1,000	0
002	**外務本省施設費**	523,307	775,971	△ 252,664
95015-1202-08	施設施工旅費	243	381	△ 138
95015-1203-09	施設施工庁費	24,864	35,300	△ 10,436
95015-1204-15	施設整備費	498,200	740,290	△ 242,090
003	**地域別外交費**	3,192,930	4,228,112	△ 1,035,182

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-2111-05	旧外地職員給与費	373	468	△ 95
95015-2129-06	諸謝金	529,254	1,339,944	△ 810,690
95015-2129-06	政府開発援助諸謝金	307,300	366,172	△ 58,872
95015-2122-08	職員旅費	152,979	155,739	△ 2,760
95015-2122-08	政府開発援助職員旅費	118,178	134,696	△ 16,518
95015-2122-08	委員等旅費	3,529	3,799	△ 270
95015-2122-08	政府開発援助委員等旅費	516	932	△ 416
95015-2122-08	文化人等派遣旅費	66,437	82,150	△ 15,713
95015-2122-08	政府開発援助文化人等派遣旅費	37,721	59,111	△ 21,390
95015-2123-09	庁費	71,630	76,796	△ 5,166
95015-2123-09	政府開発援助庁費	48,212	51,873	△ 3,661
95015-2123-09	情報処理業務庁費	6,818	9,751	△ 2,933
95015-2123-09	政府開発援助情報処理業務庁費	435	435	0
95015-2123-09	啓発宣伝費	9,367	9,075	292
95015-2123-09	政府開発援助啓発宣伝費	3,049	1,633	1,416
95015-2123-09	土地建物借料	16,774	17,540	△ 766
95015-2123-09	文化人等招へい費	51,415	150,218	△ 98,803
95015-2123-09	政府開発援助文化人等招へい費	53,880	119,231	△ 65,351
95015-2125-14	国際交流事業委託費	199,871	0	199,871
95015-2405-16	国際友好団体補助金	1,325,121	1,457,625	△ 132,504

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-2715-16	北方領土対策事業費補助金	40,071	40,924	△ 853
95015-2725-16	サハリン州経済改革促進等特別援助費	150,000	150,000	0
004	**分野別外交費**	2,592,431	11,979,338	△ 9,386,907
95015-2129-06	諸謝金	239,270	266,361	△ 27,091
95015-2129-06	政府開発援助諸謝金	17,342	18,174	△ 832
95015-2129-06	成果重視事業国際機関邦人職員増強謝金	1,080	1,118	△ 38
95015-2129-06	アジア太平洋経済協力閣僚会議等開催謝金	0	200,548	△ 200,548
95015-2122-08	職員旅費	185,864	182,353	3,511
95015-2122-08	政府開発援助職員旅費	38,521	59,163	△ 20,642
95015-2122-08	成果重視事業国際機関邦人職員増強職員旅費	3,070	3,727	△ 657
95015-2122-08	委員等旅費	2,649	1,536	1,113
95015-2122-08	文化人等派遣旅費	37,598	19,228	18,370
95015-2122-08	政府開発援助文化人等派遣旅費	9,237	10,706	△ 1,469
95015-2122-08	成果重視事業国際機関邦人職員増強文化人等派遣旅費	2,003	2,392	△ 389
95015-2122-08	アジア太平洋経済協力閣僚会議等開催旅費	0	93,406	△ 93,406
95015-2122-08	アジア太平洋経済協力閣僚会議等開催委員等旅費	0	2,605	△ 2,605

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-2123-09	庁費	65,567	67,482	△ 1,915
95015-2123-09	情報処理業務庁費	413,533	395,148	18,385
95015-2123-09	成果重視事業国際機関邦人職員増強庁費	5,941	5,942	△ 1
95015-2123-09	啓発宣伝費	15,326	13,331	1,995
95015-2123-09	政府開発援助啓発宣伝費	2,079	2,562	△ 483
95015-2123-09	成果重視事業国際機関邦人職員増強啓発宣伝費	588	525	63
95015-2123-09	文化人等招へい費	55,994	54,981	1,013
95015-2123-09	政府開発援助文化人等招へい費	9,760	18,735	△ 8,975
95015-2123-09	アジア太平洋経済協力閣僚会議等開催庁費	0	8,992,281	△ 8,992,281
95015-2125-14	政府開発援助平和構築人材育成事業等委託費	100,934	129,752	△ 28,818
95015-2125-14	平和構築人材育成事業等委託費	25,234	32,378	△ 7,144
95015-2125-14	政府開発援助難民等救援業務委託費	679,170	619,401	59,769
95015-2125-14	難民救援業務委託費	92,506	150,975	△ 58,469
95015-2125-14	包括的核実験禁止条約国内運用体制整備事業等委託費	194,633	212,455	△ 17,822
95015-2715-16	国際問題調査研究事業費等補助金	394,532	418,923	△ 24,391
95015-2129-17	アジア太平洋経済協力閣僚会議等開催交際費	0	3,150	△ 3,150

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
005	**広報文化交流及報道対策費**	2,232,128	2,565,310	△ 333,182
95015-2129-06	諸謝金	144,342	265,797	△ 121,455
95015-2122-08	職員旅費	18,646	18,226	420
95015-2122-08	委員等旅費	919	157	762
95015-2122-08	文化人等派遣旅費	55,247	29,843	25,404
95015-2123-09	庁費	10,795	11,328	△ 533
95015-2123-09	情報処理業務庁費	404,355	460,914	△ 56,559
95015-2123-09	在外公館連絡庁費	430,099	488,207	△ 58,108
95015-2123-09	啓発宣伝費	363,827	472,808	△ 108,981
95015-2123-09	文化人等招へい費	546,750	514,735	32,015
95015-2125-14	啓発宣伝事業等委託費	257,148	303,295	△ 46,147
006	**独立行政法人国際交流基金運営費**	13,031,620	12,850,693	180,927
95015-2305-16	政府開発援助独立行政法人国際交流基金運営費交付金	6,341,572	6,316,434	25,138
95015-2305-16	独立行政法人国際交流基金運営費交付金	6,690,048	6,534,259	155,789
007	**領事政策費**	12,318,057	12,347,065	△ 29,008
95015-2129-06	諸謝金	37,698	68,935	△ 31,237
95015-2129-06	成果重視事業在外選挙人登録推進謝金	69,244	69,244	0
95015-2129-06	在外選挙事務謝金	0	2,381	△ 2,381
95015-2122-08	職員旅費	24,796	23,140	1,656
95015-2122-08	委員等旅費	286	445	△ 159
95015-2122-08	文化人等派遣旅費	20,678	34,285	△ 13,607
95015-2122-08	成果重視事業在外選挙人登録推進旅費	40,913	42,069	△ 1,156
95015-2123-09	庁費	47,318	39,538	7,780
95015-2123-09	情報処理業務庁費	233,670	256,144	△ 22,474
95015-2123-09	在外公館連絡庁費	16,439	16,421	18
95015-2123-09	成果重視事業在外選挙人登録推進庁費	66,940	88,096	△ 21,156
95015-2123-09	成果重視事業領事業務・システム再構築庁費	756,603	618,490	138,113
95015-2123-09	渡航事務庁費	10,912,751	10,949,024	△ 36,273
95015-2123-09	啓発宣伝費	41,094	71,474	△ 30,380
95015-2123-09	通信専用料	44,947	44,947	0
95015-2123-09	文化人等招へい費	1,772	1,904	△ 132
95015-2123-09	送還費	2,908	3,028	△ 120
95015-2123-09	在外選挙事務庁費	0	17,500	△ 17,500
008	**経済協力費**	153,351,787	177,141,109	△ 23,789,322
50015-2129-06	政府開発援助諸謝金	398,965	431,501	△ 32,536
50015-2129-06	政府開発援助経済協力評価等調査謝金	170,918	254,582	△ 83,664

項	目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
50015-2122-08	政府開発援助職員旅費	101,893	103,906	△ 2,013
50015-2122-08	政府開発援助委員等旅費	3,894	3,383	511
50015-2122-08	政府開発援助文化人等派遣旅費	32,257	37,170	△ 4,913
50015-2123-09	政府開発援助庁費	128,170	106,471	21,699
50015-2123-09	政府開発援助情報処理業務庁費	39,397	35,824	3,573
50015-2123-09	政府開発援助経済協力評価等調査費	19,947	30,629	△ 10,682
50015-2123-09	政府開発援助啓発宣伝費	269,247	369,420	△ 100,173
50015-2123-09	政府開発援助電子計算機等借料	1,730	1,730	0
50015-2123-09	政府開発援助文化人等招へい費	34,427	46,192	△ 11,765
50015-2125-14	政府開発援助経済開発計画実施設計等委託費	271,418	555,144	△ 283,726
50015-2715-16	政府開発援助海外技術協力推進民間団体補助金	29,524	32,157	△ 2,633
50015-2725-16	政府開発援助経済開発等援助費	151,850,000	175,133,000	△ 23,283,000
009	**独立行政法人国際協力機構運営費**			
50015-2305-16	政府開発援助独立行政法人国際協力機構運営費交付金	145,680,847	151,725,902	△ 6,045,055
010	**国際分担金其他諸費**	125,435,054	307,179,360	△181,744,306
50015-2725-16	政府開発援助経済協力国際機関分担金	12,583,461	12,304,008	279,453
50015-2725-16	経済協力国際機関分担金	33,033,368	36,920,921	△ 3,887,553
63015-2725-16	国際原子力機関分担金	4,619,417	6,276,402	△ 1,656,985
95015-2725-16	政府開発援助国際機関分担金	1,149,464	4,531,024	△ 3,381,560
95015-2725-16	国際機関分担金	24,656,994	77,491,536	△ 52,834,542
50015-2725-16	政府開発援助経済協力国際機関等拠出金	45,266,185	155,085,398	△109,819,213
50015-2725-16	経済協力国際機関等拠出金	1,865,786	12,144,336	△ 10,278,550
63015-2725-16	政府開発援助国際原子力機関拠出金	972,647	1,284,219	△ 311,572
95015-2725-16	政府開発援助国際機関等拠出金	692,383	423,285	269,098
95015-2725-16	国際機関等拠出金	595,349	718,231	△ 122,882
計		506,749,340	731,828,802	△225,079,462

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
在外公館	021 **在外公館共通費**	95 在外公館事務運営等に必要な経費	57,508,435	57,203,096	305,339	「外務省設置法」に基づく在外公館所掌の一般事務処理
		95 外交運営の充実に必要な経費	51,882,134	52,790,059	△ 907,925	1 外交運営の充実のための （1） 在外公館の事務所及び館長公邸等に要する施設の借上げ並びに現地補助員に対する給与の支給 （2） 在外公館の事務所及び館長公邸等の警備等 2 外交交渉の有利な展開を期するための情報収集 3 外務行政事務に資するための情報処理等
		95 国際会議に必要な経費	516,582	520,961	△ 4,379	各種の国際会議への出席等のための外国旅費等
	022 **在外公館施設費**	95 在外公館施設整備に必要な経費	4,185,730	4,785,887	△ 600,157	在外公館の事務所及び館長公邸等の施設整備
		95 民間資金等を活用した在外公館施設整備に必要な経費	93,788	93,788	0	民間資金等を活用した在外公館の事務所の施設整備
	023 **地域別外交費**	95 アジア大洋州地域外交に必要な経費	42,505	42,534	△ 29	アジア及び大洋州の諸国に関する外交政策の実施
		95 北米地域外交に必要な経費	29,717	49,811	△ 20,094	北米諸国に関する外交政策の実施
		95 中南米地域外交に必要な経費	1,832	3,457	△ 1,625	中南米諸国に関する外交政策の実施
		95 欧州地域外交に必要な経費	422,164	453,882	△ 31,718	欧州諸国に関する外交政策の実施
		95 中東地域外交に必要な経費	7,667	16,943	△ 9,276	中東諸国に関する外交政策の実施
		95 アフリカ地域外交に必要な経費	21,043	25,065	△ 4,022	アフリカ諸国に関する外交政策の実施

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	024 **分野別外交費**	95 国際の平和と安定に対する取組に必要な経費	24,656	45,542	△ 20,886	国際の平和と安定のための国際協力に係る国際連合等各国際機関との連絡等
		95 国際経済に関する取組に必要な経費	52,726	158,410	△ 105,684	世界貿易機関における紛争処理への対応のための調査等
		95 国際情勢に関する情報収集・分析・調査に必要な経費	13,311	17,357	△ 4,046	1 国際情勢に関する情報の収集 2 外国及び国際機関等に関する調査等
	025 **広報文化交流及報道対策費**	95 海外広報及び文化交流に必要な経費	766,571	840,226	△ 73,655	国際間の相互理解の促進のための 1 外交政策及び日本事情についての海外広報 2 文化の分野における国際交流等
		95 報道対策等に必要な経費	16,388	17,362	△ 974	外交政策についての外国の報道関係者に対する広報等
	026 **領事政策費**	95 領事業務の充実に必要な経費	2,939,970	2,886,703	53,267	1 海外子女教育に必要な日本人学校等に対する支援等 2 海外における邦人の生命及び身体の保護等 3 「出入国管理及び難民認定法」第6条第1項の規定による外国人への査証発給事務処理
		95 在外投票の実施に必要な経費	0	340,990	△ 340,990	前年度限りの経費
	027 **経済協力費**	50 経済協力に必要な経費	948,596	960,263	△ 11,667	海外における経済協力の実施のための調整等
		在外公館計	119,473,815	121,252,336	△ 1,778,521	

科目別内訳

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **在外公館共通費**	109,907,151	110,514,116	△ 606,965	95015-2111-02 政府開発援助職員基本給	6,835,967	6,524,935	311,032
95015-2111-02 職員基本給	9,149,957	8,733,641	416,316	95015-2111-03 職員諸手当	18,820,908	19,122,549	△ 301,641

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-2111-03	政府開発援助職員諸手当	14,061,162	14,286,524	△ 225,362
95015-2111-05	現地補助員給与	10,735,516	10,573,318	162,198
95015-2111-05	政府開発援助現地補助員給与	8,020,555	7,899,364	121,191
95015-2129-06	諸謝金	5,835,823	5,779,047	56,776
95015-2129-06	政府開発援助諸謝金	4,359,964	4,317,543	42,421
95015-2959-07	報償費	1,650,000	1,800,000	△ 150,000
95015-2959-07	褒賞品費	999	1,322	△ 323
95015-2959-07	政府開発援助褒賞品費	748	990	△ 242
95015-2122-08	赴任帰朝旅費	2,069,462	2,363,807	△ 294,345
95015-2122-08	政府開発援助赴任帰朝旅費	1,546,101	1,766,009	△ 219,908
95015-2122-08	在外職員等旅費	1,213,541	1,278,892	△ 65,351
95015-2122-08	政府開発援助在外職員等旅費	906,173	955,456	△ 49,283
95015-2122-08	生物多様性条約締約国会議等開催在外職員等旅費	0	30,371	△ 30,371
95015-2123-09	庁費	3,284,541	3,225,805	58,736
95015-2123-09	政府開発援助庁費	2,454,152	2,410,002	44,150
95015-2123-09	情報処理業務庁費	212,212	217,682	△ 5,470
95015-2123-09	政府開発援助情報処理業務庁費	158,542	162,644	△ 4,102
95015-2123-09	在外公館連絡庁費	1,260,412	1,262,126	△ 1,714
95015-2123-09	政府開発援助在外公館連絡庁費	941,688	942,935	△ 1,247

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-2123-09	在外公館交流諸費	620,195	620,512	△ 317
95015-2123-09	政府開発援助在外公館交流諸費	463,349	463,587	△ 238
95015-2123-09	車両購入費	41,627	115,190	△ 73,563
95015-2123-09	政府開発援助車両購入費	31,099	86,057	△ 54,958
95015-2123-09	在外公館設備整備費	1,029,816	721,657	308,159
95015-2123-09	政府開発援助在外公館設備整備費	769,467	539,149	230,318
95015-2123-09	在外公館等借料	7,128,591	7,606,192	△ 477,601
95015-2123-09	政府開発援助在外公館等借料	5,325,797	5,682,612	△ 356,815
95015-2123-09	各所修繕	304,062	324,962	△ 20,900
95015-2123-09	政府開発援助各所修繕	227,168	242,779	△ 15,611
95015-2123-09	公共施設等維持管理運営費	124,427	129,824	△ 5,397
95015-2123-09	政府開発援助公共施設等維持管理運営費	92,959	96,992	△ 4,033
95015-2129-17	交際費	131,744	131,440	304
95015-2129-17	政府開発援助交際費	98,427	98,201	226
022	**在外公館施設費**	4,279,518	4,879,675	△ 600,157
95015-1203-09	施設施工庁費	423,807	402,132	21,675
95015-1203-09	政府開発援助施設施工庁費	316,628	300,435	16,193
95015-1204-15	施設整備費	1,710,229	2,337,194	△ 626,965
95015-1204-15	政府開発援助施設整備費	1,277,719	1,746,126	△ 468,407

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-1204-15	不動産購入費	315,456	53,682	261,774
95015-1204-15	政府開発援助不動産購入費	235,679	40,106	195,573
023	**地域別外交費**	524,928	591,692	△ 66,764
95015-2129-06	諸謝金	72,109	96,570	△ 24,461
95015-2129-06	政府開発援助諸謝金	20,019	21,986	△ 1,967
95015-2122-08	在外職員等旅費	6,791	8,430	△ 1,639
95015-2122-08	政府開発援助在外職員等旅費	5,903	7,760	△ 1,857
95015-2122-08	引揚者滞在旅費	3,774	3,774	0
95015-2123-09	庁費	13,555	21,292	△ 7,737
95015-2123-09	政府開発援助庁費	18,775	20,115	△ 1,340
95015-2123-09	在外公館連絡庁費	194	206	△ 12
95015-2123-09	政府開発援助在外公館連絡庁費	942	1,303	△ 361
95015-2123-09	啓発宣伝費	4,127	7,994	△ 3,867
95015-2125-14	経済改革促進支援事業等委託費	378,739	402,262	△ 23,523
024	**分野別外交費**	90,693	221,309	△ 130,616
95015-2129-06	諸謝金	39,324	69,136	△ 29,812
95015-2129-06	政府開発援助諸謝金	348	0	348
95015-2122-08	在外職員等旅費	28,004	41,931	△ 13,927
95015-2122-08	アジア太平洋経済協力閣僚会議等開催在外職員等旅費	0	88,713	△ 88,713

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-2123-09	庁費	9,856	11,686	△ 1,830
95015-2123-09	政府開発援助庁費	5,202	6,164	△ 962
95015-2123-09	在外公館連絡庁費	5,427	453	4,974
95015-2123-09	政府開発援助在外公館連絡庁費	2,532	3,226	△ 694
025	**広報文化交流及報道対策費**	782,959	857,588	△ 74,629
95015-2129-06	諸謝金	292,884	332,194	△ 39,310
95015-2129-06	政府開発援助諸謝金	2,215	2,340	△ 125
95015-2122-08	在外職員等旅費	5,447	6,768	△ 1,321
95015-2122-08	政府開発援助在外職員等旅費	1,095	1,095	0
95015-2123-09	庁費	231	808	△ 577
95015-2123-09	政府開発援助庁費	129	137	△ 8
95015-2123-09	在外公館連絡庁費	133	285	△ 152
95015-2123-09	啓発宣伝費	440,948	489,528	△ 48,580
95015-2123-09	在外公館設備整備費	39,877	24,433	15,444
026	**領事政策費**	2,939,970	3,227,693	△ 287,723
95015-2129-06	諸謝金	1,674,666	1,484,839	189,827
95015-2129-06	在外選挙事務謝金	0	119,828	△ 119,828
95015-2122-08	在外職員等旅費	33,303	28,996	4,307
95015-2122-08	在外選挙事務職員旅費	0	59,566	△ 59,566
95015-2123-09	庁費	25,029	24,733	296

項	目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-2123-09	情報処理業務庁費	49,542	41,916	7,626
95015-2123-09	在外公館連絡庁費	73,124	94,024	△ 20,900
95015-2123-09	在外公館等借料	1,059,306	1,182,195	△ 122,889
95015-2123-09	在外選挙事務庁費	0	161,596	△ 161,596
95015-2959-23	海外邦人援護短期貸出金	25,000	30,000	△ 5,000

項	目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
027	**経済協力費**	948,596	960,263	△ 11,667
50015-2129-06	政府開発援助諸謝金	875,132	886,772	△ 11,640
50015-2122-08	政府開発援助在外職員等旅費	57,901	57,928	△ 27
50015-2123-09	政府開発援助庁費	15,563	15,563	0
計		119,473,815	121,252,336	△ 1,778,521

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
外務本省	(項) 外務本省施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地域別外交費のうち	
	政府開発援助諸謝金(化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器の調査事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	経済協力費のうち	
	政府開発援助経済開発等援助費	開発途上国の開発等に寄与するために行う援助の事業に要する経費であって、事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
在外公館	(項) 在外公館施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成23年度（千円）	支出予定額 平成24年度以降（千円）	事由
外務本省	事務機器借入れ等	991,832	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内		157,900	833,932	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）外務本省共通費	99,353	799,572	
					（目）庁費	26,802	107,208	
					（目）情報処理業務庁費	3,688	14,752	
					（目）在外公館連絡庁費	56,948	626,428	
					（目）電子計算機等借料	11,915	51,184	
					（項）分野別外交費			
					（目）情報処理業務庁費	58,547	34,360	
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	1,538,748	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	（項）外務本省共通費			
					（目）庁費	509,917	1,028,831	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	在外公館用ＬＡＮ機器設置	608,325	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	（項）外務本省共通費			
					（目）在外公館連絡庁費	289,225	319,100	在外公館用ＬＡＮ機器の設置には、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成23年度（千円）	支出予定額 平成24年度以降（千円）	事由
	外務本省施設整備	488,765	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	（項）外務本省施設費	57,431	431,334	
					（目）施設施工庁費	4,431	24,844	外務本省施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
					（目）施設整備費	53,000	406,490	
	日米行政官交流事業	2,428	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	（項）地域別外交費			
					（目）諸謝金	1,384	1,044	日米行政官交流事業には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	外交政策啓発宣伝事業	7,350	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	（項）分野別外交費			
					（目）啓発宣伝費	1,890	5,460	外交政策啓発宣伝事業には、多くの日数を要するものがあるため
	平和構築人材育成事業	126,168	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	（項）分野別外交費	101,218	24,950	
					（目）政府開発援助平和構築人材育成事業等委託費	80,974	19,960	平和構築人材育成事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）平和構築人材育成事業等委託費	20,244	4,990	
	文化人等招へい	39,601	平成23年度	平成24年度	（項）広報文化交流及報道対策費			
					（目）文化人等招へい費	0	39,601	文化人等招へいについては、その事業を円滑に実施するため、あらかじめこれに係る契約を結ぶことを要するため
	次期旅券作成用機器開発	590,805	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	（項）領事政策費			
					（目）渡航事務庁費	167,136	423,669	次期旅券作成用機器の開発には、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成23年度（千円）	支出予定額 平成24年度以降（千円）	事由
	経済開発等援助	45,981,000	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	（項）経済協力費			
					（目）政府開発援助経済開発等援助費	5,763,000	40,218,000	独立行政法人国際協力機構が行う経済開発等援助には、その援助を円滑に実施するため、あらかじめその援助に充てるための資金を交付する旨の決定を行うことを要するものがあるため
在外公館	在外公館事務所及び館長公邸借入れ	年額 3,011,509	平成23年度	平成23年度以降所要の年限	（項）在外公館共通費	2,988,920	年額 2,973,470 以内	
					（目）在外公館等借料	1,710,786	1,701,943	在外公館における事務所及び館長公邸の用に供するための土地又は建物の借入れには、その契約期間を1箇年以上とすることを要するものがあるため
					（目）政府開発援助在外公館等借料	1,278,134	1,271,527	
	在外公館施設整備	1,996,317	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	（項）在外公館施設費	498,080	1,498,237	
					（目）施設施工庁費	5,632	16,985	在ベナン大使館事務所及び館長公邸の施設の整備には、多くの日数を要するため
					（目）政府開発援助施設施工庁費	4,207	12,690	
					（目）施設整備費	279,457	840,570	
					（目）政府開発援助施設整備費	208,784	627,992	

外　務　省　所　管

平成23年度政府職員予算定員及び俸給額表

外務省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		内 2(3箇月) 155												1,675,403
一般職		外 8(9箇月) 内 145(3箇月) 5,609												23,128,208
	指定職俸給表	63												644,770
	行政職俸給表(一)	外 7(9箇月) 内 142(3箇月) 5,348		21	174	内 2 193	277	外 2 内 37 1,336	内 44 570	外 3 内 35 820	812	外 2 内 24 821	324	21,625,844
	行政職俸給表(二)	83							3	11	43	26	—	243,358
	医療職俸給表(一)	外 1(9箇月) 内 3(3箇月) 104							—	—	6	外 1 内 3 97	1	572,314
	医療職俸給表(二)	3				—	—	—	—	—	1	2	—	10,281
	医療職俸給表(三)	7					—	—	—	—	—	7	—	25,313
	専門スタッフ職俸給表	1									1	—	—	6,328
合計		5,764												24,803,611

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
外務本省														
外務本省共通費		内 66(3箇月) 2,200												9,234,912
特別職		8												14,927

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	大臣	1												
	副大臣	2												
	大臣政務官	3												
	政務調査官	1												
	秘書官	1												
一般職		内 66(3箇月) 2,192												9,219,985
	指定職俸給表	37												399,766
	事務次官	1												
	外務審議官	2												
	官房長、局長	11												
	国際情報統括官	1												
	外務報道官	1												
	儀典長	1												
	部長	3												
	研修所長	1												
	監察査察官	1												
	審議官	15												
	行政職俸給表(一)	内 66 2,060		14	46	71	94	375	内 44 458	56	478	内 22 269	199	8,507,991
	課長	64		3	43	18								
	室長	111				52	59							
	課長補佐	46					6	29	11					
	係長	154								2	152			
	参事官	11		11										
	調査官	2			2									

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	外事職員	内 66 1,458					26	344	内 44 447	52	321	内 22 268		
	研修所員	14			1	1	3	2		2	5			
	一般職員	200										1	199	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	81							3	11	41	26	—	240,144
	医療職俸給表(一)													
	医師	6							—	—	1	5	—	40,659
	医療職俸給表(二)	3				—	—	—	—	—	1	2	—	10,281
	薬剤師	1									1			
	歯科技工士	1										1		
	歯科衛生士	1										1		
	医療職俸給表(三)													
	看護師	4					—	—	—	—	—	4	—	14,816
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	1									1	—	—	6,328
在外公館														
在外公館共通費		外 8(9箇月) 内 81(3箇月) 3,564												15,568,699
特別職		内 2(3箇月) 147												1,660,476
	大使	内 2 143												
	公使	4												
一般職		外 8(9箇月) 内 79(3箇月) 3,417												13,908,223
	指定職俸給表	26												245,004
	総領事	11												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	参事官	15												
	行政職俸給表(一)													
	在外職員	外 7 内 76 3,288		7	128	内 2 122	183	外 2 内 37 961	112	外 3 内 35 764	334	外 2 内 2 552	125	13,117,853
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	2							—	—	2	—	—	3,214
	医療職俸給表(一)													
	医師	外 1 内 3 98							—	—	5	外 1 内 3 92	1	531,655
	医療職俸給表(三)													
	看護師	3					—	—	—	—	—	3	—	10,497

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成23年度財務省所管

甲号 予定経費要求書

区分	平成23年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
10 **財務省所管合計**	23,986,445,871	24,017,868,339	△ 31,422,468
〔主要経費別内訳〕			
01 (社会保障関係費)			
02 年金医療介護保険給付費	65,109,838	60,268,209	4,841,629
04 社会福祉費	112,043	116,026	△ 3,983
計	65,221,881	60,384,235	4,837,646
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	1,020,024	1,064,139	△ 44,115
20 国債費	21,549,099,807	20,235,956,365	1,313,143,442
35 防衛関係費	11,177	0	11,177
50 経済協力費	94,654,668	132,872,993	△ 38,218,325
60 中小企業対策費	86,352,503	583,205,537	△ 496,853,034
95 その他の事項経費	1,030,085,811	986,535,303	43,550,508
96 経済危機対応・地域活性化予備費	810,000,000	999,674,093	△ 189,674,093
98 予備費	350,000,000	300,000,000	50,000,000
99 平成20年度決算不足補てん繰戻	0	718,175,674	△ 718,175,674

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成23年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
財務本省	001 **財務本省共通費**	95 財務本省一般行政に必要な経費	55,524,255	53,700,220	1,824,035	「財務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 国際会議等に必要な経費	868,438	1,151,988	△ 283,550	1　各種の国際会議への出席のための外国旅費等 2　各種の国際分担金
		95 貨幣交換差減補塡金に必要な経費	50,104,000	7,977,451	42,126,549	外国送金取組等差減額の補塡に要する貨幣交換差減補塡金
		95 審議会等に必要な経費	34,173	43,310	△ 9,137	財政制度等審議会、関税・外国為替等審議会等の運営
		95 財務総合政策研究所に必要な経費	1,101,190	1,470,298	△ 369,108	1　内外財政経済に関する (1)　基礎的又は総合的な調査及び研究 (2)　資料及び情報の収集等 (3)　統計の作成 2　財務局職員等に対し、財務行政に関する職務上必要な知識を与え、教養を高めるための研修の実施
	002 **財務本省施設費**	95 財務本省施設整備に必要な経費	130,480	134,708	△ 4,228	財務本省施設の整備
	003 **財政健全化推進費**	95 財政の効率化・質的改善の推進に必要な経費	2,614,757	2,730,559	△ 115,802	1　財政の効率化・質的改善を推進するための予算・決算の作成、調査研究等 2　予算編成事務等の合理化、迅速化を図るための予算編成支援システムの運用
		95 適正な予算執行の確保に必要な経費	36,262	37,075	△ 813	適正な予算執行の確保を図るための調査等
		95 会計センターに必要な経費	7,286,569	5,972,055	1,314,514	1　国の会計事務の機械化、効率化を図るための官庁会計システムの運用等

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　各省各庁の予算執行職員等に対し、職務上必要な知識を与え、国の会計事務処理の向上を図るための研修の実施
		95　財務書類の作成・公表に必要な経費	86,351	66,435	19,916	財務書類の作成・公表の迅速化等を図るための財務書類作成システムの開発等
		95　予算編成支援システムの最適化実施に必要な経費	0	35,796	△　35,796	前年度限りの経費
	004　**税制企画立案費**	95　税制の企画及び立案に必要な経費	172,427	179,305	△　6,878	租税(関税、とん税及び特別とん税を除く。)に関する制度の企画及び立案
	005　**資産債務管理費**	95　国債の確実かつ円滑な発行等に必要な経費	103,706	275,228	△　171,522	1　国債の確実かつ円滑な発行 2　国債の円滑な発行を図るための政府借入金入札システムの運用
		95　国有財産の管理及び処分に必要な経費	1,519,643	1,638,721	△　119,078	1　国有財産の適正かつ効率的な管理及び処分 2　国有財産の総合的管理を図るための国有財産総合情報管理システムの運用
		95　民間資金等を活用した公務員宿舎の維持管理及び運営に必要な経費	1,428,898	888,829	540,069	民間資金等を活用した公務員宿舎の維持管理及び運営
		95　国庫金の管理に必要な経費	145,339	55,929	89,410	1　国庫金の正確かつ効率的な管理 2　国庫金の効率的管理を図るための国庫収支見込システム等の運用
	008　**国債費**	20　定率による公債等償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	9,768,702,857	9,013,033,388	755,669,469	「特別会計に関する法律」第42条第2項の規定による一般会計の負担に属する公債及び借入金の償還財源に充てるための平成22年度首における公債及び借入金総額の100分の1.6に相当する金額の国債整理基金特別会計への繰入れ

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		20 割引国債の発行価格差減額の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	69,674,122	151,720,986	△82,046,864	「特別会計に関する法律」第42条第4項の規定による一般会計の負担に属する公債の償還財源に充てるため、割引の方法をもって発行した公債の平成22年度首における未償還分の発行価格差減額を発行の日より償還の日までの年数をもって除した額に相当する金額の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 社会資本整備事業特別会計受入金等の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	89,610,638	94,337,743	△ 4,727,105	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第6条第2項の規定による社会資本整備事業特別会計からの受入金等に相当する額の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 減税特例公債償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	256,773,784	256,773,784	0	「所得税法及び消費税法の一部を改正する法律の施行等による租税収入の減少を補うための平成6年度から平成8年度までの公債の発行の特例等に関する法律」第4条の規定による減税特例公債の償還財源に充てるための金額の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 道路整備に係る公債償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	100,000,000	100,000,000	0	「特別会計に関する法律」第42条第5項の規定による一般会計の負担に属する道路の整備の財源のために発行された公債の償還に必要な財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 日本高速道路保有・債務返済機構債券承継国債等償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	299,810,315	295,220,383	4,589,932	「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の規定により一般会計の負担に属する借入金の償還に必要な財源の「特別会計に関する法律」第42条第5項の規定による国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 その他公債等償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,005,750,655	933,030,223	72,720,432	「特別会計に関する法律」第42条第5項及び附則第230条第7項の規定による一般会計の負担に属する公債、借入金等の償還に必要な財源の国債整理基金特別会計への繰入れ

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		20 公債利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	9,906,720,551	8,505,913,405	1,400,807,146	一般会計の負担に属する公債、借入金、財務省証券等の利子の支払財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 日本高速道路保有・債務返済機構債券承継国債等利子の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	17,117,873	21,707,805	△ 4,589,932	「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の規定により一般会計の負担に属する公債及び借入金の利子の支払財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 事務取扱費の財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	34,939,012	51,877,212	△16,938,200	一般会計の負担に属する公債、財務省証券等の発行及び償還に関する事務取扱費の財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 決算上の剰余金の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	0	812,341,436	△ 812,341,436	前年度限りの経費
	007 **公務員宿舎施設費**	95 公務員宿舎建設等に必要な経費	7,149,869	7,109,894	39,975	「国家公務員宿舎法」に基づき、国が国家公務員に貸与する宿舎施設の整備及び合同宿舎施設の改修
		95 民間資金等を活用した公務員宿舎整備に必要な経費	1,774,540	1,731,366	43,174	「国家公務員宿舎法」に基づき、国が国家公務員に貸与する民間資金等を活用した宿舎施設の整備
	014 **特定国有財産整備費**	35 防衛施設に係る特定施設整備に必要な経費	11,177	0	11,177	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条の規定による防衛施設に係る特定の国有財産の整備
		95 一般庁舎等に係る特定施設整備に必要な経費	34,302	0	34,302	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条の規定による庁舎等(防衛施設を除く。)に係る特定の国有財産の整備
	016 **特定国有財産整備諸費**	95 特定国有財産の取得及び処分に必要な経費	2,520	0	2,520	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条の規定による特定の国有財産の処分

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	009 **貨幣製造及信用秩序制度等企画立案費**	95 貨幣の製造等に必要な経費	15,268,524	15,104,214	164,310	1 「通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律」第4条の規定による貨幣の製造 2 通貨の偽造・変造の防止のための調査等
		95 金融破綻処理制度等の企画及び立案に必要な経費	12,424	11,440	984	金融破綻処理制度及び金融危機管理に関する企画及び立案
	010 **関税制度等企画立案費**	95 関税制度等の企画及び立案に必要な経費	494,526	469,627	24,899	1 関税制度等の企画及び立案 2 貿易統計等作成事務の合理化、迅速化を図るための貿易統計システムの運用等
		95 経済連携等の推進に必要な経費	43,164	1,097,309	△ 1,054,145	多角的貿易体制の強化及び経済連携並びに税関分野における手続等の国際的調和の推進を図るための調査等
		95 関税中央分析所に必要な経費	321,171	322,033	△ 862	1 輸出入貨物に関する高度の専門技術を要する分析 2 分析に必要な試験、研究及び調査
		95 税関研修所に必要な経費	521,465	534,337	△ 12,872	税関職員に対し、税関行政に関する職務上必要な知識を与え、教養を高めるための研修の実施
		95 関税等の適正な賦課及び徴収等に必要な経費	0	31,607	△ 31,607	前年度限りの経費
	011 **経済協力費**	50 経済協力に必要な経費	94,654,668	132,872,993	△38,218,325	1 開発途上国の財政経済に関する調査研究等 2 アジア開発銀行等に対する拠出金 3 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門の行う有償資金協力業務に要する資金に充てるための同機構に対する出資 4 アジア開発銀行等の増資に伴う同銀行等に対する出資
	012 **政策金融費**	60 政府関係金融機関の運営に必要な経費	86,352,503	583,205,537	△ 496,853,034	1 株式会社日本政策金融公庫の統合関連経費の同公庫に対する一部補助

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　株式会社日本政策金融公庫の国民一般向け業務の円滑な運営に資するための補給金 3　株式会社日本政策金融公庫の行う中小企業信用保険事業に要する資金に充てるための同公庫に対する出資
		95　危機対応円滑化業務に必要な経費	77,066	82,706	△　5,640	1　株式会社日本政策金融公庫の行う危機対応円滑化業務に要する経費の同公庫に対する補助 2　株式会社日本政策金融公庫の危機対応円滑化業務の円滑な運営に資するための補給金
	013　**国家公務員共済組合連合会等助成費**	95　国家公務員共済組合連合会等補助等に必要な経費	9,919,251	10,759,353	△　840,102	1　「国家公務員共済組合法」、「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第105号)及び「国家公務員共済組合法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第130号)に基づく国家公務員共済組合連合会職員共済組合に対する基礎年金拠出金等の一部負担 2　「旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法」等に基づく (1)　旧陸海軍共済組合及び外地関係共済組合の年金受給者に対する年金費、年金支給事務費等の国家公務員共済組合連合会への交付 (2)　日本製鉄八幡共済組合に対する年金費の一部交付 3　国家公務員共済組合連合会に対する事務費等の一部補助
		04　日本郵政共済組合等補助に必要な経費	112,043	116,026	△　3,983	日本郵政共済組合等に対する事務費の一部補助
		02　日本郵政共済組合等負担金に必要な経費	65,109,838	60,268,209	4,841,629	「国家公務員共済組合法」、「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第105号)及び「国家公務員共済組合法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第130号)に基づく日本郵政共済組合等に対する基礎年金拠出金等の一部負担

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	017 **経済危機対応・地域活性化予備費**	96 経済危機対応・地域活性化予備費	810,000,000	999,674,093	△ 189,674,093	地域経済の活性化、雇用機会の創出、国民生活の安定に関わる経費に係る予見し難い予算の不足に充てるための予備費
	019 **予備費**	98 予備費	350,000,000	300,000,000	50,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費
	020 **決算調整資金へ繰入**	99 平成20年度決算不足の補てんに伴う決算調整資金への繰入れに必要な経費	0	718,175,674	△ 718,175,674	前年度限りの経費
		財務本省計	23,112,115,346	23,143,880,690	△31,765,344	

科目別内訳

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **財務本省共通費**	107,632,056	64,343,267	43,288,789	95016-2151-05 公務災害補償費	148,118	146,795	1,323
95016-2111-02 職員基本給	8,651,846	8,464,059	187,787	95016-2111-05 退職手当	11,574,580	10,518,929	1,055,651
95016-2111-03 職員諸手当	4,034,340	4,158,990	△ 124,650	95089-2111-05 子ども手当	177,318	90,324	86,994
95016-2111-04 超過勤務手当	2,313,227	2,290,041	23,186	95089-2111-05 児童手当	0	6,900	△ 6,900
95016-2111-05 委員手当	22,044	24,468	△ 2,424	95016-2129-06 諸謝金	121,318	125,272	△ 3,954
95016-2111-05 常勤職員給与	6,222	6,617	△ 395	95016-2122-08 職員旅費	546,912	556,934	△ 10,022
95016-2111-05 非常勤職員手当	110,525	111,660	△ 1,135	95016-2122-08 外国為替検査旅費	4,344	4,365	△ 21
95016-2111-05 休職者給与	98,077	73,417	24,660	95016-2122-08 外国留学旅費	101,663	115,030	△ 13,367
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	510,317	492,947	17,370	95016-2122-08 赴任旅費	372,495	372,495	0
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	121,976	29,160	92,816	95016-2122-08 委員等旅費	23,190	28,649	△ 5,459

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	外国人招へい旅費	1,042	881	161
95016-2123-09	庁費	1,860,653	2,222,488	△ 361,835
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	3,203	3,203	0
95016-2123-09	情報処理業務庁費	1,657,132	1,776,924	△ 119,792
95016-2123-09	庁舎管理改善設備整備費	722,718	736,061	△ 13,343
95016-2123-09	印紙製造費	977,411	990,986	△ 13,575
95016-2123-09	通信専用料	37,338	44,326	△ 6,988
95016-2123-09	電子計算機等借料	83,912	349,605	△ 265,693
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	424	424	0
95016-2123-09	各所修繕	190,624	208,470	△ 17,846
95016-2123-09	公共施設等維持管理運営費	41,970	41,434	536
95199-2133-09	自動車重量税	740	470	270
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	18,538,174	18,249,857	288,317
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	4,238,596	3,886,682	351,914
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	34,929	34,945	△ 16
95016-2725-16	関税協力理事会等分担金	194,890	195,875	△ 985
95016-2129-17	交際費	1,155	1,500	△ 345
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	4,000	4,000	0
95016-2959-18	貨幣交換差減補塡金	50,104,000	7,977,451	42,126,549
95199-2409-20	保険会社損失補償金	633	633	0

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
002	**財務本省施設費**	130,480	134,708	△ 4,228
95016-1202-08	施設施工旅費	818	845	△ 27
95016-1203-09	施設施工庁費	696	719	△ 23
95016-1204-15	施設整備費	128,966	133,144	△ 4,178
003	**財政健全化推進費**	10,023,939	8,841,920	1,182,019
95016-2111-05	委員手当	322	402	△ 80
95016-2111-05	非常勤職員手当	2,014	1,962	52
95016-2129-06	諸謝金	9,739	8,117	1,622
95016-2122-08	職員旅費	71,300	70,762	538
95016-2122-08	委員等旅費	8,189	1,355	6,834
95016-2123-09	庁費	106,697	96,147	10,550
95016-2123-09	研修所庁費	36,796	37,768	△ 972
95016-2123-09	予算編成事務等機械化庁費	1,327,995	1,281,636	46,359
95016-2203-09	歳入歳出関係事務機械化庁費	3,141,884	2,239,315	902,569
95016-2123-09	情報処理業務庁費	23,395	21,000	2,395
95016-2123-09	通信専用料	230,685	246,884	△ 16,199
95016-2123-09	電子計算機等借料	4,934,700	4,719,351	215,349
95016-2123-09	土地建物借料	126,599	115,895	10,704
95016-2725-16	経済協力開発機構拠出金	3,624	1,326	2,298
004	**税制企画立案費**	172,427	179,305	△ 6,878

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2129-06 諸謝金	1,456	1,456	0
95016-2122-08 職員旅費	3,297	3,175	122
95016-2122-08 委員等旅費	3,620	1,320	2,300
95016-2123-09 庁費	164,054	173,354	△ 9,300
005 **資産債務管理費**	3,197,586	2,858,707	338,879
95016-2111-05 非常勤職員手当	36,655	23,110	13,545
95016-2129-06 諸謝金	4,744	4,438	306
95016-2122-08 職員旅費	15,403	9,248	6,155
95016-2122-08 委員等旅費	578	860	△ 282
95016-2123-09 庁費	27,722	40,954	△ 13,232
95016-2123-09 情報処理業務庁費	882,084	1,213,108	△ 331,024
95016-2123-09 通信専用料	490	490	0
95016-2123-09 電子計算機等借料	801,012	677,670	123,342
95016-2123-09 公共施設等維持管理運営費	1,428,898	888,829	540,069
008 **国債費**	21,549,099,807	20,235,956,365	1,313,143,442
20100-1306-22 出資国債等償還財源国債整理基金特別会計へ繰入	204,486,629	142,048,771	62,437,858
20100-2306-22 普通国債等償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入	21,344,613,178	20,093,907,594	1,250,705,584
007 **公務員宿舎施設費**	8,924,409	8,841,260	83,149

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-1932-08 施設施工旅費	9,371	12,902	△ 3,531
95016-1933-09 施設施工庁費	300,073	285,576	14,497
95016-1934-15 施設整備費	2,715,520	2,557,659	157,861
95016-1934-15 合同宿舎施設改修費	4,123,937	4,252,454	△ 128,517
95016-1204-15 不動産購入費	1,775,508	1,732,669	42,839
014 **特定国有財産整備費**	45,479	0	45,479
95016-1202-08 施設施工旅費	221	0	221
35030-2123-09 防衛施設施工庁費	7,277	0	7,277
95016-1203-09 施設施工庁費	30,614	0	30,614
35030-2204-15 防衛施設整備費	3,900	0	3,900
95016-1204-15 特定施設整備費	3,467	0	3,467
016 **特定国有財産整備諸費**			
95016-2123-09 庁費	2,520	0	2,520
009 **貨幣製造及信用秩序制度等企画立案費**	15,280,948	15,115,654	165,294
95016-2129-06 諸謝金	692	837	△ 145
95016-2122-08 職員旅費	3,965	3,799	166
95016-2122-08 委員等旅費	223	297	△ 74
95016-2123-09 庁費	20,357	18,985	1,372
95018-2123-09 貨幣製造費	15,255,711	15,082,524	173,187
95016-2123-09 情報処理業務庁費	0	9,212	△ 9,212

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
010	**関税制度等企画立案費**	1,380,326	2,454,913	△ 1,074,587
95016-2111-05	委員手当	423	423	0
95016-2111-05	非常勤職員手当	4,655	5,028	△ 373
95016-2129-06	諸謝金	85,090	85,976	△ 886
95016-2129-06	アジア太平洋経済協力閣僚会議等開催謝金	0	34,173	△ 34,173
95016-2122-08	職員旅費	156,910	163,173	△ 6,263
95016-2122-08	委員等旅費	6,524	3,596	2,928
95016-2122-08	アジア太平洋経済協力閣僚会議等開催旅費	0	27,195	△ 27,195
95016-2122-08	アジア太平洋経済協力閣僚会議等開催委員等旅費	0	868	△ 868
95016-2123-09	庁費	170,147	176,258	△ 6,111
95016-2123-09	研修所庁費	326,404	334,157	△ 7,753
95016-2123-09	輸出入貨物分析機器整備費	247,860	253,034	△ 5,174
95016-2123-09	貿易調査統計費	186,471	168,489	17,982
95016-2123-09	電子計算機等借料	195,842	212,222	△ 16,380
95016-2123-09	アジア太平洋経済協力閣僚会議等開催庁費	0	974,838	△ 974,838
95016-2123-09	情報処理業務庁費	0	14,433	△ 14,433
95016-2129-17	アジア太平洋経済協力閣僚会議等開催交際費	0	1,050	△ 1,050

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011	**経済協力費**	94,654,668	132,872,993	△ 38,218,325
50015-2129-06	政府開発援助諸謝金	30,844	32,050	△ 1,206
50015-2122-08	政府開発援助職員旅費	113,392	110,276	3,116
50015-2122-08	政府開発援助委員等旅費	14,282	14,923	△ 641
50015-2122-08	政府開発援助外国人招へい旅費	59,970	62,763	△ 2,793
50015-2123-09	政府開発援助庁費	272,255	300,545	△ 28,290
50015-2123-09	政府開発援助情報処理業務庁費	688	6,253	△ 5,565
50015-2123-09	政府開発援助招へい外国人滞在費	71,466	78,789	△ 7,323
50015-2725-16	政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	21,209,477	23,862,963	△ 2,653,486
50062-1959-24	政府開発援助独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門出資金	64,400,000	104,400,000	△ 40,000,000
50199-1959-24	政府開発援助国際復興開発銀行出資金	2,476,528	0	2,476,528
50199-1959-24	政府開発援助アジア開発銀行出資金	3,559,126	4,004,431	△ 445,305
50199-1959-24	政府開発援助アフリカ開発銀行出資金	2,446,640	0	2,446,640
012	**政策金融費**	86,429,569	583,288,243	△ 496,858,674
60062-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補助金	341,503	382,537	△ 41,034
95062-2405-16	危機対応円滑化業務補助金	75,866	81,506	△ 5,640

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
60062-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補給金	8,911,000	3,523,000	5,388,000
95062-2405-16	危機対応円滑化業務補給金	1,200	1,200	0
60062-1959-24	株式会社日本政策金融公庫出資金	77,100,000	579,300,000	△502,200,000
013	**国家公務員共済組合連合会等助成費**	75,141,132	71,143,588	3,997,544
95081-2715-16	国家公務員共済組合連合会補助金	3,148,438	3,847,344	△ 698,906
04081-2715-16	日本郵政共済組合等補助金	112,043	116,026	△ 3,983
95081-2305-16	国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金	97,631	107,190	△ 9,559
95081-2305-16	基礎年金国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金	3,122,769	2,896,268	226,501
02081-2305-16	日本郵政共済組合等負担金	2,447,353	2,649,520	△ 202,167
02081-2305-16	基礎年金日本郵政共済組合負担金	62,662,485	57,618,689	5,043,796
95081-2605-16	旧令共済組合年金等交付金	3,507,430	3,859,719	△ 352,289
95081-2605-16	日本製鉄八幡共済組合年金交付金	42,983	48,832	△ 5,849
017	**経済危機対応・地域活性化予備費**（96108-2959-・・）	810,000,000	999,674,093	△189,674,093
019	**予備費**（98110-2959-・・）	350,000,000	300,000,000	50,000,000
020	**決算調整資金へ繰入**			
99199-2956-22	決算調整資金へ繰入	0	718,175,674	△718,175,674
計		23,112,115,346	23,143,880,690	△ 31,765,344

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
財務局	021 **財務局共通費**	95 財務局一般行政に必要な経費	46,826,941	47,090,825	△ 263,884	「財務省設置法」に基づく財務局所掌の一般事務処理
	022 **財務局施設費**	95 財務局施設整備に必要な経費	76,028	113,831	△ 37,803	財務局施設の整備
	023 **財務局業務費**	95 適正な予算執行の確保に必要な経費	197,454	205,058	△ 7,604	適正な予算執行の確保を図るための調査等
		95 国有財産の管理及び処分に必要な経費	8,695,406	8,590,951	104,455	1 「国有財産法」に基づく国有財産の総括 2 「国有財産法」等に基づく普通財産の管理、処分等 3 「国有財産の効率的な活用を推進するための国有財産法等の一部を改正する法律」に基づく普通財産のうち土地等と当該土地の上に存する借地権の交換に伴う差額の補足
		95 公務員宿舎の維持管理に必要な経費	4,828,883	4,985,767	△ 156,884	公務員宿舎の維持管理
		95 金融機関等の監督に必要な経費	497,273	466,363	30,910	「銀行法」等に基づく金融機関等の監督
		95 投資者等保護に必要な経費	828,369	757,864	70,505	1 金融経済教育に関する情報提供等 2 多重債務者に対する相談の実施 3 「公認会計士法」に基づく公認会計士試験の実施 4 「金融商品取引法」等に基づく金融商品取引業者等の検査、調査等
		財務局計	61,950,354	62,210,659	△ 260,305	

科目別内訳

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **財務局共通費**	46,826,941	47,090,825	△ 263,884	95016-2111-03 職員諸手当	8,998,497	9,336,643	△ 338,146
95016-2111-02 職員基本給	19,986,685	20,001,486	△ 14,801	95016-2111-04 超過勤務手当	998,643	1,015,891	△ 17,248

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-05	非常勤職員手当	526,626	486,422	40,204
95016-2111-05	休職者給与	107,654	42,971	64,683
95016-2111-05	短時間勤務職員給与	109,747	77,215	32,532
95089-2111-05	子ども手当	360,992	252,512	108,480
95089-2111-05	児童手当	0	19,290	△ 19,290
95016-2129-06	諸謝金	19,916	20,672	△ 756
95016-2122-08	職員旅費	124,429	120,610	3,819
95016-2122-08	外国為替検査旅費	9,083	9,505	△ 422
95016-2122-08	委員等旅費	1,547	1,609	△ 62
95016-2123-09	庁費	3,389,571	3,466,777	△ 77,206
95016-2123-09	情報処理業務庁費	2,213,042	2,334,848	△ 121,806
95016-2123-09	通信専用料	24,033	205,116	△ 181,083
95016-2123-09	土地建物借料	38,233	20,011	18,222
95016-2123-09	各所修繕	148,732	126,929	21,803
95016-2123-09	公共施設等維持管理運営費	49,323	45,299	4,024
95199-2133-09	自動車重量税	3,388	1,523	1,865
95016-2944-15	換地清算金	1,000	1,000	0
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	8,614,360	8,403,056	211,304
95016-2129-17	交際費	1,440	1,440	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	1,100,000	1,100,000	0

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
022	**財務局施設費**	76,028	113,831	△ 37,803
95016-1202-08	施設施工旅費	132	92	40
95016-1203-09	施設施工庁費	6,689	3,537	3,152
95016-1204-15	施設整備費	69,207	110,202	△ 40,995
023	**財務局業務費**	15,047,385	15,006,003	41,382
95016-2111-05	委員手当	2,820	3,349	△ 529
95016-2111-05	非常勤職員手当	1,980,928	1,894,271	86,657
95016-2129-06	諸謝金	17,015	18,766	△ 1,751
95016-2122-08	職員旅費	270,494	288,843	△ 18,349
95016-2122-08	立会検査旅費	107,800	107,800	0
95016-2122-08	金融機関等検査旅費	536,292	534,124	2,168
95016-2122-08	委員等旅費	3,205	3,523	△ 318
95016-2123-09	庁費	430,034	339,677	90,357
95016-2123-09	国有財産管理処分庁費	5,769,661	5,858,291	△ 88,630
95016-2123-09	情報処理業務庁費	54,650	67,018	△ 12,368
95016-2123-09	国有財産評価等手数料	822,922	707,828	115,094
95016-2953-09	合同宿舎管理費	2,550,949	2,053,464	497,485
95016-2123-09	土地建物借料	281,948	541,891	△ 259,943
95016-2123-09	各所修繕	1,884,880	2,270,649	△ 385,769
95016-2123-09	普通財産維持費	327,412	310,197	17,215

項　　目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　　目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09 捜査費	3,219	3,252	△ 33	**計**	61,950,354	62,210,659	△ 260,305
95016-2959-20 離作等補償金	3,156	3,060	96				

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
税関	031 **税関共通費**	95 税関一般行政に必要な経費	65,494,187	65,376,234	117,953	「財務省設置法」に基づく税関所掌の一般事務処理
	032 **税関施設費**	95 税関施設整備に必要な経費	388,095	141,631	246,464	税関施設の整備
	033 **税関業務費**	95 輸出入貨物の通関及び関税等の徴収並びに監視取締りに必要な経費	27,373,964	21,767,763	5,606,201	1　輸出入貨物についての税関手続の処理 2　関税等の確定、納付、徴収及び還付の処理 3　税関手続の効率化を図るための電子情報処理組織による処理 4　関税を免れ、その他許可を受けないで貨物を輸出入する等の関税法違反事件の取締り
		95 次期税関システム開発等に必要な経費	0	8,518,075	△ 8,518,075	前年度限りの経費
	034 **船舶建造費**	95 船舶建造に必要な経費	582,507	807,878	△ 225,371	税関監視艇の建造
		税関計	93,838,753	96,611,581	△ 2,772,828	

科目別内訳

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **税関共通費**	65,494,187	65,376,234	117,953	95017-2111-05 休職者給与	196,203	92,943	103,260
95017-2111-02 職員基本給	37,586,242	37,397,904	188,338	95017-2111-05 短時間勤務職員給与	676,176	515,993	160,183
95017-2111-03 職員諸手当	17,117,098	17,477,210	△ 360,112	95089-2111-05 子ども手当	797,964	584,935	213,029
95017-2111-04 超過勤務手当	5,523,865	5,516,711	7,154	95089-2111-05 児童手当	0	44,685	△ 44,685
95017-2111-05 常勤職員給与	23,687	23,699	△ 12	95017-2129-06 諸謝金	13,463	13,563	△ 100
95017-2111-05 非常勤職員手当	296,693	291,859	4,834	95017-2122-08 職員旅費	70,787	72,991	△ 2,204

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95017-2122-08 委員等旅費	740	803	△ 63
95017-2123-09 庁費	2,646,784	2,725,459	△ 78,675
95017-2123-09 被服費	235,350	253,158	△ 17,808
95017-2123-09 土地建物借料	23,824	23,548	276
95017-2123-09 各所修繕	222,469	166,901	55,568
95017-2123-09 公共施設等維持管理運営費	2,292	0	2,292
95199-2133-09 自動車重量税	310	570	△ 260
95017-2123-09 情報処理業務庁費	0	52,969	△ 52,969
95017-2123-09 電子計算機等借料	0	59,920	△ 59,920
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	56,420	56,593	△ 173
95017-2129-17 交際費	520	520	0
95017-2959-18 賠償償還及払戻金	3,300	3,300	0
032 **税関施設費**	388,095	141,631	246,464
95017-1202-08 施設施工旅費	2,215	864	1,351
95017-1203-09 施設施工庁費	36,794	14,296	22,498
95017-1204-15 施設整備費	349,086	126,471	222,615
033 **税関業務費**	27,373,964	30,285,838	△ 2,911,874
95017-2111-05 委員手当	929	1,039	△ 110
95017-2129-06 諸謝金	9,731	10,015	△ 284
95017-2959-07 褒賞品費	3,857	3,857	0

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95017-2122-08 輸出入調査旅費	337,650	344,105	△ 6,455
95017-2122-08 監視取締旅費	341,940	335,487	6,453
95017-2122-08 委員等旅費	3,607	3,839	△ 232
95017-2122-08 航海日当食卓料	31,406	31,406	0
95017-2122-08 参考人旅費	124	124	0
95017-2123-09 税関業務特別庁費	17,593,726	20,322,104	△ 2,728,378
95017-2123-09 船舶運航費	1,016,231	998,914	17,317
95017-2123-09 通信専用料	798,774	891,956	△ 93,182
95017-2123-09 通関電子情報処理組織使用料	4,794,855	4,731,044	63,811
95017-2123-09 電子計算機等借料	21,711	166,259	△ 144,548
95017-2123-09 土地建物借料	2,343,397	2,367,629	△ 24,232
95017-2123-09 各所修繕	23,479	23,966	△ 487
95017-2123-09 捜査費	32,000	32,000	0
95017-2123-09 公共施設等維持管理運営費	10,191	9,970	221
95199-2133-09 自動車重量税	10,356	12,124	△ 1,768
034 **船舶建造費**	582,507	807,878	△ 225,371
95017-1202-08 船舶建造旅費	2,190	667	1,523
95017-1203-09 船舶建造庁費	4,917	9,711	△ 4,794
95017-1204-15 船舶建造費	575,400	797,500	△ 222,100
計	93,838,753	96,611,581	△ 2,772,828

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国税庁	041 **国税庁共通費**	95 国税庁一般行政に必要な経費	594,702,128	587,268,943	7,433,185	「財務省設置法」に基づく国税庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	141,424	144,178	△ 2,754	国税審議会及び土地評価審議会の運営
	042 **国税庁施設費**	95 国税庁施設整備に必要な経費	2,885,461	2,910,040	△ 24,579	国税庁施設の整備
	043 **税務業務費**	95 内国税等の賦課及び徴収に必要な経費	102,215,630	104,191,529	△ 1,975,899	1　内国税等の適正かつ公平な賦課及び徴収を図るための調査、検査、取締り等 2　納税環境の整備を図るための広報活動及び租税教育等の実施 3　内国税等の賦課徴収事務の合理化、効率化等を図るための国税総合管理システムの運用等
		95 税務大学校に必要な経費	2,306,941	2,568,705	△ 261,764	税務職員の養成訓練を行うための税務大学校の運営
		95 国税電子申告・納税システムの運用等に必要な経費	9,871,092	11,537,464	△ 1,666,372	成果重視事業として行う国税電子申告・納税システムの運用及び納税者等の利便向上を図るための同システムの整備
		95 酒類業の健全な発達の促進に必要な経費	330,469	366,158	△ 35,689	1　酒類業の健全な発達の促進を図るための啓発及び調査研究 2　単式蒸留しようちゅう製造業の近代化を図るための事業等に要する経費の日本酒造組合中央会に対する補助
	044 **国税不服審判所**	95 国税不服審判所の運営に必要な経費	4,914,014	4,948,031	△ 34,017	「財務省設置法」に基づく国税不服審判所所掌の一般事務処理
		95 審査請求の調査及び審理に必要な経費	154,235	166,222	△ 11,987	「国税通則法」に基づく審査請求の処理
	045 **独立行政法人酒類総合研究所運営費**	13 独立行政法人酒類総合研究所運営費交付金に必要な経費	1,020,024	1,064,139	△ 44,115	独立行政法人酒類総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
		国税庁計	718,541,418	715,165,409	3,376,009	

科目別内訳

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041	**国税庁共通費**	594,843,552	587,413,121	7,430,431
95017-2111-02	職員基本給	279,082,697	278,517,250	565,447
95017-2111-03	職員諸手当	123,489,527	127,769,094	△ 4,279,567
95017-2111-04	超過勤務手当	20,344,990	20,408,965	△ 63,975
95017-2111-05	委員手当	6,180	5,878	302
95017-2111-05	常勤職員給与	5,049	5,006	43
95017-2111-05	非常勤職員手当	661,683	660,646	1,037
95017-2111-05	休職者給与	587,305	298,892	288,413
95017-2111-05	短時間勤務職員給与	3,642,874	2,317,959	1,324,915
95017-2151-05	公務災害補償費	253,827	251,866	1,961
95017-2111-05	退職手当	53,484,216	49,089,413	4,394,803
95089-2111-05	子ども手当	4,787,306	2,892,760	1,894,546
95089-2111-05	児童手当	0	220,990	△ 220,990
95017-2129-06	諸謝金	230,515	234,606	△ 4,091
95017-2959-07	報償費	400	400	0
95017-2122-08	職員旅費	400,015	406,757	△ 6,742
95017-2122-08	赴任旅費	1,078,224	1,078,224	0
95017-2122-08	委員等旅費	2,812	2,728	84
95017-2122-08	外国人招へい旅費	1,521	1,521	0
95017-2123-09	庁費	9,293,364	8,752,810	540,554
95017-2123-09	通信専用料	28,805	32,357	△ 3,552
95017-2123-09	招へい外国人滞在費	692	692	0
95017-2123-09	各所修繕	3,170,692	1,924,028	1,246,664
95017-2123-09	公共施設等維持管理運営費	21,428	0	21,428
95199-2133-09	自動車重量税	190	60	130
95017-2944-15	換地清算金	0	640	△ 640
95017-2115-16	国家公務員共済組合負担金	76,257,402	75,736,971	520,431
95017-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	17,685,275	16,476,387	1,208,888
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	262,160	261,818	342
95017-2129-17	交際費	3,620	3,620	0
95017-2959-18	賠償償還及払戻金	60,600	60,600	0
95017-2959-19	保証金	143	143	0
95017-2959-20	国有特許発明補償費	40	40	0
042	**国税庁施設費**	2,885,461	2,910,040	△ 24,579
95017-1202-08	施設施工旅費	7,802	10,152	△ 2,350
95017-1203-09	施設施工庁費	301,166	309,060	△ 7,894
95017-1204-15	施設整備費	2,558,593	2,583,698	△ 25,105

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95017-1944-15	不動産購入費	17,900	7,130	10,770
043	**税務業務費**	114,724,132	118,663,856	△ 3,939,724
95017-2111-05	非常勤職員手当	54,285	61,753	△ 7,468
95017-2129-06	諸謝金	202,488	215,820	△ 13,332
95017-2129-06	政府開発援助諸謝金	486	518	△ 32
95017-2959-07	褒賞品費	50,979	67,109	△ 16,130
95017-2122-08	職員旅費	736,504	1,081,382	△ 344,878
95017-2122-08	政府開発援助職員旅費	1,081	1,081	0
95017-2122-08	税務調査旅費	6,653,310	6,756,610	△ 103,300
95017-2122-08	滞納処分旅費	542,396	542,412	△ 16
95017-2122-08	委員等旅費	37,787	41,529	△ 3,742
95017-2123-09	政府開発援助庁費	6,972	7,579	△ 607
95017-2123-09	校費	1,421,907	1,320,543	101,364
95017-2123-09	税務特別庁費	69,517,270	68,613,590	903,680
95017-2123-09	証紙製造費	424	424	0
95017-2123-09	通信専用料	145,358	532,630	△ 387,272
95017-2123-09	電子計算機等借料	23,863,508	26,185,413	△ 2,321,905
95017-2123-09	成果重視事業国税電子申告・納税システム開発運用費	9,871,092	11,537,464	△ 1,666,372
95017-2123-09	土地建物借料	769,900	843,405	△ 73,505
95017-2123-09	捜査費	500,167	500,772	△ 605

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95199-2133-09	自動車重量税	57,245	59,814	△ 2,569
95017-2405-16	単式蒸留しょうちゅう製造業近代化事業費等補助金	289,173	294,008	△ 4,835
95017-2725-16	経済協力開発機構拠出金	1,800	0	1,800
044	**国税不服審判所**	5,068,249	5,114,253	△ 46,004
95017-2111-02	職員基本給	3,033,919	3,021,203	12,716
95017-2111-03	職員諸手当	1,482,578	1,535,577	△ 52,999
95017-2111-04	超過勤務手当	136,756	137,292	△ 536
95089-2111-05	子ども手当	30,900	13,494	17,406
95089-2111-05	児童手当	0	1,030	△ 1,030
95017-2122-08	職員旅費	3,090	3,182	△ 92
95017-2122-08	不服審査旅費	63,634	63,634	0
95017-2122-08	委員等旅費	286	286	0
95017-2123-09	庁費	226,171	235,763	△ 9,592
95017-2123-09	情報処理業務庁費	90,315	102,302	△ 11,987
95199-2133-09	自動車重量税	240	130	110
95017-2129-17	交際費	360	360	0
045	**独立行政法人酒類総合研究所運営費**			
13062-2305-16	独立行政法人酒類総合研究所運営費交付金	1,020,024	1,064,139	△ 44,115
計		718,541,418	715,165,409	3,376,009

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
財務本省	(項) 財務本省施設費 財政健全化推進費のうち 歳入歳出関係事務機械化庁費(官庁会計システム機能改善等経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	公務員宿舎施設費 特定国有財産整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
財務局	(項) 財務局施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
税関	(項) 税関施設費 船舶建造費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国税庁	(項) 国税庁施設費のうち	
	施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	税務業務費のうち	

組織	事項	事由
	税務特別庁費(国税総合管理システム開発経費及び国税総合管理システムオープンシステム化開発経費に限る。) 成果重視事業国税電子申告・納税システム開発運用費(国税電子申告・納税システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成23年度（千円）	支出予定額 平成24年度以降（千円）	事由
財務本省	仕様の変更に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	5,886	平成23年度	平成23年度以降10箇年度以内	（項）財務本省共通費			
					（目）公共施設等維持管理運営費	537	5,349	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
	事務機器借入れ等	24,347,455	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内		3,355,288	20,992,167	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）財務本省共通費	123,570	793,483	
					（目）情報処理業務庁費	65,057	579,697	
					（目）電子計算機等借料	58,513	213,786	
					（項）財政健全化推進費	3,109,127	19,774,545	
					（目）予算編成事務等機械化庁費	82,717	150,801	
					（目）歳入歳出関係事務機械化庁費	1,743,420	3,170,790	
					（目）電子計算機等借料	1,282,990	16,452,954	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成23年度（千円）	支出予定額 平成24年度以降（千円）	事由
					（項）資産債務管理費			
					（目）情報処理業務庁費	86,151	153,906	
					（項）関税制度等企画立案費	36,440	270,233	
					（目）輸出入貨物分析機器整備費	32,975	266,768	
					（目）貿易調査統計費	3,465	3,465	
	事務所等借入れ	460,113	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	（項）財政健全化推進費			
					（目）土地建物借料	18,405	441,708	事務所等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	283,723	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	（項）資産債務管理費			
					（目）電子計算機等借料	135,694	148,029	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	民間資金等活用公務員宿舎維持管理運営	179,837	平成23年度	平成25年度以降8箇年度以内	（項）資産債務管理費			
					（目）公共施設等維持管理運営費	0	179,837	民間資金等を活用した公務員宿舎の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
	公務員宿舎建設等	1,906,020	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	（項）公務員宿舎施設費	717,985	1,188,035	
					（目）施設施工庁費	5,273	29,877	公務員宿舎の建設等には、多くの日数を要するため
					（目）施設整備費	712,712	1,158,158	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成23年度（千円）	支出予定額 平成24年度以降（千円）	事由
財務局	特定施設整備等	1,150,729	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	（項）特定国有財産整備費	28,624	1,122,105	
					（目）施設施工庁費	28,624	66,790	特定国有財産整備計画による庁舎等の整備等には、多くの日数を要するため
					（目）防衛施設整備費	0	1,055,315	
	事務機器借入れ等	783,517	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内		308,904	474,613	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）財務局共通費	282,632	369,525	
					（目）庁費	56,561	220,866	
					（目）情報処理業務庁費	226,071	148,659	
					（項）財務局業務費			
					（目）国有財産管理処分庁費	26,272	105,088	
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	115,452	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	（項）財務局共通費			
					（目）庁費	38,484	76,968	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎機械警備	804,216	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	（項）財務局共通費			
					（目）庁費	161,668	642,548	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成23年度（千円）	支出予定額 平成24年度以降（千円）	事由
税関	競争導入公共サービス未利用国有地管理等業務	3,783,875	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	（項）財務局業務費	1,355,102	2,428,773	競争を導入した公共サービスとして行う未利用国有地の管理等業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）国有財産管理処分庁費	1,242,969	2,256,529	
					（目）国有財産評価等手数料	112,133	172,244	
	競争導入公共サービス普通財産管理処分等業務	2,701,297	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	（項）財務局業務費			競争を導入した公共サービスとして行う普通財産の管理処分等業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）国有財産管理処分庁費	933,150	1,768,147	
	宿舎維持管理	4,468,225	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	（項）財務局業務費			宿舎の維持管理を円滑に実施するためには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）合同宿舎管理費	672,176	3,796,049	
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	1,216,845	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	（項）税関共通費			競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）庁費	243,369	973,476	
	庁舎等機械警備	4,725	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	（項）税関共通費	945	3,780	庁舎等の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）庁費	630	2,520	
					（項）税関業務費			
					（目）税関業務特別庁費	315	1,260	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成23年度（千円）	支出予定額 平成24年度以降（千円）	事由
国税庁	監視取締用機器借入れ等	2,523,765	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	（項）税関業務費 （目）税関業務特別庁費	118,060	2,405,705	監視取締用の機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	事務機器借入れ等	940,700	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	（項）税関業務費 （目）税関業務特別庁費	377,873	562,827	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	仕様の変更に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	2,336	平成23年度	平成23年度以降10箇年度以内	（項）税関業務費 （目）公共施設等維持管理運営費	221	2,115	平成19年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	2,704,229	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	（項）国税庁共通費	902,749	1,801,480	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）庁費	721,310	1,438,602	
					（項）税務業務費			
					（目）税務特別庁費	181,439	362,878	
	国税庁施設整備	137,184	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	（項）国税庁施設費	34,296	102,888	
					（目）施設施工庁費	1,796	5,388	国税庁施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
					（目）施設整備費	32,500	97,500	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成23年度（千円）	支出予定額 平成24年度以降（千円）	事由
	事務機器借入れ等	12,439,514	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内		2,452,354	9,987,160	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）税務業務費	2,449,429	9,954,584	
					（目）校費	9,595	56,808	
					（目）税務特別庁費	2,437,129	9,881,546	
					（目）電子計算機等借料	2,705	16,230	
					（項）国税不服審判所			
					（目）庁費	2,925	32,576	
	庁舎機械警備	23,731	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	（項）税務業務費			
					（目）税務特別庁費	3,193	20,538	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	競争導入公共サービス民間給与実態統計調査業務	73,068	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	（項）税務業務費			
					（目）税務特別庁費	22,016	51,052	競争を導入した公共サービスとして行う民間給与実態統計調査業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務所借入れ	269,681	平成23年度	平成24年度	（項）税務業務費			
					（目）税務特別庁費	0	269,681	事務所の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成23年度（千円）	支出予定額 平成24年度以降（千円）	事由
	競争導入公共サービス電話相談センター相談業務	112,398	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	（項）税務業務費 （目）税務特別庁費	40,322	72,076	競争を導入した公共サービスとして行う電話相談センター相談業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国税総合管理システム開発等	2,904,377	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	（項）税務業務費 （目）税務特別庁費 （目）電子計算機等借料	1,677,716 1,568,315 109,401	1,226,661 548,251 678,410	国税総合管理システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため
	国税電子申告・納税システム開発等	4,909,896	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	（項）税務業務費 （目）成果重視事業国税電子申告・納税システム開発運用費	1,780,489	3,129,407	国税電子申告・納税システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため

財　務　省　所　管

平成23年度政府職員予算定員及び俸給額表

財務省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額(千円)
特別職		7												15,833
一般職		外 1,284(6箇月) 内 6(9箇月) 内 1,358(6箇月) 71,176												305,458,182
	指定職俸給表	81												789,300
	行政職俸給表(一)	外 67(6箇月) 内 6(9箇月) 内 299(6箇月) 15,171		27	125	208	431	2,058	2,024	2,457	内 6 3,842	内 8 2,058	外 67 内 291 1,941	56,624,882
	行政職俸給表(二)	1,109							22	124	713	250	—	3,079,785
	税務職俸給表	外 1,217(6箇月) 内 1,059(6箇月) 54,539		3	119	579	1,685	11,844	12,903	11,190	6,224	内 4 5,631	外 1,217 内 1,055 4,361	243,838,856
	海事職俸給表(一)	29					—	—	—	9	10	8	2	116,929
	海事職俸給表(二)	113						3	81	25	4	—	—	428,077
	医療職俸給表(一)	27							—	—	7	20	—	146,781
	医療職俸給表(二)	30				—	—	—	1	2	22	5	—	100,323
	医療職俸給表(三)	57					—	—	—	—	11	46	—	204,685
	専門スタッフ職俸給表	20									18	2	—	128,564
合計		71,183												305,474,015

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
財務本省														
財務本省共通費		外 48(6箇月) 内 6(9箇月) 1,683												7,098,949
特別職		7												15,833
	大臣	1												
	副大臣	2												
	大臣政務官	2												
	政務調査官	1												
	秘書官	1												
一般職		外 48(6箇月) 内 6(9箇月) 1,676												7,083,116
	指定職俸給表	32												320,088
	事務次官	1												
	財務官	1												
	官房長、局長	6												
	総括審議官	1												
	局次長	6												
	政策評価審議官	1												
	審議官	8												
	参事官	6												
	研究所次長	1												
	センター所長	1												
	行政職俸給表(一)	外 48 内 6 1,547		14	50	91	113	255	128	167	内 6 464	237	外 48 28	6,385,552

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	課長	54		14	39	1								
	課長補佐	313					86	162	65					
	係長	内 6 424								129	内 6 295			
	主任	162									84	78		
	専門職	286			6	84	19	53	52	25	47			
	研究所部長	5			2	2	1							
	同課長	15						14	1					
	同係長	14								3	11			
	同主任	2									2			
	同専門職	20					3	5	6	3	3			
	センター次長	1			1									
	同部長	4				3	1							
	同課長	2						2						
	同係長	3								1	2			
	同主任	2									2			
	同専門職	10					1	3	1	1	4			
	分析所長	1			1									
	分析所課長	1						1						
	同係長	2									2			
	同分析官	13				1	1	4	2	3	2			
	研修所副所長	1			1									
	同部長	1					1							
	同課長	12						11	1					
	同係長	8								2	6			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	研修所主任	5									4	1		
	一般職員	外 48 186										158	外 48 28	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	76							6	19	32	19	—	252,690
	医療職俸給表(一)													
	医師	2							—	—	1	1	—	10,288
	医療職俸給表(二)													
	薬剤師	1				—	—	—	—	—	1	—	—	3,666
	医療職俸給表(三)	2					—	—	—	—	1	1	—	8,092
	看護師長	1									1			
	看護師	1										1		
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	16									14	2	—	102,740
財務局														
財務局共通費														
一般職		外 9(6箇月) 内 105(6箇月) 4,438												17,469,713
	指定職俸給表	13												123,072
	局長、支局長	10												
	取引所監理官	1												
	金融安定監理官	2												
	行政職俸給表(一)	外 9 内 105 4,370		2	32	52	116	731	789	799	828	622	外 9 内 105 399	17,159,993
	部長	29		2	24	2	1							
	部次長	26				18	8							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	検査監理官、金融監督官	21				15	6							
	課長	170					38	131	1					
	課長補佐	48							43	5				
	係長	131								82	49			
	主任	69									12	57		
	財務事務所長	40			7	12	21							
	財務事務所次長	7				2	5							
	同課長	126						89	37					
	同課長補佐	2							2					
	同係長	98								34	64			
	同主任	123									12	111		
	出張所長	13					9	4						
	出張所課長	14						9	4	1				
	同係長	20									20			
	同主任	27									4	23		
	取引所監理官	7				1	3	3						
	財務局監察官	14					2	12						
	証券取引等監視官	14			1	2	8	3						
	専門官	1,200					15	262	317	250	241	115		
	専門職	1,550						218	385	427	426	94		
	一般職員	外 9 内 105 621										222	外 9 内 105 399	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	55							3	9	43	—	—	186,648
税関														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
税関共通費														
一般職		外 10(6箇月) 内 186(6箇月) 8,799												32,426,185
	指定職俸給表													
	税関長	8												76,272
	行政職俸給表(一)	外 10 内 186 8,542		3	29	50	178	1,027	1,084	1,468	2,506	1,186	外 10 内 186 1,011	31,419,648
	部長	32		2	26	4								
	部次長	46				25	21							
	課長	105					26	78	1					
	課長補佐	161							105	56				
	係長	206								120	86			
	主任	109									52	57		
	地区税関長	1		1										
	地区税関次長	3				2	1							
	同課長	9					1	7	1					
	同課長補佐	9							8	1				
	同係長	16								4	12			
	同主任	3									1	2		
	支署長	69			3	8	27	27	4					
	支署次長	39				3	17	19						
	同課長	48						45	2	1				
	同係長	81								9	72			
	同主任	15									3	12		
	出張所長	114				7	12	33	45	17				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	出張所次長	23					15	8						
	同課長	24						21	3					
	同係長	53									53			
	同主任	7									3	4		
	監視署長	10									10			
	税関情報監理官、総括専門官	8				1	7							
	税関考査官、税関監察官	34					12	22						
	特別専門官	165					36	129						
	統括専門官	1,081					3	620	426	32				
	専門官	4,305							474	1,216	2,204	411		
	専門職	55						18	15	12	10			
	一般職員	外 10 内 186 1,711										700	外 10 内 186 1,011	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	98							6	7	73	12	—	353,055
	海事職俸給表(一)													
	中型船舶（二種）船員	29					—	—	—	9	10	8	2	116,929
	海事職俸給表(二)													
	小型船舶船員	113						3	81	25	4	—	—	428,077
	医療職俸給表(三)													
	看護師	9					—	—	—	—	—	9	—	32,204
国税庁														
一般職		外 1,217(6箇月) 内 1,067(6箇月) 56,263												248,479,168
国税庁共通費														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 1,217(6箇月) 内 1,067(6箇月) 55,788												245,887,003
	指定職俸給表	20												193,344
	長官	1												
	次長	1												
	部長	3												
	審議官	2												
	国税局長	11												
	税務大学校長	1												
	税務大学校副校長	1												
	行政職俸給表(一)	内 8 698		6	11	14	23	44	23	23	41	内 8 11	502	1,585,621
	課長	17		5	11	1								
	課長補佐	81					21	37	23					
	係長	56								21	35			
	主任	1										1		
	専門職	20				13	1	6						
	国税事務所長	1		1										
	税務大学校課長	2					1	1						
	同課長補佐	2								2				
	同係長	5									5			
	同主任	2									1	1		
	一般職員	内 8 511										内 8 9	502	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	868							7	85	557	219	—	2,246,731

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	税務職俸給表	外 1,217 内 1,059 54,098		3	115	532	1,516	11,700	12,862	11,179	6,208	内 4 5,629	外 1,217 内 1,055 4,354	241,437,944
	監察官	144		1		48	56	37	2					
	主任	1										1		
	専門職	142			1	13	23	79	6	20				
	実査官、調査官、査察官	231						154	16	34	27			
	国税局部長	59		2	45	12								
	同部次長	63				63								
	同課長	572					291	281						
	同鑑定官室長	12			3	8	1							
	同訟務官室長	8				8								
	同税務相談室長、副室長	19				7	10	2						
	同特別調査官、特別査察官、特別徴収官	118				5	113							
	同課長補佐	419							415	4				
	同係長	356								262	94			
	同主任	4									2	2		
	同専門職	1,634					168	1,311	96	29	30			
	同実査官、調査官、徴収官、査察官	7,334						1,712	2,504	2,410	708			
	同鑑定技官	11									2	9		
	国税事務所次長	3				3								
	同課長	14					4	9	1					
	同税務相談室長	1					1							
	同課長補佐	10							10					
	同係長	10								1	9			
	同専門職	20					1	14	3	2				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	国税事務所実査官、調査官、徴収官、査察官	85						21	26	20	18			
	税務署長	524			66	341	95	22						
	税務署副署長	554					496	58						
	同課長	524						524						
	同課長補佐	269							264	5				
	同係長	870									870			
	同主任	577									6	571		
	同特別調査官、特別徴収官、酒類指導官	1,859					183	1,674	2					
	同統括調査官、統括徴収官	5,059						5,004	55					
	同専門職	787						697	90					
	同調査官、徴収官	26,647							9,357	8,381	4,421	4,488		
	税務大学校地方研修所長	7				7								
	税務大学校教頭、幹事	16				3	9	4						
	同主事	12					2	6	4					
	同教育官	181				14	63	90	11	3				
	同教育官補	21									6	15		
	同係長	26								8	15	3		
	同主任	13										13		
	同専門職	1						1						
	一般職員	外 1,217 内 1,059 4,881										内 4 527	外 1,217 内 1,055 4,354	
	医療職俸給表(一)	25							—	—	6	19	—	136,493
	診療所長	11									6	5		
	医師	14										14		
	医療職俸給表(二)	29				—	—	—	1	2	21	5	—	96,657

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	薬剤師	12							1	1	9	1		
	診療エックス線技師	11								1	9	1		
	歯科衛生士	2									1	1		
	歯科技工士	1									1			
	病理細菌技術員	3									1	2		
	医療職俸給表(三)	46					—	—	—	—	10	36	—	164,389
	看護師長	10									10			
	看護師	35										35		
	保健師	1										1		
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	4									4	—	—	25,824
国税不服審判所														
一般職		475												2,592,165
	指定職俸給表	8												76,524
	審判所長	1												
	次長	1												
	首席審判官	6												
	行政職俸給表(一)	14		2	3	1	1	1	—	—	3	2	1	74,068
	首席審判官	6		2	3	1								
	室長	1					1							
	室長補佐	1						1						
	係長	3									3			
	主任	1										1		
	一般職員	2										1	1	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	12							—	4	8	—	—	40,661
	税務職俸給表	441		—	4	47	169	144	41	11	16	2	7	2,400,912
	次席審判官	3			3									
	審判官	143			1	47	95							
	副審判官	82					65	17						
	審査官	171						125	38	5	3			
	課長	11					9	2						
	課長補佐	3							3					
	係長	19								6	13			
	主任	1										1		
	一般職員	8										1	7	

（備考）　1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成23年度文部科学省所管

甲号 予定経費要求書

区分	平成23年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
11 **文部科学省所管合計**	5,542,807,426	5,763,387,369	△ 220,579,943	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
11 義務教育費国庫負担金	1,566,649,000	1,593,767,000	△ 27,118,000	
13 科学技術振興費	892,865,555	890,953,799	1,911,756	
14 文教施設費	80,970,300	221,477,750	△ 140,507,450	
15 教育振興助成費	2,376,638,432	2,424,130,664	△ 47,492,232	
16 育英事業費	139,846,527	138,822,825	1,023,702	
計	5,056,969,814	5,269,152,038	△ 212,182,224	
25 (恩給関係費)				
26 文官等恩給費	826,000	805,000	21,000	
50 経済協力費	24,820,193	24,919,273	△ 99,080	
63 エネルギー対策費	209,992,510	219,589,030	△ 9,596,520	
95 その他の事項経費	250,198,909	248,922,028	1,276,881	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成23年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
文部科学本省	001 **文部科学本省共通費**	95 文部科学本省一般行政に必要な経費	132,470,343	132,148,777	321,566	「文部科学省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	472,440	494,211	△ 21,771	科学技術・学術審議会ほか各種審議会等の運営
		95 国際会議に必要な経費	83,747	275,756	△ 192,009	各種の国際会議への出席等のための外国旅費等
	002 **文部科学本省施設費**	95 文部科学本省施設整備に必要な経費	32,000	82,302	△ 50,302	文部科学本省施設の整備
	003 **生涯学習振興費**	15 教育改革の推進等に必要な経費	281,131	329,430	△ 48,299	1 教育改革の推進を図るための啓発及び調査研究 2 「統計法」に基づく学校基本調査及び学校保健統計調査の都道府県への委託等
		15 生涯を通じた学習機会の拡大に必要な経費	9,447,877	9,782,453	△ 334,576	1 高等学校卒業程度認定試験の実施等 2 専修学校留学生総合支援プランの専修学校への委託等 3 放送大学学園が行う放送等による大学教育等に要する経費の同学園に対する一部補助等
		15 地域の教育力の向上に必要な経費	9,622,082	12,000,006	△ 2,377,924	1 地域の教育力強化プロジェクトの民間団体への委託等 2 学校・家庭・地域の連携協力推進事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
		15 家庭の教育力の向上に必要な経費	76,702	130,981	△ 54,279	子どもの生活習慣づくり支援事業の実施等
		15 情報通信技術を活用した教育・学習の振興に必要な経費	377,150	415,395	△ 38,245	学びのイノベーション事業の民間団体への委託等

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	004 **独立行政法人国立科学博物館運営費**	13 独立行政法人国立科学博物館運営費交付金に必要な経費	3,385,043	3,044,245	340,798	独立行政法人国立科学博物館の行う業務の財源の一部に充てるための同科学博物館に対する運営費交付金の交付
	005 **独立行政法人国立女性教育会館運営費**	95 独立行政法人国立女性教育会館運営費交付金に必要な経費	561,918	589,907	△ 27,989	独立行政法人国立女性教育会館の行う業務の財源の一部に充てるための同会館に対する運営費交付金の交付
	006 **初等中等教育等振興費**	15 確かな学力の育成に必要な経費	44,317,898	46,790,858	△ 2,472,960	1 「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」に基づく義務教育諸学校の児童生徒が使用する教科用図書の無償給与等 2 全国学力・学習状況調査の民間団体への委託等
		15 豊かな心の育成に必要な経費	1,022,638	1,474,360	△ 451,722	道徳教育総合支援事業の地方公共団体等への委託等
		15 青少年の健全育成に必要な経費	397,725	375,802	21,923	青少年の豊かな心と社会性の育成事業の民間団体等への委託等
		15 健やかな体の育成及び学校安全の推進に必要な経費	3,257,983	3,466,610	△ 208,627	1 食育推進事業の民間団体等への委託等 2 学校の管理下における児童生徒等の災害に対する共済給付事業に要する経費の独立行政法人日本スポーツ振興センターに対する一部補助等
		15 信頼される学校づくりに必要な経費	206,933	310,597	△ 103,664	学校運営支援等事業の地方公共団体等への委託等
		15 教員の養成・確保に必要な経費	625,812	399,590	226,222	1 英語教員の資質の向上を図るための日本人若手英語教員米国派遣事業の民間団体への委託等 2 教員の資質の向上を図るための教員講習開設事業に要する経費の大学等に対する補助等
		15 学校施設の整備推進に必要な経費	265,452	304,753	△ 39,301	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第10条の規定による事務に必要な経費の都道府県に対する交付等

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		15 教育機会の確保に必要な経費	413,910,377	416,166,205	△ 2,255,828	1 在外教育施設教員派遣事業の実施等 2 「公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律」に基づく （1） 公立高等学校において授業料を徴収しないこととするための地方公共団体に対する交付金の交付 （2） 私立高等学校等に在学する生徒又は学生に対し高等学校等就学支援金の支給を行う都道府県に対する交付金の交付等 3 へき地教育の振興を図るための児童生徒の通学用バスの購入等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
		15 幼児教育の振興に必要な経費	21,260,643	23,691,068	△ 2,430,425	1 幼児期からの人間力向上総合推進プランの民間団体等への委託等 2 幼稚園就園奨励費の地方公共団体に対する一部補助
		15 特別支援教育の推進に必要な経費	7,877,138	7,837,344	39,794	1 特別支援教育総合推進事業の都道府県等への委託等 2 特別支援学校及び特別支援学級の児童生徒に係る学用品費等の支弁に要する経費の地方公共団体に対する一部負担等
	007 **独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費**	95 独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費交付金に必要な経費	9,478,518	9,761,481	△ 282,963	独立行政法人国立青少年教育振興機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	008 **独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費**	95 独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備に必要な経費	57,000	225,799	△ 168,799	独立行政法人国立青少年教育振興機構が施行する研修施設の整備費の同機構に対する補助
	009 **独立行政法人教員研修センター運営費**	95 独立行政法人教員研修センター運営費交付金に必要な経費	1,122,587	1,214,914	△ 92,327	独立行政法人教員研修センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	010 **独立行政法人教員研修センター施設整備費**	95 独立行政法人教員研修センター施設整備に必要な経費	172,703	191,892	△ 19,189	独立行政法人教員研修センターが施行する研修施設の整備費の同センターに対する補助
	011 **独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費**	13 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費交付金に必要な経費	1,081,622	1,138,263	△ 56,641	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	012 **独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費**	13 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備に必要な経費	28,440	47,508	△ 19,068	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所が施行する研究施設の整備費の同研究所に対する補助
	013 **義務教育費国庫負担金**	11 義務教育費国庫負担金に必要な経費	1,566,649,000	1,593,767,000	△27,118,000	「義務教育費国庫負担法」に基づく公立の小学校、中学校(中等教育学校の前期課程を含む。)及び特別支援学校の教職員の給与費の一部負担
	014 **高等教育振興費**	13 大学における教育研究拠点の形成等に必要な経費	24,372,330	30,243,149	△ 5,870,819	1 世界最高水準の大学を育成し、我が国の科学技術の水準向上を図るための研究拠点形成費の大学に対する補助等 2 大学院の人材養成機能の強化を図るための若手研究者養成費の大学に対する補助等
		15 大学等における教育改革に必要な経費	25,357,075	50,756,617	△25,399,542	教育改革の取組を推進するための大学教育改革推進事業に要する経費の大学及び高等専門学校に対する補助等
	015 **独立行政法人大学評価・学位授与機構運営費**	15 独立行政法人大学評価・学位授与機構運営費交付金に必要な経費	1,484,105	1,754,779	△ 270,674	独立行政法人大学評価・学位授与機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	017 **独立行政法人国立高等専門学校機構運営費**	15 独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金に必要な経費	63,854,446	66,280,755	△ 2,426,309	独立行政法人国立高等専門学校機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	019 **独立行政法人国立大学財務・経営センター運営費**	15 独立行政法人国立大学財務・経営センター運営費交付金に必要な経費	392,931	455,447	△ 62,516	独立行政法人国立大学財務・経営センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	020 **独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費**	15 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備に必要な経費	1,209,663	1,379,255	△ 169,592	独立行政法人国立高等専門学校機構が施行する教育研究施設の整備費の同機構に対する補助
	021 **育英事業費**	16 育英事業に必要な経費	124,091,347	120,983,629	3,107,718	1　経済的理由により修学に困難がある優れた学生等に対し、学資の貸与を行う独立行政法人日本学生支援機構に対する （1）　無利子貸与資金の貸付 （2）　有利子貸与資金に係る利子補給 （3）　有利子貸与資金の返還免除等に係る補助 2　高等学校等の生徒に対する奨学金貸与事業の独立行政法人日本学生支援機構から都道府県への円滑な移管を図るための同機構に対する交付金の交付
	022 **私立学校振興費**	15 私立学校の振興に必要な経費	547,576,520	544,785,978	2,790,542	1　「私立学校教職員共済法」、「私立学校教職員共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第106号)及び「私立学校教職員共済法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第131号)に基づく基礎年金拠出金等の日本私立学校振興・共済事業団に対する一部補助 2　私立大学等の学術の研究を促進するための研究設備整備費等の学校法人等に対する一部補助 3　日本私立学校振興・共済事業団が行う私立大学等の経常費の一部を交付するための同事業団に対するその費用の補助等

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						4　都道府県が行う私立高等学校等の経常費の助成を促進するための都道府県に対するその費用の一部補助 5　私立学校施設の整備費の学校法人等に対する一部補助等
	023　**科学技術・学術政策推進費**	13　科学技術関係人材の育成等に必要な経費	14,158,966	1,645,014	12,513,952	1　科学技術関係人材多様化促進事業に要する経費の大学等に対する補助等 2　「理科教育振興法」に基づく小学校等の理科教育用設備及び算数数学教育用設備の整備費の設置者に対する一部補助
		13　産学官連携の推進及び地域科学技術の振興に必要な経費	20,884,332	0	20,884,332	イノベーション創出のためのシステム整備事業に要する経費の民間団体等に対する補助等
		13　科学技術システム改革に必要な経費	9,507,353	7,961,810	1,545,543	1　研究費の効果的・効率的配分等を行うための研究開発管理システムの運用等 2　国際研究拠点形成促進事業に要する経費の大学等に対する補助等
		13　科学技術国際活動に必要な経費	3,543,039	2,252,530	1,290,509	1　科学技術国際活動の実施等 2　若手研究者戦略的海外派遣事業に要する経費の独立行政法人日本学術振興会に対する補助 3　国際ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム推進機構に対する拠出金等
		13　地域における科学技術の振興に必要な経費	0	12,064,550	△12,064,550	前年度限りの経費
		13　生命倫理等に関する諸課題への取組に必要な経費	0	21,910	△　21,910	前年度限りの経費
	035　**科学技術戦略推進費**	13　科学技術戦略推進に必要な経費	8,000,000	0	8,000,000	総合科学技術会議が科学技術政策を戦略的に行うための調査研究等の総合推進調整

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	025 **放射能調査研究費**	13 放射能調査研究に必要な経費	1,042,634	1,155,393	△ 112,759	各省各庁所管の試験研究機関等における放射能の測定調査及び研究
	026 **原子力安全対策費**	63 原子力利用の安全対策等に必要な経費	343,997	389,383	△ 45,386	1 「原子力災害対策特別措置法」に基づく原子力安全・防災対策の実施 2 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づく原子力利用の安全確保に関する調査研究の民間団体等への委託等
	027 **研究振興費**	13 学術研究の振興に必要な経費	281,433,926	240,786,015	40,647,911	1 人文・社会科学研究推進事業の大学等への委託等 2 科学研究費等の研究者に対する補助等 3 研究者に交付する科学研究費等の独立行政法人日本学術振興会に対する補助
		13 科学技術振興の基盤の強化に必要な経費	49,290,983	59,608,689	△10,317,706	1 研究交流促進事業の実施 2 研究開発施設等の共用及び知的基盤の供用の促進に要する経費の大学等に対する一部補助等 3 「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律」に基づく登録施設利用促進機関が行う特定先端大型研究施設の利用促進業務に要する費用に充てるための同機関に対する交付金の交付等
		13 産学官連携による新産業創出に必要な経費	0	2,782,692	△ 2,782,692	前年度限りの経費
	028 **国立大学法人施設整備費**	15 国立大学法人施設整備に必要な経費	52,067,668	58,175,713	△ 6,108,045	国立大学法人が施行する教育研究施設の整備費の同法人に対する補助
	029 **国立大学法人船舶建造費**	15 国立大学法人船舶建造に必要な経費	1,779,666	1,575,820	203,846	国立大学法人が施行する実習船の建造費の同法人に対する補助

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	030 **国立大学法人運営費**	15 国立大学法人運営費交付金に必要な経費	1,152,750,193	1,158,514,767	△ 5,764,574	国立大学法人の行う業務の財源の一部に充てるための同法人に対する運営費交付金の交付
	031 **独立行政法人日本学術振興会運営費**	13 独立行政法人日本学術振興会運営費交付金に必要な経費	29,229,937	28,020,898	1,209,039	独立行政法人日本学術振興会の行う業務の財源の一部に充てるための同振興会に対する運営費交付金の交付
	032 **研究開発推進費**	13 ライフサイエンス分野の研究開発の推進等に必要な経費	17,027,195	17,269,645	△ 242,450	ライフサイエンス分野の研究開発を推進するための試験研究の民間団体等への委託等
		13 情報通信分野の研究開発の推進に必要な経費	1,002,000	1,271,143	△ 269,143	情報通信分野の研究開発を推進するための試験研究の民間団体等への委託等
		13 環境分野の研究開発の推進に必要な経費	17,904,311	21,343,072	△ 3,438,761	環境分野の研究開発に要する経費の独立行政法人宇宙航空研究開発機構等に対する補助等
		13 ナノテクノロジー・材料分野の研究開発の推進に必要な経費	2,199,835	825,640	1,374,195	ナノテクノロジー・材料分野の研究開発を推進するための試験研究の民間団体等への委託等
		13 原子力関係者の資質向上等に必要な経費	231,012	259,229	△ 28,217	1 原子力技術習得のための海外派遣事業等 2 経済協力開発機構に対する分担金
		63 原子力分野の研究開発の推進に必要な経費	12,460,692	11,114,724	1,345,968	1 原子力基礎基盤戦略研究の民間団体等への委託 2 国際熱核融合実験炉の研究開発に要する経費の独立行政法人日本原子力研究開発機構に対する補助等 3 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づく保障措置検査等の実施のための指定機関に対する交付金の交付等 4 国際核融合エネルギー機構に対する分担金

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		13 宇宙・航空分野の研究開発の推進に必要な経費	30,535,772	41,404,209	△10,868,437	国際宇宙ステーション開発に要する経費の独立行政法人宇宙航空研究開発機構に対する補助等
		13 海洋分野の研究開発の推進に必要な経費	804,293	815,670	△ 11,377	海洋分野の研究開発を推進するための試験研究の民間団体等への委託等
		13 新興・融合領域の研究開発の推進に必要な経費	1,364,196	1,934,683	△ 570,487	新興・融合領域の研究開発を推進するための試験研究の民間団体等への委託等
		13 安全・安心な社会構築に資する科学技術の推進に必要な経費	3,253,405	3,604,061	△ 350,656	安全・安心な社会構築に必要な研究開発を推進するための試験研究の民間団体等への委託等
	033 **独立行政法人科学技術振興機構運営費**	13 独立行政法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費	104,817,724	102,661,811	2,155,913	独立行政法人科学技術振興機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	064 **独立行政法人科学技術振興機構施設整備費**	13 独立行政法人科学技術振興機構施設整備に必要な経費	141,999	98,438	43,561	独立行政法人科学技術振興機構が施行する科学技術理解増進施設等の整備費の同機構に対する補助
	039 **独立行政法人物質・材料研究機構運営費**	13 独立行政法人物質・材料研究機構運営費交付金に必要な経費	13,623,601	14,050,726	△ 427,125	独立行政法人物質・材料研究機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	040 **独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費**	13 独立行政法人物質・材料研究機構施設整備に必要な経費	210,000	106,000	104,000	独立行政法人物質・材料研究機構が施行する研究施設の整備費の同機構に対する補助
	041 **原子力試験研究費**	13 試験研究機関等の試験研究に必要な経費	74,281	187,662	△ 113,381	各省各庁所管の試験研究機関等における 1　原子力に関連する各種試験研究 2　放射線の利用に関する各種試験研究

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	042 **独立行政法人放射線医学総合研究所運営費**	13 独立行政法人放射線医学総合研究所運営費交付金に必要な経費	11,124,347	11,443,596	△ 319,249	独立行政法人放射線医学総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	043 **独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費**	13 独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備に必要な経費	472,000	1,549,500	△ 1,077,500	独立行政法人放射線医学総合研究所が施行する研究施設の整備費の同研究所に対する補助
	044 **電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**	63 電源開発促進税財源の電源立地対策及電源利用対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	131,900,000	138,900,000	△ 7,000,000	「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定による平成23年度において見込まれる電源開発促進税収入相当額の電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ
	045 **独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費**	63 独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費	59,170,073	63,468,679	△ 4,298,606	独立行政法人日本原子力研究開発機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	046 **独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費**	63 独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備に必要な経費	6,117,748	5,716,244	401,504	独立行政法人日本原子力研究開発機構が施行する研究施設の整備費の同機構に対する補助
	047 **独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費**	13 独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金に必要な経費	122,426,246	130,391,959	△ 7,965,713	独立行政法人宇宙航空研究開発機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	048 **独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費**	13 独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備に必要な経費	7,532,277	6,498,277	1,034,000	独立行政法人宇宙航空研究開発機構が施行する研究施設の整備費の同機構に対する補助

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	034 **南極地域観測事業費**	13 南極地域観測事業に必要な経費	3,439,614	3,509,831	△ 70,217	南極地域における観測事業の実施
	036 **独立行政法人海洋研究開発機構運営費**	13 独立行政法人海洋研究開発機構運営費交付金に必要な経費	36,028,272	36,336,563	△ 308,291	独立行政法人海洋研究開発機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	037 **独立行政法人海洋研究開発機構施設整備費**	13 独立行政法人海洋研究開発機構施設整備に必要な経費	117,285	106,470	10,815	独立行政法人海洋研究開発機構が施行する研究施設の整備費の同機構に対する補助
	038 **独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費**	13 独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造に必要な経費	360,000	843,032	△ 483,032	独立行政法人海洋研究開発機構が施行する海洋研究船の建造費の同機構に対する補助
	049 **独立行政法人理化学研究所運営費**	13 独立行政法人理化学研究所運営費交付金に必要な経費	58,377,907	58,311,700	66,207	独立行政法人理化学研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	050 **独立行政法人理化学研究所施設整備費**	13 独立行政法人理化学研究所施設整備に必要な経費	956,093	2,037,306	△ 1,081,213	独立行政法人理化学研究所が施行する研究施設の整備費の同研究所に対する補助
	051 **独立行政法人防災科学技術研究所運営費**	13 独立行政法人防災科学技術研究所運営費交付金に必要な経費	7,516,442	7,972,638	△ 456,196	独立行政法人防災科学技術研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	052 **独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費**	13 独立行政法人防災科学技術研究所施設整備に必要な経費	70,000	0	70,000	独立行政法人防災科学技術研究所が施行する研究施設の整備費の同研究所に対する補助
	053 **スポーツ振興費**	15 子どもの体力の向上に必要な経費	1,075,781	1,173,518	△ 97,737	1　子どもの体力向上推進事業の地方公共団体等への委託等 2　全国中学校体育大会及び全国高等学校総合体育大会の開催に要する経費の都道府県に対する一部補助

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		15　生涯スポーツ社会の実現に必要な経費	1,534,970	1,038,781	496,189	1　総合型地域スポーツクラブ育成・支援事業の民間団体等への委託等 2　「スポーツ振興法」第20条第3項の規定による国民体育の振興を図るための財団法人日本体育協会に対する事業費の一部補助
		15　国際競技力の向上に必要な経費	6,731,541	6,620,425	111,116	1　競技力向上方策の充実を図るための事業の民間団体等への委託等 2　国民体育大会の開催事業に要する経費の開催都道府県に対する一部補助 3　「スポーツ振興法」第20条第3項の規定による国民体育の振興を図るための財団法人日本武道館及び財団法人日本オリンピック委員会に対する事業費の一部補助
	054　**公立文教施設整備費**	14　公立文教施設整備に必要な経費	80,970,300	221,477,750	△　140,507,450	1　平成23年の発生に係る台風、豪雨等による公立学校施設の被害を復旧するため、地方公共団体が施行する災害復旧事業の費用の一部負担等 2　「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」に基づく （1）　公立の小学校、中学校(中等教育学校の前期課程を含む。)及び特別支援学校の施設の整備費の地方公共団体に対する一部負担 （2）　公立の義務教育諸学校等施設の整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付 3　「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」に基づき、平成22年度において北方領土隣接地域の市又は町が施行した特定事業に対する補助率差額の補助

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	055 **独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費**	15 独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に必要な経費	5,703,211	5,944,738	△ 241,527	独立行政法人日本スポーツ振興センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	056 **独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費**	13 独立行政法人日本スポーツ振興センター研究施設整備に必要な経費	849,489	0	849,489	独立行政法人日本スポーツ振興センターが施行するスポーツ医・科学研究に資する研究施設の整備費の同センターに対する補助
		15 独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備に必要な経費	2,173,121	2,119,039	54,082	独立行政法人日本スポーツ振興センターが施行する教育振興に資するスポーツ施設の整備費の同センターに対する補助
	057 **文化振興費**	26 文化功労者年金の支給に必要な経費	826,000	805,000	21,000	「文化功労者年金法」第3条第1項の規定による文化功労者年金の支給
	058 **国際交流・協力推進費**	95 国際交流の推進に必要な経費	927,981	1,065,720	△ 137,739	1　学者・専門家の国際交流事業の実施等 2　高校生の国際交流事業に要する経費の民間団体に対する補助等 3　日米教育委員会に対する分担金及び拠出金等
		50 外国人留学生等に必要な経費	24,820,193	24,919,273	△ 99,080	1　アジア地域等から招致する留学生に対する給与及び旅費の支給等 2　留学生交流支援事業に要する経費の独立行政法人日本学生支援機構に対する補助等
		95 国際協力の推進に必要な経費	1,096,224	1,345,035	△ 248,811	1　ユネスコ活動振興事業に要する経費の民間団体に対する補助等 2　ユネスコに対する拠出金等
	059 **独立行政法人日本学生支援機構運営費**	16 独立行政法人日本学生支援機構運営費交付金に必要な経費	15,755,180	17,839,196	△ 2,084,016	独立行政法人日本学生支援機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	016 **独立行政法人大学入試センター運営費**	15 独立行政法人大学入試センター運営費交付金に必要な経費	0	79,580	△ 79,580	前年度限りの経費
	024 **科学技術振興調整費**	13 科学技術振興調整に必要な経費	0	29,120,491	△29,120,491	前年度限りの経費
	061 **スポーツ振興施設費**	13 国際競技力の向上のための施設整備に必要な経費	0	1,634,918	△ 1,634,918	前年度限りの経費
		文部科学本省計	5,434,636,624	5,657,268,272	△ 222,631,648	

科目別内訳

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **文部科学本省共通費**	133,026,530	132,918,744	107,786
95016-2111-02 職員基本給	8,554,274	8,495,242	59,032
95016-2111-03 職員諸手当	4,208,242	4,324,893	△ 116,651
95016-2111-04 超過勤務手当	1,438,248	1,395,884	42,364
95016-2111-05 委員手当	177,196	188,643	△ 11,447
95016-2111-05 非常勤職員手当	57,327	49,105	8,222
95016-2111-05 休職者給与	47,725	43,590	4,135
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	143,707	156,793	△ 13,086
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	43,604	35,755	7,849
95016-2151-05 公務災害補償費	947,367	1,031,680	△ 84,313

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-05 退職手当	2,397,007	2,446,754	△ 49,747
95089-2111-05 子ども手当	162,926	88,894	74,032
95089-2111-05 児童手当	0	6,790	△ 6,790
95016-2129-06 諸謝金	26,535	25,127	1,408
95016-2959-07 褒賞品費	3,615	3,796	△ 181
95016-2122-08 職員旅費	133,787	149,531	△ 15,744
95016-2122-08 外国留学旅費	37,812	37,366	446
95016-2122-08 赴任旅費	32,562	32,562	0
95016-2122-08 委員等旅費	134,985	138,733	△ 3,748
95016-2122-08 生物多様性条約締約国会議等開催職員旅費	0	3,541	△ 3,541

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	生物多様性条約締約国会議等開催委員等旅費	0	552	△ 552
95016-2123-09	庁費	2,015,682	2,175,436	△ 159,754
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	5,906	5,906	0
95016-2123-09	情報処理業務庁費	901,857	1,078,707	△ 176,850
95016-2123-09	通信専用料	30,594	35,331	△ 4,737
95016-2123-09	電子計算機等借料	1,062,775	1,063,775	△ 1,000
95016-2123-09	土地建物借料	22,215	21,912	303
95016-2123-09	各所修繕	211,104	211,828	△ 724
95016-2123-09	公共施設等維持管理運営費	630,430	642,834	△ 12,404
95016-2123-09	官民区分所有施設維持管理運営費	188,664	223,442	△ 34,778
95199-2133-09	自動車重量税	620	680	△ 60
95016-2123-09	生物多様性条約締約国会議等開催庁費	0	170,121	△ 170,121
95016-2125-14	教育方法等実践研究委託費	14,892	29,157	△ 14,265
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	65,140,838	68,049,304	△ 2,908,466
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	44,094,376	40,357,433	3,736,943
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	137,018	137,490	△ 472
95016-2725-16	生物多様性条約事務局拠出金	0	11,267	△ 11,267
95016-2129-17	交際費	2,140	2,160	△ 20

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	20,500	46,730	△ 26,230
002	**文部科学本省施設費**	32,000	82,302	△ 50,302
95016-1202-08	施設施工旅費	0	115	△ 115
95016-1203-09	施設施工庁費	0	7,548	△ 7,548
95016-1204-15	施設整備費	32,000	74,639	△ 42,639
003	**生涯学習振興費**	19,804,942	22,658,265	△ 2,853,323
15072-2129-06	諸謝金	103,794	97,572	6,222
15072-2122-08	職員旅費	34,525	22,807	11,718
15072-2122-08	委員等旅費	77,014	65,885	11,129
15072-2122-08	外国人招へい旅費	876	0	876
15072-2122-08	学芸員等外国研修旅費	6,473	6,473	0
15072-2123-09	庁費	309,005	326,748	△ 17,743
15072-2123-09	情報処理業務庁費	7,401	7,401	0
15072-2123-09	高等学校卒業程度認定試験業務庁費	155,586	159,276	△ 3,690
15072-2123-09	全国生涯学習ネットワークフォーラム運営費	50,082	0	50,082
15072-2123-09	招へい外国人滞在費	202	0	202
15072-2123-09	生涯学習フェスティバル運営費	0	88,005	△ 88,005
15072-2125-14	教育改革推進委託費	9,757	13,879	△ 4,122
15072-2125-14	教育統計調査委託費	127,392	122,941	4,451

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
15072-2125-14	生涯学習振興事業委託費	710,676	3,265,244	△ 2,554,568
15071-2715-16	放送大学学園補助金	8,420,431	8,647,383	△ 226,952
15071-1925-16	放送大学学園施設整備費補助金	394,691	397,815	△ 3,124
15072-2815-16	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	9,397,037	9,436,836	△ 39,799
004	**独立行政法人国立科学博物館運営費**			
13073-2305-16	独立行政法人国立科学博物館運営費交付金	3,385,043	3,044,245	340,798
005	**独立行政法人国立女性教育会館運営費**			
95072-2305-16	独立行政法人国立女性教育会館運営費交付金	561,918	589,907	△ 27,989
006	**初等中等教育等振興費**	493,142,599	500,817,187	△ 7,674,588
15071-2111-05	非常勤職員手当	8,187	10,098	△ 1,911
15071-2129-06	諸謝金	173,395	277,742	△ 104,347
15071-2129-06	在外教育施設派遣教員等謝金	9,571,078	10,343,469	△ 772,391
15071-2122-08	職員旅費	67,996	71,888	△ 3,892
15071-2122-08	委員等旅費	184,176	277,750	△ 93,574
15071-2122-08	在外教育施設派遣教員等旅費	1,684,750	1,696,229	△ 11,479
15072-2122-08	外国人招へい旅費	0	1,629	△ 1,629
15071-2123-09	庁費	145,968	203,305	△ 57,337
15071-2123-09	情報処理業務庁費	58,722	64,227	△ 5,505
15071-2123-09	教職員研修費	723,261	1,112,562	△ 389,301

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
15071-2143-09	教科書購入費	40,618,000	39,533,000	1,085,000
15071-2125-14	初等中等教育等振興事業委託費	5,671,024	5,716,488	△ 45,464
15071-2125-14	在外教育施設派遣教員委託費	8,403,690	8,765,398	△ 361,708
15071-2125-14	補助教材作成等委託費	0	662,378	△ 662,378
15071-2845-16	へき地児童生徒援助費等補助金	987,378	995,639	△ 8,261
15071-2845-16	要保護児童生徒援助費補助金	698,817	704,426	△ 5,609
15071-2845-16	教育振興事業費補助金	133,534	147,608	△ 14,074
15071-2825-16	学校教育設備整備費等補助金	27,354	58,324	△ 30,970
15071-2845-16	幼稚園就園奨励費補助金	21,185,000	20,417,000	768,000
15071-2845-16	特別支援教育就学奨励費補助金	2,249,157	2,320,318	△ 71,161
15071-2715-16	国際文化交流促進費補助金	145,938	160,471	△ 14,533
15071-2715-16	教員講習開設事業費等補助金	129,599	145,922	△ 16,323
15071-2715-16	健康教育振興事業費補助金	45,102	50,124	△ 5,022
15071-2405-16	災害共済給付補助金	2,561,312	2,562,305	△ 993
15071-2815-16	退職教員等人材活用事業費補助金	0	2,760,000	△ 2,760,000
15071-2845-16	特別支援教育就学奨励費負担金	4,874,715	4,686,325	188,390
15071-2815-16	公立文教施設整備等都道府県事務費交付金	137,178	158,451	△ 21,273
15071-2845-16	公立高等学校授業料不徴収交付金	238,482,005	238,677,009	△ 195,004
15071-2845-16	高等学校等就学支援金交付金	153,373,770	154,186,064	△ 812,294

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
15071-2815-16	高等学校等就学支援金事務費交付金	342,136	373,384	△ 31,248
15071-2605-16	特別支援教育就学奨励費交付金	459,357	464,654	△ 5,297
15071-2865-16	子育て支援対策臨時特例交付金	0	3,213,000	△ 3,213,000
007	**独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費**			
95072-2305-16	独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費交付金	9,478,518	9,761,481	△ 282,963
008	**独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費**			
95072-1305-16	独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費補助金	57,000	225,799	△ 168,799
009	**独立行政法人教員研修センター運営費**			
95071-2305-16	独立行政法人教員研修センター運営費交付金	1,122,587	1,214,914	△ 92,327
010	**独立行政法人教員研修センター施設整備費**			
95071-1305-16	独立行政法人教員研修センター施設整備費補助金	172,703	191,892	△ 19,189
011	**独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費**			
13073-2305-16	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費交付金	1,081,622	1,138,263	△ 56,641
012	**独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費**			
13073-1305-16	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費補助金	28,440	47,508	△ 19,068
013	**義務教育費国庫負担金**			
11071-2815-16	義務教育費国庫負担金	1,566,649,000	1,593,767,000	△ 27,118,000
014	**高等教育振興費**	49,729,405	80,999,766	△ 31,270,361
15071-2129-06	諸謝金	19,259	23,293	△ 4,034
13073-2129-06	研究拠点形成等謝金	72	2,988	△ 2,916
15071-2122-08	職員旅費	35,247	29,142	6,105
13073-2122-08	研究拠点形成等業務旅費	428	784	△ 356
15071-2122-08	委員等旅費	28,244	34,772	△ 6,528
13073-2122-08	研究拠点形成等委員等旅費	166	2,740	△ 2,574
15071-2122-08	外国人招へい旅費	10,016	11,861	△ 1,845
15071-2123-09	庁費	64,838	77,352	△ 12,514
13073-2123-09	研究拠点形成等業務庁費	2,535	11,660	△ 9,125
15071-2123-09	招へい外国人滞在費	3,250	3,250	0
15071-2125-14	大学改革推進委託費	178,501	636,371	△ 457,870
15071-2715-16	国際化拠点整備事業費補助金	5,165,210	3,766,971	1,398,239
13073-2715-16	研究拠点形成費等補助金	24,369,129	30,224,977	△ 5,855,848
15071-2715-16	大学改革推進等補助金	19,852,510	24,612,900	△ 4,760,390

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
15071-2305-16	独立行政法人国立高等専門学校機構設備整備費補助金	0	600,000	△ 600,000
15071-2305-16	国立大学法人設備整備費補助金	0	20,960,705	△ 20,960,705
015	**独立行政法人大学評価・学位授与機構運営費**			
15071-2305-16	独立行政法人大学評価・学位授与機構運営費交付金	1,484,105	1,754,779	△ 270,674
017	**独立行政法人国立高等専門学校機構運営費**			
15071-2305-16	独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金	63,854,446	66,280,755	△ 2,426,309
019	**独立行政法人国立大学財務・経営センター運営費**			
15071-2305-16	独立行政法人国立大学財務・経営センター一般勘定運営費交付金	392,931	455,447	△ 62,516
020	**独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費**			
15071-1305-16	独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費補助金	1,209,663	1,379,255	△ 169,592
021	**育英事業費**	124,091,347	120,983,629	3,107,718
16071-2715-16	育英資金返還免除等補助金	4,569,693	4,056,784	512,909
16071-2715-16	高等学校等奨学金事業交付金	24,044,217	27,044,217	△ 3,000,000
16071-2715-16	育英資金利子補給金	24,917,584	19,568,499	5,349,085
16071-1959-23	育英資金貸付金	70,559,853	70,314,129	245,724
022	**私立学校振興費**	547,576,520	544,785,978	2,790,542
15071-2111-05	委員手当	1,958	1,958	0
15071-2129-06	諸謝金	6,573	7,047	△ 474
15071-2122-08	職員旅費	4,962	5,620	△ 658
15071-2122-08	委員等旅費	5,393	6,469	△ 1,076
15071-2123-09	庁費	1,658	2,331	△ 673
15081-2305-16	日本私立学校振興・共済事業団補助金	2,746,835	2,927,261	△ 180,426
15081-2305-16	基礎年金日本私立学校振興・共済事業団補助金	107,941,623	100,753,233	7,188,390
15071-2925-16	私立大学等研究設備整備費等補助金	4,375,317	5,336,766	△ 961,449
15071-2715-16	私立大学等経常費補助金	323,553,000	324,797,000	△ 1,244,000
15071-2715-16	私立高等学校等経常費助成費補助金	97,599,000	97,235,000	364,000
15071-2715-16	教育研修活動費補助金	27,891	34,864	△ 6,973
15071-1925-16	私立学校施設整備費補助金	9,214,397	11,920,429	△ 2,706,032
15071-2955-16	私立学校施設高度化推進事業費補助金	2,097,913	1,758,000	339,913
023	**科学技術・学術政策推進費**	48,093,690	23,945,814	24,147,876
13073-2111-05	非常勤職員手当	98,615	93,792	4,823

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-2129-06	諸謝金	25,073	17,623	7,450
13073-2959-07	褒賞品費	6,282	9,069	△ 2,787
13073-2122-08	職員旅費	92,738	71,654	21,084
13073-2122-08	委員等旅費	96,774	86,134	10,640
13073-2122-08	外国人招へい旅費	20,775	20,391	384
13073-2122-08	在外研究員旅費	16,509	15,844	665
13073-2123-09	庁費	108,185	119,599	△ 11,414
13073-2123-09	情報処理業務庁費	480,703	287,963	192,740
13073-2123-09	電子計算機等借料	213,986	213,986	0
13073-2123-09	招へい外国人滞在費	7,544	8,519	△ 975
13073-2125-14	科学技術総合研究委託費	156,456	80,476	75,980
13073-2125-14	科学技術人材養成等委託費	886,833	449,684	437,149
13073-2125-14	地域科学技術振興事業委託費	40,000	56,000	△ 16,000
13073-2125-14	産学官連携支援事業委託費	268,394	0	268,394
13073-2125-14	研究開発評価推進調査委託費	12,600	13,904	△ 1,304
13073-2125-14	科学技術調査資料作成委託費	122,202	24,609	97,593
13073-2125-14	科学技術試験研究委託費	110,510	161,019	△ 50,509
13073-2825-16	理科教育設備整備費等補助金	1,490,014	1,100,000	390,014
13073-2715-16	科学技術人材育成費補助金	11,692,519	0	11,692,519
13073-2715-16	地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	20,486,986	11,942,000	8,544,986
13073-2715-16	政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金	300,000	0	300,000
13073-2305-16	若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金	1,750,000	0	1,750,000
13073-2715-16	国際研究拠点形成促進事業費補助金	8,006,400	7,200,000	806,400
13073-2725-16	経済協力開発機構国際機関分担金	9,961	10,353	△ 392
13073-2725-16	生体機能国際協力基礎研究拠出金	1,487,715	1,848,582	△ 360,867
13073-2725-16	国際科学技術センター拠出金	60,511	63,911	△ 3,400
13073-2725-16	経済協力開発機構拠出金	45,405	50,702	△ 5,297
035	**科学技術戦略推進費**（13073-2129-・・）	8,000,000	0	8,000,000
025	**放射能調査研究費**	1,042,634	1,155,393	△ 112,759
13073-2111-05	非常勤職員手当	16,583	16,791	△ 208
13073-2129-06	諸謝金	737	737	0
13073-2122-08	職員旅費	10,711	12,748	△ 2,037
13073-2122-08	委員等旅費	8,892	10,240	△ 1,348
13073-2123-09	放射能測定費	541,367	657,208	△ 115,841
13199-2133-09	自動車重量税	30	0	30
13073-2125-14	放射能測定調査委託費	464,314	457,669	6,645
026	**原子力安全対策費**	343,997	389,383	△ 45,386
63073-2111-05	非常勤職員手当	6,525	3,567	2,958

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
63073-2129-06	諸謝金	3,912	2,346	1,566
63073-2122-08	職員旅費	13,671	13,976	△ 305
63073-2122-08	検査旅費	7,486	7,679	△ 193
63073-2122-08	委員等旅費	3,007	2,422	585
63073-2123-09	庁費	124,481	153,641	△ 29,160
63073-2123-09	情報処理業務庁費	32,879	48,540	△ 15,661
63199-2133-09	自動車重量税	70	210	△ 140
63073-2125-14	原子力利用安全対策等委託費	151,966	157,002	△ 5,036
027	**研究振興費**	330,724,909	303,177,396	27,547,513
13073-2111-05	非常勤職員手当	37,784	36,181	1,603
13073-2129-06	諸謝金	23,627	26,413	△ 2,786
13073-2122-08	職員旅費	11,979	17,832	△ 5,853
13073-2122-08	委員等旅費	37,849	49,854	△ 12,005
13073-2123-09	庁費	111,282	116,096	△ 4,814
13073-2123-09	情報処理業務庁費	3,244	12,679	△ 9,435
13073-2203-09	設備整備費	10,000	10,000	0
13073-2125-14	産学官連携支援事業委託費	37,500	1,379,041	△ 1,341,541
13073-2125-14	科学技術試験研究委託費	1,911,479	2,497,065	△ 585,586
13073-2305-16	最先端研究開発戦略的強化費補助金	17,500,000	40,000,000	△ 22,500,000
13073-2715-16	研究支援体制整備事業費補助金	257,500	0	257,500
13073-2715-16	高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	2,467,643	286,791	2,180,852
13073-2305-16	科学研究費補助金	177,972,000	200,000,000	△ 22,028,000
13073-2305-16	学術研究助成基金補助金	85,328,000	0	85,328,000
13073-2405-16	特定先端大型研究施設運営費等補助金	34,630,336	48,322,077	△ 13,691,741
13073-1925-16	特定先端大型研究施設整備費補助金	519,588	4,063,895	△ 3,544,307
13073-2305-16	研究開発施設共用等促進費補助金	7,634,733	2,688,087	4,946,646
13073-2305-16	地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	0	2,634,772	△ 2,634,772
13073-2405-16	特定先端大型研究施設利用促進交付金	2,230,365	0	2,230,365
13073-2405-16	特定放射光施設利用研究拡大・充実支援等交付金	0	1,036,613	△ 1,036,613
028	**国立大学法人施設整備費**			
15071-1305-16	国立大学法人施設整備費補助金	52,067,668	58,175,713	△ 6,108,045
029	**国立大学法人船舶建造費**			
15071-1305-16	国立大学法人船舶建造費補助金	1,779,666	1,575,820	203,846
030	**国立大学法人運営費**			
15071-2305-16	国立大学法人運営費交付金	1,152,750,193	1,158,514,767	△ 5,764,574
031	**独立行政法人日本学術振興会運営費**			

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-2305-16	独立行政法人日本学術振興会一般勘定運営費交付金	29,229,937	28,020,898	1,209,039
032	**研究開発推進費**	86,782,711	99,842,076	△ 13,059,365
13073-2111-05	委員手当	14,904	16,899	△ 1,995
13073-2111-05	非常勤職員手当	94,344	88,166	6,178
63073-2111-05	保障措置業務非常勤職員手当	20,915	21,805	△ 890
13073-2129-06	諸謝金	19,793	20,369	△ 576
63073-2129-06	保障措置業務謝金	230	311	△ 81
13073-2122-08	職員旅費	106,152	90,651	15,501
13073-2122-08	検査旅費	8,982	5,697	3,285
63073-2122-08	保障措置業務旅費	17,484	17,504	△ 20
13073-2122-08	委員等旅費	82,541	78,399	4,142
63073-2122-08	保障措置業務委員等旅費	6,774	6,358	416
13073-2122-08	在外研究員旅費	56,819	57,545	△ 726
13073-2122-08	外国人招へい旅費	0	750	△ 750
13073-2123-09	庁費	139,843	141,482	△ 1,639
13073-2123-09	情報処理業務庁費	66,509	67,217	△ 708
63073-2123-09	保障措置業務庁費	25,706	25,939	△ 233
13073-2123-09	地震調査研究推進業務庁費	125,798	136,743	△ 10,945
13073-2123-09	電子計算機等借料	842	842	0
13073-2913-09	土地借料	615	585	30
63073-2123-09	保障措置業務土地建物借料	345,698	345,462	236
13073-2123-09	招へい外国人滞在費	0	743	△ 743
13199-2133-09	自動車重量税	0	120	△ 120
13073-2125-14	科学技術試験研究委託費	24,773,417	25,752,812	△ 979,395
13073-2125-14	科学技術人材養成等委託費	70,427	79,348	△ 8,921
63073-2125-14	保障措置業務委託費	366,000	403,844	△ 37,844
13073-2125-14	科学技術基礎調査等委託費	858,023	896,352	△ 38,329
13073-2125-14	地球観測技術等調査研究委託費	1,477,869	2,136,685	△ 658,816
63073-2125-14	原子力基礎基盤研究委託費	612,425	996,754	△ 384,329
63073-2305-16	核セキュリティ強化等推進事業費補助金	1,225,000	0	1,225,000
63073-2305-16	国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	4,777,471	5,247,901	△ 470,430
13073-2305-16	地球観測システム研究開発費補助金	14,207,334	18,102,027	△ 3,894,693
13073-2715-16	環境技術等研究開発推進事業費補助金	1,998,100	0	1,998,100
13073-2305-16	国際宇宙ステーション開発費補助金	30,008,941	40,829,300	△ 10,820,359
63073-2715-16	原子力人材育成等推進事業費補助金	334,700	356,000	△ 21,300
63073-2405-16	保障措置業務交付金	2,147,652	2,295,527	△ 147,875

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-2725-16	国際深海掘削計画分担金	89,000	94,000	△ 5,000
63073-2725-16	国際核融合エネルギー機構分担金	2,580,637	1,397,319	1,183,318
13073-2725-16	経済協力開発機構国際機関分担金	78,918	83,228	△ 4,310
13073-2725-16	地球圏・生物圏国際協同研究計画拠出金	8,504	9,400	△ 896
13073-2725-16	地球観測政府間会合拠出金	34,344	35,556	△ 1,212
13073-2725-16	経済協力開発機構拠出金	0	2,436	△ 2,436
033	**独立行政法人科学技術振興機構運営費**			
13073-2305-16	独立行政法人科学技術振興機構一般勘定運営費交付金	104,817,724	102,661,811	2,155,913
064	**独立行政法人科学技術振興機構施設整備費**			
13073-1305-16	独立行政法人科学技術振興機構施設整備費補助金	141,999	98,438	43,561
039	**独立行政法人物質・材料研究機構運営費**			
13073-2305-16	独立行政法人物質・材料研究機構運営費交付金	13,623,601	14,050,726	△ 427,125
040	**独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費**			
13073-1305-16	独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費補助金	210,000	106,000	104,000

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041	**原子力試験研究費**	74,281	187,662	△ 113,381
13073-2122-08	職員旅費	0	23	△ 23
13073-2123-09	試験研究費	0	13,912	△ 13,912
13073-2125-14	原子力試験研究委託費	74,281	173,727	△ 99,446
042	**独立行政法人放射線医学総合研究所運営費**			
13073-2305-16	独立行政法人放射線医学総合研究所運営費交付金	11,124,347	11,443,596	△ 319,249
043	**独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費**			
13073-1305-16	独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費補助金	472,000	1,549,500	△ 1,077,500
044	**電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**			
63073-2306-22	電源開発促進税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	131,900,000	138,900,000	△ 7,000,000
045	**独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費**			
63073-2305-16	独立行政法人日本原子力研究開発機構一般勘定運営費交付金	59,170,073	63,468,679	△ 4,298,606
046	**独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費**			

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
63073-1305-16	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	6,117,748	5,716,244	401,504
047	**独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費**			
13073-2305-16	独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金	122,426,246	130,391,959	△ 7,965,713
048	**独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費**			
13073-1305-16	独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助金	7,532,277	6,498,277	1,034,000
034	**南極地域観測事業費**	3,439,614	3,509,831	△ 70,217
13073-2111-03	職員諸手当	107,839	107,416	423
13073-2129-06	諸謝金	22,271	21,362	909
13073-2122-08	職員旅費	5,911	5,963	△ 52
13073-2122-08	委員等旅費	1,957	1,957	0
13073-2122-08	南極地域観測隊員派遣旅費	44,942	45,872	△ 930
13073-2123-09	南極地域観測事業業務庁費	190,509	183,030	7,479
13073-2113-09	糧食費	81,239	81,687	△ 448
13073-2123-09	航空機及船舶運航費	2,945,606	3,015,812	△ 70,206
13073-2125-14	南極地域観測委託費	37,549	45,461	△ 7,912
13073-2725-16	南極条約事務局拠出金	1,791	1,271	520

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
036	**独立行政法人海洋研究開発機構運営費**			
13073-2405-16	独立行政法人海洋研究開発機構運営費交付金	36,028,272	36,336,563	△ 308,291
037	**独立行政法人海洋研究開発機構施設整備費**			
13073-1925-16	独立行政法人海洋研究開発機構施設整備費補助金	117,285	106,470	10,815
038	**独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費**			
13073-1925-16	独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費補助金	360,000	843,032	△ 483,032
049	**独立行政法人理化学研究所運営費**			
13073-2405-16	独立行政法人理化学研究所運営費交付金	58,377,907	58,311,700	66,207
050	**独立行政法人理化学研究所施設整備費**			
13073-1925-16	独立行政法人理化学研究所施設整備費補助金	956,093	2,037,306	△ 1,081,213
051	**独立行政法人防災科学技術研究所運営費**			
13073-2305-16	独立行政法人防災科学技術研究所運営費交付金	7,516,442	7,972,638	△ 456,196
052	**独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費**			
13073-1305-16	独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費補助金	70,000	0	70,000

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
053	**スポーツ振興費**	9,342,292	8,832,724	509,568
15072-2129-06	諸謝金	22,969	16,408	6,561
15072-2122-08	職員旅費	30,918	21,047	9,871
15072-2122-08	委員等旅費	15,209	11,284	3,925
15072-2123-09	庁費	71,136	65,060	6,076
15072-2125-14	スポーツ振興事業委託費	5,366,423	4,830,024	536,399
15072-2815-16	地方スポーツ振興費補助金	569,466	601,691	△ 32,225
15072-2715-16	政府開発援助民間スポーツ振興費等補助金	5,906	5,906	0
15072-2715-16	民間スポーツ振興費等補助金	3,126,515	3,126,515	0
15072-2725-16	世界ドーピング防止機構拠出金	133,750	154,789	△ 21,039
054	**公立文教施設整備費**	80,970,300	221,477,750	△140,507,450
14074-1825-16	公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	38,300	45,250	△ 6,950
14071-1825-16	北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	62,000	0	62,000
14074-1825-16	公立諸学校建物其他災害復旧費負担金	464,000	548,500	△ 84,500
14071-1825-16	公立学校施設整備費負担金	36,819,000	37,988,000	△ 1,169,000
14071-1825-16	学校施設環境改善交付金	43,587,000	0	43,587,000
14071-1825-16	安全・安心な学校づくり交付金	0	182,896,000	△182,896,000
055	**独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費**			
15071-2405-16	独立行政法人日本スポーツ振興センター一般勘定運営費交付金	5,703,211	5,944,738	△ 241,527
056	**独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費**	3,022,610	2,119,039	903,571
13073-1925-16	独立行政法人日本スポーツ振興センター研究施設整備費補助金	849,489	0	849,489
15072-1925-16	独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費補助金	2,173,121	2,119,039	54,082
057	**文化振興費**			
26072-2719-21	文化功労者年金	826,000	805,000	21,000
058	**国際交流・協力推進費**	26,844,398	27,330,028	△ 485,630
95016-2111-05	委員手当	5,908	5,362	546
95016-2111-05	非常勤職員手当	0	4,536	△ 4,536
95016-2129-06	諸謝金	28,479	39,979	△ 11,500
95016-2129-06	政府開発援助諸謝金	5,247	2,399	2,848
50016-2129-06	政府開発援助留学生業務謝金	66,515	73,554	△ 7,039
50016-2719-06	政府開発援助外国人留学生給与	17,581,520	19,275,395	△ 1,693,875
95016-2122-08	職員旅費	30,899	28,798	2,101
95016-2122-08	政府開発援助職員旅費	8,870	6,103	2,767
50016-2122-08	政府開発援助留学生業務旅費	2,863	2,617	246
95016-2122-08	委員等旅費	29,631	17,272	12,359

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	政府開発援助委員等旅費	4,869	505	4,364
95016-2122-08	外国人招へい旅費	10,804	14,322	△ 3,518
50016-2122-08	政府開発援助留学生指導教員等旅費	2,552	3,107	△ 555
50016-2122-08	政府開発援助外国人留学生招致及帰国旅費	951,312	1,159,337	△ 208,025
95072-2122-08	外国人研修生研究旅費	225	234	△ 9
95072-2122-08	教員等派遣旅費	39,970	0	39,970
50016-2122-08	政府開発援助教員等派遣旅費	41,390	40,918	472
95072-2122-08	文化人等派遣旅費	0	55,923	△ 55,923
95016-2123-09	庁費	41,021	37,885	3,136
95016-2123-09	政府開発援助庁費	7,375	6,118	1,257
50016-2123-09	政府開発援助留学生業務庁費	26,807	27,087	△ 280
95016-2123-09	教職員研修費	102,623	102,983	△ 360
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	6,994	9,005	△ 2,011
50016-2123-09	政府開発援助外国人留学生教育費	1,141,945	1,210,065	△ 68,120
50016-2125-14	外国人留学生受入推進事業委託費	19,881	45,502	△ 25,621
95016-2125-14	国際協力推進事業委託費	112,874	168,190	△ 55,316
95016-2125-14	政府開発援助国際協力推進事業委託費	0	99,453	△ 99,453
95072-2715-16	国際文化交流促進費補助金	61,263	67,111	△ 5,848
50072-2715-16	政府開発援助文化交流団体補助金	5,081	5,295	△ 214
50072-2715-16	文化交流団体補助金	606,174	674,340	△ 68,166
50072-2715-16	留学生交流支援事業費補助金	4,371,778	2,399,681	1,972,097
95072-2715-16	政府開発援助ユネスコ活動費補助金	101,257	112,508	△ 11,251
95072-2725-16	日米教育交流計画等分担金	353,340	392,913	△ 39,573
50072-2725-16	政府開発援助アジア太平洋大学交流機構拠出金	2,375	2,375	0
95072-2725-16	政府開発援助ユネスコ事業等拠出金	231,500	265,000	△ 33,500
95072-2725-16	ユネスコ事業等拠出金	841,056	974,156	△ 133,100
059	**独立行政法人日本学生支援機構運営費**	15,755,180	17,839,196	△ 2,084,016
16071-2405-16	政府開発援助独立行政法人日本学生支援機構運営費交付金	8,355,547	9,348,359	△ 992,812
16071-2405-16	独立行政法人日本学生支援機構運営費交付金	7,399,633	8,490,837	△ 1,091,204
016	**独立行政法人大学入試センター運営費**			
15071-2305-16	独立行政法人大学入試センター運営費交付金	0	79,580	△ 79,580
024	**科学技術振興調整費**（13073-2129-・・）	0	29,120,491	△ 29,120,491
061	**スポーツ振興施設費**	0	1,634,918	△ 1,634,918
13073-1202-08	施設施工旅費	0	1,230	△ 1,230

項　　目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　　目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-1203-09　施設施工庁費	0	33,688	△　33,688	**計**	5,434,636,624	5,657,268,272	△222,631,648
13073-1204-15　施設整備費	0	1,600,000	△　1,600,000				

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
文部科学本省所轄機関	071 **国立教育政策研究所**	13 国立教育政策研究所に必要な経費	1,682,276	1,697,931	△ 15,655	国立教育政策研究所所掌の一般事務処理
		13 教育政策の基礎的な調査研究に必要な経費	1,893,566	2,004,222	△ 110,656	教育に関する政策に係る基礎的な調査研究
	072 **科学技術政策研究所**	13 科学技術政策研究所に必要な経費	578,727	547,048	31,679	科学技術政策研究所所掌の一般事務処理
		13 科学技術基本政策の基礎的な調査研究等に必要な経費	285,130	336,007	△ 50,877	科学技術に関する基本的な政策に関する基礎的な調査研究等
	073 **日本学士院**	95 日本学士院の運営に必要な経費	160,766	162,911	△ 2,145	「日本学士院法」に基づく日本学士院所掌の一般事務処理
		95 日本学士院会員年金の支給等に必要な経費	436,038	446,621	△ 10,583	「日本学士院法」第9条の規定による日本学士院会員年金の支給等
	074 **文部科学本省所轄研究所施設費**	13 民間資金等を活用した文部科学本省所轄研究所施設整備に必要な経費	7,655	7,655	0	民間資金等を活用した文部科学本省所轄研究所の施設整備
		文部科学本省所轄機関計	5,044,158	5,202,395	△ 158,237	

科目別内訳

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071 **国立教育政策研究所**	3,575,842	3,702,153	△ 126,311	13073-2111-05 委員手当	487	487	0
13073-2111-02 職員基本給	895,339	884,183	11,156	13073-2111-05 非常勤職員手当	70,791	68,943	1,848
13073-2111-03 職員諸手当	461,456	482,802	△ 21,346	13089-2111-05 子ども手当	16,825	6,292	10,533
13073-2111-04 超過勤務手当	35,776	36,114	△ 338	13089-2111-05 児童手当	0	480	△ 480

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-2129-06	諸謝金	170,712	192,075	△ 21,363
13073-2129-06	政府開発援助諸謝金	0	2,500	△ 2,500
13073-2122-08	職員旅費	27,886	34,172	△ 6,286
13073-2122-08	委員等旅費	159,766	179,034	△ 19,268
13073-2122-08	外国人招へい旅費	3,455	2,780	675
13073-2122-08	政府開発援助職員旅費	0	982	△ 982
13073-2123-09	庁費	173,098	174,907	△ 1,809
13073-2123-09	情報処理業務庁費	300	300	0
13073-2123-09	試験研究費	1,455,976	1,514,601	△ 58,625
13073-2123-09	招へい外国人滞在費	1,326	1,326	0
13073-2123-09	公共施設等維持管理運営費	69,389	74,132	△ 4,743
13073-2123-09	官民区分所有施設維持管理運営費	33,260	42,314	△ 9,054
13073-2123-09	政府開発援助庁費	0	3,729	△ 3,729
072	**科学技術政策研究所**	863,857	883,055	△ 19,198
13073-2111-02	職員基本給	276,546	280,107	△ 3,561
13073-2111-03	職員諸手当	128,156	137,789	△ 9,633
13073-2111-04	超過勤務手当	14,889	14,798	91
13073-2111-05	非常勤職員手当	63,027	64,324	△ 1,297
13089-2111-05	子ども手当	2,359	1,313	1,046
13089-2111-05	児童手当	0	100	△ 100

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-2129-06	諸謝金	12,523	13,289	△ 766
13073-2122-08	職員旅費	8,338	6,848	1,490
13073-2122-08	委員等旅費	8,080	10,711	△ 2,631
13073-2122-08	外国人招へい旅費	4,577	4,872	△ 295
13073-2123-09	庁費	11,138	12,247	△ 1,109
13073-2123-09	情報処理業務庁費	43,706	44,453	△ 747
13073-2123-09	試験研究費	232,586	251,757	△ 19,171
13073-2123-09	電子計算機等借料	20,828	21,682	△ 854
13073-2123-09	招へい外国人滞在費	1,200	1,490	△ 290
13073-2123-09	公共施設等維持管理運営費	9,292	9,740	△ 448
13073-2123-09	官民区分所有施設維持管理運営費	5,612	7,535	△ 1,923
13073-2125-14	科学技術試験研究委託費	21,000	0	21,000
073	**日本学士院**	596,804	609,532	△ 12,728
95072-2111-02	職員基本給	46,615	47,427	△ 812
95072-2111-03	職員諸手当	20,092	21,338	△ 1,246
95072-2111-04	超過勤務手当	2,365	2,341	24
95072-2711-05	日本学士院会員年金	375,700	375,700	0
95089-2111-05	子ども手当	764	793	△ 29
95089-2111-05	児童手当	0	60	△ 60
95072-2129-06	諸謝金	213	121	92

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-2959-06	日本学士院賞金	9,000	9,000	0
95072-2959-07	褒賞品費	3,065	3,065	0
95072-2122-08	職員旅費	434	749	△ 315
95072-2122-08	日本学士院会員等旅費	23,176	22,887	289
95072-2122-08	外国人招へい旅費	3,892	3,892	0
95072-2123-09	庁費	38,116	49,555	△ 11,439
95072-2123-09	電子計算機等借料	1,031	1,031	0
95072-2913-09	土地借料	68,752	68,752	0
95072-2123-09	招へい外国人滞在費	2,385	2,385	0
95072-2715-16	学術研究奨励費交付金	800	0	800
95072-2725-16	国際学士院連合分担金	384	416	△ 32
95072-2129-17	交際費	20	20	0
074	**文部科学本省所轄研究所施設費**			
13073-1204-15	不動産購入費	7,655	7,655	0
計		5,044,158	5,202,395	△ 158,237

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
文化庁	081 **文化庁共通費**	95 文化庁一般行政に必要な経費	2,565,598	2,600,620	△ 35,022	「文部科学省設置法」に基づく文化庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	60,496	63,565	△ 3,069	文化審議会及び宗教法人審議会の運営
	094 **文化庁施設費**	95 文化庁施設整備に必要な経費	398,050	0	398,050	文化庁施設の整備
	082 **文化振興費**	95 芸術文化の振興に必要な経費	14,989,198	15,945,801	△ 956,603	芸術文化の振興を図るための 1　新進芸術家の海外研修の実施等 2　次代を担う子どもの文化芸術体験事業の民間団体への委託等 3　舞台芸術創造力向上・発信プランに要する経費の独立行政法人日本芸術文化振興会等に対する補助等
	083 **日本芸術院**	95 日本芸術院の運営に必要な経費	176,810	145,869	30,941	「文部科学省設置法」に基づく日本芸術院所掌の一般事務処理
		95 日本芸術院会員年金の支給等に必要な経費	350,570	337,428	13,142	「文部科学省設置法」第 32 条第 4 項の規定による日本芸術院会員年金の支給等
	084 **独立行政法人国立美術館運営費**	95 独立行政法人国立美術館運営費交付金に必要な経費	5,972,820	5,858,966	113,854	独立行政法人国立美術館の行う業務の財源の一部に充てるための同国立美術館に対する運営費交付金の交付
	085 **独立行政法人国立美術館施設整備費**	95 独立行政法人国立美術館施設整備に必要な経費	6,062,541	6,699,018	△ 636,477	独立行政法人国立美術館が施行する国立美術館施設の整備費の同国立美術館に対する補助
	086 **独立行政法人日本芸術文化振興会運営費**	95 独立行政法人日本芸術文化振興会運営費交付金に必要な経費	10,244,081	10,570,054	△ 325,973	独立行政法人日本芸術文化振興会の行う業務の財源の一部に充てるための同振興会に対する運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	087 **独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費**	95 独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備に必要な経費	411,805	615,191	△ 203,386	独立行政法人日本芸術文化振興会が施行する劇場施設の整備費の同振興会に対する補助
	088 **文化財保存事業費**	95 文化財の保存及び活用に必要な経費	44,395,273	42,402,823	1,992,450	1 「文化財保護法」に基づく国宝及び重要文化財の買上げ等 2 世界遺産普及活用事業の民間団体への委託等 3 「文化財保護法」に基づく国宝、重要文化財等の保存整備等を行うための所有者又は管理団体等に対する一部補助等
	089 **文化財保存施設整備費**	95 文化財の保存及び活用のための施設整備に必要な経費	1,434,369	540,913	893,456	平城及び飛鳥・藤原宮跡地等の保存整備
	090 **独立行政法人国立文化財機構運営費**	95 独立行政法人国立文化財機構運営費交付金に必要な経費	7,941,068	8,192,326	△ 251,258	独立行政法人国立文化財機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	091 **独立行政法人国立文化財機構施設整備費**	95 独立行政法人国立文化財機構施設整備に必要な経費	4,792,204	3,992,206	799,998	独立行政法人国立文化財機構が施行する国立博物館施設の整備費の同機構に対する補助
	092 **国際文化交流推進費**	95 国際文化交流の推進に必要な経費	2,655,702	2,178,004	477,698	1 芸術家・文化人等による文化発信推進事業の実施等 2 国際文化交流・協力推進事業の民間団体への委託等 3 芸術による国際交流活動への支援事業に要する経費の民間団体に対する補助等 4 文化財保存修復研究国際センターに対する分担金及び拠出金
	093 **文化振興基盤整備費**	95 文化振興の基盤整備に必要な経費	676,059	730,961	△ 54,902	1 文化政策の推進を図るための普及啓発等 2 外国人に対する日本語教育事業の民間団体等への委託等 3 世界知的所有権機関に対する分担金及び拠出金
	095 **日本芸術院施設費**	95 日本芸術院施設整備に必要な経費	0	42,957	△ 42,957	前年度限りの経費
		文化庁計	103,126,644	100,916,702	2,209,942	

科目別内訳

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081	**文化庁共通費**	2,626,094	2,664,185	△ 38,091
95072-2111-02	職員基本給	1,210,879	1,218,986	△ 8,107
95072-2111-03	職員諸手当	597,905	620,916	△ 23,011
95072-2111-04	超過勤務手当	173,463	168,581	4,882
95072-2111-05	委員手当	33,470	33,843	△ 373
95089-2111-05	子ども手当	18,146	10,998	7,148
95089-2111-05	児童手当	0	840	△ 840
95072-2129-06	諸謝金	1,539	1,043	496
95072-2122-08	職員旅費	7,121	2,459	4,662
95072-2122-08	委員等旅費	16,033	17,032	△ 999
95072-2123-09	庁費	405,389	412,484	△ 7,095
95072-2123-09	情報処理業務庁費	42,698	48,581	△ 5,883
95072-2123-09	公共施設等維持管理運営費	92,756	96,011	△ 3,255
95072-2123-09	官民区分所有施設維持管理運営費	18,723	24,415	△ 5,692
95199-2133-09	自動車重量税	30	70	△ 40
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	7,502	7,486	16
95072-2129-17	交際費	440	440	0
094	**文化庁施設費**	398,050	0	398,050
95072-1202-08	施設施工旅費	1,855	0	1,855
95072-1203-09	施設施工庁費	35,214	0	35,214
95072-1204-15	施設整備費	360,981	0	360,981
082	**文化振興費**	14,989,198	15,945,801	△ 956,603
95072-2129-06	諸謝金	51,713	47,242	4,471
95072-2959-06	芸能賞金	39,400	38,700	700
95072-2122-08	職員旅費	13,912	10,677	3,235
95072-2122-08	委員等旅費	23,405	17,415	5,990
95072-2122-08	芸術家外国研修旅費	425,939	551,212	△ 125,273
95072-2123-09	庁費	124,771	36,927	87,844
95072-2123-09	芸術祭等運営費	599,419	3,621,103	△ 3,021,684
95072-2125-14	文化芸術振興委託費	7,494,560	6,864,060	630,500
95072-2305-16	文化芸術振興費補助金	6,216,079	4,758,465	1,457,614
083	**日本芸術院**	527,380	483,297	44,083
95072-2111-02	職員基本給	28,533	27,862	671
95072-2111-03	職員諸手当	12,889	13,252	△ 363
95072-2111-04	超過勤務手当	1,337	1,344	△ 7
95072-2111-05	日本芸術院会員手当	303,000	303,000	0
95089-2111-05	子ども手当	1,528	663	865

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95089-2111-05	児童手当	0	50	△ 50
95072-2129-06	諸謝金	3,360	3,947	△ 587
95072-2959-06	日本芸術院賞金	15,000	9,000	6,000
95072-2122-08	職員旅費	1,958	1,520	438
95072-2122-08	委員等旅費	2,959	2,697	262
95072-2123-09	庁費	51,816	45,309	6,507
95072-2913-09	土地借料	104,952	74,633	30,319
95199-2133-09	自動車重量税	30	0	30
95072-2129-17	交際費	18	20	△ 2
084	**独立行政法人国立美術館運営費**			
95072-2305-16	独立行政法人国立美術館運営費交付金	5,972,820	5,858,966	113,854
085	**独立行政法人国立美術館施設整備費**			
95072-1305-16	独立行政法人国立美術館施設整備費補助金	6,062,541	6,699,018	△ 636,477
086	**独立行政法人日本芸術文化振興会運営費**			
95072-2405-16	独立行政法人日本芸術文化振興会運営費交付金	10,244,081	10,570,054	△ 325,973
087	**独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費**			
95072-1925-16	独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費補助金	411,805	615,191	△ 203,386

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
088	**文化財保存事業費**	44,395,273	42,402,823	1,992,450
95072-2111-05	非常勤職員手当	1,296	1,296	0
95072-2129-06	諸謝金	36,440	23,659	12,781
95072-2959-06	日本伝統工芸展褒賞金	400	400	0
95072-2959-06	埋蔵文化財報償金	900	0	900
95072-2959-06	国宝重要文化財出陳給与金	10,750	10,750	0
95072-2122-08	職員旅費	62,113	51,477	10,636
95072-2122-08	委員等旅費	44,410	47,473	△ 3,063
95072-2122-08	外国人招へい旅費	4,128	4,128	0
95072-2123-09	庁費	462,509	616,687	△ 154,178
95072-2123-09	情報処理業務庁費	49,984	51,269	△ 1,285
95072-2123-09	国宝其他模写模造費	35,000	35,000	0
95072-2123-09	国有文化財施設等維持管理運営費	396,107	0	396,107
95072-2123-09	国宝重要文化財等買上費	2,186,595	1,640,576	546,019
95072-2123-09	芸術祭等運営費	0	300,444	△ 300,444
95072-2125-14	文化芸術振興委託費	210,498	3,577,139	△ 3,366,641
95072-2204-15	国有文化財保存整備費	278,416	273,416	5,000
95072-2715-16	国宝重要文化財等保存整備費補助金	23,358,123	20,820,260	2,537,863
95072-2715-16	アイヌ文化振興等事業費補助金	199,689	208,411	△ 8,722

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-2715-16	文化芸術振興費補助金	3,200,000	0	3,200,000
95072-1865-16	史跡等購入費補助金	13,625,815	14,509,338	△ 883,523
95072-2715-16	重要無形文化財保存特別助成金	232,000	231,000	1,000
95072-2959-20	文化財保護補償金	100	100	0
089	**文化財保存施設整備費**	1,434,369	540,913	893,456
95072-1202-08	施設施工旅費	1,762	838	924
95072-1203-09	施設施工庁費	28,595	16,754	11,841
95072-1204-15	平城宮跡地等整備費	147,643	124,922	22,721
95072-1944-15	平城及飛鳥・藤原宮跡地等購入費	1,256,369	398,399	857,970
090	**独立行政法人国立文化財機構運営費**			
95072-2305-16	独立行政法人国立文化財機構運営費交付金	7,941,068	8,192,326	△ 251,258
091	**独立行政法人国立文化財機構施設整備費**			
95072-1305-16	独立行政法人国立文化財機構施設整備費補助金	4,792,204	3,992,206	799,998
092	**国際文化交流推進費**	2,655,702	2,178,004	477,698
95072-2129-06	諸謝金	40,400	48,236	△ 7,836
95072-2959-06	国宝重要文化財出陳給与金	6,560	6,560	0
95072-2122-08	職員旅費	23,143	22,631	512
95072-2122-08	委員等旅費	5,370	6,449	△ 1,079
95072-2122-08	外国人招へい旅費	11,782	12,981	△ 1,199

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-2122-08	文化人等派遣旅費	70,471	76,987	△ 6,516
95072-2123-09	庁費	25,198	17,285	7,913
95072-2123-09	政府開発援助庁費	52,749	54,917	△ 2,168
95072-2123-09	招へい外国人滞在費	8,047	8,245	△ 198
95072-2123-09	芸術祭等運営費	0	1,123,958	△ 1,123,958
95072-2125-14	文化芸術振興委託費	754,300	708,543	45,757
95072-2715-16	文化芸術振興費補助金	1,576,000	0	1,576,000
95072-2725-16	政府開発援助文化財保存修復研究国際センター分担金	18,407	20,555	△ 2,148
95072-2725-16	文化財保存修復研究国際センター分担金	55,221	61,664	△ 6,443
95072-2725-16	文化財保存修復研究国際センター拠出金	8,054	8,993	△ 939
093	**文化振興基盤整備費**	676,059	730,961	△ 54,902
95072-2111-05	委員手当	191	191	0
95072-2129-06	諸謝金	13,998	21,599	△ 7,601
95072-2122-08	職員旅費	24,914	24,392	522
95072-2122-08	委員等旅費	10,162	11,839	△ 1,677
95072-2122-08	外国人招へい旅費	2,941	1,965	976
95072-2123-09	庁費	107,987	66,190	41,797
95072-2123-09	情報処理業務庁費	77,448	120,652	△ 43,204

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-2123-09	招へい外国人滞在費	440	754	△ 314
95072-2123-09	芸術祭等運営費	0	35,513	△ 35,513
95072-2125-14	文化芸術振興委託費	336,910	337,281	△ 371
95072-2125-14	政府開発援助難民救援業務委託費	35,468	32,360	3,108
95072-2725-16	政府開発援助世界知的所有権機関分担金	7,730	8,002	△ 272
95072-2725-16	世界知的所有権機関分担金	18,035	18,671	△ 636
95072-2725-16	政府開発援助世界知的所有権機関拠出金	39,835	51,552	△ 11,717
095	**日本芸術院施設費**	0	42,957	△ 42,957
95072-1203-09	施設施工庁費	0	8,727	△ 8,727
95072-1204-15	施設整備費	0	34,230	△ 34,230
計		103,126,644	100,916,702	2,209,942

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
文部科学本省	(項) 文部科学本省施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	生涯学習振興費のうち	
	放送大学学園施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	初等中等教育等振興費のうち	
	学校教育設備整備費等補助金(高等学校産業教育設備整備費に限る。)	左記の経費のうち、高等学校産業教育施設整備に係るものについては、その性質上当該施設整備事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	高等教育振興費のうち	
	研究拠点形成費等補助金(研究拠点形成費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	大学改革推進等補助金(リーディング大学院構築事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費 私立学校振興費のうち 私立学校施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	科学技術・学術政策推進費のうち	
	科学技術人材育成費補助金(ポストドクター・インターンシップ推進事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地域産学官連携科学技術振興事業費補助金(地域イノベーション戦略支援プログラム経費及び先端融合領域イノベーション創出拠点形成プログラム経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	国際研究拠点形成促進事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	科学技術戦略推進費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	放射能調査研究費のうち	
	放射能測定調査委託費 研究振興費のうち 科学技術試験研究委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	最先端研究開発戦略的強化費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	科学研究費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	特定先端大型研究施設運営費等補助金(高性能汎用計算機システム研究開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	特定先端大型研究施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	国立大学法人施設整備費	
	国立大学法人船舶建造費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	研究開発推進費のうち	
	科学技術試験研究委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地球観測技術等調査研究委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	原子力基礎基盤研究委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	核セキュリティ強化等推進事業費補助金(核不拡散・核セキュリティ強化のための技術開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	国際熱核融合実験炉研究開発費補助金 地球観測システム研究開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	環境技術等研究開発推進事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	国際宇宙ステーション開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人科学技術振興機構施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	原子力試験研究費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人海洋研究開発機構施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	独立行政法人理化学研究所施設整備費 独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費 公立文教施設整備費のうち 公立諸学校建物其他災害復旧費補助金 公立諸学校建物其他災害復旧費負担金 公立学校施設整備費負担金 学校施設環境改善交付金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費のうち 独立行政法人日本スポーツ振興センター研究施設整備費補助金 独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費補助金(スポーツ施設整備費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
文化庁	(項) 文化庁施設費 独立行政法人国立美術館施設整備費のうち 独立行政法人国立美術館施設整備費補助金(京都国立近代美術館施設整備費に限る。) 文化財保存事業費のうち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	国有文化財保存整備費 国宝重要文化財等保存整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、前代における手法又は技術の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	史跡等購入費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、用地の関係、補償処理の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	文化財保存施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人国立文化財機構施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成23年度（千円）	支出予定額 平成24年度以降（千円）	事由
文部科学本省	電子計算機等借入れ	151,266	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	（項）文部科学本省共通費	4,767	146,499	
					（目）情報処理業務庁費	543	25,497	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）電子計算機等借料	4,224	121,002	
	義務教育教科書購入	33,027,000	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	（項）初等中等教育等振興費			
					（目）教科書購入費	19,239,000	13,788,000	平成24年度の義務教育諸学校の児童生徒が使用する平成24年度前期用の教科書の購入には、その完了までに多くの日数を要するため
	全国学力・学習状況調査事業	3,759,851	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	（項）初等中等教育等振興費			
					（目）初等中等教育等振興事業委託費	953,255	2,806,596	全国学力・学習状況調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	研究開発管理システム開発	748,578	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	（項）科学技術・学術政策推進費			
					（目）情報処理業務庁費	270,450	478,128	研究開発管理システムの開発には、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成23年度（千円）	支出予定額 平成24年度以降（千円）	事由
	国立大学法人施設整備費補助	17,912,246	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	（項）国立大学法人施設整備費 （目）国立大学法人施設整備費補助金	6,261,423	11,650,823	国立大学法人が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	国際熱核融合実験炉研究開発費補助	5,199,188	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	（項）研究開発推進費 （目）国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	1,794,619	3,404,569	独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う国際熱核融合実験炉研究開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	地球観測システム研究開発費補助	9,759,131	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	（項）研究開発推進費 （目）地球観測システム研究開発費補助金	864,313	8,894,818	独立行政法人宇宙航空研究開発機構が行う地球観測システム研究開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成23年度（千円）	支出予定額 平成24年度以降（千円）	事由
	国際宇宙ステーション開発費補助	24,078,047	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	（項）研究開発推進費 （目）国際宇宙ステーション開発費補助金	461,196	23,616,851	独立行政法人宇宙航空研究開発機構が行う国際宇宙ステーション開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	国際宇宙ステーション開発費補助に係る契約の一部変更	―	平成23年度	平成24年度まで1箇年度延長	―	―	―	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「国際宇宙ステーション開発費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成23年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成24年度まで1箇年度延長する必要があるため
	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助	3,092,198	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	（項）独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費 （目）独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	145,200	2,946,998	独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成23年度（千円）	支出予定額 平成24年度以降（千円）	事由
文部科学本省所轄機関	独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助	4,752,552	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	（項）独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費 （目）独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助金	1,178,687	3,573,865	独立行政法人宇宙航空研究開発機構が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	南極地域観測用航空機整備	918,770	平成23年度	平成24年度及び平成25年度	（項）南極地域観測事業費 （目）航空機及船舶運航費	0	918,770	南極地域観測用航空機の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため
	公立学校施設整備費負担	36,822,000	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	（項）公立文教施設整備費 （目）公立学校施設整備費負担金	14,728,000	22,094,000	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	電子計算機等借入れ	16,599	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	（項）科学技術政策研究所 （目）電子計算機等借料	1,382	15,217	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

文　部　科　学　省　所　管

平成23年度政府職員予算定員及び俸給額表

文部科学省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		10												51,017
一般職		外 38(6箇月) 外 1(7箇月) 内 45(6箇月) 2,189												8,948,353
	指定職俸給表	35												377,760
	行政職俸給表(一)	外 38(6箇月) 外 1(7箇月) 内 45(6箇月) 1,968		17	69	94	162	350	内 21 268	227	外 1 内 16 538	213	外 38 内 8 30	7,693,590
	行政職俸給表(二)	26							2	6	18	—	—	89,409
	研究職俸給表	145						—	62	35	37	11	—	696,256
	医療職俸給表(三)	1					—	—	—	—	—	1	—	3,559
	専門スタッフ職俸給表	14									14	—	—	87,779
合計		2,199												8,999,370

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
文部科学本省														
文部科学本省共通費		外 38(6箇月) 外 1(7箇月) 内 37(6箇月) 1,745												6,996,451
特別職		10												51,017

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	大臣	1												
	副大臣	2												
	大臣政務官	2												
	宇宙開発委員会委員長	1												
	宇宙開発委員会委員	2												
	政務調査官	1												
	秘書官	1												
一般職		外 38(6箇月) 外 1(7箇月) 内 37(6箇月) 1,735												6,945,434
	指定職俸給表	26												285,984
	事務次官	1												
	文部科学審議官	2												
	官房長、局長	8												
	国際統括官	1												
	総括審議官	1												
	部長、局次長	3												
	政策評価審議官	1												
	審議官	9												
	行政職俸給表(一)	外 39 内 37 1,673		16	61	82	128	276	内 16 230	191	外 1 内 15 464	198	外 38 内 6 27	6,500,523
	課長	62		16	44	2								
	室長	112			1	74	37							
	課長補佐	内 16 527					55	244	内 16 228					
	係長	外 1 内 15 715								191	外 1 内 15 396	128		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	主任	96									68	28		
	所長	1					1							
	専門職	91			16	6	35	32	2					
	一般職員	外 38 内 6 69										42	外 38 内 6 27	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	23							2	5	16	—	—	79,665
	医療職俸給表(三)													
	看護師	1					—	—	—	—	—	1	—	3,559
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	12									12	—	—	75,703
文部科学本省所轄機関														
一般職		内 3(6箇月) 217												988,775
国立教育政策研究所														
一般職		内 3(6箇月) 155												721,681
	指定職俸給表	2												21,228
	所長	1												
	次長	1												
	行政職俸給表(一)	内 3 91		—	—	2	17	35	内 3 10	10	17	—	—	390,242
	部長	2				2								
	課長	8						8						
	課長補佐	3							2	1				
	係長	25								9	16			
	主任	1									1			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	専門職	内 3 52					17	27	内 3 8					
	研究職俸給表	62						―	30	16	15	1	―	310,211
	部長等研究員	61							30	16	15			
	研究員	1										1		
科学技術政策研究所														
一般職		51												228,788
	指定職俸給表													
	所長	1												9,360
	行政職俸給表(一)	35		―	1	2	3	11	7	8	3	―	―	145,645
	総務研究官	1			1									
	センター長	1				1								
	課長	2					2							
	課長補佐	1							1					
	係長	3								1	2			
	主任	1									1			
	専門職	26				1	1	11	6	7				
	研究職俸給表	15						―	2	5	4	4	―	73,783
	部長等研究員	11							2	5	4			
	研究員	4										4		
日本学士院														
一般職	行政職俸給表(一)	11		―	―	―	1	―	―	2	4	4	―	38,306
	事務長	1					1							
	係長	4								2	1	1		
	主任	3									3			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	一般職員	3										3		
文化庁														
一般職		内 5(6箇月) 237												1,014,144
文化庁共通費														
一般職		内 5(6箇月) 230												991,340
	指定職俸給表	6												61,188
	長官	1												
	次長	1												
	部長	2												
	審議官	1												
	鑑査官	1												
	行政職俸給表(一)	内 5 152		1	7	8	12	28	内 2 21	15	内 1 49	8	内 2 3	599,524
	課長	10		1	7	2								
	室長	9				6	3							
	課長補佐	26					6	13	7					
	係長	内 1 60								15	内 1 45			
	主任	4									4			
	専門職	内 2 36					3	15	内 2 14			4		
	一般職員	内 2 7										4	内 2 3	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	2							—	1	1	—	—	6,290
	研究職俸給表	68						—	30	14	18	6	—	312,262
	部長等研究員	62							30	14	18			
	研究員	6										6		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	2									2	—	—	12,076
日本芸術院														
一般職		7												22,804
	行政職俸給表(一)	6		—	—	—	1	—	—	1	1	3	—	19,350
	事務長	1					1							
	係長	1								1				
	主任	1									1			
	一般職員	3										3		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							—	—	1	—	—	3,454

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成23年度厚生労働省所管

甲号 予定経費要求書

区分		平成23年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
12	**厚生労働省所管合計**	28,963,842,559	28,944,893,640	18,948,919	
〔主要経費別内訳〕					
01	(社会保障関係費)				
02	年金医療介護保険給付費	20,970,322,244	20,281,445,938	688,876,306	
03	生活保護費	2,606,511,166	2,459,870,813	146,640,353	
04	社会福祉費	4,294,558,128	4,277,080,641	17,477,487	
05	保健衛生対策費	389,175,900	801,770,611	△ 412,594,711	
06	雇用労災対策費	254,689,205	635,747,307	△ 381,058,102	
	計	28,515,256,643	28,455,915,310	59,341,333	
10	(文教及び科学振興費)				
13	科学技術振興費	109,020,859	112,510,542	△ 3,489,683	
25	(恩給関係費)				
29	遺族及び留守家族等援護費	30,624,922	35,066,062	△ 4,441,140	
40	(公共事業関係費)				
45	公園水道廃棄物処理等施設整備費	28,284,000	48,823,000	△ 20,539,000	
50	経済協力費	6,513,469	8,624,044	△ 2,110,575	
60	中小企業対策費	5,002,672	0	5,002,672	
95	その他の事項経費	269,139,994	283,954,682	△ 14,814,688	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成23年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
厚生労働本省	001 **厚生労働本省共通費**	95 厚生労働本省一般行政に必要な経費	88,926,490	88,350,998	575,492	「厚生労働省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 国際会議に必要な経費	294,963	450,608	△ 155,645	各種の国際会議への出席等のための外国旅費等
		95 審議会等に必要な経費	451,519	420,101	31,418	社会保障審議会ほか各種審議会等の運営
		95 厚生労働統計調査に必要な経費	3,686,096	4,111,084	△ 424,988	「統計法」等に基づく人口動態統計、毎月勤労統計その他厚生労働行政関係の統計調査の実施
		95 厚生労働省ネットワーク最適化事業に必要な経費	491,467	357,643	133,824	成果重視事業として行う厚生労働省ネットワークの最適化計画に基づく統合回線の運用等
		95 失業中の退職政府職員等に対する退職手当に必要な経費	643,415	558,232	85,183	「国家公務員退職手当法」第10条の規定により、退職した政府職員(国有林野事業特別会計及び特定独立行政法人に係るものを除く。)等の失業中の退職手当の支給
	002 **厚生労働本省施設費**	95 厚生労働本省施設整備に必要な経費	120,930	430,333	△ 309,403	厚生労働本省庁舎等の施設整備
	003 **医療提供体制確保対策費**	05 医療提供体制確保対策に必要な経費	2,881,124	2,311,373	569,751	へき地における医療の確保を図るためのへき地医療拠点病院及びへき地診療所の運営費等の地方公共団体等に対する一部補助
		95 医療提供体制確保対策の推進に必要な経費	646,179	345,812	300,367	医療提供体制確保対策の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発等
	004 **医療従事者等確保対策費**	95 医療従事者等の確保対策に必要な経費	5,506,858	5,626,641	△ 119,783	1 「医師法」、「歯科医師法」、「薬剤師法」等に基づく国家試験の実施等 2 看護師養成所運営費等の都道府県に対する一部補助等

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　潜在している保健師、助産師及び看護師の再教育等
	005 **医療従事者資質向上対策費**	95 医療従事者の資質向上に必要な経費	16,901,111	19,611,634	△ 2,710,523	1　医師の臨床研修事業等に要する経費の臨床研修指定病院等に対する補助等 2　保健師、助産師及び看護師の再教育等
	006 **医療情報化等推進費**	95 医療情報化等の推進に必要な経費	1,220,782	1,203,959	16,823	医療情報化等の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	007 **医療安全確保推進費**	05 医療安全確保対策に必要な経費	361,554	386,359	△ 24,805	医療事故情報収集等事業費等の財団法人日本医療機能評価機構等に対する補助
		95 医療安全確保の推進に必要な経費	121,663	226,703	△ 105,040	医療安全確保の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	010 **独立行政法人国立病院機構運営費**	05 独立行政法人国立病院機構運営費交付金に必要な経費	36,202,382	43,681,522	△ 7,479,140	独立行政法人国立病院機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	171 **独立行政法人国立がん研究センター運営費**	05 独立行政法人国立がん研究センター運営費交付金に必要な経費	8,755,186	8,802,905	△ 47,719	独立行政法人国立がん研究センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	172 **独立行政法人国立がん研究センター施設整備費**	05 独立行政法人国立がん研究センター施設整備に必要な経費	509,798	520,136	△ 10,338	独立行政法人国立がん研究センターが施行する研修施設等の整備費の同センターに対する補助
	173 **独立行政法人国立循環器病研究センター運営費**	05 独立行政法人国立循環器病研究センター運営費交付金に必要な経費	5,427,597	5,901,571	△ 473,974	独立行政法人国立循環器病研究センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	174 **独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費**	05 独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費交付金に必要な経費	4,513,270	4,595,334	△ 82,064	独立行政法人国立精神・神経医療研究センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	176 **独立行政法人国立国際医療研究センター運営費**	05 独立行政法人国立国際医療研究センター運営費交付金に必要な経費	7,514,020	8,454,975	△ 940,955	独立行政法人国立国際医療研究センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	177 **独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費**	05 独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備に必要な経費	261,270	742,491	△ 481,221	独立行政法人国立国際医療研究センターが施行する研究施設等の整備費の同センターに対する補助
	178 **独立行政法人国立成育医療研究センター運営費**	05 独立行政法人国立成育医療研究センター運営費交付金に必要な経費	4,666,363	5,008,265	△ 341,902	独立行政法人国立成育医療研究センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	184 **独立行政法人国立成育医療研究センター施設整備費**	05 独立行政法人国立成育医療研究センター施設整備に必要な経費	399,500	0	399,500	独立行政法人国立成育医療研究センターが施行する研修施設の整備費の同センターに対する補助
	179 **独立行政法人国立長寿医療研究センター運営費**	05 独立行政法人国立長寿医療研究センター運営費交付金に必要な経費	3,613,282	3,459,433	153,849	独立行政法人国立長寿医療研究センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	012 **感染症対策費**	05 感染症予防事業等に必要な経費	24,954,261	136,966,131	△ 112,011,870	1 「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」等に基づき、地方公共団体が支弁する予防費、医療費等の一部負担等 2 「予防接種法」に基づき、市町村が支弁する医療費、医療手当、障害児養育年金等の都道府県に対する一部負担等

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3 「新型インフルエンザ予防接種による健康被害の救済等に関する特別措置法」に基づく新型インフルエンザ予防接種健康被害者に対する医療費、医療手当、障害児養育年金等の給付 4 感染症対策特別促進事業費等の地方公共団体等に対する一部補助等 5 新型インフルエンザの予防及び治療のための抗インフルエンザウイルス薬等の備蓄
		13 結核に関する試験研究に必要な経費	472,684	473,380	△ 696	結核に関する試験研究費の財団法人結核予防会に対する補助
		95 感染症の発生・まん延防止に必要な経費	759,080	481,793	277,287	感染症の発生・まん延防止を図るための企画及び立案並びに普及啓発等
	013 **特定疾患等対策費**	05 特定疾患等対策に必要な経費	5,492,271	5,700,804	△ 208,533	1 難病特別対策推進事業費等の地方公共団体等に対する一部補助等 2 エイズ対策促進費等の地方公共団体に対する一部補助等 3 国立ハンセン病療養所退所者等給与金の支給等 4 都道府県が支弁する国立ハンセン病療養所等入所者家族の生活援護 5 私立ハンセン病療養所の運営費の補助及びハンセン病対策事業の民間団体への委託等 6 ハンセン病対策事業に従事する職員設置の沖縄県への委託
		13 特定疾患の治療研究に必要な経費	28,044,204	27,544,204	500,000	スモン、ベーチェット病等特定疾患に関する治療研究費の一部補助
		95 特定疾患等の予防・治療等の充実に必要な経費	1,011,361	1,298,540	△ 287,179	1 特定疾患等の予防・治療等の充実を図るための企画及び立案並びに普及啓発

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2 「ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等に関する法律」第3条の規定によるハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等
	014 **移植医療推進費**	05 移植医療推進事業に必要な経費	2,492,555	2,516,286	△ 23,731	心臓、肝臓、腎臓等の臓器移植並びに骨髄及び臍帯血の造血幹細胞移植の円滑な推進を図るため、移植医療の推進に係る事業を行う社団法人日本臓器移植ネットワーク等に対する補助
		95 移植医療の推進に必要な経費	39,790	48,954	△ 9,164	移植医療の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	015 **原爆被爆者等援護対策費**	04 原爆被爆者の老人医療等に必要な経費	1,178,173	1,586,616	△ 408,443	被爆者老人医療費負担事業等の地方公共団体に対する補助
		05 原爆被爆者の援護対策事業に必要な経費	143,733,148	150,715,903	△ 6,982,755	1 「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づく （1） 原爆被爆者に対する医療の給付及び一般疾病医療費の支給 （2） 原爆被爆者に対する健康管理手当、葬祭料等の地方公共団体に対する交付等 2 原爆被爆者保健福祉施設の運営費等の地方公共団体に対する一部補助 3 原爆疾病の治療方法の調査研究等の委託 4 原爆死没者追悼平和祈念館の運営委託等
		13 原爆放射線の医学的影響の調査研究に必要な経費	2,031,764	2,155,970	△ 124,206	原爆放射線の人に及ぼす医学的影響の調査研究費の財団法人放射線影響研究所に対する一部補助
		95 原爆被爆者等の援護に必要な経費	908,997	965,751	△ 56,754	1 原爆被爆者等を援護するための企画及び立案並びに普及啓発等 2 旧陸海軍造兵廠に従業員として従事し、ガス障害にり患した者等の救済対策事業の地方公共団体への委託

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	016 **医薬品承認審査等推進費**	95 医薬品の承認審査等の推進に必要な経費	802,655	1,753,590	△ 950,935	1 医薬品の承認審査等の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 「薬事法」に基づく （1） 医薬品等の承認審査 （2） 医薬品及び医療機器の再審査及び再評価 3 医薬品・医療機器薬事戦略相談推進事業に要する経費の独立行政法人医薬品医療機器総合機構に対する補助 4 一般社団法人未承認薬等開発支援センターの基金の造成に要する経費の同センターに対する未承認薬等審査迅速化臨時特例交付金の交付
	017 **医薬品安全対策等推進費**	04 重症スモン患者介護事業に必要な経費	99,146	102,646	△ 3,500	重症スモン患者介護事業の独立行政法人医薬品医療機器総合機構への委託
		95 医薬品の安全対策等の推進に必要な経費	2,996,660	12,204,176	△ 9,207,516	1 医薬品の安全対策等を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 「薬事法」に基づく （1） 医薬品及び医療機器の国家検定 （2） 医薬品等の取締検査 3 エイズ訴訟等における和解の履行 4 医薬品の副作用等による健康被害の救済業務等を行うために要する経費の独立行政法人医薬品医療機器総合機構に対する一部補助等 5 血液製剤によるエイズ患者の遺族等相談事業の財団法人友愛福祉財団に対する補助
	018 **医薬品適正使用推進費**	95 医薬品の適正使用の推進に必要な経費	82,802	180,213	△ 97,411	1 医薬品の適正使用の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 薬剤師の研修事業に要する経費の民間団体に対する補助

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	019 **血液製剤対策費**	05 血液製剤対策に必要な経費	878,850	987,750	△ 108,900	1 日本赤十字社に対する （1） 献血者健康増進事業 （2） 献血推進基盤整備事業 等に要する経費の一部補助等 2 財団法人友愛福祉財団に対する （1） 血液製剤によるヒト免疫不全ウイルス感染者等の調査研究事業 （2） エイズ訴訟において和解したエイズ患者の健康管理支援事業 に要する経費の一部補助
		95 血液製剤対策の推進に必要な経費	99,436	79,143	20,293	血液製剤対策の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	020 **重要医薬品供給確保対策費**	05 重要医薬品の供給確保に必要な経費	753,634	13,383,575	△12,629,941	新型インフルエンザワクチンの保管及びガス壊疽等の血清の買上げ等
	021 **医薬品等研究開発推進費**	05 医薬品等研究開発の強化に必要な経費	3,374,210	1,153,798	2,220,412	医薬品等研究開発の強化を図るための医療施設の運営費及び設備整備費の地方公共団体等に対する一部補助
		95 医薬品等研究開発の推進に必要な経費	501,866	705,298	△ 203,432	医薬品等研究開発の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発等
	022 **医療提供体制基盤整備費**	05 医療提供体制の基盤整備に必要な経費	32,149,276	256,065,026	△ 223,915,750	医療提供体制の基盤整備に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
	023 **独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費**	95 独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費交付金に必要な経費	352,620	442,553	△ 89,933	独立行政法人医薬品医療機器総合機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	024 **医療保険給付諸費**	02 医療保険給付に必要な経費	8,393,427,252	8,079,038,326	314,388,926	1 「健康保険法」及び「船員保険法」の規定による全国健康保険協会に対する療養給付費等の一部補助

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2 「国民健康保険法」に基づく保険者等に対する療養給付費等の一部負担等 3 「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく後期高齢者医療広域連合等に対する療養給付費等の一部負担等
		04 医療保険制度の適切な運営に必要な経費	70,343,121	362,389,656	△ 292,046,535	1 「健康保険法」、「船員保険法」及び「国民健康保険法」の規定による保険者に対する事務費の負担等 2 国民健康保険団体連合会等に対する国民健康保険の診療報酬請求書の審査事務等に要する費用の一部補助 3 高齢者医療制度の円滑な運営を図るための事業等に要する経費の後期高齢者医療広域連合等に対する一部補助等
		95 医療保険制度の推進に必要な経費	2,237,788	2,208,710	29,078	医療保険制度の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	025 **健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入**	04 健康保険事業借入金諸費の財源の年金特別会計健康勘定へ繰入れに必要な経費	8,333,905	15,208,911	△ 6,875,006	「特別会計に関する法律」の規定による借入金諸費の財源の年金特別会計健康勘定への繰入れ
	026 **医療費適正化推進費**	04 医療費適正化の推進に必要な経費	24,750,108	22,768,111	1,981,997	1 「国民健康保険法」の規定による保険者に対する特定健康診査及び特定保健指導に要する費用の一部負担等 2 「高齢者の医療の確保に関する法律」の規定による都道府県に対する病床転換助成事業に要する費用の交付
	029 **地域保健対策費**	05 保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費	2,015,099	2,717,385	△ 702,286	1 保健所が行う地域保健活動等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 2 保健衛生施設等の設備整備費の地方公共団体等に対する一部補助
		95 地域における保健医療体制の確保に必要な経費	67,338	79,611	△ 12,273	地域における保健医療体制の確保を図るための企画及び立案並びに普及啓発

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	030 **保健衛生施設整備費**	05 保健衛生施設等施設整備に必要な経費	783,000	1,229,000	△ 446,000	保健衛生施設等の施設整備費の地方公共団体等に対する一部補助
	031 **健康増進対策費**	05 健康増進対策に必要な経費	21,129,447	15,265,615	5,863,832	1 生活習慣病等予防対策事業費の地方公共団体等に対する一部補助等 2 「健康増進法」に基づく国民健康・栄養調査の地方公共団体への委託
		95 健康増進に必要な経費	1,034,166	1,266,356	△ 232,190	1 健康増進を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 「栄養士法」に基づく管理栄養士国家試験の実施
	032 **健康危機管理推進費**	05 保健所の地域健康危機管理活動の推進に必要な経費	113,000	159,805	△ 46,805	保健所が行う地域健康危機管理対策事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
		95 健康危機管理の推進に必要な経費	47,361	57,383	△ 10,022	健康危機管理の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	033 **食品等安全確保対策費**	95 食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費	1,463,376	1,868,710	△ 405,334	1 食品等の飲食による危害発生防止を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 「食品衛生法」に基づく食品及び添加物等に関する規格基準の設定並びに輸入食品の検査
	034 **水道安全対策費**	95 水道の安全確保に必要な経費	146,370	100,575	45,795	1 水道の安全確保を図るための企画及び立案並びに普及啓発等 2 「水道法」に基づく給水装置工事主任技術者国家試験の実施
	035 **水道施設整備費**	45 水道施設整備に必要な経費	28,281,600	48,820,180	△20,538,580	1 国が実施する水道施設の整備に関する調査 2 地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助等 3 「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」に基づき、平成22年度において北方領土隣接地域の市又は町が施行した特定事業に対する補助率差額の補助

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	036 **麻薬・覚せい剤等対策費**	05 あへんの供給確保等に必要な経費	1,057,435	1,097,574	△ 40,139	1 「麻薬及び向精神薬取締法」に基づき、都道府県が支弁する麻薬中毒者の入院措置費の一部負担 2 「あへん法」に基づくあへんの買取費等
		95 麻薬・覚せい剤等対策に必要な経費	249,498	292,118	△ 42,620	1 麻薬・覚せい剤等の不正流通の遮断及び乱用防止を推進するための企画及び立案並びに普及啓発等 2 「あへん法」第47条の規定による事務に要する費用の都道府県に対する交付金
	037 **化学物質安全対策費**	95 化学物質の安全対策に必要な経費	549,762	548,584	1,178	化学物質の安全対策を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	038 **生活衛生対策費**	05 生活衛生金融対策に必要な経費	1,532,105	1,452,016	80,089	株式会社日本政策金融公庫の生活衛生資金融資の円滑な実施に資するための補給金
		95 生活衛生の向上及び増進に必要な経費	756,959	935,550	△ 178,591	1 生活衛生の向上及び増進を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 生活衛生関係営業対策事業費の都道府県等に対する一部補助等 3 「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」に基づく建築物環境衛生管理技術者国家試験の実施
	039 **労働条件確保・改善対策費**	95 労働条件の確保・改善に必要な経費	183,551	244,408	△ 60,857	1 労働条件の確保・改善を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 最低賃金調査等事業等の民間団体への委託
	096 **中小企業最低賃金引上げ支援対策費**	60 最低賃金の引上げに向けた中小企業の支援に必要な経費	5,002,672	0	5,002,672	最低賃金の引上げを図るための 1 中小企業者が行う労働能率の増進に資する設備の整備等に要する経費の一部補助 2 地域中小企業相談等事業の民間団体等への委託 3 生産性向上のための取組等に要する経費の民間団体に対する補助

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	040 **独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費**	13 独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費交付金に必要な経費	487,931	603,610	△ 115,679	独立行政法人労働安全衛生総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	041 **労働者災害補償保険保険給付費労働保険特別会計へ繰入**	06 労働者災害補償保険保険給付費の財源の労働保険特別会計労災勘定へ繰入れに必要な経費	332,842	370,628	△ 37,786	「労働者災害補償保険法」の規定による労働者災害補償保険事業に要する費用の財源の一部の労働保険特別会計労災勘定への繰入れ
	092 **職務上年金給付費年金特別会計へ繰入**	06 職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	3,692	3,064	628	「船員保険法の一部を改正する法律」(昭和22年法律第103号)附則第3条の規定による職務上の年金保険給付費の財源の一部の年金特別会計厚生年金勘定への繰入れ
	045 **独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費**	95 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	431,371	453,564	△ 22,193	独立行政法人労働政策研究・研修機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	048 **高齢者等雇用安定・促進費**	06 高年齢者就業機会確保事業等に必要な経費	13,288,971	125,681,087	△ 112,392,116	1 高年齢者就業機会確保事業費等のシルバー人材センター連合等に対する一部補助 2 「雇用対策法」等に基づく中高年齢等の失業者、駐留軍関係離職者、沖縄における特定の離職者、漁業離職者等に対する就職促進手当の支給等 3 中高年齢等の失業者、広域職業紹介に係る失業者、漁業離職者等の就職に必要な基礎技能を習得させるための職場適応訓練費の都道府県に対する一部負担 4 試行雇用する事業主に対する奨励給付金の支給 5 若年者等雇用安定促進事業の民間団体への委託
		95 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	556,320	857,224	△ 300,904	1 「雇用対策法」、「職業安定法」、「障害者の雇用の促進等に関する法律」等に基づく職業紹介事業等の企画及び立案並びに普及啓発 2 高齢者等雇用環境整備事業の民間団体等への委託等

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	049 **失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入**	06 失業等給付費等の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	215,550,500	301,039,500	△85,489,000	「雇用保険法」の規定による求職者給付並びに雇用継続給付及び雇用保険事業の事務に要する経費の財源の一部の労働保険特別会計雇用勘定への繰入れ
	097 **就職支援事業費労働保険特別会計へ繰入**	06 就職支援事業費の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	17,265,679	0	17,265,679	「職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律」(仮称)による改正後の「雇用保険法」の規定による就職支援事業(仮称)に要する経費の財源の一部の労働保険特別会計雇用勘定への繰入れ
	052 **職業能力開発強化費**	06 職業能力開発の強化に必要な経費	3,347,289	202,848,472	△ 199,501,183	「職業能力開発促進法」の規定による労働者の就職に必要な基礎技能を習得させるための職業能力開発校の運営に要する経費の都道府県に対する交付金の交付等
		95 職業能力開発の強化の推進に必要な経費	11,411	14,359	△ 2,948	「職業能力開発促進法」に基づく技能検定の適正な運営を図るための普及啓発等
	053 **若年者等職業能力開発支援費**	06 若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	2,039,032	2,768,720	△ 729,688	若年者等に対する職業能力開発支援事業の民間団体等への委託
		95 若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	23,633	29,121	△ 5,488	若年者等に対する職業能力開発の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	054 **障害者等職業能力開発支援費**	06 障害者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	2,861,200	3,035,836	△ 174,636	1 「雇用対策法」の規定による障害者等の就職に必要な基礎技能を習得させるために都道府県が支給する訓練手当の一部負担 2 障害者等に対する職業能力開発支援事業の地方公共団体への委託
		95 障害者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	2,752,974	2,721,456	31,518	「職業能力開発促進法」に基づく障害者の職業訓練を行うための障害者職業能力開発校の運営の都道府県への委託等

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	055 **独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費**	95 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	843,995	868,191	△ 24,196	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構(仮称)の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	056 **男女均等雇用対策費**	95 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	110,914	133,099	△ 22,185	男女労働者の均等な雇用環境等の整備の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	058 **保育所運営費**	04 保育所運営に必要な経費	374,382,151	353,361,619	21,020,532	「児童福祉法」第53条の規定による地方公共団体が支弁する保育所における保育費用の一部負担
		95 保育サービスの推進に必要な経費	46,687	25,585	21,102	保育サービスの推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	059 **児童手当及び子ども手当年金特別会計へ繰入**	04 児童手当及び子ども手当の財源の年金特別会計児童手当及び子ども手当勘定へ繰入れに必要な経費	1,959,839,784	1,506,760,231	453,079,553	1 「児童手当法」に基づく児童手当及び小学校修了前特例給付の給付に要する費用の一部の財源の年金特別会計児童手当及び子ども手当勘定への繰入れ 2 「児童手当法」、「平成22年度における子ども手当の支給に関する法律」及び「平成23年度における子ども手当の支給等に関する法律」(仮称)に基づく子ども手当の給付に要する費用の一部の財源の年金特別会計児童手当及び子ども手当勘定への繰入れ 3 児童手当及び子ども手当に関する事務に要する費用の財源の年金特別会計児童手当及び子ども手当勘定への繰入れ
	060 **児童虐待等防止対策費**	04 児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等に必要な経費	87,700,631	85,933,671	1,766,960	1 「児童福祉法」第53条の規定による地方公共団体が支弁する児童福祉施設等における保護措置費等の一部負担 2 「売春防止法」第40条第1項及び第2項並びに「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」第28条の規定による都道府県が支弁する (1) 婦人保護施設における保護費の一部補助 (2) 一時保護所における保護費等の一部負担

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　児童虐待・配偶者からの暴力対策等総合支援事業費の地方公共団体に対する一部補助 4　社会福祉事業の育成強化に要する経費の社会福祉法人全国社会福祉協議会に対する補助
		95　児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等の推進に必要な経費	72,215	77,379	△　5,164	児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	061　**母子保健衛生対策費**	04　母子保健衛生対策に必要な経費	13,234,708	22,604,581	△ 9,369,873	1　「母子保健法」に基づき、地方公共団体が支弁する未熟児の養育医療費の一部負担 2　「児童福祉法」第53条の規定による地方公共団体が支弁する結核児童に対する療育の給付費の一部負担 3　母子保健医療対策等総合支援事業等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		13　小児慢性特定疾患の治療研究に必要な経費	12,791,445	11,409,568	1,381,877	小児期におけるがん、慢性腎炎・ネフローゼ、ぜんそく等小児慢性特定疾患に関する治療研究費の一部補助
		95　母子保健衛生対策の推進に必要な経費	19,414	44,076	△　24,662	母子保健衛生対策の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	062　**母子家庭等対策費**	04　母子家庭等の自立支援に必要な経費	185,501,775	176,413,246	9,088,529	1　「母子及び寡婦福祉法」に基づき、地方公共団体が母子家庭、寡婦等に対して貸し付ける事業開始資金、修学資金、住宅資金等の原資の貸付け 2　「児童扶養手当法」に基づく （1）　生別母子世帯等に対して支給する手当等 （2）　地方公共団体が生別母子世帯等に対して支給する児童扶養手当給付費の一部負担 3　母子家庭等対策総合支援事業費の地方公共団体に対する一部補助

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						4　養育費相談・支援事業の民間団体等への委託
		95　母子家庭等の自立支援の推進に必要な経費	3,058	3,493	△　435	母子家庭等の自立支援の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	094　**子ども・子育て支援対策費**	04　子ども・子育て支援対策に必要な経費	50,000,000	96,787,000	△46,787,000	「平成23年度における子ども手当の支給等に関する法律」(仮称)の規定による地域の実情に応じた次代の社会を担う子どもの健やかな育ちの支援に資するための事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
		95　子ども・子育て支援の推進に必要な経費	119,148	0	119,148	子育て支援サービスの推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	063　**児童福祉施設整備費**	04　児童福祉施設等施設整備に必要な経費	3,000,000	3,000,000	0	次世代育成支援対策の推進に必要な施設の整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
	064　**生活保護費**	03　生活保護に必要な経費	2,606,511,166	2,459,870,813	146,640,353	1　「生活保護法」に基づき、地方公共団体が支弁する生活扶助費等の各扶助費及び保護施設事務費の一部負担 2　「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」第14条の規定により、地方公共団体が支弁する生活支援給付金等の各給付金の一部負担 3　「生活保護法」の施行状況の監査指導の地方公共団体への委託
	065　**地域福祉推進費**	04　地域社会におけるセーフティネット機能の整備等に必要な経費	20,000,000	84,000,000	△64,000,000	要援護世帯等に対する自立・就労に向けた支援サービス等のセーフティネット支援対策等事業費の地方公共団体に対する一部補助等
		95　地域における要援護者の福祉の向上に必要な経費	614,998	643,932	△　28,934	地域における要援護者の福祉の向上を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	066　**災害救助等諸費**	95　災害救助等に必要な経費	541,500	721,500	△　180,000	1　「災害救助法」に基づき、都道府県が支弁する応急救助費の一部負担

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2 「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づく （1） 都道府県が災害により死亡した者の遺族に対して支給する災害弔慰金等の一部負担 （2） 地方公共団体が災害により被害を受けた世帯の世帯主に対して貸し付ける災害援護資金の原資の貸付け 3 「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」第168条第2項の規定による地方公共団体が支弁する訓練に係る費用の負担
	067 **社会福祉諸費**	04 福祉サービス提供体制の確保に必要な経費	33,821,795	39,307,195	△ 5,485,400	1 社会福祉事業の育成強化に要する経費の社会福祉法人全国社会福祉協議会等に対する補助等 2 独立行政法人福祉医療機構に対する （1） 社会福祉振興助成事業を行うために要する経費の補助 （2） 社会福祉施設職員等の退職手当共済事業を行うために要する経費の一部補助 （3） 社会福祉事業施設整備等の貸付事業を行うための借入金等に係る利子の一部の補給金 3 隣保館運営費等の地方公共団体に対する一部補助
		95 福祉サービス提供体制確保の推進に必要な経費	600,613	575,776	24,837	社会福祉事業関係要員の充足を図るための学校法人日本社会事業大学への養成委託等
	068 **遺族及留守家族等援護費**	29 遺族及び留守家族等の援護に必要な経費	28,754,086	32,984,617	△ 4,230,531	1 「戦傷病者戦没者遺族等援護法」に基づく遺族年金、障害年金等の支給等 2 「未帰還者留守家族等援護法」、「未帰還者に関する特別措置法」及び「戦傷病者特別援護法」に基づく療養費等の支給等

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　「戦没者等の妻に対する特別給付金支給法」、「戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法」、「戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法」及び「戦没者の父母等に対する特別給付金支給法」に基づく特別給付金等の権利の裁定等 4　昭和館の運営委託等
	069 **戦没者慰霊事業費**	95 戦没者の遺骨帰還事業等に必要な経費	2,233,658	2,040,570	193,088	1　戦没者の遺骨帰還の実施等 2　戦没者追悼式の実施等
	070 **中国残留邦人等支援事業費**	29 中国残留邦人等の支援事業に必要な経費	1,870,836	2,081,445	△ 210,609	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」第13条第3項の規定による一時金の支給等の引揚者等に対する各種の援護措置
		95 北朝鮮在住日本人配偶者の故郷訪問事業に必要な経費	0	6,939	△ 6,939	前年度限りの経費
	071 **恩給進達等実施費**	95 恩給進達及び人事資料の保管等に必要な経費	309,855	364,395	△ 54,540	旧軍人及びその遺族等に対する恩給の進達並びに旧軍人等に関する人事資料の保管等
	072 **障害保健福祉費**	04 障害者の自立支援等に必要な経費	1,128,598,131	1,068,685,242	59,912,889	1　「障害者自立支援法」等に基づき、地方公共団体が支弁する障害者自立支援給付費等の一部負担 2　「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づく （1）　重度知的障害児、重度身体障害児等を監護又は養育する世帯に対して支給する特別児童扶養手当等 （2）　地方公共団体が重度障害者に支給する特別障害者手当等給付費の一部負担 3　地域生活支援事業費等の地方公共団体等に対する一部補助 4　手話通訳指導者養成研修等の民間団体への委託等

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		05 精神保健事業に必要な経費	29,810,409	34,346,103	△ 4,535,694	1 「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」に基づく医療費、精神保健福祉センター運営費等の地方公共団体等に対する一部補助等 2 「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく医療の実施等
		95 障害保健福祉の推進に必要な経費	958,856	645,466	313,390	1 障害保健福祉の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく処遇改善の請求による審査等
	073 **独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費**	04 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費交付金に必要な経費	2,260,692	2,263,507	△ 2,815	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園の行う業務の財源の一部に充てるための同のぞみの園に対する運営費交付金の交付
	075 **特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入**	04 特別障害給付金給付費の財源の年金特別会計福祉年金勘定へ繰入れに必要な経費	7,890,748	6,123,182	1,767,566	「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定による特別障害給付金の支給に要する費用の財源の年金特別会計福祉年金勘定への繰入れ
	076 **社会福祉施設整備費**	04 社会福祉施設等施設整備に必要な経費	11,727,000	10,842,008	884,992	障害者支援施設等の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助
	077 **独立行政法人福祉医療機構運営費**	04 独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費	3,947,510	4,120,954	△ 173,444	独立行政法人福祉医療機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	078 **公的年金制度運営諸費**	95 公的年金制度の持続可能性確保に必要な経費	301,808	469,632	△ 167,824	公的年金制度の持続可能性確保を図るための企画及び立案並びに普及啓発

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	079 **基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入**	02 基礎年金拠出金等の財源の年金特別会計へ繰入れに必要な経費	10,373,214,767	10,122,388,548	250,826,219	「厚生年金保険法」、「国民年金法」、「国民年金法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第104号)等に基づく基礎年金拠出金等の財源の一部の年金特別会計厚生年金勘定及び国民年金勘定への繰入れ
		04 福祉年金給付費等の財源の年金特別会計へ繰入れに必要な経費	2,279,535	3,097,182	△ 817,647	1 「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)の規定による福祉年金給付に要する費用の財源の年金特別会計福祉年金勘定への繰入れ 2 「厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律」の規定による特例納付保険料の額に相当する負担金の財源の年金特別会計厚生年金勘定への繰入れ
	080 **企業年金等健全育成費**	95 企業年金等健全育成に必要な経費	21,806	24,942	△ 3,136	企業年金等の健全な育成を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	098 **企業年金等適正運営費**	04 国民年金基金等助成に必要な経費	1,407,515	1,505,821	△ 98,306	1 「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づき、国民年金基金等が支給する給付費の一部負担 2 「厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律」の規定による厚生年金基金及び企業年金連合会に対する未納掛金等の額に相当する額の交付 3 国民年金基金連合会が行う業務に要する費用の同連合会に対する一部補助
	081 **高齢者日常生活支援等推進費**	04 高齢者の介護予防・健康づくり等に必要な経費	69,658,928	70,084,566	△ 425,638	1 「介護保険法」に基づく保険者等に対する地域支援事業交付金の交付 2 介護予防市町村支援事業費等の地方公共団体に対する一部補助 3 老人保健健康増進等事業費等の地方公共団体等に対する補助

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 高齢者の日常生活支援の推進に必要な経費	278,963	278,361	602	高齢者の日常生活支援の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	082 **介護保険制度運営推進費**	02 介護保険給付に必要な経費	2,203,680,225	2,080,019,064	123,661,161	「介護保険法」等に基づく保険者等に対する介護給付費等の一部負担等
		04 介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	18,312,540	81,432,665	△63,120,125	1　介護保険関係業務等に要する費用の社会保険診療報酬支払基金等に対する一部補助 2　地域における介護・福祉空間の整備等に必要な施設の整備等に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
	084 **業務取扱費年金特別会計へ繰入**	04 業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	206,430,245	211,830,635	△ 5,400,390	「国民年金法」、「厚生年金保険法」、「健康保険法」等に基づく国民年金事業、厚生年金保険事業、健康保険に関し政府又は日本年金機構が行う業務等の事務に要する費用の財源の年金特別会計業務勘定への繰入れ
	085 **国際機関活動推進費**	50 経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費	6,513,469	8,624,044	△ 2,110,575	経済協力に係る国際機関の活動への参画・協力を推進するための国際分担金及び拠出金
		95 国際分担金等の支払に必要な経費	4,518,443	6,211,353	△ 1,692,910	国際機関の活動への参画・協力を推進するための国際分担金及び拠出金
	086 **国際協力費**	95 国際協力の推進に必要な経費	684,693	713,671	△ 28,978	二国間等の国際協力のための事業の民間団体等への委託等
	087 **厚生労働科学研究費**	13 厚生労働科学研究に必要な経費	43,881,380	47,247,029	△ 3,365,649	社会福祉及び公衆衛生の向上並びに医薬品等の有効性、安全性、開発等に関する試験研究費の補助等
	088 **独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費**	13 独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費交付金に必要な経費	691,136	738,737	△ 47,601	独立行政法人国立健康・栄養研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	089 **独立行政法人医薬基盤研究所運営費**	13 独立行政法人医薬基盤研究所運営費交付金に必要な経費	7,998,080	9,742,034	△ 1,743,954	独立行政法人医薬基盤研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	090 **独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費**	13 独立行政法人医薬基盤研究所施設整備に必要な経費	889,000	175,000	714,000	独立行政法人医薬基盤研究所が施行する研究施設の整備費の同研究所に対する補助
	091 **水道施設整備事業調査諸費**	45 水道施設整備事業調査諸費に必要な経費	2,400	2,820	△ 420	国が実施する水道施設の整備に関する調査に直接必要な事務費
	011 **独立行政法人国立病院機構施設整備費**	05 独立行政法人国立病院機構施設整備に必要な経費	0	3,120,686	△ 3,120,686	前年度限りの経費
	093 **独立行政法人国立病院機構出資**	05 独立行政法人国立病院機構出資に必要な経費	0	17,350,000	△17,350,000	前年度限りの経費
	180 **独立行政法人国立がん研究センター出資**	05 独立行政法人国立がん研究センター出資に必要な経費	0	13,255,000	△13,255,000	前年度限りの経費
	181 **独立行政法人国立循環器病研究センター施設整備費**	05 独立行政法人国立循環器病研究センター施設整備に必要な経費	0	628,744	△ 628,744	前年度限りの経費
	182 **独立行政法人国立循環器病研究センター出資**	05 独立行政法人国立循環器病研究センター出資に必要な経費	0	11,502,000	△11,502,000	前年度限りの経費

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	175 **独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費**	05 独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備に必要な経費	0	1,618,342	△ 1,618,342	前年度限りの経費
	183 **独立行政法人国立長寿医療研究センター施設整備費**	05 独立行政法人国立長寿医療研究センター施設整備に必要な経費	0	1,058,279	△ 1,058,279	前年度限りの経費
	057 **地域子育て支援対策費**	04 地域子育て支援対策に必要な経費	0	36,100,000	△36,100,000	前年度限りの経費
		95 地域子育て支援の推進に必要な経費	0	93,692	△ 93,692	前年度限りの経費
	074 **独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費**	04 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備に必要な経費	0	849,200	△ 849,200	前年度限りの経費
		厚生労働本省計	28,778,666,731	28,758,452,867	20,213,864	

科目別内訳

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **厚生労働本省共通費**	94,493,950	94,248,666	245,284	95016-2111-05 委員手当	269,895	251,830	18,065
95016-2111-02 職員基本給	14,989,239	14,865,416	123,823	95016-2111-05 常勤職員給与	10,605	10,647	△ 42
95016-2111-03 職員諸手当	7,390,486	7,501,771	△ 111,285	95016-2111-05 非常勤職員手当	141,370	138,999	2,371
95016-2111-04 超過勤務手当	2,749,113	2,671,784	77,329	95016-2111-05 休職者給与	541,203	574,435	△ 33,232

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	149,306	150,362	△ 1,056
95016-2111-05	短時間勤務職員給与	6,910	2,625	4,285
95016-2151-05	公務災害補償費	280,953	217,908	63,045
95016-2111-05	退職手当	16,867,847	16,809,772	58,075
95085-2601-05	政府職員等失業者退職手当	643,415	558,232	85,183
95089-2111-05	子ども手当	273,488	180,830	92,658
95089-2111-05	児童手当	0	13,815	△ 13,815
95016-2129-06	諸謝金	74,523	60,987	13,536
95016-2959-07	報償費	180	180	0
95016-2122-08	職員旅費	344,298	324,155	20,143
95083-2122-08	検定検査旅費	9,015	9,015	0
95016-2122-08	監査旅費	12,441	10,267	2,174
95016-2122-08	外国留学旅費	40,403	38,973	1,430
95016-2122-08	赴任旅費	343,088	341,580	1,508
95016-2122-08	委員等旅費	134,670	100,327	34,343
95016-2122-08	参考人等旅費	860	1,114	△ 254
95016-2122-08	生物多様性条約締約国会議等開催職員旅費	0	3,541	△ 3,541
95016-2122-08	生物多様性条約締約国会議等開催委員等旅費	0	552	△ 552
95016-2122-08	外国人招へい旅費	0	2,292	△ 2,292

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	庁費	3,102,151	3,143,046	△ 40,895
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	2,980	2,985	△ 5
95016-2123-09	情報処理業務庁費	961,488	1,043,808	△ 82,320
95016-2123-09	厚生労働統計調査費	705,365	752,860	△ 47,495
95083-2123-09	検定検査費	1,768	1,941	△ 173
95016-2123-09	通信専用料	30,820	35,601	△ 4,781
95016-2123-09	電子計算機等借料	1,585,102	1,620,668	△ 35,566
95016-2913-09	土地借料	11,974	0	11,974
95016-2123-09	各所修繕	85,535	163,972	△ 78,437
95199-2133-09	自動車重量税	1,010	765	245
95016-2123-09	生物多様性条約締約国会議等開催庁費	0	170,121	△ 170,121
95016-2125-14	厚生労働統計調査委託費	34,646	37,329	△ 2,683
95016-2125-14	国民生活基礎調査等委託費	1,900,814	2,273,678	△ 372,864
95016-2125-14	毎月勤労統計調査委託費	914,585	924,139	△ 9,554
95016-2125-14	労働条件研究調査等委託費	19,197	19,545	△ 348
95016-2125-14	保健福祉調査地方公共団体委託費	94,941	34,678	60,263
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	3,636	3,910	△ 274
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	30,869,487	31,070,829	△ 201,342
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	7,987,015	7,523,165	463,850

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	25,743	62,490	△ 36,747
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	0	11,267	△ 11,267
95016-2129-17	交際費	1,000	0	1,000
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	881,385	510,460	370,925
002	**厚生労働本省施設費**			
95016-1204-15	施設整備費	120,930	430,333	△ 309,403
003	**医療提供体制確保対策費**	3,527,303	2,657,185	870,118
95016-2129-06	諸謝金	13,918	14,596	△ 678
95016-2122-08	職員旅費	4,838	5,399	△ 561
95016-2122-08	委員等旅費	6,404	5,872	532
95016-2123-09	庁費	47,789	38,079	9,710
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	49,045	49,811	△ 766
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	474,448	0	474,448
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	34,474	232,055	△ 197,581
95016-2125-14	保健福祉調査地方公共団体委託費	15,263	0	15,263
05086-2815-16	医療施設運営費等補助金	2,866,354	2,296,603	569,751
05086-2715-16	中毒情報基盤整備事業費補助金	14,770	14,770	0
004	**医療従事者等確保対策費**	5,506,858	5,626,641	△ 119,783
95016-2111-05	委員手当	73,160	73,923	△ 763
95016-2129-06	諸謝金	2,275	2,275	0

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	職員旅費	3,215	3,220	△ 5
95016-2122-08	委員等旅費	66,478	59,780	6,698
95016-2123-09	庁費	5,214	8,460	△ 3,246
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	29,960	0	29,960
95016-2123-09	医師等国家試験費	412,419	441,482	△ 29,063
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	160,166	168,382	△ 8,216
95016-2815-16	医療関係者養成確保対策費等補助金	4,573,639	4,683,792	△ 110,153
95016-2715-16	医療関係者研修費等補助金	180,332	185,327	△ 4,995
005	**医療従事者資質向上対策費**	16,901,111	19,611,634	△ 2,710,523
95016-2129-06	諸謝金	21,538	18,935	2,603
95016-2122-08	職員旅費	3,562	3,562	0
95016-2122-08	委員等旅費	12,603	11,590	1,013
95016-2123-09	庁費	17,934	20,511	△ 2,577
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	33,712	47,391	△ 13,679
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	277,215	282,135	△ 4,920
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	42,613	0	42,613
95016-2125-14	保健福祉調査地方公共団体委託費	0	87,326	△ 87,326
95016-2715-16	医療関係者研修費等補助金	55,050	78,710	△ 23,660
95016-2405-16	臨床研修費等補助金	16,436,884	19,061,474	△ 2,624,590

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
006	**医療情報化等推進費**	1,220,782	1,203,959	16,823
95016-2129-06	諸謝金	10,290	7,245	3,045
95016-2122-08	職員旅費	1,717	889	828
95016-2122-08	委員等旅費	8,700	5,549	3,151
95016-2123-09	庁費	8,844	7,077	1,767
95016-2123-09	情報処理業務庁費	315,285	95,235	220,050
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	2,592	2,592	0
95016-2125-14	医療情報システム開発普及等委託費	625,138	493,509	131,629
95016-2815-16	地域診療情報連携推進費補助金	248,216	591,863	△ 343,647
007	**医療安全確保推進費**	483,217	613,062	△ 129,845
95016-2129-06	諸謝金	3,684	2,538	1,146
95016-2122-08	職員旅費	2,228	1,090	1,138
95016-2122-08	委員等旅費	3,386	2,237	1,149
95016-2123-09	庁費	2,157	4,404	△ 2,247
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	39,281	87,477	△ 48,196
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	8,810	16,334	△ 7,524
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	62,117	112,623	△ 50,506
05086-2815-16	医療施設運営費等補助金	361,554	361,305	249
05086-2715-16	病院機能評価支援事業費補助金	0	25,054	△ 25,054
010	**独立行政法人国立病院機構運営費**			
05086-2405-16	独立行政法人国立病院機構運営費交付金	36,202,382	43,681,522	△ 7,479,140
171	**独立行政法人国立がん研究センター運営費**			
05086-2405-16	独立行政法人国立がん研究センター運営費交付金	8,755,186	8,802,905	△ 47,719
172	**独立行政法人国立がん研究センター施設整備費**			
05086-1925-16	独立行政法人国立がん研究センター施設整備費補助金	509,798	520,136	△ 10,338
173	**独立行政法人国立循環器病研究センター運営費**			
05086-2405-16	独立行政法人国立循環器病研究センター運営費交付金	5,427,597	5,901,571	△ 473,974
174	**独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費**			
05086-2405-16	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費交付金	4,513,270	4,595,334	△ 82,064
176	**独立行政法人国立国際医療研究センター運営費**			
05086-2405-16	独立行政法人国立国際医療研究センター運営費交付金	7,514,020	8,454,975	△ 940,955
177	**独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費**			

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
05086-1925-16	独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費補助金	261,270	742,491	△ 481,221
178	**独立行政法人国立成育医療研究センター運営費**			
05086-2405-16	独立行政法人国立成育医療研究センター運営費交付金	4,666,363	5,008,265	△ 341,902
184	**独立行政法人国立成育医療研究センター施設整備費**			
05086-1925-16	独立行政法人国立成育医療研究センター施設整備費補助金	399,500	0	399,500
179	**独立行政法人国立長寿医療研究センター運営費**			
05086-2405-16	独立行政法人国立長寿医療研究センター運営費交付金	3,613,282	3,459,433	153,849
012	**感染症対策費**	26,186,025	137,921,304	△111,735,279
95016-2129-06	諸謝金	7,505	5,765	1,740
05086-2609-06	新型インフルエンザ予防接種健康被害給付金	81,019	32,740	48,279
95016-2122-08	職員旅費	16,508	17,473	△ 965
95016-2122-08	委員等旅費	11,646	9,928	1,718
95016-2123-09	庁費	27,060	30,561	△ 3,501
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	20,054	22,397	△ 2,343
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	524,715	342,110	182,605
95016-2123-09	感染症流行予測調査費	41,832	41,878	△ 46
05086-2123-09	医薬品等保管料	97,334	106,268	△ 8,934
05086-2123-09	医薬品買上費	0	44,016	△ 44,016
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	109,760	11,681	98,079
05086-2845-16	結核医療費補助金	271,654	289,642	△ 17,988
05086-2815-16	医療施設運営費等補助金	673,240	703,738	△ 30,498
13087-2715-16	結核研究所補助金	456,884	456,884	0
13087-2715-16	政府開発援助結核研究所補助金	15,800	16,496	△ 696
05086-2815-16	疾病予防対策事業費等補助金	18,359,460	21,448,398	△ 3,088,938
05086-2715-16	予防接種対策費補助金	38,773	40,350	△ 1,577
05086-2845-16	結核療養諸費補助金	422	422	0
05086-2845-16	予防接種対策費負担金	1,015,682	1,015,682	0
05086-2845-16	結核医療費負担金	3,016,589	3,246,920	△ 230,331
05086-2845-16	感染症予防事業費等負担金	1,400,088	1,501,824	△ 101,736
05086-2865-16	子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金	0	108,536,131	△108,536,131
013	**特定疾患等対策費**	34,547,836	34,543,548	4,288
95016-2129-06	諸謝金	5,513	4,180	1,333
05086-2129-06	ハンセン病名誉回復事業諸謝金	74	74	0
05086-2609-06	国立ハンセン病療養所退所者等給与金	3,046,921	3,063,634	△ 16,713

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	職員旅費	4,514	4,560	△ 46
05086-2202-08	施設施工旅費	233	0	233
95016-2122-08	委員等旅費	3,889	3,868	21
05086-2122-08	ハンセン病名誉回復事業委員等旅費	626	835	△ 209
95016-2123-09	庁費	9,744	17,121	△ 7,377
05086-2203-09	施設施工庁費	21,525	0	21,525
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	63,568	120,679	△ 57,111
05086-2123-09	ハンセン病名誉回復事業等庁費	41,989	46,931	△ 4,942
05086-2605-14	国立ハンセン病療養所等入所者家族生活援護委託費	41,641	46,004	△ 4,363
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	20,133	4,132	16,001
05086-2125-14	エイズ予防対策事業委託費	374,299	346,667	27,632
05086-2125-14	ハンセン病対策事業委託費	569,835	544,066	25,769
05086-2715-16	ハンセン病療養所費補助金	238,202	238,912	△ 710
13087-2715-16	厚生労働科学研究費補助金	28,044,204	27,544,204	500,000
05086-2715-16	難病等情報提供事業費補助金	37,142	45,928	△ 8,786
05086-2815-16	疾病予防対策事業費等補助金	1,119,784	1,367,753	△ 247,969
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	320,000	560,000	△ 240,000
95016-2959-20	ハンセン病療養所入所者等補償金	584,000	584,000	0

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
014	**移植医療推進費**	2,532,345	2,565,240	△ 32,895
95016-2129-06	諸謝金	2,977	4,920	△ 1,943
95016-2122-08	職員旅費	1,709	1,087	622
95016-2122-08	委員等旅費	3,452	5,323	△ 1,871
95016-2123-09	庁費	4,104	5,689	△ 1,585
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	27,548	31,935	△ 4,387
05086-2715-16	移植対策事業費補助金	2,492,555	2,516,286	△ 23,731
015	**原爆被爆者等援護対策費**	147,852,082	155,424,240	△ 7,572,158
95016-2129-06	諸謝金	2,147	2,426	△ 279
95016-2122-08	職員旅費	14,425	14,286	139
95016-2122-08	委員等旅費	1,537	1,644	△ 107
95016-2122-08	戦没者追悼式参列旅費	2,821	3,708	△ 887
95016-2123-09	庁費	14,817	17,143	△ 2,326
05086-2913-09	土地借料	27,588	27,588	0
05086-2843-09	原爆被爆者医療費	39,492,598	38,259,581	1,233,017
05086-2125-14	原爆症調査研究等委託費	2,088,947	2,081,888	7,059
95016-2125-14	特定疾患調査委託費	873,250	926,544	△ 53,294
05086-2125-14	原爆死没者追悼平和祈念館運営委託費	518,287	514,973	3,314
05086-2815-16	原爆被爆者保健福祉施設運営費等補助金	4,363,118	4,293,276	69,842

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13087-2715-16	放射線影響研究所補助金	2,031,764	2,155,970	△ 124,206
04083-2815-16	老人保健事業推進費等補助金	1,178,173	1,586,616	△ 408,443
05086-2955-16	原爆症認定集団訴訟原告支援事業費補助金	0	297,012	△ 297,012
05086-2845-16	原爆被爆者介護手当等負担金	1,236,364	1,217,972	18,392
05086-2815-16	原爆被爆者健康診断費交付金	2,793,734	2,841,679	△ 47,945
05086-2845-16	原爆被爆者手当交付金	91,338,361	99,128,373	△ 7,790,012
05086-2845-16	原爆被爆者葬祭料交付金	1,874,151	2,053,561	△ 179,410
016	**医薬品承認審査等推進費**	802,655	1,753,590	△ 950,935
95016-2129-06	諸謝金	8,793	6,284	2,509
95016-2122-08	職員旅費	15,187	14,858	329
95016-2122-08	委員等旅費	13,392	10,929	2,463
95016-2123-09	庁費	5,456	5,645	△ 189
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	490,950	512,235	△ 21,285
95016-2125-14	検定検査事務等委託費	72,441	72,441	0
95016-2305-16	医薬品・医療機器薬事戦略相談推進事業費補助金	97,031	0	97,031
95016-2715-16	未承認薬等審査迅速化臨時特例交付金	99,405	1,131,198	△ 1,031,793
017	**医薬品安全対策等推進費**	3,095,806	12,306,822	△ 9,211,016
95016-2129-06	諸謝金	11,193	11,737	△ 544

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	職員旅費	25,882	23,889	1,993
95016-2122-08	委員等旅費	8,493	9,488	△ 995
95016-2123-09	庁費	17,044	13,855	3,189
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	189,459	239,058	△ 49,599
95016-2125-14	検定検査事務等委託費	42,619	47,064	△ 4,445
04083-2125-14	医薬品事故障害者対策事業委託費	99,146	102,646	△ 3,500
95016-2715-16	医薬品等健康被害対策事業費補助金	96,281	95,590	691
95016-2305-16	医薬品副作用等被害救済事務費等補助金	1,123,658	781,464	342,194
95016-2955-16	特定Ｃ型肝炎ウイルス感染者等救済給付金支給等業務費交付金	0	9,500,000	△ 9,500,000
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	1,482,031	1,482,031	0
018	**医薬品適正使用推進費**	82,802	180,213	△ 97,411
95016-2129-06	諸謝金	1,403	1,403	0
95016-2122-08	職員旅費	800	800	0
95016-2122-08	委員等旅費	1,058	1,058	0
95016-2123-09	庁費	6,882	7,847	△ 965
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	13,941	18,784	△ 4,843
95016-2715-16	医療関係者研修費等補助金	21,054	112,657	△ 91,603
95016-2715-16	医療施設運営費等補助金	37,664	37,664	0

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
019	**血液製剤対策費**	978,286	1,066,893	△ 88,607
95016-2129-06	諸謝金	456	456	0
05086-2129-06	献血者健康被害調査謝金	344	344	0
95016-2122-08	職員旅費	14,091	1,954	12,137
95016-2122-08	委員等旅費	1,966	1,565	401
05086-2122-08	献血者健康被害調査委員等旅費	613	613	0
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	74,217	61,964	12,253
05086-2123-09	献血者健康被害調査費	1,060	1,262	△ 202
95016-2125-14	医薬品等試験調査委託費	8,706	13,204	△ 4,498
05086-2715-16	血液確保事業等補助金	876,833	985,531	△ 108,698
020	**重要医薬品供給確保対策費**	753,634	13,383,575	△ 12,629,941
05086-2129-06	諸謝金	640	640	0
05086-2122-08	職員旅費	1,213	1,209	4
05086-2122-08	委員等旅費	805	805	0
05086-2123-09	庁費	25,746	25,746	0
05086-2123-09	医薬品審査等業務庁費	17,355	328,046	△ 310,691
05086-2123-09	ワクチン等購入費	496,001	723,052	△ 227,051
05086-2123-09	医薬品保管料	163,037	255,240	△ 92,203
05086-2123-09	医薬品買上費	48,837	12,048,837	△ 12,000,000
021	**医薬品等研究開発推進費**	3,876,076	1,859,096	2,016,980
95016-2129-06	諸謝金	10,905	13,050	△ 2,145
95016-2122-08	職員旅費	9,137	10,633	△ 1,496
95016-2122-08	委員等旅費	5,653	6,404	△ 751
95016-2123-09	庁費	9,013	9,512	△ 499
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	213,926	252,514	△ 38,588
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	0	81,553	△ 81,553
95016-2123-09	電子計算機等借料	0	378	△ 378
95016-2125-14	薬事工業生産動態統計調査委託費	39,113	41,273	△ 2,160
95016-2125-14	薬事経済調査委託費	162,287	199,142	△ 36,855
95016-2125-14	医薬品等試験調査委託費	51,832	90,839	△ 39,007
05086-2815-16	医療施設運営費等補助金	3,374,210	1,153,798	2,220,412
022	**医療提供体制基盤整備費**	32,149,276	256,065,026	△ 223,915,750
05086-2815-16	医療提供体制推進事業費補助金	25,939,205	30,602,739	△ 4,663,534
05086-2825-16	医療施設等設備整備費補助金	830,504	830,504	0
05086-1825-16	医療施設等施設整備費補助金	451,386	451,386	0
05086-2925-16	独立行政法人国立がん研究センター設備整備費補助金	0	1,223,766	△ 1,223,766
05086-2925-16	独立行政法人国立循環器病研究センター設備整備費補助金	0	1,311,523	△ 1,311,523

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
05086-2925-16	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター設備整備費補助金	0	1,373,658	△ 1,373,658
05086-2925-16	独立行政法人国立国際医療研究センター設備整備費補助金	0	1,022,418	△ 1,022,418
05086-2925-16	独立行政法人国立成育医療研究センター設備整備費補助金	0	534,449	△ 534,449
05086-2925-16	独立行政法人国立長寿医療研究センター設備整備費補助金	0	606,948	△ 606,948
05086-1825-16	医療提供体制施設整備交付金	4,928,181	8,107,635	△ 3,179,454
05086-2865-16	地域医療再生臨時特例交付金	0	210,000,000	△210,000,000
023	**独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費**			
95089-2305-16	独立行政法人医薬品医療機器総合機構審査等勘定運営費交付金	352,620	442,553	△ 89,933
024	**医療保険給付諸費**	8,466,008,161	8,443,636,692	22,371,469
95016-2111-05	非常勤職員手当	2,111	2,111	0
95016-2129-06	諸謝金	9,191	7,708	1,483
04081-2609-06	臨時老人薬剤費特別給付金	1	137	△ 136
95016-2122-08	職員旅費	9,304	6,464	2,840
95016-2122-08	医療給付等調査旅費	18,536	18,662	△ 126
95016-2122-08	委員等旅費	5,979	6,668	△ 689
95016-2123-09	庁費	62,271	60,208	2,063
95016-2123-09	医療給付適正化業務庁費	1,116,676	1,215,826	△ 99,150
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	85,404	34,595	50,809
95016-2125-14	社会保険基礎調査委託費	928,316	856,468	71,848
04081-2815-16	後期高齢者医療制度事業費補助金	6,326,140	5,961,701	364,439
04081-2715-16	後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金	1,376,050	1,718,028	△ 341,978
04081-2715-16	高齢者医療運営円滑化等補助金	31,662,934	32,948,669	△ 1,285,735
02081-2815-16	全国健康保険協会保険給付費等補助金	925,403,559	831,156,034	94,247,525
02081-2815-16	全国健康保険協会後期高齢者医療費支援金補助金	179,833,696	202,039,138	△ 22,205,442
04081-2305-16	健康保険組合給付費等臨時補助金	1,844,655	2,440,831	△ 596,176
02081-2305-16	国民健康保険組合療養給付費補助金	219,963,208	218,498,289	1,464,919
02081-2305-16	国民健康保険組合後期高齢者医療費支援金補助金	64,876,998	62,908,511	1,968,487
04081-2305-16	国民健康保険出産育児一時金補助金	2,069,800	3,830,380	△ 1,760,580
04081-2305-16	国民健康保険組合出産育児一時金等補助金	4,778,470	8,688,423	△ 3,909,953
04081-2715-16	国民健康保険団体連合会等補助金	5,783,792	6,896,230	△ 1,112,438

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
04081-2865-16	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	0	907,155	△ 907,155
02081-2815-16	全国健康保険協会老人保健医療費拠出金補助金	0	5,818	△ 5,818
02081-2305-16	国民健康保険組合老人保健医療費拠出金補助金	0	598,012	△ 598,012
02081-2815-16	後期高齢者医療給付費等負担金	2,951,165,479	2,810,266,116	140,899,363
04081-2715-16	全国健康保険協会事務費負担金	10,335,888	12,304,629	△ 1,968,741
04081-2715-16	健康保険組合事務費負担金	3,566,666	4,005,768	△ 439,102
02081-2305-16	国民健康保険療養給付費等負担金	1,905,313,145	1,900,177,383	5,135,762
02081-2305-16	国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金	509,176,537	470,099,056	39,077,481
04081-2305-16	国民健康保険組合事務費負担金	2,598,725	2,897,171	△ 298,446
02081-2815-16	老人医療給付費負担金	0	521,598	△ 521,598
02081-2305-16	国民健康保険老人保健医療費拠出金負担金	0	5,609,114	△ 5,609,114
02081-2815-16	後期高齢者医療財政調整交付金	966,773,411	923,775,940	42,997,471
02081-2305-16	国民健康保険財政調整交付金	536,139,195	527,460,567	8,678,628
02081-2305-16	国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金	134,782,024	124,437,985	10,344,039
04081-2865-16	高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金	0	279,790,534	△279,790,534
02081-2305-16	国民健康保険老人保健医療費拠出金財政調整交付金	0	1,484,765	△ 1,484,765

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
025	**健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入**			
04081-2306-22	健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入	8,333,905	15,208,911	△ 6,875,006
026	**医療費適正化推進費**	24,750,108	22,768,111	1,981,997
04081-2815-16	全国健康保険協会特定健康診査・保健指導補助金	2,525,011	3,202,792	△ 677,781
04081-2815-16	健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	4,255,512	3,746,764	508,748
04081-2815-16	国民健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	1,212,437	1,055,156	157,281
04081-2815-16	全国健康保険協会病床転換支援金補助金	0	74	△ 74
04081-2815-16	国民健康保険特定健康診査・保健指導負担金	16,504,926	14,489,621	2,015,305
04081-2815-16	病床転換助成事業交付金	252,222	273,704	△ 21,482
029	**地域保健対策費**	2,082,437	2,796,996	△ 714,559
95016-2129-06	諸謝金	2,528	2,594	△ 66
95016-2122-08	職員旅費	2,755	2,130	625
95016-2122-08	委員等旅費	1,993	2,084	△ 91
95016-2123-09	庁費	21,502	20,846	656
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	11,032	15,347	△ 4,315

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	27,528	36,610	△ 9,082
05086-2825-16	保健衛生施設等設備整備費補助金	1,700,000	2,435,010	△ 735,010
05086-2715-16	地域保健活動推進費補助金	170,178	181,128	△ 10,950
05086-2815-16	疾病予防対策事業費等補助金	144,921	101,247	43,674
030	**保健衛生施設整備費**			
05086-1825-16	保健衛生施設等施設整備費補助金	783,000	1,229,000	△ 446,000
031	**健康増進対策費**	22,163,613	16,531,971	5,631,642
95016-2111-05	委員手当	6,316	5,563	753
95016-2129-06	諸謝金	19,090	19,023	67
95016-2122-08	職員旅費	5,235	6,014	△ 779
95016-2122-08	委員等旅費	17,881	18,906	△ 1,025
95016-2123-09	庁費	1,277	2,328	△ 1,051
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	351,639	353,588	△ 1,949
95016-2123-09	医師等国家試験費	36,687	38,196	△ 1,509
05086-2125-14	国民健康・栄養調査委託費	124,936	124,936	0
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	440,135	529,297	△ 89,162
95016-2125-14	医療情報システム開発普及等委託費	15,621	15,621	0
95016-2125-14	健康増進事業地方公共団体委託費	140,285	277,820	△ 137,535
05086-2815-16	疾病予防対策事業費等補助金	21,004,511	15,041,091	5,963,420
05086-2715-16	国民健康づくり運動推進事業費補助金	0	99,588	△ 99,588
032	**健康危機管理推進費**	160,361	217,188	△ 56,827
95016-2129-06	諸謝金	397	433	△ 36
95016-2122-08	職員旅費	5,262	5,219	43
95016-2122-08	委員等旅費	2,581	2,461	120
95016-2123-09	庁費	4,526	6,697	△ 2,171
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	34,595	34,595	0
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	0	7,978	△ 7,978
05086-2815-16	疾病予防対策事業費等補助金	113,000	159,805	△ 46,805
033	**食品等安全確保対策費**	1,463,376	1,868,710	△ 405,334
95016-2129-06	諸謝金	2,146	3,886	△ 1,740
95016-2122-08	職員旅費	44,069	37,843	6,226
95016-2122-08	委員等旅費	5,106	6,345	△ 1,239
95016-2123-09	庁費	26,997	17,926	9,071
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	81,061	73,518	7,543
95016-2123-09	食品等試験検査費	1,303,997	1,729,192	△ 425,195
034	**水道安全対策費**	146,370	100,575	45,795
95016-2129-06	諸謝金	2,564	1,322	1,242
95016-2122-08	職員旅費	6,828	6,142	686

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	委員等旅費	3,221	2,376	845
95016-2123-09	庁費	5,332	4,732	600
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	8,033	8,033	0
95016-2123-09	食品等試験検査費	117,579	74,559	43,020
95016-2123-09	医師等国家試験費	2,371	2,822	△ 451
95016-2815-16	水道事業認可等事務取扱交付金	442	589	△ 147
035	**水道施設整備費**	28,281,600	48,820,180	△ 20,538,580
45086-1204-00	水道施設整備事業調査費	31,000	34,000	△ 3,000
45086-1925-00	水道施設整備費補助	28,244,600	48,786,180	△ 20,541,580
45086-1825-00	北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	6,000	0	6,000
036	**麻薬・覚せい剤等対策費**	1,306,933	1,389,692	△ 82,759
95016-2129-06	諸謝金	1,072	1,329	△ 257
95016-2959-07	報償費	7,309	8,540	△ 1,231
95016-2122-08	職員旅費	3,100	3,116	△ 16
05086-2122-08	あへん需給調査旅費	1,998	2,073	△ 75
95086-2122-08	麻薬取締旅費	1,045	1,655	△ 610
95016-2122-08	委員等旅費	3,683	4,080	△ 397
95016-2123-09	庁費	35,610	38,451	△ 2,841
05086-2123-09	あへん等取扱業務庁費	18,952	22,000	△ 3,048
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	101,473	135,837	△ 34,364
05086-2123-09	あへん購入費	1,035,582	1,072,597	△ 37,015
05086-2123-09	各所修繕	235	236	△ 1
95016-2125-14	検定検査事務等委託費	3,689	4,398	△ 709
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	92,381	94,576	△ 2,195
05086-2845-16	麻薬中毒者措置入院費負担金	463	463	0
05086-2845-16	麻薬中毒者護送費負担金	5	5	0
95086-2815-16	あへん取締事務費交付金	136	136	0
05086-2959-20	けし耕作者災害補償費	200	200	0
037	**化学物質安全対策費**	549,762	548,584	1,178
95016-2129-06	諸謝金	3,688	3,809	△ 121
95016-2122-08	職員旅費	5,239	5,054	185
95016-2122-08	委員等旅費	4,766	3,855	911
95016-2123-09	庁費	1,160	1,135	25
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	84,564	90,118	△ 5,554
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	5,997	5,997	0
95016-2123-09	家庭用品等試験検査費	421,610	409,961	11,649
95016-2123-09	食品等試験検査費	0	5,917	△ 5,917
95016-2125-14	医薬品等試験調査委託費	22,738	22,738	0
038	**生活衛生対策費**	2,289,064	2,387,566	△ 98,502
95016-2129-06	諸謝金	1,442	1,442	0

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	職員旅費	1,906	2,070	△ 164
95016-2122-08	委員等旅費	1,193	1,193	0
95016-2123-09	庁費	517	517	0
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	27,025	28,499	△ 1,474
95016-2123-09	医師等国家試験費	424	421	3
95016-2815-16	生活衛生関係営業対策事業費補助金	724,452	0	724,452
95016-2815-16	生活衛生営業指導費補助金	0	492,062	△ 492,062
95016-2715-16	生活衛生振興助成費等補助金	0	409,346	△ 409,346
05086-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補給金	1,532,105	1,229,016	303,089
05086-1959-24	株式会社日本政策金融公庫出資金	0	223,000	△ 223,000
039	**労働条件確保・改善対策費**	183,551	244,408	△ 60,857
95016-2129-06	諸謝金	1,795	2,730	△ 935
95016-2122-08	職員旅費	4,310	2,092	2,218
95016-2122-08	監督旅費	389	0	389
95016-2122-08	委員等旅費	21	351	△ 330
95016-2122-08	参考人等旅費	0	613	△ 613
95016-2123-09	庁費	50,464	47,677	2,787
95016-2125-14	労働条件研究調査等委託費	126,572	190,945	△ 64,373
096	**中小企業最低賃金引上げ支援対策費**	5,002,672	0	5,002,672
60016-2129-06	諸謝金	124,150	0	124,150
60016-2122-08	職員旅費	25,216	0	25,216
60016-2122-08	委員等旅費	994	0	994
60016-2123-09	庁費	55,759	0	55,759
60016-2125-14	労働条件研究調査等委託費	786,553	0	786,553
60016-2405-16	中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金	4,010,000	0	4,010,000
040	**独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費**			
13087-2305-16	独立行政法人労働安全衛生総合研究所一般勘定運営費交付金	487,931	603,610	△ 115,679
041	**労働者災害補償保険保険給付費労働保険特別会計へ繰入**			
06081-2306-22	労働保険特別会計へ繰入	332,842	370,628	△ 37,786
092	**職務上年金給付費年金特別会計へ繰入**			
06081-2306-22	年金特別会計へ繰入	3,692	3,064	628
045	**独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費**			
95089-2305-16	独立行政法人労働政策研究・研修機構一般勘定運営費交付金	431,371	453,564	△ 22,193
048	**高齢者等雇用安定・促進費**	13,845,291	126,538,311	△112,693,020
95016-2129-06	諸謝金	2,659	3,285	△ 626

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
06085-2609-06	就職促進手当	327,973	328,892	△ 919
06085-2609-06	職業転換特別給付金	65,835	82,839	△ 17,004
06085-2609-06	試行雇用奨励給付金	1,112,232	8,781,314	△ 7,669,082
95016-2122-08	職員旅費	13,972	15,064	△ 1,092
95016-2122-08	委員等旅費	567	495	72
95016-2123-09	庁費	107,618	123,128	△ 15,510
95016-2123-09	高齢者等雇用安定促進業務庁費	98,805	421,295	△ 322,490
06085-2125-14	高齢者等雇用安定促進事業委託費	1,659,780	3,272,351	△ 1,612,571
95016-2125-14	高齢者等雇用環境整備委託費	286,848	244,357	42,491
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	45,851	49,600	△ 3,749
06085-2405-16	高年齢者就業機会確保事業費等補助金	9,828,647	12,896,781	△ 3,068,134
06085-2845-16	職業転換訓練費負担金	294,504	318,910	△ 24,406
06085-2865-16	緊急雇用創出事業臨時特例交付金	0	100,000,000	△100,000,000
049	**失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入**			
06081-2306-22	労働保険特別会計へ繰入	215,550,500	301,039,500	△85,489,000
097	**就職支援事業費労働保険特別会計へ繰入**			
06085-2306-22	労働保険特別会計へ繰入	17,265,679	0	17,265,679
052	**職業能力開発強化費**	3,358,700	202,862,831	△199,504,131
95016-2122-08	職員旅費	692	732	△ 40
95083-2122-08	検定検査旅費	383	268	115
95016-2123-09	庁費	6,932	8,485	△ 1,553
95016-2123-09	人材育成推進業務庁費	3,404	4,874	△ 1,470
06085-2125-14	職業能力開発支援事業委託費	48,629	49,812	△ 1,183
06085-2815-16	職業転換訓練費交付金	3,298,660	3,298,660	0
06085-2955-16	緊急人材育成・就職支援事業臨時特例交付金	0	199,500,000	△199,500,000
053	**若年者等職業能力開発支援費**	2,062,665	2,797,841	△ 735,176
95016-2959-07	褒賞品費	87	87	0
95016-2122-08	職員旅費	2,528	2,681	△ 153
95016-2123-09	庁費	51	184	△ 133
06085-2125-14	職業能力開発支援事業委託費	2,039,032	2,768,720	△ 729,688
95016-2125-14	労働条件研究調査等委託費	20,967	26,169	△ 5,202
054	**障害者等職業能力開発支援費**	5,614,174	5,757,292	△ 143,118
95016-2129-06	諸謝金	93	117	△ 24
95016-2122-08	職員旅費	453	447	6
95016-2122-08	委員等旅費	348	359	△ 11
95016-2123-09	庁費	832	939	△ 107
06085-2125-14	職業能力開発支援事業委託費	1,033,293	1,207,929	△ 174,636
95016-2125-14	障害者職業能力開発校運営委託費	2,751,248	2,719,594	31,654

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
06085-2845-16	職業転換訓練費負担金	1,827,907	1,827,907	0
055	**独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費**			
95089-2715-16	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構障害者職業能力開発勘定運営費交付金	843,995	868,191	△ 24,196
056	**男女均等雇用対策費**	110,914	133,099	△ 22,185
95016-2129-06	諸謝金	17,850	17,975	△ 125
95016-2122-08	職員旅費	1,570	1,871	△ 301
95016-2122-08	委員等旅費	2,716	2,898	△ 182
95016-2123-09	庁費	60,360	64,558	△ 4,198
95016-2125-14	労働条件研究調査等委託費	28,418	45,797	△ 17,379
058	**保育所運営費**	374,428,838	353,387,204	21,041,634
95016-2129-06	諸謝金	3,000	3,501	△ 501
95016-2122-08	職員旅費	1,261	1,261	0
95016-2122-08	委員等旅費	1,366	1,355	11
95016-2123-09	庁費	15,627	19,468	△ 3,841
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	25,433	0	25,433
04083-2815-16	児童保護費等負担金	374,382,151	353,361,619	21,020,532
059	**児童手当及子ども手当年金特別会計へ繰入**			
04089-2306-22	年金特別会計へ繰入	1,959,839,784	1,506,760,231	453,079,553
060	**児童虐待等防止対策費**	87,772,846	86,011,050	1,761,796
95016-2129-06	諸謝金	1,797	1,294	503
95016-2122-08	職員旅費	1,776	1,668	108
95016-2122-08	委員等旅費	2,033	1,183	850
95016-2123-09	庁費	29,521	36,146	△ 6,625
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	37,088	37,088	0
04083-2815-16	児童福祉事業対策費等補助金	2,121,232	2,507,705	△ 386,473
04083-2815-16	婦人保護事業費補助金	1,201,238	1,250,924	△ 49,686
04083-2715-16	民間社会福祉事業助成費補助金	9,264	9,264	0
04083-2815-16	児童保護費等負担金	83,473,486	81,271,770	2,201,716
04083-2815-16	婦人保護事業費負担金	876,465	875,237	1,228
04083-2815-16	婦人相談所運営費負担金	18,946	18,771	175
061	**母子保健衛生対策費**	26,045,567	34,058,225	△ 8,012,658
95016-2111-05	委員手当	889	976	△ 87
95016-2129-06	諸謝金	2,920	2,717	203
95016-2122-08	職員旅費	344	801	△ 457
95016-2122-08	委員等旅費	2,678	2,448	230
95016-2123-09	庁費	12,583	31,134	△ 18,551
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	0	6,000	△ 6,000

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13087-2815-16	科学試験研究費補助金	12,791,445	11,409,568	1,381,877
04083-2815-16	母子保健衛生費補助金	9,870,742	8,092,738	1,778,004
04083-2815-16	在宅福祉事業費補助金	45,599	54,285	△ 8,686
04083-2845-16	母子保健衛生費負担金	3,317,008	3,322,217	△ 5,209
04083-2845-16	結核児童日用品費等負担金	1,359	1,359	0
04083-2865-16	妊婦健康診査臨時特例交付金	0	11,133,982	△ 11,133,982
062	**母子家庭等対策費**	185,504,833	176,416,739	9,088,094
95016-2129-06	諸謝金	714	678	36
95016-2122-08	職員旅費	486	403	83
95016-2122-08	委員等旅費	547	457	90
95016-2123-09	庁費	1,311	1,955	△ 644
04083-2203-09	児童扶養手当支給業務庁費	2,329	2,749	△ 420
04083-2125-14	養育費確保支援事業委託費	60,128	61,938	△ 1,810
04083-2815-16	母子家庭等対策費補助金	3,537,607	3,474,220	63,387
04083-2845-16	児童扶養手当給付費負担金	176,597,298	167,655,324	8,941,974
04083-2609-21	児童扶養手当給付費	144,030	179,015	△ 34,985
04083-1959-23	母子寡婦福祉貸付金	5,160,383	5,040,000	120,383
094	**子ども・子育て支援対策費**	50,119,148	96,787,000	△ 46,667,852
95016-2129-06	諸謝金	98	0	98
95016-2122-08	委員等旅費	240	0	240
95016-2123-09	庁費	8,931	0	8,931
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	109,879	0	109,879
04083-2815-16	子育て支援交付金	50,000,000	0	50,000,000
04083-2865-16	子育て支援対策臨時特例交付金	0	96,787,000	△ 96,787,000
063	**児童福祉施設整備費**			
04083-1825-16	次世代育成支援対策施設整備交付金	3,000,000	3,000,000	0
064	**生活保護費**	2,606,511,166	2,459,870,813	146,640,353
03082-2125-14	生活保護指導監査委託費	2,073,176	2,098,516	△ 25,340
03082-2845-16	生活保護費等負担金	2,604,437,990	2,457,772,297	146,665,693
065	**地域福祉推進費**	20,614,998	84,643,932	△ 64,028,934
95016-2129-06	諸謝金	4,641	5,158	△ 517
95016-2959-07	報償費	600	600	0
95016-2959-07	褒賞品費	4,612	5,053	△ 441
95016-2122-08	職員旅費	11,910	12,450	△ 540
95016-2122-08	監査旅費	13,003	13,481	△ 478
95016-2122-08	委員等旅費	6,226	6,085	141
95016-2123-09	庁費	49,927	50,750	△ 823
95016-2123-09	公的扶助資料調査費	211,600	211,486	114
95016-2125-14	公的扶助資料調査委託費	136,477	221,580	△ 85,103

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2125-14	保健福祉調査地方公共団体委託費	135,174	22,058	113,116
95016-2715-16	日本赤十字社救護業務費等補助金	40,828	95,231	△ 54,403
04083-2815-16	セーフティネット支援対策等事業費補助金	20,000,000	24,000,000	△ 4,000,000
04083-2865-16	緊急雇用創出事業臨時特例交付金	0	60,000,000	△ 60,000,000
066	**災害救助等諸費**	541,500	721,500	△ 180,000
95088-2865-16	災害救助費等負担金	201,500	201,500	0
95088-2845-16	災害弔慰金等負担金	140,000	140,000	0
95088-1959-23	災害援護貸付金	200,000	380,000	△ 180,000
067	**社会福祉諸費**	34,422,408	39,882,971	△ 5,460,563
04083-2959-07	褒賞品費	3,326	43,948	△ 40,622
04083-2123-09	民生委員手帳等作成費	2,100	7,509	△ 5,409
95016-2123-09	各所修繕	5,147	6,127	△ 980
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	186,500	109,404	77,096
95016-2125-14	社会事業学校等経営委託費	408,966	460,245	△ 51,279
04083-2715-16	民間社会福祉事業助成費補助金	254,435	303,688	△ 49,253
04083-2815-16	地方改善事業費補助金	4,656,371	4,687,650	△ 31,279
04083-2405-16	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	21,312,337	25,617,137	△ 4,304,800
04083-2715-16	社会福祉振興助成費補助金	2,081,376	3,047,263	△ 965,887
04083-2405-16	社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金	5,511,850	5,600,000	△ 88,150
068	**遺族及留守家族等援護費**	28,754,086	32,984,617	△ 4,230,531
29099-2111-05	委員手当	1,024	1,083	△ 59
29099-2129-06	諸謝金	1,300	1,355	△ 55
29099-2609-06	留守家族等援護費	25,117	49,557	△ 24,440
29099-2609-06	戦傷病者特別援護費	436,655	600,823	△ 164,168
29099-2609-06	未帰還者特別措置費	310	380	△ 70
29099-2122-08	職員旅費	2,692	2,692	0
29099-2122-08	委員等旅費	822	853	△ 31
29099-2122-08	参考人等旅費	74	74	0
29099-2123-09	庁費	2,960	2,996	△ 36
29099-2123-09	遺族年金等支給業務庁費	115,813	74,748	41,065
29099-2123-09	電子計算機等借料	25,621	26,910	△ 1,289
29099-2123-09	各所修繕	6,848	6,910	△ 62
29099-2125-14	遺族及留守家族等援護事務委託費	1,069,681	1,079,432	△ 9,751
29099-2865-16	遺族及留守家族等援護活動費補助金	4,864	4,864	0
29099-2609-21	遺族等年金	27,060,305	31,131,940	△ 4,071,635
069	**戦没者慰霊事業費**	2,233,658	2,040,570	193,088

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2129-06	諸謝金	3,830	3,132	698
95016-2122-08	職員旅費	826	1,037	△ 211
95016-2122-08	遺骨帰還等旅費	60,753	52,008	8,745
95016-2122-08	委員等旅費	1,330	1,153	177
95016-2122-08	戦没者追悼式参列旅費	98,665	97,910	755
95016-2123-09	庁費	37,140	37,140	0
95016-2123-09	遺骨帰還等庁費	1,513,726	811,450	702,276
95016-2125-14	遺骨帰還等委託費	134,989	319,634	△ 184,645
95016-2125-14	旧軍関係調査事務等委託費	3,187	6,230	△ 3,043
95016-2204-15	戦没者慰霊碑建設費	12,217	496,351	△ 484,134
95016-2715-16	遺骨帰還等派遣費補助金	366,995	214,525	152,470
070	**中国残留邦人等支援事業費**	1,870,836	2,088,384	△ 217,548
29099-2129-06	諸謝金	200	342	△ 142
29099-2609-06	引揚者給与費	330,501	437,172	△ 106,671
29099-2122-08	職員旅費	4,902	5,405	△ 503
29099-2122-08	委員等旅費	1,748	2,473	△ 725
29099-2123-09	庁費	18,807	23,770	△ 4,963
29099-2123-09	各所修繕	2,437	2,440	△ 3
29099-2603-09	引揚者援護費	114,209	132,432	△ 18,223
29099-2125-14	遺族及留守家族等援護事務委託費	1,398,032	1,477,411	△ 79,379

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2715-16	日本赤十字社救護業務費等補助金	0	6,939	△ 6,939
071	**恩給進達等実施費**	309,855	364,395	△ 54,540
95016-2129-06	諸謝金	5	5	0
95016-2122-08	職員旅費	3,398	3,560	△ 162
95016-2122-08	参考人等旅費	77	77	0
95016-2123-09	庁費	16,936	18,824	△ 1,888
95016-2123-09	旧軍関係調査等業務庁費	241,482	277,577	△ 36,095
95016-2123-09	電子計算機等借料	12,590	19,450	△ 6,860
95016-2125-14	旧軍関係調査事務等委託費	35,367	44,902	△ 9,535
072	**障害保健福祉費**	1,159,367,396	1,103,676,811	55,690,585
95016-2111-05	非常勤職員手当	160	402	△ 242
95016-2129-06	諸謝金	16,171	17,924	△ 1,753
95016-2122-08	職員旅費	20,723	16,391	4,332
95016-2122-08	監査旅費	5,736	5,727	9
95016-2122-08	委員等旅費	30,995	37,187	△ 6,192
95016-2123-09	庁費	49,891	57,244	△ 7,353
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	63,779	60,656	3,123
04083-2123-09	特別児童扶養手当支給業務庁費	12,493	14,981	△ 2,488
95016-2123-09	医療給付適正化業務庁費	53,540	121,956	△ 68,416
04083-2913-09	土地借料	77,670	81,758	△ 4,088

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
04083-2123-09	各所修繕	11,579	19,436	△ 7,857
05086-2603-09	心神喪失者等医療観察法入院等決定者医療費	14,005,162	14,197,498	△ 192,336
05086-2603-09	心神喪失者等医療観察法入院等決定者医療費審査支払事務費	2,244	2,435	△ 191
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	354,308	263,222	91,086
95016-2125-14	保健福祉調査地方公共団体委託費	302,404	0	302,404
04083-2125-14	身体障害者福祉促進事業委託費	437,535	422,628	14,907
04083-2125-14	国連・障害者の十年記念施設運営委託費	236,489	253,030	△ 16,541
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	61,149	64,757	△ 3,608
05086-2125-14	心神喪失者等医療観察法人材養成研修委託費	64,927	65,553	△ 626
04083-2815-16	地域生活支援事業費補助金	44,500,000	44,000,000	500,000
04083-2715-16	民間社会福祉事業助成費補助金	46,590	56,256	△ 9,666
04083-2715-16	身体障害者体育等振興費補助金	527,425	276,259	251,166
04083-2815-16	児童保護費等補助金	8,716,284	8,305,817	410,467
04083-2845-16	身体障害者福祉費補助金	261,604	261,709	△ 105
04083-2815-16	精神障害者社会復帰施設等運営費補助金	4,452,188	9,123,790	△ 4,671,602
05086-2845-16	精神障害者医療保護入院費補助金	632,015	656,181	△ 24,166
04083-2815-16	障害程度区分認定等事業費補助金	5,880,026	8,573,619	△ 2,693,593
05086-2845-16	精神保健対策費補助金	4,142,481	5,082,753	△ 940,272
05086-2865-16	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関地域共生事業費補助金	273,719	1,146,742	△ 873,023
04083-2845-16	特別障害者手当等給付費負担金	37,693,273	37,027,017	666,256
04083-2815-16	児童保護費等負担金	71,233,893	71,024,942	208,951
04083-2845-16	身体障害者保護費負担金	1,518,410	1,497,439	20,971
04083-2845-16	障害者自立支援給付費負担金	651,144,450	588,706,340	62,438,110
05086-2845-16	精神障害者措置入院費負担金	4,274,469	4,400,045	△ 125,576
05086-2845-16	精神障害者措置入院移送費負担金	105,887	114,284	△ 8,397
04083-2845-16	障害者医療費負担金	199,112,751	195,411,850	3,700,901
05086-2405-16	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	1,731,841	2,306,846	△ 575,005
05086-2825-16	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関設備整備費負担金	118,534	246,419	△ 127,885
05086-1825-16	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金	4,459,130	5,374,701	△ 915,571
04083-2815-16	事務取扱交付金	1,020,021	1,001,874	18,147
04083-2865-16	障害者自立支援対策臨時特例交付金	0	3,927,338	△ 3,927,338

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
05086-2865-16	地域自殺対策緊急強化交付金	0	752,646	△ 752,646
04083-2609-21	特別児童扶養手当給付費	101,715,450	98,699,159	3,016,291
073	**独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費**			
04083-2305-16	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費交付金	2,260,692	2,263,507	△ 2,815
075	**特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入**			
04081-2306-22	年金特別会計へ繰入	7,890,748	6,123,182	1,767,566
076	**社会福祉施設整備費**	11,727,000	10,842,008	884,992
04083-1202-08	施設施工旅費	0	188	△ 188
04083-1203-09	施設施工庁費	0	6,145	△ 6,145
04083-1204-15	心身障害児総合医療療育センター施設整備費	0	29,578	△ 29,578
04083-1825-16	地方改善施設整備費補助金	927,000	806,097	120,903
04083-1825-16	社会福祉施設等施設整備費補助金	10,800,000	10,000,000	800,000
077	**独立行政法人福祉医療機構運営費**	3,947,510	4,120,954	△ 173,444
04083-2405-16	独立行政法人福祉医療機構一般勘定運営費交付金	3,286,901	3,450,418	△ 163,517
04083-2405-16	独立行政法人福祉医療機構共済勘定運営費交付金	552,612	552,612	0
04083-2405-16	独立行政法人福祉医療機構保険勘定運営費交付金	107,997	117,924	△ 9,927
078	**公的年金制度運営諸費**	301,808	469,632	△ 167,824
95016-2129-06	諸謝金	5,012	2,439	2,573
95016-2122-08	職員旅費	37,608	18,984	18,624
95016-2122-08	委員等旅費	4,039	784	3,255
95016-2123-09	庁費	83,289	29,178	54,111
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	155,833	264,234	△ 108,401
95016-2123-09	年金制度改革実態調査費	16,027	87,280	△ 71,253
95016-2815-16	国民年金等事務取扱交付金	0	66,733	△ 66,733
079	**基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入**	10,375,494,302	10,125,485,730	250,008,572
02081-2306-22	年金特別会計へ繰入	591,961,870	575,880,933	16,080,937
04081-2306-22	福祉年金等年金特別会計へ繰入	2,279,535	3,097,182	△ 817,647
02081-2306-22	基礎年金年金特別会計へ繰入	9,781,252,897	9,546,507,615	234,745,282
080	**企業年金等健全育成費**	21,806	24,942	△ 3,136
95016-2129-06	諸謝金	778	778	0
95016-2122-08	職員旅費	613	622	△ 9
95016-2122-08	委員等旅費	202	198	4
95016-2123-09	庁費	962	1,166	△ 204
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	19,251	22,178	△ 2,927

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
098	**企業年金等適正運営費**	1,407,515	1,505,821	△ 98,306
04081-2715-16	国民年金基金連合会事務費補助金	119,586	205,504	△ 85,918
04081-2715-16	企業年金連合会事務費補助金	0	177,842	△ 177,842
04081-2715-16	国民年金基金等給付費負担金	1,282,652	1,116,841	165,811
04081-2715-16	厚生年金基金等未納掛金等交付金	5,277	5,634	△ 357
081	**高齢者日常生活支援等推進費**	69,937,891	70,362,927	△ 425,036
95016-2129-06	諸謝金	697	697	0
95016-2959-07	褒賞品費	200,196	186,747	13,449
95016-2122-08	職員旅費	5,807	5,807	0
95016-2122-08	監査旅費	144	144	0
95016-2122-08	委員等旅費	294	294	0
95016-2123-09	庁費	71,825	84,672	△ 12,847
04083-2815-16	老人保健事業推進費等補助金	2,267,000	2,650,000	△ 383,000
04083-2815-16	在宅福祉事業費補助金	2,760,000	2,760,000	0
04083-2815-16	高齢者福祉推進事業費補助金	87,000	87,523	△ 523
04083-2715-16	高齢者社会活動支援事業費補助金	40,153	40,666	△ 513
04081-2405-16	介護保険事業費補助金	334,413	427,906	△ 93,493
04081-2815-16	地域支援事業交付金	64,170,362	64,118,471	51,891

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
082	**介護保険制度運営推進費**	2,221,992,765	2,161,451,729	60,541,036
04081-2129-06	諸謝金	5,942	8,316	△ 2,374
04081-2122-08	職員旅費	12,525	15,192	△ 2,667
04081-2122-08	監査旅費	6,306	7,763	△ 1,457
04081-2122-08	委員等旅費	7,394	6,999	395
04081-2123-09	庁費	142,236	147,713	△ 5,477
04081-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	72,232	78,048	△ 5,816
04081-2125-14	要介護認定調査委託費	717,208	509,089	208,119
04081-2125-14	介護サービス指導者養成研修等委託費	93,489	99,899	△ 6,410
04081-2405-16	介護保険事業費補助金	10,722,683	5,368,524	5,354,159
04081-2715-16	介護保険関係業務費補助金	232,525	232,528	△ 3
02081-2815-16	全国健康保険協会介護納付金補助金	121,357,716	114,016,485	7,341,231
02081-2305-16	国民健康保険組合介護納付金補助金	31,700,351	30,330,344	1,370,007
02081-2815-16	介護給付費等負担金	1,369,381,981	1,300,810,018	68,571,963
02081-2305-16	国民健康保険介護納付金負担金	234,506,949	213,203,571	21,303,378
02081-2815-16	介護給付費財政調整交付金	384,657,860	365,222,407	19,435,453
02081-2305-16	国民健康保険介護納付金財政調整交付金	62,075,368	56,436,239	5,639,129
04081-2815-16	地域介護・福祉空間整備推進交付金	1,300,000	1,658,794	△ 358,794

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
04083-1825-16	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	5,000,000	23,088,300	△ 18,088,300
04083-2865-16	介護支援体制緊急整備等臨時特例交付金	0	50,211,500	△ 50,211,500
084	**業務取扱費年金特別会計へ繰入**			
04081-2306-22	年金特別会計へ繰入	206,430,245	211,830,635	△ 5,400,390
085	**国際機関活動推進費**	11,031,912	14,835,397	△ 3,803,485
95016-2725-16	政府開発援助国際労働機関分担金	564,453	850,854	△ 286,401
95016-2725-16	国際労働機関分担金	3,198,562	4,821,505	△ 1,622,943
50086-2725-16	政府開発援助世界保健機関分担金	3,936,369	5,515,993	△ 1,579,624
50086-2725-16	世界保健機関分担金	1,243,064	1,741,893	△ 498,829
95086-2725-16	国際がん研究機関等分担金	273,557	298,350	△ 24,793
95016-2725-16	政府開発援助国際労働機関等拠出金	76,371	32,277	44,094
95016-2725-16	国際労働機関拠出金	359,879	157,483	202,396
50086-2725-16	政府開発援助世界保健機関等拠出金	1,334,036	1,366,158	△ 32,122
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	45,621	50,884	△ 5,263
086	**国際協力費**	684,693	713,671	△ 28,978
95016-2129-06	政府開発援助諸謝金	712	712	0
95016-2122-08	政府開発援助職員旅費	7,388	7,398	△ 10
95016-2122-08	政府開発援助委員等旅費	913	927	△ 14
95016-2123-09	政府開発援助庁費	3,160	3,326	△ 166
95016-2125-14	政府開発援助衛生関係指導者養成等委託費	52,142	50,773	1,369
95016-2125-14	政府開発援助難民救援業務委託費	24,562	16,515	8,047
95016-2125-14	政府開発援助外国人留学生受入事業等委託費	284,053	274,750	9,303
95016-2125-14	政府開発援助技能実習制度推進事業等委託費	254,050	261,232	△ 7,182
95016-2715-16	政府開発援助アジア労働技術協力費等補助金	57,713	98,038	△ 40,325
087	**厚生労働科学研究費**	43,881,380	47,247,029	△ 3,365,649
13087-2129-06	諸謝金	6,152	2,559	3,593
13087-2122-08	職員旅費	1,718	2,052	△ 334
13087-2122-08	委員等旅費	2,207	1,156	1,051
13087-2123-09	庁費	43,425	39,126	4,299
13087-2715-16	厚生労働科学研究費補助金	43,827,878	47,202,136	△ 3,374,258
088	**独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費**			
13087-2305-16	独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費交付金	691,136	738,737	△ 47,601
089	**独立行政法人医薬基盤研究所運営費**			

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13087-2405-16	独立行政法人医薬基盤研究所運営費交付金	7,998,080	9,742,034	△ 1,743,954
090	**独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費**			
13087-1925-16	独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費補助金	889,000	175,000	714,000
091	**水道施設整備事業調査諸費**	2,400	2,820	△ 420
45086-1209-06	諸謝金	312	348	△ 36
45086-1202-08	職員旅費	737	919	△ 182
45086-1202-08	委員等旅費	900	1,044	△ 144
45086-1203-09	庁費	451	509	△ 58
011	**独立行政法人国立病院機構施設整備費**			
05086-1925-16	独立行政法人国立病院機構施設整備費補助金	0	3,120,686	△ 3,120,686
093	**独立行政法人国立病院機構出資**			
05086-1959-24	独立行政法人国立病院機構出資金	0	17,350,000	△ 17,350,000
180	**独立行政法人国立がん研究センター出資**			
05086-1959-24	独立行政法人国立がん研究センター出資金	0	13,255,000	△ 13,255,000
181	**独立行政法人国立循環器病研究センター施設整備費**			
05086-1925-16	独立行政法人国立循環器病研究センター施設整備費補助金	0	628,744	△ 628,744
182	**独立行政法人国立循環器病研究センター出資**			
05086-1959-24	独立行政法人国立循環器病研究センター出資金	0	11,502,000	△ 11,502,000
175	**独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費**			
05086-1925-16	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費補助金	0	1,618,342	△ 1,618,342
183	**独立行政法人国立長寿医療研究センター施設整備費**			
05086-1925-16	独立行政法人国立長寿医療研究センター施設整備費補助金	0	1,058,279	△ 1,058,279
057	**地域子育て支援対策費**	0	36,193,692	△ 36,193,692
95016-2129-06	諸謝金	0	108	△ 108
95016-2122-08	委員等旅費	0	240	△ 240
95016-2123-09	庁費	0	9,632	△ 9,632
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	0	83,712	△ 83,712
04083-2815-16	次世代育成支援対策交付金	0	36,100,000	△ 36,100,000
074	**独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費**			
04083-1305-16	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費補助金	0	849,200	△ 849,200
計		28,778,666,731	28,758,452,867	20,213,864

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
検疫所	101 **検疫所共通費**	05 検疫所に必要な経費	6,674,589	6,865,211	△ 190,622	「厚生労働省設置法」に基づく検疫所所掌の一般事務処理
	103 **検疫業務等実施費**	05 検疫業務等に必要な経費	713,345	841,090	△ 127,745	「検疫法」、「国際保健規則」等に基づく検疫及び防疫
	104 **輸入食品検査業務実施費**	05 輸入食品の検査に必要な経費	1,963,889	2,298,613	△ 334,724	「食品衛生法」に基づく輸入食品の検査
		検疫所計	9,351,823	10,004,914	△ 653,091	

科目別内訳

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
101 **検疫所共通費**	6,674,589	6,865,211	△ 190,622	05086-2123-09 通信専用料	25,553	25,553	0
05086-2111-02 職員基本給	3,568,348	3,546,735	21,613	05086-2123-09 電子計算機等借料	197	0	197
05086-2111-03 職員諸手当	1,819,620	1,871,452	△ 51,832	05086-2123-09 各所修繕	34,522	34,133	389
05086-2111-04 超過勤務手当	259,816	262,051	△ 2,235	05199-2133-09 自動車重量税	60	90	△ 30
05086-2111-05 非常勤職員手当	5,867	5,884	△ 17	05029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,972	1,972	0
05086-2111-05 短時間勤務職員給与	119,469	65,227	54,242	103 **検疫業務等実施費**	713,345	841,090	△ 127,745
05089-2111-05 子ども手当	51,758	40,911	10,847	05086-2129-06 諸謝金	2,978	4,690	△ 1,712
05089-2111-05 児童手当	0	3,125	△ 3,125	05086-2122-08 職員旅費	3,914	2,135	1,779
05086-2122-08 職員旅費	14,649	9,155	5,494	05086-2122-08 検疫旅費	29,556	31,324	△ 1,768
05086-2123-09 庁費	722,169	946,794	△ 224,625	05086-2122-08 航海日当食卓料	106	86	20
05086-2123-09 情報処理業務庁費	50,589	52,129	△ 1,540	05086-2122-08 委員等旅費	400	480	△ 80

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
05086-2123-09 検疫庁費	413,244	521,045	△ 107,801
05086-2123-09 情報処理業務庁費	96,476	112,399	△ 15,923
05086-2123-09 船舶運航費	11,235	17,286	△ 6,051
05086-2123-09 通信専用料	11,328	11,328	0
05086-2123-09 電子計算機等借料	9,640	14,826	△ 5,186
05086-2123-09 土地建物借料	133,045	123,918	9,127
05086-2123-09 停留者食糧費	210	600	△ 390
05199-2133-09 自動車重量税	1,213	973	240
104 **輸入食品検査業務実施費**	1,963,889	2,298,613	△ 334,724
05086-2129-06 諸謝金	268	268	0
05086-2122-08 職員旅費	505	505	0
05086-2122-08 検疫旅費	18,543	17,955	588
05086-2122-08 委員等旅費	17	17	0
05086-2123-09 検疫庁費	474,893	516,796	△ 41,903
05086-2123-09 情報処理業務庁費	107,615	107,615	0
05086-2123-09 食品試験検査費	1,328,315	1,601,732	△ 273,417
05086-2123-09 電子計算機等借料	32,935	32,935	0
05199-2133-09 自動車重量税	798	590	208
05086-2123-09 通信専用料	0	20,200	△ 20,200
計	9,351,823	10,004,914	△ 653,091

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国立ハンセン病療養所	111 **国立ハンセン病療養所共通費**	05 国立ハンセン病療養所に必要な経費	18,749,557	19,300,567	△ 551,010	「厚生労働省設置法」に基づく国立ハンセン病療養所所掌の一般事務処理
	112 **国立ハンセン病療養所施設費**	05 国立ハンセン病療養所施設整備に必要な経費	4,936,087	5,237,697	△ 301,610	国立ハンセン病療養所の施設整備
	113 **国立ハンセン病療養所運営費**	05 国立ハンセン病療養所の運営に必要な経費	10,764,387	11,073,247	△ 308,860	1 国立ハンセン病療養所の運営 2 看護師養成所の運営
		国立ハンセン病療養所計	34,450,031	35,611,511	△ 1,161,480	

科目別内訳

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
111 **国立ハンセン病療養所共通費**	18,749,557	19,300,567	△ 551,010	05086-2123-09 通信専用料	25,704	25,704	0
05086-2111-02 職員基本給	11,263,661	11,624,696	△ 361,035	05086-2123-09 各所修繕	111,314	113,714	△ 2,400
05086-2111-03 職員諸手当	5,449,937	5,689,742	△ 239,805	05199-2133-09 自動車重量税	3,619	3,602	17
05086-2111-04 超過勤務手当	1,267,139	1,287,943	△ 20,804	05029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	295	250	45
05086-2111-05 非常勤職員手当	65,270	65,270	0	112 **国立ハンセン病療養所施設費**	4,936,087	5,237,697	△ 301,610
05089-2111-05 子ども手当	225,211	126,321	98,890	05086-1202-08 施設施工旅費	7,124	7,553	△ 429
05089-2111-05 児童手当	0	9,650	△ 9,650	05086-1203-09 施設施工庁費	224,778	513,875	△ 289,097
05086-2122-08 職員旅費	9,396	9,396	0	05086-1204-15 施設整備費	4,704,185	4,716,269	△ 12,084
05086-2123-09 庁費	290,269	306,537	△ 16,268	113 **国立ハンセン病療養所運営費**	10,764,387	11,073,247	△ 308,860
05086-2123-09 情報処理業務庁費	37,742	37,742	0	05086-2129-06 諸謝金	100,098	100,098	0

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
05086-2129-06　入所者作業謝金	35,523	37,849	△ 2,326
05086-2609-06　入所者給与金	324,654	348,715	△ 24,061
05086-2122-08　職員旅費	11,196	8,836	2,360
05086-2122-08　委員等旅費	4,511	4,770	△ 259
05086-2122-08　生徒旅費	258	258	0
05086-2122-08　入所者転送等旅費	1,089	1,089	0
05086-2123-09　庁費	11,673	12,453	△ 780
05086-2123-09　入所者療養諸費	7,230,750	7,458,932	△ 228,182
05086-2203-09　医療機器整備費	544,542	544,542	0
05086-2123-09　船舶運航費	17,962	17,962	0
05086-2123-09　医薬品等購入費	1,709,642	1,720,282	△ 10,640
05086-2123-09　土地建物借料	1,977	1,977	0
05086-2123-09　患者食糧費	1,354	0	1,354
05086-2123-09　入所者食糧費	769,158	815,484	△ 46,326
計	34,450,031	35,611,511	△ 1,161,480

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
厚生労働本省試験研究機関	121 **厚生労働本省試験研究所共通費**	13 国立医薬品食品衛生研究所に必要な経費	2,125,791	2,147,465	△ 21,674	国立医薬品食品衛生研究所所掌の一般事務処理
		13 国立保健医療科学院に必要な経費	1,228,895	1,295,142	△ 66,247	国立保健医療科学院所掌の一般事務処理
		13 国立社会保障・人口問題研究所に必要な経費	714,398	752,870	△ 38,472	国立社会保障・人口問題研究所所掌の一般事務処理
		13 国立感染症研究所に必要な経費	3,420,947	3,524,811	△ 103,864	国立感染症研究所所掌の一般事務処理
	122 **厚生労働本省試験研究所施設費**	13 厚生労働本省試験研究所施設整備に必要な経費	96,642	253,222	△ 156,580	厚生労働本省試験研究所の施設整備
	123 **血清等製造及検定費**	13 医薬品等の国家検定及び検査等に必要な経費	11,044	13,310	△ 2,266	「薬事法」等に基づく医薬品等の国家検定、検査等
		13 血清その他の製造及び検定に必要な経費	501,196	507,218	△ 6,022	ワクチン、血清、消毒材料等の試験、研究的製造、検定等
	124 **厚生労働本省試験研究所試験研究費**	13 国立医薬品食品衛生研究所の試験研究に必要な経費	975,061	1,010,663	△ 35,602	医薬品等の試験研究
		13 国立保健医療科学院の養成訓練及び試験研究に必要な経費	430,296	490,146	△ 59,850	1　保健医療事業関係職員等の養成訓練 2　保健医療等に関する学理の応用についての調査研究
		13 国立社会保障・人口問題研究所の試験研究に必要な経費	132,819	166,177	△ 33,358	社会保障及び人口問題に関する調査研究

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		13 国立感染症研究所の試験研究に必要な経費	2,096,146	2,259,986	△ 163,840	1 感染症その他の特定疾病の病原及び病因の検索、予防治療方法の研究等 2 食品衛生に関する細菌学的及び生物学的試験検査
		厚生労働本省試験研究機関計	11,733,235	12,421,010	△ 687,775	

科目別内訳

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
121 **厚生労働本省試験研究所共通費**	7,490,031	7,720,288	△ 230,257	13087-2123-09 電子計算機等借料	191,996	222,575	△ 30,579
13087-2111-02 職員基本給	4,109,819	4,161,778	△ 51,959	13087-2123-09 土地建物借料	202,489	236,851	△ 34,362
13087-2111-03 職員諸手当	2,134,752	2,247,630	△ 112,878	13087-2123-09 各所修繕	41,244	44,008	△ 2,764
13087-2111-04 超過勤務手当	77,525	80,923	△ 3,398	13199-2133-09 自動車重量税	181	130	51
13087-2111-05 短時間勤務職員給与	99,623	92,605	7,018	13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,911	1,508	403
13089-2111-05 子ども手当	63,853	31,031	32,822	122 **厚生労働本省試験研究所施設費**	96,642	253,222	△ 156,580
13089-2111-05 児童手当	0	2,370	△ 2,370	13087-1202-08 施設施工旅費	538	2,930	△ 2,392
13087-2129-06 諸謝金	0	310	△ 310	13087-1203-09 施設施工庁費	601	57,725	△ 57,124
13087-2122-08 職員旅費	1,150	1,180	△ 30	13087-1204-15 施設整備費	95,503	192,567	△ 97,064
13087-2122-08 委員等旅費	0	70	△ 70	123 **血清等製造及検定費**	512,240	520,528	△ 8,288
13087-2123-09 庁費	469,558	501,744	△ 32,186	13086-2122-08 職員旅費	196	196	0
13087-2123-09 情報処理業務庁費	88,066	87,711	355	13086-2123-09 庁費	19,698	25,745	△ 6,047
13087-2123-09 通信専用料	7,864	7,864	0	13086-2123-09 菌株維持費	991	991	0

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13086-2123-09	電子計算機等借料	35,227	35,241	△ 14
13086-2123-09	試験製造費	2,171	2,171	0
13086-2123-09	検定検査材料費	453,957	456,184	△ 2,227
124	**厚生労働本省試験研究所試験研究費**	3,634,322	3,926,972	△ 292,650
13087-2129-06	諸謝金	28,806	28,949	△ 143
13087-2129-06	政府開発援助諸謝金	636	170	466
13087-2122-08	職員旅費	18,984	18,493	491
13087-2122-08	政府開発援助職員旅費	1,402	1,069	333
13087-2122-08	受託研究旅費	4,592	5,604	△ 1,012
13087-2122-08	委員等旅費	9,768	9,799	△ 31
13087-2122-08	外国人招へい旅費	2,962	3,084	△ 122
13087-2122-08	外来研究員等旅費	2,470	2,640	△ 170
13087-2123-09	庁費	229,676	230,057	△ 381
13087-2123-09	試験研究費	2,983,642	3,230,654	△ 247,012
13087-2123-09	政府開発援助試験研究費	58,077	74,608	△ 16,531
13087-2123-09	受託研究費	134,241	150,898	△ 16,657
13087-2203-09	試験研究所研究設備整備費	23,185	23,613	△ 428
13087-2123-09	電子計算機等借料	133,877	133,978	△ 101
13087-2123-09	招へい外国人滞在費	1,848	2,380	△ 532
13087-2123-09	政府開発援助庁費	0	10,859	△ 10,859
13087-2959-20	国有特許発明補償費	156	117	39
計		11,733,235	12,421,010	△ 687,775

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国立更生援護機関	131 **国立更生援護機関共通費**	04 国立児童自立支援施設に必要な経費	676,346	668,165	8,181	国立児童自立支援施設所掌の一般事務処理
		04 国立障害者リハビリテーションセンターに必要な経費	5,729,859	5,809,690	△ 79,831	国立障害者リハビリテーションセンター所掌の一般事務処理
	132 **国立更生援護機関施設費**	04 国立更生援護機関施設整備に必要な経費	1,216,567	1,029,603	186,964	国立更生援護機関の施設整備
	133 **国立児童自立支援施設運営費**	04 国立児童自立支援施設の運営に必要な経費	166,773	170,862	△ 4,089	不良行為をなし、又はなすおそれのある児童等の自立を支援するための国立児童自立支援施設の運営
	134 **国立更生援護所運営費**	04 国立障害者リハビリテーションセンターの運営に必要な経費	2,070,442	2,243,876	△ 173,434	障害者の更生と福祉を図るための国立障害者リハビリテーションセンターの運営
		国立更生援護機関計	9,859,987	9,922,196	△ 62,209	

科目別内訳

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
131 **国立更生援護機関共通費**	6,406,205	6,477,855	△ 71,650	04089-2111-05 児童手当	0	3,210	△ 3,210
04083-2111-02 職員基本給	3,296,032	3,311,071	△ 15,039	04083-2122-08 職員旅費	3,614	3,654	△ 40
04083-2111-03 職員諸手当	1,476,941	1,554,098	△ 77,157	04083-2123-09 庁費	1,045,315	1,059,245	△ 13,930
04083-2111-04 超過勤務手当	326,036	323,516	2,520	04083-2123-09 情報処理業務庁費	53,806	27,569	26,237
04083-2111-05 短時間勤務職員給与	9,874	16,234	△ 6,360	04083-2123-09 通信専用料	19,660	19,660	0
04089-2111-05 子ども手当	60,302	42,029	18,273	04083-2913-09 土地借料	52,435	53,615	△ 1,180

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
04083-2123-09 各所修繕	53,093	54,897	△ 1,804
04199-2133-09 自動車重量税	1,045	1,009	36
04029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	8,052	8,048	4
132 **国立更生援護機関施設費**	1,216,567	1,029,603	186,964
04083-1202-08 施設施工旅費	182	3,241	△ 3,059
04083-1203-09 施設施工庁費	40,386	116,154	△ 75,768
04083-1204-15 施設整備費	1,175,999	910,208	265,791
133 **国立児童自立支援施設運営費**	166,773	170,862	△ 4,089
04083-2129-06 諸謝金	14,674	17,074	△ 2,400
04083-2122-08 職員旅費	4,015	4,100	△ 85
04083-2122-08 委員等旅費	2,258	2,484	△ 226
04083-2122-08 入所者見学等旅費	1,909	1,912	△ 3
04083-2123-09 更生援護庁費	94,075	95,450	△ 1,375
04083-2123-09 入所者食糧費	49,842	49,842	0
134 **国立更生援護所運営費**	2,070,442	2,243,876	△ 173,434

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
04083-2111-05 非常勤職員手当	72,119	70,210	1,909
04083-2129-06 諸謝金	183,003	190,443	△ 7,440
04083-2122-08 職員旅費	23,629	24,889	△ 1,260
04083-2122-08 委員等旅費	18,175	11,093	7,082
04083-2122-08 入所者見学等旅費	1,629	1,893	△ 264
04083-2123-09 政府開発援助庁費	13,493	13,493	0
04083-2123-09 更生援護庁費	1,171,302	1,294,829	△ 123,527
04083-2203-09 医療機器整備費	48,687	54,097	△ 5,410
04083-2203-09 入所施設器材整備費	139,488	150,798	△ 11,310
04083-2123-09 医薬品等購入費	167,433	186,933	△ 19,500
04083-2123-09 患者食糧費	37,056	40,638	△ 3,582
04083-2123-09 入所者食糧費	155,618	165,667	△ 10,049
04083-2123-10 義肢製作原材料費	38,680	38,680	0
04083-2959-20 国有特許発明補償費	130	213	△ 83
計	9,859,987	9,922,196	△ 62,209

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方厚生局	141 **地方厚生局共通費**	95 地方厚生局一般行政に必要な経費	14,328,864	14,494,546	△ 165,682	「厚生労働省設置法」に基づく地方厚生局所掌の一般事務処理
		95 地方厚生局の移転に必要な経費	27,154	0	27,154	東海北陸厚生局第3分室の岐阜合同庁舎への移転等
	142 **保険医療機関等指導監督等実施費**	95 保険医療機関等に対する指導及び監督等に必要な経費	1,711,779	1,783,128	△ 71,349	「健康保険法」等に基づく保険医療機関及び保険薬局に対する療養の給付等に関する指導、監督等
	143 **医師等国家試験実施費**	95 医師等国家試験実施に必要な経費	269,103	251,128	17,975	「医師法」、「歯科医師法」、「薬剤師法」等に基づく国家試験の実施
	144 **麻薬・覚せい剤等対策費**	95 麻薬・覚せい剤等対策に必要な経費	559,567	587,325	△ 27,758	麻薬、向精神薬、大麻、あへん及び覚せい剤に関する取締り等
	145 **医療観察等実施費**	95 入院の決定の執行等に必要な経費	106,739	137,773	△ 31,034	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく入院の決定を受けた者の指定入院医療機関への移送等
		地方厚生局計	17,003,206	17,253,900	△ 250,694	

科目別内訳

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
141 **地方厚生局共通費**	14,356,018	14,494,546	△ 138,528	95089-2129-06 諸謝金	10,446	12,601	△ 2,155
95089-2111-02 職員基本給	7,561,083	7,561,730	△ 647	95089-2122-08 職員旅費	54,054	61,727	△ 7,673
95089-2111-03 職員諸手当	3,587,130	3,632,572	△ 45,442	95089-2122-08 監査旅費	62,344	74,570	△ 12,226
95089-2111-04 超過勤務手当	523,700	532,116	△ 8,416	95089-2122-08 委員等旅費	4,987	5,958	△ 971
95089-2111-05 子ども手当	134,932	122,655	12,277	95089-2123-09 庁費	573,532	517,826	55,706
95089-2111-05 児童手当	0	9,370	△ 9,370	95089-2123-09 情報処理業務庁費	1,000,171	1,022,899	△ 22,728

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95089-2123-09	移転費	27,154	0	27,154
95089-2123-09	土地建物借料	796,489	920,515	△ 124,026
95089-2123-09	公共施設等維持管理運営費	17,301	17,175	126
95199-2133-09	自動車重量税	2,695	1,356	1,339
95089-2123-09	各所修繕	0	1,476	△ 1,476
142	**保険医療機関等指導監督等実施費**	1,711,779	1,783,128	△ 71,349
95089-2129-06	諸謝金	1,023,625	999,553	24,072
95089-2122-08	職員旅費	4,038	4,676	△ 638
95089-2122-08	医療給付等調査旅費	87,720	94,699	△ 6,979
95089-2122-08	委員等旅費	23,963	30,029	△ 6,066
95089-2123-09	医療給付適正化業務庁費	572,433	654,171	△ 81,738
143	**医師等国家試験実施費**	269,103	251,128	17,975
95089-2129-06	諸謝金	8,727	18,726	△ 9,999
95089-2122-08	職員旅費	2,553	2,543	10
95089-2123-09	医師等国家試験費	257,823	229,859	27,964
144	**麻薬・覚せい剤等対策費**	559,567	587,325	△ 27,758
95089-2129-06	諸謝金	2,138	2,138	0
95089-2122-08	麻薬取締旅費	69,049	68,358	691
95089-2123-09	麻薬取締業務庁費	398,397	427,963	△ 29,566
95089-2123-09	麻薬取締活動費	89,983	88,866	1,117
145	**医療観察等実施費**	106,739	137,773	△ 31,034
95089-2111-05	非常勤職員手当	563	566	△ 3
95089-2122-08	職員旅費	6,676	6,828	△ 152
95089-2122-08	監査旅費	1,612	1,575	37
95089-2122-08	心神喪失者等医療観察法入院決定執行旅費	11,428	11,599	△ 171
95089-2122-08	委員等旅費	780	781	△ 1
95089-2123-09	心神喪失者等医療観察法入院決定者移送費	85,680	116,424	△ 30,744
計		17,003,206	17,253,900	△ 250,694

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
都道府県労働局	151 **都道府県労働局共通費**	95 都道府県労働局一般行政に必要な経費	86,429,103	86,089,084	340,019	「厚生労働省設置法」に基づく都道府県労働局所掌の一般事務処理
		95 地方労働審議会に必要な経費	39,230	44,352	△ 5,122	地方労働審議会の運営
		95 厚生労働統計調査に必要な経費	116,599	113,672	2,927	「統計法」に基づく賃金構造基本統計調査の実施
	152 **都道府県労働局施設費**	95 都道府県労働局施設整備に必要な経費	468,449	590,573	△ 122,124	都道府県労働局の施設整備
	153 **労働条件確保・改善対策費**	95 労働条件の確保・改善に必要な経費	887,170	946,311	△ 59,141	1　労働条件の確保・改善を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2　「労働基準法」等に基づく事業場の監督の実施
	155 **個別労働紛争対策費**	95 個別労働紛争対策に必要な経費	100,054	120,359	△ 20,305	個別労働関係紛争の解決の促進を図るための紛争調整委員会の運営
	156 **職業紹介事業等実施費**	95 職業紹介事業等の実施に必要な経費	255,205	189,026	66,179	「職業安定法」及び「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」に基づく職業紹介事業等の実施
	157 **高齢者等雇用安定・促進費**	95 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	12,688,005	11,314,943	1,373,062	1　「雇用対策法」、「職業安定法」、「障害者の雇用の促進等に関する法律」等に基づく職業紹介事業等の実施 2　職業の安定等を図るための各種雇用対策の実施等
	158 **男女均等雇用対策費**	95 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	114,923	122,404	△ 7,481	1　男女労働者の均等な雇用環境等の整備の推進を図るための普及啓発 2　「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律」及び「短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律」に基づく指導及び紛争解決援助の実施
		都道府県労働局計	101,098,738	99,530,724	1,568,014	

科目別内訳

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
151 **都道府県労働局共通費**	86,584,932	86,247,108	337,824
95083-2111-02 職員基本給	54,527,304	53,870,106	657,198
95083-2111-03 職員諸手当	24,935,096	25,597,355	△ 662,259
95083-2111-04 超過勤務手当	3,375,395	3,671,777	△ 296,382
95083-2111-05 委員手当	37,732	42,075	△ 4,343
95083-2111-05 統計調査員手当	101,855	99,450	2,405
95083-2111-05 短時間勤務職員給与	970,406	327,628	642,778
95089-2111-05 子ども手当	1,009,325	780,819	228,506
95089-2111-05 児童手当	0	59,650	△ 59,650
95083-2129-06 諸謝金	16,248	15,430	818
95083-2122-08 職員旅費	86,152	112,632	△ 26,480
95083-2122-08 検定検査旅費	12,117	17,137	△ 5,020
95083-2122-08 委員等旅費	3,900	4,139	△ 239
95083-2122-08 参考人等旅費	21	281	△ 260
95083-2123-09 庁費	1,168,759	1,154,695	14,064
95083-2123-09 情報処理業務庁費	34,094	170,466	△ 136,372
95083-2123-09 厚生労働統計調査費	10,932	10,359	573
95083-2123-09 検定検査費	44,987	44,037	950
95083-2123-09 土地建物借料	99,227	108,066	△ 8,839
95083-2123-09 各所修繕	81,816	93,033	△ 11,217
95083-2123-09 公共施設等維持管理運営費	55,311	55,045	266
95199-2133-09 自動車重量税	3,368	2,341	1,027
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	10,887	10,587	300
152 **都道府県労働局施設費**	468,449	590,573	△ 122,124
95083-1202-08 施設施工旅費	1,803	1,803	0
95083-1203-09 施設施工庁費	25,564	29,165	△ 3,601
95083-1204-15 施設整備費	441,082	559,605	△ 118,523
153 **労働条件確保・改善対策費**	887,170	946,311	△ 59,141
95083-2111-05 委員手当	221,943	234,659	△ 12,716
95083-2129-06 諸謝金	399,916	397,001	2,915
95083-2122-08 職員旅費	22,446	24,162	△ 1,716
95083-2122-08 監督旅費	91,983	129,008	△ 37,025
95083-2122-08 委員等旅費	14,402	14,619	△ 217
95083-2122-08 参考人等旅費	6,352	6,352	0
95083-2123-09 庁費	130,128	140,510	△ 10,382
155 **個別労働紛争対策費**	100,054	120,359	△ 20,305
95083-2111-05 委員手当	88,592	107,757	△ 19,165
95083-2129-06 諸謝金	647	772	△ 125

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95083-2122-08 職員旅費	2,993	3,113	△ 120
95083-2122-08 委員等旅費	5,134	5,532	△ 398
95083-2123-09 庁費	2,688	3,185	△ 497
156 **職業紹介事業等実施費**	255,205	189,026	66,179
95083-2129-06 諸謝金	159,220	117,996	41,224
95083-2122-08 職員旅費	37,754	42,623	△ 4,869
95083-2122-08 委員等旅費	98	48	50
95083-2123-09 庁費	58,133	28,359	29,774
157 **高齢者等雇用安定・促進費**	12,688,005	11,314,943	1,373,062
95083-2129-06 諸謝金	9,998,771	8,651,979	1,346,792
95083-2122-08 職員旅費	111,652	114,663	△ 3,011
95083-2122-08 委員等旅費	176,304	191,718	△ 15,414
95083-2123-09 庁費	90,272	123,476	△ 33,204
95083-2123-09 高齢者等雇用安定促進業務庁費	2,210,839	2,160,864	49,975
95083-2123-09 土地建物借料	100,167	72,243	27,924
158 **男女均等雇用対策費**	114,923	122,404	△ 7,481
95083-2111-05 雇用均等行政特別協助員手当	72,922	72,922	0
95083-2129-06 諸謝金	384	456	△ 72
95083-2122-08 職員旅費	15,521	20,732	△ 5,211
95083-2122-08 委員等旅費	1,589	1,480	109
95083-2123-09 庁費	24,507	26,814	△ 2,307
計	101,098,738	99,530,724	1,568,014

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
中央労働委員会	161 **中央労働委員会共通費**	95 中央労働委員会に必要な経費	1,301,398	1,307,127	△ 5,729	「労働組合法」に基づく中央労働委員会所掌の一般事務処理
	162 **労使関係等安定形成促進費**	95 安定した労使関係等の形成の促進に必要な経費	377,410	389,391	△ 11,981	「労働組合法」等に基づく 1　不当労働行為事件の審査等 2　労働争議のあっせん、調停及び仲裁
		中央労働委員会計	1,678,808	1,696,518	△ 17,710	

科目別内訳

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
161 **中央労働委員会共通費**	1,301,398	1,307,127	△ 5,729
95016-2111-02 職員基本給	717,078	713,485	3,593
95016-2111-03 職員諸手当	366,733	370,701	△ 3,968
95016-2111-04 超過勤務手当	83,326	83,226	100
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	3,940	0	3,940
95089-2111-05 子ども手当	6,240	4,979	1,261
95089-2111-05 児童手当	0	380	△ 380
95016-2123-09 庁費	106,011	114,088	△ 8,077
95016-2123-09 各所修繕	18,070	20,268	△ 2,198
162 **労使関係等安定形成促進費**	377,410	389,391	△ 11,981
95016-2111-05 委員手当	251,942	259,297	△ 7,355
95016-2129-06 諸謝金	1,601	1,665	△ 64
95016-2959-07 報償費	30	30	0
95016-2122-08 職員旅費	11,196	10,245	951
95016-2122-08 委員等旅費	13,796	18,278	△ 4,482
95016-2122-08 証人等旅費	1,490	1,709	△ 219
95016-2123-09 庁費	83,478	83,295	183
95016-2123-09 公益事業等賃金調査費	13,693	14,718	△ 1,025
95199-2133-09 自動車重量税	60	30	30
95016-2959-19 予納金	124	124	0
計	1,678,808	1,696,518	△ 17,710

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
厚生労働本省	(項) 独立行政法人国立がん研究センター施設整備費 独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費 独立行政法人国立成育医療研究センター施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	特定疾患等対策費のうち	
	施設施工旅費 施設施工庁費 ハンセン病対策事業委託費(歴史的建造物の保存等に係る経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	医薬品安全対策等推進費のうち	
	医薬品副作用等被害救済事務費等補助金(医療情報データベース基盤整備事業に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	重要医薬品供給確保対策費のうち	
	ワクチン等購入費 医薬品買上費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、製造の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	医療提供体制基盤整備費のうち	

組織	事項	事由
	医療施設等施設整備費補助金 医療提供体制施設整備交付金 保健衛生施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	食品等安全確保対策費のうち	
	食品等試験検査費(添加物等安全性確認費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	水道施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	化学物質安全対策費のうち	
	家庭用品等試験検査費(優先評価化学物質に関する毒性等調査費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	母子家庭等対策費のうち	
	児童扶養手当給付費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、受給資格の調査又は給付金額の調査決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	児童福祉施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	遺族及留守家族等援護費のうち	

組織	事項	事由
	遺族等年金	戦傷病者及び戦没者遺族に対する障害年金、遺族年金等の支給のために必要な経費であって、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、支給が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、請求書の調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	中国残留邦人等支援事業費のうち	
	引揚者給与費(中国残留邦人等一時金に限る。)	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、支給が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、申請の遅延、申請書の調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	障害保健福祉費のうち	
	障害程度区分認定等事業費補助金(障害者自立支援機器等開発促進事業に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関地域共生事業費補助金 心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	特別児童扶養手当給付費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、受給資格の調査又は給付金額の調査決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	社会福祉施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	介護保険制度運営推進費のうち	
	介護保険事業費補助金(介護報酬改定等に伴うシステム改修経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	厚生労働科学研究費のうち	
	厚生労働科学研究費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国立ハンセン病療養所	(項)　国立ハンセン病療養所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
厚生労働本省試験研究機関	(項)　厚生労働本省試験研究所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
国立更生援護機関	(項) 国立更生援護機関施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
都道府県労働局	(項) 都道府県労働局施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成23年度（千円）	支出予定額 平成24年度以降（千円）	事由
厚生労働本省	事務機器借入れ等	1,946,329	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内		188,609	1,757,720	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）厚生労働本省共通費	123,099	1,370,781	
					（目）庁費	958	1,916	
					（目）情報処理業務庁費	122,141	1,368,865	
					（項）感染症対策費			
					（目）社会保障関係情報化業務庁費	0	12,244	
					（項）医療保険給付諸費	36,679	167,676	
					（目）医療給付適正化業務庁費	0	8,732	
					（目）社会保障関係情報化業務庁費	36,679	158,944	
					（項）食品等安全確保対策費			
					（目）社会保障関係情報化業務庁費	12,228	189,784	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成23年度（千円）	支出予定額 平成24年度以降（千円）	事由
					（項）遺族及留守家族等援護費	16,602	17,233	
					（目）遺族年金等支給業務庁費	16,088	16,206	
					（目）電子計算機等借料	514	1,027	
					（項）中国残留邦人等支援事業費			
					（目）庁費	1	2	
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	1,556,046	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	（項）厚生労働本省共通費	518,682	1,037,364	
					（目）庁費	505,267	1,010,534	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）情報処理業務庁費	13,415	26,830	
	電話交換業務	123,984	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	（項）厚生労働本省共通費			
					（目）庁費	41,328	82,656	電話交換業務を円滑に実施するためには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成23年度（千円）	支出予定額 平成24年度以降（千円）	事由
	独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費補助	4,374,000	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	（項）独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費 （目）独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費補助金	889,000	3,485,000	独立行政法人医薬基盤研究所が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	診療ガイドライン整備等事業	1,075,437	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	（項）医療情報化等推進費 （目）医療情報システム開発普及等委託費	327,104	748,333	診療ガイドライン整備等事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費補助	511,111	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	（項）独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費 （目）独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費補助金	77,778	433,333	独立行政法人国立国際医療研究センターが行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成23年度（千円）	支出予定額 平成24年度以降（千円）	事由
	独立行政法人国立成育医療研究センター施設整備費補助	850,000	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	（項）独立行政法人国立成育医療研究センター施設整備費			
					（目）独立行政法人国立成育医療研究センター施設整備費補助金	399,500	450,500	独立行政法人国立成育医療研究センターが行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	感染症発生動向調査システム運用等	753,480	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	（項）感染症対策費			
					（目）社会保障関係情報化業務庁費	232,933	520,547	感染症発生動向調査システムの運用等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	就職活動準備事業	829,706	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	（項）高齢者等雇用安定・促進費			
					（目）高齢者等雇用安定促進事業委託費	498,956	330,750	就職活動準備事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	外国人留学生受入職業訓練指導員養成等事業	310,932	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	（項）国際協力費			
					（目）政府開発援助外国人留学生受入事業等委託費	132,264	178,668	外国人留学生受入職業訓練指導員養成等事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	生活保護業務データシステム運用	91,866	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	（項）地域福祉推進費			
					（目）公的扶助資料調査費	30,622	61,244	生活保護業務データシステムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成23年度（千円）	支出予定額 平成24年度以降（千円）	事由
	画像情報検索システム運用	81,716	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	（項）恩給進達等実施費 （目）旧軍関係調査等業務庁費	20,429	61,287	画像情報検索システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	介護サービス情報公表システム整備等事業	510,321	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	（項）介護保険制度運営推進費 （目）要介護認定調査委託費	155,725	354,596	介護サービス情報公表システム整備等事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	急性期包括評価等調査事業	1,096,148	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	（項）医療保険給付諸費 （目）社会保険基礎調査委託費	548,074	548,074	急性期包括評価等調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成23年度（千円）	支出予定額 平成24年度以降（千円）	事由
検疫所	事務機器借入れ等	2,337,903	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内		231,459	2,106,444	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）検疫所共通費	1,265	146,048	
					（目）庁費	1,068	4,272	
					（目）情報処理業務庁費	0	138,632	
					（目）電子計算機等借料	197	3,144	
					（項）検疫業務等実施費	58,801	886,032	
					（目）検疫庁費	55,582	121,628	
					（目）情報処理業務庁費	0	738,652	
					（目）電子計算機等借料	3,219	25,752	
					（項）輸入食品検査業務実施費	171,393	1,074,364	
					（目）情報処理業務庁費	0	388,792	
					（目）食品試験検査費	171,393	685,572	
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	54,405	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	（項）検疫所共通費			
					（目）庁費	10,881	43,524	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成23年度（千円）	支出予定額 平成24年度以降（千円）	事由
国立ハンセン病療養所	事務機器借入れ等	114,936	平成23年度	平成24年度以降4箇年度以内	（項）国立ハンセン病療養所共通費			
					（目）情報処理業務庁費	0	114,936	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国立ハンセン病療養所施設整備	2,002,394	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	（項）国立ハンセン病療養所施設費			
					（目）施設整備費	800,959	1,201,435	国立療養所多磨全生園ほか3件の施設の整備には、多くの日数を要するため
厚生労働本省試験研究機関	事務機器借入れ等	447,517	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内		46,007	401,510	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）厚生労働本省試験研究所共通費	13,824	160,069	
					（目）情報処理業務庁費	0	63,304	
					（目）電子計算機等借料	13,824	96,765	
					（項）厚生労働本省試験研究所試験研究費	32,183	241,441	
					（目）試験研究費	1,627	4,180	
					（目）電子計算機等借料	30,556	237,261	
	研究情報ネットワークシステム借入れ等	278,771	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	（項）厚生労働本省試験研究所共通費			
					（目）電子計算機等借料	41,967	236,804	研究情報ネットワークシステムの借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成23年度（千円）	支出予定額 平成24年度以降（千円）	事由
	国家検定・検査業務品質管理システム借入れ等	161,116	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	（項）血清等製造及検定費 （目）電子計算機等借料	28,962	132,154	国家検定・検査業務品質管理システムの借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
国立更生援護機関	事務機器借入れ等	163,111	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	（項）国立更生援護機関共通費	9,146	153,965	
					（目）庁費	9,146	48,761	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）情報処理業務庁費	0	105,204	
地方厚生局	事務機器借入れ等	889,928	平成23年度	平成24年度以降4箇年度以内	（項）地方厚生局共通費 （目）情報処理業務庁費	0	889,928	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	仕様の変更に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	1,718	平成23年度	平成23年度以降10箇年度以内	（項）地方厚生局共通費 （目）公共施設等維持管理運営費	151	1,567	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成23年度（千円）	支出予定額 平成24年度以降（千円）	事由
都道府県労働局	競争導入公共サービス診療放射線技師国家試験事業等	506,225	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	（項）医師等国家試験実施費 （目）医師等国家試験費	99,329	406,896	競争を導入した公共サービスとして行う診療放射線技師の国家試験事業等の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	17,880	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	（項）都道府県労働局共通費 （目）庁費	5,960	11,920	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	仕様の変更に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	5,496	平成23年度	平成23年度以降10箇年度以内	（項）都道府県労働局共通費 （目）公共施設等維持管理運営費	483	5,013	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
中央労働委員会	事務機器借入れ	3,603	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	（項）労使関係等安定形成促進費 （目）庁費	1,201	2,402	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

厚　生　労　働　省　所　管

平成23年度政府職員予算定員及び俸給額表

厚生労働省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		22												177,904
一般職		外 84(6箇月) 内 539(6箇月) 22,355												88,639,315
	指定職俸給表	72												760,139
	行政職俸給表(一)	外 84(6箇月) 内 461(6箇月) 17,418		31	122	202	内 1 406	内 8 2,012	外 41 内 93 3,354	外 40 内 87 3,734	外 3 内 103 4,743	内 147 2,455	内 22 359	69,274,083
	行政職俸給表(二)	1,090							9	68	418	595	—	3,574,397
	専門行政職俸給表	内 27(6箇月) 483				—	—	3	内 1 14	内 2 39	内 6 129	77	内 18 221	1,652,205
	海事職俸給表(二)	7						—	7	—	—	—	—	22,529
	教育職俸給表(二)	106									1	105	—	462,735
	研究職俸給表	内 13(6箇月) 648						—	214	146	内 8 206	内 5 82	—	2,954,764
	医療職俸給表(一)	内 1(6箇月) 389							—	50	161	内 1 137	41	2,325,452
	医療職俸給表(二)	内 11(6箇月) 332				—	4	4	32	48	81	内 11 153	10	1,176,411
	医療職俸給表(三)	内 23(6箇月) 1,522					—	5	14	53	138	内 23 1,157	155	5,253,766
	福祉職俸給表	内 2(6箇月) 258						1	34	71	内 2 29	84	39	1,005,554
	専門スタッフ職俸給表	内 1(6箇月) 28									21	4	内 1 3	168,683
	検察官	2												8,597
合計		22,377												88,817,219

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
厚生労働本省														
厚生労働本省共通費		外 2(6箇月) 内 71(6箇月) 2,914												12,311,654
特別職		20												152,464
	大臣	1												
	副大臣	2												
	大臣政務官	3												
	社会保険審査会委員長	1												
	労働保険審査会委員	6												
	社会保険審査会委員	5												
	政務調査官	1												
	秘書官	1												
一般職		外 2(6箇月) 内 71(6箇月) 2,894												12,159,190
	指定職俸給表	38												408,516
	事務次官	1												
	厚生労働審議官	1												
	官房長、局長	12												
	政策統括官	2												
	総括審議官	2												
	技術総括審議官	1												
	部長、局次長	7												
	政策評価審議官	1												
	審議官	11												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	行政職俸給表(一)	外 2 内 70 2,778		28	75	133	内 1 178	内 1 502	外 1 内 41 399	内 1 302	外 1 内 26 1,028	109	24	11,413,364
	課長	100		28	70	2								
	室長	内 1 117			4	103	内 1 10							
	課長補佐	内 25 726					130	323	内 25 273					
	係長	外 1 内 26 1,150								173	外 1 内 26 977			
	主任	11									1	10		
	専門職	外 1 内 18 551			1	28	38	内 1 179	外 1 内 16 126	内 1 129	50			
	一般職員	123										99	24	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	41							5	7	27	2	—	147,875
	医療職俸給表(一)													
	医師	4							—	—	—	3	1	20,220
	医療職俸給表(二)	6				—	—	—	—	—	1	5	—	15,247
	歯科衛生士	5									1	4		
	医療技術職員	1										1		
	医療職俸給表(三)													
	看護師長	3					—	—	—	—	3	—	—	11,183
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	内 1 24									17	4	内 1 3	142,785
検疫所														
検疫所共通費														
一般職		内 40(6箇月) 909												3,098,218
	指定職俸給表													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	所長	1												10,056
	行政職俸給表(一)	内 14 302		—	—	7	10	5	31	53	84	70	内 14 42	1,028,044
	次長	13				7	6							
	課長、室長	13					4	5	4					
	課長補佐	13							9	4				
	支所課長	14							12	2				
	係長	92								38	54			
	主任	44									30	14		
	専門職	15							6	9				
	一般職員	内 14 98										56	内 14 42	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	5							—	—	5	—	—	15,809
	専門行政職俸給表	内 23 435				—	—	3	内 1 14	内 2 29	内 2 91	77	内 18 221	1,473,240
	企画調整官	内 1 3						1	内 1 2					
	センター長	2						2						
	課長、室長	内 2 62							12	内 2 29	21			
	支所課長	19									19			
	専門職	内 20 349									内 2 51	77	内 18 221	
	海事職俸給表(二)													
	小型船舶船員	7						—	7	—	—	—	—	22,529
	医療職俸給表(一)	内 1 81							—	11	25	内 1 31	14	344,331
	所長	12								11	1			
	企画調整官	2									2			
	課長	13									11	2		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	支所長	14									11	3		
	支所課長	1										1		
	出張所長	11										11		
	専門職	4										4		
	検疫医官	内 1 24										内 1 10	14	
	医療職俸給表(二)													
	医療技術職員	4				—	—	—	—	—	4	—	—	15,524
	医療職俸給表(三)	内 2 74					—	—	—	1	17	内 2 56	—	188,685
	看護師長	14									14			
	専門職	4								1	3			
	看護師	内 2 56										内 2 56		
国立ハンセン病療養所														
国立ハンセン病療養所共通費														
一般職		内 32(6箇月) 2,931												10,668,953
	指定職俸給表													
	所長	5												55,643
	行政職俸給表(一)	180		—	—	2	5	18	11	34	94	11	5	872,880
	事務部長	7				2	5							
	課長	27						18	9					
	課長補佐	19							2	17				
	係長	77								17	54	6		
	主任	37									34	3		
	技術職員	6									6			
	一般職員	7										2	5	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1,011							4	52	362	593	—	3,300,761
	教育職俸給表(二)													
	養成所講師	14									—	14	—	60,966
	医療職俸給表(一)	139							—	24	55	37	23	836,632
	所長	8								8				
	副所長	13								11	2			
	医長	65								5	51	9		
	医師	53									2	28	23	
	医療職俸給表(二)	内 11 233				—	4	3	26	36	48	内 11 106	10	835,654
	薬剤科長	13					4	3	6					
	薬剤師	24							11	1	6	6		
	診療エックス線技師	17							1	7	8		1	
	医療技術職員	内 11 179							8	28	34	内 11 100	9	
	医療職俸給表(三)	内 21 1,329					—	4	13	50	103	内 21 1,004	155	4,630,150
	総看護師長	13						4	9					
	副総看護師長	13							4	9				
	看護師長	144								41	103			
	看護師	内 21 1,159										内 21 1,004	155	
	福祉職俸給表	20						—	—	—	—	20	—	76,267
	専門職	13										13		
	技術職員	7										7		
厚生労働本省試験研究機関														
厚生労働本省試験研究所共通費														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職		内 13(6箇月) 758												3,399,890
	指定職俸給表	7												74,688
	〔国立医薬品食品衛生研究所〕	2												
	所長	1												
	副所長	1												
	〔国立保健医療科学院〕	2												
	院長	1												
	次長	1												
	〔国立社会保障・人口問題研究所〕													
	所長	1												
	〔国立感染症研究所〕	2												
	所長	1												
	副所長	1												
	行政職俸給表(一)	125		—	3	—	4	8	11	29	48	22	—	453,718
	〔国立医薬品食品衛生研究所〕	29			1		1	2	2	7	10	6		
	部長	1			1									
	課長	3					1	2						
	課長補佐	3							2	1				
	係長	12								6	6			
	主任	4									4			
	一般職員	6										6		
	〔国立保健医療科学院〕	31			1		1	2	3	9	14	1		
	部長	1			1									
	課長	3					1	2						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	課長補佐	6							3	3				
	係長	15								6	9			
	主任	5									5			
	一般職員	1										1		
	〔国立社会保障・人口問題研究所〕	10					1		1	1	4	3		
	課長	1					1							
	課長補佐	1							1					
	係長	4								1	3			
	主任	1									1			
	一般職員	3										3		
	〔国立感染症研究所〕	55			1		1	4	5	12	20	12		
	部長	1			1									
	課長	5					1	4						
	課長補佐	6							3	3				
	係長	21								9	12			
	主任	12									8	4		
	専門職	2							2					
	一般職員	8										8		
	行政職俸給表(二)	5							—	4	1	—	—	13,489
	〔国立医薬品食品衛生研究所〕													
	技能労務職員	1									1			
	〔国立保健医療科学院〕													
	技能労務職員	1								1				
	〔国立感染症研究所〕													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	技能労務職員	3								3				
	研究職俸給表	内 13 621						―	208	140	内 8 197	内 5 76	―	2,857,995
	〔国立医薬品食品衛生研究所〕	内 4 181							73	46	内 1 43	内 3 19		
	センター長	1							1					
	部長等研究員	内 1 161							72	46	内 1 43			
	研究員	内 3 19										内 3 19		
	〔国立保健医療科学院〕	77							32	18	26	1		
	部長等研究員	76							32	18	26			
	研究員	1										1		
	〔国立社会保障・人口問題研究所〕	内 1 42							11	11	内 1 17	3		
	部長等研究員	内 1 39							11	11	内 1 17			
	研究員	3										3		
	〔国立感染症研究所〕	内 8 321							92	65	内 6 111	内 2 53		
	センター長	4							4					
	部長等研究員	内 6 264							88	65	内 6 111			
	研究員	内 2 53										内 2 53		
国立更生援護機関														
国立更生援護機関共通費														
一般職		内 7(6箇月) 746												2,960,839
	指定職俸給表													
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	2												21,060
	総長	1												
	局長	1												
	行政職俸給表(一)	内 5 125		―	4	7	6	14	内 2 11	内 2 37	31	内 1 12	3	513,684

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	〔国立児童自立支援施設〕	15			2	1		2	1	1	6	2		
	院長	2			2									
	次長	1				1								
	課長	2						2						
	課長補佐	1							1					
	係長	6								1	5			
	主任	2									1	1		
	一般職員	1										1		
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	内 5 110			2	6	6	12	内 2 10	内 2 36	25	内 1 10	3	
	部長	5			1	2	2							
	国立光明寮長	4				2	2							
	国立保養所長	2				1	1							
	国立知的障害児施設園長	1			1									
	国立知的障害児施設次長	1				1								
	課長	11					1	9	1					
	課長補佐	11							5	6				
	係長	43								19	24			
	主任	2										2		
	主幹	1						1						
	専門職	内 3 12						1	内 2 3	内 1 8				
	教官	内 2 11						1	1	内 1 3	1	内 1 5		
	一般職員	6										3	3	
	行政職俸給表(二)	26							—	4	22	—	—	89,197
	〔国立児童自立支援施設〕													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	技能労務職員	4									4			
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕													
	技能労務職員	22								4	18			
	教育職俸給表(二)													
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	92									1	91	—	401,769
	教務統括官	1									1			
	課長	4										4		
	教官	87										87		
	研究職俸給表													
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	27						—	6	6	9	6	—	96,769
	研究所長	1							1					
	部長等研究員	20							5	6	9			
	研究員	6										6		
	医療職俸給表(一)	31							—	2	9	17	3	175,339
	〔国立児童自立支援施設〕													
	課長	2									1	1		
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	29								2	8	16	3	
	病院長	1								1				
	副院長	1								1				
	部長	5									5			
	課長	3									3			
	医長	15										15		
	医師	4										1	3	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	医療職俸給表(二)	89				—	—	1	6	12	28	42	—	309,986
	〔国立児童自立支援施設〕													
	医療技術職員	4									2	2		
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	85						1	6	12	26	40		
	薬剤科長	1						1						
	薬剤師	2								1	1			
	診療エックス線技師	2								1	1			
	医療技術職員	80							6	10	24	40		
	医療職俸給表(三)	116					—	1	1	2	15	97	—	423,748
	〔国立児童自立支援施設〕													
	看護師	2										2		
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	114						1	1	2	15	95		
	総看護師長	1						1						
	副総看護師長	1							1					
	看護師長	17								2	15			
	看護師	94										94		
	保健師	1										1		
	福祉職俸給表	内 2 238						1	34	71	内 2 29	64	39	929,287
	〔国立児童自立支援施設〕	内 2 53						1	13	11	内 2 7	19	2	
	課長	5						1	2	2				
	専門職	内 2 48							11	9	内 2 7	19	2	
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	185							21	60	22	45	37	
	課長	12							11	1				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	専門職	173							10	59	22	45	37	
地方厚生局														
地方厚生局共通費														
一般職		内 27(6箇月) 1,649												6,547,320
	指定職俸給表													
	局長	7												70,644
	行政職俸給表(一)	内 23 1,459		1	13	16	32	243	内 6 349	内 16 281	内 1 395	19	110	5,345,091
	支局長	1			1									
	部長	15		1	9	3	2							
	管理官	19			3	13	3							
	支所長	2					2							
	課長	111					25	82	4					
	課長補佐	42							36	6				
	係長	内 1 141								15	内 1 126			
	主任	1									1			
	社会保険審査官	102						64	32	6				
	情報官	10						5	5					
	鑑定官	12						3	3	6				
	麻薬取締官	202								37	76	5	84	
	分室長	39						39						
	分室課長	78						4	74					
	同課長補佐	6							2	4				
	同係長	86									86			
	専門職	内 22 552						46	内 6 193	内 16 207	106			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	一般職員	40										14	26	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							—	—	1	—	—	3,690
	専門行政職俸給表	内 4 48				—	—	—	—	10	内 4 38	—	—	178,965
	課長	7								7				
	専門職	内 4 41								3	内 4 38			
	医療職俸給表(一)	134							—	13	72	49	—	948,930
	指導医療官	123								13	67	43		
	専門職	11									5	6		
都道府県労働局														
都道府県労働局共通費														
一般職		外 82(6箇月) 内 349(6箇月) 12,356												49,234,010
	指定職俸給表													
	局長	9												88,416
	行政職俸給表(一)	外 82 内 349 12,347		2	25	28	156	内 7 1,183	外 40 内 44 2,535	外 40 内 68 2,979	外 2 内 76 3,052	内 146 2,212	内 8 175	49,145,594
	局長	38		2	23	10	3							
	部長	97			2	11	25	59						
	雇用均等室長	47				3	9	29	6					
	総務調整官	1					1							
	課長	内 47 313						内 7 218	内 40 90	5				
	課長補佐	内 49 341							274	内 49 67				
	雇用均等室長補佐	47							14	20	13			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	係長	外 3 内 11 487								外 3 200	内 11 287			
	主任	1									1			
	専門職	外 36 内 43 1,297						175	内 4 435	外 36 内 19 332	内 20 355			
	労働基準監督官	105						13	74	16	1	1		
	労働基準監督署長	321				3	56	249	13					
	労働基準監督署次長	140						65	70	5				
	同課長	537							129	391	17			
	同係長	39									39			
	同主任	1									1			
	同支署長	4						1	3					
	同支署課長	4								4				
	同専門職	内 45 505									内 45 505			
	同労働基準監督官	内 48 1,306							421	79	33	内 48 620	153	
	公共職業安定所長	437				1	62	329	45					
	公共職業安定所次長	外 40 215						45	外 40 155	15				
	同課長	450							207	243				
	同係長	470									449	21		
	同主任	190									42	148		
	同出張所長	95							91	4				
	同専門職	外 3 内 98 4,804							508	外 1 1,598	外 2 1,309	内 98 1,389		
	一般職員	内 8 55										33	内 8 22	
中央労働委員会														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
中央労働委員会共通費		114												596,335
特別職	中央労働委員会委員	2												25,440
一般職		112												570,895
	指定職俸給表	3												31,116
	事務局長	1												
	事務局次長	2												
	行政職俸給表(一)	102		—	2	9	15	39	7	19	11	—	—	501,708
	課長	7			2	5								
	室長	5				4	1							
	課長補佐	5					2	2	1					
	係長	8								4	4			
	専門職	70					5	37	6	15	7			
	地方事務所長	7					7							
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							—	1	—	—	—	3,576
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	4									4	—	—	25,898
	検察官													
	特別専門官	2												8,597

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成23年度農林水産省所管

甲号 予定経費要求書

区分	平成23年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
13 **農林水産省所管合計**	2,126,611,713	2,418,586,130	△ 291,974,417	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
02 年金医療介護保険給付費	1,165,612	1,251,810	△ 86,198	
04 社会福祉費	124,730,461	125,942,779	△ 1,212,318	
計	125,896,073	127,194,589	△ 1,298,516	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	108,307,528	114,093,737	△ 5,786,209	
40 (公共事業関係費)				
41 治山治水対策事業費	56,290,000	78,438,000	△ 22,148,000	
46 農林水産基盤整備事業費	302,731,000	466,953,000	△ 164,222,000	
小計	359,021,000	545,391,000	△ 186,370,000	
49 災害復旧等事業費	19,247,000	41,700,036	△ 22,453,036	
計	378,268,000	587,091,036	△ 208,823,036	
50 経済協力費	777,723	818,254	△ 40,531	
65 食料安定供給関係費	1,155,269,010	1,190,810,069	△ 35,541,059	
95 その他の事項経費	358,093,379	398,578,445	△ 40,485,066	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成23年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
農林水産本省	001 **農林水産本省共通費**	95 農林水産本省一般行政に必要な経費	88,214,696	90,536,477	△ 2,321,781	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	58,891	59,402	△ 511	食料・農業・農村政策審議会ほか各種審議会等の運営
		95 食料・農業・農村に関する政策の調査等に必要な経費	199,330	217,198	△ 17,868	食料・農業・農村に関する政策の企画及び立案のための調査等
		95 農業生産基盤保全管理・整備事業等指導監督に必要な経費	157,069	169,249	△ 12,180	農業生産基盤保全管理・整備、海岸、農業施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
		95 農林水産研修所に必要な経費	257,922	274,704	△ 16,782	農林水産省所管の行政に係る事務又は技術を担当する職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修を実施するための農林水産研修所の運営
	002 **農林水産本省施設費**	95 農林水産本省施設整備に必要な経費	728,124	677,623	50,501	農林水産本省施設の整備
	003 **食の安全・消費者の信頼確保対策費**	65 食の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	12,272,111	28,033,000	△15,760,889	1　食品のリスク管理を推進し安全な農畜水産物を供給するための食品安全向上対策 2　食品の安全性等を向上し消費者の信頼を確保するための食品供給行程安全管理強化対策 3　家畜伝染病・養殖水産物の特定疾病の発生予防及びまん延防止のための家畜伝染病等対策 4　植物に有害な病害虫の防除及び侵入・まん延防止のための植物防疫対策 5　食品の不適正表示の改善等のための食品表示改善対策に要する経費の地方公共団体等に対する交付等

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	004 **独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費**	65 独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費交付金に必要な経費	6,834,461	6,969,233	△ 134,772	独立行政法人農林水産消費安全技術センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	005 **独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費**	65 独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備に必要な経費	71,317	102,142	△ 30,825	独立行政法人農林水産消費安全技術センターが施行する検査施設の整備費の同センターに対する補助
	006 **国産農畜産物・食農連携強化対策費**	65 国産農畜産物・食農連携強化対策に必要な経費	134,510,456	87,735,509	46,774,947	国産農畜産物を軸とした食と農の結び付きの強化を図るための 1 「農業改良助長法」に基づく協同農業普及事業を助長するための都道府県に対する交付金の交付 2 独立行政法人農畜産業振興機構の行う （1） 甘味資源作物交付金及び国内産糖交付金の交付に要する経費の一部に充てるための同機構に対する交付金の交付 （2） 糖価調整緊急対策、学校給食用牛乳供給事業等に要する経費に充てるための同機構に対する交付金の交付 （3） 「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」第3条第1項及び第21条の規定による加工原料乳についての生産者補給金の交付業務に要する経費に充てるための同機構に対する交付金の交付 3 戦略作物生産拡大関連基盤緊急整備事業、産地活性化総合対策事業等に要する経費の民間団体等に対する補助等
	007 **牛肉等関税財源国産畜産物・食農連携強化対策費**	65 牛肉等関税財源国産畜産物・食農連携強化対策に必要な経費	65,965,580	61,848,716	4,116,864	「肉用子牛生産安定等特別措置法」第13条の規定による平成23年度において見込まれる牛肉等関税収入等を財源として、

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						1　肉用牛生産の合理化等に資するための飼料増産総合対策事業等に要する経費の民間団体等に対する補助等 2　同法第14条の規定による独立行政法人農畜産業振興機構に対する交付金の交付
	008 **独立行政法人農畜産業振興機構運営費**	65 独立行政法人農畜産業振興機構運営費交付金に必要な経費	1,886,687	1,883,154	3,533	独立行政法人農畜産業振興機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	009 **独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費**	65 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費交付金に必要な経費	1,727,026	1,791,833	△ 64,807	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構の行う業務の財源の一部に充てるための同研究機構に対する運営費交付金の交付
	010 **独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費**	65 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備に必要な経費	120,585	133,983	△ 13,398	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構が施行する研究施設等の整備費の同研究機構に対する補助
	011 **独立行政法人家畜改良センター運営費**	65 独立行政法人家畜改良センター運営費交付金に必要な経費	7,385,712	7,804,840	△ 419,128	独立行政法人家畜改良センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	012 **独立行政法人家畜改良センター施設整備費**	65 独立行政法人家畜改良センター施設整備に必要な経費	310,174	344,638	△ 34,464	独立行政法人家畜改良センターが施行する家畜改良等施設の整備費の同センターに対する補助
	013 **食料安全保障確立対策費**	65 食料安全保障確立対策に必要な経費	8,348,981	7,895,793	453,188	1　新型感染症等に起因する大規模な流通の混乱等に備えた食料供給の確保を図るための食料供給能力向上対策事業の民間団体等への委託等 2　国際的な食料の供給不安要因への対応に資する国際協力の推進等を図るための

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（１）　各種国際分担金及び国際連合食糧農業機関等に対する拠出金 （２）　海外農業開発技術協力調査等に要する経費の民間団体等に対する補助等 （３）　緊急食糧支援事業に要する経費の社団法人国際農林業協働協会に対する補助等
	014　**食料安全保障確立対策費食料安定供給特別会計へ繰入**	65　調整資金の財源の食料安定供給特別会計調整勘定へ繰入れに必要な経費	85,000,000	75,500,000	9,500,000	「特別会計に関する法律」第129条の規定による調整資金に充てるために要する経費の財源の食料安定供給特別会計調整勘定への繰入れ
	015　**農業経営対策費**	65　農業経営対策に必要な経費	544,509,197	656,614,194	△　112,104,997	1　農業経営の安定及び国内生産力の確保を図るための農業者戸別所得補償制度に係る交付金の販売農家等に対する交付等 2　意欲ある多様な農業者による農業経営及び人材の育成・確保等を図るための農業経営育成・確保支援事業等に要する経費の民間団体等に対する補助等 3　意欲ある多様な農業者による農業経営の特性に応じた資金調達の円滑化を図るための （１）　農林漁業金融支援事業に要する経費の財団法人農林水産長期金融協会等に対する補助等 （２）　株式会社日本政策金融公庫の行う危機対応円滑化業務に要する経費の同公庫に対する補助 （３）　株式会社日本政策金融公庫の農林水産業者向け業務等の円滑な運営に資するための補給金 （４）　株式会社日本政策金融公庫の行う危機対応円滑化業務に要する資金に充てるための同公庫に対する出資

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						4　農業災害による損失の補てんを図るための農業共済事業の実施に要する経費の農業共済団体に対する事務費負担金等
		95　農業者確保農業者年金の実施に必要な経費	1,847,184	1,891,500	△　44,316	「独立行政法人農業者年金基金法」に基づく農業者確保農業者年金の実施のための特例付加年金の給付費財源の独立行政法人農業者年金基金に対する補助
		04　農業者年金等の実施に必要な経費	123,094,545	124,174,683	△ 1,080,138	1　「独立行政法人農業者年金基金法」に基づく農業者年金等の実施のための （1）　農業者年金給付費等の独立行政法人農業者年金基金に対する負担 （2）　農業者年金等の業務指導等 2　農林漁業団体職員共済組合に対する事務費の補助
		02　農林漁業団体職員共済組合の年金給付に必要な経費	1,165,612	1,251,810	△　86,198	「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」に基づく年金給付費の農林漁業団体職員共済組合に対する一部補助
	016　**独立行政法人農業者年金基金運営費**	95　独立行政法人農業者年金基金農業者確保運営費交付金に必要な経費	1,727,971	1,888,910	△　160,939	独立行政法人農業者年金基金の行う業務のうち「独立行政法人農業者年金基金法」第9条に規定する業務の財源の一部に充てるための同基金に対する運営費交付金の交付
		04　独立行政法人農業者年金基金運営費交付金に必要な経費	1,635,916	1,768,096	△　132,180	独立行政法人農業者年金基金の行う業務のうち「独立行政法人農業者年金基金法」附則第6条第1項に規定する業務の財源の一部に充てるための同基金に対する運営費交付金の交付
	017　**農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入**	65　農業経営安定事業等の財源の食料安定供給特別会計調整勘定へ繰入れに必要な経費	95,714,900	63,401,458	32,313,442	「特別会計に関する法律」第129条の規定による農業経営安定事業等に要する経費の財源の食料安定供給特別会計調整勘定への繰入れ

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	018 **共済掛金国庫負担金等農業共済再保険特別会計へ繰入**	65 共済掛金国庫負担金等の財源の農業共済再保険特別会計農業勘定等へ繰入れに必要な経費	51,732,693	52,142,528	△ 409,835	1 「農業災害補償法」に基づく水稲、陸稲、麦、畑作物、家畜、果樹及び園芸施設共済に係る共済掛金国庫負担金等の財源の農業共済再保険特別会計農業勘定、家畜勘定、果樹勘定及び園芸施設勘定への繰入れ 2 「特別会計に関する法律」第143条第6項の規定による業務取扱費の財源の農業共済再保険特別会計業務勘定への繰入れ
	019 **農業・食品産業強化対策費**	65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	3,127,475	32,284,264	△29,156,789	生産・経営から流通までの総合的な強い農業づくりの支援に要する経費に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付
	020 **優良農地確保・有効利用対策費**	65 農地制度実施円滑化対策等に必要な経費	8,535,763	10,919,144	△ 2,383,381	意欲ある多様な農業者への農地集積の推進を図るための 1 農地保有合理化対策支援事業等に要する経費の民間団体等に対する補助 2 「農業委員会等に関する法律」に基づき、農業委員会及び都道府県農業会議が行う農地等の利用関係の調整等に要する経費の地方公共団体等に対する交付等 3 農地等利用関係の紛争処理事務等に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付等
		95 優良農地確保・有効利用対策に必要な経費	9,326,961	12,502,837	△ 3,175,876	優良農地の確保と有効利用の促進を図るための 1 耕作放棄地再生利用対策に要する経費に充てるための都道府県耕作放棄地対策協議会等に対する交付金の交付 2 農家負担金軽減支援対策事業に要する経費の民間団体に対する補助等
	021 **農業生産基盤保全管理等推進費**	95 農業生産基盤保全管理等推進に必要な経費	2,431,752	8,838,293	△ 6,406,541	1 農業水利施設の安定的な用排水機能等の確保を図るための （1） 農業農村整備等の電子情報化に係るシステムの開発及び運用等

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（２）　土地改良施設利用高度化対策事業に要する経費の民間団体に対する補助等 2　良好な営農条件を備えた農地の確保を図るための有明海漁業振興技術開発事業に要する経費の地方公共団体に対する補助等
	022　**農業生産基盤保全管理・整備事業費**	46　農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	62,479,439	96,517,255	△34,037,816	1　国が施行する （１）　最上川下流沿岸地区ほか39地区のかんがい排水事業 うち事業着手地区　南貞山堀沿岸地区ほか3地区 （２）　白河矢吹地区ほか3地区の国営造成施設管理事業 （３）　亀岡地区ほか2地区の農用地再編整備事業 うち事業着手地区　南周防地区 2　国が実施する農業生産基盤保全管理・整備事業に関する調査 3　地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （１）　諸土地改良事業 （２）　国営土地改良事業によって造成された一定規模以上のダム等で地方公共団体の管理が適当と認められるものについての地方公共団体の管理事業及び土地改良施設維持管理適正化事業 4　独立行政法人森林総合研究所が施行する特定中山間保全等整備事業に必要な事業費の同研究所に対する一部補助 5　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成22年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	023 **農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入**	46 農業生産基盤保全管理・整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	17,632,000	13,767,000	3,865,000	国が施行するかんがい排水事業に要する経費の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定への繰入れ
	024 **環境保全型農業生産対策費**	65 環境保全型農業生産対策に必要な経費	4,024,281	1,465,969	2,558,312	持続可能な農業生産を支える取組の推進を図るための環境保全型農業直接支援対策及び生産環境総合対策事業に要する経費の農業者等に対する交付等
	025 **農山漁村6次産業化対策費**	65 農山漁村6次産業化対策に必要な経費	10,075,895	8,726,371	1,349,524	農山漁村の6次産業化を図るため、農林水産業と2次産業・3次産業との融合・連携による新たな産業の創出等に要する経費の民間団体等に対する補助等
		95 バイオ燃料技術実証事業に必要な経費	2,746,091	2,746,091	0	成果重視事業として行うバイオ燃料技術実証事業に要する経費の民間団体に対する補助
		95 ソフトセルロース活用技術確立事業に必要な経費	414,069	838,204	△ 424,135	成果重視事業として行うソフトセルロース活用技術確立事業に要する経費の民間団体等に対する補助
		95 バイオマス利用対策に必要な経費	0	8,338,024	△ 8,338,024	前年度限りの経費
	026 **独立行政法人種苗管理センター運営費**	65 独立行政法人種苗管理センター運営費交付金に必要な経費	2,741,499	2,653,621	87,878	独立行政法人種苗管理センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	027 **独立行政法人種苗管理センター施設整備費**	65 独立行政法人種苗管理センター施設整備に必要な経費	23,447	170,497	△ 147,050	独立行政法人種苗管理センターが施行する種苗管理施設の整備費の同センターに対する補助

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	028 **都市農村交流等対策費**	95 都市農村交流等対策に必要な経費	1,748,641	1,809,556	△ 60,915	都市と農村の交流等を図るための食をはじめとする豊かな地域資源を活かし、集落ぐるみの都市農村交流等を促進する取組への支援に要する経費に充てるための民間団体等に対する交付金の交付等
	029 **農村地域資源等保全推進費**	95 農村地域資源等保全推進に必要な経費	49,296,475	48,340,903	955,572	1　農村地域の新たな価値の創出や活性化を図るための小水力等農業水利施設利活用促進事業に要する経費の民間団体等に対する補助等 2　中山間地域等における多面的機能の確保を図るための中山間地域等直接支払に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等 3　地域共同による農地・農業用水等の保全管理活動に加え、老朽化が進む農業用用排水路などの長寿命化のための取組への支援に要する経費に充てるための地域協議会等に対する交付金の交付等
	030 **海岸事業費**	41 海岸事業に必要な経費	2,936,186	3,297,107	△ 360,921	1　国が施行する有明海東部海岸ほか2海岸の海岸堤防等の新設及び改良工事 2　国が実施する海岸事業に関する調査 3　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成22年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	031 **農地等保全事業費**	46 農地等保全事業に必要な経費	14,465,352	13,303,666	1,161,686	1　国が施行する （1）　庄内あさひ地区ほか2地区の地すべり対策事業 （2）　庄川左岸地区ほか4地区の総合農地防災事業 うち事業着手地区　嘉瀬川上流地区 2　地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （1）　地すべり対策事業 （2）　公害防除特別土地改良事業

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成22年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	032 **農地等保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入**	46 農地等保全事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	2,971,000	2,536,000	435,000	国が施行する総合農地防災事業に要する経費の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定への繰入れ
	033 **戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費**	46 戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業に必要な経費	17,870,000	0	17,870,000	地方公共団体が施行する戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等
	034 **農山漁村活性化対策費**	95 農山漁村活性化対策に必要な経費	29,639,952	28,869,071	770,881	1 定住等及び地域間交流の促進による農山漁村の活性化に関する計画に基づく事業 2 鳥獣による農林水産業等に係る被害を防止するための計画に基づく事業 に要する経費に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付
	035 **農山漁村地域整備事業費**	46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	25,669,000	141,362,000	△ 115,693,000	地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備を支援するための農山漁村地域整備事業に対する交付金
	036 **農林水産政策研究所**	13 農林水産政策研究所に必要な経費	801,930	822,049	△ 20,119	農林水産政策研究所所掌の一般事務処理
		13 農林水産業政策研究に必要な経費	202,560	217,852	△ 15,292	農林水産業に関する政策の総合的な調査及び研究
	037 **農林水産業地球環境対策費**	95 農林水産分野の地球環境対策に必要な経費	95,120	113,963	△ 18,843	温室効果ガス排出削減及び生物多様性保全の取組を推進するための農林水産分野における地球環境対策推進手法開発事業等の民間団体等への委託等

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	038 **農林水産統計調査費**	95 農林水産統計調査の実施等に必要な経費	4,353,940	6,226,214	△ 1,872,274	1 農林水産業に関する統計の整備、分析及び的確な情報提供を行うための農林水産統計調査業務の運営等 2 農林漁業経営の実態と動向を把握する基礎資料を整備するための経営統計調査 3 農林漁業の基本構造を総合的に解明し、農林水産業諸施策の基礎資料を整備するための農林漁業センサスの実施 4 農畜水産業の基本構造等の実態と動向を把握する基礎資料及び地域に関する情報を整備するための構造統計調査 5 資源利用と農林水産物の生産の実態と動向を把握する基礎資料を整備するための生産統計調査 6 農畜水産物の流通、加工及び消費の実態と動向を把握する基礎資料を整備し、並びに生鮮食料品の市況等に関する情報を提供するための流通消費統計調査 7 戸別所得補償制度を実施するための統計調査
	039 **風水害等対策費**	95 農林水産業共同利用施設災害復旧に必要な経費	90,000	100,000	△ 10,000	農林水産業共同利用施設災害復旧に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
	040 **受託工事費及換地清算金**	95 受託工事等に必要な経費	1,552,789	2,013,018	△ 460,229	1 地方公共団体等からの委託により施行する土地改良関係受託工事等 2 「土地改良法」に基づく換地の不均衡等による清算金
	041 **海岸事業調査諸費**	41 海岸事業調査諸費に必要な経費	4,300	4,600	△ 300	国が実施する海岸事業に関する調査に直接必要な事務費
	042 **農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費**	46 農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費に必要な経費	1,146,392	1,274,977	△ 128,585	国が実施する農業生産基盤保全管理・整備事業に関する調査に直接必要な事務費
	043 **農業施設災害復旧事業費**	49 農業施設災害復旧事業に必要な経費	7,932,124	18,086,749	△10,154,625	平成22年以前及び平成23年の発生に係る台風、豪雨等による被害を復旧するため 1 国が施行する

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（１）　農業用施設災害復旧事業 （２）　地すべり防止施設災害復旧事業 2　地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （１）　農業用施設災害復旧事業 （２）　農地災害復旧事業 （３）　海岸保全施設又は地すべり防止施設災害復旧事業
	044 **農業施設災害関連事業費**	49 農業施設災害関連事業に必要な経費	227,584	199,584	28,000	1　国が施行する地すべり対策災害関連緊急事業 2　地方公共団体が施行する農業用施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等に必要な事業費の一部補助等 3　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成22年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	045 **農村整備事業費**	46 農村整備事業に必要な経費	0	6,801,303	△ 6,801,303	前年度限りの経費
	046 **牛肉等関税財源畜産振興バイオマス利用対策費**	95 牛肉等関税財源畜産振興バイオマス利用対策に必要な経費	0	696,250	△ 696,250	前年度限りの経費
		農林水産本省計	1,520,039,157	1,750,953,105	△ 230,913,948	

科目別内訳

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **農林水産本省共通費**	88,887,908	91,257,030	△ 2,369,122	95016-2111-03 職員諸手当	8,008,192	8,152,030	△ 143,838
95016-2111-02 職員基本給	16,639,084	16,351,924	287,160	95016-2111-04 超過勤務手当	3,221,246	3,100,720	120,526

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-05	委員手当	33,597	33,620	△ 23
95016-2111-05	非常勤職員手当	138,431	124,577	13,854
95016-2111-05	休職者給与	558,585	407,005	151,580
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	666,577	671,863	△ 5,286
95016-2111-05	短時間勤務職員給与	68,464	50,747	17,717
95016-2151-05	公務災害補償費	470,953	390,007	80,946
95016-2111-05	退職手当	14,734,123	15,122,423	△ 388,300
95089-2111-05	子ども手当	324,160	196,092	128,068
95089-2111-05	児童手当	0	14,980	△ 14,980
95016-2129-06	諸謝金	61,048	56,513	4,535
95016-2959-07	褒賞品費	8,761	8,761	0
95016-2122-08	職員旅費	1,155,777	1,200,614	△ 44,837
95016-2122-08	農業協同組合等検査旅費	46,808	46,843	△ 35
95059-2122-08	災害検査旅費	54,092	56,484	△ 2,392
95016-2122-08	外国留学旅費	92,100	76,214	15,886
95016-2122-08	赴任旅費	466,258	462,039	4,219
95016-2122-08	委員等旅費	74,874	71,038	3,836
95016-2122-08	生物多様性条約締約国会議等開催職員旅費	0	14,165	△ 14,165
95016-2122-08	アジア太平洋経済協力閣僚会議等開催旅費	0	5,594	△ 5,594
95016-2122-08	生物多様性条約締約国会議等開催委員等旅費	0	2,209	△ 2,209
95016-2123-09	庁費	3,531,446	4,220,323	△ 688,877
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	7,599	7,599	0
95016-2123-09	情報処理業務庁費	1,326,069	1,936,910	△ 610,841
95016-2123-09	農林水産政策調査費	6,910	6,910	0
95016-2123-09	通信専用料	80,399	89,868	△ 9,469
95016-2123-09	土地建物借料	28,632	28,818	△ 186
95016-2123-09	各所修繕	225,007	231,184	△ 6,177
95199-2133-09	自動車重量税	1,028	1,273	△ 245
95016-2123-09	生物多様性条約締約国会議等開催庁費	0	680,484	△ 680,484
95016-2123-09	アジア太平洋経済協力閣僚会議等開催庁費	0	215,369	△ 215,369
95016-2125-14	農林水産政策調査等委託費	156,291	173,656	△ 17,365
95016-2405-16	農林水産調査研究普及費補助金	36,129	36,632	△ 503
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	29,169,373	30,137,389	△ 968,016
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	7,055,702	6,735,349	320,353
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	54,951	54,494	457
95016-2725-16	生物多様性条約事務局拠出金	0	45,068	△ 45,068
95016-2129-17	交際費	1,408	1,408	0

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	383,834	37,834	346,000
002	**農林水産本省施設費**	728,124	677,623	50,501
95016-1202-08	施設施工旅費	2,777	4,385	△ 1,608
95016-1203-09	施設施工庁費	55,949	44,663	11,286
95016-1204-15	施設整備費	669,398	628,575	40,823
003	**食の安全・消費者の信頼確保対策費**	12,272,111	28,033,000	△ 15,760,889
65061-2129-06	諸謝金	16,767	18,131	△ 1,364
65061-2122-08	職員旅費	383,138	416,065	△ 32,927
65061-2122-08	委員等旅費	35,891	37,423	△ 1,532
65061-2122-08	外国人招へい旅費	5,345	3,043	2,302
65061-2123-09	庁費	551,749	626,588	△ 74,839
65061-2123-09	情報処理業務庁費	38,518	47,097	△ 8,579
65061-2123-09	通信専用料	1,076	3,310	△ 2,234
65061-2123-09	招へい外国人滞在費	1,901	893	1,008
65061-2125-14	食の安全・消費者の信頼確保対策調査等地方公共団体委託費	4,893	5,290	△ 397
65061-2125-14	食の安全・消費者の信頼確保対策調査等委託費	1,374,449	1,519,630	△ 145,181
65061-2405-16	食の安全・消費者の信頼確保対策事業費補助金	2,720,827	2,822,127	△ 101,300
65061-2815-16	口蹄疫まん延防止対策事業費負担金	217,238	5,482,667	△ 5,265,429
65061-2815-16	家畜伝染病予防費負担金	2,525,883	4,836,859	△ 2,310,976
65061-2815-16	食の安全・消費者の信頼確保対策推進交付金	2,962,450	4,710,197	△ 1,747,747
65061-1825-16	食の安全・消費者の信頼確保対策整備交付金	60,350	70,351	△ 10,001
65061-2815-16	植物防疫事業交付金	307,518	318,621	△ 11,103
65061-2715-16	患畜処理手当等交付金	1,064,118	7,114,708	△ 6,050,590
004	**独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費**			
65061-2305-16	独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費交付金	6,834,461	6,969,233	△ 134,772
005	**独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費**			
65061-1305-16	独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費補助金	71,317	102,142	△ 30,825
006	**国産農畜産物・食農連携強化対策費**	134,510,456	87,735,509	46,774,947
65061-2111-05	非常勤職員手当	97	97	0
65061-2129-06	諸謝金	33,910	26,471	7,439
65061-2122-08	職員旅費	151,028	114,117	36,911
65061-2122-08	委員等旅費	21,930	15,809	6,121
65061-2123-09	庁費	297,909	237,617	60,292
65061-2123-09	情報処理業務庁費	128	28,462	△ 28,334

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
65061-2123-09	生産振興調査費	10,454	6,610	3,844
65061-2125-14	国産農畜産物・食農連携強化対策調査等委託費	1,447,268	1,112,578	334,690
65061-2405-16	国産農畜産物・食農連携強化対策事業費補助金	21,623,359	26,645,077	△ 5,021,718
65061-1925-16	国産農畜産物・食農連携強化対策整備費補助金	38,555,215	2,354,649	36,200,566
65061-2405-16	さとうきび・でん粉原料用かんしょ生産者経営安定対策事業費補助金	37,207	37,615	△ 408
65061-2405-16	飼料自給率向上対策費補助金	543,200	723,500	△ 180,300
65061-2405-16	鶏卵価格安定対策費補助金	5,189,341	1,353,846	3,835,495
65061-2405-16	野菜価格安定対策費補助金	0	9,060,316	△ 9,060,316
65061-2405-16	飼料穀物備蓄対策費補助金	0	1,508,230	△ 1,508,230
65065-2405-16	甘味資源作物・国内産糖調整交付金	9,132,000	7,953,000	1,179,000
65065-2405-16	糖価調整緊急対策交付金	32,949,888	0	32,949,888
65061-2815-16	協同農業普及事業交付金	3,233,980	3,597,308	△ 363,328
65065-2405-16	農畜産業振興対策交付金	15,095,485	18,426,407	△ 3,330,922
65061-2405-16	酪農環境負荷軽減支援事業交付金	6,188,057	0	6,188,057
65061-2405-16	水田農業構造改革交付金	0	14,533,800	△ 14,533,800

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
007	**牛肉等関税財源国産畜産物・食農連携強化対策費**	65,965,580	61,848,716	4,116,864
65061-2405-16	牛肉等関税財源国産畜産物・食農連携強化対策費補助金	1,500,992	1,455,525	45,467
65061-2405-16	牛肉等関税財源飼料対策費補助金	1,703,203	7,010,001	△ 5,306,798
65065-2405-16	牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金	61,562,385	52,097,867	9,464,518
65061-2405-16	牛肉等関税財源飼料対策費交付金	1,199,000	0	1,199,000
65061-2825-16	牛肉等関税財源国産畜産物・食農連携強化対策費交付金	0	1,285,323	△ 1,285,323
008	**独立行政法人農畜産業振興機構運営費**	1,886,687	1,883,154	3,533
65065-2405-16	独立行政法人農畜産業振興機構砂糖勘定運営費交付金	835,350	1,011,005	△ 175,655
65065-2405-16	独立行政法人農畜産業振興機構でん粉勘定運営費交付金	379,467	366,771	12,696
65065-2405-16	独立行政法人農畜産業振興機構畜産勘定運営費交付金	621,957	356,098	265,859
65065-2405-16	独立行政法人農畜産業振興機構肉用子牛勘定運営費交付金	49,913	149,280	△ 99,367
009	**独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費**			

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
65061-2305-16	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構農業機械化促進業務勘定運営費交付金	1,727,026	1,791,833	△ 64,807
010	**独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費**			
65061-1305-16	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金	120,585	133,983	△ 13,398
011	**独立行政法人家畜改良センター運営費**			
65061-2305-16	独立行政法人家畜改良センター運営費交付金	7,385,712	7,804,840	△ 419,128
012	**独立行政法人家畜改良センター施設整備費**			
65061-1305-16	独立行政法人家畜改良センター施設整備費補助金	310,174	344,638	△ 34,464
013	**食料安全保障確立対策費**	8,348,981	7,895,793	453,188
65061-2129-06	諸謝金	5,254	5,721	△ 467
65061-2129-06	政府開発援助諸謝金	160	203	△ 43
65061-2122-08	職員旅費	153,299	124,335	28,964
65061-2122-08	政府開発援助職員旅費	10,949	11,067	△ 118
65061-2122-08	委員等旅費	8,352	6,501	1,851
65061-2122-08	政府開発援助委員等旅費	1,030	960	70
65061-2123-09	庁費	56,841	51,723	5,118
65061-2123-09	政府開発援助庁費	33,150	34,483	△ 1,333
65061-2123-09	食料安全保障確立対策調査費	161,679	177,585	△ 15,906
65061-2123-09	電子計算機等借料	9,954	9,954	0
65061-2123-09	招へい外国人滞在費	1,314	1,356	△ 42
65061-2125-14	食料安全保障確立対策調査等委託費	81,166	105,580	△ 24,414
65061-2125-14	政府開発援助食料安全保障確立対策調査等委託費	104,866	143,982	△ 39,116
65061-2405-16	政府開発援助食料安全保障確立対策事業費補助金	501,895	638,775	△ 136,880
65061-2405-16	緊急食糧支援事業費補助金	4,452,663	3,370,104	1,082,559
65061-2405-16	食料安全保障確立対策事業費補助金	188,543	237,065	△ 48,522
65061-2405-16	大豆備蓄対策費補助金	0	291,082	△ 291,082
65061-2725-16	国際捕鯨委員会等分担金	626,701	544,302	82,399
65061-2725-16	国際連合食糧農業機関等拠出金	128,723	128,759	△ 36
65061-2725-16	政府開発援助国際連合食糧農業機関等拠出金	1,822,442	2,012,256	△ 189,814
014	**食料安全保障確立対策費食料安定供給特別会計へ繰入**			
65061-2306-22	食料安定供給特別会計へ繰入	85,000,000	75,500,000	9,500,000
015	**農業経営対策費**	670,616,538	783,932,187	△113,315,649

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
65061-2129-06	諸謝金	4,103	4,166	△ 63
04061-2129-06	農業者年金等実施謝金	166	166	0
65061-2122-08	職員旅費	235,514	99,657	135,857
04061-2122-08	農業者年金等実施業務旅費	1,568	1,569	△ 1
65061-2122-08	委員等旅費	5,972	6,028	△ 56
65061-2123-09	庁費	3,063,219	1,937,350	1,125,869
04061-2123-09	農業者年金等実施業務庁費	3,674	3,843	△ 169
65061-2125-14	農業経営対策調査等地方公共団体委託費	19,366	26,500	△ 7,134
04061-2125-14	農業者年金監査等委託費	0	9,852	△ 9,852
65061-2815-16	農業経営対策地方公共団体事業費補助金	8,395,000	0	8,395,000
65061-2855-16	被害農家営農資金利子補給等補助金	88,577	24,625	63,952
95061-2715-16	特例付加年金助成補助金	1,847,184	1,891,500	△ 44,316
65061-2405-16	農業経営対策事業費補助金	9,336,380	9,855,344	△ 518,964
65061-1825-16	農業経営対策地方公共団体整備費補助金	1,111,081	343,184	767,897
02081-2305-16	農林漁業団体職員共済組合年金給付費補助金	1,165,612	1,251,810	△ 86,198
04081-2305-16	農林漁業団体職員共済組合事務費補助金	264,314	301,054	△ 36,740
65061-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補助金	50,580	54,338	△ 3,758
65061-2955-16	農業経営金融支援対策費補助金	10,440,306	9,979,589	460,717
65061-2405-16	農業共済事業運営基盤強化対策費補助金	29,765	251,284	△ 221,519
65061-2405-16	農業共済事業特別事務費補助金	96,608	101,693	△ 5,085
04061-2305-16	農業者年金給付費等負担金	122,824,823	123,804,777	△ 979,954
65061-2405-16	農業共済事業事務費負担金	40,285,149	41,885,149	△ 1,600,000
65061-2405-16	農業者戸別所得補償交付金	450,953,201	552,313,400	△101,360,199
65061-1825-16	農業経営対策整備交付金	526,130	8,145,096	△ 7,618,966
65061-2405-16	農業信用保険事業交付金	766,932	859,455	△ 92,523
65061-2405-16	担い手経営革新促進交付金	0	7,800,000	△ 7,800,000
65061-2815-16	農業経営対策推進交付金	0	583,553	△ 583,553
65061-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補給金	19,022,292	22,203,032	△ 3,180,740
65061-2405-16	農業近代化資金利子補給金	11,022	4,751	6,271
04061-2715-16	農地売渡業務等円滑化対策補給金	0	53,422	△ 53,422
65061-1959-24	株式会社日本政策金融公庫出資金	68,000	136,000	△ 68,000
016	**独立行政法人農業者年金基金運営費**	3,363,887	3,657,006	△ 293,119
95061-2715-16	独立行政法人農業者年金基金農業者老齢年金等勘定運営費交付金	1,236,306	1,356,024	△ 119,718

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2715-16	独立行政法人農業者年金基金特例付加年金勘定運営費交付金	491,665	532,886	△ 41,221
04061-2715-16	独立行政法人農業者年金基金旧年金勘定運営費交付金	1,558,704	1,688,325	△ 129,621
04061-2715-16	独立行政法人農業者年金基金農地売買貸借等勘定運営費交付金	77,212	79,771	△ 2,559
017	**農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入**			
65061-2306-22	食料安定供給特別会計へ繰入	95,714,900	63,401,458	32,313,442
018	**共済掛金国庫負担金等農業共済再保険特別会計へ繰入**			
65061-2406-22	農業共済再保険特別会計へ繰入	51,732,693	52,142,528	△ 409,835
019	**農業・食品産業強化対策費**	3,127,475	32,284,264	△ 29,156,789
65061-1825-16	農業・食品産業強化対策整備交付金	3,095,975	32,220,264	△ 29,124,289
65061-2815-16	農業・食品産業強化対策推進交付金	31,500	64,000	△ 32,500
020	**優良農地確保・有効利用対策費**	17,862,724	23,421,981	△ 5,559,257
95061-2129-06	諸謝金	2,959	2,959	0
95061-2122-08	職員旅費	21,260	23,731	△ 2,471
65061-2122-08	農地制度実施円滑化業務職員旅費	6,701	6,928	△ 227
95061-2122-08	委員等旅費	1,883	1,902	△ 19
95061-2123-09	庁費	8,468	10,132	△ 1,664
65061-2123-09	農地制度実施円滑化業務庁費	9,320	10,279	△ 959
65061-2123-09	情報処理業務庁費	4,279	19,948	△ 15,669
95061-2123-09	土地利用調整等調査費	7,391	7,391	0
95061-2125-14	優良農地確保・有効利用対策調査等委託費	0	27,200	△ 27,200
65061-2405-16	農地制度実施円滑化対策事業費補助金	14,023	55,371	△ 41,348
65061-2815-16	農業委員会費補助金	2,999,362	5,259,180	△ 2,259,818
65061-2405-16	農地保有合理化対策事業費補助金	99,700	120,000	△ 20,300
95061-2405-16	優良農地確保・有効利用対策事業費補助金	8,864,000	12,429,522	△ 3,565,522
65061-2815-16	都道府県農業会議会議員手当等負担金	529,836	553,132	△ 23,296
65061-2815-16	農地調整費交付金	108,542	118,127	△ 9,585
65061-2815-16	農業委員会交付金	4,764,000	4,776,179	△ 12,179
95061-2405-16	耕作放棄地再生利用緊急対策交付金	421,000	0	421,000
021	**農業生産基盤保全管理等推進費**	2,431,752	8,838,293	△ 6,406,541
95061-2129-06	諸謝金	1,327	795	532
95061-2122-08	職員旅費	18,164	3,110	15,054
95061-2122-08	委員等旅費	2,986	704	2,282

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2123-09	庁費	3,524	1,095	2,429
95061-2123-09	農業農村整備等情報化推進調査費	1,109,816	1,313,441	△ 203,625
95061-2123-09	土地利用調整等調査費	57,008	1,205	55,803
95061-2123-09	農業生産基盤保全管理等推進環境調査費	488,927	500,000	△ 11,073
95061-2125-14	農業生産基盤保全管理等推進調査等地方公共団体委託費	300,000	300,000	0
95061-2405-16	農業生産基盤保全管理等推進事業費補助金	50,000	3,317,943	△ 3,267,943
95061-2815-16	農業生産基盤保全管理等推進地方公共団体事業費補助金	400,000	400,000	0
95061-1825-16	農業生産基盤保全管理等推進整備費補助金	0	3,000,000	△ 3,000,000
022	**農業生産基盤保全管理・整備事業費**	62,479,439	96,517,255	△ 34,037,816
46052-1204-00	かんがい排水事業費	38,871,874	38,237,758	634,116
46052-1204-00	国営造成施設管理費	3,867,410	3,744,545	122,865
46052-1204-00	農用地再編整備事業費	578,786	3,728,628	△ 3,149,842
46052-1204-00	農業生産基盤保全管理・整備事業調査費	523,788	710,733	△ 186,945
46052-1825-00	諸土地改良事業費補助	1,730,994	4,035,978	△ 2,304,984
46052-1825-00	土地改良施設管理費補助	8,136,587	8,228,166	△ 91,579
46052-1925-00	特定中山間保全等整備事業費補助	3,010,000	6,218,000	△ 3,208,000
46052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	5,760,000	6,967,000	△ 1,207,000
46052-1825-00	経営体育成基盤整備事業費補助	0	11,932,401	△ 11,932,401
46052-1825-00	畑地帯総合農地整備事業費補助	0	5,154,404	△ 5,154,404
46052-1825-00	かんがい排水事業費補助	0	7,559,642	△ 7,559,642
023	**農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入**			
46052-1306-00	食料安定供給特別会計へ繰入	17,632,000	13,767,000	3,865,000
024	**環境保全型農業生産対策費**	4,024,281	1,465,969	2,558,312
65061-2129-06	諸謝金	1,359	1,359	0
65061-2122-08	職員旅費	37,866	10,880	26,986
65061-2122-08	委員等旅費	2,412	2,412	0
65061-2123-09	庁費	105,078	7,074	98,004
65061-2125-14	環境保全型農業生産対策調査等委託費	80,135	8,379	71,756
65061-2405-16	環境保全型農業生産対策事業費補助金	993,332	1,435,865	△ 442,533
65061-2405-16	環境保全型農業直接支援対策交付金	2,804,099	0	2,804,099
025	**農山漁村6次産業化対策費**	13,236,055	20,648,690	△ 7,412,635
65061-2129-06	諸謝金	9,629	4,213	5,416
65061-2959-07	褒賞品費	267	0	267

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
65061-2122-08	職員旅費	93,503	75,285	18,218
65061-2122-08	委員等旅費	10,835	7,959	2,876
65061-2123-09	庁費	83,498	66,315	17,183
65061-2123-09	情報処理業務庁費	23,769	25,483	△ 1,714
65061-2123-09	農山漁村6次産業化対策調査費	16,137	16,137	0
65061-2125-14	農山漁村6次産業化対策調査等委託費	1,524,118	904,939	619,179
65061-2125-14	農山漁村6次産業化対策調査等地方公共団体委託費	2,849	2,998	△ 149
65061-2405-16	農山漁村6次産業化対策事業費補助金	3,763,107	3,562,549	200,558
65061-1925-16	農山漁村6次産業化対策整備費補助金	2,211,870	4,060,493	△ 1,848,623
95061-2405-16	成果重視事業バイオ燃料技術実証事業費補助金	2,746,091	2,746,091	0
95061-2405-16	成果重視事業ソフトセルロース活用技術確立事業費補助金	414,069	838,204	△ 424,135
95061-2405-16	バイオマス利用対策事業費補助金	0	22,528	△ 22,528
95061-1925-16	資源循環型地域活力向上対策整備費補助金	0	4,500,000	△ 4,500,000
65061-2405-16	農山漁村6次産業化対策推進交付金	206,542	0	206,542
65061-1825-16	農山漁村6次産業化対策整備交付金	2,129,771	0	2,129,771

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2815-16	バイオマス利用対策推進交付金	0	407,496	△ 407,496
95061-1825-16	バイオマス利用対策整備交付金	0	3,408,000	△ 3,408,000
026	**独立行政法人種苗管理センター運営費**			
65061-2305-16	独立行政法人種苗管理センター運営費交付金	2,741,499	2,653,621	87,878
027	**独立行政法人種苗管理センター施設整備費**			
65061-1305-16	独立行政法人種苗管理センター施設整備費補助金	23,447	170,497	△ 147,050
028	**都市農村交流等対策費**	1,748,641	1,809,556	△ 60,915
95061-2129-06	諸謝金	2,775	404	2,371
95061-2122-08	職員旅費	23,380	4,272	19,108
95061-2122-08	委員等旅費	6,106	363	5,743
95061-2123-09	庁費	13,880	11,375	2,505
95061-2123-09	農村地域調査費	0	6,667	△ 6,667
95061-2125-14	都市農村交流等対策調査等委託費	0	31,200	△ 31,200
95061-2405-16	都市農村交流等対策事業費補助金	0	714,585	△ 714,585
95061-2405-16	都市農村交流等対策推進交付金	1,626,500	944,690	681,810
95061-1825-16	都市農村交流等対策整備交付金	76,000	96,000	△ 20,000
029	**農村地域資源等保全推進費**	49,296,475	48,340,903	955,572

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2129-06	諸謝金	3,898	2,050	1,848
95061-2122-08	職員旅費	41,268	16,887	24,381
95061-2122-08	委員等旅費	4,763	2,506	2,257
95061-2123-09	庁費	92,499	78,727	13,772
95061-2123-09	農村地域調査費	7,842	10,165	△ 2,323
95061-2125-14	農村地域資源等保全推進調査等委託費	12,300	52,423	△ 40,123
95061-2405-16	農村地域資源等保全推進事業費補助金	299,202	1,181,602	△ 882,400
95061-2815-16	農村地域資源等保全推進地方公共団体事業費補助金	244,000	303,000	△ 59,000
95061-1925-16	農村地域資源等保全推進整備費補助金	434,150	334,629	99,521
95061-2815-16	中山間地域等直接支払交付金	26,997,950	26,473,590	524,360
95061-2405-16	農地・水保全管理支払交付金	21,158,603	19,885,324	1,273,279
030	**海岸事業費**	2,936,186	3,297,107	△ 360,921
41051-1204-00	海岸保全施設整備事業費	2,835,586	2,916,907	△ 81,321
41051-1204-00	海岸事業調査費	5,600	8,000	△ 2,400
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	95,000	252,200	△ 157,200
41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	0	120,000	△ 120,000
031	**農地等保全事業費**	14,465,352	13,303,666	1,161,686
46052-1204-00	地すべり対策事業費	1,499,430	937,255	562,175
46052-1204-00	総合農地防災事業費	8,439,610	6,726,307	1,713,303
46052-1825-00	地すべり対策事業費補助	2,551,312	1,260,608	1,290,704
46052-1825-00	公害防除特別土地改良事業費補助	958,000	1,161,496	△ 203,496
46052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	1,017,000	1,693,000	△ 676,000
46052-1825-00	ため池等整備事業費補助	0	1,525,000	△ 1,525,000
032	**農地等保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入**			
46052-1306-00	食料安定供給特別会計へ繰入	2,971,000	2,536,000	435,000
033	**戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費**			
46052-1825-00	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費補助	17,870,000	0	17,870,000
034	**農山漁村活性化対策費**	29,639,952	28,869,071	770,881
95061-1825-16	農山漁村活性化対策整備交付金	28,212,307	27,927,998	284,309
95061-2405-16	農山漁村活性化対策推進交付金	1,427,645	941,073	486,572
035	**農山漁村地域整備事業費**			
46052-1825-00	農山漁村地域整備交付金	25,669,000	141,362,000	△115,693,000
036	**農林水産政策研究所**	1,004,490	1,039,901	△ 35,411
13061-2111-02	職員基本給	458,229	464,872	△ 6,643
13061-2111-03	職員諸手当	231,253	242,374	△ 11,121

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13061-2111-04	超過勤務手当	11,450	11,670	△ 220
13089-2111-05	子ども手当	8,428	5,759	2,669
13089-2111-05	児童手当	0	440	△ 440
13061-2129-06	諸謝金	2,378	1,609	769
13061-2122-08	職員旅費	19,826	19,856	△ 30
13061-2122-08	受託研究等旅費	617	617	0
13061-2122-08	委員等旅費	3,653	3,320	333
13061-2122-08	外国研究者招へい旅費	2,803	2,630	173
13061-2123-09	庁費	80,290	84,405	△ 4,115
13061-2123-09	国会図書館支部庁費	11,650	11,650	0
13061-2123-09	試験研究費	63,727	68,228	△ 4,501
13061-2123-09	受託研究等調査費	225	225	0
13061-2123-09	招へい外国人滞在費	1,145	1,334	△ 189
13061-2125-14	農林水産政策研究調査委託費	108,816	120,912	△ 12,096
037	**農林水産業地球環境対策費**	95,120	113,963	△ 18,843
95061-2129-06	諸謝金	168	0	168
95061-2122-08	職員旅費	1,872	0	1,872
95061-2122-08	委員等旅費	467	0	467
95061-2123-09	庁費	31,598	0	31,598
95061-2125-14	農林水産業地球環境対策調査等委託費	61,015	15,000	46,015
95061-2405-16	農林水産業地球環境対策事業費補助金	0	98,963	△ 98,963
038	**農林水産統計調査費**	4,353,940	6,226,214	△ 1,872,274
95061-2111-05	統計調査員手当	534,062	565,401	△ 31,339
95061-2129-06	諸謝金	466,498	470,648	△ 4,150
95061-2122-08	職員旅費	207,797	217,405	△ 9,608
95061-2122-08	農林漁業センサス実施旅費	1,103	16,892	△ 15,789
95061-2122-08	委員等旅費	55,902	45,037	10,865
95061-2123-09	庁費	262,206	599,512	△ 337,306
95061-2123-09	情報処理業務庁費	967,329	998,831	△ 31,502
95061-2123-09	農林漁業センサス実施庁費	96,157	263,533	△ 167,376
95061-2123-09	農林水産統計調査費	941,888	922,371	19,517
95061-2123-09	電子計算機等借料	517,883	541,713	△ 23,830
95199-2133-09	自動車重量税	0	7,300	△ 7,300
95061-2125-14	農林水産統計調査等委託費	289,374	621,487	△ 332,113
95061-2125-14	農林漁業センサス実施委託費	13,741	956,084	△ 942,343
039	**風水害等対策費**			
95061-2825-16	農林水産業共同利用施設災害復旧事業費補助金	90,000	100,000	△ 10,000
040	**受託工事費及換地清算金**	1,552,789	2,013,018	△ 460,229
95061-2944-15	換地清算金	288,911	480,974	△ 192,063

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2954-15　受託工事費	1,261,378	1,529,544	△ 268,166
95061-2959-18　精算還付金	2,500	2,500	0
041　**海岸事業調査諸費**	4,300	4,600	△ 300
41051-1202-08　職員旅費	2,180	2,344	△ 164
41051-1203-09　庁費	2,120	2,256	△ 136
042　**農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費**	1,146,392	1,274,977	△ 128,585
46052-1209-06　諸謝金	19,335	15,555	3,780
46052-1202-08　職員旅費	447,869	486,409	△ 38,540
46052-1202-08　委員等旅費	16,860	8,609	8,251
46052-1203-09　庁費	662,328	764,404	△ 102,076
043　**農業施設災害復旧事業費**	7,932,124	18,086,749	△ 10,154,625
49053-1204-00　農業用施設災害復旧費	136,370	1,468,995	△ 1,332,625
49053-1204-00　地すべり防止施設災害復旧費	12,754	12,754	0
49053-1825-00　農業用施設災害復旧事業費補助	6,077,000	10,729,000	△ 4,652,000
49053-1825-00　農地災害復旧事業費補助	1,661,000	5,756,000	△ 4,095,000
49053-1825-00　海岸保全施設等災害復旧事業費補助	45,000	120,000	△ 75,000
044　**農業施設災害関連事業費**	227,584	199,584	28,000
49053-1204-00　地すべり対策災害関連緊急事業費	21,584	21,584	0
49053-1825-00　農業用施設等災害関連事業費補助	199,000	175,000	24,000
49053-1825-00　後進地域特例法適用団体補助率差額	7,000	3,000	4,000
045　**農村整備事業費**	0	6,801,303	△ 6,801,303
46052-1825-00　中山間総合整備事業費補助	0	3,046,000	△ 3,046,000
46052-1825-00　農村振興整備事業費補助	0	2,491,303	△ 2,491,303
46052-1825-00　後進地域特例法適用団体補助率差額	0	1,264,000	△ 1,264,000
046　**牛肉等関税財源畜産振興バイオマス利用対策費**			
95061-2825-16　牛肉等関税財源畜産振興バイオマス利用対策整備交付金	0	696,250	△ 696,250
計	1,520,039,157	1,750,953,105	△230,913,948

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
農林水産本省検査指導機関	051 **農林水産本省検査指導所**	65 植物防疫所に必要な経費	8,068,232	7,998,384	69,848	「農林水産省設置法」に基づく植物防疫所所掌の一般事務処理
		65 動物検疫所に必要な経費	3,255,623	3,183,337	72,286	「農林水産省設置法」に基づく動物検疫所所掌の一般事務処理
		65 動物医薬品検査所に必要な経費	672,744	691,071	△ 18,327	動物医薬品検査所所掌の一般事務処理
		65 食の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	2,747,010	3,218,864	△ 471,854	1 「植物防疫法」に基づき、植物防疫所が実施する輸出入植物及び国内植物の検疫並びに植物に有害な病害虫の駆除及びまん延の防止 2 「家畜伝染病予防法」及び「狂犬病予防法」に基づき、動物検疫所が実施する輸出入動物及び畜産物の検疫並びに検査等 3 「薬事法」に基づき、動物医薬品検査所が実施する指定医薬品の国家検定並びに動物用の医薬品、医薬部外品及び医療機器の検査
	052 **農林水産本省検査指導所施設費**	65 農林水産本省検査指導所施設整備に必要な経費	563,124	704,433	△ 141,309	農林水産本省検査指導所施設の整備
		農林水産本省検査指導機関計	15,306,733	15,796,089	△ 489,356	

科目別内訳

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **農林水産本省検査指導所**	14,743,609	15,091,656	△ 348,047	65061-2111-04 超過勤務手当	544,068	545,158	△ 1,090
65061-2111-02 職員基本給	6,623,729	6,489,876	133,853	65061-2111-05 非常勤職員手当	58,106	58,106	0
65061-2111-03 職員諸手当	3,017,709	3,045,371	△ 27,662	65061-2111-05 短時間勤務職員給与	121,112	93,868	27,244

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
65089-2111-05 子ども手当	129,126	85,423	43,703	65061-2123-09 土地建物借料	332,564	317,227	15,337
65089-2111-05 児童手当	0	6,525	△ 6,525	65061-2123-09 各所修繕	61,658	51,046	10,612
65061-2129-06 諸謝金	4,718	4,718	0	65199-2133-09 自動車重量税	2,198	1,985	213
65061-2122-08 職員旅費	35,560	34,369	1,191	65029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,600	1,593	7
65061-2122-08 検査検疫旅費	210,901	212,091	△ 1,190	052 **農林水産本省検査指導所施設費**	563,124	704,433	△ 141,309
65061-2122-08 委員等旅費	3,440	3,398	42	65061-1202-08 施設施工旅費	1,912	3,538	△ 1,626
65061-2123-09 庁費	1,154,914	1,226,558	△ 71,644	65061-1203-09 施設施工庁費	41,428	57,516	△ 16,088
65061-2123-09 検査検疫庁費	2,431,134	2,897,446	△ 466,312	65061-1204-15 施設整備費	519,784	643,379	△ 123,595
65061-2123-09 通信専用料	11,072	16,898	△ 5,826	**計**	15,306,733	15,796,089	△ 489,356

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
農林水産技術会議	061 **農林水産技術会議共通費**	13 農林水産技術会議の運営に必要な経費	2,805,570	2,862,210	△ 56,640	「農林水産省設置法」に基づく農林水産技術会議所掌の一般事務処理
	062 **農林水産技術会議施設費**	13 農林水産技術会議施設整備に必要な経費	163,176	181,307	△ 18,131	農林水産技術会議施設の整備
	063 **農林水産業研究開発費**	13 農林水産分野の研究開発の推進に必要な経費	18,400,692	21,624,989	△ 3,224,297	1 政策課題対応型研究開発等を推進するための新農業展開ゲノムプロジェクト事業等の民間団体等への委託等 2 競争的資金の活用による新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業の民間団体等への委託等
	064 **独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費**	13 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費交付金に必要な経費	43,037,530	44,046,940	△ 1,009,410	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構の行う業務の財源の一部に充てるための同研究機構に対する運営費交付金の交付
	065 **独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費**	13 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備に必要な経費	1,156,801	857,664	299,137	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構が施行する研究施設の整備費の同研究機構に対する補助
	066 **独立行政法人農業生物資源研究所運営費**	13 独立行政法人農業生物資源研究所運営費交付金に必要な経費	6,882,296	6,981,708	△ 99,412	独立行政法人農業生物資源研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	067 **独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費**	13 独立行政法人農業生物資源研究所施設整備に必要な経費	226,095	215,743	10,352	独立行政法人農業生物資源研究所が施行する研究施設の整備費の同研究所に対する補助
	068 **独立行政法人農業環境技術研究所運営費**	13 独立行政法人農業環境技術研究所運営費交付金に必要な経費	3,017,719	3,065,524	△ 47,805	独立行政法人農業環境技術研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	069 **独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費**	13 独立行政法人農業環境技術研究所施設整備に必要な経費	132,308	126,555	5,753	独立行政法人農業環境技術研究所が施行する研究施設の整備費の同研究所に対する補助
	070 **独立行政法人国際農林水産業研究センター運営費**	13 独立行政法人国際農林水産業研究センター運営費交付金に必要な経費	3,532,474	3,713,938	△ 181,464	独立行政法人国際農林水産業研究センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	071 **独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費**	13 独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備に必要な経費	48,033	60,038	△ 12,005	独立行政法人国際農林水産業研究センターが施行する研究施設の整備費の同センターに対する補助
		農林水産技術会議計	79,402,694	83,736,616	△ 4,333,922	

科目別内訳

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **農林水産技術会議共通費**	2,805,570	2,862,210	△ 56,640	13061-2129-06 諸謝金	728	784	△ 56
13061-2111-02 職員基本給	1,149,230	1,148,930	300	13061-2122-08 職員旅費	6,167	6,888	△ 721
13061-2111-03 職員諸手当	557,875	579,595	△ 21,720	13061-2122-08 委員等旅費	785	844	△ 59
13061-2111-04 超過勤務手当	199,511	194,215	5,296	13061-2123-09 庁費	623,615	655,472	△ 31,857
13061-2111-05 委員手当	11,087	11,107	△ 20	13061-2123-09 国会図書館支部庁費	23,419	23,419	0
13061-2111-05 非常勤職員手当	21,512	17,270	4,242	13061-2123-09 土地建物借料	18,398	35,513	△ 17,115
13089-2111-05 子ども手当	25,557	15,847	9,710	13061-2123-09 各所修繕	131,155	133,167	△ 2,012
13089-2111-05 児童手当	0	1,210	△ 1,210	13199-2133-09 自動車重量税	190	226	△ 36

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	36,341	37,503	△ 1,162
13061-2129-17	交際費	0	220	△ 220
062	**農林水産技術会議施設費**	163,176	181,307	△ 18,131
13061-1202-08	施設施工旅費	1,338	1,116	222
13061-1203-09	施設施工庁費	16,805	8,147	8,658
13061-1204-15	施設整備費	145,033	172,044	△ 27,011
063	**農林水産業研究開発費**	18,400,692	21,624,989	△ 3,224,297
13061-2129-06	諸謝金	6,135	7,819	△ 1,684
13061-2122-08	職員旅費	32,647	33,759	△ 1,112
13061-2122-08	委員等旅費	20,777	21,000	△ 223
13061-2122-08	外国研究者招へい旅費	1,195	1,109	86
13061-2123-09	庁費	35,387	39,203	△ 3,816
13061-2123-09	試験研究費	1,337,556	1,451,100	△ 113,544
13061-2123-09	通信専用料	344,605	344,605	0
13061-2123-09	電子計算機等借料	557,629	555,721	1,908
13061-2123-09	招へい外国人滞在費	167	166	1
13061-2125-14	試験研究調査委託費	15,978,976	19,019,477	△ 3,040,501
13061-2405-16	農林水産試験研究費補助金	42,471	103,089	△ 60,618
13061-2825-16	農林水産試験研究費地方公共団体補助金	43,147	47,941	△ 4,794

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
064	**独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費**	43,037,530	44,046,940	△ 1,009,410
13061-2305-16	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構農業技術研究業務勘定運営費交付金	37,131,686	37,704,612	△ 572,926
13061-2305-16	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構基礎的研究業務勘定運営費交付金	5,905,844	6,342,328	△ 436,484
065	**独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費**			
13061-1305-16	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金	1,156,801	857,664	299,137
066	**独立行政法人農業生物資源研究所運営費**			
13061-2305-16	独立行政法人農業生物資源研究所運営費交付金	6,882,296	6,981,708	△ 99,412
067	**独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費**			
13061-1305-16	独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費補助金	226,095	215,743	10,352
068	**独立行政法人農業環境技術研究所運営費**			
13061-2305-16	独立行政法人農業環境技術研究所運営費交付金	3,017,719	3,065,524	△ 47,805

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
069	**独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費**			
13061-1305-16	独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費補助金	132,308	126,555	5,753
070	**独立行政法人国際農林水産業研究センター運営費**			
13061-2305-16	独立行政法人国際農林水産業研究センター運営費交付金	3,532,474	3,713,938	△ 181,464
071	**独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費**			
13061-1305-16	独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費補助金	48,033	60,038	△ 12,005
計		79,402,694	83,736,616	△ 4,333,922

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方農政局	081 **地方農政局**	95 地方農政局一般行政に必要な経費	73,698,330	76,026,343	△ 2,328,013	「農林水産省設置法」に基づく地方農政局所掌の一般事務処理
	082 **地方農政局施設費**	95 地方農政局施設整備に必要な経費	280,892	570,003	△ 289,111	地方農政局施設の整備
	083 **海岸事業工事諸費**	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	343,514	347,293	△ 3,779	地方農政局が施行する海岸事業に直接必要な人件費及び事務費
	084 **農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費**	46 農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費に必要な経費	17,962,817	17,437,799	525,018	地方農政局が施行する農業生産基盤保全管理・整備事業及び農地等保全事業に直接必要な人件費、事務費等
	085 **農業施設災害復旧事業等工事諸費**	49 農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	1,844	6,255	△ 4,411	地方農政局が施行する農業用施設災害復旧事業等に直接必要な人件費及び事務費
		地方農政局計	92,287,397	94,387,693	△ 2,100,296	

科目別内訳

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081 **地方農政局**	73,698,330	76,026,343	△ 2,328,013	95089-2111-05 児童手当	0	67,290	△ 67,290
95061-2111-02 職員基本給	44,215,070	45,857,087	△ 1,642,017	95061-2129-06 諸謝金	15,330	16,111	△ 781
95061-2111-03 職員諸手当	19,404,992	20,729,965	△ 1,324,973	95061-2122-08 職員旅費	119,122	125,849	△ 6,727
95061-2111-04 超過勤務手当	2,594,846	2,574,419	20,427	95061-2122-08 委員等旅費	7,445	8,382	△ 937
95061-2111-05 非常勤職員手当	18,115	16,148	1,967	95061-2123-09 庁費	3,865,227	4,147,397	△ 282,170
95061-2111-05 短時間勤務職員給与	86,850	66,385	20,465	95061-2123-09 情報処理業務庁費	780,330	915,435	△ 135,105
95089-2111-05 子ども手当	922,287	880,828	41,459	95061-2123-09 移転費	962,875	0	962,875

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2123-09	土地建物借料	274,180	167,965	106,215
95061-2123-09	各所修繕	286,248	276,848	9,400
95061-2123-09	公共施設等維持管理運営費	112,940	148,749	△ 35,809
95199-2133-09	自動車重量税	14,236	8,981	5,255
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	17,707	17,974	△ 267
95061-2129-17	交際費	530	530	0
082	**地方農政局施設費**	280,892	570,003	△ 289,111
95061-1202-08	施設施工旅費	1,984	2,536	△ 552
95061-1203-09	施設施工庁費	62,882	40,462	22,420
95061-1204-15	施設整備費	216,026	527,005	△ 310,979
083	**海岸事業工事諸費**	343,514	347,293	△ 3,779
41051-1201-02	職員基本給	142,728	141,790	938
41051-1201-03	職員諸手当	68,028	67,316	712
41051-1201-04	超過勤務手当	13,763	13,763	0
41089-1111-05	子ども手当	5,299	6,032	△ 733
41089-1111-05	児童手当	0	460	△ 460
41051-1209-06	諸謝金	64	64	0
41051-1202-08	職員旅費	2,764	3,112	△ 348
41051-1202-08	日額旅費	1,542	1,748	△ 206
41051-1202-08	赴任旅費	2,075	1,356	719

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
41051-1203-09	庁費	398	337	61
41051-1203-09	車両費	2,340	2,605	△ 265
41051-1203-09	用地処理事務費	20	20	0
41051-1203-09	工事雑費	48,067	52,177	△ 4,110
41199-1133-09	自動車重量税	190	170	20
41051-1205-16	国家公務員共済組合負担金	56,197	56,305	△ 108
41029-1135-16	国有資産所在市町村交付金	39	38	1
084	**農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費**	17,962,817	17,437,799	525,018
46052-1201-02	職員基本給	8,054,217	7,550,201	504,016
46052-1201-03	職員諸手当	3,806,388	3,822,927	△ 16,539
46052-1201-04	超過勤務手当	702,473	676,807	25,666
46052-1201-05	短時間勤務職員給与	45,478	28,488	16,990
46089-1111-05	子ども手当	201,053	159,510	41,543
46089-1111-05	児童手当	0	12,185	△ 12,185
46052-1209-06	諸謝金	2,626	4,962	△ 2,336
46052-1202-08	職員旅費	121,662	151,848	△ 30,186
46052-1202-08	日額旅費	52,883	63,726	△ 10,843
46052-1202-08	赴任旅費	88,829	93,468	△ 4,639
46052-1203-09	庁費	19,740	18,995	745
46052-1203-09	車両費	168,490	196,024	△ 27,534

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
46052-1203-09　用地処理事務費	4,118	4,576	△ 458
46052-1203-09　工事雑費	1,704,527	1,732,716	△ 28,189
46199-1133-09　自動車重量税	6,591	7,134	△ 543
46052-1205-16　国家公務員共済組合負担金	2,949,573	2,904,156	45,417
46029-1135-16　国有資産所在市町村交付金	8,863	8,708	155
46052-1959-18　精算還付金	25,306	1,368	23,938

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
085　**農業施設災害復旧事業等工事諸費**	1,844	6,255	△ 4,411
49053-1201-04　超過勤務手当	652	2,219	△ 1,567
49053-1202-08　日額旅費	111	375	△ 264
49053-1203-09　工事雑費	1,081	3,661	△ 2,580
計	92,287,397	94,387,693	△ 2,100,296

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
北海道農政事務所	091 **北海道農政事務所**	95 北海道農政事務所一般行政に必要な経費	4,002,878	4,370,809	△ 367,931	「農林水産省設置法」に基づく北海道農政事務所所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
091 **北海道農政事務所**	4,002,878	4,370,809	△ 367,931
95061-2111-02 職員基本給	2,351,437	2,621,672	△ 270,235
95061-2111-03 職員諸手当	1,082,876	1,250,256	△ 167,380
95061-2111-04 超過勤務手当	115,462	116,006	△ 544
95061-2111-05 短時間勤務職員給与	24,391	18,379	6,012
95089-2111-05 子ども手当	62,118	42,224	19,894
95089-2111-05 児童手当	0	3,225	△ 3,225
95061-2129-06 諸謝金	569	569	0
95061-2122-08 職員旅費	4,407	4,474	△ 67
95061-2202-08 施設施工旅費	52	54	△ 2
95061-2122-08 委員等旅費	755	752	3

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2123-09 庁費	252,262	243,818	8,444
95061-2123-09 情報処理業務庁費	33,433	34,625	△ 1,192
95061-2203-09 施設施工庁費	51	51	0
95061-2123-09 移転費	45,103	0	45,103
95061-2123-09 土地建物借料	5,282	2,454	2,828
95061-2123-09 各所修繕	14,410	16,805	△ 2,395
95199-2133-09 自動車重量税	1,155	548	607
95061-2204-15 施設整備費	6,606	12,388	△ 5,782
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	2,479	2,479	0
95061-2129-17 交際費	30	30	0

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
林野庁	101 **林野庁共通費**	95 林野庁一般行政に必要な経費	5,649,265	5,701,600	△ 52,335	「農林水産省設置法」に基づく林野庁所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	5,042	5,097	△ 55	林政審議会等の運営
		95 山林事業指導監督に必要な経費	31,836	32,912	△ 1,076	治山、森林整備、山林施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
		95 森林技術総合研修所に必要な経費	87,276	92,598	△ 5,322	森林、林業の経営及び技術に関する総合的な研修を行うための森林技術総合研修所の運営
	102 **林野庁施設費**	95 林野庁施設整備に必要な経費	58,478	64,975	△ 6,497	林野庁施設の整備
	103 **森林整備・保全費**	95 森林整備・保全に必要な経費	8,340,469	5,987,996	2,352,473	1　多面的機能に応じた森林整備を計画的に推進するための （1）　独立行政法人農林漁業信用基金の行う森林整備活性化資金に係る林業等資金寄託業務に要する資金に充てるための長期借入金に係る利子の同信用基金に対する補給 （2）　森林整備地域活動支援対策に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付 （3）　森林情報整備事業等に要する経費の民間団体等に対する補助等 2　国際林業協力を円滑に推進するための情報収集、調査研究等に要する経費の民間団体等に対する補助等 3　「森林法」に基づく （1）　保安施設指定解除の事務、新生崩壊地発生地域の保安林指定の調査、保安林の指定施業要件の変更のための調査等の都道府県への委託等 （2）　保安林指定に伴う損失補償 4　「森林病害虫等防除法」に基づく

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（1）　森林病害虫等の防除に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 （2）　森林所有者等に対する損失補償 5　国民参加の森林づくりと森林の多様な利用を推進するための森林づくり国民運動推進事業等に要する経費の民間団体等に対する補助等
	104 **独立行政法人農林漁業信用基金出資**	95 独立行政法人農林漁業信用基金出資に必要な経費	1,400,000	1,600,000	△ 200,000	独立行政法人農林漁業信用基金の行う森林整備活性化資金に係る林業等資金寄託業務に要する資金に充てるための同信用基金に対する出資
	105 **森林整備・保全費国有林野事業特別会計へ繰入**	95 森林保全管理等の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	47,108,112	48,592,234	△ 1,484,122	1　「特別会計に関する法律」第164条の規定による保安林等の公益的機能が高い森林の保全管理等に要する経費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ 2　「国有林野事業の改革のための特別措置法」第19条の規定による借入金の利子の支払いに要する経費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ
	106 **治山事業費**	41 治山事業に必要な経費	25,294,506	34,452,339	△ 9,157,833	1　国が実施する治山事業に関する調査 2　地方公共団体が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助 3　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成22年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	107 **治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入**	41 治山事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	26,932,000	39,470,000	△12,538,000	国が施行する治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ
	108 **森林整備事業費**	46 森林整備事業に必要な経費	49,233,029	64,387,810	△15,154,781	1　国が実施する森林整備事業に関する調査 2　地方公共団体が施行する森林環境保全整備事業に必要な事業費の一部補助等

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3 「森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法」第5条第2項の規定により、市町村等が施行する特定間伐等促進計画に基づく事業に対する交付金 4 独立行政法人森林総合研究所が施行する次の事業に必要な事業費の同研究所に対する一部補助 （1） 森林居住環境整備事業 （2） 水源林造成等事業 5 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成22年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助 6 独立行政法人森林総合研究所の水源林造成事業における借入金に係る利息の一部の同研究所に対する補給 7 独立行政法人森林総合研究所が施行する水源林造成事業に要する資金の一部としての同研究所に対する出資
	109 **森林整備事業費国有林野事業特別会計へ繰入**	46 森林整備事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	61,926,000	72,182,000	△10,256,000	国が施行する森林環境保全整備事業及び森林居住環境整備事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ
	110 **林業振興対策費**	95 林業振興対策に必要な経費	6,963,693	5,431,581	1,532,112	林業の持続的かつ健全な発展を図るための緑の雇用現場技能者育成対策事業等に要する経費の民間団体等に対する補助等
	111 **林産物供給等振興対策費**	95 林産物供給等振興対策に必要な経費	1,722,882	3,420,181	△ 1,697,299	1 木材産業等の健全な発展及び林産物の利用を促進するための （1） 独立行政法人農林漁業信用基金の行う林業信用保証業務に要する経費に充てるための同信用基金に対する交付金の交付 （2） 地域材供給倍増事業等に要する経費の民間団体等に対する補助等

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2 「林業・木材産業改善資金助成法」に基づき、都道府県等が行う林業・木材産業改善資金の貸付けに充てるための資金の造成等に要する経費の都道府県に対する一部補助等
	112 **森林整備・林業等振興対策費**	95 森林整備・林業等振興対策に必要な経費	1,610,418	16,484,642	△14,874,224	森林の多面的機能の発揮、林業の持続的かつ健全な発展及び林産物の供給・利用の確保を図るための 1 森林整備推進対策 2 林業構造確立対策 3 木材産業等の発展及び林産物の利用促進対策等 に要する経費に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付
	113 **独立行政法人森林総合研究所運営費**	13 独立行政法人森林総合研究所運営費交付金に必要な経費	9,764,775	9,972,930	△ 208,155	独立行政法人森林総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	114 **独立行政法人森林総合研究所施設整備費**	13 独立行政法人森林総合研究所施設整備に必要な経費	232,104	257,893	△ 25,789	独立行政法人森林総合研究所が施行する研究施設の整備費の同研究所に対する補助
	115 **治山事業調査諸費**	41 治山事業調査諸費に必要な経費	10,494	11,661	△ 1,167	国が実施する治山事業に関する調査に直接必要な事務費
	116 **森林整備事業調査諸費**	46 森林整備事業調査諸費に必要な経費	10,971	12,190	△ 1,219	国が実施する森林整備事業に関する調査に直接必要な事務費
	117 **山林施設災害復旧事業費**	49 山林施設災害復旧事業に必要な経費	4,258,766	7,872,718	△ 3,613,952	平成22年以前及び平成23年の発生に係る台風、豪雨等による被害を復旧するため 1 国が施行する治山施設災害復旧事業 2 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （1） 林道施設災害復旧事業 （2） 治山施設災害復旧事業

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	118 **山林施設災害復旧事業費国有林野事業特別会計へ繰入**	49 山林施設災害復旧事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	1,522,234	1,691,282	△ 169,048	国が施行する 1 林道施設災害復旧事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ 2 治山施設災害復旧事業に要する事務費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ
	119 **山林施設災害関連事業費**	49 山林施設災害関連事業に必要な経費	4,164,575	12,221,826	△ 8,057,251	1 国が施行する （1） 治山等災害関連緊急事業 （2） 治山施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等 2 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （1） 森林災害復旧造林事業 （2） 治山施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等 （3） 林地崩壊対策事業 （4） 災害関連緊急治山等事業 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成22年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	120 **山林施設災害関連事業費国有林野事業特別会計へ繰入**	49 山林施設災害関連事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	28,425	32,174	△ 3,749	国が施行する 1 森林災害復旧造林事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ 2 治山等災害関連緊急事業等に要する事務費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ
		林野庁計	256,355,350	329,978,639	△73,623,289	

科目別内訳

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
101	**林野庁共通費**	5,773,419	5,832,207	△ 58,788
95061-2111-02	職員基本給	2,223,954	2,244,608	△ 20,654
95061-2111-03	職員諸手当	1,081,622	1,124,113	△ 42,491
95061-2111-04	超過勤務手当	387,730	381,393	6,337
95061-2111-05	委員手当	3,804	3,821	△ 17
95061-2111-05	非常勤職員手当	2,672	2,672	0
95061-2111-05	短時間勤務職員給与	14,039	7,967	6,072
95089-2111-05	子ども手当	53,512	28,613	24,899
95089-2111-05	児童手当	0	2,185	△ 2,185
95061-2129-06	諸謝金	8,605	8,697	△ 92
95061-2122-08	職員旅費	33,056	34,406	△ 1,350
95059-2122-08	災害検査旅費	15,756	15,778	△ 22
95061-2122-08	委員等旅費	9,155	9,588	△ 433
95061-2123-09	庁費	194,754	206,948	△ 12,194
95061-2123-09	国会図書館支部庁費	2,310	2,310	0
95061-2123-09	情報処理業務庁費	28,739	32,741	△ 4,002
95061-2123-09	土地建物借料	25,039	24,880	159
95061-2123-09	各所修繕	29,650	28,418	1,232
95199-2133-09	自動車重量税	349	251	98
95061-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,102,747	1,140,169	△ 37,422
95061-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	552,223	529,511	22,712
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	3,631	3,066	565
95061-2129-17	交際費	72	72	0
102	**林野庁施設費**	58,478	64,975	△ 6,497
95061-1202-08	施設施工旅費	212	369	△ 157
95061-1203-09	施設施工庁費	2,229	4,951	△ 2,722
95061-1204-15	施設整備費	56,037	59,655	△ 3,618
103	**森林整備・保全費**	8,340,469	5,987,996	2,352,473
95061-2129-06	諸謝金	1,965	1,965	0
95061-2129-06	政府開発援助諸謝金	5,814	6,101	△ 287
95061-2122-08	職員旅費	16,145	17,509	△ 1,364
95061-2122-08	政府開発援助職員旅費	2,532	2,563	△ 31
95061-2122-08	委員等旅費	2,238	2,393	△ 155
95061-2122-08	政府開発援助委員等旅費	196	196	0
95061-2123-09	庁費	39,314	42,062	△ 2,748
95061-2123-09	情報処理業務庁費	85,998	77,000	8,998
95061-2123-09	政府開発援助庁費	6,857	7,257	△ 400

項	目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2125-14	森林整備・保全調査等委託費	85,330	90,315	△ 4,985
95061-2125-14	森林計画推進委託費	1,069,765	800,792	268,973
95061-2125-14	森林計画推進地方公共団体委託費	58,137	93,424	△ 35,287
95061-2125-14	政府開発援助国際林業協力事業委託費	63,000	66,455	△ 3,455
95061-2125-14	保安林整備事業委託費	317,824	324,310	△ 6,486
95061-2125-14	森林病害虫等防除事業地方公共団体委託費	167,400	185,999	△ 18,599
95061-2125-14	森林病害虫等防除調査等委託費	9,000	9,450	△ 450
95061-2405-16	森林整備・保全費補助金	915,181	1,658,065	△ 742,884
95061-2855-16	森林資源地方公共団体管理費補助金	592,684	244,629	348,055
95061-2405-16	政府開発援助国際林業協力事業費補助金	151,700	196,323	△ 44,623
95061-2405-16	国際林業協力事業費補助金	270,000	308,306	△ 38,306
95061-2855-16	保安林整備事業費等補助金	44,048	48,942	△ 4,894
95061-2855-16	森林病害虫等防除事業費補助金	706,581	743,769	△ 37,188
95061-2865-16	森林整備地域活動支援交付金	3,000,000	0	3,000,000
95061-2305-16	幹線林道事業移行円滑化対策交付金	377,709	706,000	△ 328,291
95061-2405-16	森林整備活性化資金利子補給金	177,063	161,929	15,134
95061-2959-20	保安林及保安施設地区補償金	161,990	179,988	△ 17,998
95061-2959-20	森林病害虫等防除損失補償金	2,308	2,564	△ 256
95061-2959-20	特別母樹林保存損失補償金	9,690	9,690	0
104	**独立行政法人農林漁業信用基金出資**			
95061-1959-24	独立行政法人農林漁業信用基金出資金	1,400,000	1,600,000	△ 200,000
105	**森林整備・保全費国有林野事業特別会計へ繰入**			
95061-2406-22	国有林野事業特別会計へ繰入	47,108,112	48,592,234	△ 1,484,122
106	**治山事業費**	25,294,506	34,452,339	△ 9,157,833
41051-1204-00	治山事業調査費	65,000	94,000	△ 29,000
41051-1825-00	治山事業費補助	22,821,506	31,135,339	△ 8,313,833
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	2,408,000	3,223,000	△ 815,000
107	**治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入**			
41051-1926-00	国有林野事業特別会計へ繰入	26,932,000	39,470,000	△ 12,538,000
108	**森林整備事業費**	49,233,029	64,387,810	△ 15,154,781
46052-1204-00	森林整備事業調査費	44,000	63,000	△ 19,000
46052-1825-00	森林環境保全整備事業費補助	23,417,029	18,185,810	5,231,219
46052-1825-00	森林居住環境整備事業費補助	726,000	7,004,000	△ 6,278,000
46052-1925-00	水源林造成等事業費補助	12,181,000	26,111,000	△ 13,930,000
46052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	1,612,000	1,629,000	△ 17,000

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
46052-1825-00	美しい森林づくり基盤整備交付金	445,000	556,000	△ 111,000
46051-2405-00	水源林造成事業補給金	28,000	55,000	△ 27,000
46051-1959-00	独立行政法人森林総合研究所出資金	10,780,000	10,784,000	△ 4,000
109	**森林整備事業費国有林野事業特別会計へ繰入**			
46052-1926-00	国有林野事業特別会計へ繰入	61,926,000	72,182,000	△ 10,256,000
110	**林業振興対策費**	6,963,693	5,431,581	1,532,112
95061-2129-06	諸謝金	1,010	1,107	△ 97
95061-2122-08	職員旅費	8,384	8,857	△ 473
95061-2122-08	委員等旅費	1,219	1,219	0
95061-2123-09	庁費	21,364	22,479	△ 1,115
95061-2125-14	林業振興調査等委託費	357,048	221,260	135,788
95061-2405-16	林業振興事業費補助金	5,978,522	4,652,070	1,326,452
95061-2865-16	林業就業促進資金造成費補助金	4,500	5,000	△ 500
95061-2815-16	林業技術者等育成事業費補助金	148,187	0	148,187
95061-2815-16	林業普及指導事業交付金	443,459	519,589	△ 76,130
111	**林産物供給等振興対策費**	1,722,882	3,420,181	△ 1,697,299
95061-2129-06	諸謝金	419	452	△ 33
95061-2122-08	職員旅費	3,387	3,618	△ 231
95061-2122-08	委員等旅費	497	497	0
95061-2123-09	庁費	11,736	12,415	△ 679
95061-2125-14	林産物供給等振興調査等委託費	0	310,466	△ 310,466
95061-2405-16	林産物供給等振興事業費補助金	1,236,018	2,639,577	△ 1,403,559
95061-2865-16	林業・木材産業改善資金造成費補助金	38,000	25,000	13,000
95061-2405-16	林業信用保証事業交付金	432,825	428,156	4,669
112	**森林整備・林業等振興対策費**	1,610,418	16,484,642	△ 14,874,224
95061-2865-16	森林整備加速化・林業再生事業費補助金	0	9,400,000	△ 9,400,000
95061-1825-16	森林整備・林業等振興整備交付金	1,491,570	6,846,947	△ 5,355,377
95061-2815-16	森林整備・林業等振興推進交付金	118,848	237,695	△ 118,847
113	**独立行政法人森林総合研究所運営費**			
13061-2305-16	独立行政法人森林総合研究所研究・育種勘定運営費交付金	9,764,775	9,972,930	△ 208,155
114	**独立行政法人森林総合研究所施設整備費**			
13061-1305-16	独立行政法人森林総合研究所施設整備費補助金	232,104	257,893	△ 25,789
115	**治山事業調査諸費**	10,494	11,661	△ 1,167
41051-1202-08	職員旅費	3,608	4,009	△ 401
41051-1203-09	庁費	6,886	7,652	△ 766
116	**森林整備事業調査諸費**	10,971	12,190	△ 1,219

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
46052-1202-08	職員旅費	5,922	6,580	△ 658
46052-1203-09	庁費	5,049	5,610	△ 561
117	**山林施設災害復旧事業費**	4,258,766	7,872,718	△ 3,613,952
49053-1204-00	治山施設災害復旧費	857,766	1,304,718	△ 446,952
49053-1825-00	林道施設災害復旧事業費補助	2,353,000	5,319,000	△ 2,966,000
49053-1825-00	治山施設災害復旧事業費補助	1,048,000	1,249,000	△ 201,000
118	**山林施設災害復旧事業費国有林野事業特別会計へ繰入**			
49053-1926-00	国有林野事業特別会計へ繰入	1,522,234	1,691,282	△ 169,048
119	**山林施設災害関連事業費**	4,164,575	12,221,826	△ 8,057,251
49053-1204-00	治山等災害関連緊急事業費	2,087,652	5,696,903	△ 3,609,251
49053-1204-00	国有林野内治山施設等災害関連事業費	5,923	5,923	0
49053-1825-00	森林災害復旧造林事業費補助	1,000	1,000	0
49053-1825-00	治山施設等災害関連事業費補助	20,000	20,000	0
49053-1825-00	林地崩壊対策事業費補助	65,000	111,000	△ 46,000
49053-1825-00	災害関連緊急治山等事業費補助	1,859,000	6,232,000	△ 4,373,000
49053-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	126,000	155,000	△ 29,000
120	**山林施設災害関連事業費国有林野事業特別会計へ繰入**			
49053-1926-00	国有林野事業特別会計へ繰入	28,425	32,174	△ 3,749
計		256,355,350	329,978,639	△ 73,623,289

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
水産庁	131 **水産庁共通費**	95 水産庁一般行政に必要な経費	7,418,815	7,499,586	△ 80,771	「農林水産省設置法」に基づく水産庁所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	26,907	26,764	143	水産政策審議会等の運営
		95 水産基盤整備事業等指導監督に必要な経費	14,195	14,749	△ 554	海岸、水産基盤整備、漁港施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
	132 **水産庁施設費**	95 水産庁施設整備に必要な経費	33,361	87,512	△ 54,151	水産庁施設の整備
	133 **食料安全保障確立対策費**	50 国際漁業協力推進に必要な経費	777,723	818,254	△ 40,531	我が国海外漁場の確保と国際漁業協力を一体的に推進するための 1　海外への専門家派遣 2　海外からの研修生受入事業等 に要する経費の民間団体に対する一部補助等
	134 **水産資源回復対策費**	65 水産資源回復対策に必要な経費	25,730,835	23,610,124	2,120,711	1　水産資源の管理・回復の着実な実施を図るための （1）沿岸及び沖合並びに遠洋における漁業秩序を維持するため実施する取締及び指導 （2）水産資源に関する調査等の民間団体等への委託等 （3）「漁業法」に基づく漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付等 2　栽培漁業対象魚種及び養殖業等の生産量を確保するための水産動植物の増養殖の推進、生育環境の保全及び改善に要する経費の民間団体等に対する補助等 3　国際機関による管理対象魚種及び漁業協定数の維持・増大を図るための （1）水産生物及び漁業資源の科学的資料を整備するための船舶の運航、民間団体等への委託調査等

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（２）　我が国周辺国との漁業協定を円滑に実施するための民間協定の締結等に要する経費の民間団体に対する補助等
	135　**船舶建造費**	95　船舶改装に必要な経費	558,458	594,250	△　35,792	漁業取締船等の改装
	136　**漁業経営安定対策費**	65　漁業経営安定対策に必要な経費	48,250,815	21,019,348	27,231,467	1　新規就業者数の確保を図るための （１）　漁業の担い手確保・育成対策総合推進事業等に要する経費の民間団体等に対する補助等 （２）「沿岸漁業改善資金助成法」に基づき、都道府県が行う漁業経営の改善等のための資金の貸付けに充てるための資金の造成に要する経費の都道府県に対する一部補助 （３）　水産業の改良普及事業に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付等 2　多様な漁業経営の確保・安定を図るための （１）「漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法」に基づく漁業経営維持安定資金について民間団体が行う利子補給に対する補助 （２）　独立行政法人農林漁業信用基金の行う保証保険業務に要する経費に充てるための同信用基金に対する交付金の交付 （３）「漁業近代化資金融通法」に基づき、漁業者等に対し漁業近代化資金を融通した農林中央金庫に対する利子補給金 （４）　株式会社日本政策金融公庫の行う農林水産業者向け業務に要する資金に充てるための同公庫に対する出資 （５）「漁業災害補償法」に基づく漁業共済団体の行う漁業共済事業の実施に必要な経費の補助等

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（６）　漁業収入安定対策事業等に要する経費の民間団体に対する補助等 3　漁業協同組合系統組織の基盤強化を図るための漁協経営基盤強化推進事業等に要する経費の民間団体に対する補助等
	137　**保険料国庫負担金等漁船再保険及び漁業共済保険特別会計へ繰入**	65　保険料国庫負担金等の財源の漁船再保険及び漁業共済保険特別会計漁船普通保険勘定等へ繰入れに必要な経費	16,855,136	15,281,084	1,574,052	1　「漁船損害等補償法」に基づく義務加入による100トン未満の漁船及び集団加入による20トン未満の漁船の保険料国庫負担金の財源の漁船再保険及び漁業共済保険特別会計漁船普通保険勘定への繰入れ 2　「漁業災害補償法」に基づく漁業共済保険事業の実施に伴う共済掛金国庫補助金の財源の漁船再保険及び漁業共済保険特別会計漁業共済保険勘定への繰入れ 3　「漁船損害等補償法」、「漁船乗組員給与保険法」及び「漁業災害補償法」に基づく漁船再保険、給与再保険及び漁業共済保険の業務取扱費の財源の漁船再保険及び漁業共済保険特別会計業務勘定への繰入れ
	138　**独立行政法人水産大学校運営費**	95　独立行政法人水産大学校運営費交付金に必要な経費	1,968,701	1,866,342	102,359	独立行政法人水産大学校の行う業務の財源の一部に充てるための同大学校に対する運営費交付金の交付
	139　**独立行政法人水産大学校施設整備費**	95　独立行政法人水産大学校施設整備に必要な経費	202,818	240,821	△　38,003	独立行政法人水産大学校が施行する教育施設の整備費の同大学校に対する補助
	140　**漁村振興対策費**	65　水産物加工・流通等対策に必要な経費	655,435	1,637,160	△　981,725	消費地と産地の価格差の縮減を図るための国産水産物安定供給推進事業等に要する経費の民間団体に対する補助等
		95　漁村振興対策に必要な経費	2,023,576	2,224,963	△　201,387	1　離島漁業の再生を図るための漁場の生産力の向上に関する取組等に対する支援等に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　沿岸域の環境・生態系を守るための漁業者を中心とする環境・生態系保全活動に対する支援等に要する経費の民間団体等に対する交付等
	141　**海岸事業費**	41　海岸事業に必要な経費	763,000	848,580	△　85,580	1　国が実施する海岸事業に関する調査 2　地方公共団体が施行する海岸保全施設の整備を図るための海岸堤防等の新設及び改良工事に必要な事業費の一部補助 3　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成22年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	142　**水産基盤整備費**	46　水産基盤整備に必要な経費	31,311,559	37,311,359	△　5,999,800	1　国が施行する日本海西部地区及び五島西方沖地区の特定漁港漁場整備事業 2　国が実施する水産基盤整備事業に関する調査 3　地方公共団体等が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （1）　水産物供給基盤整備事業 （2）　水産資源環境整備事業 4　地方公共団体が実施する水産基盤整備事業に関する調査の調査費の一部補助 5　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、平成22年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率差額の補助
	143　**水産業強化対策費**	65　水産業強化対策に必要な経費	3,551,816	5,045,377	△　1,493,561	水産資源の回復、漁業経営の安定及び漁村の健全な発展を図るための産地水産業強化対策等に要する経費に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	144 **独立行政法人水産総合研究センター運営費**	13 独立行政法人水産総合研究センター運営費交付金に必要な経費	15,786,518	16,047,161	△ 260,643	独立行政法人水産総合研究センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	145 **独立行政法人水産総合研究センター施設整備費**	13 独立行政法人水産総合研究センター施設整備に必要な経費	2,116,947	1,256,368	860,579	独立行政法人水産総合研究センターが施行する研究施設の整備費の同センターに対する補助
	146 **海岸事業調査諸費**	41 海岸事業調査諸費に必要な経費	6,000	6,420	△ 420	国が実施する海岸事業に関する調査に直接必要な事務費
	147 **水産基盤整備事業工事諸費**	46 水産基盤整備事業工事諸費に必要な経費	53,441	59,641	△ 6,200	国が施行する特定漁港漁場整備事業に直接必要な事務費
	148 **漁港施設災害復旧事業費**	49 漁港施設災害復旧事業に必要な経費	1,105,448	1,583,448	△ 478,000	平成22年以前及び平成23年の発生に係る台風、豪雨等による被害を復旧するため 1　国が施行する漁港災害復旧事業 2　地方公共団体が施行する漁港施設災害復旧事業に必要な事業費の一部補助等
	149 **漁港施設災害関連事業費**	49 漁港施設災害関連事業に必要な経費	6,000	6,000	0	1　地方公共団体が施行する漁港施設等の災害復旧工事に関連する改良事業に必要な事業費の一部補助等 2　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成22年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	150 **独立行政法人水産総合研究センター船舶建造費**	13 独立行政法人水産総合研究センター船舶建造に必要な経費	0	1,782,868	△ 1,782,868	前年度限りの経費
	151 **風水害等対策費**	95 養殖施設災害復旧に必要な経費	0	495,000	△ 495,000	前年度限りの経費
		水産庁計	159,217,504	139,363,179	19,854,325	

科目別内訳

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
131	**水産庁共通費**	7,459,917	7,541,099	△ 81,182
95061-2111-02	職員基本給	4,264,829	4,317,266	△ 52,437
95061-2111-03	職員諸手当	1,987,211	2,083,399	△ 96,188
95061-2111-04	超過勤務手当	721,979	707,266	14,713
95061-2111-05	委員手当	13,575	11,764	1,811
95061-2111-05	非常勤職員手当	10,206	10,206	0
95061-2111-05	短時間勤務職員給与	10,650	4,822	5,828
95089-2111-05	子ども手当	79,400	50,661	28,739
95089-2111-05	児童手当	0	3,870	△ 3,870
95061-2129-06	諸謝金	35,105	14,043	21,062
95061-2122-08	職員旅費	71,083	75,423	△ 4,340
95059-2122-08	災害検査旅費	8,085	8,301	△ 216
95061-2122-08	委員等旅費	36,464	32,987	3,477
95061-2123-09	庁費	183,082	180,046	3,036
95061-2123-09	情報処理業務庁費	17,075	22,300	△ 5,225
95061-2123-09	土地建物借料	7,973	5,311	2,662
95061-2123-09	各所修繕	6,878	7,234	△ 356
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	6,255	6,133	122
95061-2129-17	交際費	67	67	0

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
132	**水産庁施設費**	33,361	87,512	△ 54,151
95061-1202-08	施設施工旅費	403	1,168	△ 765
95061-1203-09	施設施工庁費	2,837	11,524	△ 8,687
95061-1204-15	施設整備費	30,121	74,820	△ 44,699
133	**食料安全保障確立対策費**	777,723	818,254	△ 40,531
50061-2122-08	政府開発援助職員旅費	9,851	10,026	△ 175
50061-2123-09	政府開発援助庁費	1,215	1,250	△ 35
50061-2125-14	政府開発援助食料安全保障確立対策調査等委託費	18,487	19,429	△ 942
50061-2405-16	政府開発援助食料安全保障確立対策事業費補助金	748,170	787,549	△ 39,379
134	**水産資源回復対策費**	25,730,835	23,610,124	2,120,711
65061-2111-05	非常勤職員手当	115,924	116,377	△ 453
65061-2129-06	諸謝金	3,771	1,180	2,591
65061-2122-08	職員旅費	91,133	111,504	△ 20,371
65061-2122-08	乗船監督旅費	119,006	127,963	△ 8,957
65061-2122-08	捕鯨国際監視員派遣旅費	16,288	16,290	△ 2
65061-2122-08	航海日当食卓料	173,723	173,723	0
65061-2122-08	委員等旅費	17,536	13,731	3,805

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
65061-2122-08	外国人招へい旅費	1,089	1,089	0
65061-2123-09	庁費	279,954	282,755	△ 2,801
65061-2123-09	情報処理業務庁費	11,172	11,375	△ 203
65061-2123-09	船舶運航費	3,282,725	3,185,572	97,153
65061-2123-09	船舶借料	7,060,250	7,013,052	47,198
65061-2123-09	航空機借料	594,732	594,732	0
65061-2123-09	土地建物借料	12,108	10,560	1,548
65061-2123-09	招へい外国人滞在費	1,118	1,118	0
65199-2133-09	自動車重量税	93	23	70
65061-2125-14	漁業資源調査等委託費	3,238,386	3,175,447	62,939
65061-2125-14	水産資源回復対策調査等委託費	967,783	1,295,479	△ 327,696
65061-2405-16	水産資源回復対策事業費補助金	3,805,614	5,453,806	△ 1,648,192
65061-2405-16	海洋水産資源開発費補助金	1,641,945	1,592,390	49,555
65061-2405-16	さけ・ます漁業協力事業費補助金	55,000	162,817	△ 107,817
65061-2405-16	漁業協定等実施費補助金	49,183	76,697	△ 27,514
65061-2815-16	水産資源回復対策地方公共団体事業費補助金	300,000	0	300,000
65061-1825-16	水産資源回復対策整備費補助金	3,700,000	0	3,700,000
65061-2815-16	漁業調整委員会等交付金	192,302	192,444	△ 142
135	**船舶建造費**	558,458	594,250	△ 35,792
95061-1202-08	船舶建造旅費	879	879	0
95061-1203-09	船舶建造庁費	624	624	0
95061-1204-15	船舶建造費	556,955	592,747	△ 35,792
136	**漁業経営安定対策費**	48,250,815	21,019,348	27,231,467
65061-2129-06	諸謝金	634	1,302	△ 668
65061-2122-08	職員旅費	4,669	5,189	△ 520
65061-2122-08	漁船依頼検査等旅費	7,996	9,350	△ 1,354
65061-2122-08	委員等旅費	1,180	4,601	△ 3,421
65061-2123-09	庁費	17,455	19,542	△ 2,087
65061-2123-09	漁船依頼検査費	336	336	0
65061-2125-14	漁業経営安定対策調査等委託費	71,488	260,914	△ 189,426
65061-2405-16	漁業経営安定対策事業費補助金	45,521,076	18,642,290	26,878,786
65061-2405-16	漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	496,707	751,644	△ 254,937
65061-2955-16	中小漁業関連資金融通円滑化事業費補助金	277,510	213,230	64,280
65061-2405-16	漁業共済事業実施費補助金	336,960	374,400	△ 37,440
65061-2405-16	漁業共済事業業務費補助金	115,650	121,737	△ 6,087
65061-2865-16	沿岸漁業改善資金造成費補助金	9,000	10,000	△ 1,000
65061-2405-16	漁業信用保険事業交付金	944,410	466,838	477,572
65061-2405-16	漁業共済再共済金支払資金借入金利子交付金	34,662	43,518	△ 8,856

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
65061-2815-16	水産業改良普及事業交付金	84,107	91,124	△ 7,017
65061-2405-16	漁業近代化資金利子補給金	3,975	3,333	642
65061-1959-24	株式会社日本政策金融公庫出資金	323,000	0	323,000
137	**保険料国庫負担金等漁船再保険及び漁業共済保険特別会計へ繰入**			
65061-2406-22	漁船再保険及び漁業共済保険特別会計へ繰入	16,855,136	15,281,084	1,574,052
138	**独立行政法人水産大学校運営費**			
95061-2305-16	独立行政法人水産大学校運営費交付金	1,968,701	1,866,342	102,359
139	**独立行政法人水産大学校施設整備費**			
95061-1305-16	独立行政法人水産大学校施設整備費補助金	202,818	240,821	△ 38,003
140	**漁村振興対策費**	2,679,011	3,862,123	△ 1,183,112
65061-2129-06	諸謝金	136	136	0
65061-2122-08	職員旅費	466	532	△ 66
65061-2122-08	委員等旅費	921	1,023	△ 102
65061-2123-09	庁費	2,618	2,901	△ 283
65061-2125-14	水産物加工・流通等対策調査等委託費	96,905	102,006	△ 5,101
95061-2125-14	漁村振興対策調査等委託費	81,839	45,900	35,939

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
65061-2405-16	水産物加工・流通等対策事業費補助金	554,389	1,530,562	△ 976,173
95061-2405-16	漁村振興対策事業費補助金	95,328	125,284	△ 29,956
95061-2405-16	環境・生態系保全活動支援交付金	546,409	675,444	△ 129,035
95061-2815-16	離島漁業再生支援交付金	1,300,000	1,378,335	△ 78,335
141	**海岸事業費**	763,000	848,580	△ 85,580
41051-1204-00	海岸事業調査費	10,000	14,000	△ 4,000
41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	656,000	614,580	41,420
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	97,000	220,000	△ 123,000
142	**水産基盤整備費**	31,311,559	37,311,359	△ 5,999,800
46052-1204-00	特定漁港漁場整備費	2,486,148	1,289,444	1,196,704
46052-1204-00	水産基盤整備調査費	419,000	419,000	0
46052-1825-00	水産物供給基盤整備事業費補助	16,001,000	17,394,135	△ 1,393,135
46052-1825-00	水産資源環境整備事業費補助	9,475,411	10,803,780	△ 1,328,369
46052-1825-00	水産基盤整備調査費補助	92,000	94,000	△ 2,000
46052-1825-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	2,838,000	4,018,000	△ 1,180,000
46052-1825-00	漁村総合整備事業費補助	0	3,293,000	△ 3,293,000
143	**水産業強化対策費**	3,551,816	5,045,377	△ 1,493,561
65061-1825-16	水産業強化対策整備交付金	3,421,816	4,605,709	△ 1,183,893

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
65061-2815-16	水産業強化対策推進交付金	130,000	439,668	△ 309,668
144	**独立行政法人水産総合研究センター運営費**	15,786,518	16,047,161	△ 260,643
13061-2305-16	独立行政法人水産総合研究センター試験研究・技術開発勘定運営費交付金	13,509,798	13,420,373	89,425
13061-2305-16	独立行政法人水産総合研究センター海洋水産資源開発勘定運営費交付金	2,276,720	2,626,788	△ 350,068
145	**独立行政法人水産総合研究センター施設整備費**			
13061-1305-16	独立行政法人水産総合研究センター施設整備費補助金	2,116,947	1,256,368	860,579
146	**海岸事業調査諸費**	6,000	6,420	△ 420
41051-1202-08	職員旅費	2,169	2,322	△ 153
41051-1203-09	庁費	3,831	4,098	△ 267
147	**水産基盤整備事業工事諸費**	53,441	59,641	△ 6,200
46052-1202-08	職員旅費	36,253	40,514	△ 4,261
46052-1203-09	庁費	17,188	19,127	△ 1,939
148	**漁港施設災害復旧事業費**	1,105,448	1,583,448	△ 478,000
49053-1204-00	漁港災害復旧費	80,448	80,448	0
49053-1825-00	漁港施設災害復旧事業費補助	1,025,000	1,503,000	△ 478,000
149	**漁港施設災害関連事業費**	6,000	6,000	0
49053-1825-00	漁港施設災害関連事業費補助	5,000	5,000	0
49053-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	1,000	1,000	0
150	**独立行政法人水産総合研究センター船舶建造費**			
13061-1305-16	独立行政法人水産総合研究センター船舶建造費補助金	0	1,782,868	△ 1,782,868
151	**風水害等対策費**			
95061-2825-16	養殖施設災害復旧事業費補助金	0	495,000	△ 495,000
計		159,217,504	139,363,179	19,854,325

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
農林水産本省	(項) 農林水産本省施設費 食の安全・消費者の信頼確保対策費のうち 食の安全・消費者の信頼確保対策整備交付金 独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費 国産農畜産物・食農連携強化対策費のうち 国産農畜産物・食農連携強化対策整備費補助金 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費 独立行政法人家畜改良センター施設整備費 農業経営対策費のうち 農業経営対策地方公共団体整備費補助金 農業経営対策整備交付金 農業・食品産業強化対策費のうち 農業・食品産業強化対策整備交付金 農業生産基盤保全管理・整備事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入 農山漁村6次産業化対策費のうち 農山漁村6次産業化対策整備費補助金 成果重視事業バイオ燃料技術実証事業費補助金 成果重視事業ソフトセルロース活用技術確立事業費補助金 農山漁村6次産業化対策整備交付金 独立行政法人種苗管理センター施設整備費 都市農村交流等対策費のうち 都市農村交流等対策整備交付金 農村地域資源等保全推進費のうち 農村地域資源等保全推進整備費補助金 農地・水保全管理支払交付金(向上活動支援交付金に限る。) 海岸事業費 農地等保全事業費 農地等保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入 戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費 農山漁村活性化対策費のうち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	農山漁村活性化対策整備交付金	
	農山漁村地域整備事業費	
	風水害等対策費	
	受託工事費及換地清算金のうち	
	受託工事費	
	農業施設災害復旧事業費	
	農業施設災害関連事業費	
農林水産本省検査指導機関	(項) 農林水産本省検査指導所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
農林水産技術会議	(項) 農林水産技術会議施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	農林水産業研究開発費のうち	
	試験研究調査委託費(農林水産業技術開発総合研究等委託費のうち新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究開発に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費 独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費 独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
地方農政局	(項) 地方農政局施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	海岸事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	農業生産基盤保全管理・整備事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	農業施設災害復旧事業等工事諸費	農業施設災害復旧事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
林野庁	(項) 林野庁施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	治山事業費 治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入 森林整備事業費のうち 森林環境保全整備事業費補助 森林居住環境整備事業費補助 水源林造成等事業費補助 美しい森林づくり基盤整備交付金 森林整備事業費国有林野事業特別会計へ繰入 森林整備・林業等振興対策費のうち 森林整備・林業等振興整備交付金 独立行政法人森林総合研究所施設整備費 山林施設災害復旧事業費 山林施設災害復旧事業費国有林野事業特別会計へ繰入 山林施設災害関連事業費 山林施設災害関連事業費国有林野事業特別会計へ繰入	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
水産庁	(項) 水産庁施設費 水産資源回復対策費のうち 水産資源回復対策整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	船舶建造費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人水産大学校施設整備費 海岸事業費 水産基盤整備費 水産業強化対策費のうち 水産業強化対策整備交付金 独立行政法人水産総合研究センター施設整備費 漁港施設災害復旧事業費 漁港施設災害関連事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成23年度（千円）	支出予定額 平成24年度以降（千円）	事由
農林水産本省	電子計算機等借入れ	3,338,973	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内		362,792	2,976,181	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）農林水産本省共通費	70,434	817,485	
					（目）庁費	8,201	15,278	
					（目）情報処理業務庁費	62,233	802,207	
					（項）食の安全・消費者の信頼確保対策費			
					（目）庁費	3,050	6,100	
					（項）国産農畜産物・食農連携強化対策費			
					（目）庁費	2,530	5,060	
					（項）農業経営対策費			
					（目）庁費	34,848	69,696	
					（項）農業生産基盤保全管理等推進費			
					（目）農業農村整備等情報化推進調査費	20,992	104,552	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成23年度（千円）	支出予定額 平成24年度以降（千円）	事由
					（項）農林水産統計調査費	230,938	1,973,288	
					（目）情報処理業務庁費	59,436	475,476	
					（目）電子計算機等借料	171,502	1,497,812	
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	1,335,534	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	（項）農林水産本省共通費			
					（目）庁費	445,178	890,356	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国際園芸博覧会政府出展事業	313,730	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	（項）国産農畜産物・食農連携強化対策費			
					（目）国産農畜産物・食農連携強化対策調査等委託費	134,415	179,315	平成24年に開催される国際園芸博覧会における政府出展事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成23年度（千円）	支出予定額 平成24年度以降（千円）	事由
	指定野菜価格差補給交付金等交付資金補助	57,742,146	平成23年度	平成24年度	（項）国産農畜産物・食農連携強化対策費 （目）野菜価格安定対策費補助金	0	57,742,146	独立行政法人農畜産業振興機構が平成23年度において実施する指定野菜価格安定対策事業等については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめ価格差補給交付金等交付資金の不足に対し補助する旨の決定を行うことを要するため
	かんがい排水事業	8,570,000	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	（項）農業生産基盤保全管理・整備事業費 （目）かんがい排水事業費	3,457,000	5,113,000	岩木川左岸(二期)地区用水管理施設建設工事ほか10件の工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	海岸保全施設整備事業	553,000	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	（項）海岸事業費 （目）海岸保全施設整備事業費	244,000	309,000	有明海東部海岸及び玉名横島海岸の海岸保全施設の改良工事には、多くの日数を要するものがあるため
	地すべり対策事業	36,000	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	（項）農地等保全事業費 （目）地すべり対策事業費	15,000	21,000	庄内あさひ地区動態観測業務の実施には、多くの日数を要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成23年度（千円）	支出予定額 平成24年度以降（千円）	事由
農林水産本省検査指導機関	総合農地防災事業	1,200,000	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	（項）農地等保全事業費 （目）総合農地防災事業費	400,000	800,000	庄川左岸地区庄川放水路春日工区の建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
	農林水産統計調査プログラム開発	162,630	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	（項）農林水産統計調査費 （目）情報処理業務庁費	75,994	86,636	農林水産統計調査プログラムの開発には、多くの日数を要するものがあるため
	競争導入公共サービス農林水産統計調査業務	798,270	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	（項）農林水産統計調査費 （目）農林水産統計調査等委託費	149,355	648,915	競争を導入した公共サービスとして行う農林水産統計調査業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	59,155	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	（項）農林水産本省検査指導所 （目）庁費	11,831	47,324	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機等借入れ	34,137	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	（項）農林水産本省検査指導所 （目）庁費 （目）検査検疫庁費	8,036 1,993 6,043	26,101 7,972 18,129	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成23年度（千円）	支出予定額 平成24年度以降（千円）	事由
農林水産技術会議	電子計算機等借入れ	94,590	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	（項）農林水産業研究開発費	10,197	84,393	
					（目）試験研究費	3,086	6,172	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）電子計算機等借料	7,111	78,221	
地方農政局	電子計算機等借入れ	626,718	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内		102,784	523,934	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）地方農政局	67,937	396,142	
					（目）庁費	27,216	111,128	
					（目）情報処理業務庁費	40,721	285,014	
					（項）農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費			
					（目）工事雑費	34,847	127,792	
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	40,901	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	（項）地方農政局			
					（目）庁費	13,634	27,267	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
北海道農政事務所	事務機器等借入れ	29,589	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	（項）北海道農政事務所	5,463	24,126	
					（目）庁費	4,704	18,816	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）情報処理業務庁費	759	5,310	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成23年度（千円）	支出予定額 平成24年度以降（千円）	事由
水産庁	事務機器借入れ	9,529	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	（項）水産庁共通費	3,043	6,486	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）庁費	1,547	3,094	
					（項）水産資源回復対策費			
					（目）庁費	1,496	3,392	
	車両借入れ	1,416	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	（項）水産資源回復対策費			
					（目）庁費	180	1,236	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	水産物供給基盤整備事業費補助	1,534,000	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	（項）水産基盤整備費			
					（目）水産物供給基盤整備事業費補助	859,100	674,900	水産物供給基盤整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

農　林　水　産　省　所　管

平成23年度政府職員予算定員及び俸給額表

農林水産省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		7												16,959
一般職		外 6,473(3箇月) 外 18(4箇月) 外 3(6箇月) 外 120(9箇月) 内 6,471(9箇月) 内 18(8箇月) 内 13(6箇月) 18,461												75,666,262
	指定職俸給表	外 1(3箇月) 内 1(9箇月) 52												548,754
	行政職俸給表(一)	外 6,472(3箇月) 外 18(4箇月) 外 3(6箇月) 外 120(9箇月) 内 6,470(9箇月) 内 18(8箇月) 内 8(6箇月) 16,635		22	外 1 内 1 138	外 12 内 12 224	外 65 内 66 350	外 473 内 476 2,044	外 1,191 内 1,194 2,476	外 2,491 内 2,494 5,134	外 2,204 内 2,209 5,406	外 173 内 44 568	外 3 273	68,336,917
	行政職俸給表(二)	180							13	54	90	23	—	593,539
	専門行政職俸給表	内 5(6箇月) 1,254				1	2	13	24	内 1 144	内 2 506	内 2 326	238	4,647,160
	海事職俸給表(一)	91					2	15	14	20	30	10	—	419,292
	海事職俸給表(二)	136						5	19	25	26	52	9	507,294
	研究職俸給表	71						—	26	20	17	8	—	362,494
	医療職俸給表(一)	1							—	—	—	1	—	5,944
	医療職俸給表(三)	6					—	—	—	—	1	5	—	24,374
	専門スタッフ職俸給表	35									35	—	—	220,494
合計		18,468												75,683,221

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
農林水産本省		外 2(3箇月) 内 21(9箇月) 内 5(6箇月) 3,409												13,927,907
特別職		7												16,959
一般職		外 2(3箇月) 内 21(9箇月) 内 5(6箇月) 3,402												13,910,948
農林水産本省共通費		外 2(3箇月) 内 21(9箇月) 内 5(6箇月) 3,332												13,556,329
特別職		7												16,959
	大臣	1												
	副大臣	2												
	大臣政務官	2												
	政務調査官	1												
	秘書官	1												
一般職		外 2(3箇月) 内 21(9箇月) 内 5(6箇月) 3,325												13,539,370
	指定職俸給表	外 1 内 1 29												310,962
	事務次官	1												
	農林水産審議官	1												
	官房長、局長	6												
	総括審議官	2												
	技術総括審議官	1												
	部長、局次長	外 1 8												
	政策評価審議官	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	審議官	内 1 7												
	参事官	2												
	行政職俸給表(一)	外 1 内 25 3,185		16	内 1 59	108	内 1 152	内 3 626	外 1 内 13 335	内 1 637	内 6 1,025	142	85	12,790,545
	課長	内 1 74		15	内 1 58	1								
	室長	内 1 143			1	106	内 1 36							
	課長補佐	外 1 内 16 1,073					116	内 3 622	外 1 内 13 335					
	係長	内 7 1,662								内 1 637	内 6 1,025			
	研修所長	1		1										
	研修所副所長	1				1								
	同課長	4						4						
	一般職員	227										142	85	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	82							6	20	36	20	—	260,763
	医療職俸給表(一)													
	医師	1							—	—	—	1	—	5,944
	医療職俸給表(三)	3					—	—	—	—	1	2	—	12,832
	看護師長	1									1			
	看護師	2										2		
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	25									25	—	—	158,324
農林水産政策研究所														
一般職		77												371,578
	指定職俸給表	2												21,060

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	研究所長	1												
	研究所次長	1												
	行政職俸給表(一)	25		—	—	1	—	5	5	7	4	3	—	101,579
	部長	1				1								
	課長	4						4						
	課長補佐	2							1	1				
	係長	10								6	4			
	専門職	5						1	4					
	一般職員	3										3		
	研究職俸給表	50						—	17	11	14	8	—	248,939
	部長等研究員	42							17	11	14			
	研究員	8										8		
農林水産本省検査指導機関														
農林水産本省検査指導所														
一般職		内 5(6箇月) 1,495												5,761,725
	行政職俸給表(一)	197		—	1	2	4	13	31	46	70	14	16	921,880
	〔植物防疫所〕	107				1	2	5	14	24	41	6	14	
	部長	1				1								
	課長	7					2	5						
	課長補佐	7							6	1				
	係長	62								22	40			
	主任	5									1	4		
	支所課長	6							6					
	同課長補佐	1								1				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	専門職	2							2					
	一般職員	16										2	14	
	〔動物検疫所〕	44				1	1	1	8	15	12	4	2	
	部長	1				1								
	課長	3					1	1	1					
	課長補佐	2							2					
	支所課長	7							5	2				
	同課長補佐	1								1				
	係長	22								12	10			
	主任	3									2	1		
	一般職員	5										3	2	
	〔動物医薬品検査所〕	46			1		1	7	9	7	17	4		
	所長	1			1									
	課長	6					1	5						
	課長補佐	1							1					
	係長	16								4	12			
	動物医薬品専門官	6						2	4					
	検査員	15							4	3	5	3		
	一般職員	1										1		
	行政職俸給表(二)	23							2	11	10	—	—	79,130
	〔植物防疫所〕													
	技能労務職員	2								2				
	〔動物検疫所〕													
	技能労務職員	10								4	6			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	〔動物医薬品検査所〕													
	技能労務職員	11							2	5	4			
	専門行政職俸給表	内 5 1,254				1	2	13	24	内 1 144	内 2 506	内 2 326	238	4,647,160
	〔植物防疫所〕	882					2	6	17	92	438	199	128	
	所長	5					2	2	1					
	部長	3						3						
	防疫専門官	6								6				
	支所長	16						1	8	7				
	支所次長	7								7				
	植物防疫官	845							8	72	438	199	128	
	〔動物検疫所〕	内 5 372				1		7	7	内 1 52	内 2 68	内 2 127	110	
	所長	1				1								
	部長	3						2	1					
	課長	内 1 10								内 1 10				
	支所長	7						5	2					
	支所次長	6							4	2				
	同課長	11								10	1			
	出張所長	16								13	3			
	検疫専門官	17								17				
	検疫員	内 4 301									内 2 64	内 2 127	110	
	研究職俸給表													
	〔動物医薬品検査所〕													
	部長等研究員	21						—	9	9	3	—	—	113,555
農林水産技術会議														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
農林水産技術会議共通費														
一般職		外 1(3箇月) 222												950,490
	指定職俸給表	3												31,980
	事務局長	1												
	研究総務官	2												
	行政職俸給表(一)	外 1 212		—	8	10	12	36	外 1 16	54	68	6	2	891,648
	課長	8			8									
	室長	3				3								
	課長補佐	28					7	15	6					
	係長	97								38	59			
	主任	1									1			
	研究調整官	5				5								
	管理官	1				1								
	専門職	外 1 47					4	16	外 1 4	15	8			
	事務所長	1				1								
	事務所次長	1					1							
	同課長	5						5						
	同課長補佐	7							6	1				
	一般職員	8										6	2	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	5							—	5	—	—	—	19,154
	医療職俸給表(三)													
	看護師	2					—	—	—	—	—	2	—	7,708
地方農政局														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 6,126(3箇月) 外 18(4箇月) 外 120(9箇月) 内 6,038(9箇月) 内 18(8箇月) 11,417												47,480,439
地方農政局														
一般職		外 6,110(3箇月) 外 120(9箇月) 内 6,029(9箇月) 9,352												39,952,352
	指定職俸給表													
	局長	7												69,000
	行政職俸給表(一)	外 6,230 内 6,029 9,286		4	40	外 12 内 12 55	外 65 内 59 116	外 450 内 433 788	外 1,120 内 1,109 1,710	外 2,392 内 2,370 3,707	外 2,045 内 2,020 2,705	外 146 内 26 161	—	39,682,516
	次長	14		4	10									
	部長	49			30	18	1							
	部次長	内 11 50				内 11 36	14							
	課長	外 17 内 14 273					42	外 17 内 7 217	内 7 14					
	課長補佐	外 94 内 39 558							外 76 内 29 392	外 18 内 10 166				
	係長	外 11 内 134 1,658								外 7 内 117 987	外 1 内 17 551	外 3 120		
	専門職	外 148 内 503 1,354						外 2 内 7 152	外 49 内 132 363	外 96 内 359 670	内 5 156	外 1 13		
	地域センター長	内 59 59				内 1 1	内 58 58							
	地域センター次長	内 59 59					内 1 1	内 58 58						
	同専門職	内 5,210 5,210						内 361 361	内 941 941	内 1,884 1,884	内 1,998 1,998	内 26 26		
	地方農政事務所長	外 38				外 11	外 27							
	地方農政事務所次長	外 38				外 1	外 37							
	同部長	外 114					外 1	外 113						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	地方農政事務所課長	外 507						外 220	外 281	外 6				
	同課長補佐	外 808							外 283	外 525				
	同係長	外 1,199								外 484	外 707	外 8		
	同専門職	外 1,842							外 152	外 716	外 974			
	統計・情報センター長	外 157						外 98	外 59					
	統計・情報センター次長	外 155							外 153	外 2				
	同専門職	外 982							外 67	外 538	外 363	外 14		
	一般職員	外 120 2										外 120 2		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	58							4	12	39	3	—	197,002
	医療職俸給表(三)													
	看護師	1					—	—	—	—	—	1	—	3,834
海岸事業工事諸費														
一般職	行政職俸給表(一)	38		—	—	—	—	2	4	6	14	10	2	134,589
	事業所長	2						2						
	事業所課長	5							4	1				
	同係長	14									14			
	同専門職	4								4				
	同支所長	1								1				
	一般職員	12										10	2	
農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費														
一般職		外 16(3箇月) 外 18(4箇月) 内 9(9箇月) 内 18(8箇月) 2,027												7,393,498

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	行政職俸給表(一)	外 34 内 27 2,020		—	5	14	19	内 3 279	155	内 6 262	外 7 902	外 27 内 18 222	162	7,373,584
	係長	27								12	15			
	事業所長	内 3 57			5	14	19	内 3 19						
	事業所次長	65						65						
	同課長	内 6 283						164	75	内 6 44				
	同課長補佐	9								9				
	同係長	外 7 内 18 1,023								23	外 7 886	内 18 114		
	同主任	3									1	2		
	同専門職	259						17	68	174				
	同支所長	26						14	12					
	一般職員	外 27 268										外 27 106	162	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	7							—	3	4	—	—	19,914
北海道農政事務所														
北海道農政事務所														
一般職	行政職俸給表(一)	外 331(3箇月) 内 412(9箇月) 623		—	1	1	内 6 9	外 20 内 37 58	外 64 内 70 115	外 98 内 117 172	外 149 内 182 266	1	—	2,191,421
	所長	1			1									
	次長	1				1								
	部長	4					3	1						
	課長	外 10 内 1 22						外 7 内 1 21	外 3 1					
	課長補佐	外 34 内 3 33							外 34 内 2 24	内 1 9				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	係長	外 9 内 33 98								内 5 28	外 9 内 28 70			
	統計・情報センター長	外 19						外 13	外 6					
	統計・情報センター次長	外 19							外 14	外 5				
	専門職	外 240 内 27 115							外 7 内 13 35	外 93 内 5 29	外 140 内 9 51			
	地域センター長	内 6 6					内 6 6							
	地域センター次長	内 6 6						内 6 6						
	同専門職	内 336 336						内 30 30	内 55 55	内 106 106	内 145 145			
	一般職員	1										1		
林野庁														
林野庁共通費														
一般職		外 4(3箇月) 外 3(6箇月) 内 2(6箇月) 436												1,819,760
	指定職俸給表	4												43,836
	長官	1												
	次長	1												
	部長	2												
	行政職俸給表(一)	外 7 内 2 422		1	9	15	17	外 1 110	外 2 内 1 35	109	外 1 内 1 123	3	外 3 —	1,726,861
	課長	9		1	8									
	室長	16				15	1							
	課長補佐	外 3 内 1 154					16	外 1 105	外 2 内 1 33					
	係長	外 1 内 1 230								108	外 1 内 1 122			
	主任	2									1	1		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	森林技術総合研修所長	1			1									
	森林技術総合研修所課長	2						2						
	機械化センター所長	1						1						
	森林センター所長	3						2	1					
	森林センター所長補佐	2							1	1				
	一般職員	外 3 2										2	外 3	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	5							1	3	1	—	—	17,576
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	5									5	—	—	31,487
水産庁														
水産庁共通費														
一般職		外 9(3箇月) 内 1(6箇月) 866												3,551,479
	指定職俸給表	7												71,916
	長官	1												
	次長	1												
	部長	4												
	審議官	1												
	行政職俸給表(一)	外 9 内 1 627		1	外 1 15	18	21	外 2 127	外 3 内 1 70	外 1 134	外 2 229	6	6	2,522,294
	課長	外 1 16		1	外 1 14	1								
	室長	15				14	1							
	課長補佐	外 5 内 1 181					17	外 2 110	外 3 内 1 54					
	係長	外 3 240								外 1 55	外 2 185			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	事務所長	6			1	3	1	1						
	事務所次長	2					2							
	同課長	18						8	2	8				
	同課長補佐	1							1					
	同係長	46								2	44			
	同専門職	90						8	13	69				
	一般職員	12										6	6	
	海事職俸給表(一)	91					2	15	14	20	30	10	—	419,292
	大型船舶（一種）船員	30					2	5	7	4	10	2		
	大型船舶（二種）船員	28						4	6	6	8	4		
	大型船舶（三種）船員	27						6	1	8	9	3		
	中型船舶（二種）船員	6								2	3	1		
	海事職俸給表(二)	136						5	19	25	26	52	9	507,294
	大型船舶船員	128						5	19	22	24	49	9	
	中型船舶船員	8								3	2	3		
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	5									5	—	—	30,683

（備考）　1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成23年度経済産業省所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成23年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
14 **経済産業省所管合計**	956,793,385	1,232,993,605	△ 276,200,220	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	108,675,165	206,236,314	△ 97,561,149	
40 (公共事業関係費)				
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	428,000	2,303,000	△ 1,875,000	
50 経済協力費	10,179,220	12,418,604	△ 2,239,384	
60 中小企業対策費	105,541,330	190,473,009	△ 84,931,679	
63 エネルギー対策費	606,200,000	581,200,000	25,000,000	
95 その他の事項経費	125,769,670	240,362,678	△ 114,593,008	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成23年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
経済産業本省	001 **経済産業本省共通費**	95 経済産業本省一般行政に必要な経費	41,185,057	41,526,830	△ 341,773	「経済産業省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 国際会議に必要な経費	1,412,581	4,780,066	△ 3,367,485	各種の国際会議への出席等のための外国旅費等
		95 経済産業に関する政策の調査等に必要な経費	389,910	533,817	△ 143,907	経済産業に関する政策の企画及び立案のための調査等の民間団体等への委託等
		95 審議会等に必要な経費	69,618	73,222	△ 3,604	産業構造審議会ほか各種審議会等の運営
		95 経済産業研修所に必要な経費	358,520	401,645	△ 43,125	経済産業省の所管行政に係る事務を担当する職員等に対し、その職務を行うため必要な研修の実施
	002 **経済産業本省施設費**	95 経済産業本省施設整備に必要な経費	1,566,973	1,806,531	△ 239,558	経済産業本省庁舎の施設整備
	003 **産業人材育成費**	60 中小企業産業人材の育成に必要な経費	753,531	3,380,986	△ 2,627,455	中小企業産業人材を育成するための産学連携人材育成事業の民間団体等への委託
	004 **技術革新促進・環境整備費**	13 産業技術の研究開発の推進に必要な経費	4,301,725	41,818,229	△37,516,504	1 国際協力を通じて生体機能の基礎研究を推進することを目的とするヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラムの実施等 2 産業技術研究開発の推進を図るための調査等の民間団体等への委託等 3 産業競争力の強化を図るための産学連携体制整備事業に要する経費の民間団体に対する一部補助等
	005 **独立行政法人産業技術総合研究所運営費**	13 独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	60,390,000	61,406,811	△ 1,016,811	独立行政法人産業技術総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	006 **独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費**	13 独立行政法人産業技術総合研究所施設整備に必要な経費	1,599,993	4,311,061	△ 2,711,068	独立行政法人産業技術総合研究所が施行する研究開発施設の整備費の同研究所に対する補助

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	008 **登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入**	95 登録免許税納付確認等事務の財源の特許特別会計へ繰入れに必要な経費	16,974	19,008	△ 2,034	「特別会計に関する法律」第6条及び第196条の規定により、登録免許税の納付の確認並びに課税標準及び税額の認定の事務に要する経費に充てるため必要な財源の特許特別会計への繰入れ
	009 **工業標準・知的基盤整備費**	13 基準認証政策の推進に必要な経費	2,100,222	2,292,445	△ 192,223	基準認証に関する総合的な政策及び計画を推進するための 1 「計量法」に基づく計量士国家試験の実施等 2 工業標準化の推進事業等の民間団体等への委託等
		95 基準認証関連国際分担金等の支払に必要な経費	357,411	371,795	△ 14,384	国際度量衡中央事務局等に対する分担金及び拠出金
	010 **独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費**	95 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費交付金に必要な経費	7,040,000	7,155,282	△ 115,282	独立行政法人製品評価技術基盤機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	038 **独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費**	95 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備に必要な経費	29,400	0	29,400	独立行政法人製品評価技術基盤機構が施行する評価試験等施設の整備費の同機構に対する補助
	011 **新事業創出促進対策費**	95 新事業創出促進対策に必要な経費	216,778	0	216,778	株式会社日本政策金融公庫の行う特定事業等促進円滑化業務に要する資金に充てるための同公庫に対する出資等
	012 **独立行政法人経済産業研究所運営費**	95 独立行政法人経済産業研究所運営費交付金に必要な経費	1,491,793	1,529,639	△ 37,846	独立行政法人経済産業研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	013 **情報技術利活用促進費**	60 中小企業情報技術の利活用の促進に必要な経費	999,986	1,158,343	△ 158,357	中小企業情報技術の利活用の促進を図るための調査研究等の民間団体等への委託等
		95 電子経済産業省構築事業に必要な経費	3,986,537	3,881,919	104,618	成果重視事業として行う経済産業行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの運用等

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		60 中小企業電子経済産業省構築事業に必要な経費	754,821	933,140	△ 178,319	成果重視事業として行う経済産業省における電子政府構築を推進するための情報システムの開発及び運用
		60 旅費等内部管理業務共通システムの最適化実施に必要な経費	0	119,964	△ 119,964	前年度限りの経費
	014 **流通・物流基盤整備費**	60 流通・物流システムの情報化等の推進に必要な経費	79,297	83,470	△ 4,173	流通・物流システムの情報化等を推進するための商品データの共有化等に係るシステム開発等に要する経費の民間団体等に対する一部補助
	015 **情報セキュリティ対策推進費**	13 情報セキュリティ対策研究開発等に必要な経費	1,583,590	1,672,814	△ 89,224	情報セキュリティ対策研究開発等の推進を図るためのコンピュータセキュリティ早期警戒体制の整備事業等の民間団体等への委託
	016 **消費者行政推進費**	95 消費者行政の推進に必要な経費	643,796	754,836	△ 111,040	消費者の安全・安心の確保を図るための 1　商取引適正化・製品安全対策事業の民間団体等への委託等 2　証券監督者国際機構に対する分担金
	017 **経済産業統計調査費**	95 商工鉱業統計調査に必要な経費	404,689	388,826	15,863	経済産業省生産動態統計の作成、公表等
		60 中小商工業等統計調査に必要な経費	903,343	2,137,579	△ 1,234,236	商業統計、工業統計等の作成、公表等
	018 **通商政策推進費**	95 通商政策に必要な経費	2,565,064	2,589,544	△ 24,480	1　対外経済摩擦に係る問題解決のための調査及び研究の民間団体等への委託等 2　東アジア・アセアン経済研究センター等に対する拠出金
		60 対外経済政策に必要な経費	325,282	744,767	△ 419,485	経済連携を促進するための相手国に対する人材育成支援等に要する経費の民間団体等に対する補助等

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	019 **独立行政法人日本貿易振興機構運営費**	95 独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金に必要な経費	22,728,969	22,844,747	△ 115,778	独立行政法人日本貿易振興機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	020 **貿易投資促進費**	13 研究開発等高付加価値拠点の対内投資促進に必要な経費	500,000	0	500,000	研究開発等高付加価値拠点の国内立地推進事業の基金の造成に要する経費の民間団体等に対する補助
		60 対内投資促進に必要な経費	90,328	3,132,206	△ 3,041,878	アジア拠点化を図るための国内立地推進調査等事業の民間団体等への委託
		95 貿易投資促進に必要な経費	1,634,389	3,795,749	△ 2,161,360	1 インフラ・システム輸出促進調査等事業の民間団体等への委託 2 平成24年に開催される2012年麗水国際博覧会に参加するための政府出展の準備等 3 博覧会国際事務局に対する分担金等
	021 **再保険費貿易再保険特別会計へ繰入**	95 再保険金等の財源の貿易再保険特別会計へ繰入れに必要な経費	1,600,000	1,600,000	0	「特別会計に関する法律」第6条及び第186条第1項の規定により、重債務貧困国等の債務返済負担の軽減に伴い必要な再保険金等の財源の貿易再保険特別会計への繰入れ
	022 **経済協力費**	50 技術協力等の推進に必要な経費	10,179,220	12,418,604	△ 2,239,384	開発途上国に対する技術指導等を推進するための 1 開発計画の調査・分析事業等の民間団体等への委託 2 技術者の受入研修等に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 3 国際連合工業開発機関等に対する拠出金
	023 **貿易管理費**	95 貿易管理に必要な経費	215,189	401,109	△ 185,920	貿易管理品目の実態把握等
		60 安全保障貿易管理等に必要な経費	175,104	313,433	△ 138,329	1 安全保障貿易管理に関する情報調査、安全保障貿易管理普及啓発事業等の民間団体等への委託 2 貿易救済措置に関する調査事業の民間団体等への委託

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	024 **ものづくり産業振興費**	13 ものづくり産業の研究開発の推進に必要な経費	6,112,283	13,553,157	△ 7,440,874	ものづくり産業研究開発の推進を図るための先進的技術の研究開発・実証事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助等
		60 中小企業のものづくり産業振興に必要な経費	3,219,126	2,402,393	816,733	中小企業のものづくり産業振興を図るための 1 製造基盤技術実態等調査等の民間団体等への委託等 2 クール・ジャパン海外展開等事業の民間団体等への委託等 3 べっ甲産業等を救済するため実施するタイマイ増養殖事業、国際会議派遣事業等に要する経費の民間団体等に対する一部補助 4 皮革産業の振興を図るために必要な事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 5 伝統的工芸品産業の振興を図るために必要な事業に要する経費の製造協同組合等に対する一部補助
		95 ものづくり産業振興に必要な経費	151,814	42,175,226	△42,023,412	ものづくり産業振興の推進を図るための 1 生産動態統計等の作成及び公表の実施 2 バイオインダストリー安全確保事業等の民間団体等への委託 3 国際度量衡中央事務局等に対する分担金等
	025 **情報産業強化費**	13 情報産業強化のための研究開発に必要な経費	2,343,333	2,391,627	△ 48,294	情報産業技術の競争力強化の推進を図るための研究開発の民間団体等への委託等
	026 **独立行政法人情報処理推進機構運営費**	13 独立行政法人情報処理推進機構運営費交付金に必要な経費	4,034,799	4,696,956	△ 662,157	独立行政法人情報処理推進機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	027 **サービス産業強化費**	13 サービス産業強化のための研究開発に必要な経費	69,726	50,012	19,714	サービス産業強化に関する研究開発の推進を図るための医療機器開発ガイドライン策定事業の民間団体等への委託

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		60 中小企業のサービス産業強化に必要な経費	1,906,878	8,148,936	△ 6,242,058	中小企業のサービス産業強化を図るための調査研究等の民間団体等への委託等
		95 サービス産業強化に必要な経費	1,000,000	0	1,000,000	サービス産業強化を図るための医療関連分野における産業創出実証事業の民間団体等への委託
		60 健康情報活用基盤構築のための標準化及び実証事業に必要な経費	0	300,000	△ 300,000	前年度限りの経費
	028 **コンテンツ産業強化費**	60 コンテンツ産業強化に必要な経費	1,040,000	1,998,499	△ 958,499	コンテンツ産業強化を図るための情報発信事業等の民間団体等への委託
	029 **化学物質管理推進費**	60 中小企業の化学物質の安全性の確保向上対策に必要な経費	226,400	319,830	△ 93,430	中小企業における化学物質の安全性確保のための各種調査の民間団体等への委託
		95 化学物質の安全性の確保向上対策に必要な経費	576,369	716,495	△ 140,126	化学物質の安全性の確保向上を図るための 1 「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」、「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」等に関する調査の民間団体等への委託 2 化学物質安全対策の情報収集等の民間団体等への委託 3 経済協力開発機構等に対する拠出金等
	031 **まちづくり推進費**	60 中心市街地の商業活性化等に必要な経費	382,275	383,892	△ 1,617	中心市街地の商業活性化等を図るための地域の特性に応じた調査事業等の民間団体等への委託等
	032 **地域経済活性化対策費**	60 中小企業地域新産業創出等に必要な経費	3,229,091	6,230,460	△ 3,001,369	1 地域の特性を活かし、各地域の潜在力が最大限発揮できる地域経済産業政策を行うための地域経済産業活性化対策調査等 2 地域経済の活性化を図るための地域新成長産業創出促進事業等に要する経費の民間団体等に対する一部補助等

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 地域経済産業活性化に必要な経費	0	6,103	△ 6,103	前年度限りの経費
		13 地域経済活性化研究開発の推進に必要な経費	0	12,233	△ 12,233	前年度限りの経費
	033 **工業用水道事業費**	45 工業用水道事業に必要な経費	428,000	2,301,850	△ 1,873,850	地方公共団体が施行する工業用水道事業に必要な事業費の一部補助
	034 **温暖化対策費**	60 中小企業等の温暖化対策に必要な経費	1,141,539	1,748,522	△ 606,983	中小企業等の温暖化対策を支援するための国内排出削減量認証・取引制度基盤整備事業等の民間団体への委託
		95 温暖化対策に必要な経費	1,518,716	30,222,170	△28,703,454	1 京都議定書に基づく認証排出削減量等の取得事業等の独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構等への委託 2 国連気候変動枠組条約事務局に対する拠出金等
	035 **資源循環推進費**	60 中小企業等の資源循環の推進に必要な経費	48,749	400,399	△ 351,650	中小企業等の省資源・再資源化を推進するための各種調査
	036 **環境経営・競争力強化費**	60 中小企業等の環境経営・競争力強化に必要な経費	655,065	777,182	△ 122,117	1 中小企業等の産業公害防止を推進するための各種調査 2 中小企業等の環境経営・競争力強化を推進するための環境配慮活動活性化促進事業の民間団体等への委託
		95 環境経営・競争力強化に必要な経費	26,995	21,974	5,021	資源の有効な利用に係る設備の設置等に対し融資を行う金融機関への利子補給金
	037 **独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費**	13 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	25,469,516	73,844,118	△48,374,602	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	039 **工業用水道事業調査諸費**	45 工業用水道事業調査諸費に必要な経費	0	1,150	△ 1,150	前年度限りの経費
		経済産業本省計	226,230,764	423,081,601	△ 196,850,837	

科目別内訳

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **経済産業本省共通費**	43,415,686	47,315,580	△ 3,899,894
95016-2111-02 職員基本給	11,676,829	11,570,021	106,808
95016-2111-03 職員諸手当	5,705,245	5,908,136	△ 202,891
95016-2111-04 超過勤務手当	2,085,940	2,014,542	71,398
95016-2111-05 委員手当	55,399	57,739	△ 2,340
95016-2111-05 非常勤職員手当	258,897	261,732	△ 2,835
95016-2111-05 休職者給与	220,427	191,780	28,647
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	175,980	148,261	27,719
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	84,451	76,180	8,271
95016-2151-05 公務災害補償費	149,284	134,160	15,124
95016-2111-05 退職手当	5,089,829	5,696,032	△ 606,203
95089-2111-05 子ども手当	177,458	93,860	83,598
95089-2111-05 児童手当	0	7,170	△ 7,170
95016-2129-06 諸謝金	108,550	120,171	△ 11,621
95016-2129-06 アジア太平洋経済協力閣僚会議等開催謝金	0	92,151	△ 92,151
95016-2122-08 職員旅費	1,455,100	1,501,620	△ 46,520
95016-2122-08 アジア太平洋経済協力閣僚会議等開催旅費	594	90,696	△ 90,102
95016-2122-08 外国留学旅費	148,749	130,541	18,208
95016-2122-08 赴任旅費	49,177	51,382	△ 2,205
95016-2122-08 在外研究員旅費	117,722	117,522	200
95016-2122-08 委員等旅費	67,449	70,479	△ 3,030
95016-2122-08 生物多様性条約締約国会議等開催職員旅費	0	3,541	△ 3,541
95016-2122-08 アジア太平洋経済協力閣僚会議等開催委員等旅費	0	3,022	△ 3,022
95016-2122-08 生物多様性条約締約国会議等開催委員等旅費	0	552	△ 552
95016-2123-09 庁費	3,221,886	3,338,800	△ 116,914

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	情報処理業務庁費	20,314	44,324	△ 24,010
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	7,501	7,501	0
95016-2123-09	内外価格動向等調査費	26,904	26,985	△ 81
95016-2123-09	市場競争環境評価調査費	10,204	11,694	△ 1,490
95016-2123-09	資格検定国家試験費	532	532	0
95016-2123-09	研究施設等撤去費	63,331	0	63,331
95016-2123-09	各所修繕	80,175	85,403	△ 5,228
95199-2133-09	自動車重量税	750	485	265
95016-2123-09	アジア太平洋経済協力閣僚会議等開催庁費	0	2,982,841	△ 2,982,841
95016-2123-09	生物多様性条約締約国会議等開催庁費	0	170,121	△ 170,121
95016-2125-14	産業経済研究委託費	328,812	470,804	△ 141,992
95016-2125-14	政策評価調査委託費	17,840	25,485	△ 7,645
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	9,106,497	9,073,150	33,347
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	2,866,392	2,677,557	188,835
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	34,588	41,512	△ 6,924
95016-2725-16	生物多様性条約事務局拠出金	0	11,267	△ 11,267
95016-2129-17	交際費	1,891	2,040	△ 149
95016-2129-17	アジア太平洋経済協力閣僚会議等開催交際費	0	2,800	△ 2,800

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	989	989	0
002	**経済産業本省施設費**	1,566,973	1,806,531	△ 239,558
95016-1203-09	施設施工庁費	80,425	87,099	△ 6,674
95016-1204-15	施設整備費	1,486,548	1,719,432	△ 232,884
003	**産業人材育成費**	753,531	3,380,986	△ 2,627,455
60062-2125-14	中小企業産学連携人材育成事業委託費	753,531	1,900,000	△ 1,146,469
60062-2125-14	中小企業経営支援等対策委託費	0	980,986	△ 980,986
60062-2405-16	中小企業経営支援等対策費補助金	0	500,000	△ 500,000
004	**技術革新促進・環境整備費**	4,301,725	41,818,229	△ 37,516,504
13062-2111-05	非常勤職員手当	2,495	2,495	0
13062-2129-06	諸謝金	7,824	5,513	2,311
13062-2122-08	職員旅費	15,559	16,439	△ 880
13062-2122-08	委員等旅費	7,265	5,237	2,028
13062-2123-09	庁費	94,093	97,236	△ 3,143
13062-2123-09	国有特許外国出願費	2,567	2,567	0
13062-2125-14	産業技術調査等委託費	177,520	253,600	△ 76,080
13062-2125-14	産業技術研究開発委託費	2,256,483	7,145,679	△ 4,889,196
13062-2125-14	産業技術人材育成支援事業委託費	0	1,429,998	△ 1,429,998

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13062-2405-16	産業技術実用化開発事業費補助金	383,695	200,000	183,695
13062-2405-16	新規産業創造技術開発費補助金	499,911	891,912	△ 392,001
13062-2405-16	大学等技術移転促進費補助金	137,238	274,475	△ 137,237
13062-2405-16	産学連携人材育成支援事業費補助金	0	266,520	△ 266,520
13062-2405-16	先端技術実証・評価設備整備費等補助金	0	30,300,000	△ 30,300,000
13062-2725-16	生体機能国際協力基礎研究拠出金	717,075	926,558	△ 209,483
005	**独立行政法人産業技術総合研究所運営費**			
13062-2305-16	独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金	60,390,000	61,406,811	△ 1,016,811
006	**独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費**			
13062-1305-16	独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費補助金	1,599,993	4,311,061	△ 2,711,068
008	**登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入**			
95062-2306-22	特許特別会計へ繰入	16,974	19,008	△ 2,034
009	**工業標準・知的基盤整備費**	2,457,633	2,664,240	△ 206,607
13062-2111-05	委員手当	15,353	15,330	23
13062-2111-05	非常勤職員手当	19,958	19,958	0
13062-2129-06	諸謝金	938	998	△ 60
13062-2122-08	職員旅費	2,104	2,008	96
13062-2122-08	工業標準審査検査等旅費	21,434	21,434	0
13062-2122-08	委員等旅費	17,316	15,362	1,954
13062-2123-09	庁費	71,853	75,706	△ 3,853
13062-2123-09	計量士国家試験費	32,601	23,862	8,739
13062-2125-14	基準認証研究開発委託費	49,485	85,500	△ 36,015
13062-2125-14	工業標準化推進事業委託費	1,667,410	1,008,949	658,461
13062-2125-14	計量行政調査等委託費	26,770	38,639	△ 11,869
13062-2405-16	アジア基準認証推進事業費補助金	175,000	984,699	△ 809,699
95062-2725-16	国際度量衡中央事務局等分担金	352,376	366,738	△ 14,362
95062-2725-16	国際標準化機構拠出金	5,035	5,057	△ 22
010	**独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費**			
95062-2305-16	独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費交付金	7,040,000	7,155,282	△ 115,282
038	**独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費**			
95062-1305-16	独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費補助金	29,400	0	29,400
011	**新事業創出促進対策費**	216,778	0	216,778

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95062-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補助金	97,778	0	97,778
95062-1959-24	株式会社日本政策金融公庫出資金	119,000	0	119,000
012	**独立行政法人経済産業研究所運営費**			
95062-2305-16	独立行政法人経済産業研究所運営費交付金	1,491,793	1,529,639	△ 37,846
013	**情報技術利活用促進費**	5,741,344	6,093,366	△ 352,022
60062-2129-06	情報業務諸謝金	6,526	3,996	2,530
60062-2122-08	職員旅費	23,659	17,520	6,139
60062-2122-08	委員等旅費	3,097	2,934	163
95062-2123-09	成果重視事業電子経済産業省構築事業庁費	3,986,537	3,881,919	104,618
60062-2123-09	情報業務庁費	76,707	60,105	16,602
60062-2123-09	成果重視事業電子経済産業省構築事業中小商工業等統計調査費	3,520	87,290	△ 83,770
60062-2123-09	情報処理業務庁費	0	119,964	△ 119,964
60062-2205-14	成果重視事業電子経済産業省構築事業開発委託費	751,301	845,850	△ 94,549
60062-2205-14	中小企業戦略的情報化等委託費	889,997	1,073,788	△ 183,791
014	**流通・物流基盤整備費**	79,297	83,470	△ 4,173
60062-2125-14	流通・物流システム等基盤整備委託費	0	83,470	△ 83,470
60062-2405-16	流通・物流システム等基盤整備費補助金	79,297	0	79,297
015	**情報セキュリティ対策推進費**			
13062-2125-14	情報セキュリティ対策研究開発等委託費	1,583,590	1,672,814	△ 89,224
016	**消費者行政推進費**	643,796	754,836	△ 111,040
95062-2123-09	情報処理業務庁費	7,110	7,543	△ 433
95062-2123-09	庁費	0	1,900	△ 1,900
95062-2125-14	消費者行政推進調査等委託費	634,886	744,039	△ 109,153
95062-2725-16	国際度量衡中央事務局等分担金	1,800	1,354	446
017	**経済産業統計調査費**	1,308,032	2,526,405	△ 1,218,373
60062-2129-06	中小商工業等統計調査諸謝金	734	1,272	△ 538
95062-2129-06	商工鉱業統計調査諸謝金	2,462	2,371	91
95062-2122-08	商工鉱業統計調査旅費	4,644	4,471	173
60062-2122-08	中小商工業等統計調査旅費	6,961	9,515	△ 2,554
95062-2123-09	商工鉱業統計調査費	145,523	142,321	3,202
60062-2123-09	中小商工業等統計調査費	498,151	603,462	△ 105,311
95062-2125-14	経済産業統計政策調査等委託費	71,649	74,998	△ 3,349
60062-2125-14	中小商工業等統計調査事務地方公共団体委託費	397,497	1,523,330	△ 1,125,833
95062-2125-14	商工業統計調査事務地方公共団体委託費	180,411	164,665	15,746

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
018	**通商政策推進費**	2,890,346	3,334,311	△ 443,965
95062-2129-06	諸謝金	282,381	250,214	32,167
95062-2129-06	政府開発援助諸謝金	175	175	0
95062-2122-08	職員旅費	1,597	295	1,302
95062-2122-08	委員等旅費	1,859	282	1,577
95062-2123-09	庁費	159,800	152,758	7,042
95062-2123-09	政府開発援助庁費	9,624	10,126	△ 502
95062-2125-14	海外産業事情等調査委託費	369,725	459,659	△ 89,934
60062-2125-14	海外産業発展推進調査委託費	0	348,400	△ 348,400
60062-2405-16	政府開発援助経済連携促進等事業費補助金	259,946	324,118	△ 64,172
95062-2405-16	海外経済交流等事業費補助金	104,478	104,478	0
95062-2405-16	政府開発援助海外市場調査等事業費補助金	52,296	57,788	△ 5,492
95062-2405-16	海外市場調査等事業費補助金	316,396	346,886	△ 30,490
60062-2405-16	海外経済情報提供等事業費補助金	65,336	72,249	△ 6,913
95062-2725-16	東アジア経済統合研究協力拠出金	1,000,000	1,000,000	0
95062-2725-16	経済協力開発機構科学技術産業局等拠出金	46,775	46,775	0
95062-2725-16	アジア太平洋経済協力拠出金	70,000	50,000	20,000
95062-2725-16	日韓産業技術協力共同拠出金	149,958	110,108	39,850

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
019	**独立行政法人日本貿易振興機構運営費**	22,728,969	22,844,747	△ 115,778
95062-2405-16	政府開発援助独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	6,979,873	7,083,976	△ 104,103
95062-2405-16	独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	15,749,096	15,760,771	△ 11,675
020	**貿易投資促進費**	2,224,717	6,927,955	△ 4,703,238
95062-2129-06	諸謝金	1,255	1,241	14
95062-2122-08	職員旅費	1,302	1,068	234
95062-2122-08	委員等旅費	37	37	0
95062-2123-09	庁費	30,459	10,881	19,578
95062-2123-09	国際博覧会参加庁費	6,951	8,620	△ 1,669
60062-2125-14	アジア拠点化立地推進調査等委託費	90,328	572,796	△ 482,468
95062-2125-14	インフラ・システム輸出促進調査等委託費	649,440	1,498,866	△ 849,426
95062-2125-14	国際博覧会出展事業委託費	941,510	2,271,201	△ 1,329,691
60062-2125-14	対内投資促進地域支援等事業委託費	0	559,410	△ 559,410
13062-2405-16	高付加価値拠点立地推進事業費補助金	500,000	0	500,000
60062-2405-16	アジア拠点化立地推進事業費補助金	0	2,000,000	△ 2,000,000
95062-2725-16	国際度量衡中央事務局等分担金	3,435	3,835	△ 400

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021	**再保険費貿易再保険特別会計へ繰入**			
95062-2406-22	政府開発援助貿易再保険特別会計へ繰入	1,600,000	1,600,000	0
022	**経済協力費**	10,179,220	12,418,604	△ 2,239,384
50062-2129-06	諸謝金	503	728	△ 225
50062-2122-08	職員旅費	1,051	526	525
50062-2122-08	委員等旅費	78	0	78
50062-2123-09	庁費	7,768	8,194	△ 426
50062-2125-14	政府開発援助海外開発計画調査委託費	3,958,930	4,962,303	△ 1,003,373
50062-2125-14	政府開発援助海外経済協力事業委託費	1,886,773	2,291,620	△ 404,847
50062-2125-14	政府開発援助国際機関協力事業委託費	150,000	138,700	11,300
50062-2305-16	政府開発援助研究協力事業費補助金	518,742	600,000	△ 81,258
50062-2405-16	政府開発援助経済産業人材育成支援事業費補助金	3,089,883	3,840,357	△ 750,474
50062-2725-16	政府開発援助国際連合工業開発機関等拠出金	565,492	576,176	△ 10,684
023	**貿易管理費**	390,293	714,542	△ 324,249
95062-2111-05	非常勤職員手当	53,767	56,380	△ 2,613
95062-2129-06	諸謝金	25,776	27,022	△ 1,246
95062-2122-08	職員旅費	12,950	13,217	△ 267
95062-2122-08	委員等旅費	1,090	2,062	△ 972
95062-2123-09	庁費	121,606	142,746	△ 21,140
60062-2125-14	安全保障貿易管理対策事業委託費	115,150	244,148	△ 128,998
60062-2125-14	特殊関税等調査事業委託費	59,954	69,285	△ 9,331
95062-2125-14	経済連携協定基盤整備委託費	0	159,682	△ 159,682
024	**ものづくり産業振興費**	9,483,223	58,130,776	△ 48,647,553
60062-2129-06	ものづくり産業等業務諸謝金	13,505	2,005	11,500
60062-2122-08	職員旅費	28,354	30,162	△ 1,808
95062-2122-08	立入検査旅費	21,820	22,967	△ 1,147
60062-2122-08	委員等旅費	7,389	4,584	2,805
60062-2123-09	ものづくり産業等業務庁費	108,526	98,871	9,655
95062-2123-09	商工鉱業統計調査費	23,801	24,638	△ 837
95062-2123-09	アルコール流通管理等調査費	13,875	14,605	△ 730
60062-2123-09	アルコール流通管理等対策調査費	37,736	39,722	△ 1,986
13062-2125-14	産業技術研究開発委託費	2,128,485	9,083,695	△ 6,955,210
60062-2125-14	中小企業支援調査委託費	488,917	538,758	△ 49,841
60062-2125-14	文化産業海外展開等事業委託費	1,004,194	248,543	755,651
95062-2125-14	環境対応技術開発等委託費	67,109	89,486	△ 22,377

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
60062-2125-14	皮革産業振興対策調査等委託費	72,925	69,510	3,415
13062-2125-14	防衛産業調査研究委託費	0	39,478	△ 39,478
13062-2405-16	産業技術実用化開発事業費補助金	3,983,798	4,429,984	△ 446,186
60062-2405-16	文化産業海外展開等事業費補助金	144,000	0	144,000
60062-2405-16	べっ甲産業等救済対策事業費補助金	73,229	87,176	△ 13,947
60062-2405-16	皮革産業振興対策事業費補助金	282,413	245,033	37,380
60062-2855-16	地方皮革産業振興対策事業費補助金	22,345	21,080	1,265
60062-2405-16	中小企業経営支援等対策費補助金	935,593	1,016,949	△ 81,356
95062-2405-16	希少金属利用産業等高度化推進費補助金	0	42,000,000	△ 42,000,000
95062-2725-16	国際度量衡中央事務局等分担金	25,209	23,530	1,679
025	**情報産業強化費**	2,343,333	2,391,627	△ 48,294
13062-2125-14	産業技術研究開発委託費	1,228,446	2,251,627	△ 1,023,181
13062-2405-16	産業技術実用化開発事業費補助金	1,114,887	140,000	974,887
026	**独立行政法人情報処理推進機構運営費**			
13062-2405-16	独立行政法人情報処理推進機構一般勘定運営費交付金	4,034,799	4,696,956	△ 662,157
027	**サービス産業強化費**	2,976,604	8,498,948	△ 5,522,344

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
60062-2129-06	諸謝金	0	1,993	△ 1,993
60062-2122-08	職員旅費	0	6,445	△ 6,445
60062-2122-08	委員等旅費	0	991	△ 991
60062-2123-09	余暇活用推進対策調査費	6,878	7,643	△ 765
60062-2123-09	庁費	0	18,449	△ 18,449
60062-2125-14	サービス産業強化事業委託費	1,900,000	8,113,415	△ 6,213,415
13062-2125-14	産業技術研究開発委託費	69,726	50,012	19,714
95062-2125-14	医療関連サービス産業創出実証事業委託費	1,000,000	0	1,000,000
60062-2125-14	成果重視事業健康情報活用基盤構築標準化実証事業委託費	0	300,000	△ 300,000
028	**コンテンツ産業強化費**			
60062-2205-14	コンテンツ産業強化事業委託費	1,040,000	1,998,499	△ 958,499
029	**化学物質管理推進費**	802,769	1,036,325	△ 233,556
95062-2125-14	技術基準等調査委託費	30,532	189,994	△ 159,462
95062-2125-14	環境対応技術開発等委託費	492,186	468,246	23,940
60062-2125-14	中小企業化学物質調査委託費	226,400	319,830	△ 93,430
95062-2725-16	国際度量衡中央事務局等分担金	32,539	34,680	△ 2,141
95062-2725-16	経済協力開発機構拠出金	21,112	23,575	△ 2,463
031	**まちづくり推進費**	382,275	383,892	△ 1,617
60062-2122-08	職員旅費	2,360	2,412	△ 52

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
60062-2123-09	庁費	4,164	4,648	△ 484
60062-2125-14	中心市街地商業等活性化支援業務委託費	375,751	376,832	△ 1,081
032	**地域経済活性化対策費**	3,229,091	6,248,796	△ 3,019,705
60062-2129-06	諸謝金	7,444	1,876	5,568
60062-2129-06	地域産業活性化計画調査諸謝金	2,284	2,281	3
13062-2129-06	地域経済活性化研究開発等推進業務諸謝金	0	878	△ 878
60062-2122-08	職員旅費	64,851	66,392	△ 1,541
60062-2122-08	委員等旅費	10,018	2,924	7,094
13062-2122-08	地域経済活性化研究開発等推進業務旅費	0	9,279	△ 9,279
13062-2122-08	地域経済活性化研究開発等推進業務委員等旅費	0	646	△ 646
60062-2123-09	庁費	50,554	63,070	△ 12,516
60062-2123-09	地域産業活性化計画調査費	46,452	57,579	△ 11,127
13062-2123-09	地域経済活性化研究開発等推進業務庁費	0	1,430	△ 1,430
60062-2125-14	地域経済産業活性化対策調査委託費	65,100	280,000	△ 214,900
60062-2125-14	地域企業立地促進等委託費	0	206,382	△ 206,382
60062-2125-14	地域新成長産業創出促進事業委託費	0	1,389,868	△ 1,389,868
60062-2405-16	地域企業立地促進等事業費補助金	1,004,238	2,587,960	△ 1,583,722
60062-1925-16	地域企業立地促進等共用施設整備費補助金	680,000	1,288,128	△ 608,128
60062-2405-16	地域新成長産業創出促進事業費補助金	1,298,150	0	1,298,150
60062-2405-16	地域新事業創出発展基盤促進事業費補助金	0	284,000	△ 284,000
95062-2405-16	工業再配置等補給金	0	6,103	△ 6,103
033	**工業用水道事業費**	428,000	2,301,850	△ 1,873,850
45052-1925-00	工業用水道事業費補助	428,000	2,277,000	△ 1,849,000
45052-1204-00	工業用水道事業調査費	0	24,850	△ 24,850
034	**温暖化対策費**	2,660,255	31,970,692	△ 29,310,437
95062-2123-09	地球環境行動会議等開催庁費	17,227	17,886	△ 659
95062-2125-14	環境問題対策調査等委託費	426,135	605,597	△ 179,462
95062-2125-14	認証排出削減量等取得委託費	898,460	2,355,328	△ 1,456,868
60062-2125-14	中小企業等温暖化対策基盤整備等委託費	1,141,539	1,748,522	△ 606,983
95062-2125-14	技術基準等調査委託費	83,261	97,381	△ 14,120
95062-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補助金	0	53,841	△ 53,841
95062-2405-16	環境対応住宅普及促進対策費補助金	0	1,000,000	△ 1,000,000

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95062-2405-16	グリーン家電普及促進対策費補助金	0	25,871,338	△ 25,871,338
95062-2725-16	国連気候変動枠組条約事務局拠出金	93,633	100,799	△ 7,166
95062-1959-24	株式会社日本政策金融公庫出資金	0	120,000	△ 120,000
035	**資源循環推進費**	48,749	400,399	△ 351,650
60062-2123-09	中小企業等産業公害防止対策調査費	48,749	52,829	△ 4,080
60062-2125-14	中小企業等資源循環推進調査等委託費	0	347,570	△ 347,570
036	**環境経営・競争力強化費**	682,060	799,156	△ 117,096
60062-2123-09	中小企業等産業公害防止対策調査費	160,803	171,823	△ 11,020
60062-2125-14	中小企業等環境配慮活動活性化促進事業委託費	494,262	605,359	△ 111,097
95062-2405-16	資源有効利用促進等資金利子補給金	26,995	21,974	5,021
037	**独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費**			
13062-2305-16	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般勘定運営費交付金	25,469,516	73,844,118	△ 48,374,602
039	**工業用水道事業調査諸費**	0	1,150	△ 1,150
45052-1202-08	職員旅費	0	857	△ 857
45052-1203-09	庁費	0	293	△ 293
計		226,230,764	423,081,601	△ 196,850,837

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
経済産業局	041 **経済産業局共通費**	95 経済産業局一般行政に必要な経費	14,717,586	15,074,213	△ 356,627	「経済産業省設置法」に基づく経済産業局所掌の一般事務処理
	043 **経済産業統計調査費**	95 商工鉱業統計調査に必要な経費	121,953	138,737	△ 16,784	鉱工業の生産動態統計等の作成
		経済産業局計	14,839,539	15,212,950	△ 373,411	

科目別内訳

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **経済産業局共通費**	14,717,586	15,074,213	△ 356,627
95062-2111-02 職員基本給	8,337,901	8,476,414	△ 138,513
95062-2111-03 職員諸手当	3,640,679	3,879,060	△ 238,381
95062-2111-04 超過勤務手当	580,255	587,939	△ 7,684
95062-2111-05 非常勤職員手当	284,059	296,364	△ 12,305
95062-2111-05 短時間勤務職員給与	85,945	70,001	15,944
95089-2111-05 子ども手当	137,172	111,462	25,710
95089-2111-05 児童手当	0	8,515	△ 8,515
95062-2129-06 諸謝金	12,582	14,047	△ 1,465
95062-2122-08 職員旅費	222,809	231,105	△ 8,296
95062-2122-08 委員等旅費	10,562	10,864	△ 302
95062-2122-08 参考人旅費	17	19	△ 2
95062-2123-09 庁費	1,346,286	1,313,014	33,272
95062-2123-09 市場競争環境評価調査費	21,639	22,787	△ 1,148
95062-2123-09 工業用水調査費	1,838	2,330	△ 492
95062-2123-09 各所修繕	24,075	24,624	△ 549
95199-2133-09 自動車重量税	409	403	6
95062-2123-09 宿舎等撤去費	0	13,570	△ 13,570
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	10,878	11,215	△ 337
95062-2129-17 交際費	480	480	0
043 **経済産業統計調査費**	121,953	138,737	△ 16,784
95062-2111-05 統計調査員手当	9,126	17,544	△ 8,418
95062-2129-06 商工鉱業統計調査諸謝金	746	746	0
95062-2122-08 商工鉱業統計調査旅費	11,808	11,549	259
95062-2122-08 委員等旅費	555	320	235
95062-2123-09 商工鉱業統計調査費	99,718	108,578	△ 8,860
計	14,839,539	15,212,950	△ 373,411

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
資源エネルギー庁	051 **資源エネルギー庁共通費**	95 資源エネルギー庁一般行政に必要な経費	3,701,525	3,655,936	45,589	「経済産業省設置法」に基づく資源エネルギー庁所掌の一般事務処理
		95 総合資源エネルギー調査会に必要な経費	46,506	47,788	△ 1,282	総合資源エネルギー調査会の運営
		95 国際会議に必要な経費	19,682	272,982	△ 253,300	各種の国際会議への出席等
	052 **鉱物資源安定供給確保費**	95 鉱物資源の安定供給の確保に必要な経費	2,484,850	3,872,631	△ 1,387,781	1 海外の希少金属鉱床密集地域において資源探査等を実施するための基盤整備事業の民間団体等への委託 2 我が国周辺海域等における海洋鉱物資源調査事業の民間団体等への委託 3 希少金属の備蓄事業等に要する経費の独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構に対する一部補助 4 海外の有望な金属鉱床密集地域の基礎的な地質構造調査等に要する経費の独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構に対する一部補助 5 国際度量衡中央事務局等に対する分担金
	053 **独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費**	95 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	3,798,787	3,863,649	△ 64,862	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	056 **独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構船舶建造費**	95 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構船舶建造に必要な経費	2,480,000	7,498,000	△ 5,018,000	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が施行する海洋資源調査試験船の建造費の同機構に対する補助

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	054 **石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**	63 石油石炭税財源の燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	441,100,000	399,700,000	41,400,000	「特別会計に関する法律」第90条の規定による平成23年度において見込まれる石油石炭税収入相当額の燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定への繰入れ
	055 **電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**	63 電源開発促進税財源の電源立地対策及電源利用対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	165,100,000	181,500,000	△16,400,000	「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定による平成23年度において見込まれる電源開発促進税収入相当額の電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ
	060 **独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資**	95 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資に必要な経費	0	30,350,000	△30,350,000	前年度限りの経費
		資源エネルギー庁計	618,731,350	630,760,986	△12,029,636	

科目別内訳

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **資源エネルギー庁共通費**	3,767,713	3,976,706	△ 208,993	95062-2111-05 委員手当	27,960	27,998	△ 38
95062-2111-02 職員基本給	1,984,974	1,947,988	36,986	95062-2111-05 非常勤職員手当	2,440	0	2,440
95062-2111-03 職員諸手当	972,176	987,900	△ 15,724	95062-2111-05 短時間勤務職員給与	15,655	16,644	△ 989
95062-2111-04 超過勤務手当	382,139	357,803	24,336	95089-2111-05 子ども手当	34,140	26,585	7,555

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95089-2111-05	児童手当	0	2,030	△ 2,030
95062-2129-06	諸謝金	4,428	4,523	△ 95
95062-2122-08	職員旅費	16,999	17,112	△ 113
95062-2122-08	委員等旅費	10,396	10,688	△ 292
95062-2122-08	参考人旅費	10	10	0
95062-2122-08	アジア太平洋経済協力閣僚会議等開催旅費	0	22,904	△ 22,904
95062-2123-09	庁費	314,562	321,809	△ 7,247
95062-2123-09	土地建物借料	1,339	1,339	0
95199-2133-09	自動車重量税	55	120	△ 65
95062-2123-09	アジア太平洋経済協力閣僚会議等開催庁費	0	230,813	△ 230,813
95062-2129-17	交際費	440	440	0
052	**鉱物資源安定供給確保費**	2,484,850	3,872,631	△ 1,387,781
95062-2125-14	希少金属資源開発推進基盤整備委託費	1,268,042	3,314,143	△ 2,046,101
95062-2125-14	海洋鉱物資源調査委託費	650,014	0	650,014
95062-2305-16	希少金属備蓄対策費補助金	420,485	395,780	24,705
95062-2405-16	地下資源探鉱費等補助金	136,202	151,336	△ 15,134
95062-2725-16	国際度量衡中央事務局等分担金	10,107	11,372	△ 1,265
053	**独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費**	3,798,787	3,863,649	△ 64,862
95062-2305-16	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構金属鉱業備蓄・探鉱融資等勘定運営費交付金	83,277	80,292	2,985
95062-2305-16	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構金属鉱業一般勘定運営費交付金	3,715,510	3,783,357	△ 67,847
056	**独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構船舶建造費**			
95062-1305-16	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構船舶建造費補助金	2,480,000	7,498,000	△ 5,018,000
054	**石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**			
63062-2306-22	石油石炭税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	441,100,000	399,700,000	41,400,000
055	**電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**			
63062-2306-22	電源開発促進税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	165,100,000	181,500,000	△ 16,400,000
060	**独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資**			

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95062-1959-24	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資金	0	30,350,000	△ 30,350,000	**計**	618,731,350	630,760,986	△ 12,029,636

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
原子力安全・保安院	061 **原子力安全・保安院共通費**	95 原子力安全・保安院の運営に必要な経費	3,941,235	3,949,405	△ 8,170	「経済産業省設置法」に基づく原子力安全・保安院所掌の一般事務処理
	062 **産業保安費**	95 産業保安に必要な経費	3,270,004	4,042,804	△ 772,800	1 電気施設、ガス施設及び熱供給施設の保安監督等 2 「鉱山保安法」に基づき、鉱山災害の防止、鉱山施設の保全及び鉱害の防止を図るための鉱山保安監督及び検査 3 休廃止鉱山の鉱害防止に係る工事等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 4 石炭じん肺訴訟における和解の履行
		13 産業保安の推進に必要な経費	169,978	186,851	△ 16,873	1 高圧ガス等の保安技術基準を策定するための研究開発の民間団体等への委託 2 坑廃水処理の推進を図るための先進型坑廃水処理技術開発事業の民間団体等への委託
		原子力安全・保安院計	7,381,217	8,179,060	△ 797,843	

科目別内訳

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **原子力安全・保安院共通費**	3,941,235	3,949,405	△ 8,170	95062-2111-05 短時間勤務職員給与	14,170	14,693	△ 523
95062-2111-02 職員基本給	2,231,041	2,227,190	3,851	95089-2111-05 子ども手当	44,131	23,439	20,692
95062-2111-03 職員諸手当	1,024,099	1,055,594	△ 31,495	95089-2111-05 児童手当	0	1,790	△ 1,790
95062-2111-04 超過勤務手当	231,054	228,952	2,102	95062-2129-06 諸謝金	4,237	4,351	△ 114
95062-2111-05 委員手当	3,598	3,438	160	95062-2122-08 職員旅費	40,773	42,047	△ 1,274
95062-2111-05 非常勤職員手当	270	268	2	95062-2122-08 委員等旅費	7,525	8,042	△ 517

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95062-2122-08 参考人旅費	201	268	△ 67
95062-2123-09 庁費	339,733	338,835	898
95199-2133-09 自動車重量税	163	238	△ 75
95062-2129-17 交際費	240	260	△ 20
062 **産業保安費**	3,439,982	4,229,655	△ 789,673
95062-2122-08 検査旅費	35,628	39,426	△ 3,798
95062-2122-08 鉱山保安監督旅費	60,089	64,997	△ 4,908
95062-2123-09 産業公害防止対策調査費	19,548	23,300	△ 3,752
95062-2123-09 資格検定国家試験費	1,706	2,844	△ 1,138
13062-2125-14 高圧ガス等技術基準策定研究開発委託費	95,000	99,995	△ 4,995
95062-2125-14 休廃止鉱山鉱害防止技術等調査研究委託費	39,944	47,557	△ 7,613
13062-2125-14 先進型坑廃水処理技術開発委託費	74,978	86,856	△ 11,878
95062-2825-16 休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金	2,090,747	2,099,975	△ 9,228
95062-2959-18 賠償償還及払戻金	1,022,342	1,764,705	△ 742,363
計	7,381,217	8,179,060	△ 797,843

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
中小企業庁	071 **中小企業庁共通費**	60 中小企業庁一般行政に必要な経費	2,262,846	2,276,280	△ 13,434	「中小企業庁設置法」第4条の規定による中小企業庁所掌の一般事務処理
		60 審議会に必要な経費	12,907	12,904	3	中小企業政策審議会の運営
		60 国際会議に必要な経費	0	352,272	△ 352,272	前年度限りの経費
	073 **中小企業事業環境整備費**	60 中小企業事業環境の整備に必要な経費	27,089,883	78,002,292	△50,912,409	1 中小企業の事業環境の整備を図るための （1） 独立行政法人日本貿易振興機構等の行う中小企業国際化対策事業に要する経費の同機構等に対する一部補助等 （2） 信用保証協会の行う債務保証事業に要する資金に充てるための同協会等に対する基金造成費の補助等 2 株式会社日本政策金融公庫の行う危機対応円滑化業務に要する経費の同公庫に対する補助 3 株式会社日本政策金融公庫の中小企業者向け業務及び危機対応円滑化業務の円滑な運営に資するための補給金
	074 **経営革新・創業促進費**	60 経営革新・創業促進に必要な経費	36,688,376	50,595,595	△13,907,219	1 中小企業の経営資源の確保を支援するための中小企業再生支援協議会事業等の民間団体等への委託 2 全国商工会連合会及び日本商工会議所が行う商工会等に対する指導事業に要する経費の同連合会等に対する一部補助等 3 株式会社日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金融資の円滑な実施に資するための補給金 4 中小企業の交流、連携及び共同化を推進するための都道府県中小企業団体中央会等の指導機関である全国中小企業団体中央会への事業費の一部補助 5 中小企業採用力強化事業の基金の造成に要する経費の日本商工会議所に対する補助

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						6　中小企業の新たな事業活動の促進を図るため、中小企業者等が行う農商工等連携、地域産業資源等を活用した事業に要する経費の一部補助等 7　地域・ものづくり中小企業の研究開発の推進を図るための戦略的技術支援事業の民間団体等への委託等 8　商店街等の活性化を図るため、中小小売商業者の組合等が行う商業基盤施設等の整備に要する経費の一部補助
	075 **経営安定・取引適正化費**	60 経営安定・取引適正化に必要な経費	876,286	943,008	△ 66,722	中小企業の経営安定を図るための下請取引対策等の民間団体等への委託等
	076 **まちづくり推進費**	60 まちづくりの推進に必要な経費	2,879,667	3,311,333	△ 431,666	中小小売商業者の組合等が行う特定民間中心市街地活性化事業に要する経費の一部補助
	077 **独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費**	60 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	19,800,550	20,265,324	△ 464,774	独立行政法人中小企業基盤整備機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
		中小企業庁計	89,610,515	155,759,008	△66,148,493	

科目別内訳

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071 **中小企業庁共通費**	2,275,753	2,641,456	△ 365,703	60062-2111-05 非常勤職員手当	25,200	25,200	0
60062-2111-02 職員基本給	960,651	944,736	15,915	60062-2111-05 短時間勤務職員給与	17,269	20,301	△ 3,032
60062-2111-03 職員諸手当	480,924	489,345	△ 8,421	60089-2111-05 子ども手当	12,094	8,840	3,254
60062-2111-04 超過勤務手当	180,245	171,855	8,390	60089-2111-05 児童手当	0	675	△ 675
60062-2111-05 委員手当	9,399	9,399	0	60062-2129-06 諸謝金	30,888	31,200	△ 312

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
60062-2129-06	アジア太平洋経済協力閣僚会議等開催謝金	0	400	△ 400
60062-2122-08	職員旅費	101,046	102,067	△ 1,021
60062-2122-08	委員等旅費	13,455	13,590	△ 135
60062-2122-08	参考人旅費	356	350	6
60062-2122-08	アジア太平洋経済協力閣僚会議等開催旅費	0	20,045	△ 20,045
60062-2122-08	アジア太平洋経済協力閣僚会議等開催委員等旅費	0	7,813	△ 7,813
60062-2123-09	庁費	435,902	463,604	△ 27,702
60062-2123-09	研究開発設備撤去費	7,824	7,572	252
60199-2133-09	自動車重量税	100	30	70
60062-2123-09	アジア太平洋経済協力閣僚会議等開催庁費	0	324,014	△ 324,014
60062-2129-17	交際費	400	420	△ 20
073	**中小企業事業環境整備費**	27,089,883	78,002,292	△ 50,912,409
60062-2123-09	情報処理業務庁費	10,880	11,573	△ 693
60062-2125-14	事業環境向上等委託費	582,063	1,878,819	△ 1,296,756
60062-2405-16	事業環境整備対策費補助金	588,465	1,083,793	△ 495,328
60062-2405-16	中小企業海外展開等支援事業費補助金	2,499,321	3,599,716	△ 1,100,395
60062-2955-16	資金供給円滑化信用保証協会基金等補助金	8,100,000	35,000,000	△ 26,900,000
60062-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補助金	75,866	81,506	△ 5,640
60062-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補給金	15,233,288	14,675,885	557,403
60062-1959-24	株式会社日本政策金融公庫出資金	0	21,671,000	△ 21,671,000
074	**経営革新・創業促進費**	36,688,376	50,595,595	△ 13,907,219
60062-2129-06	諸謝金	16,282	28,747	△ 12,465
60062-2122-08	職員旅費	23,797	24,920	△ 1,123
60062-2122-08	委員等旅費	2,713	934	1,779
60062-2123-09	中小企業経営支援等対策業務庁費	55,159	58,679	△ 3,520
60062-2125-14	中小企業経営支援等対策委託費	24,254,982	29,286,534	△ 5,031,552
60062-2405-16	中小企業経営支援等対策費補助金	8,735,443	16,398,281	△ 7,662,838
60062-1925-16	中小商業活力向上施設整備費補助金	0	1,197,500	△ 1,197,500
60062-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補給金	3,600,000	3,600,000	0
075	**経営安定・取引適正化費**	876,286	943,008	△ 66,722
60062-2122-08	下請事業取引検査旅費	29,064	27,941	1,123
60062-2125-14	経営安定等対策委託費	703,924	813,569	△ 109,645
60062-2125-14	事業環境向上支援委託費	93,961	43,961	50,000
60062-2405-16	下請事業者支援対策費補助金	49,337	57,537	△ 8,200

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
076	**まちづくり推進費**			
60062-2405-16	まちづくり推進対策費補助金	2,879,667	3,311,333	△ 431,666
077	**独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費**	19,800,550	20,265,324	△ 464,774
60062-2305-16	独立行政法人中小企業基盤整備機構一般勘定運営費交付金	13,778,931	14,210,020	△ 431,089
60062-2405-16	独立行政法人中小企業基盤整備機構小規模企業共済勘定運営費交付金	4,427,223	4,445,034	△ 17,811
60062-2405-16	独立行政法人中小企業基盤整備機構中小企業倒産防止共済勘定運営費交付金	1,594,396	1,610,270	△ 15,874
計		89,610,515	155,759,008	△ 66,148,493

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
経済産業本省	(項) 経済産業本省施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	技術革新促進・環境整備費のうち	
	産業技術研究開発委託費(日米エネルギー環境技術研究・標準化協力事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	産業技術研究開発委託費(土壌汚染対策のための技術開発経費に限る。) 産業技術実用化開発事業費補助金(土壌汚染対策のための技術開発経費及び資源循環実証事業費に限る。) 新規産業創造技術開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	工業標準・知的基盤整備費のうち	

組織	事項	事由
	工業標準化推進事業委託費(戦略的国際標準化推進事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	アジア基準認証推進事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報技術利活用促進費のうち	
	成果重視事業電子経済産業省構築事業開発委託費 中小企業戦略的情報化等委託費(次世代半導体回路構成実用化支援事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報セキュリティ対策推進費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	貿易投資促進費のうち	

組織	事項	事由
	インフラ・システム輸出促進調査等委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	国際博覧会出展事業委託費(展示等企画設計費及び展示製作等経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	経済協力費のうち	
	政府開発援助海外開発計画調査委託費(地球環境適応型・本邦技術活用型産業物流インフラ整備等事業委託費、海外開発計画調査委託費及び共同資源開発基礎調査事業委託費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	ものづくり産業振興費のうち	
	産業技術研究開発委託費(ナノ材料の安全・安心確保のための国際先導的安全性評価技術の開発経費、構造活性相関手法による有害性評価手法開発経費、化学物質の最適管理をめざすリスクトレードオフ解析手法の開発経費、有害化学物質代替技術開発経費及びライフサイエンスデータベースプロジェクト経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	産業技術研究開発委託費(航空機用先進システム基盤技術開発経費、次世代地球観測衛星利用基盤技術の研究開発経費、宇宙産業技術情報基盤整備研究開発経費及び空中発射システムの研究開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	産業技術研究開発委託費(小型化等による先進的宇宙システムの研究開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	産業技術実用化開発事業費補助金(代替フロン等排出削減先導技術実証支援事業費及び環境適応型高性能小型航空機研究開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	産業技術実用化開発事業費補助金(超高分解能合成開口レーダの小型化技術の研究開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報産業強化費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	サービス産業強化費のうち	
	サービス産業強化事業委託費(課題解決型医療機器の開発・改良に向けた病院・企業間の連携支援事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	産業技術研究開発委託費	
	化学物質管理推進費のうち	
	中小企業化学物質調査委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	地域経済活性化対策費のうち	
	地域企業立地促進等共用施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	工業用水道事業費	
	温暖化対策費のうち	
	認証排出削減量等取得委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
資源エネルギー庁	(項) 鉱物資源安定供給確保費のうち	
	希少金属資源開発推進基盤整備委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地下資源探鉱費等補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
原子力安全・保安院	(項) 産業保安費のうち	
	休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
中小企業庁	(項) 中小企業事業環境整備費のうち	

組織	事項	事由
	中小企業海外展開等支援事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	経営革新・創業促進費のうち	
	中小企業経営支援等対策委託費(地域イノベーション・基盤技術高度化促進委託費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	中小企業経営支援等対策費補助金(中小商業活力向上補助金のうち中小商業活力向上施設整備事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	まちづくり推進費	

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成23年度（千円）	支出予定額 平成24年度以降（千円）	事由
経済産業本省	事務機器借入れ	2,346	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	（項）経済産業本省共通費 （目）庁費	586	1,760	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	車両借入れ	6,000	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	（項）経済産業本省共通費 （目）庁費	1,200	4,800	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	2,422,467	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	（項）経済産業本省共通費 （目）庁費	807,489	1,614,978	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	経済産業本省施設整備	3,228,811	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	（項）経済産業本省施設費	826,051	2,402,760	経済産業本省施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
					（目）施設施工庁費	10,976	30,604	
					（目）施設整備費	815,075	2,372,156	
	産業技術研究開発	264,794	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	（項）技術革新促進・環境整備費 （目）産業技術研究開発委託費	40,430	224,364	産業技術研究開発のうち土壌汚染対策のための技術開発には、多くの日数を要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成23年度（千円）	支出予定額 平成24年度以降（千円）	事由
	競争導入公共サービス計量士国家試験事業	97,803	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	（項）工業標準・知的基盤整備費 （目）計量士国家試験費	32,601	65,202	競争を導入した公共サービスとして行う計量士国家試験事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機借入れ	197,346	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	（項）情報技術利活用促進費 （目）成果重視事業電子経済産業省構築事業庁費	30,869	166,477	電子計算機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	紛争関連テレビ会議システム借入れ等	10,232	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	（項）通商政策推進費 （目）庁費	2,558	7,674	紛争関連テレビ会議に関するシステムの借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	麗水国際博覧会政府出展事業	1,027,866	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	（項）貿易投資促進費 （目）国際博覧会出展事業委託費	736,539	291,327	平成24年に開催される2012年麗水国際博覧会において政府が出展する展示物の製作等には、多くの日数を要するものがあるため
	ものづくり産業研究開発	286,000	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	（項）ものづくり産業振興費 （目）産業技術研究開発委託費	96,000	190,000	ものづくり産業研究開発のうちナノ材料の安全・安心確保のための国際先導的安全性評価技術開発には、多くの日数を要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成23年度（千円）	支出予定額 平成24年度以降（千円）	事由
	テレビ会議システム借入れ等	37,415	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	（項）地域経済活性化対策費 （目）庁費	7,483	29,932	テレビ会議に関するシステムの借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
経済産業局	事務機器借入れ	8,928	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	（項）経済産業局共通費 （目）庁費	2,609	6,319	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	1,068	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	（項）経済産業局共通費 （目）庁費	356	712	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
中小企業庁	官公需情報ポータルサイト利用	72,072	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	（項）経営安定・取引適正化費 （目）経営安定等対策委託費	18,018	54,054	官公需情報ポータルサイトの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

経　済　産　業　省　所　管

平成23年度政府職員予算定員及び俸給額表

経済産業省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		7												15,833
一般職		外 65(6箇月) 5,249												21,199,621
	指定職俸給表	59												607,512
	行政職俸給表(一)	外 65(6箇月) 5,087		14	120	142	219	901	1,022	889	1,178	417	外 65 185	20,105,317
	行政職俸給表(二)	47							4	14	15	14	—	170,107
	医療職俸給表(一)	2							—	—	1	1	—	8,568
	医療職俸給表(二)	2				—	—	—	—	1	—	1	—	5,304
	医療職俸給表(三)	7					—	—	—	—	1	6	—	19,925
	専門スタッフ職俸給表	45									45	—	—	282,888
合計		5,256												21,215,454

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
経済産業本省														
経済産業本省共通費		外 62(6箇月) 2,392												9,587,960
特別職		7												15,833
	大臣	1												
	副大臣	2												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	大臣政務官	2												
	政務調査官	1												
	秘書官	1												
一般職		外 62(6箇月) 2,385												9,572,127
	指定職俸給表	40												413,304
	事務次官	1												
	経済産業審議官	1												
	官房長、局長	7												
	総括審議官	1												
	技術総括審議官	1												
	地域経済産業審議官	1												
	部長	2												
	政策評価審議官	1												
	審議官	21												
	参事官	3												
	研修所長	1												
	行政職俸給表(一)	外 62 2,261		12	64	93	121	433	380	255	581	213	外 62 109	8,751,794
	課長	81		12	64	5								
	課長補佐	561					54	300	207					
	係長	795								229	566			
	専門職	641				88	65	127	166	25	14	156		
	研修所課長	2						2						
	同課長補佐	5							5					
	同係長	2								1	1			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	研修所専門職	8					2	4	2					
	一般職員	外 62 166										57	外 62 109	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	33							3	6	10	14	—	119,696
	医療職俸給表(一)													
	医師	2							—	—	1	1	—	8,568
	医療職俸給表(二)	2				—	—	—	—	1	—	1	—	5,304
	薬剤師	1								1				
	歯科衛生士	1										1		
	医療職俸給表(三)	7					—	—	—	—	1	6	—	19,925
	看護師長	1									1			
	看護師	6										6		
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	40									40	—	—	253,536
経済産業局														
経済産業局共通費														
一般職		外 3(6箇月) 1,799												7,296,643
	指定職俸給表													
	局長	8												76,296
	行政職俸給表(一)	外 3 1,785		—	26	14	44	254	400	516	351	140	外 3 40	7,198,424
	支局長	1			1									
	部長	34			25	7	2							
	部次長	15				5	10							
	課長	232					22	194	16					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	課長補佐	284							186	98				
	係長	520								171	285	64		
	専門職	625				2	10	57	192	239	56	69		
	通商事務所長	3						3						
	通商事務所課長	6							5	1				
	同課長補佐	6							1	5				
	同係長	7									7			
	同専門職	1									1			
	アルコール事務所長	2								2				
	アルコール事務所専門職	2									2			
	一般職員	外 3 47										7	外 3 40	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	6							—	5	1	—	—	21,923
資源エネルギー庁														
資源エネルギー庁共通費														
一般職		409												1,626,516
	指定職俸給表	5												52,248
	長官	1												
	次長	1												
	部長	3												
	行政職俸給表(一)	398		1	14	16	23	76	89	16	117	31	15	1,547,621
	課長	15		1	14									
	課長補佐	126					7	52	67					
	係長	132								15	117			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	専門職	109				16	16	24	22	1		30		
	一般職員	16										1	15	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	4							1	1	2	—	—	14,175
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	2									2	—	—	12,472
原子力安全・保安院														
原子力安全・保安院共通費														
一般職		451												1,918,492
	指定職俸給表													
	〔原子力安全・保安院〕	2												22,776
	院長	1												
	次長	1												
	行政職俸給表(一)	448		—	9	8	18	100	113	99	71	14	16	1,889,756
	〔原子力安全・保安院〕	119			4	3	7	25	33	5	31	8	3	
	課長	6			4	2								
	課長補佐	39					2	19	18					
	係長	35								4	31			
	専門職	36				1	5	6	15	1		8		
	一般職員	3											3	
	〔産業保安監督官署〕	329			5	5	11	75	80	94	40	6	13	
	産業保安監督部長	5			4	1								
	産業保安監督部支部長	3			1	2								
	課長	42					4	37	1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	課長補佐	28							8	20				
	係長	15								8	7			
	産業保安監督事務所長	1					1							
	産業保安監督事務所課長	1						1						
	同課長補佐	1								1				
	同係長	2									2			
	産業保安監督署長	2						1	1					
	専門職	214				2	6	36	70	65	31	4		
	一般職員	15										2	13	
	専門スタッフ職俸給表													
	〔原子力安全・保安院〕													
	専門職	1									1	—	—	5,960
中小企業庁														
中小企業庁共通費														
一般職		205												785,843
	指定職俸給表	4												42,888
	長官	1												
	次長	1												
	部長	2												
	行政職俸給表(一)	195		1	7	11	13	38	40	3	58	19	5	717,722
	課長	10		1	7	2								
	課長補佐	49					6	29	14					
	係長	51								2	49			
	専門職	79				9	7	9	26	1	9	18		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	一般職員	6										1	5	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	4							—	2	2	—	—	14,313
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	2									2	—	—	10,920

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成23年度国土交通省所管

甲号 予定経費要求書

区分		平成23年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
15	**国土交通省所管合計**	5,019,308,114	6,119,076,867	△ 1,099,768,753	
〔主要経費別内訳〕					
01	(社会保障関係費)				
06	雇用労災対策費	189,460	426,079	△ 236,619	
10	(文教及び科学振興費)				
13	科学技術振興費	28,128,719	30,119,935	△ 1,991,216	
25	(恩給関係費)				
29	遺族及び留守家族等援護費	95,931	139,636	△ 43,705	
40	(公共事業関係費)				
41	治山治水対策事業費	591,594,000	651,798,000	△ 60,204,000	
42	道路整備事業費	956,616,000	1,073,377,000	△ 116,761,000	
43	港湾空港鉄道等整備事業費	315,634,000	386,429,873	△ 70,795,873	
44	住宅都市環境整備事業費	471,200,000	527,926,000	△ 56,726,000	
45	公園水道廃棄物処理等施設整備費	53,509,000	97,267,000	△ 43,758,000	
46	農林水産基盤整備事業費	114,380,000	162,649,000	△ 48,269,000	
47	社会資本総合整備事業費	1,705,209,000	2,320,219,000	△ 615,010,000	

区分	平成23年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
48 推進費等	36,332,000	39,210,000	△ 2,878,000	
小計	4,244,474,000	5,258,875,873	△ 1,014,401,873	
49 災害復旧等事業費	53,452,000	101,189,964	△ 47,737,964	
計	4,297,926,000	5,360,065,837	△ 1,062,139,837	
65 食料安定供給関係費	104,034	100,519	3,515	
95 その他の事項経費	692,863,970	728,224,861	△ 35,360,891	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成23年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
国土交通本省	001 **国土交通本省共通費**	95 国土交通本省一般行政に必要な経費	121,893,966	120,142,256	1,751,710	「国土交通省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局等所掌の一般事務処理
		95 国際会議等に必要な経費	300,217	295,237	4,980	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金
		95 国土交通事業指導監督に必要な経費	669,887	734,997	△ 65,110	治水、道路、港湾等の事業を実施するための事務処理
		95 民間資金等を活用した官庁施設の運営に必要な経費	1,466,703	1,601,940	△ 135,237	民間資金等を活用した官庁施設の運営
		95 審議会等に必要な経費	172,276	201,721	△ 29,445	国土審議会ほか各種審議会等の運営
		29 戦傷病者等無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費	95,931	139,636	△ 43,705	「戦傷病者特別援護法」第23条第3項の規定による九州旅客鉄道株式会社等の鉄道及び連絡船に乗車船した戦傷病者等の運賃等の国庫負担

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	002 **国土交通本省施設費**	95 国土交通本省施設整備に必要な経費	564,850	360,777	204,073	国土交通本省宿舎等の施設整備
	004 **住宅対策諸費**	44 住宅対策諸費に必要な経費	113,537,000	143,906,000	△30,369,000	1　国が実施する住宅建設事業に関する調査 2　地方公共団体等が行う平成17年度以前に管理開始した高齢者向け優良賃貸住宅等の公的賃貸住宅に係る家賃低減に必要な経費の一部補助 3　金融機関が行う大都市地域における土地所有者等による良質低廉な賃貸住宅の建設を促進するための建設資金の融通に係る利子補給金を交付する地方公共団体に対する一部補助 4　「独立行政法人住宅金融支援機構法」附則第9条の規定により、特別損失を埋めるための独立行政法人住宅金融支援機構に対する交付金 5　「農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給臨時措置法」第2条及び第7条の規定により、賃貸住宅を建設する農地所有者等に対し建設資金を融通した融資機関に対する利子補給金 6　独立行政法人住宅金融支援機構の既往債権管理業務の円滑な運営に資するための補給金 7　独立行政法人住宅金融支援機構が行う証券化支援事業及び住宅資金貸付事業に要する資金としての同機構に対する出資
	005 **住宅市場整備推進費**	95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	10,647,577	9,600,186	1,047,391	1　住宅市場の環境整備を推進するための調査等 2　独立行政法人住宅金融支援機構の行う証券化支援業務に要する経費の同機構に対する補助 3　住宅市場整備推進事業及び木造住宅生産の近代化・活性化等事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	006 **総合的バリアフリー推進費**	95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	19,047	4,780,382	△ 4,761,335	総合的なバリアフリー社会の形成を推進するための調査等
	008 **海洋環境対策費**	95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	120,257	74,436	45,821	1　海洋・沿岸域環境の保全等を推進するための調査等 2　海洋汚染及び海上災害を防止するための外国船舶から排出された油等の防除措置に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
	009 **海岸環境整備事業費**	41 海岸環境整備事業の補助率引上差額に必要な経費	26,000	58,000	△ 32,000	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成22年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
		41 海岸環境整備事業に必要な経費	0	35,000	△ 35,000	前年度限りの経費
	010 **道路環境等対策費**	95 道路環境等対策に必要な経費	1,231,318	9,436,141	△ 8,204,823	1　道路環境等対策のための調査等 2　自動車の低公害化を図るための車両の導入に要する経費の自動車運送事業者等に対する一部補助
		13 道路環境等対策の技術開発に必要な経費	35,682	38,666	△ 2,984	道路環境等対策として行う低炭素実用車両の開発等
	011 **水資源対策費**	95 水資源確保等の推進に必要な経費	208,456	232,412	△ 23,956	水資源確保等を推進するための調査等
	012 **水資源開発事業費**	41 水資源開発の促進に必要な経費	45,450	62,000	△ 16,550	国が実施する水資源開発事業に関する調査
		45 水資源確保を図るための水道施設整備に必要な経費	4,959,000	5,758,000	△ 799,000	「独立行政法人水資源機構法」第35条の規定により、独立行政法人水資源機構が施行する水資源開発施設のうち水道事業の負担に係る部分に必要な事業費の同機構に対する一部補助

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		45 水資源確保を図るための工業用水道事業に必要な経費	113,000	217,000	△ 104,000	「独立行政法人水資源機構法」第35条の規定により、独立行政法人水資源機構が施行する水資源開発施設のうち工業用水道事業の負担に係る部分に必要な事業費の同機構に対する一部補助
		46 水資源確保を図るための農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	5,485,000	6,589,000	△ 1,104,000	「独立行政法人水資源機構法」第35条の規定により、独立行政法人水資源機構が施行する水資源開発施設のうち農業生産基盤保全管理・整備事業の負担に係る部分に必要な事業費の同機構に対する一部補助等
	013 **緑地環境対策費**	95 緑地環境の保全等の対策に必要な経費	150,000	150,000	0	明日香村歴史的風土創造的活用事業に要する経費の明日香村に対する交付金の交付
	014 **国営公園等事業費**	45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	21,858,252	21,994,592	△ 136,340	1 国が施行する国営昭和記念公園ほか13箇所の国営公園の施設の整備 2 国が行う国営昭和記念公園ほか14箇所の国営公園の維持管理 3 国が実施する国営公園等事業に関する調査 4 地方公共団体が施行する都市公園の公共施設の整備に必要な事業費の一部補助 5 「首都圏近郊緑地保全法」等に基づき、地方公共団体が行う土地の買入れに要する費用の一部補助
	015 **水環境対策費**	95 良好な水環境の形成等の推進に必要な経費	393,288	561,179	△ 167,891	1 良好な水環境の形成等を推進するための調査等 2 「日本下水道事業団法」第37条の規定による業務運営費の日本下水道事業団に対する一部補助
	016 **都市水環境整備事業費**	44 都市水環境整備事業等に必要な経費	4,954,000	5,523,000	△ 569,000	1 地方公共団体が施行する都市公園の整備に必要な事業費の一部補助 2 地方公共団体が施行する下水道事業に関連した治水ダム及び多目的ダムの建設工事に必要な事業費の一部補助

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成22年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	017 **下水道事業費**	45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	10,313,000	43,659,380	△33,346,380	1 国が実施する下水道事業に関する調査 2 地方公共団体等が施行する公共下水道及び流域下水道の公共施設の整備に必要な事業費の一部補助 3 「過疎地域自立促進特別措置法」に基づき、平成22年度において特定都道府県が施行した公共下水道幹線管渠等整備事業に対する補助率差額の補助
	018 **地球温暖化防止等対策費**	95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	16,804,320	42,829,982	△26,025,662	1 地球温暖化防止等の環境の保全のための調査等 2 先導的都市環境形成促進事業に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 3 住宅・建築物環境対策事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助 4 モーダルシフト等推進事業に要する経費の民間団体に対する一部補助
		13 地球温暖化防止対策の技術開発に必要な経費	826,261	817,052	9,209	1 地球温暖化防止対策の技術開発を推進するための調査等 2 二酸化炭素排出量削減のための高効率船舶等の技術研究開発に要する経費の民間団体等に対する一部補助
	019 **災害情報整備推進費**	95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	10,143	11,272	△ 1,129	災害時における情報伝達手段等の整備のための調査等
	020 **住宅・市街地防災対策費**	95 住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費	66,142	65,100	1,042	住宅・市街地の防災性を向上するための調査等
	022 **住宅防災事業費**	44 住宅防災事業に必要な経費	68,656,000	83,471,000	△14,815,000	1 独立行政法人都市再生機構が施行する防災性を向上するための住宅市街地総合整備促進事業に必要な事業費の同機構に対する一部補助等

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成22年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	023 **都市公園防災事業費**	45 都市公園防災事業に必要な経費	3,258,720	5,505,000	△ 2,246,280	独立行政法人都市再生機構等が施行する防災性を向上するための都市公園の公共施設の整備に必要な事業費の一部補助
	024 **下水道防災事業費**	45 下水道防災事業に必要な経費	843,950	2,943,000	△ 2,099,050	地方公共団体等が施行する防災性を向上するための公共下水道及び流域下水道の公共施設の整備に必要な事業費の一部補助
	025 **水害・土砂災害対策費**	95 水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費	179,914	242,716	△ 62,802	水害・土砂災害の防止及び減災を推進するための調査等
	026 **河川管理施設整備費**	95 河川管理施設整備に必要な経費	113,897	113,979	△ 82	河川の水位、流量等の調査に必要な施設及び洪水予報に必要な施設の設置等
	027 **急傾斜地崩壊対策等事業費**	41 急傾斜地崩壊対策等事業に必要な経費	55,000	483,000	△ 428,000	1 国が実施する急傾斜地崩壊対策等事業に関する調査 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成22年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	028 **災害対策等緊急事業推進費**	48 災害対策等緊急事業の推進に必要な経費	27,028,000	30,000,000	△ 2,972,000	災害対策及び公共交通の安全対策のために緊急に実施する事業の推進
	029 **治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入**	41 水資源開発事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	18,947,000	23,418,000	△ 4,471,000	独立行政法人水資源機構が建設及び管理する水資源開発施設のうち治水事業の負担に係る部分に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定への繰入れ
		41 治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	465,069,500	506,044,200	△40,974,700	治水事業等に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定への繰入れ

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		41 海岸事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	1,626,655	1,640,698	△ 14,043	海岸事業に要する人件費及び事務費の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定への繰入れ
		44 都市水環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	23,526,000	25,448,000	△ 1,922,000	都市水環境整備事業に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定への繰入れ
		49 河川等災害復旧事業等工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	227,531	380,487	△ 152,956	河川等災害復旧事業等に要する人件費及び事務費の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定への繰入れ
	030 **北海道治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入**	41 治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	66,098,000	74,746,000	△ 8,648,000	治水事業等に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定への繰入れ
		44 都市水環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	546,000	599,000	△ 53,000	都市水環境整備事業に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定への繰入れ
	031 **離島治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	41 治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	290,000	45,000	245,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において施行する治水事業等に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定への繰入れ
	032 **海岸事業費**	41 海岸事業に必要な経費	19,011,539	19,822,247	△ 810,708	1 国が施行する富士海岸ほか20海岸(うち新規着工津松阪港海岸)の海岸堤防等の新設及び改良工事等 2 国が行う沖ノ鳥島海岸の維持管理 3 国が実施する海岸事業に関する調査

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成22年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	033 **公共交通等安全対策費**	95 公共交通等安全対策に必要な経費	2,393,172	1,709,619	683,553	1 公共交通等安全対策のための調査等 2 「鉄道軌道整備法」第8条第4項の規定による平成22年度及び平成23年度の発生に係る豪雨等による鉄道施設の大規模な災害の復旧事業に要する経費の鉄道事業者に対する一部補助等 3 「踏切道改良促進法」第8条第1項の規定による経営が困難な鉄道事業者が行う踏切保安設備の整備に要する経費の一部を交付する独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する補助
		13 公共交通安全対策の技術開発に必要な経費	132,695	140,120	△ 7,425	公共交通安全対策として行う鉄道技術基準の研究等
	034 **独立行政法人航空大学校運営費**	95 独立行政法人航空大学校運営費交付金に必要な経費	2,304,448	2,653,320	△ 348,872	独立行政法人航空大学校の行う業務の財源の一部に充てるための同大学校に対する運営費交付金の交付
	035 **独立行政法人航空大学校施設整備費**	95 独立行政法人航空大学校施設整備に必要な経費	72,583	102,810	△ 30,227	独立行政法人航空大学校が施行する教育施設の整備費の同大学校に対する補助
	036 **鉄道安全対策事業費**	43 鉄道安全対策事業に必要な経費	494,000	2,134,000	△ 1,640,000	1 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する鉄道防災事業に必要な事業費の同機構に対する一部補助等 2 民間事業者が施行する鉄道施設総合安全対策事業に必要な事業費について補助する独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する一部補助

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	037 **道路交通安全対策費**	95 道路交通安全対策に必要な経費	571,143	686,663	△ 115,520	道路交通安全対策のための調査等
	038 **総合的物流体系整備推進費**	95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	3,841,325	2,395,079	1,446,246	1　総合的物流体系整備を推進するための調査等 2　化学兵器禁止条約に基づく老朽化化学兵器の廃棄処理事業等 3　港湾機能の高度化を図るための港湾施設整備に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
	040 **港湾事業費**	43 港湾事業に必要な経費	3,200,000	1,380,000	1,820,000	1　国が実施する港湾施設の長寿命化計画の策定 2「排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律」第8条の規定により、国が施行する沖ノ鳥島及び南鳥島の特定離島港湾施設の建設工事
	041 **港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入**	41 海岸事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	1,008,806	923,000	85,806	海岸事業に要する人件費及び事務費の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定への繰入れ
		43 港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	129,538,000	131,286,873	△ 1,748,873	港湾整備事業等に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定への繰入れ
		49 港湾災害復旧事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	10,033	11,522	△ 1,489	港湾災害復旧事業に要する人件費及び事務費の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定への繰入れ
	042 **北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	43 港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	10,388,000	12,490,000	△ 2,102,000	港湾整備事業等に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定への繰入れ

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	043 **離島港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	43 港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	5,118,000	6,008,000	△ 890,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において施行する港湾整備事業等に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定への繰入れ
	046 **景観形成推進費**	95 景観に優れた国土・観光地づくりの推進に必要な経費	163,718	860,408	△ 696,690	1 景観に優れた国土・観光地づくりを推進するための調査等 2 歴史的環境形成総合支援事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
	048 **整備新幹線建設推進高度化等事業費**	95 整備新幹線建設推進高度化等事業に必要な経費	2,700,000	2,700,000	0	整備新幹線の建設推進高度化等事業に要する経費の独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する補助
	049 **整備新幹線整備事業費**	43 整備新幹線整備事業に必要な経費	70,600,000	83,600,000	△13,000,000	「全国新幹線鉄道整備法」第13条第1項の規定により、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する整備新幹線整備事業に必要な事業費の同機構に対する一部補助
	050 **空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	43 空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	25,634,420	34,631,890	△ 8,997,470	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定への繰入れ
	051 **北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	43 空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	1,035,000	2,927,800	△ 1,892,800	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定への繰入れ
	052 **離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	43 空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	196,000	343,000	△ 147,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において施行する空港整備事業の財源に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定への繰入れ

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	053 **航空機燃料税財源空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	34,256,580	64,205,110	△29,948,530	「特別会計に関する法律」の規定により、平成23年度において見込まれる航空機燃料税収入の9分の7相当額等のうち、北海道、沖縄県、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島以外の地域において施行する空港整備事業の財源に充てる額の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定への繰入れ
	054 **航空機燃料税財源北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	2,847,000	4,810,000	△ 1,963,000	「特別会計に関する法律」の規定により、平成23年度において見込まれる航空機燃料税収入の9分の7相当額等のうち、空港整備事業の財源に充てる額の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定への繰入れ
	055 **航空機燃料税財源離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	387,000	129,000	258,000	「特別会計に関する法律」の規定により、平成23年度において見込まれる航空機燃料税収入の9分の7相当額等のうち、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において施行する空港整備事業の財源に充てる額の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定への繰入れ
	056 **都市・地域づくり推進費**	95 都市・地域づくりの推進に必要な経費	1,175,001	2,001,610	△ 826,609	1　都市・地域づくりを推進するための調査等 2　「防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律」第7条の規定による防災のための住居の集団移転促進事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 3　集落活性化推進事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等 4　まちづくり計画担い手支援事業に要する経費の民間団体に対する一部補助 5　長期優良住宅等推進環境整備事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	057 **都市再生・地域再生整備事業費**	44 都市再生・地域再生整備事業に必要な経費	15,860,200	6,144,000	9,716,200	1 国が実施する都市開発事業に関する調査 2 「都市再開発法」の規定による市街地再開発組合等が施行する市街地再開発事業に必要な事業費の一部補助 3 「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第3条第1項の規定により指定された民間都市開発推進機構等が施行する都市再生推進事業に必要な事業費の一部補助
	058 **鉄道網整備推進費**	95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	660,454	2,907,491	△ 2,247,037	1 鉄道網の充実・活性化を推進するための調査等 2 新線調査等に要する経費の独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する補助 3 大鳴門橋の維持修繕に要する経費の独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する補助 4 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う譲渡線の建設等に要した借入金等に係る支払利子の一部の同機構に対する補給
	059 **鉄道網整備事業費**	43 鉄道網を充実・活性化させるための鉄道整備事業に必要な経費	23,052,000	31,492,000	△ 8,440,000	1 地方公共団体等が施行する都市鉄道整備事業に必要な事業費の一部補助等 2 民間事業者等が施行する （1） 幹線鉄道等活性化事業 （2） 都市鉄道の利便増進事業 （3） 鉄道駅総合改善事業 に必要な事業費について補助する独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する一部補助
	060 **地域公共交通維持・活性化推進費**	95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	30,894,014	16,205,329	14,688,685	1 地域公共交通の維持・活性化を推進するための調査等 2 民間団体等が行う地域公共交通の確保維持改善を図るための陸上交通及び離島航路の維持等の事業に対する一部補助 3 海上交通低炭素化促進事業に要する経費の船舶運航事業者等に対する一部補助

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	061 **都市・地域交通整備事業費**	44 都市・地域交通整備事業に必要な経費	69,000	38,000	31,000	「都市鉄道等利便増進法」第13条第1項の規定による協議会が施行する都市・地域交通戦略推進事業に必要な事業費の一部補助
	062 **道路交通円滑化推進費**	95 道路交通の円滑化の推進に必要な経費	120,070,184	100,116,032	19,954,152	1　高速道路の無料化に関する社会実験等 2　公共交通利用促進支援事業に要する経費の軌道経営者に対する一部補助
	127 **道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	42 道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	803,603,000	907,491,000	△ 103,888,000	道路整備事業に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定への繰入れ
		44 道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	225,461,000	240,639,000	△15,178,000	道路環境整備事業に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定への繰入れ
	128 **北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	42 道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	131,748,000	142,703,000	△10,955,000	道路整備事業に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定への繰入れ
		44 道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	16,614,000	19,839,000	△ 3,225,000	道路環境整備事業に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定への繰入れ
	129 **離島道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	42 道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	800,000	1,811,000	△ 1,011,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において施行する道路整備事業に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定への繰入れ
	066 **社会資本整備・管理効率化推進費**	95 社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	1,412,590	757,868	654,722	1　社会資本整備・管理等の効率的な推進のための調査等

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　国土交通省の所掌事務に係る事務及び技術を担当する職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施等 3　官民連携社会資本整備等推進事業に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
	067 **不動産市場整備等推進費**	95 不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費	4,630,552	5,226,832	△ 596,280	1　不動産市場の環境整備や適正な土地利用のための条件整備を推進するための調査等 2　「地価公示法」に基づく土地価格の調査等
	068 **建設市場整備推進費**	95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	594,636	6,108,386	△ 5,513,750	建設市場の環境整備を推進するための調査等
	069 **国土交通統計調査費**	95 国土交通統計に必要な経費	863,771	790,258	73,513	国土交通行政施策の策定に資するための諸統計の作成公表
	070 **国土調査費**	95 国土調査に必要な経費	12,655,557	13,541,036	△ 885,479	1　「国土調査法」に基づく国土調査の実施等 2　都市部における地籍整備の推進を図るため、民間事業者等が行う測量及び調査等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等 3　「国土調査法」第9条の2の規定による地籍調査に要する経費の地方公共団体に対する一部負担等
	130 **自動車運送業市場環境整備推進費**	95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	3,694	3,709	△ 15	自動車運送業の市場環境整備を推進するための調査等
	071 **海事産業市場整備等推進費**	95 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	153,198	137,505	15,693	1　海事産業の市場環境整備・活性化等を推進するための調査等 2　開発途上国船員養成事業に要する経費の民間団体に対する一部補助

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		06 船員雇用促進対策に必要な経費	189,460	426,079	△ 236,619	1 「漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法」、「国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法」、「船員の雇用の促進に関する特別措置法」等に基づく特定の船員離職者等に対する職業転換等給付金の支給 2 「船員の雇用の促進に関する特別措置法」第20条及び「海上運送法」の規定による船員の雇用促進等の事業に要する経費の民間団体に対する一部補助
	072 **独立行政法人航海訓練所運営費**	95 独立行政法人航海訓練所運営費交付金に必要な経費	5,607,579	5,950,823	△ 343,244	独立行政法人航海訓練所の行う業務の財源の一部に充てるための同訓練所に対する運営費交付金の交付
	281 **独立行政法人航海訓練所船舶建造費**	95 独立行政法人航海訓練所船舶建造に必要な経費	450,000	0	450,000	独立行政法人航海訓練所が施行する練習船の建造費の同訓練所に対する補助
	074 **独立行政法人海技教育機構運営費**	95 独立行政法人海技教育機構運営費交付金に必要な経費	2,482,013	2,508,706	△ 26,693	独立行政法人海技教育機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	075 **独立行政法人海技教育機構施設整備費**	95 独立行政法人海技教育機構施設整備に必要な経費	112,325	112,326	△ 1	独立行政法人海技教育機構が施行する教育施設の整備費の同機構に対する補助
	076 **国土形成推進費**	95 総合的な国土形成の推進に必要な経費	1,670,025	2,352,001	△ 681,976	総合的な国土形成を推進するための調査等
	280 **社会資本総合整備事業費**	47 社会資本総合整備事業に必要な経費	1,620,544,000	2,204,994,800	△ 584,450,800	地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金
	282 **官民連携基盤整備推進調査費**	48 官民連携基盤整備の実施を推進するための調査に必要な経費	445,000	0	445,000	1 国が実施する官民連携基盤整備に関する調査 2 地方公共団体が実施する官民連携基盤整備に関する調査の調査費の一部補助

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	080 **地理空間情報整備・活用推進費**	95 地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費	1,888,610	2,115,063	△ 226,453	地理空間情報の整備・活用を推進するための調査等
	081 **離島振興費**	95 離島振興に必要な経費	248,194	237,598	10,596	1　離島振興のための調査等 2　「離島振興法」第7条第4項の規定による離島体験滞在交流促進事業に要する経費の一部を交付する地方公共団体に対する補助
		95 奄美群島の振興開発に必要な経費	414,281	332,582	81,699	1　奄美群島の振興開発のための調査 2　「奄美群島振興開発特別措置法」第6条第5項の規定による （1）　奄美群島振興開発調査等に要する経費の鹿児島県に対する一部補助等 （2）　産業振興事業に要する経費の一部を交付する鹿児島県に対する補助
		95 小笠原諸島の振興開発に必要な経費	1,378,592	1,398,468	△ 19,876	1　小笠原諸島の振興開発のための調査 2　「小笠原諸島振興開発特別措置法」第6条第1項及び第7条の規定による （1）　道路、港湾等の整備事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 （2）　病害虫防除等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
	082 **奄美群島園芸振興費**	65 奄美群島園芸振興に必要な経費	104,034	100,519	3,515	「奄美群島振興開発特別措置法」第6条第5項の規定による農業創出支援事業に要する経費の鹿児島県に対する一部補助等
	083 **離島振興事業費**	41 治山事業に必要な経費	612,000	832,000	△ 220,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助
		41 奄美群島治山事業に必要な経費	70,000	107,000	△ 37,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、鹿児島県が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		45 水道施設整備に必要な経費	1,483,000	1,671,000	△ 188,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助等
		45 奄美群島水道施設整備に必要な経費	646,000	729,000	△ 83,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助等
		45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	2,035,000	2,261,000	△ 226,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用を総合的に推進するため、市町村が施行する廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金
		45 奄美群島廃棄物処理施設整備に必要な経費	86,000	96,000	△ 10,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用を総合的に推進するため、市町村が施行する廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金
		46 農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	51,279	577,000	△ 525,721	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な事業費の一部補助等
		46 奄美群島農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	1,949,090	3,909,000	△ 1,959,910	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において 1　国が施行する徳之島用水(二期)地区及び沖永良部地区のかんがい排水事業 2　鹿児島県が施行する農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な事業費の一部補助等
		46 戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業に必要な経費	436,471	0	436,471	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等
		46 奄美群島戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業に必要な経費	2,425,910	0	2,425,910	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、鹿児島県が施行する戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		46 農地等保全事業に必要な経費	40,250	35,000	5,250	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する農地等保全事業に必要な事業費の一部補助等
		46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	1,212,000	7,016,000	△ 5,804,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備を支援するための農山漁村地域整備事業に対する交付金
		46 奄美群島農山漁村地域整備事業に必要な経費	342,000	2,090,000	△ 1,748,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備を支援するための農山漁村地域整備事業に対する交付金
		46 森林整備事業に必要な経費	547,000	464,000	83,000	1 「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する森林環境保全整備事業に必要な事業費の一部補助等 2 「離島振興法」に基づき指定された離島において、「森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法」第5条第2項の規定により、市町村等が施行する特定間伐等促進計画に基づく事業に対する交付金
		46 奄美群島森林整備事業に必要な経費	144,000	297,000	△ 153,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、鹿児島県が施行する森林環境保全整備事業に必要な事業費の一部補助等
		46 水産基盤整備に必要な経費	14,531,000	18,472,000	△ 3,941,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体等が施行する水産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等
		46 奄美群島水産基盤整備に必要な経費	523,000	692,000	△ 169,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体等が施行する水産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		47 社会資本総合整備事業に必要な経費	13,968,000	21,517,500	△ 7,549,500	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金
		47 奄美群島社会資本総合整備事業に必要な経費	6,631,000	8,612,000	△ 1,981,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金
		41 海岸事業に必要な経費	0	379,500	△ 379,500	前年度限りの経費
		41 奄美群島海岸事業に必要な経費	0	14,000	△ 14,000	前年度限りの経費
		46 奄美群島農村整備事業に必要な経費	0	92,000	△ 92,000	前年度限りの経費
	085 **北海道総合開発推進費**	95 北海道総合開発の推進に必要な経費	387,442	469,547	△ 82,105	1 北海道総合開発を推進するための調査等 2 アイヌの伝統等の普及啓発等の事業に要する経費の民間団体に対する一部補助 3 「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」に基づく北方領土隣接地域において行う産業振興事業等に要する経費の一部を交付する北海道に対する補助
	086 **北海道開発事業費**	41 海岸事業に必要な経費	527,000	998,000	△ 471,000	1 国が施行する胆振海岸の離岸堤の新設工事 2 国が実施する海岸事業に関する調査
		41 治山事業に必要な経費	2,993,000	4,073,000	△ 1,080,000	北海道が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助
		45 水道施設整備に必要な経費	3,685,000	4,451,000	△ 766,000	地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助等

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園事業に必要な経費	838,000	1,597,000	△ 759,000	1 国が施行する滝野すずらん丘陵公園の施設の整備 2 国が行う滝野すずらん丘陵公園の維持管理
		45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	1,335,000	1,483,000	△ 148,000	廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用を総合的に推進するため、市町村が施行する廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金
		46 農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	25,713,321	38,354,867	△12,641,546	1 国が施行する （1） 道央用水(二期)地区ほか27地区のかんがい排水事業 うち事業着手地区　兵村地区ほか3地区 （2） 大夕張地区及び篠津地区の国営造成施設管理事業 （3） 由仁地区ほか6地区の農用地再編整備事業 うち事業着手地区　南長沼地区 2 国が実施する農業生産基盤保全管理・整備事業に関する調査 3 北海道が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （1） 諸土地改良事業 （2） 国営土地改良事業によって造成された一定規模以上のダム等で地方公共団体の管理が適当と認められるものについての地方公共団体の管理事業及び土地改良施設維持管理適正化事業 4 独立行政法人森林総合研究所が施行する特定中山間保全等整備事業に必要な事業費の同研究所に対する一部補助
		46 戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業に必要な経費	7,350,000	0	7,350,000	北海道が施行する戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等
		46 農地等保全事業に必要な経費	3,551,988	4,040,559	△ 488,571	1 国が施行するとうま地区ほか8地区の総合農地防災事業 うち事業着手地区　ポロ沼地区

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　北海道が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助 （1）　地すべり対策事業 （2）　公害防除特別土地改良事業
		46　農山漁村地域整備事業に必要な経費	1,301,000	22,130,000	△20,829,000	地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備を支援するための農山漁村地域整備事業に対する交付金
		46　森林整備事業に必要な経費	6,085,000	5,510,000	575,000	1　北海道が施行する森林環境保全整備事業に必要な事業費の一部補助等 2　「森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法」第5条第2項の規定により、市町村等が施行する特定間伐等促進計画に基づく事業に対する交付金
		46　水産基盤整備に必要な経費	20,492,000	26,135,000	△ 5,643,000	1　国が施行する苫前漁港ほか32漁港の特定漁港漁場整備事業 2　国が行う作業船の整備 3　地方公共団体等が施行する水産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等
		47　社会資本総合整備事業に必要な経費	64,066,000	85,094,700	△21,028,700	地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金
		41　急傾斜地崩壊対策事業に必要な経費	0	66,000	△ 66,000	前年度限りの経費
		44　都市水環境整備事業等に必要な経費	0	47,000	△ 47,000	前年度限りの経費
		44　住宅防災事業に必要な経費	0	162,000	△ 162,000	前年度限りの経費
		45　都市公園防災事業に必要な経費	0	121,000	△ 121,000	前年度限りの経費

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	0	2,157,000	△ 2,157,000	前年度限りの経費
		45 下水道防災事業に必要な経費	0	446,000	△ 446,000	前年度限りの経費
		46 農村整備事業に必要な経費	0	325,000	△ 325,000	前年度限りの経費
	089 **北海道特定特別総合開発事業推進費**	48 北海道特定特別総合開発事業の推進に必要な経費	600,000	710,000	△ 110,000	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の特別総合開発事業の推進
	090 **北海道特定地域連携事業推進費**	48 北海道特定地域連携事業の推進に必要な経費	8,259,000	8,500,000	△ 241,000	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の地域連携事業の推進
	091 **技術研究開発推進費**	13 技術研究開発の推進に必要な経費	1,868,536	2,211,084	△ 342,548	1 重要な建設技術及び運輸技術である社会資本の予防保全的管理のための点検・監視技術等の研究開発を総合的に実施するための国の試験研究及び民間団体等への委託等 2 建設技術の高度化を促進するために必要な研究開発費の研究者等に対する補助 3 磁気浮上方式鉄道の技術開発等に要する経費の財団法人鉄道総合技術研究所に対する一部補助等
	092 **独立行政法人土木研究所運営費**	13 独立行政法人土木研究所運営費交付金に必要な経費	8,540,004	9,124,037	△ 584,033	独立行政法人土木研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	093 **独立行政法人土木研究所施設整備費**	13 独立行政法人土木研究所施設整備に必要な経費	482,000	497,009	△ 15,009	独立行政法人土木研究所が施行する研究施設の整備費の同研究所に対する補助
	094 **独立行政法人建築研究所運営費**	13 独立行政法人建築研究所運営費交付金に必要な経費	1,744,600	1,924,425	△ 179,825	独立行政法人建築研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	095 **独立行政法人建築研究所施設整備費**	13 独立行政法人建築研究所施設整備に必要な経費	95,700	97,620	△ 1,920	独立行政法人建築研究所が施行する研究施設の整備費の同研究所に対する補助
	096 **独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費**	95 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金に必要な経費	521,874	529,325	△ 7,451	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	097 **独立行政法人交通安全環境研究所運営費**	13 独立行政法人交通安全環境研究所運営費交付金に必要な経費	853,681	747,031	106,650	独立行政法人交通安全環境研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	098 **独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費**	13 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備に必要な経費	45,885	92,000	△ 46,115	独立行政法人交通安全環境研究所が施行する研究施設の整備費の同研究所に対する補助
	099 **独立行政法人海上技術安全研究所運営費**	13 独立行政法人海上技術安全研究所運営費交付金に必要な経費	2,795,049	2,932,720	△ 137,671	独立行政法人海上技術安全研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	101 **独立行政法人港湾空港技術研究所運営費**	13 独立行政法人港湾空港技術研究所運営費交付金に必要な経費	1,248,161	1,384,770	△ 136,609	独立行政法人港湾空港技術研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	102 **独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費**	13 独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備に必要な経費	148,966	132,304	16,662	独立行政法人港湾空港技術研究所が施行する研究施設の整備費の同研究所に対する補助
	103 **独立行政法人電子航法研究所運営費**	13 独立行政法人電子航法研究所運営費交付金に必要な経費	1,498,806	1,597,527	△ 98,721	独立行政法人電子航法研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	104 **独立行政法人電子航法研究所施設整備費**	13 独立行政法人電子航法研究所施設整備に必要な経費	99,009	138,792	△ 39,783	独立行政法人電子航法研究所が施行する研究施設の整備費の同研究所に対する補助
	105 **情報化推進費**	95 情報化の推進に必要な経費	2,285,976	2,350,259	△ 64,283	国土交通行政の情報化を推進するための調査等
	106 **国際協力費**	95 国際協力に必要な経費	980,908	610,604	370,304	建設技術及び運輸技術の国際協力のための調査等
	107 **官庁施設保全等推進費**	95 官庁施設の適正な保全等の推進に必要な経費	98,560	98,862	△ 302	官庁施設の適正な保全等を推進するための調査等
	108 **官庁営繕費**	95 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備に必要な経費	13,723,279	14,967,947	△ 1,244,668	「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づき、国土交通省が施行する官庁施設の整備
		95 民間資金等を活用した官庁営繕に必要な経費	4,059,642	4,059,642	0	「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づき、国土交通省が施行する民間資金等を活用した官庁施設の整備
	272 **水資源開発事業調査諸費**	41 水資源開発事業調査諸費に必要な経費	3,550	3,950	△ 400	国が実施する水資源開発事業に関する調査に直接必要な事務費
	273 **急傾斜地崩壊対策等事業調査諸費**	41 急傾斜地崩壊対策等事業調査諸費に必要な経費	14,500	14,850	△ 350	国が実施する急傾斜地崩壊対策等事業に関する調査に直接必要な事務費
	274 **海岸事業調査諸費**	41 海岸事業調査諸費に必要な経費	71,000	76,555	△ 5,555	国が実施する海岸事業に関する調査に直接必要な事務費
	275 **都市開発事業調査諸費**	44 都市開発事業調査諸費に必要な経費	28,800	32,000	△ 3,200	国が実施する都市開発事業に関する調査に直接必要な事務費
	276 **住宅建設事業調査諸費**	44 住宅建設事業調査諸費に必要な経費	110,000	123,000	△ 13,000	国が実施する住宅建設事業に関する調査に直接必要な事務費

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	277 **国営公園等事業調査諸費**	45 国営公園等事業調査諸費に必要な経費	35,280	39,200	△ 3,920	国が実施する国営公園等事業に関する調査に直接必要な事務費
	278 **下水道事業調査諸費**	45 下水道事業調査諸費に必要な経費	104,050	115,620	△ 11,570	国が実施する下水道事業に関する調査に直接必要な事務費
	279 **北海道農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費**	46 北海道農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費に必要な経費	16,807	20,796	△ 3,989	国が実施する農業生産基盤保全管理・整備事業に関する調査に直接必要な事務費
	109 **河川等災害復旧事業費**	49 河川等災害復旧事業に必要な経費	44,691,990	85,458,508	△40,766,518	平成22年以前及び平成23年の発生に係る台風、豪雨等による被害を復旧するため 1　国が施行する （1）　河川等災害復旧事業 （2）　道路災害復旧事業 （3）　港湾災害復旧事業 2　地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （1）　都市災害復旧事業 （2）　河川等災害復旧事業 （3）　港湾施設災害復旧事業
	110 **河川等災害関連事業費**	49 河川等災害関連事業に必要な経費	8,490,080	15,293,080	△ 6,803,000	1　国が施行する河川等大規模災害関連事業 2　国が施行する河川等災害関連緊急事業 3　地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （1）　河川等の災害復旧工事に関連する改良事業等 （2）　災害関連緊急砂防等事業 （3）　港湾施設の災害復旧工事に関連する改良事業

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、平成22年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率差額の補助
	111 **河川管理費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	95 河川管理費財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	1,112,802	1,120,887	△ 8,085	一級河川の管理に要する人件費及び事務費の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定への繰入れ
	112 **自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入**	95 自動車重量税業務取扱費財源の自動車安全特別会計自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な経費	578,114	731,510	△ 153,396	自動車重量税の納付の確認及び税額の認定に要する人件費及び事務費の財源の自動車安全特別会計自動車検査登録勘定への繰入れ
	113 **北海道農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入**	46 農業生産基盤保全管理・整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	7,163,069	8,697,677	△ 1,534,608	国が施行するかんがい排水事業に要する経費の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定への繰入れ
	114 **北海道治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入**	41 治山事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	4,243,000	6,464,000	△ 2,221,000	国が施行する治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ
	115 **離島農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入**	46 農業生産基盤保全管理・整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	4,255,000	6,082,000	△ 1,827,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、国が施行するかんがい排水事業に要する経費の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定への繰入れ

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	116 **離島治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入**	41 治山事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	171,000	279,000	△ 108,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、国が施行する治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ
	007 **鉄道駅移動円滑化施設整備事業費**	43 鉄道駅移動円滑化施設整備事業に必要な経費	0	720,000	△ 720,000	前年度限りの経費
	021 **市街地防災事業費**	44 市街地防災事業に必要な経費	0	36,000	△ 36,000	前年度限りの経費
	039 **独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資**	95 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資に必要な経費	0	2,500,000	△ 2,500,000	前年度限りの経費
	100 **独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費**	13 独立行政法人海上技術安全研究所施設整備に必要な経費	0	349,030	△ 349,030	前年度限りの経費
		国土交通本省計	4,642,288,045	5,717,775,200	△ 1,075,487,155	

科目別内訳

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **国土交通本省共通費**	124,598,980	123,115,787	1,483,193	95016-2111-05 非常勤職員手当	92,054	92,054	0
95016-2111-02 職員基本給	20,379,188	19,938,428	440,760	95016-2111-05 休職者給与	401,921	386,863	15,058
95016-2111-03 職員諸手当	10,105,886	10,298,357	△ 192,471	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	479,287	414,057	65,230
95016-2111-04 超過勤務手当	3,296,088	3,182,196	113,892	95016-2111-05 短時間勤務職員給与	38,086	26,486	11,600
95016-2111-05 委員手当	112,037	131,660	△ 19,623	95016-2151-05 公務災害補償費	322,383	305,286	17,097

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-05	退職手当	28,455,705	26,807,920	1,647,785
95089-2111-05	子ども手当	412,916	214,032	198,884
95089-2111-05	児童手当	0	16,350	△ 16,350
95016-2129-06	諸謝金	51,613	57,685	△ 6,072
95016-2959-07	水防功労者等報償費	188	188	0
95016-2959-07	水防団員退職者褒賞品費	1,326	1,326	0
95016-2122-08	職員旅費	741,626	746,339	△ 4,713
95059-2122-08	災害検査旅費	104,182	105,312	△ 1,130
95059-2122-08	日額旅費	42,642	65,281	△ 22,639
95016-2122-08	受託営繕工事施工旅費	4,217	3,763	454
95016-2122-08	赴任旅費	447,982	447,982	0
95016-2122-08	外国留学旅費	128,224	129,762	△ 1,538
95016-2122-08	委員等旅費	66,602	61,124	5,478
95016-2122-08	参考人等旅費	296	302	△ 6
95016-2123-09	庁費	3,844,152	4,054,192	△ 210,040
95016-2123-09	情報処理業務庁費	52,534	52,290	244
95016-2123-09	受託営繕工事施工庁費	16,559	19,321	△ 2,762
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	5,039	5,039	0
95016-2123-09	通信専用料	5,454	5,500	△ 46
95016-2123-09	電子計算機借料	864	164	700

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	各所修繕	79,542	80,969	△ 1,427
95016-2123-09	民間資金等活用事業運営費	1,466,703	1,601,940	△ 135,237
95199-2133-09	自動車重量税	1,688	1,150	538
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	43,058,839	44,382,999	△ 1,324,160
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	10,121,483	9,161,348	960,135
29099-2145-16	戦傷病者等無賃乗車船等負担金	95,931	139,636	△ 43,705
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	38,390	39,875	△ 1,485
95016-2725-16	経済協力開発機構等分担金	23,766	24,955	△ 1,189
95016-2129-17	交際費	1,705	2,040	△ 335
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	100,000	110,000	△ 10,000
95016-2959-20	国有特許発明補償費	1,882	1,616	266
002	**国土交通本省施設費**	564,850	360,777	204,073
95016-1202-08	施設施工旅費	270	290	△ 20
95016-1203-09	施設施工庁費	64	187	△ 123
95016-1204-15	施設整備費	564,516	360,300	204,216
004	**住宅対策諸費**	113,537,000	143,906,000	△ 30,369,000
44084-1204-00	住宅建設事業調査費	173,000	186,000	△ 13,000
44084-2855-00	特定賃貸住宅建設融資利子補給補助	35,000	56,000	△ 21,000
44084-2305-00	公的賃貸住宅家賃対策補助	14,976,000	15,024,000	△ 48,000

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
44084-2405-00	既往債権管理業務円滑化対策交付金	8,325,000	20,000,000	△ 11,675,000
44084-2405-00	既往債権管理業務円滑化対策補給金	79,000,000	82,000,000	△ 3,000,000
44084-2405-00	農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給金	120,000	185,000	△ 65,000
44084-1959-00	独立行政法人住宅金融支援機構出資金	10,908,000	26,355,000	△ 15,447,000
44084-2305-00	阪神・淡路災害公営住宅等特別家賃低減対策費補助	0	100,000	△ 100,000
005	**住宅市場整備推進費**	10,647,577	9,600,186	1,047,391
95016-2111-05	委員手当	510	597	△ 87
95016-2129-06	諸謝金	5,628	0	5,628
95016-2122-08	職員旅費	462	466	△ 4
95016-2122-08	住宅瑕疵担保履行監督旅費	6,009	8,581	△ 2,572
95016-2122-08	建築基準監督旅費	4,290	4,237	53
95016-2122-08	委員等旅費	2,596	416	2,180
95016-2123-09	住宅瑕疵担保履行監督業務庁費	10,907	10,907	0
95016-2123-09	建築基準監督業務庁費	24,542	24,595	△ 53
95016-2123-09	住宅市場整備推進調査費	175,930	154,311	21,619
95016-2123-09	資格検定国家試験費	13,120	11,518	1,602
95016-2125-14	住宅市場整備推進調査委託費	8,080	8,080	0

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2405-16	証券化支援業務補助金	2,501,000	2,914,000	△ 413,000
95016-2405-16	住宅市場整備推進等事業費補助金	7,867,852	6,450,000	1,417,852
95016-2725-16	ユネスコ事業拠出金	26,651	0	26,651
95016-2725-16	国際連合地域開発センター拠出金	0	12,478	△ 12,478
006	**総合的バリアフリー推進費**	19,047	4,780,382	△ 4,761,335
95016-2129-06	諸謝金	2,255	2,862	△ 607
95016-2122-08	職員旅費	927	907	20
95016-2122-08	委員等旅費	1,779	1,672	107
95016-2123-09	総合的バリアフリー推進調査費	14,086	65,791	△ 51,705
95063-2405-16	交通施設バリアフリー化設備等整備費補助金	0	3,940,000	△ 3,940,000
95063-2405-16	公共交通移動円滑化設備整備費補助金	0	769,150	△ 769,150
008	**海洋環境対策費**	120,257	74,436	45,821
95016-2129-06	諸謝金	736	1,002	△ 266
95016-2122-08	職員旅費	2,083	2,268	△ 185
95016-2122-08	委員等旅費	465	821	△ 356
95016-2123-09	海洋環境対策調査費	77,498	29,495	48,003
95063-2815-16	外国船舶油等防除対策費補助金	15,000	15,000	0
95016-2725-16	国連環境計画等拠出金	24,475	25,850	△ 1,375

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
009	**海岸環境整備事業費**	26,000	93,000	△ 67,000
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	26,000	58,000	△ 32,000
41051-1825-00	海岸環境整備事業費補助	0	35,000	△ 35,000
010	**道路環境等対策費**	1,267,000	9,474,807	△ 8,207,807
95016-2129-06	諸謝金	263	269	△ 6
13054-2129-06	技術研究開発謝金	656	1,176	△ 520
13054-2122-08	技術研究開発調査旅費	136	126	10
95016-2122-08	委員等旅費	253	221	32
13054-2122-08	技術研究開発委員等旅費	1,296	475	821
95016-2122-08	職員旅費	0	158	△ 158
95016-2123-09	道路環境等対策調査費	193,031	197,421	△ 4,390
13054-2123-09	技術研究開発調査費	15,166	18,414	△ 3,248
13054-2125-14	技術研究開発委託費	18,428	18,475	△ 47
95063-2405-16	低公害車普及促進対策費補助金	1,037,771	9,238,072	△ 8,200,301
011	**水資源対策費**	208,456	232,412	△ 23,956
95016-2129-06	諸謝金	3,172	2,577	595
95016-2122-08	職員旅費	13,984	14,494	△ 510
95016-2122-08	委員等旅費	4,287	3,441	846
95016-2123-09	水資源対策調査費	165,037	184,397	△ 19,360
95016-2125-14	水資源対策調査地方公共団体委託費	21,976	27,503	△ 5,527
012	**水資源開発事業費**	10,602,450	12,626,000	△ 2,023,550
41051-1204-00	水資源開発事業調査費	45,450	62,000	△ 16,550
45086-1925-00	水道水源開発施設整備費補助	4,959,000	5,758,000	△ 799,000
45052-1925-00	工業用水道事業費補助	113,000	217,000	△ 104,000
46052-1925-00	農業生産基盤保全管理・整備事業費補助	5,485,000	6,589,000	△ 1,104,000
013	**緑地環境対策費**			
95016-2815-16	明日香村歴史的風土創造的活用事業交付金	150,000	150,000	0
014	**国営公園等事業費**	21,858,252	21,994,592	△ 136,340
45052-1204-00	国営公園整備費	12,125,271	10,872,514	1,252,757
45052-1204-00	国営公園維持管理費	8,571,981	8,612,078	△ 40,097
45052-1204-00	国営公園等事業調査費	87,000	90,000	△ 3,000
45052-1825-00	都市公園事業費補助	712,000	1,959,000	△ 1,247,000
45052-1825-00	古都及緑地保全事業費補助	362,000	456,000	△ 94,000
45052-1825-00	明日香村事業補助率差額	0	5,000	△ 5,000
015	**水環境対策費**	393,288	561,179	△ 167,891
95016-2129-06	諸謝金	1,011	1,784	△ 773
95016-2122-08	職員旅費	862	1,320	△ 458
95016-2122-08	委員等旅費	1,206	2,180	△ 974

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	水環境対策調査費	111,212	125,389	△ 14,177
95016-2815-16	日本下水道事業団補助金	278,997	345,506	△ 66,509
95016-2825-16	下水道水環境保全効果向上推進費補助金	0	85,000	△ 85,000
016	**都市水環境整備事業費**	4,954,000	5,523,000	△ 569,000
44052-1825-00	緑地環境整備総合支援事業費補助	67,000	590,000	△ 523,000
44052-1825-00	都市水環境整備事業費補助	4,669,000	4,596,000	73,000
44052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	218,000	337,000	△ 119,000
017	**下水道事業費**	10,313,000	43,659,380	△ 33,346,380
45052-1204-00	下水道事業調査費	2,775,000	409,000	2,366,000
45052-1825-00	下水道事業費補助	7,488,000	43,146,380	△ 35,658,380
45052-1825-00	過疎地域事業補助率差額	50,000	104,000	△ 54,000
018	**地球温暖化防止等対策費**	17,630,581	43,647,034	△ 26,016,453
95016-2129-06	諸謝金	821	1,072	△ 251
13054-2129-06	技術研究開発謝金	791	1,373	△ 582
95016-2122-08	職員旅費	2,821	2,266	555
13054-2122-08	技術研究開発調査旅費	5,482	5,290	192
95016-2122-08	登録建築物調査機関等監督旅費	1,976	2,108	△ 132
95016-2122-08	委員等旅費	881	1,448	△ 567
13054-2122-08	技術研究開発委員等旅費	570	1,327	△ 757
95016-2122-08	生物多様性条約締約国会議等開催職員旅費	0	3,541	△ 3,541
95016-2122-08	生物多様性条約締約国会議等開催委員等旅費	0	552	△ 552
95016-2123-09	登録建築物調査機関等監督業務庁費	2,748	2,748	0
95016-2123-09	地球温暖化防止等対策調査費	397,522	488,257	△ 90,735
13054-2123-09	技術研究開発調査費	15,378	6,737	8,641
95016-2123-09	生物多様性条約締約国会議等開催庁費	0	170,121	△ 170,121
13054-2125-14	技術研究開発委託費	64,040	82,325	△ 18,285
95016-2405-16	先導的都市環境形成促進事業費補助金	243,000	292,000	△ 49,000
95016-2405-16	住宅・建築物環境対策事業費補助金	16,040,000	40,830,000	△ 24,790,000
13054-2405-16	高効率船舶等技術研究開発費補助金	740,000	720,000	20,000
95063-2715-16	モーダルシフト等推進事業費補助金	92,520	0	92,520
95016-2405-16	環境対応住宅普及促進対策費補助金	0	1,000,000	△ 1,000,000
95016-2725-16	経済協力開発機構拠出金	22,031	24,602	△ 2,571
95016-2725-16	生物多様性条約事務局拠出金	0	11,267	△ 11,267
019	**災害情報整備推進費**	10,143	11,272	△ 1,129
95016-2129-06	諸謝金	180	178	2

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	委員等旅費	90	93	△ 3
95016-2123-09	災害情報整備推進調査費	9,873	11,001	△ 1,128
020	**住宅・市街地防災対策費**	66,142	65,100	1,042
95016-2129-06	諸謝金	0	280	△ 280
95016-2122-08	職員旅費	0	699	△ 699
95016-2122-08	委員等旅費	0	613	△ 613
95016-2123-09	住宅・市街地防災対策調査費	66,142	63,508	2,634
022	**住宅防災事業費**	68,656,000	83,471,000	△ 14,815,000
44084-1865-00	住宅市街地総合整備促進事業費補助	68,576,000	83,236,000	△ 14,660,000
44084-1865-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	80,000	235,000	△ 155,000
023	**都市公園防災事業費**			
45052-1825-00	都市公園防災事業費補助	3,258,720	5,505,000	△ 2,246,280
024	**下水道防災事業費**	843,950	2,943,000	△ 2,099,050
45052-1825-00	下水道防災事業費補助	843,950	2,938,000	△ 2,094,050
45052-1825-00	過疎地域事業補助率差額	0	5,000	△ 5,000
025	**水害・土砂災害対策費**	179,914	242,716	△ 62,802
95016-2129-06	諸謝金	1,362	1,733	△ 371
95016-2122-08	職員旅費	821	380	441

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	河川水理調査旅費	6,701	6,711	△ 10
95016-2122-08	河川管理旅費	16,997	19,322	△ 2,325
95016-2122-08	委員等旅費	1,918	1,749	169
95016-2123-09	水害・土砂災害対策調査費	89,442	152,297	△ 62,855
95016-2123-09	河川管理費	50,947	48,678	2,269
95059-2125-14	統計情報調査地方公共団体委託費	11,726	11,846	△ 120
026	**河川管理施設整備費**	113,897	113,979	△ 82
95059-1204-15	観測所施設費	8,012	8,024	△ 12
95059-1204-15	観測所災害復旧費	937	955	△ 18
95059-1204-15	洪水予報施設費	104,948	105,000	△ 52
027	**急傾斜地崩壊対策等事業費**	55,000	483,000	△ 428,000
41051-1204-00	急傾斜地崩壊対策等事業調査費	16,000	16,000	0
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	39,000	125,000	△ 86,000
41051-1825-00	急傾斜地崩壊対策事業費補助	0	342,000	△ 342,000
028 (48059-1204-・・)	**災害対策等緊急事業推進費**	27,028,000	30,000,000	△ 2,972,000
029	**治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入**	509,396,686	556,931,385	△ 47,534,699
41051-1306-00	治水事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	484,016,500	529,462,200	△ 45,445,700

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
41051-1306-00	海岸事業工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	1,626,655	1,640,698	△ 14,043
44051-1306-00	都市水環境整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	23,526,000	25,448,000	△ 1,922,000
49053-1306-00	河川等災害復旧事業等工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	227,531	380,487	△ 152,956
030	**北海道治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入**	66,644,000	75,345,000	△ 8,701,000
41051-1306-00	治水事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	66,098,000	74,746,000	△ 8,648,000
44051-1306-00	都市水環境整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	546,000	599,000	△ 53,000
031	**離島治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**			
41051-1306-00	治水事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	290,000	45,000	245,000
032	**海岸事業費**	19,011,539	19,822,247	△ 810,708
41051-1204-00	海岸保全施設整備事業費	18,243,063	16,783,871	1,459,192
41051-1204-00	海岸維持管理費	236,376	236,376	0
41051-1204-00	海岸事業調査費	83,100	85,000	△ 1,900
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	449,000	1,114,800	△ 665,800
41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	0	1,602,200	△ 1,602,200
033	**公共交通等安全対策費**	2,525,867	1,849,739	676,128
95016-2129-06	諸謝金	10,427	9,455	972
13054-2129-06	技術研究開発謝金	820	722	98
95016-2122-08	職員旅費	149,590	124,896	24,694
13054-2122-08	技術研究開発調査旅費	301	302	△ 1
95016-2122-08	委員等旅費	2,932	3,100	△ 168
95016-2123-09	情報処理業務庁費	44,068	45,542	△ 1,474
95016-2123-09	公共交通等安全対策調査費	279,626	296,958	△ 17,332
13054-2123-09	技術研究開発調査費	131,574	139,096	△ 7,522
95016-2123-09	電子計算機借料	63,491	95,719	△ 32,228
95016-2123-09	土地建物借料	16,504	7,133	9,371
95063-2405-16	鉄道施設安全対策事業費等補助金	880,447	0	880,447
95063-2405-16	踏切保安設備整備費補助金	149,198	152,000	△ 2,802
95016-2725-16	国際民間航空機関等分担金	777,334	949,824	△ 172,490
95016-2725-16	国際民間航空機関等拠出金	19,555	24,992	△ 5,437
034	**独立行政法人航空大学校運営費**			
95063-2305-16	独立行政法人航空大学校運営費交付金	2,304,448	2,653,320	△ 348,872
035	**独立行政法人航空大学校施設整備費**			

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-1305-16	独立行政法人航空大学校施設整備費補助金	72,583	102,810	△ 30,227
036	**鉄道安全対策事業費**	494,000	2,134,000	△ 1,640,000
43051-1925-00	鉄道防災事業費補助	411,000	1,211,000	△ 800,000
43052-1925-00	鉄道施設総合安全対策事業費補助	83,000	923,000	△ 840,000
037	**道路交通安全対策費**	571,143	686,663	△ 115,520
95016-2129-06	諸謝金	6,638	7,814	△ 1,176
95016-2122-08	橋梁調査旅費	6,300	37,800	△ 31,500
95016-2122-08	委員等旅費	3,482	1,056	2,426
95016-2123-09	道路交通安全対策調査費	554,723	639,993	△ 85,270
038	**総合的物流体系整備推進費**	3,841,325	2,395,079	1,446,246
95016-2129-06	諸謝金	3,238	3,381	△ 143
95016-2122-08	職員旅費	60,121	48,967	11,154
95199-2122-08	老朽化化学兵器廃棄処理業務旅費	1,351	0	1,351
95016-2122-08	委員等旅費	1,663	4,366	△ 2,703
95016-2123-09	情報処理業務庁費	4,333	10,876	△ 6,543
95199-2123-09	老朽化化学兵器廃棄処理業務庁費	1,125,230	0	1,125,230
95016-2123-09	総合的物流体系整備推進調査費	2,095,156	1,865,232	229,924
95063-1925-16	港湾機能高度化施設整備費補助金	548,183	370,000	178,183
95016-2405-16	物流連携効率化推進事業費補助金	0	90,000	△ 90,000
95016-2725-16	国際航路協会等分担金	2,050	2,257	△ 207
040	**港湾事業費**	3,200,000	1,380,000	1,820,000
43052-1204-00	港湾施設長寿命化計画費	450,000	496,000	△ 46,000
43052-1204-00	特定離島港湾施設整備事業費	2,750,000	700,000	2,050,000
43052-1825-00	港湾民間拠点施設整備事業費補助	0	184,000	△ 184,000
041	**港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入**	130,556,839	132,221,395	△ 1,664,556
41051-1306-00	海岸事業工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	1,008,806	923,000	85,806
43052-1306-00	港湾整備事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	129,538,000	131,286,873	△ 1,748,873
49053-1306-00	港湾災害復旧事業工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	10,033	11,522	△ 1,489
042	**北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**			
43052-1306-00	港湾整備事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	10,388,000	12,490,000	△ 2,102,000
043	**離島港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**			

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
43052-1306-00	港湾整備事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	5,118,000	6,008,000	△ 890,000
046	**景観形成推進費**	163,718	860,408	△ 696,690
95016-2122-08	職員旅費	0	315	△ 315
95016-2123-09	景観形成推進調査費	7,718	10,093	△ 2,375
95016-2405-16	歴史的環境形成総合支援事業費補助金	156,000	850,000	△ 694,000
048	**整備新幹線建設推進高度化等事業費**			
95063-1925-16	整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金	2,700,000	2,700,000	0
049	**整備新幹線整備事業費**			
43052-1925-00	整備新幹線整備事業費補助	70,600,000	83,600,000	△ 13,000,000
050	**空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**			
43052-1306-00	空港整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	25,634,420	34,631,890	△ 8,997,470
051	**北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**			
43052-1306-00	空港整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	1,035,000	2,927,800	△ 1,892,800
052	**離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**			
43052-1306-00	空港整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	196,000	343,000	△ 147,000
053	**航空機燃料税財源空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**			
43052-2306-00	航空機燃料税財源の社会資本整備事業特別会計へ繰入	34,256,580	64,205,110	△ 29,948,530
054	**航空機燃料税財源北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**			
43052-2306-00	航空機燃料税財源の社会資本整備事業特別会計へ繰入	2,847,000	4,810,000	△ 1,963,000
055	**航空機燃料税財源離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**			
43052-2306-00	航空機燃料税財源の社会資本整備事業特別会計へ繰入	387,000	129,000	258,000
056	**都市・地域づくり推進費**	1,175,001	2,001,610	△ 826,609
95016-2129-06	諸謝金	175	1,382	△ 1,207
95016-2122-08	職員旅費	1,058	6,824	△ 5,766
95016-2122-08	委員等旅費	76	390	△ 314
95016-2123-09	都市・地域づくり推進調査費	398,616	510,687	△ 112,071
95016-2123-09	資格検定国家試験費	876	2,458	△ 1,582
95053-2825-16	防災集団移転促進事業費補助金	43,838	43,838	0

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-1825-16	集落活性化推進事業費補助金	340,000	460,000	△ 120,000
95016-2405-16	民間都市再生推進事業費補助金	153,532	253,000	△ 99,468
95016-2405-16	長期優良住宅等推進環境整備事業費補助金	200,000	600,000	△ 400,000
95059-2825-16	豪雪地帯対策特別事業費補助金	0	77,065	△ 77,065
95016-2405-16	地方都市開発整備業務補給金	0	4,840	△ 4,840
95016-2725-16	経済協力開発機構拠出金	36,830	41,126	△ 4,296
057	**都市再生・地域再生整備事業費**	15,860,200	6,144,000	9,716,200
44052-1204-00	都市開発事業調査費	419,000	226,000	193,000
44052-1865-00	市街地再開発事業費補助	4,553,200	4,215,000	338,200
44052-1825-00	都市再生推進事業費補助	10,888,000	1,703,000	9,185,000
058	**鉄道網整備推進費**	660,454	2,907,491	△ 2,247,037
95016-2122-08	職員旅費	82	82	0
95016-2125-14	鉄道整備等基礎調査委託費	125,000	135,000	△ 10,000
95063-2405-16	新線調査費等補助金	207,372	215,619	△ 8,247
95063-2405-16	鉄道軌道輸送対策事業費等補助金	0	2,228,790	△ 2,228,790
95063-2405-16	譲渡線建設費等利子補給金	328,000	328,000	0
059	**鉄道網整備事業費**	23,052,000	31,492,000	△ 8,440,000
43052-1925-00	幹線鉄道等活性化事業費補助	782,000	782,000	0
43052-1925-00	都市鉄道利便増進事業費補助	850,000	5,100,000	△ 4,250,000
43052-1925-00	都市鉄道整備事業費補助	21,120,000	25,120,000	△ 4,000,000
43052-1925-00	鉄道駅総合改善事業費補助	300,000	490,000	△ 190,000
060	**地域公共交通維持・活性化推進費**	30,894,014	16,205,329	14,688,685
95016-2129-06	諸謝金	452	1,789	△ 1,337
95016-2122-08	職員旅費	6,193	1,975	4,218
95016-2122-08	委員等旅費	1,225	2,732	△ 1,507
95016-2123-09	地域公共交通維持・活性化推進調査費	139,721	162,892	△ 23,171
95063-2405-16	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	30,291,756	0	30,291,756
95063-2405-16	海上交通低炭素化促進事業費補助金	454,667	490,350	△ 35,683
95016-2715-16	地域公共交通活性化・再生総合事業費補助金	0	3,965,000	△ 3,965,000
95063-2405-16	バス運行対策費補助金	0	6,809,640	△ 6,809,640
95063-2405-16	離島航路補助金	0	4,770,951	△ 4,770,951
061	**都市・地域交通整備事業費**			
44052-1825-00	都市・地域交通戦略推進事業費補助	69,000	38,000	31,000
062	**道路交通円滑化推進費**	120,070,184	100,116,032	19,954,152
95016-2123-09	道路交通円滑化推進調査費	120,035,184	100,081,032	19,954,152
95016-2405-16	公共交通利用促進支援事業費補助金	35,000	35,000	0

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
127	**道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	1,029,064,000	1,148,130,000	△119,066,000
42052-1306-00	道路整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	803,603,000	907,491,000	△103,888,000
44052-1306-00	道路環境整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	225,461,000	240,639,000	△15,178,000
128	**北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	148,362,000	162,542,000	△14,180,000
42052-1306-00	道路整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	131,748,000	142,703,000	△10,955,000
44052-1306-00	道路環境整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	16,614,000	19,839,000	△3,225,000
129	**離島道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**			
42052-1306-00	道路整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	800,000	1,811,000	△1,011,000
066	**社会資本整備・管理効率化推進費**	1,412,590	757,868	654,722
95016-2111-05	非常勤職員手当	10,486	10,486	0
95016-2129-06	諸謝金	34,767	33,966	801
95016-2122-08	職員旅費	115,872	122,287	△6,415
95016-2122-08	委員等旅費	13,995	12,532	1,463
95016-2123-09	庁費	14,968	16,731	△1,763
95016-2123-09	校費	172,297	184,644	△12,347
95016-2123-09	社会資本整備・管理効率化推進調査費	676,224	224,381	451,843
95016-2123-09	庁舎管理改善設備整備費	61,168	67,755	△6,587
95016-2123-09	各所修繕	14,798	13,061	1,737
95199-2133-09	自動車重量税	60	70	△10
95016-2125-14	施設管理業務委託費	71,925	71,925	0
95016-2815-16	官民連携社会資本整備等推進費補助金	226,000	0	226,000
95016-2959-20	支障物件補償金	30	30	0
067	**不動産市場整備等推進費**	4,630,552	5,226,832	△596,280
95016-2111-05	委員手当	9,191	10,036	△845
95016-2129-06	諸謝金	3,194	946	2,248
95016-2122-08	職員旅費	19,328	19,155	173
95016-2122-08	委員等旅費	2,109	731	1,378
95016-2122-08	参考人等旅費	47	47	0
95016-2123-09	情報処理業務庁費	8,611	8,611	0
95016-2123-09	不動産市場整備等推進調査費	4,540,585	5,162,206	△621,621
95016-2123-09	資格検定国家試験費	40,302	25,100	15,202
95016-2125-14	土地基本調査委託費	7,185	0	7,185
068	**建設市場整備推進費**	594,636	6,108,386	△5,513,750

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2129-06	諸謝金	6,709	6,323	386
95016-2122-08	職員旅費	53,964	47,373	6,591
95016-2122-08	委員等旅費	5,296	5,245	51
95016-2123-09	情報処理業務庁費	29,840	53,065	△ 23,225
95016-2123-09	建設市場整備推進調査費	477,295	518,072	△ 40,777
95016-2123-09	資格検定国家試験費	922	1,354	△ 432
95016-2123-09	電子計算機借料	20,610	6,954	13,656
95016-2955-16	建設業振興費補助金	0	1,420,000	△ 1,420,000
95016-2955-16	下請建設企業支援対策費補助金	0	4,050,000	△ 4,050,000
069	**国土交通統計調査費**	863,771	790,258	73,513
95016-2129-06	諸謝金	432	280	152
95016-2122-08	職員旅費	2,452	3,846	△ 1,394
95016-2122-08	委員等旅費	9	103	△ 94
95016-2123-09	情報処理業務庁費	14,208	14,679	△ 471
95016-2123-09	統計調査費	618,450	543,130	75,320
95059-2125-14	統計情報調査委託費	202,562	202,562	0
95059-2125-14	統計情報調査地方公共団体委託費	25,658	25,658	0
070	**国土調査費**	12,655,557	13,541,036	△ 885,479
95016-2129-06	諸謝金	978	1,006	△ 28
95016-2122-08	職員旅費	20,701	26,055	△ 5,354

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	委員等旅費	356	339	17
95016-2123-09	測量庁費	1,900,933	1,789,332	111,601
95199-2133-09	自動車重量税	87	114	△ 27
95059-2125-14	地籍調査等委託費	21,771	24,190	△ 2,419
95059-2815-16	地籍整備推進調査費補助金	320,000	400,000	△ 80,000
95059-2815-16	地籍調査費負担金	10,390,731	11,300,000	△ 909,269
130	**自動車運送業市場環境整備推進費**	3,694	3,709	△ 15
95016-2129-06	諸謝金	2,160	2,184	△ 24
95016-2122-08	職員旅費	1,014	974	40
95016-2122-08	委員等旅費	350	350	0
95016-2123-09	自動車運送業市場環境整備推進調査費	170	201	△ 31
071	**海事産業市場整備等推進費**	342,658	563,584	△ 220,926
95016-2129-06	諸謝金	3,999	3,627	372
06085-2609-06	船員離職者職業転換等給付金	69,962	328,696	△ 258,734
95016-2122-08	職員旅費	14,574	15,277	△ 703
95016-2122-08	委員等旅費	2,734	2,249	485
95016-2123-09	海事産業市場整備等推進調査費	50,072	30,970	19,102
95016-2123-09	船員手帳作成費	4,675	4,675	0
95016-2123-09	電子計算機借料	8,610	9,478	△ 868
06085-2405-16	船員雇用促進対策事業費補助金	119,498	97,383	22,115

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2405-16	政府開発援助経済協力事業費補助金	35,072	35,046	26
95016-2725-16	経済協力開発機構分担金	15,000	16,315	△ 1,315
95016-2725-16	経済協力開発機構拠出金	18,462	19,868	△ 1,406
072	**独立行政法人航海訓練所運営費**			
95063-2305-16	独立行政法人航海訓練所運営費交付金	5,607,579	5,950,823	△ 343,244
281	**独立行政法人航海訓練所船舶建造費**			
95063-1305-16	独立行政法人航海訓練所船舶建造費補助金	450,000	0	450,000
074	**独立行政法人海技教育機構運営費**			
95063-2305-16	独立行政法人海技教育機構運営費交付金	2,482,013	2,508,706	△ 26,693
075	**独立行政法人海技教育機構施設整備費**			
95063-1305-16	独立行政法人海技教育機構施設整備費補助金	112,325	112,326	△ 1
076	**国土形成推進費**	1,670,025	2,352,001	△ 681,976
95016-2129-06	諸謝金	13,927	13,410	517
95016-2122-08	職員旅費	38,245	45,551	△ 7,306
95016-2122-08	委員等旅費	13,436	10,368	3,068
95016-2123-09	情報処理業務庁費	18,113	18,828	△ 715
95016-2123-09	国土形成推進調査費	1,499,887	2,057,419	△ 557,532
95016-2123-09	電子計算機借料	47,907	77,305	△ 29,398
95016-2125-14	国土形成推進委託費	0	105,000	△ 105,000
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	38,510	24,120	14,390
280	**社会資本総合整備事業費**			
47052-1825-00	社会資本整備総合交付金	1,620,544,000	2,204,994,800	△584,450,800
282	**官民連携基盤整備推進調査費**	445,000	0	445,000
48052-1204-00	官民連携基盤整備調査費	130,000	0	130,000
48052-1825-00	官民連携基盤整備調査費補助	315,000	0	315,000
080	**地理空間情報整備・活用推進費**	1,888,610	2,115,063	△ 226,453
95016-2122-08	職員旅費	1,161	1,035	126
95016-2123-09	地理空間情報整備・活用推進調査費	1,887,449	2,114,028	△ 226,579
081	**離島振興費**	2,041,067	1,968,648	72,419
95016-2129-06	諸謝金	0	523	△ 523
95016-2122-08	職員旅費	0	5,071	△ 5,071
95016-2122-08	委員等旅費	0	348	△ 348
95016-2123-09	離島振興調査費	98,202	102,847	△ 4,645
95059-1825-16	離島振興特別事業費補助金	197,809	184,029	13,780
95016-2815-16	奄美群島振興開発調査費等補助金	83,418	66,712	16,706
95016-2815-16	小笠原諸島振興開発費補助金	117,718	117,310	408
95059-1825-16	奄美群島産業振興等補助金	304,170	239,177	64,993

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95059-1825-00	小笠原諸島振興開発事業費補助	1,239,750	1,252,631	△ 12,881
082	**奄美群島園芸振興費**			
65061-2825-16	奄美農業創出支援事業費補助金	104,034	100,519	3,515
083	**離島振興事業費**	47,733,000	69,863,000	△ 22,130,000
46052-1204-00	かんがい排水事業費	1,863,000	1,134,859	728,141
41051-1825-00	治山事業費補助	682,000	939,000	△ 257,000
45086-1925-00	水道施設整備費補助	2,129,000	2,400,000	△ 271,000
46052-1825-00	農業生産基盤保全管理・整備事業費補助	137,369	3,351,141	△ 3,213,772
46052-1825-00	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費補助	2,862,381	0	2,862,381
46052-1825-00	農地等保全事業費補助	40,250	35,000	5,250
46052-1825-00	森林環境保全整備事業費補助	689,000	759,000	△ 70,000
46052-1825-00	水産基盤整備事業費補助	15,054,000	19,164,000	△ 4,110,000
45086-1825-00	循環型社会形成推進交付金	2,121,000	2,357,000	△ 236,000
46052-1825-00	農山漁村地域整備交付金	1,554,000	9,106,000	△ 7,552,000
46052-1825-00	美しい森林づくり基盤整備交付金	2,000	2,000	0
47052-1825-00	社会資本整備総合交付金	20,599,000	30,129,500	△ 9,530,500
41051-1825-00	海岸事業費補助	0	393,500	△ 393,500
46052-1825-00	農村整備事業費補助	0	92,000	△ 92,000
085	**北海道総合開発推進費**	387,442	469,547	△ 82,105

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2129-06	諸謝金	863	945	△ 82
95016-2122-08	職員旅費	16,176	16,529	△ 353
95016-2122-08	委員等旅費	1,712	1,854	△ 142
95016-2123-09	北海道総合開発推進調査費	161,172	234,494	△ 73,322
95059-2715-16	アイヌ伝統等普及啓発等事業費補助金	107,519	115,725	△ 8,206
95059-2825-16	北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金	100,000	100,000	0
086	**北海道開発事業費**	137,937,309	197,191,126	△ 59,253,817
41051-1204-00	海岸保全施設整備事業費	524,400	522,400	2,000
45052-1204-00	国営公園整備費	39,388	398,359	△ 358,971
45052-1204-00	国営公園維持管理費	798,612	845,641	△ 47,029
46052-1204-00	かんがい排水事業費	16,926,155	14,847,595	2,078,560
46052-1204-00	国営造成施設管理費	1,108,009	1,073,183	34,826
46052-1204-00	農用地再編整備事業費	6,565,271	8,551,128	△ 1,985,857
46052-1204-00	総合農地防災事業費	3,439,651	3,935,559	△ 495,908
46052-1204-00	特定漁港漁場整備費	11,587,000	15,011,000	△ 3,424,000
46052-1204-00	作業船整備費	20,000	20,000	0
41051-1204-00	海岸事業調査費	2,600	2,600	0
46052-1204-00	農業生産基盤保全管理・整備事業調査費	29,805	55,950	△ 26,145
41051-1825-00	治山事業費補助	2,993,000	4,073,000	△ 1,080,000

項	目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
45086-1925-00	水道施設整備費補助	3,685,000	4,451,000	△ 766,000
46052-1825-00	地すべり対策事業費補助	92,337	76,000	16,337
46052-1825-00	公害防除特別土地改良事業費補助	20,000	29,000	△ 9,000
46052-1825-00	諸土地改良事業費補助	210,081	257,700	△ 47,619
46052-1825-00	土地改良施設管理費補助	682,000	699,782	△ 17,782
46052-1825-00	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費補助	7,350,000	0	7,350,000
46052-1925-00	特定中山間保全等整備事業費補助	192,000	374,000	△ 182,000
46052-1825-00	森林環境保全整備事業費補助	6,031,000	5,076,000	955,000
46052-1825-00	水産基盤整備事業費補助	8,885,000	11,104,000	△ 2,219,000
45086-1825-00	循環型社会形成推進交付金	1,335,000	1,483,000	△ 148,000
46052-1825-00	農山漁村地域整備交付金	1,301,000	22,130,000	△ 20,829,000
46052-1825-00	美しい森林づくり基盤整備交付金	54,000	68,000	△ 14,000
47052-1825-00	社会資本整備総合交付金	64,066,000	85,094,700	△ 21,028,700
41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	0	473,000	△ 473,000
41051-1825-00	急傾斜地崩壊対策事業費補助	0	66,000	△ 66,000
44052-1825-00	緑地環境整備総合支援事業費補助	0	47,000	△ 47,000
44084-1865-00	住宅市街地総合整備促進事業費補助	0	162,000	△ 162,000

項	目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
45052-1825-00	都市公園事業費補助	0	353,000	△ 353,000
45052-1825-00	都市公園防災事業費補助	0	121,000	△ 121,000
45052-1825-00	下水道事業費補助	0	2,157,000	△ 2,157,000
45052-1825-00	下水道防災事業費補助	0	446,000	△ 446,000
46052-1825-00	経営体育成基盤整備事業費補助	0	3,561,000	△ 3,561,000
46052-1825-00	中山間総合整備事業費補助	0	322,000	△ 322,000
46052-1825-00	畑地帯総合農地整備事業費補助	0	8,211,529	△ 8,211,529
46052-1825-00	かんがい排水事業費補助	0	723,000	△ 723,000
46052-1825-00	農村振興整備事業費補助	0	3,000	△ 3,000
46052-1825-00	森林居住環境整備事業費補助	0	366,000	△ 366,000
089	**北海道特定特別総合開発事業推進費**（48059-1204-・・）	600,000	710,000	△ 110,000
090	**北海道特定地域連携事業推進費**（48059-1204-・・）	8,259,000	8,500,000	△ 241,000
091	**技術研究開発推進費**	1,868,536	2,211,084	△ 342,548
13054-2129-06	諸謝金	5,926	5,336	590
13054-2122-08	職員旅費	12,996	16,247	△ 3,251
13054-2122-08	委員等旅費	3,457	3,201	256
13054-2123-09	技術研究開発調査費	588,544	570,804	17,740
13054-2125-14	技術研究開発委託費	80,801	408,898	△ 328,097
13054-2405-16	技術研究開発費補助金	250,000	250,000	0

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13054-2405-16	鉄道技術開発費補助金	926,812	956,598	△ 29,786
092	**独立行政法人土木研究所運営費**			
13054-2305-16	独立行政法人土木研究所運営費交付金	8,540,004	9,124,037	△ 584,033
093	**独立行政法人土木研究所施設整備費**			
13054-1305-16	独立行政法人土木研究所施設整備費補助金	482,000	497,009	△ 15,009
094	**独立行政法人建築研究所運営費**			
13054-2305-16	独立行政法人建築研究所運営費交付金	1,744,600	1,924,425	△ 179,825
095	**独立行政法人建築研究所施設整備費**			
13054-1305-16	独立行政法人建築研究所施設整備費補助金	95,700	97,620	△ 1,920
096	**独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費**	521,874	529,325	△ 7,451
95063-2405-16	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構海事勘定運営費交付金	9,254	9,289	△ 35
95063-2405-16	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構基礎的研究等勘定運営費交付金	270,288	272,662	△ 2,374
95063-2405-16	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構助成勘定運営費交付金	242,332	247,374	△ 5,042
097	**独立行政法人交通安全環境研究所運営費**			
13054-2305-16	独立行政法人交通安全環境研究所一般勘定運営費交付金	853,681	747,031	106,650
098	**独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費**			
13054-1305-16	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費補助金	45,885	92,000	△ 46,115
099	**独立行政法人海上技術安全研究所運営費**			
13054-2305-16	独立行政法人海上技術安全研究所運営費交付金	2,795,049	2,932,720	△ 137,671
101	**独立行政法人港湾空港技術研究所運営費**			
13054-2305-16	独立行政法人港湾空港技術研究所運営費交付金	1,248,161	1,384,770	△ 136,609
102	**独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費**			
13054-1305-16	独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費補助金	148,966	132,304	16,662
103	**独立行政法人電子航法研究所運営費**			
13054-2305-16	独立行政法人電子航法研究所運営費交付金	1,498,806	1,597,527	△ 98,721
104	**独立行政法人電子航法研究所施設整備費**			
13054-1305-16	独立行政法人電子航法研究所施設整備費補助金	99,009	138,792	△ 39,783
105	**情報化推進費**	2,285,976	2,350,259	△ 64,283
95016-2129-06	諸謝金	5,444	2,333	3,111

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08 職員旅費	2,902	2,701	201
95016-2123-09 情報処理業務庁費	1,514,800	1,628,250	△ 113,450
95016-2123-09 通信専用料	228,663	238,918	△ 10,255
95016-2123-09 電子計算機借料	534,167	478,057	56,110
106 **国際協力費**	980,908	610,604	370,304
95016-2129-06 諸謝金	755	34	721
95016-2122-08 職員旅費	77,386	28,650	48,736
95016-2122-08 政府開発援助職員旅費	10,996	12,453	△ 1,457
95016-2122-08 委員等旅費	18,839	5,149	13,690
95016-2122-08 政府開発援助委員等旅費	6,534	7,380	△ 846
95016-2123-09 庁費	138,496	74,963	63,533
95016-2123-09 政府開発援助庁費	140,451	176,013	△ 35,562
95016-2125-14 政府開発援助経済協力調査委託費	25,222	27,522	△ 2,300
95016-2125-14 経済協力調査委託費	537,629	239,427	298,202
95016-2405-16 政府開発援助経済協力事業費補助金	0	33,653	△ 33,653
95016-2725-16 国際交通フォーラム拠出金	24,600	5,360	19,240
107 **官庁施設保全等推進費**	98,560	98,862	△ 302
95016-2129-06 諸謝金	1,328	961	367
95016-2122-08 職員旅費	6,619	6,644	△ 25

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08 委員等旅費	424	342	82
95016-2123-09 官庁施設保全等推進調査費	90,189	90,915	△ 726
108 **官庁営繕費**	17,782,921	19,027,589	△ 1,244,668
95016-1202-08 施設施工旅費	68,838	83,199	△ 14,361
95016-1203-09 施設施工庁費	1,184,455	1,277,587	△ 93,132
95016-1204-15 施設整備費	12,469,986	13,607,161	△ 1,137,175
95016-1204-15 不動産購入費	4,059,642	4,059,642	0
272 **水資源開発事業調査諸費**	3,550	3,950	△ 400
41051-1202-08 職員旅費	2,471	2,628	△ 157
41051-1203-09 庁費	1,079	1,322	△ 243
273 **急傾斜地崩壊対策等事業調査諸費**	14,500	14,850	△ 350
41051-1209-06 諸謝金	200	200	0
41051-1202-08 職員旅費	4,100	4,200	△ 100
41051-1203-09 庁費	10,200	10,450	△ 250
274 **海岸事業調査諸費**	71,000	76,555	△ 5,555
41051-1209-06 諸謝金	2,978	2,978	0
41051-1202-08 職員旅費	47,298	50,938	△ 3,640
41051-1203-09 庁費	20,724	22,639	△ 1,915
275 **都市開発事業調査諸費**	28,800	32,000	△ 3,200
44052-1202-08 職員旅費	7,636	7,636	0

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
44052-1203-09 庁費	21,164	24,364	△ 3,200
276 **住宅建設事業調査諸費**	110,000	123,000	△ 13,000
44084-1202-08 職員旅費	32,963	36,655	△ 3,692
44084-1203-09 庁費	77,037	86,345	△ 9,308
277 **国営公園等事業調査諸費**	35,280	39,200	△ 3,920
45052-1209-06 諸謝金	30	758	△ 728
45052-1202-08 職員旅費	23,947	25,093	△ 1,146
45052-1203-09 庁費	11,303	13,349	△ 2,046
278 **下水道事業調査諸費**	104,050	115,620	△ 11,570
45052-1209-06 諸謝金	1,450	1,100	350
45052-1202-08 職員旅費	26,840	33,760	△ 6,920
45052-1202-08 委員等旅費	1,360	400	960
45052-1203-09 庁費	74,400	80,360	△ 5,960
279 **北海道農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費**	16,807	20,796	△ 3,989
46052-1209-06 諸謝金	647	699	△ 52
46052-1202-08 職員旅費	6,676	9,533	△ 2,857
46052-1202-08 委員等旅費	567	570	△ 3
46052-1203-09 庁費	8,917	9,994	△ 1,077
109 **河川等災害復旧事業費**	44,691,990	85,458,508	△ 40,766,518
49053-1204-00 河川等災害復旧費	8,657,907	17,250,075	△ 8,592,168
49053-1204-00 道路災害復旧費	1,036,987	1,283,987	△ 247,000
49053-1204-00 港湾災害復旧費	565,096	1,140,446	△ 575,350
49053-1825-00 都市災害復旧事業費補助	288,000	422,000	△ 134,000
49053-1825-00 河川等災害復旧事業費補助	33,478,000	64,608,000	△ 31,130,000
49053-1825-00 港湾施設災害復旧事業費補助	666,000	754,000	△ 88,000
110 **河川等災害関連事業費**	8,490,080	15,293,080	△ 6,803,000
49053-1204-00 河川等大規模災害関連事業費	735,800	735,800	0
49053-1204-00 河川等災害関連緊急事業費	2,835,280	2,835,280	0
49053-1825-00 河川等災害関連事業費補助	865,000	1,968,000	△ 1,103,000
49053-1825-00 河川等災害復旧助成事業費補助	952,000	4,162,000	△ 3,210,000
49053-1825-00 災害関連緊急砂防等事業費補助	2,757,000	5,347,000	△ 2,590,000
49053-1825-00 港湾施設災害関連事業費補助	9,000	79,000	△ 70,000
49053-1825-00 後進地域特例法適用団体等補助率差額	336,000	166,000	170,000
111 **河川管理費社会資本整備事業特別会計へ繰入**			
95059-2306-22 河川管理費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	1,112,802	1,120,887	△ 8,085
112 **自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入**			
95016-2306-22 自動車重量税業務取扱費財源自動車安全特別会計へ繰入	578,114	731,510	△ 153,396

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
113	**北海道農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入**			
46052-1306-00	食料安定供給特別会計へ繰入	7,163,069	8,697,677	△ 1,534,608
114	**北海道治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入**			
41051-1926-00	国有林野事業特別会計へ繰入	4,243,000	6,464,000	△ 2,221,000
115	**離島農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入**			
46052-1306-00	食料安定供給特別会計へ繰入	4,255,000	6,082,000	△ 1,827,000
116	**離島治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入**			
41051-1926-00	国有林野事業特別会計へ繰入	171,000	279,000	△ 108,000
007	**鉄道駅移動円滑化施設整備事業費**			
43052-1925-00	鉄道駅移動円滑化施設整備事業費補助	0	720,000	△ 720,000
021	**市街地防災事業費**			
44052-1825-00	都市防災推進事業費補助	0	36,000	△ 36,000
039	**独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資**			
95063-1959-24	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資金	0	2,500,000	△ 2,500,000
100	**独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費**			
13054-1305-16	独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費補助金	0	349,030	△ 349,030
計		4,642,288,045	5,717,775,200	△ 1,075,487,155

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国土技術政策総合研究所	131 **国土技術政策総合研究所共通費**	13 国土技術政策総合研究所に必要な経費	2,964,821	2,973,282	△ 8,461	国土技術政策総合研究所所掌の一般事務処理
	132 **国土技術政策総合研究所施設費**	13 国土技術政策総合研究所施設整備に必要な経費	72,721	73,340	△ 619	国土技術政策総合研究所の施設整備
	133 **技術研究開発推進費**	13 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要な経費	636,511	692,292	△ 55,781	土木、建築、都市計画及び航路に関する調査及び試験研究開発
		国土技術政策総合研究所計	3,674,053	3,738,914	△ 64,861	

科目別内訳

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
131 **国土技術政策総合研究所共通費**	2,964,821	2,973,282	△ 8,461	13054-2122-08 委員等旅費	396	325	71
13054-2111-02 職員基本給	1,547,887	1,522,147	25,740	13054-2122-08 講師旅費	240	208	32
13054-2111-03 職員諸手当	794,508	808,901	△ 14,393	13054-2122-08 受託研究旅費	0	91	△ 91
13054-2111-04 超過勤務手当	33,250	32,155	1,095	13054-2123-09 庁費	366,511	397,777	△ 31,266
13054-2111-05 非常勤職員手当	2,461	2,461	0	13054-2123-09 情報処理業務庁費	46,754	47,508	△ 754
13054-2111-05 短時間勤務職員給与	1,730	1,750	△ 20	13054-2123-09 国会図書館支部庁費	275	275	0
13089-2111-05 子ども手当	35,718	18,395	17,323	13054-2123-09 試験研究費	47,249	53,429	△ 6,180
13089-2111-05 児童手当	0	1,405	△ 1,405	13054-2123-09 電子計算機借料	35,544	33,379	2,165
13054-2129-06 諸謝金	3,331	2,822	509	13054-2123-09 土地建物借料	93	221	△ 128
13054-2122-08 職員旅費	3,175	3,175	0	13054-2123-09 各所修繕	45,158	46,185	△ 1,027

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13199-2133-09　自動車重量税	70	90	△ 20
13054-2123-09　受託研究費	0	117	△ 117
13029-2135-16　国有資産所在市町村交付金	471	466	5
132　**国土技術政策総合研究所施設費**	72,721	73,340	△ 619
13054-1202-08　施設施工旅費	76	76	0
13054-1203-09　施設施工庁費	47	47	0
13054-1204-15　施設整備費	72,598	73,217	△ 619

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
133　**技術研究開発推進費**	636,511	692,292	△ 55,781
13054-2129-06　諸謝金	1,471	2,002	△ 531
13054-2122-08　職員旅費	26,081	29,908	△ 3,827
13054-2122-08　委員等旅費	1,785	1,209	576
13054-2123-09　試験研究費	603,683	655,682	△ 51,999
13054-2123-09　通信専用料	3,491	3,491	0
計	3,674,053	3,738,914	△ 64,861

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国土地理院	141 **国土地理院共通費**	95 国土地理院の運営に必要な経費	5,666,535	5,750,140	△ 83,605	「国土交通省設置法」に基づく国土地理院所掌の一般事務処理
	142 **国土地理院施設費**	95 国土地理院施設整備に必要な経費	66,425	92,007	△ 25,582	国土地理院の施設整備
	143 **災害情報整備推進費**	95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	616,455	703,230	△ 86,775	1 地殻活動観測等に関する測量業務 2 災害の防止のための地理調査業務 3 地殻活動に関する情報の収集・解析・提供業務
	144 **地理空間情報整備・活用等推進費**	95 地理空間情報の整備・活用等の推進に必要な経費	2,622,673	2,750,445	△ 127,772	1 地球地図の整備、地球地図作成技術の国際協力等 2 総合的な地理情報システムの利用の推進に関する業務 3 測地基準点測量に関する業務 4 土地利用等に関する地理調査及び日本国勢地図等作成業務 5 基本図等の測量に関する業務 6 測量成果の管理・提供に関する業務
	145 **技術研究開発推進費**	13 地理地殻活動の研究に必要な経費	125,392	154,606	△ 29,214	地殻活動、宇宙測地及び地理情報解析に関する調査研究
		国土地理院計	9,097,480	9,450,428	△ 352,948	

科目別内訳

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
141 **国土地理院共通費**	5,666,535	5,750,140	△ 83,605	95016-2111-05 非常勤職員手当	4,512	4,512	0
95016-2111-02 職員基本給	3,402,858	3,434,692	△ 31,834	95016-2111-05 短時間勤務職員給与	74,979	52,398	22,581
95016-2111-03 職員諸手当	1,447,158	1,518,653	△ 71,495	95089-2111-05 子ども手当	53,520	39,936	13,584
95016-2111-04 超過勤務手当	256,345	260,448	△ 4,103	95089-2111-05 児童手当	0	3,050	△ 3,050

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2129-06	諸謝金	3,973	3,985	△ 12
95016-2122-08	職員旅費	4,446	4,993	△ 547
95016-2122-08	受託測量旅費	1,236	1,236	0
95016-2122-08	委員等旅費	582	550	32
95016-2123-09	庁費	384,725	392,766	△ 8,041
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	161	161	0
95016-2123-09	受託測量庁費	320	320	0
95016-2123-09	各所修繕	31,211	31,918	△ 707
95199-2133-09	自動車重量税	509	522	△ 13
142	**国土地理院施設費**			
95016-1204-15	施設整備費	66,425	92,007	△ 25,582
143	**災害情報整備推進費**	616,455	703,230	△ 86,775
95016-2129-06	諸謝金	2,041	1,865	176
95016-2122-08	職員旅費	31,864	37,453	△ 5,589
95016-2122-08	委員等旅費	2,526	1,547	979
95016-2123-09	庁費	44	92	△ 48
95016-2123-09	測量庁費	562,125	621,909	△ 59,784
95016-2123-09	政府開発援助測量庁費	17,508	40,099	△ 22,591
95016-2123-09	土地建物借料	347	265	82
144	**地理空間情報整備・活用等推進費**	2,622,673	2,750,445	△ 127,772
95016-2129-06	諸謝金	1,534	1,697	△ 163
95016-2122-08	職員旅費	132,529	131,321	1,208
95016-2122-08	政府開発援助職員旅費	79	201	△ 122
95016-2122-08	委員等旅費	1,595	0	1,595
95016-2123-09	庁費	3,213	3,866	△ 653
95016-2123-09	測量庁費	2,265,463	2,443,902	△ 178,439
95016-2123-09	情報処理業務庁費	84,048	83,710	338
95016-2123-09	政府開発援助測量庁費	12,685	15,204	△ 2,519
95016-2123-09	電子計算機借料	114,189	62,592	51,597
95016-2123-09	土地建物借料	5,072	5,686	△ 614
95016-2204-15	測量施設整備費	2,182	2,182	0
95016-2959-20	支障物件補償金	84	84	0
145	**技術研究開発推進費**	125,392	154,606	△ 29,214
13054-2129-06	諸謝金	437	437	0
13054-2122-08	職員旅費	5,114	6,960	△ 1,846
13054-2122-08	委員等旅費	891	518	373
13054-2123-09	地理地殻活動研究調査費	118,940	146,691	△ 27,751
13054-2123-09	土地建物借料	10	0	10
	計	9,097,480	9,450,428	△ 352,948

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
海難審判所	151 **海難審判所共通費**	95 海難審判所の運営に必要な経費	892,918	896,518	△ 3,600	「海難審判法」に基づく海難審判所所掌の一般事務処理
	152 **海難審判費**	95 海難審判に必要な経費	32,404	35,230	△ 2,826	「海難審判法」に基づく 1 海難審判の請求に係る海難の調査 2 海難の審判 3 裁決の執行
		海難審判所計	925,322	931,748	△ 6,426	

科目別内訳

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
151 **海難審判所共通費**	892,918	896,518	△ 3,600
95014-2111-02 職員基本給	491,456	500,365	△ 8,909
95014-2111-03 職員諸手当	307,621	311,733	△ 4,112
95014-2111-04 超過勤務手当	15,086	15,051	35
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	12,716	8,579	4,137
95089-2111-05 子ども手当	6,386	2,496	3,890
95089-2111-05 児童手当	0	190	△ 190
95014-2129-06 諸謝金	49	49	0
95014-2122-08 職員旅費	626	482	144
95014-2123-09 庁費	46,116	50,726	△ 4,610
95014-2123-09 情報処理業務庁費	7,020	4,367	2,653
95014-2123-09 電子計算機借料	3,895	325	3,570
95014-2123-09 各所修繕	1,922	2,100	△ 178
95199-2133-09 自動車重量税	0	30	△ 30
95014-2129-17 交際費	25	25	0
152 **海難審判費**	32,404	35,230	△ 2,826
95014-2129-06 諸謝金	442	442	0
95014-2122-08 職員旅費	883	694	189
95014-2122-08 海難審判臨検旅費	8,819	9,010	△ 191
95014-2122-08 証人等旅費	540	810	△ 270
95014-2123-09 審判庁費	21,413	23,967	△ 2,554
95014-2123-09 土地建物借料	307	307	0
計	925,322	931,748	△ 6,426

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方整備局	161 **地方整備局共通費**	95 地方整備局一般行政に必要な経費	31,495,971	30,904,500	591,471	「国土交通省設置法」に基づく地方整備局所掌の一般事務処理
	163 **地方整備推進費**	95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	31,006	34,356	△ 3,350	住宅市場の環境整備を推進するための調査等
		95 都市・地域づくりの推進に必要な経費	37,993	42,215	△ 4,222	都市・地域づくりを推進するための調査等
		95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	349,715	378,688	△ 28,973	建設市場の環境整備を推進するための調査等
		95 情報化の推進に必要な経費	486,368	443,202	43,166	国土交通行政の情報化を推進するための事務機器借入れ等
	164 **国営公園事業工事諸費**	45 国営公園事業工事諸費に必要な経費	1,823,748	1,925,208	△ 101,460	地方整備局が施行する国営公園事業に直接必要な人件費及び事務費
	165 **道路災害復旧事業工事諸費**	49 道路災害復旧事業工事諸費に必要な経費	17,798	17,798	0	地方整備局が施行する道路災害復旧事業に直接必要な人件費及び事務費
		地方整備局計	34,242,599	33,745,967	496,632	

科目別内訳

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
161 **地方整備局共通費**	31,495,971	30,904,500	591,471	95059-2111-05 常勤職員給与	10,465	10,341	124
95059-2111-02 職員基本給	18,806,476	18,175,152	631,324	95059-2111-05 非常勤職員手当	15,432	16,278	△ 846
95059-2111-03 職員諸手当	8,562,772	8,629,339	△ 66,567	95059-2111-05 短時間勤務職員給与	15,286	7,693	7,593
95059-2111-04 超過勤務手当	1,233,735	1,215,437	18,298	95089-2111-05 子ども手当	416,836	318,617	98,219

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95089-2111-05	児童手当	0	24,340	△ 24,340
95059-2129-06	諸謝金	9,403	9,415	△ 12
95059-2122-08	職員旅費	54,487	43,562	10,925
95059-2122-08	委員等旅費	852	852	0
95059-2123-09	庁費	2,023,249	2,029,551	△ 6,302
95059-2123-09	情報処理業務庁費	5,257	3,632	1,625
95059-2123-09	土地建物借料	241,940	330,775	△ 88,835
95059-2123-09	各所修繕	59,511	47,906	11,605
95059-2123-09	公共施設等維持管理運営費	5,065	5,070	△ 5
95199-2133-09	自動車重量税	1,335	1,730	△ 395
95059-2204-15	施設整備費	11,491	11,899	△ 408
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	22,199	22,487	△ 288
95059-2129-17	交際費	180	424	△ 244
163	**地方整備推進費**	905,082	898,461	6,621
95059-2129-06	諸謝金	43,482	45,318	△ 1,836
95059-2122-08	職員旅費	32,630	32,408	222
95059-2122-08	建設産業監督旅費	9,006	9,555	△ 549
95059-2122-08	委員等旅費	9,702	9,013	689
95059-2123-09	庁費	16,916	21,136	△ 4,220
95059-2123-09	情報処理業務庁費	434,417	459,051	△ 24,634
95059-2123-09	建設市場整備推進調査費	16,722	19,540	△ 2,818
95059-2123-09	都市・地域づくり推進調査費	14,661	17,181	△ 2,520
95059-2123-09	住宅市場整備推進調査費	23,614	26,159	△ 2,545
95059-2123-09	資格検定国家試験費	50,727	55,004	△ 4,277
95059-2123-09	電子計算機借料	253,205	204,096	49,109
164	**国営公園事業工事諸費**	1,823,748	1,925,208	△ 101,460
45052-1201-02	職員基本給	630,562	630,481	81
45052-1201-03	職員諸手当	304,625	322,157	△ 17,532
45052-1201-04	超過勤務手当	45,818	45,920	△ 102
45052-1201-05	短時間勤務職員給与	6,921	9,560	△ 2,639
45052-1151-05	公務災害補償費	283	283	0
45052-1201-05	退職手当	90,718	80,814	9,904
45089-1111-05	子ども手当	15,510	15,717	△ 207
45089-1111-05	児童手当	0	1,200	△ 1,200
45052-1209-06	諸謝金	4,528	2,913	1,615
45052-1202-08	職員旅費	4,354	4,368	△ 14
45052-1202-08	日額旅費	6,420	7,215	△ 795
45052-1202-08	赴任旅費	5,149	5,149	0
45052-1202-08	委員等旅費	1,023	214	809
45052-1203-09	庁費	24,419	30,137	△ 5,718

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
45052-1203-09	情報処理業務庁費	77,555	76,412	1,143
45052-1203-09	車両費	70,110	80,627	△ 10,517
45052-1203-09	広報費	46,114	61,360	△ 15,246
45052-1203-09	電子計算機借料	30,487	38,451	△ 7,964
45052-1203-09	用地処理事務費	50	167	△ 117
45052-1203-09	工事雑費	232,656	289,306	△ 56,650
45199-1133-09	自動車重量税	1,701	1,933	△ 232

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
45052-1205-16	国家公務員共済組合負担金	224,735	220,814	3,921
45052-1959-18	賠償償還及払戻金	10	10	0
165	**道路災害復旧事業工事諸費**	17,798	17,798	0
49053-1201-04	超過勤務手当	6,290	6,290	0
49053-1202-08	日額旅費	1,070	1,070	0
49053-1203-09	工事雑費	10,438	10,438	0
計		34,242,599	33,745,967	496,632

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
北海道開発局	171 **北海道開発局共通費**	95 北海道開発局一般行政に必要な経費	9,000,379	8,988,500	11,879	「国土交通省設置法」に基づく北海道開発局所掌の一般事務処理
	172 **北海道開発局施設費**	95 北海道開発局施設整備に必要な経費	280,641	290,545	△ 9,904	北海道開発局庁舎の施設整備
	173 **北海道開発行政推進費**	95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	14,919	16,066	△ 1,147	建設市場の環境整備を推進するための調査等
		95 情報化の推進に必要な経費	215,725	216,640	△ 915	国土交通行政の情報化を推進するための事務機器借入れ等
	174 **北海道治水海岸事業工事諸費**	41 北海道治水海岸事業工事諸費に必要な経費	10,711,000	11,213,000	△ 502,000	北海道開発局が施行する治水事業及び海岸事業に直接必要な人件費、事務費等
	183 **北海道道路整備事業工事諸費**	42 北海道道路整備事業工事諸費に必要な経費	20,465,000	21,372,000	△ 907,000	北海道開発局が施行する道路整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	176 **北海道港湾空港整備事業工事諸費**	43 北海道港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	4,414,000	4,615,200	△ 201,200	北海道開発局が施行する港湾整備事業及び空港整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	177 **北海道都市環境整備事業工事諸費**	44 北海道都市環境整備事業工事諸費に必要な経費	1,838,000	1,919,000	△ 81,000	北海道開発局が施行する都市水環境整備事業及び道路環境整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	179 **北海道国営公園事業工事諸費**	45 北海道国営公園事業工事諸費に必要な経費	92,000	98,000	△ 6,000	北海道開発局が施行する国営公園事業に直接必要な人件費及び事務費
	180 **北海道農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費**	46 北海道農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費に必要な経費	10,764,815	11,120,101	△ 355,286	北海道開発局が施行する農業生産基盤保全管理・整備事業、農地等保全事業及び水産基盤整備事業に直接必要な人件費、事務費等
	182 **北海道災害復旧事業等工事諸費**	49 北海道災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	14,568	28,569	△ 14,001	北海道開発局が施行する河川等災害復旧事業等に直接必要な人件費及び事務費
		北海道開発局計	57,811,047	59,877,621	△ 2,066,574	

科目別内訳

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
171 **北海道開発局共通費**	9,000,379	8,988,500	11,879
95059-2111-02 職員基本給	5,357,001	5,269,995	87,006
95059-2111-03 職員諸手当	2,654,194	2,737,910	△ 83,716
95059-2111-04 超過勤務手当	419,631	420,310	△ 679
95059-2111-05 非常勤職員手当	60,796	61,510	△ 714
95059-2111-05 短時間勤務職員給与	1,626	1,679	△ 53
95089-2111-05 子ども手当	119,818	87,321	32,497
95089-2111-05 児童手当	0	6,670	△ 6,670
95059-2129-06 諸謝金	3,784	3,726	58
95059-2122-08 職員旅費	26,051	26,973	△ 922
95059-2122-08 委員等旅費	426	448	△ 22
95059-2123-09 庁費	320,255	332,757	△ 12,502
95059-2123-09 国会図書館支部庁費	476	476	0
95059-2123-09 各所修繕	31,646	34,002	△ 2,356
95199-2133-09 自動車重量税	360	450	△ 90
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	4,256	4,213	43
95059-2129-17 交際費	59	60	△ 1
172 **北海道開発局施設費**			
95059-1204-15 施設整備費	280,641	290,545	△ 9,904

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
173 **北海道開発行政推進費**	230,644	232,706	△ 2,062
95059-2129-06 諸謝金	7,237	6,420	817
95059-2122-08 職員旅費	1,052	1,052	0
95059-2122-08 建設産業監督旅費	1,016	1,016	0
95059-2122-08 委員等旅費	2,872	2,847	25
95059-2123-09 庁費	94	491	△ 397
95059-2123-09 情報処理業務庁費	126,035	183,011	△ 56,976
95059-2123-09 通信専用料	4,217	4,499	△ 282
95059-2123-09 電子計算機借料	88,121	33,370	54,751
174 **北海道治水海岸事業工事諸費**	10,711,000	11,213,000	△ 502,000
41051-1201-02 職員基本給	3,301,168	3,265,647	35,521
41051-1201-03 職員諸手当	1,582,727	1,622,172	△ 39,445
41051-1201-04 超過勤務手当	438,882	438,919	△ 37
41051-1201-05 常勤職員給与	5,180	10,728	△ 5,548
41051-1201-05 休職者給与	18,539	18,884	△ 345
41051-1201-05 短時間勤務職員給与	43,174	46,690	△ 3,516
41051-1151-05 公務災害補償費	11,076	11,695	△ 619
41051-1201-05 退職手当	433,175	596,520	△ 163,345
41089-1111-05 子ども手当	85,974	73,177	12,797

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
41089-1111-05 児童手当	0	5,590	△ 5,590
41051-1209-06 諸謝金	11,452	11,610	△ 158
41051-1202-08 職員旅費	91,546	95,589	△ 4,043
41051-1202-08 日額旅費	119,726	131,547	△ 11,821
41051-1202-08 赴任旅費	29,564	30,636	△ 1,072
41051-1202-08 委員等旅費	7,792	7,380	412
41051-1203-09 庁費	47,120	47,328	△ 208
41051-1203-09 情報処理業務庁費	281,455	332,523	△ 51,068
41051-1203-09 車両費	414,353	427,347	△ 12,994
41051-1203-09 広報費	206,428	230,570	△ 24,142
41051-1203-09 電子計算機借料	246,443	393,849	△ 147,406
41051-1203-09 用地処理事務費	118	283	△ 165
41051-1203-09 工事雑費	1,590,916	1,749,243	△ 158,327
41199-1133-09 自動車重量税	6,694	5,716	978
41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金	1,437,825	1,357,173	80,652
41029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	196,754	197,740	△ 986
41051-1959-18 賠償償還及払戻金	2,919	2,919	0
41051-1959-18 精算還付金	100,000	101,525	△ 1,525
183 **北海道道路整備事業工事諸費**	20,465,000	21,372,000	△ 907,000
42052-1201-02 職員基本給	6,630,763	6,567,869	62,894
42052-1201-03 職員諸手当	3,101,677	3,192,195	△ 90,518
42052-1201-04 超過勤務手当	1,362,814	1,370,028	△ 7,214
42052-1201-05 常勤職員給与	16,150	20,730	△ 4,580
42052-1201-05 休職者給与	49,321	50,380	△ 1,059
42052-1201-05 短時間勤務職員給与	54,612	45,610	9,002
42052-1151-05 公務災害補償費	67,734	68,255	△ 521
42052-1201-05 退職手当	884,537	1,001,857	△ 117,320
42089-1111-05 子ども手当	171,709	156,949	14,760
42089-1111-05 児童手当	0	11,990	△ 11,990
42052-1209-06 諸謝金	3,213	3,462	△ 249
42052-1202-08 職員旅費	111,049	114,271	△ 3,222
42052-1202-08 日額旅費	219,830	234,550	△ 14,720
42052-1202-08 赴任旅費	52,202	53,817	△ 1,615
42052-1202-08 委員等旅費	1,081	938	143
42052-1203-09 庁費	314,612	316,521	△ 1,909
42052-1203-09 情報処理業務庁費	502,989	589,520	△ 86,531
42052-1203-09 車両費	765,170	771,889	△ 6,719
42052-1203-09 広報費	69,497	77,220	△ 7,723
42052-1203-09 電子計算機借料	327,703	372,681	△ 44,978
42052-1203-09 用地処理事務費	200	544	△ 344

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
42052-1203-09	工事雑費	2,731,023	3,151,047	△ 420,024
42199-1133-09	自動車重量税	89,519	85,660	3,859
42052-1205-16	国家公務員共済組合負担金	2,835,811	3,015,875	△ 180,064
42029-1135-16	国有資産所在市町村交付金	69,053	65,411	3,642
42052-1959-18	賠償償還及払戻金	32,731	32,731	0
176	**北海道港湾空港整備事業工事諸費**	4,414,000	4,615,200	△ 201,200
43052-1201-02	職員基本給	1,502,963	1,500,577	2,386
43052-1201-03	職員諸手当	728,953	751,696	△ 22,743
43052-1201-04	超過勤務手当	228,777	228,741	36
43052-1201-05	休職者給与	13,511	13,576	△ 65
43052-1201-05	短時間勤務職員給与	9,440	7,570	1,870
43052-1151-05	公務災害補償費	29,188	29,887	△ 699
43052-1201-05	退職手当	192,083	205,408	△ 13,325
43089-1111-05	子ども手当	28,558	23,179	5,379
43089-1111-05	児童手当	0	1,770	△ 1,770
43052-1209-06	諸謝金	452	467	△ 15
43052-1202-08	職員旅費	23,524	24,051	△ 527
43052-1202-08	日額旅費	49,649	51,284	△ 1,635
43052-1202-08	赴任旅費	18,529	19,043	△ 514
43052-1203-09	庁費	111,343	112,281	△ 938

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
43052-1203-09	情報処理業務庁費	104,421	114,888	△ 10,467
43052-1203-09	車両費	194,580	192,393	2,187
43052-1203-09	広報費	24,675	33,838	△ 9,163
43052-1203-09	電子計算機借料	58,991	64,647	△ 5,656
43052-1203-09	用地処理事務費	3	13	△ 10
43052-1203-09	工事雑費	428,226	487,770	△ 59,544
43199-1133-09	自動車重量税	1,355	855	500
43052-1205-16	国家公務員共済組合負担金	643,281	730,032	△ 86,751
43029-1135-16	国有資産所在市町村交付金	17,809	17,545	264
43052-1959-18	賠償償還及払戻金	3,689	3,689	0
177	**北海道都市環境整備事業工事諸費**	1,838,000	1,919,000	△ 81,000
44052-1201-02	職員基本給	602,609	601,272	1,337
44052-1201-03	職員諸手当	270,500	279,079	△ 8,579
44052-1201-04	超過勤務手当	86,885	89,805	△ 2,920
44052-1201-05	休職者給与	2,714	2,876	△ 162
44052-1201-05	短時間勤務職員給与	7,628	8,073	△ 445
44052-1151-05	公務災害補償費	5,094	5,151	△ 57
44052-1201-05	退職手当	60,490	79,729	△ 19,239
44089-1111-05	子ども手当	17,808	13,754	4,054
44089-1111-05	児童手当	0	1,050	△ 1,050

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
44052-1209-06 諸謝金	606	633	△ 27
44052-1202-08 職員旅費	1,525	1,525	0
44052-1202-08 日額旅費	13,638	15,936	△ 2,298
44052-1202-08 赴任旅費	4,486	4,486	0
44052-1203-09 庁費	24,767	25,084	△ 317
44052-1203-09 情報処理業務庁費	41,850	48,236	△ 6,386
44052-1203-09 車両費	128,576	124,470	4,106
44052-1203-09 広報費	6,959	7,470	△ 511
44052-1203-09 電子計算機借料	23,686	30,469	△ 6,783
44052-1203-09 用地処理事務費	28	81	△ 53
44052-1203-09 工事雑費	285,642	313,316	△ 27,674
44199-1133-09 自動車重量税	670	610	60
44052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	247,788	261,818	△ 14,030
44029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	2,596	2,622	△ 26
44052-1959-18 賠償償還及払戻金	1,455	1,455	0
179 **北海道国営公園事業工事諸費**	92,000	98,000	△ 6,000
45052-1201-02 職員基本給	28,274	28,245	29
45052-1201-03 職員諸手当	15,467	15,556	△ 89
45052-1201-04 超過勤務手当	1,603	1,555	48
45089-1111-05 子ども手当	309	1,573	△ 1,264

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
45089-1111-05 児童手当	0	120	△ 120
45052-1202-08 職員旅費	348	348	0
45052-1202-08 日額旅費	333	333	0
45052-1202-08 赴任旅費	362	362	0
45052-1203-09 庁費	41	50	△ 9
45052-1203-09 情報処理業務庁費	3,237	5,170	△ 1,933
45052-1203-09 車両費	7,279	7,035	244
45052-1203-09 広報費	50	1,140	△ 1,090
45052-1203-09 電子計算機借料	3,131	2,514	617
45052-1203-09 工事雑費	14,202	15,991	△ 1,789
45199-1133-09 自動車重量税	240	120	120
45052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	17,114	17,878	△ 764
45052-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
180 **北海道農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費**	10,764,815	11,120,101	△ 355,286
46052-1201-02 職員基本給	3,653,173	3,650,948	2,225
46052-1201-03 職員諸手当	1,733,909	1,791,883	△ 57,974
46052-1201-04 超過勤務手当	477,211	489,822	△ 12,611
46052-1201-05 常勤職員給与	5,700	5,493	207
46052-1201-05 休職者給与	32,903	34,387	△ 1,484
46052-1201-05 短時間勤務職員給与	43,862	40,084	3,778

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
46052-1151-05	公務災害補償費	11,236	11,390	△ 154
46052-1201-05	退職手当	470,780	508,115	△ 37,335
46089-1111-05	子ども手当	93,739	80,249	13,490
46089-1111-05	児童手当	0	6,130	△ 6,130
46052-1209-06	諸謝金	3,619	4,238	△ 619
46052-1202-08	職員旅費	157,528	178,087	△ 20,559
46052-1202-08	日額旅費	147,028	160,807	△ 13,779
46052-1202-08	赴任旅費	38,623	40,871	△ 2,248
46052-1202-08	委員等旅費	2,123	1,587	536
46052-1203-09	庁費	252,476	261,203	△ 8,727
46052-1203-09	情報処理業務庁費	233,408	273,971	△ 40,563
46052-1203-09	車両費	559,680	602,918	△ 43,238
46052-1203-09	電子計算機借料	144,702	154,706	△ 10,004
46052-1203-09	用地処理事務費	81	342	△ 261
46052-1203-09	工事雑費	1,109,275	1,256,548	△ 147,273
46199-1133-09	自動車重量税	3,290	2,400	890
46052-1205-16	国家公務員共済組合負担金	1,559,748	1,537,731	22,017
46029-1135-16	国有資産所在市町村交付金	25,626	24,594	1,032
46052-1959-18	賠償償還及払戻金	1,597	1,597	0
46052-1959-18	精算還付金	3,498	0	3,498
182	**北海道災害復旧事業等工事諸費**	14,568	28,569	△ 14,001
49053-1201-04	超過勤務手当	4,916	9,641	△ 4,725
49053-1202-08	日額旅費	1,943	3,811	△ 1,868
49053-1203-09	工事雑費	7,709	15,117	△ 7,408
計		57,811,047	59,877,621	△ 2,066,574

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方運輸局	191 **地方運輸局共通費**	95 地方運輸局一般行政に必要な経費	20,609,692	20,944,199	△ 334,507	「国土交通省設置法」に基づく地方運輸局所掌の一般事務処理
	192 **地方運輸行政推進費**	95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	24,944	28,939	△ 3,995	総合的なバリアフリー社会の形成を推進するための調査等
		95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	5,808	7,880	△ 2,072	海洋・沿岸域環境の保全等を推進するための調査等
		95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	16,593	16,238	355	地球温暖化防止等の環境の保全のための調査等
		95 公共交通等安全対策に必要な経費	488,135	481,400	6,735	公共交通等安全対策のための調査等
		95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	10,316	26,413	△ 16,097	総合的物流体系整備を推進するための調査等
		95 観光振興に必要な経費	48,168	52,525	△ 4,357	観光振興のための調査等
		95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	3,878	5,493	△ 1,615	鉄道網の充実・活性化を推進するための調査等
		95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	196,356	37,485	158,871	地域公共交通の維持・活性化を推進するための調査等
		95 国土交通統計に必要な経費	4,561	106,871	△ 102,310	国土交通行政施策の策定に資するための諸統計の作成公表
		95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	7,472	9,236	△ 1,764	自動車運送業の市場環境整備を推進するための調査等

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	45,698	71,150	△ 25,452	海事産業の市場環境整備・活性化等を推進するための調査等
		95 情報化の推進に必要な経費	336,691	354,342	△ 17,651	国土交通行政の情報化を推進するための事務機器借入れ等
		地方運輸局計	21,798,312	22,142,171	△ 343,859	

科目別内訳

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
191 **地方運輸局共通費**	20,609,692	20,944,199	△ 334,507	95063-2122-08 委員等旅費	8,081	8,641	△ 560
95063-2111-02 職員基本給	12,335,824	12,433,835	△ 98,011	95063-2122-08 参考人等旅費	60	110	△ 50
95063-2111-03 職員諸手当	5,976,209	6,252,313	△ 276,104	95063-2123-09 庁費	1,140,418	1,128,416	12,002
95063-2111-04 超過勤務手当	488,566	488,634	△ 68	95063-2123-09 情報処理業務庁費	6,538	9,767	△ 3,229
95063-2111-05 委員手当	35,581	49,793	△ 14,212	95063-2123-09 船舶運航費	25,790	16,517	9,273
95063-2111-05 非常勤職員手当	6,526	6,614	△ 88	95063-2123-09 電子計算機借料	12,429	4,377	8,052
95063-2111-05 短時間勤務職員給与	221,923	184,874	37,049	95063-2123-09 土地建物借料	5,409	5,692	△ 283
95089-2111-05 子ども手当	212,338	173,186	39,152	95063-2123-09 各所修繕	32,314	34,677	△ 2,363
95089-2111-05 児童手当	0	13,230	△ 13,230	95199-2133-09 自動車重量税	1,651	1,382	269
95063-2129-06 諸謝金	10,553	14,372	△ 3,819	95063-2204-15 施設整備費	20,514	48,319	△ 27,805
95063-2122-08 職員旅費	64,365	64,340	25	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	3,832	4,138	△ 306
95063-2122-08 航海日当食卓料	628	628	0	95063-2129-17 交際費	143	344	△ 201

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
192	**地方運輸行政推進費**	1,188,620	1,197,972	△ 9,352
95063-2111-05	統計調査員手当	0	90,685	△ 90,685
95063-2129-06	諸謝金	22,526	28,352	△ 5,826
95063-2122-08	職員旅費	419,214	392,908	26,306
95063-2122-08	委員等旅費	16,688	14,878	1,810
95063-2122-08	参考人等旅費	231	231	0
95063-2123-09	情報処理業務庁費	170,508	221,043	△ 50,535
95063-2123-09	地域公共交通維持・活性化推進調査費	139,013	17,668	121,345
95063-2123-09	観光振興調査費	27,799	25,551	2,248
95063-2123-09	地球温暖化防止等対策調査費	10,257	11,448	△ 1,191
95063-2123-09	総合的バリアフリー推進調査費	15,135	18,763	△ 3,628
95063-2123-09	総合的物流体系整備推進調査費	445	14,179	△ 13,734
95063-2123-09	鉄道網充実・活性化推進調査費	1,526	3,672	△ 2,146
95063-2123-09	統計調査費	3,659	12,986	△ 9,327
95063-2123-09	公共交通等安全対策調査費	158,034	151,545	6,489
95063-2123-09	自動車運送業市場環境整備推進調査費	1,306	3,041	△ 1,735
95063-2123-09	海事産業市場整備等推進調査費	26,128	47,158	△ 21,030
95063-2123-09	海洋環境対策調査費	2,320	3,767	△ 1,447
95063-2123-09	電子計算機借料	173,831	140,097	33,734
計		21,798,312	22,142,171	△ 343,859

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方航空局	201 **地方航空局共通費**	95 地方航空局一般行政に必要な経費	1,921,019	1,849,913	71,106	「国土交通省設置法」に基づく地方航空局所掌の一般事務処理
	202 **地方航空行政推進費**	95 公共交通等安全対策に必要な経費	34,185	33,128	1,057	公共交通等安全対策のための調査等
		地方航空局計	1,955,204	1,883,041	72,163	

科目別内訳

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
201 **地方航空局共通費**	1,921,019	1,849,913	71,106
95063-2111-02 職員基本給	1,154,810	1,106,770	48,040
95063-2111-03 職員諸手当	592,795	584,734	8,061
95063-2111-04 超過勤務手当	99,374	95,906	3,468
95063-2111-05 短時間勤務職員給与	1,804	1,825	△ 21
95089-2111-05 子ども手当	27,490	15,587	11,903
95089-2111-05 児童手当	0	1,190	△ 1,190
95063-2129-06 諸謝金	843	843	0
95063-2122-08 職員旅費	126	126	0
95063-2122-08 委員等旅費	64	64	0
95063-2123-09 庁費	34,871	35,032	△ 161
95063-2123-09 電子計算機借料	8,679	7,692	987
95199-2133-09 自動車重量税	63	24	39
95063-2129-17 交際費	100	120	△ 20
202 **地方航空行政推進費**	34,185	33,128	1,057
95063-2129-06 諸謝金	0	162	△ 162
95063-2122-08 職員旅費	28,375	26,633	1,742
95063-2123-09 公共交通等安全対策調査費	5,810	6,333	△ 523
計	1,955,204	1,883,041	72,163

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
観光庁	221 **観光庁共通費**	95 観光庁一般行政に必要な経費	990,488	960,938	29,550	「国土交通省設置法」に基づく観光庁所掌の一般事務処理
	222 **観光振興費**	95 観光振興に必要な経費	8,024,692	11,486,419	△ 3,461,727	1　観光振興のための調査等 2　「観光圏の整備による観光旅客の来訪及び滞在の促進に関する法律」に基づく観光圏整備事業に要する経費の民間団体に対する一部補助
	223 **独立行政法人国際観光振興機構運営費**	95 独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金に必要な経費	1,971,933	1,905,188	66,745	独立行政法人国際観光振興機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
		観光庁計	10,987,113	14,352,545	△ 3,365,432	

科目別内訳

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
221 **観光庁共通費**	990,488	960,938	29,550	95016-2123-09 庁費	76,758	79,517	△ 2,759
95016-2111-02 職員基本給	534,301	508,935	25,366	95016-2123-09 情報処理業務庁費	3,260	3,260	0
95016-2111-03 職員諸手当	270,345	271,005	△ 660	95016-2123-09 電子計算機借料	1,538	1,538	0
95016-2111-04 超過勤務手当	81,231	79,147	2,084	95199-2133-09 自動車重量税	76	0	76
95016-2111-05 非常勤職員手当	11,844	11,844	0	95016-2129-17 交際費	60	60	0
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	1,875	1,897	△ 22	222 **観光振興費**	8,024,692	11,486,419	△ 3,461,727
95089-2111-05 子ども手当	8,608	2,756	5,852	95016-2129-06 諸謝金	6,846	4,752	2,094
95089-2111-05 児童手当	0	210	△ 210	95016-2122-08 職員旅費	29,940	38,872	△ 8,932
95016-2122-08 職員旅費	592	769	△ 177	95016-2122-08 委員等旅費	9,350	10,564	△ 1,214

項	目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	外国人旅行者訪日促進対策庁費	6,056,257	8,405,662	△ 2,349,405
95016-2123-09	観光振興調査費	1,502,769	2,266,869	△ 764,100
95063-2405-16	観光圏整備事業費補助金	271,000	604,000	△ 333,000
95016-2725-16	世界観光機関分担金	38,159	42,611	△ 4,452
95016-2725-16	政府開発援助東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター拠出金	85,338	87,776	△ 2,438
95016-2725-16	世界観光機関等拠出金	25,033	25,313	△ 280
223	**独立行政法人国際観光振興機構運営費**			
95062-2405-16	独立行政法人国際観光振興機構一般勘定運営費交付金	1,971,933	1,905,188	66,745
	計	10,987,113	14,352,545	△ 3,365,432

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
気象庁	231 **気象官署共通費**	95 気象庁一般行政に必要な経費	35,510,760	36,476,756	△ 965,996	「国土交通省設置法」に基づく気象庁所掌の一般事務処理
		95 気象大学校に必要な経費	132,093	136,452	△ 4,359	気象庁職員の教育訓練を行うための気象大学校の運営
	232 **気象官署施設費**	95 気象官署施設整備に必要な経費	250,281	305,221	△ 54,940	気象官署の庁舎等施設の整備
	233 **観測予報等業務費**	95 自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	19,227,690	20,946,760	△ 1,719,070	1 予報業務 2 地上、高層及び海洋における気象観測業務 3 静止気象衛星の整備 4 地震・火山観測業務 5 沿岸防災気象業務 6 気候変動に関する観測・監視業務等
		13 静止気象衛星業務に必要な経費	1,351,299	1,410,740	△ 59,441	静止気象衛星による気象観測業務等
	234 **気象研究所**	13 気象研究所に必要な経費	1,730,562	1,760,771	△ 30,209	気象研究所所掌の一般事務処理
		13 気象業務に関する技術の研究開発に必要な経費	832,378	830,717	1,661	1 気象業務に関する技術の基礎及びその応用に関する研究 2 気候変動予測技術の研究開発等
		気象庁計	59,035,063	61,867,417	△ 2,832,354	

科目別内訳

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
231 **気象官署共通費**	35,642,853	36,613,208	△ 970,355	95191-2111-04 超過勤務手当	3,485,398	3,648,394	△ 162,996
95191-2111-02 職員基本給	20,430,776	20,701,578	△ 270,802	95191-2111-05 非常勤職員手当	20,884	21,496	△ 612
95191-2111-03 職員諸手当	9,494,279	10,011,062	△ 516,783	95191-2111-05 休職者給与	78,562	79,876	△ 1,314

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95191-2111-05	国際機関等派遣職員給与	40,487	41,587	△ 1,100
95191-2111-05	短時間勤務職員給与	49,177	50,246	△ 1,069
95089-2111-05	子ども手当	412,864	274,378	138,486
95089-2111-05	児童手当	0	20,960	△ 20,960
95191-2129-06	諸謝金	14,466	15,966	△ 1,500
95191-2122-08	職員旅費	61,284	61,784	△ 500
95191-2122-08	赴任旅費	189,537	215,479	△ 25,942
95191-2122-08	委員等旅費	438	438	0
95191-2123-09	庁費	1,093,405	1,196,104	△ 102,699
95191-2123-09	校費	80,814	81,264	△ 450
95191-2123-09	国会図書館支部庁費	1,781	1,781	0
95191-2123-09	通信専用料	98	2,041	△ 1,943
95191-2123-09	電子計算機借料	13,041	6,521	6,520
95191-2123-09	土地建物借料	12,593	12,593	0
95191-2123-09	各所修繕	110,614	117,308	△ 6,694
95191-2123-09	公共施設等維持管理運営費	12,620	12,620	0
95199-2133-09	自動車重量税	1,473	2,043	△ 570
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	37,017	36,409	608
95191-2129-17	交際費	245	280	△ 35
95191-2959-18	賠償償還及払戻金	1,000	1,000	0

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
232	**気象官署施設費**	250,281	305,221	△ 54,940
95191-1202-08	施設施工旅費	1,303	1,583	△ 280
95191-1203-09	施設施工庁費	21,401	27,087	△ 5,686
95191-1204-15	施設整備費	227,577	276,551	△ 48,974
233	**観測予報等業務費**	20,578,989	22,357,500	△ 1,778,511
95191-2111-05	非常勤職員手当	11,648	15,329	△ 3,681
95191-2129-06	諸謝金	26,235	25,090	1,145
13191-2129-06	静止気象衛星業務謝金	113	113	0
95191-2122-08	職員旅費	224,245	252,785	△ 28,540
13191-2122-08	静止気象衛星業務旅費	8,865	9,400	△ 535
95191-2122-08	航海日当食卓料	56,009	56,237	△ 228
95191-2122-08	委員等旅費	4,821	4,125	696
95191-2123-09	観測予報庁費	8,311,453	8,974,738	△ 663,285
13191-2123-09	静止気象衛星業務庁費	732,432	779,359	△ 46,927
95191-2123-09	船舶運航費	486,214	523,234	△ 37,020
95191-2123-09	通信専用料	1,671,864	1,693,813	△ 21,949
13191-2123-09	静止気象衛星業務通信専用料	26,592	20,114	6,478
95191-2123-09	船舶気象通報料	9,197	10,800	△ 1,603
95191-2123-09	電子計算機等借料	894,391	882,086	12,305
13191-2123-09	静止気象衛星業務電子計算機等借料	583,276	601,733	△ 18,457

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95191-2123-09	土地建物借料	32,753	32,795	△ 42
13191-2123-09	静止気象衛星業務土地建物借料	21	21	0
95191-2203-09	静止気象衛星製作費	6,810,689	7,542,726	△ 732,037
95191-2725-16	世界気象機関等分担金	633,902	868,002	△ 234,100
95191-2725-16	政府開発援助世界気象機関分担金	26,202	35,942	△ 9,740
95191-2725-16	世界気象機関拠出金	28,067	29,058	△ 991
234	**気象研究所**	2,562,940	2,591,488	△ 28,548
13073-2111-02	職員基本給	960,738	970,159	△ 9,421
13073-2111-03	職員諸手当	495,129	516,248	△ 21,119
13073-2111-04	超過勤務手当	23,430	23,430	0
13073-2111-05	短時間勤務職員給与	1,759	1,780	△ 21

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13089-2111-05	子ども手当	18,840	16,367	2,473
13089-2111-05	児童手当	0	1,250	△ 1,250
13073-2129-06	諸謝金	648	648	0
13073-2122-08	職員旅費	7,564	7,543	21
13073-2122-08	委員等旅費	367	367	0
13073-2123-09	庁費	228,386	228,416	△ 30
13073-2123-09	試験研究費	462,573	461,212	1,361
13073-2123-09	通信専用料	1,739	2,590	△ 851
13073-2123-09	電子計算機等借料	361,411	361,411	0
13073-2123-09	土地建物借料	316	37	279
13199-2133-09	自動車重量税	40	30	10
計		59,035,063	61,867,417	△ 2,832,354

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
運輸安全委員会	241 **運輸安全委員会**	95 運輸安全委員会に必要な経費	1,897,102	1,897,235	△ 133	「運輸安全委員会設置法」に基づく運輸安全委員会所掌の一般事務処理
		95 公共交通等安全対策に必要な経費	164,696	177,763	△ 13,067	公共交通等安全対策のための調査等
		運輸安全委員会計	2,061,798	2,074,998	△ 13,200	

科目別内訳

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
241 **運輸安全委員会**	2,061,798	2,074,998	△ 13,200
95016-2111-02 職員基本給	1,109,766	1,111,609	△ 1,843
95016-2111-03 職員諸手当	566,040	577,690	△ 11,650
95016-2111-04 超過勤務手当	104,121	103,300	821
95016-2111-05 委員手当	5,706	5,721	△ 15
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	13,443	9,547	3,896
95089-2111-05 子ども手当	13,858	9,555	4,303
95089-2111-05 児童手当	0	730	△ 730
95016-2129-06 諸謝金	1,555	1,738	△ 183
95016-2122-08 職員旅費	39,179	40,457	△ 1,278
95016-2122-08 委員等旅費	1,506	1,661	△ 155
95016-2122-08 参考人等旅費	666	691	△ 25
95016-2123-09 庁費	72,867	76,869	△ 4,002
95016-2123-09 情報処理業務庁費	10,026	4,588	5,438
95016-2123-09 公共交通等安全対策調査費	115,082	126,575	△ 11,493
95016-2123-09 電子計算機借料	6,417	2,620	3,797
95016-2123-09 各所修繕	1,317	1,347	△ 30
95199-2133-09 自動車重量税	150	120	30
95016-2129-17 交際費	99	180	△ 81

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
海上保安庁	251 **海上保安官署共通費**	95 海上保安庁一般行政に必要な経費	97,293,067	97,136,352	156,715	「海上保安庁法」に基づく海上保安庁所掌の一般事務処理
		95 職員等の教育訓練に必要な経費	378,441	413,867	△ 35,426	海上保安庁職員等の教育訓練を行うための海上保安大学校及び海上保安学校の運営
	252 **海上保安官署施設費**	95 海上保安官署施設整備に必要な経費	1,150,768	1,487,815	△ 337,047	海上保安官署の庁舎等施設の整備
	253 **船舶交通安全及海上治安対策費**	95 船舶交通安全及び治安対策に必要な経費	50,322,737	59,652,851	△ 9,330,114	海上の安全及び治安の確保を図るための 1 海難救助 2 犯罪の予防及び鎮圧 3 水路の測量及び海図の刊行 4 灯台、電波標識及び浮標に関する運営等
	254 **船舶建造費**	95 船舶建造に必要な経費	21,813,065	26,888,932	△ 5,075,867	海上保安庁の巡視船艇の建造
	255 **航路標識整備事業費**	43 航路標識整備事業に必要な経費	3,901,366	5,069,810	△ 1,168,444	国が施行する鷺浦灯台等の灯台、電波標識等の改良工事
	256 **航路標識整備事業工事諸費**	43 航路標識整備事業工事諸費に必要な経費	572,634	587,190	△ 14,556	管区海上保安本部が施行する航路標識整備事業に直接必要な人件費及び事務費
		海上保安庁計	175,432,078	191,236,817	△15,804,739	

科目別内訳

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
251 **海上保安官署共通費**	97,671,508	97,550,219	121,289	95014-2111-04 超過勤務手当	9,425,993	9,424,387	1,606
95014-2111-02 職員基本給	57,464,608	57,039,428	425,180	95014-2111-05 非常勤職員手当	4,746	4,746	0
95014-2111-03 職員諸手当	26,448,820	27,187,651	△ 738,831	95014-2111-05 休職者給与	152,498	135,027	17,471

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2111-05	国際機関等派遣職員給与	72,498	74,925	△ 2,427
95014-2111-05	短時間勤務職員給与	655,452	520,813	134,639
95014-2151-05	公務災害補償費	385,399	378,453	6,946
95089-2111-05	子ども手当	1,325,396	905,970	419,426
95089-2111-05	児童手当	0	69,210	△ 69,210
95014-2129-06	諸謝金	11,162	10,857	305
95014-2719-06	教育訓練履修給付金	1,416	1,416	0
95014-2122-08	職員旅費	87,255	90,415	△ 3,160
95014-2122-08	赴任旅費	623,660	623,660	0
95014-2122-08	航海日当食卓料	8,949	8,949	0
95014-2122-08	委員等旅費	184	91	93
95014-2123-09	庁費	583,610	639,277	△ 55,667
95014-2123-09	校費	266,985	298,829	△ 31,844
95014-2123-09	国会図書館支部庁費	2,842	2,842	0
95014-2123-09	情報処理業務庁費	59,586	48,509	11,077
95014-2123-09	通信業務庁費	1,428	3,697	△ 2,269
95014-2123-09	通信専用料	136	136	0
95014-2123-09	被服費	1,372	1,335	37
95014-2123-09	土地建物借料	2,551	2,750	△ 199
95014-2123-09	各所修繕	5,257	5,264	△ 7

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95199-2133-09	自動車重量税	7,518	5,002	2,516
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	69,431	64,270	5,161
95014-2129-17	交際費	2,516	2,070	446
95014-2959-18	賠償償還及払戻金	240	240	0
252	**海上保安官署施設費**	1,150,768	1,487,815	△ 337,047
95014-1202-08	施設施工旅費	5,423	6,797	△ 1,374
95014-1203-09	施設施工庁費	55,093	104,535	△ 49,442
95014-1204-15	施設整備費	1,090,252	1,376,483	△ 286,231
253	**船舶交通安全及海上治安対策費**	50,322,737	59,652,851	△ 9,330,114
95014-2111-05	非常勤職員手当	70,236	72,355	△ 2,119
95014-2129-06	諸謝金	14,593	13,671	922
95014-2959-06	協力援助者災害給付金	9,414	9,414	0
95014-2959-07	報償費	21,123	21,123	0
95014-2122-08	職員旅費	291,894	309,054	△ 17,160
95014-2122-08	活動旅費	236,023	247,208	△ 11,185
95014-2122-08	海上警備対策旅費	69,698	47,155	22,543
95014-2122-08	測地観測旅費	10,510	10,506	4
95014-2122-08	外地抑留者引取旅費	418	418	0
95014-2122-08	航海日当食卓料	2,524,725	2,599,206	△ 74,481
95014-2122-08	委員等旅費	2,088	1,586	502

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08 証人等旅費	114	114	0
95014-2122-08 帰住旅費	37	37	0
95014-2123-09 庁費	2,080,184	1,814,821	265,363
95014-2123-09 情報処理業務庁費	370,948	280,403	90,545
95014-2123-09 通信業務庁費	636,357	684,013	△ 47,656
95014-2123-09 水路業務庁費	1,649,724	1,546,927	102,797
95014-2123-09 航路標識庁費	1,537,663	1,710,229	△ 172,566
95014-2123-09 航空従事者研修費	129,712	102,787	26,925
95014-2123-09 航空機及船舶運航費	27,645,301	31,109,675	△ 3,464,374
95014-2123-09 装備費	556,292	576,554	△ 20,262
95014-2123-09 通信専用料	1,151,491	1,225,638	△ 74,147
95014-2123-09 電子計算機借料	1,214,197	1,231,809	△ 17,612
95014-2123-09 被服費	227,462	227,388	74
95014-2123-09 弾薬費	266,084	260,046	6,038
95014-2123-09 土地建物借料	553,167	540,939	12,228
95014-2123-09 各所修繕	229,346	233,611	△ 4,265
95014-2123-09 捜査費	152,385	165,318	△ 12,933
95014-2123-09 被収容者等食糧費	736	736	0
95014-2204-15 通信設備整備費	388,803	2,372,309	△ 1,983,506
95014-2204-15 航空機購入費	8,257,476	12,171,146	△ 3,913,670
95014-2204-15 船舶購入費	0	41,399	△ 41,399
95014-2725-16 国際水路機関等分担金	14,776	15,496	△ 720
95014-2959-18 賠償償還及払戻金	9,760	9,760	0
254 **船舶建造費**	21,813,065	26,888,932	△ 5,075,867
95014-1202-08 船舶建造旅費	48,635	60,973	△ 12,338
95014-1203-09 船舶建造庁費	27,468	33,678	△ 6,210
95014-1204-15 船舶建造費	21,736,962	26,794,281	△ 5,057,319
255 **航路標識整備事業費**			
43014-1204-00 航路標識整備事業費	3,901,366	5,069,810	△ 1,168,444
256 **航路標識整備事業工事諸費**	572,634	587,190	△ 14,556
43014-1201-02 職員基本給	243,691	244,427	△ 736
43014-1201-03 職員諸手当	100,472	104,954	△ 4,482
43014-1201-04 超過勤務手当	31,021	31,177	△ 156
43014-1151-05 公務災害補償費	172	172	0
43089-1111-05 子ども手当	11,157	11,518	△ 361
43089-1111-05 児童手当	0	880	△ 880
43014-1202-08 職員旅費	1,386	1,552	△ 166
43014-1202-08 工事施行旅費	41,759	44,849	△ 3,090
43014-1202-08 赴任旅費	4,000	4,000	0
43014-1203-09 庁費	5,535	5,827	△ 292

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
43014-1203-09	工事雑費	44,443	47,800	△ 3,357	43014-1959-18	賠償償還及払戻金	100	100	0
43199-1133-09	自動車重量税	73	73	0	計		175,432,078	191,236,817	△ 15,804,739
43014-1205-16	国家公務員共済組合負担金	88,825	89,861	△ 1,036					

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
国土交通本省	(項) 国土交通本省施設費 住宅市場整備推進費のうち 住宅市場整備推進等事業費補助金(既存住宅流通・リフォーム推進事業に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	海岸環境整備事業費 水資源開発事業費 国営公園等事業費 都市水環境整備事業費 下水道事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地球温暖化防止等対策費のうち 地球温暖化防止等対策調査費(都市環境形成促進調査経費に限る。) 先導的都市環境形成促進事業費補助金(社会実験・実証実験等実施経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	住宅・建築物環境対策事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	高効率船舶等技術研究開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	住宅防災事業費 都市公園防災事業費 下水道防災事業費 急傾斜地崩壊対策等事業費 災害対策等緊急事業推進費 治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入　のうち 治水事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	海岸事業工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	都市水環境整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	河川等災害復旧事業等工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	河川等災害復旧事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	北海道治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入 離島治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 海岸事業費 公共交通等安全対策費のうち 鉄道施設安全対策事業費等補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人航空大学校施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	鉄道安全対策事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	総合的物流体系整備推進費のうち 老朽化化学兵器廃棄処理業務旅費 老朽化化学兵器廃棄処理業務庁費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	港湾機能高度化施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	港湾事業費のうち	

組織	事項	事由
	港湾施設長寿命化計画費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	特定離島港湾施設整備事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入　のうち	
	海岸事業工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	港湾整備事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	港湾災害復旧事業工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	港湾災害復旧事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 離島港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	景観形成推進費のうち	
	歴史的環境形成総合支援事業費補助金	

組織	事項	事由
	整備新幹線建設推進高度化等事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	整備新幹線整備事業費 空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 航空機燃料税財源空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 航空機燃料税財源離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 都市・地域づくり推進費のうち 防災集団移転促進事業費補助金 集落活性化推進事業費補助金 都市再生・地域再生整備事業費のうち 市街地再開発事業費補助 都市再生推進事業費補助	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	鉄道網整備推進費のうち	
	新線調査費等補助金(新線等調査費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	鉄道網整備事業費 地域公共交通維持・活性化推進費のうち 地域公共交通確保維持改善事業費補助金(施設及び旅客船の整備費に限る。) 都市・地域交通整備事業費 道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 離島道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	社会資本整備・管理効率化推進費のうち	
	官民連携社会資本整備等推進費補助金(社会実験・実証事業等実施経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	国土調査費のうち	

組織	事項	事由
	地籍整備推進調査費補助金 地籍調査費負担金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人航海訓練所船舶建造費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人海技教育機構施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	社会資本総合整備事業費 離島振興費のうち 離島振興特別事業費補助金 奄美群島産業振興等補助金 小笠原諸島振興開発事業費補助 離島振興事業費 北海道総合開発推進費のうち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金(施設整備事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	北海道開発事業費 北海道特定特別総合開発事業推進費 北海道特定地域連携事業推進費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	技術研究開発推進費のうち	
	技術研究開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	鉄道技術開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、技術開発に際しての事前の調査又は開発方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人土木研究所施設整備費 独立行政法人建築研究所施設整備費 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費 独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人電子航法研究所施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	官庁営繕費のうち	

組織	事項	事由
	施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 河川等災害復旧事業費 河川等災害関連事業費 北海道農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入 北海道治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入 離島農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入 離島治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国土技術政策総合研究所	(項) 国土技術政策総合研究所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国土地理院	(項) 国土地理院施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
地方整備局	(項) 国営公園事業工事諸費のうち	

組織	事項	事由
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	国営公園事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	道路災害復旧事業工事諸費	道路災害復旧事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
北海道開発局	(項) 北海道開発局施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道治水海岸事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道治水海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道道路整備事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道道路整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道港湾空港整備事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道港湾空港整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	北海道都市環境整備事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道都市環境整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道国営公園事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道国営公園事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道農業生産基盤保全管理・整備事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道災害復旧事業等工事諸費	北海道災害復旧事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
地方運輸局	(項) 地方運輸局共通費のうち	
	施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
観光庁	(項) 観光振興費のうち	

組織	事項	事由
	観光圏整備事業費補助金(施設整備費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
気象庁	(項) 気象官署施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	観測予報等業務費のうち	
	観測予報庁費(地上気象観測装置整備経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	静止気象衛星製作費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
海上保安庁	(項) 海上保安官署施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	船舶交通安全及海上治安対策費のうち	
	航空機購入費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、製造又は輸送の困難、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	船舶建造費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	航路標識整備事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	航路標識整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 工事施行旅費 工事雑費	航路標識整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成23年度（千円）	支出予定額 平成24年度以降（千円）	事由
国土交通本省	競争導入公共サービス施設管理運営業務	2,044,781	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内		537,400	1,507,381	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（項）国土交通本省共通費			
					（目）庁費	534,991	1,502,564	
					（項）官庁営繕費			
					（目）施設施工庁費	2,409	4,817	
	事務機器借入れ等	673,970	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内		185,049	488,921	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）国土交通本省共通費	6,423	12,846	
					（目）情報処理業務庁費	5,572	11,144	
					（目）電子計算機借料	851	1,702	
					（項）公共交通等安全対策費			
					（目）電子計算機借料	1,471	6,695	
					（項）建設市場整備推進費	25,676	102,704	
					（目）情報処理業務庁費	12,020	48,080	
					（目）電子計算機借料	13,656	54,624	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成23年度（千円）	支出予定額 平成24年度以降（千円）	事由
					（項）海事産業市場整備等推進費			
					（目）電子計算機借料	6,835	25,969	
					（項）情報化推進費	144,644	340,707	
					（目）情報処理業務庁費	115,501	265,729	
					（目）電子計算機借料	29,143	74,978	
	国営公園整備	1,458,000	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	（項）国営公園等事業費			
					（目）国営公園整備費	271,000	1,187,000	国営飛鳥・平城宮跡歴史公園ほか3箇所の施設の整備及び国営木曽三川公園の整備に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	競争導入公共サービス国営公園維持管理業務	6,182,000	平成23年度	平成24年度以降3箇年度以内	（項）国営公園等事業費			
					（目）国営公園維持管理費	0	6,182,000	競争を導入した公共サービスとして行う国営昭和記念公園ほか3箇所の維持管理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	海岸保全施設整備事業	2,306,000	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	（項）海岸事業費			
					（目）海岸保全施設整備事業費	852,900	1,453,100	高知海岸ほか2海岸の海岸保全施設の新設及び改良工事には、多くの日数を要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成23年度（千円）	支出予定額 平成24年度以降（千円）	事由
	競争導入公共サービス海岸事業発注者支援業務	214,300	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	（項）海岸事業費 （目）海岸保全施設整備事業費	95,350	118,950	競争を導入した公共サービスとして行う海岸事業発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	特定離島港湾施設整備事業	4,200,000	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	（項）港湾事業費 （目）特定離島港湾施設整備事業費	1,360,000	2,840,000	沖ノ鳥島及び南鳥島の特定離島港湾施設の建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
	庁舎機械警備	14,995	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	（項）社会資本整備・管理効率化推進費 （目）校費	2,999	11,996	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	独立行政法人航海訓練所船舶建造費補助	1,350,000	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	（項）独立行政法人航海訓練所船舶建造費 （目）独立行政法人航海訓練所船舶建造費補助金	450,000	900,000	独立行政法人航海訓練所が行う練習船代船建造事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成23年度（千円）	支出予定額 平成24年度以降（千円）	事由
	社会資本整備総合交付金交付事業	1,700,000	平成23年度	平成24年度以降4箇年度以内	（項）社会資本総合整備事業費 （目）社会資本整備総合交付金	0	1,700,000	社会資本総合整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を交付する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	離島かんがい排水事業	2,400,000	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	（項）離島振興事業費 （目）かんがい排水事業費	1,281,000	1,119,000	徳之島用水(二期)地区ダム水管理制御施設及び沖永良部地区地下ダム止水壁(10工区)建設工事並びにこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	競争導入公共サービス北海道海岸事業発注者支援業務	12,000	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	（項）北海道開発事業費 （目）海岸保全施設整備事業費	6,000	6,000	競争を導入した公共サービスとして行う海岸事業発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	北海道かんがい排水事業	2,929,000	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	（項）北海道開発事業費 （目）かんがい排水事業費	1,143,000	1,786,000	道央用水(二期)地区夕張シューパロダム埋設物処理施設及びなかがわ地区誉平排水機場ポンプ製作据付の建設工事並びにこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成23年度（千円）	支出予定額 平成24年度以降（千円）	事由
	北海道総合農地防災事業	1,550,000	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	（項）北海道開発事業費			
					（目）総合農地防災事業費	250,000	1,300,000	空知川地区空知川頭首工第二期建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
	北海道特定漁港漁場整備事業	305,000	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	（項）北海道開発事業費			
					（目）特定漁港漁場整備費	105,000	200,000	羅臼漁港の特定漁港漁場整備事業には、多くの日数を要するものがあるため
	官庁営繕	14,773,208	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	（項）官庁営繕費	2,992,212	11,780,996	
					（目）施設施工庁費	70,074	260,329	官庁施設の営繕工事等には、多くの日数を要するものがあるため
					（目）施設整備費	2,922,138	11,520,667	
国土技術政策総合研究所	事務機器借入れ等	31,604	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	（項）国土技術政策総合研究所共通費	8,320	23,284	
					（目）情報処理業務庁費	4,275	10,020	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）電子計算機借料	4,045	13,264	
国土地理院	測量機器借入れ	147,451	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	（項）地理空間情報整備・活用等推進費			
					（目）測量庁費	11,343	136,108	測量機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成23年度（千円）	支出予定額 平成24年度以降（千円）	事由
	情報通信設備利用	44,371	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	（項）地理空間情報整備・活用等推進費			
					（目）情報処理業務庁費	5,546	38,825	情報通信設備の利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	事務機器借入れ等	119,383	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	（項）地理空間情報整備・活用等推進費	29,667	89,716	
					（目）情報処理業務庁費	17,388	47,205	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）電子計算機借料	12,279	42,511	
海難審判所	事務機器借入れ等	20,535	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	（項）海難審判費			
					（目）審判庁費	4,107	16,428	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
地方整備局	事務機器借入れ等	624,151	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内		68,524	555,627	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）地方整備推進費	53,782	471,777	
					（目）情報処理業務庁費	29,261	207,971	
					（目）電子計算機借料	24,521	263,806	
					（項）国営公園事業工事諸費	14,742	83,850	
					（目）情報処理業務庁費	7,055	29,914	
					（目）電子計算機借料	7,687	53,936	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成23年度（千円）	支出予定額 平成24年度以降（千円）	事由
	庁舎機械警備	14,833	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	（項）国営公園事業工事諸費			
					（目）工事雑費	2,599	12,234	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
北海道開発局	事務機器借入れ等	1,408,254	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内		210,129	1,198,125	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）北海道開発行政推進費	7,850	61,552	
					（目）情報処理業務庁費	2,414	18,950	
					（目）電子計算機借料	5,436	42,602	
					（項）北海道治水海岸事業工事諸費	53,374	294,867	
					（目）情報処理業務庁費	24,959	124,493	
					（目）電子計算機借料	28,415	170,374	
					（項）北海道道路整備事業工事諸費	69,381	403,849	
					（目）情報処理業務庁費	34,337	176,604	
					（目）電子計算機借料	35,044	227,245	
					（項）北海道港湾空港整備事業工事諸費	25,560	130,582	
					（目）情報処理業務庁費	16,856	75,666	
					（目）電子計算機借料	8,704	54,916	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成23年度（千円）	支出予定額 平成24年度以降（千円）	事由
					（項）北海道都市環境整備事業工事諸費	6,168	51,792	
					（目）情報処理業務庁費	1,939	16,422	
					（目）電子計算機借料	4,229	35,370	
					（項）北海道国営公園事業工事諸費	3,014	11,673	
					（目）情報処理業務庁費	1,371	5,257	
					（目）電子計算機借料	1,643	6,416	
					（項）北海道農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費	44,782	243,810	
					（目）情報処理業務庁費	27,175	127,772	
					（目）電子計算機借料	17,607	116,038	
地方運輸局	競争導入公共サービス施設管理運営業務	31,250	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	（項）地方運輸局共通費 （目）庁費	6,250	25,000	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成23年度（千円）	支出予定額 平成24年度以降（千円）	事由
	事務機器借入れ等	90,112	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内		25,790	64,322	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）地方運輸局共通費	15,870	31,740	
					（目）庁費	5,187	10,374	
					（目）電子計算機借料	10,683	21,366	
					（項）地方運輸行政推進費	9,920	32,582	
					（目）情報処理業務庁費	180	3,054	
					（目）電子計算機借料	9,740	29,528	
地方航空局	事務機器借入れ等	18,555	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	（項）地方航空局共通費	6,185	12,370	
					（目）庁費	4,454	8,908	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）電子計算機借料	1,731	3,462	
気象庁	事務機器借入れ等	1,841,361	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内		410,521	1,430,840	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）観測予報等業務費			
					（目）観測予報庁費	23,524	494,556	
					（項）気象研究所	386,997	936,284	
					（目）試験研究費	25,586	61,902	
					（目）電子計算機等借料	361,411	874,382	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成23年度（千円）	支出予定額 平成24年度以降（千円）	事由
運輸安全委員会	事務機器借入れ等	76,661	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	（項）運輸安全委員会			
					（目）公共交通等安全対策調査費	13,929	62,732	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
海上保安庁	海上保安官署施設整備	1,922,718	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	（項）海上保安官署施設費	959,313	963,405	
					（目）施設施工庁費	15,921	17,880	石垣航空基地ほか2件の施設の整備には、多くの日数を要するため
					（目）施設整備費	943,392	945,525	
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	35,640	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	（項）船舶交通安全及海上治安対策費			
					（目）庁費	7,128	28,512	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	大型巡視船等整備	2,186,364	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	（項）船舶交通安全及海上治安対策費	368,082	1,818,282	
					（目）水路業務庁費	368,082	411,440	ヘリコプター搭載型巡視船及び大型測量船の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため
					（目）航空機及船舶運航費	0	1,406,842	
	事務機器借入れ等	857,841	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	（項）船舶交通安全及海上治安対策費	98,180	759,661	
					（目）水路業務庁費	4,338	79,693	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）電子計算機借料	93,842	679,968	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成23年度（千円）	支出予定額 平成24年度以降（千円）	事由
	分析機器借入れ等	71,015	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	（項）船舶交通安全及海上治安対策費 （目）装備費	14,203	56,812	分析機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	弾薬購入	138,508	平成23年度	平成24年度	（項）船舶交通安全及海上治安対策費 （目）弾薬費	0	138,508	弾薬のうち40ミリ砲弾、35ミリ砲弾及び30ミリ砲弾の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	通信設備整備	47,220	平成23年度	平成24年度	（項）船舶交通安全及海上治安対策費 （目）通信設備整備費	0	47,220	第九管区海上保安本部の通信設備の整備には、多くの日数を要するため
	航空機購入	8,179,492	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	（項）船舶交通安全及海上治安対策費 （目）航空機購入費	3,061,401	5,118,091	警備救難用ヘリコプター2機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	大型巡視船代船建造	10,753,775	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	（項）船舶建造費 （目）船舶建造費	2,289,436	8,464,339	1,000トン型巡視船2隻の代船建造には、多くの日数を要するため

国　土　交　通　省　所　管

平成23年度政府職員予算定員及び俸給額表

国土交通省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額(千円)
特別職		20												153,664
一般職		外 7(3箇月) 外 94(6箇月) 内 21(9箇月) 内 284(6箇月) 内 12(3箇月) 34,771												141,812,446
	指定職俸給表	155												1,514,640
	行政職俸給表(一)	外 4(3箇月) 外 94(6箇月) 内 3(9箇月) 内 192(6箇月) 22,613		55	290	539	外 1 702	外 2 内 2 3,268	外 1 内 28 2,374	内 18 4,789	外 2 内 85 7,221	外 3 内 34 2,481	外 89 内 28 894	90,204,115
	行政職俸給表(二)	291							34	105	145	7	—	1,083,475
	専門行政職俸給表	内 1(9箇月) 内 6(6箇月) 554				—	7	25	内 1 47	内 1 164	190	70	内 5 51	2,114,382
	公安職俸給表(二)	外 3(3箇月) 内 17(9箇月) 内 85(6箇月) 内 12(3箇月) 10,522		—	33	190	450	内 2 738	外 1 内 9 718	外 1 内 4 1,521	内 52 3,349	外 1 内 32 2,300	内 15 1,223	43,798,934
	海事職俸給表(一)	36					—	6	10	13	7	—	—	183,496
	海事職俸給表(二)	68						—	14	18	16	20	—	260,221
	教育職俸給表(一)	91							1	32	31	17	10	479,308
	研究職俸給表	内 1(6箇月) 390						—	145	99	内 1 79	62	5	1,881,942
	医療職俸給表(一)	4							—	—	—	4	—	20,885
	医療職俸給表(三)	10					—	—	—	—	—	10	—	37,512
	専門スタッフ職俸給表	37									30	7	—	233,536
合計		34,791												141,966,110

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
国土交通本省														
国土交通本省共通費		外 3(3箇月) 外 67(6箇月) 内 3(9箇月) 内 64(6箇月) 3,924												16,582,179
特別職		12												49,888
	大臣	1												
	副大臣	2												
	大臣政務官	4												
	運輸審議会委員	2												
	土地鑑定委員会委員	1												
	政務調査官	1												
	秘書官	1												
一般職		外 3(3箇月) 外 67(6箇月) 内 3(9箇月) 内 64(6箇月) 3,912												16,532,291
	指定職俸給表	74												741,924
	事務次官	1												
	技監	1												
	国土交通審議官	3												
	官房長、局長	14												
	政策統括官	3												
	総括審議官	2												
	技術総括審議官	1												
	部長、局次長	16												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	政策評価審議官	1												
	審議官	22												
	技術審議官	4												
	技術参事官	1												
	監察官	1												
	国土交通政策研究所長	1												
	国土交通政策研究所副所長	1												
	国土交通大学校長	1												
	国土交通大学校副校長	1												
	行政職俸給表(一)	外 70 内 66 3,668		33	125	259	外 1 225	外 2 内 2 733	内 18 317	520	内 34 1,058	内 3 371	外 67 内 9 27	15,068,609
	課長	152		32	116	4								
	課長補佐	外 2 内 13 580					66	外 2 386	内 13 128					
	係長	内 34 1,439								467	内 34 972			
	主任	106									55	51		
	専門職	外 1 内 7 939			7	248	外 1 155	内 2 318	内 5 175	33	3			
	国土交通政策研究所課長	3					1	2						
	同係長	3									3			
	同専門職	12				2		4		6				
	国土交通大学校部長	5		1	1	2	1							
	同課長	20					2	17	1					
	同課長補佐	2							2					
	同係長	17								3	14			
	同主任	9									8	1		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	国土交通大学校教授	3			1	2								
	同教官	24						5	8	9	2			
	同専門職	2							2					
	小笠原総合事務所長	1				1								
	小笠原総合事務所課長	1						1						
	同課長補佐	1							1					
	同専門職	3								2	1			
	一般職員	外 67 内 12 346										内 3 319	外 67 内 9 27	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	75							9	19	44	3	—	283,247
	専門行政職俸給表	内 1 69				—	—	6	内 1 3	22	17	21	—	275,484
	船舶検査官	3						1		2				
	海技試験官	7						2	2	3				
	運航審査官	6						1		5				
	航空従事者試験官、航空機検査官	17						2		6	9			
	専門職	内 1 34							内 1 1	6	8	19		
	小笠原総合事務所専門職	2										2		
	医療職俸給表(一)													
	医師	2							—	—	—	2	—	10,147
	医療職俸給表(三)													
	看護師	1					—	—	—	—	—	1	—	3,703
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	23									23	—	—	149,177

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
国土技術政策総合研究所														
国土技術政策総合研究所共通費														
一般職		内 1(6箇月) 270												1,309,187
	指定職俸給表	3												28,080
	研究所長	1												
	研究所副所長	2												
	行政職俸給表(一)	80		—	2	1	1	11	11	30	23	—	1	358,665
	部長	3			2	1								
	課長	13					1	11	1					
	課長補佐	8							7	1				
	係長	46								25	21			
	主任	2									2			
	専門職	7							3	4				
	一般職員	1											1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							1	—	—	—	—	4,785
	研究職俸給表	内 1 186						—	68	57	内 1 42	14	5	917,657
	部長等研究員	内 1 167							68	57	内 1 42			
	研究員	14										14		
	研究補助員	5											5	
国土地理院														
国土地理院共通費														
一般職		719												2,926,163
	指定職俸給表	2												19,692

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	院長	1												
	参事官	1												
	行政職俸給表(一)	696		—	4	5	18	56	97	219	201	88	8	2,811,707
	部長	7			4	3								
	課長	40					11	29						
	課長補佐	65							35	30				
	係長	178								89	89			
	主任	59									20	39		
	観測所長	1							1					
	地方測量部長	10				1	6	3						
	地方測量部次長	8						8						
	同課長	19						2	17					
	同係長	51								8	43			
	専門職	201				1	1	14	44	92	49			
	一般職員	57										49	8	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	2							1	1	—	—	—	6,336
	研究職俸給表	17						—	5	4	5	3	—	78,150
	部長等研究員	14							5	4	5			
	研究員	3										3		
	医療職俸給表(三)													
	看護師	1					—	—	—	—	—	1	—	3,822
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	1									1	—	—	6,456

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
海難審判所														
海難審判所共通費														
一般職		87												416,290
	指定職俸給表													
	所長	1												11,004
	行政職俸給表(一)	86		1	9	9	21	18	3	4	14	5	2	405,286
	首席審判官	1		1										
	首席理事官	1			1									
	課長	10				2		7	1					
	課長補佐	2						2						
	係長	4								2	2			
	専門職	2							2					
	地方海難審判所長	7			6	1								
	支所長	1				1								
	審判官	15			2	4	9							
	理事官	22				1	12	9						
	書記	18								2	12	4		
	一般職員	3										1	2	
地方整備局														
一般職		外 7(6箇月) 内 45(6箇月) 4,093												16,909,394
地方整備局共通費														
一般職		外 7(6箇月) 内 45(6箇月) 3,955												16,342,433
	指定職俸給表	21												197,952

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	局長	8												
	副局長	13												
	行政職俸給表(一)	外 7 内 45 3,890		3	48	50	118	676	499	内 6 946	内 20 983	291	外 7 内 19 276	15,940,851
	次長	3		3										
	部長	62			48	13	1							
	課長	351					3	309	39					
	課長補佐	485							373	112				
	係長	内 20 1,272								599	内 20 673			
	主任	161									75	86		
	事務所長	13				1	2	10						
	事務所副所長	1							1					
	同課長	28						5	18	5				
	同係長	47								3	36	8		
	同主任	18									10	8		
	専門職	内 6 981				36	112	352	68	内 6 227	186			
	技術職員	3									3			
	一般職員	外 7 内 19 465										189	外 7 内 19 276	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	34							4	14	16	—	—	154,309
	医療職俸給表(三)													
	看護師	3					—	—	—	—	—	3	—	10,154
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	7									—	7	—	39,167

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
国営公園事業工事諸費														
一般職		138												566,961
	行政職俸給表(一)	136		—	—	—	1	17	29	20	60	9	—	559,793
	事務所長	9					1	8						
	事務所副所長	6						5	1					
	同課長	33						4	25	4				
	同係長	59									58	1		
	同専門職	18							3	15				
	同出張所長	1								1				
	同出張所係長	2									2			
	一般職員	8										8		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	2							—	1	1	—	—	7,168
北海道開発局														
一般職		内 3(6箇月) 5,199												19,898,530
北海道開発局共通費														
一般職		内 3(6箇月) 1,198												4,960,740
	指定職俸給表	6												55,116
	局長	1												
	次長	1												
	部長	4												
	行政職俸給表(一)	内 3 1,174		1	18	35	70	206	128	235	内 3 304	172	5	4,849,668
	部長	2		1	1									
	部次長	2			2									

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	調整官	5			5									
	課長	45				34	8	3						
	課長補佐	84						70	8	6				
	係長	内 3 260								111	内 3 149			
	主任	64									62	2		
	開発建設部長	10			10									
	開発建設部次長	32				1	30	1						
	同調査官	22					12	10						
	同課長	143						86	57					
	同課長補佐	33							26	7				
	同係長	11									11			
	同主任	3									1	2		
	専門職	307					20	36	37	111	81	22		
	一般職員	151										146	5	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	18							2	12	4	—	—	55,956
北海道治水海岸事業工事諸費 北海道道路整備事業工事諸費 北海道港湾空港整備事業工事諸費 北海道都市環境整備事業工事諸費 北海道国営公園事業工事諸費 北海道農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費														
一般職		4,001												14,937,790

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	行政職俸給表(一)	3,888		―	―	2	13	166	258	672	2,372	332	73	14,534,958
	係長	1									1			
	開発建設部課長補佐	127							42	85				
	同係長	199								30	143	26		
	同主任	358									343	15		
	事務所長	72				2	13	57						
	事務所副所長	67						41	26					
	同課長	257						27	105	125				
	同係長	610								2	570	38		
	専門職	1,897						41	85	430	1,315	26		
	一般職員	300										227	73	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	113							14	47	52	―	―	402,832
地方運輸局														
地方運輸局共通費														
一般職		外 15(6箇月) 内 36(6箇月) 2,689												10,861,146
	指定職俸給表													
	局長	9												85,632
	行政職俸給表(一)	外 15 内 33 2,358		3	14	42	71	397	323	内 11 595	内 3 505	内 19 350	外 15 58	9,654,395
	運輸監理部長	1		1										
	次長	9		2	7									
	部長	67			7	39	21							
	部次長	93					24	69						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	課長	247						200	47					
	課長補佐	160							114	46				
	係長	455								94	297	64		
	主任	14									2	12		
	専門職	内 12 327						1	19	内 11 289	10	内 1 8		
	支局長、事務所長	28				2	9	17						
	支局・事務所次長	41				1	3	27	10					
	同首席専門官	209						57	124	28				
	同専門官	内 21 542							2	104	内 3 176	内 18 260		
	運航労務監理官	101					14	26	7	34	20			
	一般職員	外 15 64										6	外 15 58	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	6							—	4	2	—	—	20,679
	専門行政職俸給表	内 3 314				—	—	7	23	93	114	38	内 3 39	1,092,910
	海事技術専門官	内 3 283						5	15	72	114	38	内 3 39	
	海技試験官	31						2	8	21				
	海事職俸給表(二)													
	小型船舶船員	2						—	1	1	—	—	—	7,530
地方航空局														
地方航空局共通費														
一般職		外 1(3箇月) 外 5(6箇月) 内 1(9箇月) 内 4(6箇月) 231												939,459
	指定職俸給表													
	局長	2												18,720

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	行政職俸給表(一)	外 6 内 2 163		—	2	6	—	25	外 1 内 1 15	内 1 47	外 2 38	外 3 29	1	655,004
	次長	2			2									
	部長	6				6								
	部次長	2						2						
	課長	21						19	2					
	課長補佐	外 1 20							外 1 10	10				
	係長	外 2 46								8	外 2 38			
	主任	4										4		
	専門職	内 2 36						4	内 1 3	内 1 29				
	一般職員	外 3 26										外 3 25	1	
	専門行政職俸給表	内 3 66				—	—	—	5	内 1 21	17	11	内 2 12	265,735
	運航審査官	内 1 9							1	内 1 8				
	航空従事者試験官、航空機検査官	内 2 57							4	13	17	11	内 2 12	
観光庁														
観光庁共通費														
一般職		内 1(6箇月) 102												438,330
	指定職俸給表	4												40,128
	長官	1												
	次長	1												
	部長	1												
	審議官	1												
	行政職俸給表(一)	内 1 98		1	5	8	6	20	内 1 13	9	32	3	1	398,202
	課長	8		1	5	2								
	課長補佐	20					3	13	4					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	係長	41								9	32			
	主任	1										1		
	専門職	内 1 25				6	3	7	内 1 9					
	一般職員	3										2	1	
気象庁														
一般職		内 27(6箇月) 4,621												18,642,013
気象官署共通費														
一般職		内 27(6箇月) 4,447												17,827,669
	指定職俸給表	12												114,360
	長官	1												
	次長	1												
	部長	5												
	校長	1												
	管区台長	4												
	行政職俸給表(一)	内 27 4,269		6	29	52	93	660	内 7 490	1,105	内 8 1,116	内 12 605	113	16,973,157
	課長	21		4	14	3								
	室長	14				12	2							
	課長補佐	57					15	36	6					
	係長	内 3 220								86	内 3 134			
	主任	39									27	12		
	参事官	1		1										
	専門職	内 7 294				9	35	110	内 7 140					
	気象技術専門職	内 3 309					4	45	27	80	77	内 3 76		
	気象衛星センター所長	1			1									

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	気象衛星センター部長	3				2	1							
	同課長	10						9	1					
	同課長補佐	4							2	2				
	同係長	23								5	18			
	同主任	3									3			
	同気象衛星専門職	107						14	17	54	12	10		
	高層気象台長	1			1									
	高層気象台課長	3						2	1					
	同係長	4								2	2			
	同気象技術専門職	7							2	3	2			
	地磁気観測所課長	1						1						
	同係長	2								2				
	気象大学校課長	1						1						
	同係長	4								2	2			
	同主任	2									1	1		
	同専門職	2							1	1				
	管区台長、海洋台長、気象台長	6		1	5									
	管区台部長	10			3	6	1							
	同部次長	5					3	2						
	海洋台・気象台次長	5				1	1	3						
	管区台・海洋台・気象台課長	69					2	64	3					
	管区台・気象台課長補佐	18							13	5				
	管区台・海洋台・気象台係長	内 5 159								72	内 5 87			
	同主任	60									39	21		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	管区台・海洋台・気象台専門職	270						109	77	84				
	同気象技術専門職	301						61	12	115	97	16		
	地方台長	47			5	19	23							
	地方台次長	46					5	41						
	同課長	143						115	26	2				
	同係長	243								57	186			
	同専門職	608						46	141	377	44			
	同気象技術専門職	410							16	153	198	43		
	測候所長	2					1	1						
	測候所課長	2							2					
	同係長	1									1			
	同主任	1									1			
	同専門職	4							3	1				
	同気象技術専門職	14								2	11	1		
	技術職員	内 9 340									174	内 9 166		
	一般職員	372										259	113	
	海事職俸給表(一)													
	大型船舶（二種）船員	36					—	6	10	13	7	—	—	183,496
	海事職俸給表(二)													
	大型船舶船員	66						—	13	17	16	20	—	252,691
	教育職俸給表(一)	24							—	8	8	5	3	123,146
	気象大学校教頭	1								1				
	同教授	7								7				
	同准教授	8									8			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	気象大学校講師	8										5	3	
	研究職俸給表	38						—	9	8	10	11	—	171,438
	部長等研究員	6							3	1	2			
	研究員	3										3		
	高層気象台部長等研究員	5							1	2	2			
	同研究員	2										2		
	地磁気観測所長	1							1					
	地磁気観測所部長等研究員	15							4	5	6			
	同研究員	6										6		
	医療職俸給表(一)													
	医師	1							—	—	—	1	—	5,110
	医療職俸給表(三)													
	看護師	1					—	—	—	—	—	1	—	4,271
気象研究所														
一般職		174												814,344
	指定職俸給表													
	所長	1												9,360
	行政職俸給表(一)	33		—	—	1	1	1	5	8	10	6	1	130,118
	部長	1				1								
	課長	3					1	1	1					
	課長補佐	3							2	1				
	係長	9								4	5			
	主任	6									4	2		
	専門職	5							2	3				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	技術職員	1									1			
	一般職員	5										4	1	
	研究職俸給表	140						—	62	26	19	33	—	674,866
	部長等研究員	107							62	26	19			
	研究員	33										33		
運輸安全委員会														
運輸安全委員会		内 1(6箇月) 185												927,734
特別職		8												103,776
	運輸安全委員会委員長	1												
	運輸安全委員会委員	7												
一般職		内 1(6箇月) 177												823,958
	指定職俸給表	2												18,744
	事務局長	1												
	審議官	1												
	行政職俸給表(一)	内 1 70		—	2	5	6	9	内 1 10	4	33	1	—	324,961
	課長	2			2									
	室長	2				2								
	課長補佐	7					2	3	2					
	係長	13								4	9			
	主任	1									1			
	専門職	内 1 44				3	4	6	内 1 8		23			
	一般職員	1										1		
	専門行政職俸給表													
	調査官	105				—	7	12	16	28	42	—	—	480,253

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
海上保安庁														
一般職		外 3(3箇月) 内 17(9箇月) 内 102(6箇月) 内 12(3箇月) 12,671												52,115,685
海上保安官署共通費														
一般職		外 3(3箇月) 内 17(9箇月) 内 102(6箇月) 内 12(3箇月) 12,607												51,899,517
	指定職俸給表	18												173,928
	長官	1												
	次長	1												
	警備救難監	1												
	部長	5												
	参事官	2												
	校長	1												
	管区本部長	7												
	行政職俸給表(一)	内 17 1,940		7	32	64	58	273	176	373	内 17 437	192	328	7,322,573
	課長	28		2	18	8								
	室長	11				9	2							
	課長補佐	44					13	28	3					
	係長	104								64	40			
	参事官	1		1										
	監察官	3		1		1	1							
	専門職	内 7 407				10	17	95	72	40	内 7 155	18		
	センター所長	2				2								
	試験研究センター課長	6						5	1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	海上保安大学校事務局長	1				1								
	同　課　長	2						2						
	同　係　長	8								3	5			
	同　専門職	13							3	3	6	1		
	海上保安学校長	1			1									
	海上保安学校事務部長	1					1							
	同　課　長	3						2	1					
	同　係　長	11								4	7			
	同　専門職	5							1	1	3			
	管区本部長	4		3	1									
	管区本部次長	13			12	1								
	同　部　長	45				32	13							
	同　課　長	154					11	128	15					
	同　課長補佐	23							14	9				
	同　係　長	203								127	76			
	同　専門職	内 10 411						13	66	122	内 10 145	65		
	一　般　職　員	436										108	328	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	40							3	7	26	4	—	148,163
	公安職俸給表(二)	外 3 内 114 10,522		—	33	190	450	内 2 738	外 1 内 9 718	外 1 内 4 1,521	内 52 3,349	外 1 内 32 2,300	内 15 1,223	43,798,934
	室　長	6				6								
	課長補佐	15					3	9	3					
	係　長	43								16	27			
	専　門　職	内 1 161				2	7	42	内 1 19	26	58	7		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	海上保安学校副校長、分校長	3				3								
	同教諭	60					11	10	14	19	5	1		
	管区本部部長	10				10								
	同部次長	11					11							
	同課長	70						59	11					
	同課長補佐	22							12	10				
	同係長	146								88	58			
	同専門職	内 46 2,068						11	内 5 262	556	内 38 827	内 3 412		
	保安（監）部長	69			14	48	7							
	保安（監）部次長	144					72	72						
	同課長	224						79	144	1				
	同係長	404								40	364			
	分室長	15							2	7	6			
	保安署長	60					18	32	10					
	保安署次長	60						9	14	30	7			
	センター所長	19				13	6							
	同次長、課長	76					10	36	26	4				
	同係長	31									31			
	基地長	18			3	13	2							
	基地次長、課長	20					9	6	5					
	同係長	23									23			
	航空要員	内 32 695					9	65	内 2 53	内 4 111	内 1 159	内 18 181	内 7 117	
	航路標識事務所長	2						1	1					
	航路標識事務所次長	2							1		1			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	大型船船員	2,252			16	95	203	181	64	257	551	423	462	
	中型船船員	1,037					82	92	20	99	400	250	94	
	小型船船員	外 3 内 9 359						内 2 34	外 1 内 1 21	外 1 14	内 3 145	外 1 内 1 88	内 2 57	
	大型艇船員	821							36	105	289	305	86	
	中小型艇船員	内 25 1,321								138	内 10 398	内 10 410	内 5 375	
	一般職員	内 1 255										223	内 1 32	
	教育職俸給表(一)	67							1	24	23	12	7	356,162
	海上保安大学校副校長	1							1					
	同教授	31								24	7			
	同准教授	28									16	12		
	同助教	7											7	
	研究職俸給表	9						—	1	4	3	1	—	39,831
	部長等研究員	8							1	4	3			
	研究員	1										1		
	医療職俸給表(一)													
	医師	1							—	—	—	1	—	5,628
	医療職俸給表(三)													
	看護師	4					—	—	—	—	—	4	—	15,562
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	6									6	—	—	38,736
航路標識整備事業工事諸費														
一般職	行政職俸給表(一)	64		—	—	—	—	—	—	2	35	27	—	216,168
	管区本部専門職	43								2	35	6		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	一般職員	21										21		

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成23年度環境省所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成23年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
16 **環境省所管合計**	200,926,218	234,989,562	△ 34,063,344	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	26,446,516	24,213,467	2,233,049	
40 (公共事業関係費)				
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	62,832,000	69,852,000	△ 7,020,000	
63 エネルギー対策費	34,100,000	35,500,000	△ 1,400,000	
95 その他の事項経費	77,547,702	105,424,095	△ 27,876,393	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成23年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
環境本省	001 **環境本省共通費**	95 環境本省一般行政に必要な経費	10,577,617	10,365,312	212,305	「環境省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	124,929	124,552	377	中央環境審議会等の運営
	002 **地球温暖化対策推進費**	95 地球温暖化対策の推進に必要な経費	1,971,165	3,839,690	△ 1,868,525	1 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく温室効果ガスの総排出量の算定等

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　地球温暖化対策のための温室効果ガスの排出の削減に関する調査等 3　京都議定書に基づく認証排出削減量等の取得事業の独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構への委託 4　気候変動枠組条約事務局等に対する拠出金
	003　**石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**	63　石油石炭税財源のエネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	34,100,000	35,500,000	△ 1,400,000	「特別会計に関する法律」第90条の規定による平成23年度において見込まれる石油石炭税収入相当額のエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定への繰入れ
	004　**地球環境保全費**	95　地球環境の保全に必要な経費	1,925,585	3,380,610	△ 1,455,025	1　地球環境保全対策のためのオゾン層保護対策に関する調査等 2　地球環境戦略研究機関等に対する拠出金
	005　**大気・水・土壌環境等保全費**	95　大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	5,455,577	4,535,918	919,659	1　大気・水・土壌環境等における環境基準等の設定等 2　大気汚染防止対策等のための大都市圏への負荷の集積による問題に関する調査等 3　水質汚濁防止対策等のための水利用の各段階における負荷の低減に関する調査等 4　土壌汚染対策のための土壌汚染の未然防止に関する調査及び残留農薬の調査等 5　大気汚染測定網の整備運営等 6　「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」第10条の規定により船舶からの排出が禁止された不発弾の陸上処理等 7　「ダイオキシン類対策特別措置法」に基づく土壌汚染対策事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等 8　国連大学等に対する拠出金

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	006 **廃棄物・リサイクル対策推進費**	95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	7,632,595	8,188,422	△ 555,827	1 廃棄物処理処分基準の設定 2 廃棄物の排出の抑制及び適正な処理並びに資源の再利用の促進に関する調査等 3 「浄化槽法」に基づく浄化槽管理士試験の実施 4 地方公共団体等が行う廃棄物の適正処理の推進に要する経費の補助 5 災害等廃棄物処理事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 6 バーゼル条約事務局等に対する拠出金
	007 **廃棄物処理施設整備費**	45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	52,815,200	59,128,368	△ 6,313,168	1 国が実施する廃棄物処理施設整備事業に関する調査 2 地方公共団体等が施行する廃棄物処理施設の整備に必要な事業費の一部補助 3 廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用を総合的に推進するため、市町村が施行する廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金
	008 **生物多様性保全等推進費**	95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	5,124,080	7,804,442	△ 2,680,362	1 「自然公園法」、「自然環境保全法」等に基づく国立公園、自然環境保全地域等に関する事務処理等 2 国立公園、国指定鳥獣保護区及び希少野生動植物種生息地等保護区内の特定民有地の買上げ事業 3 「鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律」、「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律」、「動物の愛護及び管理に関する法律」等に基づく鳥獣等の保護に関する事務処理等 4 自然環境の保全と自然とのふれあいの推進を図るための （1） 重要地域の保全と生態系ネットワークの形成に関する調査等 （2） 生物多様性の保全再生活動に要する経費に充てるための民間団体に対する交付金の交付等

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						5　民間団体等が施行する山岳環境等浄化・安全対策事業等に要する経費の一部補助 6　国際自然保護連合等に対する分担金等
	009 **環境保全施設整備費**	95 環境保全施設整備に必要な経費	266,561	202,652	63,909	国が施行する野生生物保護管理施設等の整備
	010 **自然公園等事業費**	45 自然公園等事業に必要な経費	9,527,218	10,223,173	△ 695,955	1　国が施行する利尻礼文サロベツ国立公園ほか39箇所の国立公園、国民公園等の施設の整備 2　国が行う利尻礼文サロベツ国立公園ほか35箇所の国立公園、国民公園等の施設の維持管理 3　国が実施する自然公園等事業に関する調査 4　自然と共生する社会の実現のため、地方公共団体が施行する国定公園等における公共施設の整備事業等に対する交付金
	011 **化学物質対策推進費**	95 化学物質対策の推進に必要な経費	6,581,250	2,235,070	4,346,180	1　「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」等に基づく化学物質対策に関する事務処理等 2　化学物質対策を推進するための環境リスク評価調査等の実施 3　毒ガス弾等による被害の未然防止のための調査の実施等 4　経済協力開発機構に対する分担金及び残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約事務局に対する拠出金
	012 **環境保健対策推進費**	95 環境保健対策の推進に必要な経費	15,035,209	13,157,277	1,877,932	1　「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づく （1）　公害健康被害補償不服審査会所掌の事務処理 （2）　制度実施のための調査等 （3）　都道府県等に対する事務取扱交付金の交付 （4）　独立行政法人環境再生保全機構の行う公害健康被害予防業務等に要する経費に充てるための同機構に対する補助 2　「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づく

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（１）　制度実施のための調査等 （２）　独立行政法人環境再生保全機構の行う救済給付の支給事務に要する経費に充てるための同機構に対する交付金の交付 3　水俣病総合対策に係る医療事業費等の地方公共団体に対する一部補助等 4　水俣病対策として熊本県が発行した地方債の償還に要する経費の同県に対する一部補助
	013 **自動車重量税財源公害健康被害補償費**	95 自動車重量税財源公害健康被害補償に必要な経費	9,167,000	9,624,000	△ 457,000	「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づく独立行政法人環境再生保全機構の行う公害健康被害補償納付金の納付に要する経費の一部に充てるための同機構に対する交付金の交付
	014 **環境・経済・社会の統合的向上費**	95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	932,739	29,122,391	△28,189,652	1　環境・経済・社会の統合的向上のための環境教育、環境学習等に関する調査等 2　「環境基本法」に基づく特定地域についての公害防止計画の作成等 3　国連大学に対する拠出金
	015 **環境政策基盤整備費**	95 環境政策基盤整備等に必要な経費	5,373,504	5,313,388	60,116	1　環境の保全に関する基本的な政策の企画及び立案並びに推進 2　環境の保全を図るための環境影響評価等に関する調査等 3　独立行政法人環境再生保全機構の行う債権管理回収業務の確実かつ円滑な実施に要する経費の同機構に対する補助
		13 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	2,520,111	3,920,246	△ 1,400,135	1　環境保全に関する調査研究の推進 2　国連環境計画に対する拠出金
	016 **環境調査研修所**	13 環境調査研修所に必要な経費	568,816	628,994	△ 60,178	環境調査研修所所掌の一般事務処理

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		13 環境保全に関する調査、研修等に必要な経費	771,879	565,452	206,427	1 環境省の職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施 2 水俣病に関する総合的な調査及び研究 3 水俣病に関する国内及び国外の資料の収集、整理及び提供
	017 **環境調査研修所施設費**	13 環境調査研修所施設整備に必要な経費	40,038	639,089	△ 599,051	環境調査研修所の施設整備
	018 **独立行政法人環境再生保全機構運営費**	95 独立行政法人環境再生保全機構運営費交付金に必要な経費	1,928,943	1,989,869	△ 60,926	独立行政法人環境再生保全機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	019 **独立行政法人国立環境研究所運営費**	13 独立行政法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	13,522,931	12,127,614	1,395,317	独立行政法人国立環境研究所の行う業務の財源に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	020 **独立行政法人国立環境研究所施設整備費**	13 独立行政法人国立環境研究所施設整備に必要な経費	262,747	291,941	△ 29,194	独立行政法人国立環境研究所が施行する研究施設の整備費の同研究所に対する補助
	022 **環境研究総合推進費**	13 環境研究総合推進に必要な経費	8,006,636	5,269,000	2,737,636	各省各庁の所管する試験研究機関等が行う環境保全に関する調査研究の総合推進調整
	021 **地球環境保全等試験研究費**	13 地球環境保全等試験研究に必要な経費	753,358	771,131	△ 17,773	各省各庁の所管する試験研究機関等が行う地球環境保全等のための調査及び研究
	023 **石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入**	95 石綿健康被害救済事務の財源の労働保険特別会計徴収勘定へ繰入れに必要な経費	85,192	87,791	△ 2,599	「石綿による健康被害の救済に関する法律」第34条の規定による一般拠出金の徴収に要する費用に充てるための財源の労働保険特別会計徴収勘定への繰入れ

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	025 **廃棄物処理施設整備事業調査諸費**	45 廃棄物処理施設整備事業調査諸費に必要な経費	4,800	5,632	△ 832	国が実施する廃棄物処理施設整備事業に関する調査に直接必要な事務費
	024 **自然公園等事業工事諸費**	45 自然公園等事業工事諸費に必要な経費	484,782	494,827	△ 10,045	国が施行する自然公園等事業に直接必要な人件費及び事務費
		環境本省計	195,560,462	229,536,851	△33,976,389	

科目別内訳

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **環境本省共通費**	10,702,546	10,489,864	212,682	95016-2129-06 諸謝金	3,228	1,904	1,324
95016-2111-02 職員基本給	3,724,168	3,558,088	166,080	95016-2122-08 職員旅費	14,168	14,614	△ 446
95016-2111-03 職員諸手当	1,790,719	1,788,846	1,873	95016-2122-08 外国留学旅費	50,321	49,451	870
95016-2111-04 超過勤務手当	639,036	604,222	34,814	95016-2122-08 赴任旅費	52,159	46,597	5,562
95016-2111-05 委員手当	55,210	55,210	0	95016-2122-08 委員等旅費	38,962	39,381	△ 419
95016-2111-05 休職者給与	162,844	137,135	25,709	95016-2122-08 参考人等旅費	437	295	142
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	148,024	141,996	6,028	95016-2123-09 庁費	832,882	886,873	△ 53,991
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	19,406	19,470	△ 64	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,427	1,427	0
95016-2151-05 公務災害補償費	61,552	25,385	36,167	95016-2123-09 情報処理業務庁費	19,017	42,322	△ 23,305
95016-2111-05 退職手当	745,283	751,124	△ 5,841	95016-2123-09 各所修繕	30,509	24,325	6,184
95089-2111-05 子ども手当	89,080	40,001	49,079	95199-2133-09 自動車重量税	250	270	△ 20
95089-2111-05 児童手当	0	3,055	△ 3,055	95016-2123-09 移転費	0	109,173	△ 109,173

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,600,041	1,574,340	25,701
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	427,675	394,130	33,545
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	193,628	176,690	16,938
95016-2129-17	交際費	1,020	2,040	△ 1,020
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	1,000	1,000	0
95016-2959-20	国有特許発明補償費	500	500	0
002	**地球温暖化対策推進費**	1,971,165	3,839,690	△ 1,868,525
95016-2129-06	諸謝金	4,805	910	3,895
95016-2122-08	委員等旅費	12,379	3,652	8,727
95016-2123-09	庁費	1,384	0	1,384
95016-2123-09	環境保全調査費	560,661	1,267,942	△ 707,281
95016-2125-14	環境保全調査等委託費	391,880	129,168	262,712
95016-2125-14	認証排出削減量等取得委託費	898,460	2,355,328	△ 1,456,868
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	101,596	82,690	18,906
003	**石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**			
63051-2306-22	石油石炭税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	34,100,000	35,500,000	△ 1,400,000
004	**地球環境保全費**	1,925,585	3,380,610	△ 1,455,025
95016-2129-06	諸謝金	0	2,547	△ 2,547
95016-2122-08	職員旅費	239,946	247,440	△ 7,494
95016-2122-08	委員等旅費	2,900	7,875	△ 4,975
95016-2123-09	庁費	86,848	90,665	△ 3,817
95016-2123-09	環境保全調査費	160,478	734,614	△ 574,136
95016-2123-09	政府開発援助環境保全調査費	141,547	245,692	△ 104,145
95016-2123-09	不発弾廃棄処理業務庁費	0	391,493	△ 391,493
95016-2123-09	土地建物借料	0	1,424	△ 1,424
95016-2123-09	各所修繕	0	340	△ 340
95016-2125-14	環境保全調査等委託費	81,992	166,461	△ 84,469
95016-2125-14	政府開発援助環境保全調査等委託費	31,634	57,373	△ 25,739
95016-2125-14	環境保全調査等地方公共団体委託費	0	124,771	△ 124,771
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	919,154	1,034,163	△ 115,009
95016-2725-16	政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	261,086	275,752	△ 14,666
005	**大気・水・土壌環境等保全費**	5,455,577	4,535,918	919,659
95016-2111-05	委員手当	2,764	2,764	0
95016-2129-06	諸謝金	4,239	2,184	2,055
95016-2122-08	職員旅費	22,645	20,569	2,076
95016-2122-08	委員等旅費	10,839	10,061	778
95016-2122-08	参考人等旅費	209	209	0

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	庁費	151,395	151,395	0
95016-2123-09	不発弾廃棄処理業務庁費	641,150	0	641,150
95016-2123-09	環境保全調査費	3,439,773	3,653,432	△ 213,659
95016-2123-09	政府開発援助環境保全調査費	135,920	88,094	47,826
95016-2123-09	土地建物借料	5,232	3,775	1,457
95016-2123-09	各所修繕	582	237	345
95016-2125-14	環境保全調査等委託費	301,484	126,771	174,713
95016-2125-14	環境保全調査等地方公共団体委託費	391,060	215,466	175,594
95051-2815-16	土壌汚染対策事業補助金	21,432	10,000	11,432
95051-2405-16	自動車環境配慮推進事業費補助金	0	120,961	△ 120,961
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	326,853	130,000	196,853
006	**廃棄物・リサイクル対策推進費**	7,632,595	8,188,422	△ 555,827
95016-2129-06	諸謝金	1,488	1,210	278
95016-2122-08	職員旅費	12,088	10,640	1,448
95016-2122-08	政府開発援助職員旅費	254	254	0
95016-2122-08	委員等旅費	2,903	2,903	0
95016-2123-09	庁費	62,455	62,455	0
95016-2123-09	環境保全調査費	1,641,984	1,868,556	△ 226,572
95016-2123-09	政府開発援助環境保全調査費	136,796	152,026	△ 15,230

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	資格検定国家試験費	3,455	3,524	△ 69
95016-2125-14	環境保全調査等委託費	198,812	104,962	93,850
95016-2125-14	環境保全調査等地方公共団体委託費	30,893	36,410	△ 5,517
95051-2715-16	産業廃棄物適正処理推進費補助金	5,270,000	5,670,000	△ 400,000
95088-2815-16	災害等廃棄物処理事業費補助金	200,000	200,000	0
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	47,437	50,102	△ 2,665
95016-2725-16	政府開発援助国際連合地域開発センター拠出金	24,030	25,380	△ 1,350
007	**廃棄物処理施設整備費**	52,815,200	59,128,368	△ 6,313,168
45086-1204-00	廃棄物処理施設整備事業調査費	91,000	99,000	△ 8,000
45086-1825-00	廃棄物処理施設整備費補助	10,962,200	12,216,368	△ 1,254,168
45086-1825-00	循環型社会形成推進交付金	41,762,000	46,813,000	△ 5,051,000
008	**生物多様性保全等推進費**	5,124,080	7,804,442	△ 2,680,362
95016-2129-06	諸謝金	12,388	9,522	2,866
95016-2122-08	職員旅費	22,330	25,082	△ 2,752
95016-2122-08	委員等旅費	17,843	12,568	5,275
95016-2122-08	生物多様性条約締約国会議等開催職員旅費	0	31,494	△ 31,494
95016-2122-08	生物多様性条約締約国会議等開催委員等旅費	0	3,314	△ 3,314
95051-2123-09	庁費	142,569	147,637	△ 5,068

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95051-2123-09	自然環境保全調査費	1,664,479	1,999,690	△ 335,211
95051-2123-09	鳥獣等保護費	855,774	948,902	△ 93,128
95016-2123-09	土地建物借料	19,405	19,298	107
95016-2123-09	各所修繕	3,569	3,572	△ 3
95016-2123-09	生物多様性条約締約国会議等開催庁費	0	1,339,229	△ 1,339,229
95199-2133-09	自動車重量税	0	40	△ 40
95051-2125-14	自然環境保全調査等委託費	320,834	238,997	81,837
95051-2125-14	自然環境保全調査等地方公共団体委託費	111,000	0	111,000
95016-2125-14	政府開発援助自然環境保全調査等委託費	8,995	0	8,995
95051-2125-14	鳥獣等保護事業委託費	73,508	38,353	35,155
95051-2125-14	鳥獣等保護事業地方公共団体委託費	150,874	153,032	△ 2,158
95051-2944-15	不動産購入費	112,360	210,540	△ 98,180
95051-1825-16	環境保全施設整備費補助金	200,000	220,000	△ 20,000
95051-2715-16	生物多様性保全推進交付金	190,000	130,000	60,000
95016-2725-16	政府開発援助国際自然保護連合等分担金	2,950	3,100	△ 150
95016-2725-16	経済協力開発機構等分担金	5,169	5,528	△ 359
95016-2725-16	政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	1,006,107	2,006,323	△ 1,000,216
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	203,806	258,101	△ 54,295
95051-2959-20	自然公園等保護補償金	70	70	0
95051-2959-20	自然環境保全補償金	50	50	0
009	**環境保全施設整備費**	266,561	202,652	63,909
95051-1202-08	施設施工旅費	1,520	1,156	364
95051-1203-09	施設施工庁費	2,133	1,599	534
95051-1204-15	施設整備費	262,908	199,897	63,011
010	**自然公園等事業費**	9,527,218	10,223,173	△ 695,955
45052-1204-00	国立公園等整備費	7,124,996	7,341,731	△ 216,735
45052-1204-00	国立公園等維持管理費	1,700,222	1,655,442	44,780
45052-1204-00	自然公園等事業調査費	24,000	26,000	△ 2,000
45052-1825-00	自然環境整備交付金	678,000	1,200,000	△ 522,000
011	**化学物質対策推進費**	6,581,250	2,235,070	4,346,180
95016-2129-06	諸謝金	6,143	5,106	1,037
95016-2122-08	職員旅費	3,830	3,381	449
95016-2122-08	老朽化化学兵器廃棄処理業務旅費	1,597	314	1,283
95016-2122-08	委員等旅費	5,064	5,191	△ 127
95016-2123-09	庁費	51,287	51,287	0
95016-2123-09	老朽化化学兵器廃棄処理業務庁費	4,733,119	39,853	4,693,266

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	環境保全調査費	1,329,693	1,676,269	△ 346,576
95016-2125-14	環境保全調査等委託費	42,031	40,022	2,009
95016-2125-14	環境保全調査等地方公共団体委託費	384,496	388,482	△ 3,986
95016-2725-16	経済協力開発機構等分担金	8,196	8,628	△ 432
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	15,794	16,537	△ 743
012	**環境保健対策推進費**	15,035,209	13,157,277	1,877,932
95016-2111-05	委員手当	14,505	15,348	△ 843
95016-2129-06	諸謝金	14,514	15,233	△ 719
95016-2122-08	職員旅費	16,545	17,528	△ 983
95016-2122-08	委員等旅費	14,378	18,859	△ 4,481
95016-2122-08	参考人等旅費	344	344	0
95016-2123-09	庁費	34,406	34,406	0
95016-2123-09	環境保全調査費	153,932	533,968	△ 380,036
95016-2123-09	土地建物借料	51,702	51,702	0
95016-2125-14	環境保全調査等委託費	101,194	16,012	85,182
95016-2125-14	環境保全調査等地方公共団体委託費	407,213	418,617	△ 11,404
95016-2305-16	公害保健福祉事業費補助金	58,217	59,545	△ 1,328
95016-2305-16	自立支援型公害健康被害予防事業補助金	200,000	200,000	0
95016-2815-16	水俣病総合対策費補助金	8,098,595	6,828,652	1,269,943

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-1825-16	水俣病総合対策施設整備費補助金	133,000	133,000	0
95016-2865-16	水俣病対策地方債償還費補助金	2,379,159	3,146,925	△ 767,766
95016-2865-16	水俣病被害者救済円滑化補助金	1,719,125	0	1,719,125
95016-2815-16	公害健康被害補償給付支給事務費交付金	1,159,078	1,177,116	△ 18,038
95016-2305-16	石綿健康被害救済事業交付金	479,302	490,022	△ 10,720
013	**自動車重量税財源公害健康被害補償費**			
95016-2305-16	公害健康被害補償納付金交付金	9,167,000	9,624,000	△ 457,000
014	**環境・経済・社会の統合的向上費**	932,739	29,122,391	△ 28,189,652
95016-2129-06	諸謝金	3,248	2,874	374
95016-2122-08	職員旅費	5,595	5,551	44
95016-2122-08	委員等旅費	4,370	4,655	△ 285
95016-2123-09	庁費	80,424	73,078	7,346
95016-2123-09	環境保全調査費	558,936	750,684	△ 191,748
95016-2123-09	政府開発援助環境保全調査費	77,550	139,768	△ 62,218
95016-2123-09	土地建物借料	17,965	19,403	△ 1,438
95016-2125-14	環境保全調査等委託費	24,651	74,900	△ 50,249
95016-2125-14	環境保全調査等地方公共団体委託費	0	25,140	△ 25,140
95051-2405-16	グリーン家電普及促進対策費補助金	0	25,871,338	△ 25,871,338

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95051-2405-16	環境対応住宅普及促進対策費補助金	0	1,000,000	△ 1,000,000
95051-2715-16	地域環境保全対策費補助金	0	1,000,000	△ 1,000,000
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	160,000	155,000	5,000
015	**環境政策基盤整備費**	7,893,615	9,233,634	△ 1,340,019
95016-2129-06	諸謝金	6,288	6,420	△ 132
13054-2129-06	環境保全研究諸謝金	2,985	2,985	0
95016-2122-08	職員旅費	6,704	5,358	1,346
13054-2122-08	環境保全研究職員旅費	4,787	5,092	△ 305
95016-2122-08	委員等旅費	6,961	7,032	△ 71
13054-2122-08	環境保全研究委員等旅費	3,222	3,222	0
95016-2123-09	庁費	100,745	96,626	4,119
95016-2123-09	情報処理業務庁費	1,371,719	1,203,487	168,232
95016-2123-09	環境保全調査費	371,561	760,747	△ 389,186
13054-2123-09	公害調査費	1,945,886	1,645,790	300,096
95016-2123-09	通信専用料	28,980	33,718	△ 4,738
13054-2123-09	土地建物借料	774	1,283	△ 509
13087-2123-09	循環型社会形成推進科学研究業務庁費	0	12,989	△ 12,989
95016-2125-14	環境保全調査等委託費	280,546	0	280,546
13054-2125-14	公害調査等委託費	342,108	339,394	2,714
13054-2125-14	公害調査等地方公共団体委託費	175,849	184,844	△ 8,995
95016-2305-16	債権管理回収業務補助金	3,200,000	3,200,000	0
13087-2715-16	循環型社会形成推進科学研究費補助金	0	1,724,647	△ 1,724,647
13054-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	44,500	0	44,500
016	**環境調査研修所**	1,340,695	1,194,446	146,249
13054-2111-02	職員基本給	221,884	225,229	△ 3,345
13054-2111-03	職員諸手当	105,519	121,724	△ 16,205
13054-2111-04	超過勤務手当	9,343	9,265	78
13089-2111-05	子ども手当	4,812	3,029	1,783
13089-2111-05	児童手当	0	230	△ 230
13054-2129-06	諸謝金	9,065	8,037	1,028
13054-2122-08	職員旅費	19,799	18,748	1,051
13054-2122-08	赴任旅費	2,994	3,213	△ 219
13054-2122-08	委員等旅費	7,818	8,075	△ 257
13054-2122-08	外国人招へい旅費	3,583	5,088	△ 1,505
13054-2123-09	庁費	203,774	244,004	△ 40,230
13054-2123-09	研修所庁費	82,156	89,170	△ 7,014
13054-2123-09	試験研究費	646,974	435,247	211,727
13054-2123-09	土地建物借料	1,129	1,129	0
13054-2123-09	招へい外国人滞在費	4,384	4,384	0

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13054-2123-09 各所修繕	17,423	17,784	△ 361
13199-2133-09 自動車重量税	38	90	△ 52
017 **環境調査研修所施設費**	40,038	639,089	△ 599,051
13054-1202-08 施設施工旅費	294	4,692	△ 4,398
13054-1203-09 施設施工庁費	213	3,407	△ 3,194
13054-1204-15 施設整備費	39,531	630,990	△ 591,459
018 **独立行政法人環境再生保全機構運営費**	1,928,943	1,989,869	△ 60,926
95191-2305-16 独立行政法人環境再生保全機構公害健康被害補償予防業務勘定運営費交付金	417,077	441,029	△ 23,952
95191-2305-16 独立行政法人環境再生保全機構承継勘定運営費交付金	772,828	798,824	△ 25,996
95191-2305-16 独立行政法人環境再生保全機構基金勘定運営費交付金	739,038	750,016	△ 10,978
019 **独立行政法人国立環境研究所運営費**			
13054-2305-16 独立行政法人国立環境研究所運営費交付金	13,522,931	12,127,614	1,395,317
020 **独立行政法人国立環境研究所施設整備費**			
13054-1305-16 独立行政法人国立環境研究所施設整備費補助金	262,747	291,941	△ 29,194
022 **環境研究総合推進費**（13054-2129-・・）	8,006,636	5,269,000	2,737,636
021 **地球環境保全等試験研究費**	753,358	771,131	△ 17,773

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13054-2129-06 諸謝金	0	283	△ 283
13054-2122-08 職員旅費	4,927	8,151	△ 3,224
13054-2122-08 委員等旅費	0	347	△ 347
13054-2123-09 試験研究費	45,653	105,827	△ 60,174
13054-2125-14 試験研究調査委託費	702,778	656,523	46,255
023 **石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入**			
95016-2306-22 労働保険特別会計へ繰入	85,192	87,791	△ 2,599
025 **廃棄物処理施設整備事業調査諸費**	4,800	5,632	△ 832
45086-1202-08 職員旅費	4,720	5,552	△ 832
45086-1202-08 委員等旅費	80	80	0
024 **自然公園等事業工事諸費**	484,782	494,827	△ 10,045
45052-1201-02 職員基本給	176,814	176,027	787
45052-1201-03 職員諸手当	78,926	81,402	△ 2,476
45052-1201-04 超過勤務手当	17,500	17,330	170
45052-1201-05 短時間勤務職員給与	13,590	13,249	341
45052-1201-05 退職手当	37,487	36,659	828
45089-1111-05 子ども手当	3,300	1,313	1,987
45089-1111-05 児童手当	0	100	△ 100
45052-1209-06 諸謝金	210	210	0
45052-1202-08 職員旅費	6,214	6,871	△ 657

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
45052-1202-08　工事施行旅費	3,685	4,490	△ 805	45052-1203-09　工事雑費	70,957	77,082	△ 6,125
45052-1202-08　赴任旅費	750	750	0	45199-1133-09　自動車重量税	288	229	59
45052-1203-09　庁費	2,302	2,328	△ 26	45052-1205-16　国家公務員共済組合負担金	62,864	63,968	△ 1,104
45052-1203-09　車両費	364	344	20	45052-1959-18　賠償償還及払戻金	10	10	0
45052-1203-09　広報費	9,521	12,465	△ 2,944	計	195,560,462	229,536,851	△ 33,976,389

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方環境事務所	031 **地方環境事務所共通費**	95 地方環境事務所一般行政に必要な経費	3,669,652	3,605,544	64,108	「環境省設置法」に基づく地方環境事務所所掌の一般事務処理
	032 **地方環境事務所施設費**	95 地方環境事務所施設整備に必要な経費	59,124	50,074	9,050	地方環境事務所庁舎等の施設整備
	033 **地方環境対策費**	95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	1,847	2,718	△ 871	水環境等の保全に関する施策を推進するための調査等
		95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	42,132	49,082	△ 6,950	廃棄物の不法投棄対策等
		95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	1,473,168	1,596,763	△ 123,595	「自然公園法」等に基づく国立公園、国定公園等に関する事務処理等
		95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	101,673	137,892	△ 36,219	環境教育に関する施策を推進するための普及啓発等
		95 環境政策基盤整備等に必要な経費	18,160	10,638	7,522	環境保全に関する基本的な施策を推進するための調査等
		地方環境事務所計	5,365,756	5,452,711	△ 86,955	

科目別内訳

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **地方環境事務所共通費**	3,669,652	3,605,544	64,108	95059-2111-04 超過勤務手当	90,984	91,931	△ 947
95059-2111-02 職員基本給	1,732,031	1,645,342	86,689	95059-2111-05 短時間勤務職員給与	87,350	87,652	△ 302
95059-2111-03 職員諸手当	785,997	805,809	△ 19,812	95089-2111-05 子ども手当	44,426	36,270	8,156

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95089-2111-05 児童手当	0	2,770	△ 2,770
95059-2129-06 諸謝金	3,850	3,850	0
95059-2122-08 職員旅費	69,032	68,755	277
95059-2122-08 委員等旅費	1,883	2,472	△ 589
95059-2123-09 庁費	574,451	574,214	237
95059-2123-09 土地建物借料	247,483	253,693	△ 6,210
95059-2123-09 各所修繕	3,790	3,177	613
95199-2133-09 自動車重量税	2,746	1,136	1,610
95016-2123-09 移転費	0	3,980	△ 3,980
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	25,629	24,493	1,136
032 **地方環境事務所施設費**	59,124	50,074	9,050
95059-1202-08 施設施工旅費	388	329	59
95059-1203-09 施設施工庁費	466	395	71
95059-1204-15 施設整備費	58,270	49,350	8,920
033 **地方環境対策費**	1,636,980	1,797,093	△ 160,113
95059-2129-06 諸謝金	3,057	5,503	△ 2,446
95059-2122-08 委員等旅費	9,394	11,139	△ 1,745
95059-2123-09 環境保全調査費	162,656	196,035	△ 33,379
95059-2123-09 鳥獣等保護費	1,407,244	1,525,377	△ 118,133
95059-2123-09 土地建物借料	13,354	13,287	67
95059-2123-09 各所修繕	10,723	11,372	△ 649
95059-2125-14 国立公園等調査管理委託費	30,552	34,380	△ 3,828
計	5,365,756	5,452,711	△ 86,955

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
環境本省	(項) 地球温暖化対策推進費のうち	
	認証排出削減量等取得委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	大気・水・土壌環境等保全費のうち	
	不発弾廃棄処理業務庁費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	環境保全調査等地方公共団体委託費(湖沼流域水循環健全化事業経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象又は用地の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	土壌汚染対策事業補助金(土壌汚染対策事業費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	廃棄物・リサイクル対策推進費のうち	
	産業廃棄物適正処理推進費補助金(産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金及び不法投棄跡地等利用推進事業費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	災害等廃棄物処理事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	廃棄物処理施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	生物多様性保全等推進費のうち	
	環境保全施設整備費補助金 環境保全施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	自然公園等事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	化学物質対策推進費のうち	
	老朽化化学兵器廃棄処理業務旅費 老朽化化学兵器廃棄処理業務庁費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	環境保全調査費(有機ヒ素化合物緊急対策事業経費に限る。) 環境保全調査等地方公共団体委託費(有機ヒ素化合物高濃度汚染対策事業経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、用地の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	環境保健対策推進費のうち	
	水俣病総合対策施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	環境調査研修所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人国立環境研究所施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	環境研究総合推進費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	自然公園等事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 工事施行旅費 工事雑費	自然公園等事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
地方環境事務所	(項) 地方環境事務所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成23年度（千円）	支出予定額 平成24年度以降（千円）	事由
環境本省	事務機器等借入れ	43,597	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	（項）環境本省共通費 （目）庁費	7,517	36,080	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	476,508	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内		121,868	354,640	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（項）環境本省共通費	121,868	243,736	
					（目）庁費	118,716	237,432	
					（目）情報処理業務庁費	3,152	6,304	
					（項）環境調査研修所			
					（目）庁費	0	110,904	
	不発弾陸上処理	1,766,375	平成23年度	平成25年度及び平成26年度	（項）大気・水・土壌環境等保全費 （目）不発弾廃棄処理業務庁費	0	1,766,375	「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」第10条の規定により船舶からの排出が禁止された不発弾の陸上処理には、多くの日数を要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成23年度（千円）	支出予定額 平成24年度以降（千円）	事由
	大気汚染物質広域監視システム用電子計算機借入れ等	80,553	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	（項）大気・水・土壌環境等保全費 （目）環境保全調査費	20,618	59,935	大気汚染物質広域監視システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	花粉観測システム用電子計算機借入れ等	56,942	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	（項）大気・水・土壌環境等保全費 （目）環境保全調査費	8,691	48,251	花粉観測システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	特定特殊自動車排出ガス対策情報管理システム借入れ等	19,100	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	（項）大気・水・土壌環境等保全費 （目）環境保全調査費	13,980	5,120	特定特殊自動車排出ガス対策情報管理システムの借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	水質関連システム借入れ等	78,940	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	（項）大気・水・土壌環境等保全費 （目）環境保全調査費	11,240	67,700	水質関連システムの借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	産業廃棄物行政情報システム借入れ等	57,412	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	（項）廃棄物・リサイクル対策推進費 （目）環境保全調査費	6,097	51,315	産業廃棄物行政情報システムの借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成23年度（千円）	支出予定額 平成24年度以降（千円）	事由
	放射能濃度確認済廃棄物管理システム借入れ等	35,567	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	（項）廃棄物・リサイクル対策推進費 （目）環境保全調査費	13,622	21,945	放射能濃度確認済廃棄物管理システムの借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	生物多様性情報システム借入れ等	202,560	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	（項）生物多様性保全等推進費 （目）自然環境保全調査費	8,440	194,120	生物多様性情報システムの借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国立公園業務管理システム借入れ等	69,637	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	（項）生物多様性保全等推進費 （目）鳥獣等保護費	17,138	52,499	国立公園業務管理システムの借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	皇居外苑濠水環境改善事業	950,000	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	（項）自然公園等事業費 （目）国立公園等整備費	180,000	770,000	皇居外苑濠の水環境改善事業の実施には、多くの日数を要するため
	地球環境パートナーシッププラザ情報整備システム更新	9,712	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	（項）環境・経済・社会の統合的向上費 （目）環境保全調査費	2,428	7,284	地球環境パートナーシッププラザ情報整備システムの更新には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成23年度（千円）	支出予定額 平成24年度以降（千円）	事由
	電子計算機等借入れ	1,685,026	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	（項）環境政策基盤整備費 （目）情報処理業務庁費	502,467	1,182,559	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
地方環境事務所	事務機器等借入れ	58,657	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	（項）地方環境事務所共通費 （目）庁費	10,113	48,544	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

環　境　省　所　管

平成23年度政府職員予算定員及び俸給額表

環境省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		10												60,496
一般職		外 33(6箇月) 内 39(6箇月) 1,257												4,843,370
	指定職俸給表	17												183,084
	行政職俸給表(一)	外 33(6箇月) 内 36(6箇月) 1,204		10	18	40	内 1 40	外 4 内 1 219	外 2 内 15 212	外 1 内 6 162	外 1 内 10 412	内 3 90	外 25 1	4,502,920
	行政職俸給表(二)	9							2	3	3	1	—	31,408
	研究職俸給表	内 1(6箇月) 15						—	2	内 1 7	5	1	—	69,158
	医療職俸給表(一)	3							—	1	1	1	—	17,496
	医療職俸給表(二)	3				—	—	—	—	—	2	1	—	11,253
	医療職俸給表(三)	1					—	—	—	—	—	1	—	4,212
	専門スタッフ職俸給表	内 2(6箇月) 5									内 1 3	内 1 2	—	23,839
合計		1,267												4,903,866

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
環境本省		外 33(6箇月) 内 32(6箇月) 868												3,385,395
特別職		10												60,496

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 33(6箇月) 内 32(6箇月) 858												3,324,899
環境本省共通費		外 33(6箇月) 内 30(6箇月) 782												3,040,959
特別職		10												60,496
	大臣	1												
	副大臣	1												
	大臣政務官	2												
	公害健康被害補償不服審査会委員	4												
	政務調査官	1												
	秘書官	1												
一般職		外 33(6箇月) 内 30(6箇月) 772												2,980,463
	指定職俸給表	14												153,612
	事務次官	1												
	地球環境審議官	1												
	官房長、局長	5												
	部長	2												
	審議官	5												
	行政職俸給表(一)	外 33 内 28 750		10	15	33	内 1 35	外 4 内 1 148	外 2 内 15 123	外 1 内 1 45	外 1 内 10 306	35	外 25 —	2,792,311
	課長	26		10	15	1								
	室長	内 1 39				32	内 1 7							
	課長補佐	外 4 内 8 262					27	外 3 内 1 130	外 1 内 7 105					
	係長	外 1 内 11 297								内 1 35	外 1 内 10 262			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	主任	6									3	3		
	センター長	1					1							
	専門職	外 3 内 8 87						外 1 18	外 1 内 8 18	外 1 10	41			
	一般職員	外 25 32										32	外 25	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	3							2	1	—	—	—	10,701
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	内 2 5									内 1 3	内 1 2	—	23,839
環境調査研修所														
一般職		内 2(6箇月) 48												198,907
	指定職俸給表													
	センター所長	1												9,360
	行政職俸給表(一)	内 1 24		—	—	1	1	4	5	内 1 3	8	1	1	83,636
	次長	1				1								
	課長	3						2	1					
	室長	1							1					
	係長	9								1	8			
	専門職	内 1 8					1	2	3	内 1 2				
	一般職員	2										1	1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							—	—	1	—	—	3,792
	研究職俸給表	内 1 15						—	2	内 1 7	5	1	—	69,158
	部長等研究員	内 1 14							2	内 1 7	5			
	研究員	1										1		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	医療職俸給表(一)	3							—	1	1	1	—	17,496
	部長	1								1				
	室長	2									1	1		
	医療職俸給表(二)	3				—	—	—	—	—	2	1	—	11,253
	室長	2									2			
	医療技術職員	1										1		
	医療職俸給表(三)													
	看護師	1					—	—	—	—	—	1	—	4,212
自然公園等事業工事諸費														
一般職		38												145,529
	行政職俸給表(一)	33		—	—	2	1	4	7	3	8	8	—	128,614
	公園管理事務所長	4				2	1	1						
	公園管理事務所次長、分室長	3						3						
	同科長	18							7	3	8			
	一般職員	8										8		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	5							—	2	2	1	—	16,915
地方環境事務所														
地方環境事務所共通費														
一般職		内 7(6箇月) 399												1,518,471
	指定職俸給表													
	所長	2												20,112
	行政職俸給表(一)	内 7 397		—	3	4	3	63	77	内 4 111	90	内 3 46	—	1,498,359
	所長	5			3	2								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	課長	34					1	27	6					
	課長補佐	105							14	91				
	係長	36								2	34			
	保全統括官	4				2	2							
	専門職	内 7 210						36	57	内 4 18	56	内 3 43		
	一般職員	3										3		

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成23年度防衛省所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成23年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
17 **防衛省所管合計**	4,775,197,006	4,799,591,828	△ 24,394,822	
〔主要経費別内訳〕				
35 防衛関係費	4,775,197,006	4,799,591,828	△ 24,394,822	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成23年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
防衛本省	001 **防衛本省共通費**	35 防衛本省一般行政に必要な経費	32,178,619	32,050,184	128,435	「防衛省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		35 相互防衛援助協定交付金に必要な経費	124,401	124,515	△ 114	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定」に基づく交付金
		35 審議会等に必要な経費	9,111	8,528	583	防衛施設中央審議会、防衛人事審議会等の運営
		35 施設等機関等の運営に必要な経費	52,801,142	52,463,124	338,018	「防衛省設置法」に基づく所掌事務のうち、防衛大学校、防衛医科大学校、防衛研究所、情報本部、技術研究本部、装備施設本部及び防衛監察本部所掌の一般事務処理
		35 統合幕僚監部の運営に必要な経費	4,568,616	4,206,208	362,408	「防衛省設置法」に基づく所掌事務のうち、統合幕僚監部所掌の一般事務処理等

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		35 陸上自衛隊の運営に必要な経費	483,431,379	460,680,745	22,750,634	1 隊員に対する被服及び糧食の支給等陸上自衛隊の維持運営 2 若年定年により退職した自衛官に対し支給する給付金
		35 海上自衛隊の運営に必要な経費	203,251,723	190,999,647	12,252,076	1 隊員に対する被服及び糧食の支給等海上自衛隊の維持運営 2 若年定年により退職した自衛官に対し支給する給付金
		35 航空自衛隊の運営に必要な経費	199,083,036	201,746,015	△ 2,662,979	1 隊員に対する被服及び糧食の支給等航空自衛隊の維持運営 2 若年定年により退職した自衛官に対し支給する給付金
	002 **自衛官給与費**	35 自衛官の給与に必要な経費	1,347,375,499	1,359,450,709	△12,075,210	陸上自衛官、海上自衛官及び航空自衛官に対する俸給等
	003 **武器車両等整備費**	35 武器車両等の購入に必要な経費	471,526,533	454,865,928	16,660,605	所掌の任務の遂行に必要な戦車、装甲車、地対空誘導弾等の武器、車両、通信機器、弾薬その他器材の購入
		35 武器車両等の整備維持に必要な経費	390,227,745	385,999,181	4,228,564	所掌の任務の遂行に必要な戦車、装甲車、地対空誘導弾等の武器、車両、通信機器その他の装備品等の整備維持
		35 補給システムの最適化実施に必要な経費	517,941	0	517,941	成果重視事業として行う補給システムの業務・システムの最適化計画に基づく補給システムの開発
	004 **航空機整備費**	35 航空機の購入に必要な経費	144,999,386	168,155,044	△23,155,658	所掌の任務の遂行に必要な戦闘機等の購入
		35 航空機の整備維持に必要な経費	328,572,782	300,865,646	27,707,136	所掌の任務の遂行に必要な航空機の整備維持
	005 **艦船整備費**	35 艦船建造に必要な経費	29,172,702	13,272,412	15,900,290	所掌の任務の遂行に必要な掃海艇等の建造
		35 艦船の整備維持に必要な経費	84,697,310	79,065,697	5,631,613	所掌の任務の遂行に必要な艦船の整備維持

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	011 **平成19年度甲型警備艦建造費**	35 平成19年度甲型警備艦建造に必要な経費	18,446,078	36,630,945	△18,184,867	平成19年度建造計画により平成19年度から平成23年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の平成23年度年割額
	012 **平成19年度潜水艦建造費**	35 平成19年度潜水艦建造に必要な経費	15,181,430	13,836,999	1,344,431	平成19年度建造計画により平成19年度から平成23年度にわたり継続費で建造している潜水艦の平成23年度年割額
	013 **平成20年度甲型警備艦建造費**	35 平成20年度甲型警備艦建造に必要な経費	48,845,646	18,611,375	30,234,271	平成20年度建造計画により平成20年度から平成24年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の平成23年度年割額
	014 **平成20年度潜水艦建造費**	35 平成20年度潜水艦建造に必要な経費	11,548,353	24,644,718	△13,096,365	平成20年度建造計画により平成20年度から平成24年度にわたり継続費で建造している潜水艦の平成23年度年割額
	015 **平成21年度甲型警備艦建造費**	35 平成21年度甲型警備艦建造に必要な経費	34,815,189	3,859,752	30,955,437	平成21年度建造計画により平成21年度から平成25年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の平成23年度年割額
	016 **平成22年度甲III型警備艦建造費**	35 平成22年度甲III型警備艦建造に必要な経費	2,744,971	336,706	2,408,265	平成22年度建造計画により平成22年度から平成26年度にわたり継続費で建造している甲III型警備艦の平成23年度年割額
	006 **平成22年度潜水艦建造費**	35 平成22年度潜水艦建造に必要な経費	2,575,235	66,161	2,509,074	平成22年度建造計画により平成22年度から平成26年度にわたり継続費で建造している潜水艦の平成23年度年割額
	007 **平成23年度潜水艦建造費**	35 平成23年度潜水艦建造に必要な経費	83,147	0	83,147	平成23年度建造計画により新たに平成23年度から平成27年度にわたり継続費で建造を予定する潜水艦の平成23年度年割額
	020 **施設整備費**	35 施設整備に必要な経費	106,089,225	126,637,605	△20,548,380	所掌の任務の遂行に必要な 1　隊庁舎、学校施設、公務員宿舎等の新設及び改修 2　港湾施設、通信施設、飛行場等の整備及び訓練場等の取得

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		35 民間資金等を活用した防衛施設整備に必要な経費	663,138	651,962	11,176	民間資金等を活用した呉史料館及び公務員宿舎の整備
	021 **人材確保育成費**	35 教育・訓練の実施に必要な経費	60,052,529	55,706,036	4,346,493	隊員等の教育及び訓練に必要な 1 器材の購入 2 国内外における演習費等
		35 募集・就職援護に必要な経費	3,636,718	3,282,405	354,313	1 自衛官等の募集を行うための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体への委託等 2 退職予定自衛官の再就職援護業務を行うための本省の事務及び財団法人自衛隊援護協会に対する補助
		35 予備自衛官等に必要な経費	8,081,268	8,126,859	△ 45,591	1 予備自衛官等に対する手当、旅費等 2 即応予備自衛官を雇用する企業等に対し支給する給付金
		35 衛生活動等の実施に必要な経費	24,495,647	25,501,249	△ 1,005,602	1 自衛隊の運営に必要な医薬品等の購入等 2 自衛官等に対する療養の給付にかかる診療報酬の額の審査に関する事務及びその診療報酬の支払に関する事務の社会保険診療報酬支払基金への委託等
	022 **研究開発費**	35 研究開発に必要な経費	85,098,964	158,723,433	△73,624,469	所掌の任務の遂行に必要な航空機、艦船その他の装備品等についての技術的調査研究、試作、試験等
	023 **防衛施設安定運用関連諸費**	35 防衛施設の周辺対策に必要な経費	131,637,942	134,733,837	△ 3,095,895	1 「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」に基づく （1） 騒音防止工事の助成 （2） 障害防止工事の助成 （3） 民生安定施設の助成 （4） 飛行場等周辺の移転の補償等 （5） 損失の補償 （6） 特定防衛施設周辺の市町村に対する公共用の施設の整備等のための交付金

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　騒音防止工事に関連して必要となる経費の地方公共団体等に対する一部補助等 3　沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置を的確かつ迅速に実施するために必要となる基地周辺対策 4　在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組を的確かつ迅速に実施するために必要となる「駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法」第6条の規定による市町村に対する交付金の交付等
		35　防衛施設の補償等に必要な経費	129,385,859	149,328,411	△19,942,552	1　「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」等に基づきアメリカ合衆国軍隊等に対する提供施設等に関連して必要となる土地の購入、借上げ、補償等 2　自衛隊の施設等に関連して必要となる土地の借上げ、補償等 3　沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置を的確かつ迅速に実施するために必要となる補償等 4　在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組を的確かつ迅速に実施するために必要となる補償
	024　**在日米軍等駐留関連諸費**	35　駐留軍等労働者の労務管理に必要な経費	138,575,326	140,591,753	△　2,016,427	1　駐留軍等労働者に係る「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第24条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」(仮称)に基づく給与 2　駐留軍等労働者に係る社会保険料等 3　「駐留軍関係離職者等臨時措置法」に基づく特別給付金等

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		35　提供施設の施設整備等に必要な経費	158,925,195	130,996,592	27,928,603	1　「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」等に基づく （1）　アメリカ合衆国軍隊等に対する提供施設等に関連して必要となる施設の整備 （2）　アメリカ合衆国軍隊に対する提供施設を移転して当該提供施設の返還を受けるため必要となる施設の整備 2　「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第24条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」(仮称)に基づくアメリカ合衆国軍隊に対する光熱水料等及び訓練移転費の支払 3　沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置を的確かつ迅速に実施するために必要となる提供施設の施設整備、訓練移転費の支払 4　在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組を的確かつ迅速に実施するために必要となる （1）　提供施設の施設整備、訓練移転費の支払 （2）　沖縄県に所在する海兵隊部隊のグアムへの移転のための施設等の整備に要する経費の支払等 （3）　株式会社日本政策金融公庫の行う駐留軍再編促進金融業務に要する資金に充てるための同公庫に対する出資等
	025　**独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費**	35　独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費交付金に必要な経費	3,396,829	3,488,140	△　91,311	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	009 **平成18年度甲III型警備艦建造費**	35 平成18年度甲III型警備艦建造に必要な経費	0	25,344,626	△25,344,626	前年度限りの経費
	010 **平成18年度潜水艦建造費**	35 平成18年度潜水艦建造に必要な経費	0	16,020,727	△16,020,727	前年度限りの経費
		防衛本省計	4,756,816,614	4,781,073,874	△24,257,260	

科目別内訳

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **防衛本省共通費**	975,448,027	942,278,966	33,169,061	35089-2111-05 子ども手当	28,715,917	23,346,973	5,368,944
35030-2111-02 職員基本給	79,734,813	79,584,829	149,984	35089-2111-05 児童手当	0	1,783,570	△ 1,783,570
35030-2111-03 職員諸手当	34,143,750	35,631,027	△ 1,487,277	35030-2129-06 諸謝金	329,657	343,105	△ 13,448
35030-2111-04 超過勤務手当	5,929,821	5,886,949	42,872	35030-2119-06 自衛官候補生手当	2,058,345	533,912	1,524,433
35030-2111-05 委員手当	5,796	5,307	489	35030-2119-06 学生手当	3,551,771	3,491,733	60,038
35030-2111-05 非常勤職員手当	293,208	281,473	11,735	35030-2119-06 生徒手当	890,977	458,557	432,420
35030-2111-05 休職者給与	1,728,793	1,512,245	216,548	35030-2959-06 自衛官任用一時金	983,488	188,672	794,816
35030-2111-05 国際機関等派遣職員給与	17,922	13,726	4,196	35030-2609-06 自衛官若年定年退職者給付金	65,932,302	70,951,825	△ 5,019,523
35030-2111-05 短時間勤務職員給与	16,442	16,932	△ 490	35030-2959-07 報償費	27,200	54,400	△ 27,200
35030-2151-05 公務災害補償費	4,069,637	4,309,375	△ 239,738	35030-2959-07 褒賞品費	22,390	22,390	0
35030-2111-05 退職手当	155,916,954	135,734,943	20,182,011	35030-2122-08 職員旅費	2,586,581	2,562,338	24,243
35030-2151-05 特別弔慰金	37,400	37,400	0	35030-2122-08 外国留学旅費	49,025	38,397	10,628

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2122-08	赴任旅費	5,054,527	5,100,118	△ 45,591
35030-2122-08	委員等旅費	2,558	2,440	118
35030-2122-08	帰住招集等旅費	197,664	199,391	△ 1,727
35030-2123-09	庁費	9,728,205	9,900,646	△ 172,441
35030-2123-09	国会図書館支部庁費	3,008	3,008	0
35030-2123-09	情報処理業務庁費	2,762,834	2,153,358	609,476
35030-2123-09	装備品等契約企業調査費	66,449	119,468	△ 53,019
35030-2123-09	営舎費	62,948,217	63,669,665	△ 721,448
35030-2113-09	被服費	10,044,559	8,573,688	1,470,871
35030-2113-09	糧食費	32,929,244	32,117,943	811,301
35030-2123-09	通信専用料	9,039,192	8,628,269	410,923
35030-2123-09	公共施設等維持管理運営費	330,000	336,544	△ 6,544
35030-2123-09	油購入費	93,205,372	84,061,054	9,144,318
35030-2123-09	運搬費	11,736,306	11,452,228	284,078
35030-2953-09	宿舎特別借上費	13,569,279	13,909,196	△ 339,917
35030-2123-09	電子計算機等借料	19,498,605	17,057,687	2,440,918
35030-2123-09	各所修繕	7,703,593	7,679,187	24,406
35030-2123-09	情報収集等活動費	106,900	106,900	0
35199-2133-09	自動車重量税	53,625	51,565	2,060
35030-2115-16	国家公務員共済組合負担金	244,363,187	249,826,443	△ 5,463,256
35030-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	62,107,561	57,893,034	4,214,527
35029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	1,833,352	1,639,341	194,011
35030-2725-16	相互防衛援助協定交付金	124,401	124,515	△ 114
35030-2129-17	交際費	4,975	5,055	△ 80
35030-2959-18	賠償償還及払戻金	992,225	878,145	114,080
002	**自衛官給与費**	1,347,375,499	1,359,450,709	△ 12,075,210
35030-2111-02	職員基本給	931,703,907	928,691,612	3,012,295
35030-2111-03	職員諸手当	415,671,592	430,759,097	△ 15,087,505
003	**武器車両等整備費**	862,272,219	840,865,109	21,407,110
35030-2123-09	武器購入費	180,916,119	136,105,956	44,810,163
35030-2123-09	通信機器購入費	89,339,914	96,667,610	△ 7,327,696
35030-2123-09	車両購入費	16,053,698	15,787,256	266,442
35030-2123-09	弾薬購入費	111,484,151	125,644,505	△ 14,160,354
35030-2123-09	諸器材購入費	73,732,651	80,660,601	△ 6,927,950
35030-2123-09	武器修理費	95,030,760	89,727,828	5,302,932
35030-2123-09	通信維持費	237,439,668	238,642,914	△ 1,203,246
35030-2123-09	車両修理費	5,871,313	5,288,038	583,275
35030-2123-09	諸器材等維持費	52,403,945	52,340,401	63,544
004	**航空機整備費**	473,572,168	469,020,690	4,551,478
35030-2123-09	航空機修理費	328,572,782	300,865,646	27,707,136

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2124-15　航空機購入費	144,999,386	168,155,044	△ 23,155,658
005　**艦船整備費**	113,870,012	92,338,109	21,531,903
35030-2122-08　艦船建造旅費	384,055	428,785	△ 44,730
35030-2123-09　艦船建造庁費	394,559	434,533	△ 39,974
35030-2123-09　艦船修理費	84,697,310	79,065,697	5,631,613
35030-2124-15　艦艇建造費	26,487,615	11,947,627	14,539,988
35030-2124-15　支援船建造費	1,906,473	461,467	1,445,006
011　**平成19年度甲型警備艦建造費**			
35030-2124-15　艦艇建造費	18,446,078	36,630,945	△ 18,184,867
012　**平成19年度潜水艦建造費**			
35030-2124-15　艦艇建造費	15,181,430	13,836,999	1,344,431
013　**平成20年度甲型警備艦建造費**			
35030-2124-15　艦艇建造費	48,845,646	18,611,375	30,234,271
014　**平成20年度潜水艦建造費**			
35030-2124-15　艦艇建造費	11,548,353	24,644,718	△ 13,096,365
015　**平成21年度甲型警備艦建造費**			
35030-2124-15　艦艇建造費	34,815,189	3,859,752	30,955,437
016　**平成22年度甲III型警備艦建造費**			
35030-2124-15　艦艇建造費	2,744,971	336,706	2,408,265
006　**平成22年度潜水艦建造費**			
35030-2124-15　艦艇建造費	2,575,235	66,161	2,509,074
007　**平成23年度潜水艦建造費**			
35030-2124-15　艦艇建造費	83,147	0	83,147
020　**施設整備費**	106,752,363	127,289,567	△ 20,537,204
35030-2122-08　施設施工旅費	349,699	333,847	15,852
35030-2123-09　施設施工庁費	3,584,808	2,629,305	955,503
35030-2204-15　施設整備費	88,971,915	107,623,944	△ 18,652,029
35030-2934-15　公務員宿舎施設費	9,756,973	13,617,329	△ 3,860,356
35030-2944-15　不動産購入費	4,072,383	3,007,702	1,064,681
35030-2959-20　移転等補償金	16,585	77,440	△ 60,855
021　**人材確保育成費**	96,266,162	92,616,549	3,649,613
35030-2111-05　予備隊員手当	5,686,790	5,684,724	2,066
35030-2959-06　即応予備自衛官勤続報奨金	192,480	229,560	△ 37,080
35030-2609-06　即応予備自衛官雇用企業給付金	1,744,498	1,737,953	6,545
35030-2719-06　教育訓練履修給付金	117,730	108,739	8,991
35030-2122-08　入校講習旅費	1,881,572	1,862,949	18,623
35030-2122-08　募集等旅費	513,423	557,156	△ 43,733
35030-2122-08　講師旅費	19,754	21,409	△ 1,655
35030-2122-08　予備隊員招集等旅費	317,925	319,786	△ 1,861
35030-2123-09　募集等庁費	2,687,193	2,207,171	480,022

項目		平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2123-09	予備隊員業務庁費	139,575	154,836	△ 15,261
35030-2123-09	医療費	13,103,349	14,781,117	△ 1,677,768
35030-2123-09	教育訓練費	58,033,473	53,712,939	4,320,534
35030-2125-14	診療委託費	11,391,932	10,719,706	672,226
35030-2125-14	募集事務地方公共団体委託費	62,059	134,597	△ 72,538
35030-2715-16	退職予定自衛官就職援護業務費補助金	364,323	373,761	△ 9,438
35030-2725-16	国際軍事医学委員会分担金	366	426	△ 60
35030-2959-23	貸費生貸与金	9,720	9,720	0
022	**研究開発費**	85,098,964	158,723,433	△ 73,624,469
35030-2122-08	職員旅費	222,676	263,015	△ 40,339
35030-2123-09	試験研究費	30,120,884	31,118,897	△ 998,013
35030-2123-09	試作品費	52,901,869	124,310,823	△ 71,408,954
35030-2123-09	研究用機械器具費	629,128	1,801,059	△ 1,171,931
35030-2123-09	電子計算機等借料	1,209,600	1,209,600	0
35030-2959-20	国有特許発明補償費	14,807	20,039	△ 5,232
023	**防衛施設安定運用関連諸費**	261,023,801	284,062,248	△ 23,038,447
35030-2122-08	職員旅費	315,807	335,857	△ 20,050
35030-2123-09	防衛施設周辺対策業務庁費	1,156,692	1,171,754	△ 15,062
35030-2123-09	防衛施設補償等業務庁費	527,596	759,299	△ 231,703
35030-2913-09	提供施設等借料	119,720,484	119,010,940	709,544
35030-2125-14	施設区域等関連事務地方公共団体委託費	65,905	65,905	0
35030-2125-14	住宅防音工事助成申請等事務委託費	1,039,017	0	1,039,017
35030-2204-15	提供施設等整備費	5,506,640	5,326,552	180,088
35030-2944-15	不動産購入費	4,528,141	27,422,009	△ 22,893,868
35030-2825-16	障害防止対策事業費補助金	9,795,739	10,788,418	△ 992,679
35030-2715-16	教育施設等騒音防止対策事業費補助金	51,318,559	56,686,933	△ 5,368,374
35030-2825-16	施設周辺整備助成補助金	17,163,780	18,069,141	△ 905,361
35030-2825-16	道路改修等事業費補助金	7,268,933	7,396,445	△ 127,512
35030-2825-16	施設周辺整備統合事業費補助金	685,327	1,175,359	△ 490,032
35030-2305-16	特定防衛施設周辺整備調整交付金	31,067,836	24,764,320	6,303,516
35030-2959-18	施設運営等関連見舞金	737,745	801,444	△ 63,699
35030-2959-20	施設運営等関連補償費	10,125,600	10,287,872	△ 162,272
024	**在日米軍等駐留関連諸費**	297,500,521	271,588,345	25,912,176
35030-2111-05	駐留軍等労働者特別協定給与	113,123,204	114,004,921	△ 881,717
35030-2111-05	駐留軍等労働者地位協定給与	5,557,937	6,960,141	△ 1,402,204
35030-2609-06	特別給付金	44,554	43,501	1,053
35030-2129-06	在沖縄米海兵隊グアム移転業務謝金	348	819	△ 471
35030-2122-08	職員旅費	199,435	191,592	7,843

項	目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2122-08	在沖縄米海兵隊グアム移転業務旅費	75,628	61,444	14,184
35030-2122-08	在沖縄米海兵隊グアム移転業務委員等旅費	2,333	2,730	△ 397
35030-2123-09	情報処理業務庁費	16,812	21,112	△ 4,300
35030-2123-09	労務管理業務庁費	45,405	49,199	△ 3,794
35030-2123-09	提供施設整備業務庁費	421,111	320,123	100,988
35030-2123-09	合衆国軍隊特別協定業務庁費	35,627	36,055	△ 428
35030-2123-09	在沖縄米海兵隊グアム移転業務庁費	657,791	600,549	57,242
35030-2123-09	駐留軍等労働者福利費	19,778,945	19,502,365	276,580
35030-2204-15	提供施設等整備費	63,017,020	36,051,306	26,965,714
35030-2204-15	提供施設移設整備費	14,894,845	19,366,603	△ 4,471,758
35030-2405-16	株式会社日本政策金融公庫交付金	599,546	435,394	164,152
35030-2725-16	合衆国軍隊特別協定光熱水料等支出金	27,169,680	27,147,291	22,389
35030-2725-16	在沖縄米海兵隊グアム移転事業費支出金	14,880,800	46,793,200	△ 31,912,400
35030-1959-24	株式会社日本政策金融公庫出資金	36,979,500	0	36,979,500
025	**独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費**			
35030-2305-16	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費交付金	3,396,829	3,488,140	△ 91,311
009	**平成18年度甲III型警備艦建造費**			
35030-2124-15	艦艇建造費	0	25,344,626	△ 25,344,626
010	**平成18年度潜水艦建造費**			
35030-2124-15	艦艇建造費	0	16,020,727	△ 16,020,727
計		4,756,816,614	4,781,073,874	△ 24,257,260

組織	項	事項	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方防衛局	031 **地方防衛局**	35 地方防衛局一般行政に必要な経費	18,378,490	18,461,250	△ 82,760	「防衛省設置法」に基づく地方防衛局所掌の一般事務処理
		35 審議会に必要な経費	1,902	2,087	△ 185	防衛施設地方審議会の運営
		35 地方防衛局の移転に必要な経費	0	54,617	△ 54,617	前年度限りの経費
		地方防衛局計	18,380,392	18,517,954	△ 137,562	

科目別内訳

項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成23年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **地方防衛局**	18,380,392	18,517,954	△ 137,562	35030-2123-09 庁費	1,073,634	1,111,013	△ 37,379
35030-2111-02 職員基本給	10,590,784	10,736,741	△ 145,957	35030-2123-09 情報処理業務庁費	264,882	248,922	15,960
35030-2111-03 職員諸手当	4,682,571	4,949,022	△ 266,451	35030-2123-09 通信専用料	26,110	25,382	728
35030-2111-04 超過勤務手当	656,953	669,947	△ 12,994	35030-2123-09 土地建物借料	239,190	239,536	△ 346
35030-2111-05 委員手当	1,226	1,224	2	35030-2953-09 宿舎特別借上費	119,472	102,832	16,640
35030-2111-05 非常勤職員手当	20,977	16,848	4,129	35030-2123-09 電子計算機等借料	371,388	75,009	296,379
35089-2111-05 子ども手当	177,470	138,242	39,228	35030-2123-09 各所修繕	80,486	65,305	15,181
35089-2111-05 児童手当	0	10,560	△ 10,560	35199-2133-09 自動車重量税	3,370	1,997	1,373
35030-2129-06 諸謝金	9,093	8,966	127	35030-2123-09 移転費	0	54,617	△ 54,617
35030-2122-08 職員旅費	45,177	45,633	△ 456	35029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	16,795	15,250	1,545
35030-2122-08 委員等旅費	254	348	△ 94	35030-2129-17 交際費	560	560	0

乙号　継　続　費　要　求　書

組織	事項	総額 (千円)	年割額 平成19年度 (千円)	平成20年度 (千円)	平成21年度 (千円)	平成22年度 (千円)	平成23年度 (千円)	平成24年度 (千円)	事由
防衛本省	(項) 平成19年度甲型警備艦建造費								
	(目) 艦艇建造費								
	既定	74,582,482	209,572	2,624,913	16,670,936	36,630,945	18,446,116	―	
	改定	74,582,444	209,572	2,624,913	16,670,936	36,630,945	18,446,078	―	平成19年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	(項) 平成19年度潜水艦建造費								
	(目) 艦艇建造費								
	既定	53,375,495	95,708	3,886,190	20,375,057	13,836,999	15,181,541	―	
	改定	53,375,384	95,708	3,886,190	20,375,057	13,836,999	15,181,430	―	平成19年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	(項) 平成20年度甲型警備艦建造費								
	(目) 艦艇建造費								
	既定	86,548,335	―	252,710	2,317,688	18,611,375	50,767,104	14,599,458	
	改定	86,532,314	―	252,710	2,317,688	18,611,375	48,845,646	16,504,895	平成20年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

組織	事項	総額（千円）	年割額 平成20年度（千円）	平成21年度（千円）	平成22年度（千円）	平成23年度（千円）	平成24年度（千円）	平成25年度（千円）	事由
	（項）平成20年度潜水艦建造費								
	（目）艦艇建造費								
	既定	54,977,183	81,519	3,450,606	24,644,718	13,509,392	13,290,948	—	
	改定	55,005,904	81,519	3,450,606	24,644,718	11,548,353	15,280,708	—	平成20年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	（項）平成21年度甲型警備艦建造費								
	（目）艦艇建造費								
	既定	145,135,509	—	228,956	3,859,752	38,459,235	71,476,533	31,111,033	
	改定	145,068,801	—	228,956	3,859,752	34,815,189	75,051,651	31,113,253	平成21年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

組織	事項	総額（千円）	年割額 平成22年度（千円）	平成23年度（千円）	平成24年度（千円）	平成25年度（千円）	平成26年度（千円）	平成27年度（千円）	事由
	（項）平成22年度甲Ⅲ型警備艦建造費								
	（目）艦艇建造費								
	既定	120,763,684	336,706	2,872,909	29,794,648	54,240,859	33,518,562	―	
	改定	120,539,884	336,706	2,744,971	29,789,933	54,149,712	33,518,562	―	平成22年度甲Ⅲ型警備艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	（項）平成22年度潜水艦建造費								
	（目）艦艇建造費								
	既定	53,360,852	66,161	2,624,296	24,106,737	12,272,990	14,290,668	―	
	改定	53,324,270	66,161	2,575,235	24,119,208	12,272,990	14,290,676	―	平成22年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	（項）平成23年度潜水艦建造費								
	（目）艦艇建造費	57,731,210	―	83,147	5,243,239	25,010,144	12,609,108	14,785,572	潜水艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
防衛本省	(項) 武器車両等整備費のうち	
	武器購入費 通信機器購入費 車両購入費 弾薬購入費 諸器材購入費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、製造又は輸送の困難、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	航空機整備費のうち	
	航空機購入費	
	艦船整備費のうち	
	艦船建造旅費 艦船建造庁費 艦艇建造費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	研究開発費のうち	

組織	事項	事由
	試作品費 研究用機械器具費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、製作等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	防衛施設安定運用関連諸費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、アメリカ合衆国軍隊等の事情、請求の遅延、被害事実の調査の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	在日米軍等駐留関連諸費のうち	
	特別給付金	アメリカ合衆国軍隊の撤退等に伴う駐留軍関係離職者に対する特別給付金であって、その性質上支出の実行が不測の条件に支配され、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、同軍隊の撤退等の時期の変更、請求の遅延、受給資格の調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	職員旅費(提供施設整備業務旅費に限る。) 提供施設整備業務庁費 提供施設等整備費 提供施設移設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、アメリカ合衆国軍隊等の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	株式会社日本政策金融公庫出資金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成23年度（千円）	支出予定額 平成24年度以降（千円）	事由
防衛本省	競争導入公共サービス施設管理運営業務	9,150,720	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内		3,064,668	6,086,052	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（項）防衛本省共通費	3,010,622	5,977,960	
					（目）庁費	642,494	1,261,530	
					（目）営舎費	2,368,128	4,716,430	
					（項）人材確保育成費			
					（目）教育訓練費	4,128	8,256	
					（項）研究開発費			
					（目）試験研究費	49,918	99,836	
	事務機器借入れ等	26,688,348	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	（項）防衛本省共通費	2,992,592	23,695,756	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）情報処理業務庁費	91,993	4,184,195	
					（目）電子計算機等借料	2,900,599	19,511,561	
	武器購入	136,445,897	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	（項）武器車両等整備費			
					（目）武器購入費	1,736,916	134,708,981	武器のうち戦車、装甲車、地対空誘導弾等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成23年度（千円）	支出予定額 平成24年度以降（千円）	事由
	前金の支払方法の変更に伴う武器購入(平成21年度)に係る限度額の増額	10,799	平成23年度	平成24年度	(項) 武器車両等整備費 (目) 武器購入費	0	10,799	平成21年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「武器購入」に基づいて実行した戦車、装甲車、地対空誘導弾等の購入に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
	前金の支払方法の変更に伴う武器購入(平成22年度)に係る限度額の増額	4,270	平成23年度	平成24年度及び平成25年度	(項) 武器車両等整備費 (目) 武器購入費	0	4,270	平成22年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「武器購入」に基づいて実行した戦車、装甲車、地対空誘導弾等の購入に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
	通信機器購入	98,224,383	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	(項) 武器車両等整備費 (目) 通信機器購入費	3,386	98,220,997	通信機器のうち航空警戒管制用通信機器等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成23年度（千円）	支出予定額 平成24年度以降（千円）	事由
	車両購入	14,527,385	平成23年度	平成24年度	（項）武器車両等整備費 （目）車両購入費	0	14,527,385	車両のうち大型トラック等の購入には、その生産に多くの日数を要するため
	弾薬購入	131,436,305	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	（項）武器車両等整備費 （目）弾薬購入費	309,135	131,127,170	弾薬のうち対戦車誘導訓練弾等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
	前金の支払方法の変更に伴う弾薬購入に係る限度額の増額	3,005	平成23年度	平成24年度	（項）武器車両等整備費 （目）弾薬購入費	0	3,005	平成22年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「弾薬購入」に基づいて実行した対戦車誘導訓練弾等の購入に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
	諸器材購入	58,157,348	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	（項）武器車両等整備費 （目）諸器材購入費	246,442	57,910,906	諸器材のうち戦闘機Ｆ－15用整備器材等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成23年度（千円）	支出予定額 平成24年度以降（千円）	事由
	武器車両等整備	314,884,524	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	（項）武器車両等整備費	11,011,348	303,873,176	
					（目）武器修理費	479,567	83,369,715	武器、車両等の整備には、その修理等又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため
					（目）通信維持費	10,455,199	195,742,582	
					（目）車両修理費	0	567,860	
					（目）諸器材等維持費	76,582	24,193,019	
	航空機購入	209,578,135	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	（項）航空機整備費			
					（目）航空機購入費	762,982	208,815,153	哨戒機Ｐ－1等52機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	前金の支払方法の変更に伴う航空機購入(平成20年度)に係る限度額の増額	12,084	平成23年度	平成24年度	（項）航空機整備費			
					（目）航空機購入費	0	12,084	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機購入」に基づいて実行した哨戒機Ｐ－1等26機の購入に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
	前金の支払方法の変更に伴う航空機購入(平成21年度)に係る限度額の増額	13,797	平成23年度	平成24年度及び平成25年度	（項）航空機整備費			
					（目）航空機購入費	0	13,797	平成21年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機購入」に基づいて実行した輸送ヘリコプターＣＨ－47ＪＡ等19機の購入に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成23年度（千円）	支出予定額 平成24年度以降（千円）	事由
	前金の支払方法の変更に伴う航空機購入(平成22年度)に係る限度額の増額	761	平成23年度	平成24年度	(項) 航空機整備費 (目) 航空機購入費	0	761	平成22年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機購入」に基づいて実行した哨戒機Ｐ－1等21機の購入に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
	航空機整備	278,763,221	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	(項) 航空機整備費 (目) 航空機修理費	126,376	278,636,845	航空機の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため
	前金の支払方法の変更に伴う航空機整備に係る限度額の増額	16,922	平成23年度	平成24年度及び平成25年度	(項) 航空機整備費 (目) 航空機修理費	0	16,922	平成21年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機整備」に基づいて実行した国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
	艦船建造	17,464,447	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	(項) 艦船整備費 (目) 艦艇建造費 (目) 支援船建造費	105,538 17,188 88,350	17,358,909 16,602,699 756,210	掃海艇等3隻の建造には、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成23年度（千円）	支出予定額 平成24年度以降（千円）	事由
	前金の支払方法の変更に伴う艦船建造に係る限度額の増額	25,269	平成23年度	平成24年度	（項）艦船整備費 （目）艦艇建造費	0	25,269	平成21年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「艦船建造」に基づいて実行した掃海艇等5隻の建造に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
	艦船整備	61,845,313	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	（項）艦船整備費 （目）艦船修理費	10,815	61,834,498	艦船の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため
	施設整備	80,568,145	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	（項）施設整備費 （目）施設整備費	4,428,597	76,139,548	大村飛行場ほか119箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	公務員宿舎建設及び改修	6,995,664	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	（項）施設整備費 （目）公務員宿舎施設費	495,275	6,500,389	南目公務員宿舎及び稲荷山第1公務員宿舎の建設並びに大宮公務員宿舎ほか5箇所の公務員宿舎の改修には、多くの日数を要するものがあるため
	教育訓練用器材購入等	33,116,065	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	（項）人材確保育成費 （目）教育訓練費	972,884	32,143,181	教育訓練用器材のうち哨戒機Ｐ－1搭乗員訓練装置等の購入等には、その生産又は輸入等に多くの日数を要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成23年度（千円）	支出予定額 平成24年度以降（千円）	事由
	就職援護業務民間開放事業	166,101	平成23年度	平成24年度	（項）人材確保育成費			
					（目）募集等庁費	0	166,101	就職援護業務民間開放事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	研究開発	101,633,283	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	（項）研究開発費	11,417	101,621,866	
					（目）試験研究費	11,417	15,453,024	研究開発のうち弾道ミサイル防衛用誘導弾等の試作に必要な資材等の生産又は研究には、多くの日数を要するものがあるため
					（目）試作品費	0	84,768,622	
					（目）研究用機械器具費	0	1,400,220	
	障害防止対策施設整備	871,778	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	（項）防衛施設安定運用関連諸費			
					（目）提供施設等整備費	166,050	705,728	東富士演習場ほか4箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	障害防止対策事業費補助	6,886,399	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	（項）防衛施設安定運用関連諸費			
					（目）障害防止対策事業費補助金	1,311,676	5,574,723	障害防止対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成23年度（千円）	支出予定額 平成24年度以降（千円）	事由
	教育施設等騒音防止対策事業費補助	5,889,876	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	（項）防衛施設安定運用関連諸費 （目）教育施設等騒音防止対策事業費補助金	1,121,865	4,768,011	教育施設等騒音防止対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	施設周辺整備助成補助	8,480,097	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	（項）防衛施設安定運用関連諸費 （目）施設周辺整備助成補助金	1,618,881	6,861,216	施設周辺整備助成事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	道路改修等事業費補助	4,749,038	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	（項）防衛施設安定運用関連諸費 （目）道路改修等事業費補助金	905,134	3,843,904	道路改修等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	提供施設整備	94,196,341	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	（項）在日米軍等駐留関連諸費 （目）提供施設等整備費	7,103,111	87,093,230	池子住宅地区及び海軍補助施設ほか23箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成23年度（千円）	支出予定額 平成24年度以降（千円）	事由
地方防衛局	提供施設移設整備	8,772,153	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	（項）在日米軍等駐留関連諸費 （目）提供施設移設整備費	1,358,504	7,413,649	キャンプ座間及び相模総合補給廠ほか8箇所の施設の移設工事には、多くの日数を要するものがあるため
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	33,922	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	（項）地方防衛局 （目）庁費	11,334	22,588	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ等	2,092,664	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	（項）地方防衛局	190,689	1,901,975	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）情報処理業務庁費	1,236	96,544	
					（目）電子計算機等借料	189,453	1,805,431	

防　衛　省　所　管

平成23年度政府職員予算定員及び俸給額表

防衛省所管総表

区分	適用又は準用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		外 375(11箇月) 内 240(6箇月) 内 75(1箇月) 269,405												937,353,983
一般職		31												130,410
	行政職俸給表(一)	30		―	1	2	2	5	4	6	7	3	―	124,687
	専門スタッフ職俸給表	1									1	―	―	5,723
合計		269,436												937,484,393

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
防衛本省		外 375(11箇月) 内 200(6箇月) 内 75(1箇月) 267,000												928,161,515
特別職		外 375(11箇月) 内 200(6箇月) 内 75(1箇月) 266,969												928,031,105
一般職		31												130,410
防衛本省共通費		内 200(6箇月) 19,554												70,324,245
特別職		内 200(6箇月) 19,523												70,193,835
		6												15,194
	大臣	1												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	副大臣	1												
	大臣政務官	2												
	政務調査官	1												
	秘書官	1												
	自衛隊教官俸給表	内 9 79										1	内 9 78	275,750
	〔陸上自衛隊〕													
	教官	内 9 76										1	内 9 75	
	〔航空自衛隊〕													
	教官	3											3	
	指定職俸給表	45												486,324
	事務次官	1												
	防衛審議官	1												
	官房長、局長	6												
	局次長	3												
	衛生監	1												
	技術監	1												
	報道官	1												
	審議官	7												
	防衛大学校長	1												
	防衛大学校副校長	2												
	防衛医科大学校長	1												
	防衛医科大学校副校長	3												
	防衛研究所長	1												
	技術研究本部長	1												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	技術研究本部副本部長	1												
	技術研究本部技術開発官	1												
	技術研究本部研究所長	4												
	技術研究本部先進技術推進センター所長	1												
	装備施設本部長	1												
	装備施設本部副本部長	5												
	防衛監察監	1												
	自衛隊中央病院長	1												
	行政職俸給表(一)	内 146 11,853		11	64	125	188	943	内 1 1,180	内 15 1,590	内 94 4,723	内 27 2,486	内 9 543	43,038,684
	〔本省〕	内 47 1,066		9	32	56	53	218	140	内 1 119	内 44 356	内 1 71	内 1 12	
	課長	42		9	32	1								
	課長補佐	3						2	1					
	係長	内 12 260								73	内 12 187			
	主任	内 1 25									19	内 1 6		
	部員	内 22 550				51	53	198	118	内 1 28	内 21 102			
	専門職	内 11 109				4		18	21	18	内 11 48			
	一般職員	内 1 77										65	内 1 12	
	〔施設等機関等〕	内 29 1,617		2	31	42	64	178	内 1 147	内 10 242	内 12 544	内 1 295	内 5 72	
	部長	11		1	9	1								
	副部長	2				2								
	課長	62		1	19	22	20							
	課長補佐	内 1 121					4	110	内 1 7					
	班長	2					1	1						
	副場長	4						4						

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	係長	内 4 277								151	内 4 126			
	主任	188									120	68		
	専門職	内 18 651			3	17	39	63	140	内 10 91	内 8 298			
	一般職員	内 6 299										内 1 227	内 5 72	
	〔統合幕僚監部〕	内 3 76				2	1	1	8	13	内 3 47	2	2	
	課長	1				1								
	課長補佐	3						1	2					
	係長	内 1 15								6	内 1 9			
	主任	8									7	1		
	専門職	内 2 46				1	1		6	7	内 2 31			
	一般職員	3										1	2	
	〔陸上自衛隊〕	内 36 4,721			1	17	35	296	502	内 3 701	内 22 2,004	内 9 1,048	内 2 117	
	中央機関	内 1 238				1	3	39	37	内 1 53	83	20	2	
	室長	1				1								
	班長	2					2							
	係長	8								8				
	主任	22									16	6		
	専門職	内 1 189					1	39	37	内 1 45	67			
	一般職員	16										14	2	
	地方機関	内 35 4,483			1	16	32	257	465	内 2 648	内 22 1,921	内 9 1,028	内 2 115	
	本部長	3				3								
	副本部長	47				9	18	20						
	部長	3			1	1	1							
	センター長	1					1							

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	課長	159					4	115	40					
	科長	内 2 204						82	69	内 2 53				
	室長	6					6							
	工場長	11						11						
	班長	内 2 571						9	209	222	内 2 131			
	係長	1,052								136	916			
	主任	内 9 1,021									425	内 9 596		
	専門職	内 20 858				3	2	20	147	237	内 20 449			
	一般職員	内 2 547										432	内 2 115	
	〔海上自衛隊〕	内 17 2,285				5	20	141	186	277	内 4 898	内 12 571	内 1 187	
	中央機関	196				1	9	28	31	32	61	30	4	
	室長	1				1								
	班長	8					7	1						
	係長	6								6				
	主任	15									13	2		
	専門職	134					2	27	31	26	48			
	一般職員	32										28	4	
	地方機関	内 17 2,089				4	11	113	155	245	内 4 837	内 12 541	内 1 183	
	部長	13				4	9							
	課長	46					2	44						
	科長	98						48	50					
	室長	5						5						
	班長	内 1 75							27	25	内 1 23			
	係長	内 1 586								195	内 1 391			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	主任	内 12 430									196	内 12 234		
	専門職	内 2 346						16	78	25	内 2 227			
	一般職員	内 1 490										307	内 1 183	
	〔航空自衛隊〕	内 14 2,088				3	15	109	197	内 1 238	内 9 874	内 4 499	153	
	中央機関	内 1 175				1	6	28	30	35	内 1 63	8	4	
	室長	1				1								
	班長	4					4							
	係長	6								6				
	主任	21									16	5		
	専門職	内 1 136					2	28	30	29	内 1 47			
	一般職員	7										3	4	
	地方機関	内 13 1,913				2	9	81	167	内 1 203	内 8 811	内 4 491	149	
	部長	2				2								
	課長	48					7	41						
	科長	9						9						
	室長	10					2	8						
	班長	内 2 279						4	93	内 1 129	内 1 53			
	係長	内 1 314								3	内 1 311			
	主任	内 5 505									内 1 290	内 4 215		
	専門職	内 5 321						19	74	71	内 5 157			
	一般職員	425										276	149	
	行政職俸給表(二)	内 5 4,652							102	1,211	内 1 2,653	内 1 641	内 3 45	15,061,837
	〔本省〕													
	技能労務職員	87							4	29	53	1		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	〔施設等機関等〕													
	技能労務職員	168							3	45	102	15	3	
	〔統合幕僚監部〕													
	技能労務職員	2								2				
	〔陸上自衛隊〕													
	技能労務職員	内 5 2,950							58	711	内 1 1,610	内 1 529	内 3 42	
	〔海上自衛隊〕													
	技能労務職員	603							18	225	318	42		
	〔航空自衛隊〕													
	技能労務職員	842							19	199	570	54		
	教育職俸給表(一)													
	〔施設等機関等〕	内 3 576							1	内 3 187	156	87	145	3,013,500
	教授	内 3 188							1	内 3 187				
	准教授	243									156	87		
	助教	145											145	
	教育職俸給表(二)													
	〔施設等機関等〕													
	講師	12									—	12	—	56,216
	研究職俸給表	内 18 826						1	201	135	内 2 206	内 16 283	—	3,522,472
	〔本省〕													
	部長等研究員	7							3	1	3			
	〔施設等機関等〕	内 14 628						1	175	113	内 2 145	内 12 194		
	部長等研究員	内 2 433						1	175	113	内 2 144			
	研究員	内 12 195									1	内 12 194		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	〔統合幕僚監部〕	11							2		8	1		
	部長等研究員	5							2		3			
	研究員	6									5	1		
	〔陸上自衛隊〕	26							2	4	11	9		
	部長等研究員	2							2					
	研究員	24								4	11	9		
	〔海上自衛隊〕	内 2 66							6	5	16	内 2 39		
	部長等研究員	6							6					
	研究員	内 2 60								5	16	内 2 39		
	〔航空自衛隊〕	内 2 88							13	12	23	内 2 40		
	部長等研究員	13							13					
	研究員	内 2 75								12	23	内 2 40		
	医療職俸給表(一)	7							—	—	3	4	—	35,808
	〔施設等機関等〕													
	医師	3									2	1		
	〔陸上自衛隊〕													
	医師	1									1			
	〔海上自衛隊〕													
	医師	3										3		
	医療職俸給表(二)	内 15 644				—	1	3	24	88	200	内 15 292	36	2,032,284
	〔施設等機関等〕	内 1 105					1	3	9	21	29	内 1 42		
	薬剤部長	1					1							
	薬剤師	22						1	3	6	7	5		
	栄養士	8							2	1	2	3		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	医療技術員	内 1 74						2	4	14	20	内 1 34		
	〔陸上自衛隊〕	内 12 324							15	45	115	内 12 139	10	
	薬剤師	23							6	3	5	9		
	栄養士	内 1 149							6	33	56	内 1 54		
	医療技術員	内 11 152							3	9	54	内 11 76	10	
	〔海上自衛隊〕	111								13	30	64	4	
	薬剤師	9									3	6		
	栄養士	42								12	12	18		
	医療技術員	60								1	15	40	4	
	〔航空自衛隊〕	内 2 104								9	26	内 2 47	22	
	栄養士	内 1 45								9	16	内 1 20		
	医療技術員	内 1 59									10	内 1 27	22	
	医療職俸給表(三)	内 4 809					—	1	11	52	内 1 102	内 3 641	2	2,572,557
	〔施設等機関等〕	内 2 428						1	3	21	内 1 39	内 1 364		
	総看護師長	1						1						
	副総看護師長	3							3					
	看護師長	内 1 60								21	内 1 39			
	看護師	内 1 364										内 1 364		
	〔陸上自衛隊〕	71								9	26	36		
	看護師長	35								9	26			
	看護師	36										36		
	〔海上自衛隊〕	144							5	11	16	112		
	総看護師長	5							5					
	看護師長	27								11	16			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額(千円)
	看護師	112										112		
	〔航空自衛隊〕	内 2 166							3	11	21	内 2 129	2	
	総看護師長	3							3					
	看護師長	32								11	21			
	看護師	内 2 131										内 2 129	2	
	専門スタッフ職俸給表													
	〔本省〕													
	専門職	14									14	—	—	83,209
一般職		31												130,410
	行政職俸給表(一)													
	〔本省〕	30		—	1	2	2	5	4	6	7	3	—	124,687
	課長	1			1									
	課長補佐	8					1	5	2					
	係長	9								6	3			
	主任	4									3	1		
	専門職	6				2	1		2		1			
	一般職員	2										2		
	専門スタッフ職俸給表													
	〔本省〕													
	専門職	1									1	—	—	5,723

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び階級	予算定員(人)	陸上自衛官	海上自衛官	航空自衛官	陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊の共同の部隊に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	統合幕僚監部に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	情報本部に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	俸給額(千円)
自衛官給与費									

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び階級			予算定員(人)	陸上自衛官	海上自衛官	航空自衛官	陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊の共同の部隊に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	統合幕僚監部に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	情報本部に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	俸給額(千円)
特別職	自衛官俸給表			外 375(11箇月) 内 75(1箇月) 247,446	外 348 内 44 151,337	外 1 45,517	外 26 47,097	内 29 1,227	内 2 361	1,907	857,837,270
	陸将	海将	空将	62	26	16	15		4	1	
	陸将補	海将補	空将補	201	98	46	49	1	6	1	
	1等陸佐	1等海佐	1等空佐	2,118	1,023	488	455	12	81	59	
	2等陸佐	2等海佐	2等空佐	4,941	2,356	1,079	1,142	52	147	165	
	3等陸佐	3等海佐	3等空佐	外 1 内 1 10,248	5,258	2,184	外 1 2,334	内 1 169	95	208	
	1等陸尉	1等海尉	1等空尉	外 2 内 2 13,786	7,820	外 1 2,722	外 1 2,752	250	内 2 6	236	
	2等陸尉	2等海尉	2等空尉	外 12 内 12 8,624	4,887	1,824	外 12 1,751	内 12 109		53	
	3等陸尉	3等海尉	3等空尉	5,437	3,401	1,074	936			26	
	准陸尉	准海尉	准空尉	内 1 4,945	内 1 3,237	877	761	21	1	48	
	陸曹長	海曹長	空曹長	外 2 20,756	外 2 13,935	3,169	3,444	89		119	
	1等陸曹	1等海曹	1等空曹	外 15 内 7 26,985	外 9 16,040	5,419	外 6 5,092	内 7 180	14	240	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び階級			予算定員(人)	陸上自衛官	海上自衛官	航空自衛官	陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊の共同の部隊に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	統合幕僚監部に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	情報本部に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	俸給額(千円)
	2等陸曹	2等海曹	2等空曹	外 68 内 9 46,730	外 62 28,659	8,416	外 6 9,078	内 9 277	4	296	
	3等陸曹	3等海曹	3等空曹	内 43 46,749	内 43 29,691	8,617	8,101	67	3	270	
	陸士長	海士長	空士長	外 42 29,573	外 42 16,133	6,063	7,227			150	
	1等陸士、2等陸士	1等海士、2等海士	1等空士、2等空士	外 233 26,291	外 233 18,773	3,523	3,960			35	

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額(千円)
地方防衛局														
地方防衛局														
特別職		内 40(6箇月) 2,436												9,322,878
	指定職俸給表													
	局長	8												74,880
	行政職俸給表(一)	内 40 2,400		1	26	24	69	204	376	内 2 440	内 26 789	363	内 12 108	9,156,056
	次長	6		1	5									
	部長	30			18	12								
	部次長	22				10	12							
	労務管理官	2					2							
	課長、室長	127					30	97						
	課長補佐	内 2 314						3	240	内 2 71				
	係長	内 22 709								205	内 22 504			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	主任	186									78	108		
	専門職	内 4 279					8	60	70	76	内 4 65			
	支局長	4			3	1								
	支局次長	3					2	1						
	同課長	20					2	18						
	同課長補佐	27						1	18	8				
	同係長	70								17	53			
	同専門職	26					1	3	7	10	5			
	事務所長、出張所長	26				1	11	12	2					
	事務所次長	23					1	7	10	5				
	同課長	18							18					
	同課長補佐	6								6				
	事務所係長、出張所係長	100								23	77			
	事務所専門職	39						2	11	19	7			
	一般職員	内 12 363										255	内 12 108	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	25							—	22	3	—	—	80,000
	医療職俸給表(三)	3					—	—	—	—	2	1	—	11,942
	看護師長	2									2			
	看護師	1										1		

（備考）　1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員並びに「防衛省の職員の給与等に関する法律」に基づく俸給表を適用する特定任期付職員及び任期付研究員が含まれる。

2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

（参　　考）

予定経費要求書中の項の索引

区分	項	所管	ページ
あ・(奄)	奄美群島園芸振興費	国土交通省	829
(安)	安全保障会議	内閣	263
い・(医)	医師等国家試験実施費	厚生労働省	632
	医薬品安全対策等推進費	〃	605
	医薬品承認審査等推進費	〃	605
	医薬品適正使用推進費	〃	605
	医薬品等研究開発推進費	〃	606
	医療安全確保推進費	〃	602
	医療観察等実施費	〃	632
	医療従事者資質向上対策費	〃	601
	医療従事者等確保対策費	〃	601
	医療情報化等推進費	〃	602
	医療提供体制確保対策費	〃	601
	医療提供体制基盤整備費	〃	606
	医療費適正化推進費	〃	608
	医療保険給付諸費	〃	607
(移)	移植医療推進費	〃	604
(遺)	遺棄化学兵器廃棄処理事業費	内閣府	288
	遺族及留守家族等援護費	厚生労働省	615
(育)	育英事業費	文部科学省	541
(石)	石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入	環境省	923
(一)	一般戦災死没者追悼等事業費	総務省	373
う・(運)	運輸安全委員会	国土交通省	858
え・(栄)	栄典行政費	内閣府	292
お・(沖)	沖縄海岸事業調査諸費	内閣府	302
	沖縄開発事業費	〃	292
	沖縄教育振興事業費	〃	291
	沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	295
	沖縄港湾空港整備事業工事諸費	〃	303
	沖縄港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	294
	沖縄国営公園事業工事諸費	〃	304
	沖縄振興自主戦略推進費	〃	290
	沖縄振興総合調査費	〃	291
	沖縄水産基盤整備事業調査諸費	〃	306
	沖縄政策費	〃	290
	沖縄総合事務局	〃	302
	沖縄治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	〃	294
	沖縄治水事業工事諸費	〃	302
	沖縄治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	294
	沖縄道路環境整備事業工事諸費	〃	304
	沖縄道路整備事業工事諸費	〃	303
	沖縄道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	294
	沖縄特別振興対策事業費	〃	291
	沖縄特別振興対策調整費	〃	291
	沖縄農業振興費	〃	291
	沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費	〃	294

区分	項	所管	ページ
	沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費	内閣府	305
	沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	〃	291
	沖縄北部活性化特別振興事業費	〃	291
	沖縄北部活性化特別振興対策特定開発事業推進費	〃	292
	沖縄保健衛生施設整備費	〃	291
	沖縄保健衛生諸費	〃	291
(恩)	恩給進達等実施費	厚生労働省	616
	恩給費	総務省	374
(温)	温暖化対策費	経済産業省	760
か・(下)	下級裁判所	裁判所	243
(化)	化学物質安全対策費	厚生労働省	610
	化学物質管理推進費	経済産業省	759
	化学物質対策推進費	環境省	920
(河)	河川管理施設整備費	国土交通省	821
	河川管理費社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	833
	河川等災害関連事業費	〃	833
	河川等災害復旧事業費	〃	833
(科)	科学技術・学術政策推進費	文部科学省	541
	科学技術振興調整費	〃	548
	科学技術政策研究所	〃	551
	科学技術政策費	内閣府	289
	科学技術戦略推進費	文部科学省	542
	科学警察研究所	内閣府	314
(貨)	貨幣製造及信用秩序制度等企画立案費	財務省	490
(介)	介護保険制度運営推進費	厚生労働省	619
(会)	会計検査院	会計検査院	254
	会計検査院施設費	〃	255
(海)	海岸環境整備事業費	国土交通省	819
	海岸事業工事諸費	農林水産省	698
	海岸事業調査諸費	〃	690
	〃	〃	718
	〃	国土交通省	832
	海岸事業費	農林水産省	688
	〃	〃	717
	〃	国土交通省	822
	海事産業市場整備等推進費	〃	827
	海上保安官署共通費	〃	859
	海上保安官署施設費	〃	860
	海難審判所共通費	〃	839
	海難審判費	〃	839
	海洋環境対策費	〃	818
(外)	外務本省共通費	外務省	462
	外務本省施設費	〃	463
(官)	官庁営繕費	国土交通省	832
	官庁施設保全等推進費	〃	832
	官民人材交流センター	内閣府	300
	官民連携基盤整備推進調査費	国土交通省	828
(感)	感染症対策費	厚生労働省	603
(管)	管区行政評価局共通費	総務省	376
(関)	関税制度等企画立案費	財務省	491
(環)	環境経営・競争力強化費	経済産業省	761
	環境・経済・社会の統合的向上費	環境省	921
	環境研究総合推進費	〃	923
	環境政策基盤整備費	〃	922
	環境調査研修所	〃	922

区分	項	所管	ページ
	環境調査研修所施設費	環境省	923
	環境保健対策推進費	〃	921
	環境保全型農業生産対策費	農林水産省	686
	環境保全施設整備費	環境省	920
	環境本省共通費	〃	917
(観)	観光振興費	国土交通省	853
	観光庁共通費	〃	853
	観測予報等業務費	〃	856
(艦)	艦船整備費	防衛省	947
き・(企)	企業年金等健全育成費	厚生労働省	618
	企業年金等適正運営費	〃	619
(気)	気象官署共通費	国土交通省	855
	気象官署施設費	〃	856
	気象研究所	〃	857
(基)	基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入	厚生労働省	618
	基本法制整備費	法務省	408
(技)	技術革新促進・環境整備費	経済産業省	754
	技術研究開発推進費	国土交通省	830
	〃	〃	836
	〃	〃	838
(義)	義務教育費国庫負担金	文部科学省	540
(急)	急傾斜地崩壊対策等事業調査諸費	国土交通省	832
	急傾斜地崩壊対策等事業費	〃	821
(宮)	宮廷費	皇室費	217
(牛)	牛肉等関税財源国産畜産物・食農連携強化対策費	農林水産省	682
	牛肉等関税財源畜産振興バイオマス利用対策費	〃	690
(漁)	漁業経営安定対策費	〃	716
	漁港施設災害関連事業費	農林水産省	718
	漁港施設災害復旧事業費	〃	718
	漁村振興対策費	〃	717
(共)	共済掛金国庫負担金等農業共済再保険特別会計へ繰入	〃	685
	共生社会政策費	内閣府	292
(矯)	矯正官署共通費	法務省	416
	矯正管理業務費	〃	416
	矯正企画調整費	〃	409
	矯正施設民間開放推進費	〃	417
	矯正収容費	〃	416
(行)	行政管理実施費	総務省	369
	行政評価等実施費	〃	369
	〃	〃	377
(業)	業務取扱費年金特別会計へ繰入	厚生労働省	620
(金)	金融機能安定確保費	内閣府	317
	金融機能円滑化推進費	〃	318
	金融庁共通費	〃	316
く・(宮)	宮内庁	〃	307
(空)	空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	国土交通省	824
け・(下)	下水道事業調査諸費	〃	833
	下水道事業費	〃	820
	下水道防災事業費	〃	821
(刑)	刑事警察費	内閣府	313
(経)	経営安定・取引適正化費	経済産業省	771
	経営革新・創業促進費	〃	771
	経済危機対応・地域活性化予備費	財務省	492
	経済協力費	外務省	465

区分	項	所管	ページ
	経済協力費	外務省	471
	〃	財務省	491
	〃	経済産業省	758
	経済財政政策費	内閣府	289
	経済産業局共通費	経済産業省	762
	経済産業統計調査費	〃	756
	〃	〃	762
	経済産業本省共通費	〃	753
	経済産業本省施設費	〃	754
	経済社会総合研究所	内閣府	293
(景)	景観形成推進費	国土交通省	824
(警)	警察活動基盤整備費	内閣府	314
	警察庁共通費	〃	312
	警察庁施設費	〃	313
	警備警察費	〃	313
(迎)	迎賓施設運営費	〃	294
(血)	血液製剤対策費	厚生労働省	606
	血清等製造及検定費	〃	627
(決)	決算調整資金へ繰入	財務省	492
(研)	研究開発推進費	文部科学省	544
	研究開発費	防衛省	948
	研究振興費	文部科学省	543
(建)	建設市場整備推進費	国土交通省	826
(健)	健康危機管理推進費	厚生労働省	609
	健康増進対策費	〃	609
	健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入	〃	608
(検)	検疫業務等実施費	〃	622
	検疫所共通費	〃	622
	検察運営費	法務省	414
	検察官署共通費	〃	413
	検察企画調整費	〃	409
	検察審査費	裁判所	243
	検察費	法務省	413
(原)	原子力安全確保政策費	内閣府	293
	原子力安全対策費	文部科学省	542
	原子力安全・保安院共通費	経済産業省	767
	原子力試験研究費	文部科学省	545
	原爆被爆者等援護対策費	厚生労働省	604
こ・(コ)	コンテンツ産業強化費	経済産業省	759
(子)	子ども・子育て支援対策費	厚生労働省	614
(戸)	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費	農林水産省	688
(個)	個別労働紛争対策費	厚生労働省	634
(工)	工業標準・知的基盤整備費	経済産業省	755
	工業用水道事業調査諸費	〃	761
	工業用水道事業費	〃	760
(公)	公安審査委員会	法務省	424
	公安調査庁共通費	〃	425
	公益法人制度改革推進費	内閣府	293
	公害等調整委員会	総務省	380
	公共交通等安全対策費	国土交通省	822
	公正取引委員会	内閣府	308
	公的年金制度運営諸費	厚生労働省	618
	公文書館関連政策費	内閣府	288
	公務員宿舎施設費	財務省	490
	公立文教施設整備費	文部科学省	547
(広)	広報文化交流及報道対策費	外務省	465

区分	項	所管	ページ
	広報文化交流及報道対策費	外務省	470
(交)	交通警察費	内閣府	313
(更)	更生保護活動費	法務省	419
	更生保護官署共通費	〃	418
	更生保護企画調整推進費	〃	409
(皇)	皇宮警察本部	内閣府	313
	皇族費	皇室費	218
(厚)	厚生労働科学研究費	厚生労働省	620
	厚生労働本省共通費	〃	599
	厚生労働本省試験研究所共通費	〃	627
	厚生労働本省試験研究所試験研究費	〃	628
	厚生労働本省試験研究所施設費	〃	627
	厚生労働本省施設費	〃	601
(航)	航空機整備費	防衛省	946
	航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	内閣府	295
	航空機燃料税財源空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	国土交通省	824
	航空機燃料税財源北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	824
	航空機燃料税財源離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	824
	航路標識整備事業工事諸費	〃	861
	航路標識整備事業費	〃	861
(高)	高等教育振興費	文部科学省	540
	高齢者等雇用安定・促進費	厚生労働省	611
	〃	〃	635
	高齢者日常生活支援等推進費	〃	619
(港)	港湾事業費	国土交通省	823
	港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	国土交通省	823
(鉱)	鉱物資源安定供給確保費	経済産業省	765
(国)	国営公園事業工事諸費	国土交通省	841
	国営公園等事業調査諸費	〃	833
	国営公園等事業費	〃	819
	国際機関活動推進費	厚生労働省	620
	国際協力推進費	法務省	411
	国際協力費	厚生労働省	620
	〃	国土交通省	832
	国際交流・協力推進費	文部科学省	547
	国債費	財務省	490
	国際文化交流推進費	文部科学省	557
	国際分担金其他諸費	外務省	466
	国際平和協力本部	内閣府	298
	国産農畜産物・食農連携強化対策費	農林水産省	681
	国税庁共通費	財務省	499
	国税庁施設費	〃	499
	国税不服審判所	〃	500
	国籍等事務処理費	法務省	421
	国土技術政策総合研究所共通費	国土交通省	835
	国土技術政策総合研究所施設費	〃	836
	国土形成推進費	〃	828
	国土交通統計調査費	〃	827
	国土交通本省共通費	〃	816
	国土交通本省施設費	〃	817
	国土調査費	〃	827
	国土地理院共通費	〃	837

区分	項	所管	ページ
	国土地理院施設費	国土交通省	838
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	総務省	375
	国立教育政策研究所	文部科学省	550
	国立更生援護機関共通費	厚生労働省	629
	国立更生援護機関施設費	〃	630
	国立更生援護所運営費	〃	630
	国立国会図書館	国会	226
	国立国会図書館施設費	〃	227
	国立児童自立支援施設運営費	厚生労働省	630
	国立大学法人運営費	文部科学省	543
	国立大学法人施設整備費	〃	543
	国立大学法人船舶建造費	〃	543
	国立ハンセン病療養所運営費	厚生労働省	624
	国立ハンセン病療養所共通費	〃	624
	国立ハンセン病療養所施設費	〃	624
	国家公務員共済組合連合会等助成費	財務省	492
さ・(サ)	サービス産業強化費	経済産業省	759
(再)	再保険費貿易再保険特別会計へ繰入	〃	758
(災)	災害救助等諸費	厚生労働省	615
	災害情報整備推進費	国土交通省	820
	〃	〃	838
	災害対策総合推進調整費	内閣府	290
	災害対策等緊急事業推進費	国土交通省	821
(最)	最高裁判所	裁判所	242
(裁)	裁判官訴追委員会	国会	228
	裁判官弾劾裁判所	〃	229
	裁判所施設費	裁判所	244
	裁判所予備経費	〃	244
	裁判費	裁判所	244
(債)	債権管理回収業審査監督費	法務省	409
(在)	在外公館共通費	外務省	468
	在外公館施設費	〃	469
	在日米軍等駐留関連諸費	防衛省	948
(財)	財政健全化推進費	財務省	489
	財務局共通費	〃	493
	財務局業務費	〃	494
	財務局施設費	〃	494
	財務本省共通費	〃	488
	財務本省施設費	〃	489
(山)	山林施設災害関連事業費	農林水産省	709
	山林施設災害関連事業費国有林野事業特別会計へ繰入	〃	709
	山林施設災害復旧事業費	〃	709
	山林施設災害復旧事業費国有林野事業特別会計へ繰入	〃	709
(参)	参議院	国会	224
	参議院施設費	〃	225
	参議院予備経費	〃	225
(産)	産業人材育成費	経済産業省	754
	産業保安費	〃	768
し・(市)	市街地防災事業費	国土交通省	834
	市民活動促進費	内閣府	288
(司)	司法制度改革推進費	法務省	408
(自)	自然公園等事業工事諸費	環境省	923
	自然公園等事業費	〃	920
(私)	私立学校振興費	文部科学省	541
(施)	施設整備費	防衛省	947

区分	項	所管	ページ
	施設等所在市町村調整交付金	総務省	375
(資)	資源エネルギー庁共通費	経済産業省	764
	資源循環推進費	〃	761
	資産債務管理費	財務省	490
(自)	自衛官給与費	防衛省	946
	自動車運送業市場環境整備推進費	国土交通省	827
	自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入	〃	833
	自動車重量税財源公害健康被害補償費	環境省	921
(児)	児童虐待等防止対策費	厚生労働省	613
	児童手当及子ども手当年金特別会計へ繰入	〃	613
	児童福祉施設整備費	〃	614
(失)	失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	〃	612
(社)	社会資本整備・管理効率化推進費	国土交通省	826
	社会資本総合整備事業費	〃	828
	社会福祉施設整備費	厚生労働省	618
	社会福祉諸費	〃	615
(若)	若年者等職業能力開発支援費	〃	612
(受)	受託工事費及換地清算金	農林水産省	689
(衆)	衆議院	国会	222
	衆議院施設費	〃	223
	衆議院予備経費	〃	223
(就)	就職支援事業費労働保険特別会計へ繰入	厚生労働省	612
(住)	住宅建設事業調査諸費	国土交通省	833
	住宅・市街地防災対策費	〃	821
	住宅市場整備推進費	〃	818
	住宅対策諸費	〃	817
	住宅防災事業費	〃	821

区分	項	所管	ページ
(重)	重要医薬品供給確保対策費	厚生労働省	606
(出)	出入国管理企画調整推進費	法務省	410
	出入国管理業務費	〃	423
(初)	初等中等教育等振興費	文部科学省	539
(生)	生涯学習振興費	〃	538
(消)	消費者行政推進費	経済産業省	756
	消費者政策費	内閣府	320
	消費者庁共通費	〃	319
	消防庁共通費	総務省	381
	消防防災体制等整備費	〃	382
(訟)	訟務費	法務省	409
(障)	障害者等職業能力開発支援費	厚生労働省	612
	障害保健福祉費	〃	616
(情)	情報化推進費	国土交通省	831
	情報技術犯罪対策費	内閣府	314
	情報技術利活用促進費	経済産業省	756
	情報産業強化費	〃	759
	情報収集衛星業務費	内閣	262
	情報収集衛星施設費	〃	263
	情報セキュリティ対策推進費	経済産業省	756
	情報通信技術研究開発推進費	総務省	371
	情報通信技術高度利活用推進費	〃	372
	情報通信技術高度利活用等推進費	〃	378
	情報通信技術利用環境整備費	〃	372
	情報通信国際戦略推進費	〃	373
(食)	食の安全・消費者の信頼確保対策費	農林水産省	681
	食品安全政策費	内閣府	293
	食品等安全確保対策費	厚生労働省	609

区分	項	所管	ページ
	食料安全保障確立対策費	農林水産省	683
	〃	〃	715
	食料安全保障確立対策費食料安定供給特別会計へ繰入	〃	683
(職)	職業紹介事業等実施費	厚生労働省	635
	職業能力開発強化費	〃	612
	職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	〃	611
(森)	森林整備事業調査諸費	農林水産省	708
	森林整備事業費	〃	707
	森林整備事業費国有林野事業特別会計へ繰入	〃	708
	森林整備・保全費	〃	706
	森林整備・保全費国有林野事業特別会計へ繰入	〃	707
	森林整備・林業等振興対策費	〃	708
(新)	新事業創出促進対策費	経済産業省	755
(人)	人権擁護活動費	法務省	421
	人権擁護推進費	〃	409
	人材確保育成費	防衛省	947
	人事院	内閣	265
	人事管理推進費	総務省	369
す・(ス)	スポーツ振興施設費	文部科学省	548
	スポーツ振興費	〃	547
(水)	水害・土砂災害対策費	国土交通省	821
	水産基盤整備事業工事諸費	農林水産省	718
	水産基盤整備費	〃	717
	水産業強化対策費	〃	717
	水産資源回復対策費	〃	715
	水産庁共通費	〃	715
	水産庁施設費	〃	715

区分	項	所管	ページ
	水道安全対策費	厚生労働省	609
	水道施設整備事業調査諸費	〃	621
	水道施設整備費	〃	610
せ・(生)	生活安全警察費	内閣府	313
	生活衛生対策費	厚生労働省	610
	生活保護費	〃	614
	生物多様性保全等推進費	環境省	919
(政)	政策金融費	財務省	491
	政党助成費	総務省	375
	政府広報費	内閣府	288
(整)	整備新幹線建設推進高度化等事業費	国土交通省	824
	整備新幹線整備事業費	〃	824
(税)	税関共通費	財務省	496
	税関業務費	〃	497
	税関施設費	〃	497
	税制企画立案費	〃	489
	税務業務費	〃	500
(石)	石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	環境省	918
	石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	経済産業省	765
(船)	船舶建造費	内閣府	315
	〃	財務省	497
	〃	農林水産省	716
	〃	国土交通省	861
	船舶交通安全及海上治安対策費	〃	860
(戦)	戦没者慰霊事業費	厚生労働省	615
(選)	選挙制度等整備費	総務省	370

区分	項	所管	ページ
そ・(組)	組織犯罪対策費	内閣府	313
(総)	総合通信局共通費	総務省	378
	総合的バリアフリー推進費	国土交通省	818
	総合的物流体系整備推進費	〃	823
	総合特区推進調整費	内閣府	289
	総務本省共通費	総務省	368
	総務本省施設費	〃	369
た・(大)	大規模駐留軍用地跡地等利用推進費	内閣府	291
	大気・水・土壌環境等保全費	環境省	918
(男)	男女共同参画社会形成促進費	内閣府	293
	男女均等雇用対策費	厚生労働省	613
	〃	〃	635
ち・(地)	地域活性化・緊急総合経済対策推進費	内閣府	295
	地域活性化政策費	〃	289
	地域経済活性化対策費	経済産業省	760
	地域公共交通維持・活性化推進費	国土交通省	825
	地域子育て支援対策費	厚生労働省	621
	地域再生推進費	内閣府	289
	地域自主戦略推進費	〃	289
	地域振興費	総務省	370
	地域福祉推進費	厚生労働省	614
	地域別外交費	外務省	463
	〃	〃	470
	地域保健対策費	厚生労働省	608
	地球温暖化対策推進費	環境省	918
	地球温暖化防止等対策費	国土交通省	820
	地球環境保全等試験研究費	環境省	923
	地球環境保全費	〃	918
	地方運輸行政推進費	国土交通省	851
	地方運輸局共通費	〃	850
	地方環境事務所共通費	環境省	925
	地方環境事務所施設費	〃	926
	地方環境対策費	〃	926
	地方行政制度整備費	総務省	369
	地方航空行政推進費	国土交通省	852
	地方航空局共通費	〃	852
	地方厚生局共通費	厚生労働省	631
	地方交付税交付金	総務省	370
	地方財政制度整備費	〃	370
	地方税制度整備費	〃	370
	地方整備局共通費	国土交通省	840
	地方整備推進費	〃	841
	地方特例交付金	総務省	370
	地方入国管理官署共通費	法務省	422
	地方農政局	農林水産省	697
	地方農政局施設費	〃	698
	地方防衛局	防衛省	950
	地理空間情報整備・活用推進費	国土交通省	828
	地理空間情報整備・活用等推進費	〃	838
(治)	治山事業調査諸費	農林水産省	708
	治山事業費	〃	707
	治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	〃	707
	治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	国土交通省	821
(中)	中央労働委員会共通費	厚生労働省	636
	中国残留邦人等支援事業費	〃	616
	中小企業最低賃金引上げ支援対策費	〃	611

区分	項	所管	ページ
	中小企業事業環境整備費	経済産業省	771
	中小企業庁共通費	〃	770
つ・(通)	通商政策推進費	〃	757
て・(鉄)	鉄道安全対策事業費	国土交通省	823
	鉄道駅移動円滑化施設整備事業費	〃	834
	鉄道網整備事業費	〃	825
	鉄道網整備推進費	〃	825
(電)	電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	文部科学省	545
	〃	経済産業省	765
	電子政府・電子自治体推進費	総務省	371
	電波利用料財源電波監視等実施費	〃	372
	〃	〃	379
と・(都)	都市開発事業調査諸費	国土交通省	832
	都市公園防災事業費	〃	821
	都市再生・地域再生整備事業費	〃	825
	都市・地域交通整備事業費	〃	825
	都市・地域づくり推進費	〃	824
	都市農村交流等対策費	農林水産省	687
	都市水環境整備事業費	国土交通省	820
	都道府県労働局共通費	厚生労働省	634
	都道府県労働局施設費	〃	634
(投)	投資者等保護費	内閣府	317
(登)	登記事務処理費	法務省	421
	登記事務費登記特別会計へ繰入	〃	410
	登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入	経済産業省	755
(統)	統計調査費	総務省	374
(道)	道路環境等対策費	国土交通省	819

区分	項	所管	ページ
	道路交通安全対策費	国土交通省	823
	道路交通円滑化推進費	〃	825
	道路災害復旧事業工事諸費	〃	842
	道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	826
(特)	特定国有財産整備費	財務省	490
	特定疾患等対策費	厚生労働省	603
	特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入	〃	618
	特定国有財産整備諸費	財務省	490
(独)	独立行政法人医薬基盤研究所運営費	厚生労働省	620
	独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費	〃	621
	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	〃	607
	独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費	文部科学省	546
	独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費	〃	546
	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費	内閣府	291
	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構等運営費	〃	291
	独立行政法人海技教育機構運営費	国土交通省	828
	独立行政法人海技教育機構施設整備費	〃	828
	独立行政法人海上技術安全研究所運営費	〃	831
	独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費	〃	834
	独立行政法人海洋研究開発機構運営費	文部科学省	546
	独立行政法人海洋研究開発機構施設整備費	〃	546
	独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費	〃	546
	独立行政法人科学技術振興機構運営費	〃	545
	独立行政法人科学技術振興機構施設整備費	〃	545
	独立行政法人家畜改良センター運営費	農林水産省	683
	独立行政法人家畜改良センター施設整備費	〃	683

区　分	項	所　管	ページ
	独立行政法人環境再生保全機構運営費	環境省	923
	独立行政法人教員研修センター運営費	文部科学省	540
	独立行政法人教員研修センター施設整備費	〃	540
	独立行政法人経済産業研究所運営費	経済産業省	756
	独立行政法人建築研究所運営費	国土交通省	831
	独立行政法人建築研究所施設整備費	〃	831
	独立行政法人航海訓練所運営費	〃	828
	独立行政法人航海訓練所船舶建造費	〃	828
	独立行政法人航空大学校運営費	〃	822
	独立行政法人航空大学校施設整備費	〃	822
	独立行政法人交通安全環境研究所運営費	〃	831
	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	〃	831
	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	厚生労働省	613
	独立行政法人港湾空港技術研究所運営費	国土交通省	831
	独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費	〃	831
	独立行政法人国際観光振興機構運営費	〃	854
	独立行政法人国際協力機構運営費	外務省	466
	独立行政法人国際交流基金運営費	〃	465
	独立行政法人国際農林水産業研究センター運営費	農林水産省	696
	独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費	〃	696
	独立行政法人国民生活センター運営費	内閣府	320
	独立行政法人国立科学博物館運営費	文部科学省	539
	独立行政法人国立環境研究所運営費	環境省	923
	独立行政法人国立環境研究所施設整備費	〃	923
	独立行政法人国立がん研究センター運営費	厚生労働省	602
	独立行政法人国立がん研究センター施設整備費	〃	602

区　分	項	所　管	ページ
	独立行政法人国立がん研究センター出資	厚生労働省	621
	独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費	〃	620
	独立行政法人国立高等専門学校機構運営費	文部科学省	541
	独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	〃	541
	独立行政法人国立公文書館運営費	内閣府	288
	独立行政法人国立公文書館施設整備費	〃	288
	独立行政法人国立国際医療研究センター運営費	厚生労働省	602
	独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費	〃	602
	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費	〃	618
	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費	〃	621
	独立行政法人国立循環器病研究センター運営費	〃	602
	独立行政法人国立循環器病研究センター施設整備費	〃	621
	独立行政法人国立循環器病研究センター出資	〃	621
	独立行政法人国立女性教育会館運営費	文部科学省	539
	独立行政法人国立成育医療研究センター運営費	厚生労働省	603
	独立行政法人国立成育医療研究センター施設整備費	〃	603
	独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費	文部科学省	540
	独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費	〃	540
	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費	厚生労働省	602
	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費	〃	621
	独立行政法人国立大学財務・経営センター運営費	文部科学省	541
	独立行政法人国立長寿医療研究センター運営費	厚生労働省	603
	独立行政法人国立長寿医療研究センター施設整備費	〃	621

区　分	項	所　管	ページ
	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費	文部科学省	540
	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費	〃	540
	独立行政法人国立美術館運営費	〃	556
	独立行政法人国立美術館施設整備費	〃	556
	独立行政法人国立病院機構運営費	厚生労働省	602
	独立行政法人国立病院機構施設整備費	〃	621
	独立行政法人国立病院機構出資	〃	621
	独立行政法人国立文化財機構運営費	文部科学省	557
	独立行政法人国立文化財機構施設整備費	〃	557
	独立行政法人産業技術総合研究所運営費	経済産業省	755
	独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費	〃	755
	独立行政法人種苗管理センター運営費	農林水産省	687
	独立行政法人種苗管理センター施設整備費	〃	687
	独立行政法人酒類総合研究所運営費	財務省	500
	独立行政法人情報処理推進機構運営費	経済産業省	759
	独立行政法人情報通信研究機構運営費	総務省	372
	独立行政法人情報通信研究機構施設整備費	〃	372
	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	経済産業省	761
	独立行政法人森林総合研究所運営費	農林水産省	708
	独立行政法人森林総合研究所施設整備費	〃	708
	独立行政法人水産総合研究センター運営費	〃	718
	独立行政法人水産総合研究センター施設整備費	〃	718
	独立行政法人水産総合研究センター船舶建造費	〃	718
	独立行政法人水産大学校運営費	〃	717
	独立行政法人水産大学校施設整備費	〃	717
	独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	経済産業省	755
	独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	経済産業省	755
	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	〃	765
	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資	〃	765
	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構船舶建造費	〃	765
	独立行政法人大学入試センター運営費	文部科学省	548
	独立行政法人大学評価・学位授与機構運営費	〃	541
	独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	経済産業省	772
	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費	防衛省	949
	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	国土交通省	831
	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資	〃	834
	独立行政法人電子航法研究所運営費	〃	831
	独立行政法人電子航法研究所施設整備費	〃	831
	独立行政法人統計センター運営費	総務省	375
	独立行政法人土木研究所運営費	国土交通省	831
	独立行政法人土木研究所施設整備費	〃	831
	独立行政法人日本学術振興会運営費	文部科学省	543
	独立行政法人日本学生支援機構運営費	〃	548
	独立行政法人日本芸術文化振興会運営費	〃	556
	独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費	〃	556
	独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費	〃	545
	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	〃	545
	独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費	〃	547
	独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費	〃	547
	独立行政法人日本貿易振興機構運営費	経済産業省	757

区分	項	所管	ページ
	独立行政法人農業環境技術研究所運営費	農林水産省	695
	独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費	〃	696
	独立行政法人農業者年金基金運営費	〃	684
	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	〃	682
	〃	〃	695
	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	〃	683
	〃	〃	695
	独立行政法人農業生物資源研究所運営費	〃	695
	独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費	〃	695
	独立行政法人農畜産業振興機構運営費	〃	682
	独立行政法人農林漁業信用基金出資	〃	707
	独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費	〃	681
	独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費	〃	681
	独立行政法人福祉医療機構運営費	厚生労働省	618
	独立行政法人物質・材料研究機構運営費	文部科学省	545
	独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費	〃	545
	独立行政法人平和祈念事業特別基金運営費	総務省	375
	独立行政法人防災科学技術研究所運営費	文部科学省	546
	独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費	〃	546
	独立行政法人放射線医学総合研究所運営費	〃	545
	独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費	〃	545
	独立行政法人北方領土問題対策協会運営費	内閣府	296
	独立行政法人北方領土問題対策協会施設整備費	〃	296
	独立行政法人理化学研究所運営費	文部科学省	546
	独立行政法人理化学研究所施設整備費	〃	546
	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費	厚生労働省	611
	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	厚生労働省	611
な・(内)	内閣官房共通費	内閣	262
	内閣官房施設費	〃	262
	内閣法制局	〃	264
	内閣本府共通費	内閣府	287
	内閣本府施設費	〃	288
	内廷費	皇室費	217
(南)	南極地域観測事業費	文部科学省	546
に・(日)	日本学士院	〃	551
	日本学術会議	内閣府	299
	日本芸術院	文部科学省	555
	日本芸術院施設費	〃	558
	日本司法支援センター運営費	法務省	408
の・(農)	農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入	農林水産省	685
	農業経営対策費	〃	683
	農業施設災害関連事業費	〃	690
	農業施設災害復旧事業等工事諸費	〃	699
	農業施設災害復旧事業費	〃	690
	農業・食品産業強化対策費	〃	685
	農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費	〃	690
	農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費	〃	698
	農業生産基盤保全管理・整備事業費	〃	686
	農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	〃	686
	農業生産基盤保全管理等推進費	〃	685
	農山漁村活性化対策費	〃	688
	農山漁村地域整備事業費	〃	688
	農山漁村6次産業化対策費	〃	686

区分	項	所管	ページ
	農村整備事業費	農林水産省	690
	農村地域資源等保全推進費	〃	687
	農地等保全事業費	〃	688
	農地等保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入	〃	688
	農林水産技術会議共通費	〃	694
	農林水産技術会議施設費	〃	695
	農林水産業研究開発費	〃	695
	農林水産業地球環境対策費	〃	689
	農林水産政策研究所	〃	688
	農林水産統計調査費	〃	689
	農林水産本省共通費	〃	679
	農林水産本省検査指導所	〃	691
	農林水産本省検査指導所施設費	〃	692
	農林水産本省施設費	〃	681
は・(破)	破壊的団体等調査費	法務省	425
(廃)	廃棄物処理施設整備事業調査諸費	環境省	923
	廃棄物処理施設整備費	〃	919
	廃棄物・リサイクル対策推進費	〃	919
(犯)	犯罪被害給付費	内閣府	314
ふ・(不)	不動産市場整備等推進費	国土交通省	826
(武)	武器車両等整備費	防衛省	946
(風)	風水害等対策費	農林水産省	689
	〃	〃	718
(文)	文化財保存事業費	文部科学省	556
	文化財保存施設整備費	〃	557
	文化振興基盤整備費	〃	557
	文化振興費	〃	547
	〃	〃	555

区分	項	所管	ページ
	文化庁共通費	文部科学省	555
	文化庁施設費	〃	555
(分)	分野別外交費	外務省	464
	〃	〃	470
へ・(平)	平成18年度甲Ⅲ型警備艦建造費	防衛省	949
	平成18年度潜水艦建造費	〃	949
	平成19年度甲型警備艦建造費	〃	947
	平成19年度潜水艦建造費	〃	947
	平成20年度甲型警備艦建造費	〃	947
	平成20年度潜水艦建造費	〃	947
	平成21年度甲型警備艦建造費	〃	947
	平成22年度甲Ⅲ型警備艦建造費	〃	947
	平成22年度潜水艦建造費	〃	947
	平成23年度潜水艦建造費	〃	947
ほ・(保)	保育所運営費	厚生労働省	613
	保険医療機関等指導監督等実施費	〃	632
	保健衛生施設整備費	〃	609
	保険料国庫負担金等漁船再保険及び漁業共済保険特別会計へ繰入	農林水産省	717
(母)	母子家庭等対策費	厚生労働省	614
	母子保健衛生対策費	〃	613
(放)	放射能調査研究費	文部科学省	542
(法)	法務行政情報化推進費	法務省	410
	法務局共通費	〃	420
	法務省施設費	〃	410
	法務総合研究所共通費	〃	411
	法務調査研究費	〃	411
	法務本省共通費	〃	407

区分	項	所管	ページ
(防)	防衛施設安定運用関連諸費	防衛省	948
	防衛本省共通費	〃	945
	防災政策費	内閣府	290
(貿)	貿易管理費	経済産業省	758
	貿易投資促進費	〃	757
(北)	北海道開発行政推進費	国土交通省	844
	北海道開発局共通費	〃	844
	北海道開発局施設費	〃	844
	北海道開発事業費	〃	829
	北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	824
	北海道港湾空港整備事業工事諸費	〃	846
	北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	823
	北海道国営公園事業工事諸費	〃	847
	北海道災害復旧事業等工事諸費	〃	848
	北海道総合開発推進費	〃	829
	北海道治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	〃	834
	北海道治水海岸事業工事諸費	〃	844
	北海道治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	822
	北海道道路整備事業工事諸費	〃	845
	北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	826
	北海道特定地域連携事業推進費	〃	830
	北海道特定特別総合開発事業推進費	〃	830
	北海道都市環境整備事業工事諸費	〃	846
	北海道農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費	〃	833
	北海道農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費	〃	847
	北海道農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	国土交通省	834
	北海道農政事務所	農林水産省	700
	北方対策本部	内閣府	296
ま・(ま)	まちづくり推進費	経済産業省	759
	〃	〃	772
(麻)	麻薬・覚せい剤等対策費	厚生労働省	610
	〃	〃	632
み・(水)	水環境対策費	国土交通省	819
	水資源開発事業調査諸費	〃	832
	水資源開発事業費	〃	819
	水資源対策費	〃	819
も・(も)	ものづくり産業振興費	経済産業省	758
(文)	文部科学本省共通費	文部科学省	537
	文部科学本省施設費	〃	538
	文部科学本省所轄研究所施設費	〃	552
ゆ・(ユ)	ユビキタスネットワーク整備費	総務省	375
(輸)	輸入食品検査業務実施費	厚生労働省	623
(郵)	郵政行政推進費	総務省	373
(優)	優良農地確保・有効利用対策費	農林水産省	685
よ・(予)	予備費	財務省	492
り・(離)	離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	国土交通省	824
	離島港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	823
	離島振興事業費	〃	829
	離島振興費	〃	828
	離島治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	〃	834
	離島治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	822

区分	項	所管	ページ
	離島道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	国土交通省	826
	離島農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	〃	834
(流)	流通・物流基盤整備費	経済産業省	756
(領)	領事政策費	外務省	465
	〃	〃	470
(緑)	緑地環境対策費	国土交通省	819
(林)	林業振興対策費	農林水産省	708
	林産物供給等振興対策費	農林水産省	708
	林野庁共通費	〃	706
	林野庁施設費	〃	706
ろ・(労)	労使関係等安定形成促進費	厚生労働省	636
	労働者災害補償保険保険給付費労働保険特別会計へ繰入	〃	611
	労働条件確保・改善対策費	〃	611
	〃	〃	634

コード番号について

1　コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

2　コード番号の読み方

〔歳　入〕

（１）　歳入予算明細書の部款項目別表に付した6桁の数字は、左から部(1桁)、款(1桁)、項(2桁)、目(2桁)をあらわすコード番号である。

（２）　主管別明細書の各主管に付した2桁の数字は、歳出の所管と同一のコード番号、部款項目別区分に付した数字は、歳入予算明細書と同一のコード番号である。

〔歳　出〕

（１）　予定経費要求書の冒頭に掲げた主要経費別表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類のコード番号である。

（２）　各所管に付した2桁の数字は、所管のコード番号である。

（３）　組織別事項別内訳の表及び科目別内訳の表の各項に付した3桁の数字は、所管ごとに付した項のコード番号である。

（４）　組織別事項別内訳の表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類を明らかにするコード番号である。

（５）　科目別内訳の表の各目に付した11桁の数字は、左から主要経費別(2桁)、目的別(3桁)、財政法公債金対象非対象別(1桁)、経済性質別(2桁)、使途別(1桁)の各分類及び従来の目番号(2桁。ただし、従来から目番号を付していなかった目は、00とする。)を明らかにするコード番号である。

なお、目の区分をして執行する項については、項の名称の下の（　）内に、目番号を除く各種分類のコード番号を付してある。

（６）　各種分類のコード番号は次のとおりである。

(イ)　所管

01	皇室費	06	内閣府	11	文部科学省	16	環境省
02	国会	07	総務省	12	厚生労働省	17	防衛省
03	裁判所	08	法務省	13	農林水産省		
04	会計検査院	09	外務省	14	経済産業省		
05	内閣	10	財務省	15	国土交通省		

(ロ)　項－所管別に001から始まるコード番号。

(ハ)　主要経費別分類

01	社会保障関係費	10	文教及び科学振興費
02	年金医療介護保険給付費	11	義務教育費国庫負担金
03	生活保護費	13	科学技術振興費
04	社会福祉費	14	文教施設費
05	保健衛生対策費	15	教育振興助成費
06	雇用労災対策費	16	育英事業費

20	国債費	45	公園水道廃棄物処理等施設整備費
25	恩給関係費	46	農林水産基盤整備事業費
26	文官等恩給費	47	社会資本総合整備事業費
27	旧軍人遺族等恩給費	48	推進費等
28	恩給支給事務費	49	災害復旧等事業費
29	遺族及び留守家族等援護費	50	経済協力費
31	地方交付税交付金	60	中小企業対策費
32	地方特例交付金	63	エネルギー対策費
35	防衛関係費	65	食料安定供給関係費
40	公共事業関係費	95	その他の事項経費
41	治山治水対策事業費	96	経済危機対応・地域活性化予備費
42	道路整備事業費	98	予備費
43	港湾空港鉄道等整備事業費	99	平成20年度決算不足補てん繰戻
44	住宅都市環境整備事業費		

（ニ）目的別分類

010	国家機関費	021	地方財政調整費
011	皇室費	029	その他
012	国会費	030	防衛関係費
013	選挙費	050	国土保全及び開発費
014	司法、警察及び消防費	051	国土保全費
015	外交費	052	国土開発費
016	一般行政費	053	災害対策費
017	徴税費	054	試験研究費
018	貨幣製造費	059	その他
020	地方財政費	060	産業経済費

061	農林水産業費	086	保健衛生費
062	商工鉱業費	087	試験研究費
063	運輸通信費	088	災害対策費
065	物資及び物価調整費	089	その他
070	教育文化費	090	恩給費
071	学校教育費	091	文官恩給費
072	社会教育及び文化費	092	旧軍人遺族等恩給費
073	科学振興費	099	その他
074	災害対策費	100	国債費
080	社会保障関係費	108	経済危機対応・地域活性化予備費
081	社会保険費	110	予備費
082	生活保護費	190	その他
083	社会福祉費	191	その他行政費
084	住宅対策費	199	その他
085	失業対策費		

（ホ）財政法公債金対象非対象別分類

1	財政法公債金対象経費
2	上記以外のもの

（ヘ）経済性質別分類

10	経常支出	20	資本形成
11	雇用者報酬	30	会計間重複
12	中間投入	40	経常補助金
13	生産・輸入品に課される税	50	現金による社会保障給付
14	現物社会給付等	60	社会扶助給付
15	無基金雇用者社会給付	70	その他の経常移転

71	他に分類されない国内経常移転	85	経常補助金
72	経常国際協力	86	その他
73	経常国際協力以外の海外移転	90	その他
80	対地方政府移転	91	財産所得支払
81	経常支出	92	資本移転
82	資本形成	93	公務員宿舎施設費
83	現金による社会保障給付	94	土地無形資産購入
84	社会扶助給付	95	その他

（備考）

この分類は、国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するためのものである。

（ト）　使途別分類

1	人件費	5	補助費・委託費
2	旅費	6	他会計へ繰入
3	物件費		
4	施設費	9	その他

（参考）　予定経費要求書の科目別内訳の各目に付したコード番号の読み方の例

〔設例１〕

項目	平成23年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
032 **海岸事業費**	19,011,539	19,822,247	△ 810,708
41051-1204-00 海岸保全施設整備事業費	18,243,063	16,783,871	1,459,192

41　051　－1　20　4　－00
(1)　(2)　(3)　(4)　(5)　(6)

(1)　主要経費別　→　治山治水対策事業費
(2)　目的別　→　国土保全費
(3)　財政法公債金対象非対象別　→　対象経費
(4)　経済性質別　→　資本形成
(5)　使途別　→　施設費
(6)　従来の目番号

〔設例２〕

項目	平成23年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
001 **財務本省共通費**	107,632,056	64,343,267	43,288,789
95016-2111-02 職員基本給	8,651,846	8,464,059	187,787

95　016　－2　11　1　－02
(1)　(2)　(3)　(4)　(5)　(6)

(1)　主要経費別　→　その他の事項経費
(2)　目的別　→　一般行政費
(3)　財政法公債金対象非対象別　→　非対象経費
(4)　経済性質別　→　雇用者報酬
(5)　使途別　→　人件費
(6)　従来の目番号